

## アジアの動向 パキスタン 1964

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1964年版
発行年	1964
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00051992">http://hdl.handle.net/2344/00051992</a>

# アジアの動向

1964

---

パキスタン

アジア経済研究所



11027794

---

アジア経済研究所

# パキスタン

## —— すすむ自立経済への道 ——

1960年7月から1965年6月までの第2次5ヵ年計画の第4年目を迎えるにあたり、1963年5月23日、経済計画委員会は第3次5ヵ年計画草案を発表した。この草案にもとずき、東西両パキスタン地方政府が検討修正した結果について1月13・14日の両日国家経済会議が開かれた。会議はこの修正案の細目について検討し、同案はほぼ承認されたようである。

会議の承認した計画案によると総投資額 495 億ルピーで、計画委員会が発表した草案より 60 億ルピー多く、又第2次5ヵ年計画の 230 億ルピーに比べると2倍以上という意欲的なものである。この総投資額の部門別内訳は公企業部門 335 億ルピー、民間部門 160 億ルピー（計画委員会草案では夫々 285 億ルピー、150 億ルピー）となっており、これら投資の東西への配分は東パキスタン 235 億ルピー、西パキスタン 220 億ルピーである。又この総投資額の産業別比率をみると、工業に 30%、農業に 13%、基礎投資（電力、通信等々）に 37%、社会福祉に 20%（第2次5ヵ年計画の比率は工鉱業 26.6% 農業 14.9%、基礎投資 36.7%、社会福祉 21.8%）となっている。これら投資の資金内容についてはまだ明らかではないが、従来のように外国援助に依存するのではなく、国内資金及び外国貿易による資金に依存しようという方向にすすんできているようである。Said Hassan 計画委員会副議長が「第3次5ヵ年計画の終りには外国援助に対する依存度は大巾に減少するだろう」（1.14）と語っていることは、この辺の事情を示すものであろう。

こうしてみると第3次5ヵ年計画の特徴は *Dawn* 紙（1.14）も指摘するように次の3つに集約される。すなわち ①外国援助依存の大巾縮小、②重工業優先、③東西パキスタンの格差是正の3つである。パキスタンの経済開発を進めていく上で、これら3つのことは重要な意味をもっているものであり、それだけに実現することがむずかしいことでもある。しかしパキスタン政府はこの計画を単なるプランとして終らせることなく、困難な開発計画の実現に本腰をいれてきている。外国援助依存を縮少することはとりもおさず計画に伴って必要な外資又は資本財をえるために輸出を伸ばすことを至上命令とする。1963年より急速にはじまった共産圏諸国、特に中国・東欧と

の貿易関係緊密化は1964年1月になってポーランドとのバーター協定調印(1.11)、ユーゴとの貿易協定調印(1.28)となって表われており、こうした動きは政府の貿易拡大による自立経済建設という方向を示すものといえるのではないだろうか。

重工業優先についていえば、農業に重点をおいた第2次計画と非常に対照的である。パキスタンが重工業の建設を本気で考え、実現に移そうと努力しはじめたのはそう古いことではない。それは第2次5ヵ年計画の総投資額を40億ルピー引上げ、そのうち10億7000万ルピーを工業に、10億ルピーを水力・電力開発に付加した1962年6月頃に求められるようである。こうした重工業優先は外国援助依存軽減と対応するものであり、自立経済建設という道をすすむ上で非常に重要なポイントである。

東西パキスタンの格差は正に関してはこれまで指摘され乍ら計画の中にその是正がはっきり示されたことはない。第3次5ヵ年計画が特に東パキスタン政府の強い要請(その背後には東パキスタンの人々の強い不満があるのだが)により東西両パキスタンの所得格差は正を計画目標にあげていることは注目に値することである。もちろん東パキスタンの不満は所得格差は正などによっておさまるものではない、もっと根深いものをもっているのであるが。

この第3次5ヵ年計画は1965年7月から実施されるが問題がないわけではない。その第1は開発主体の問題である。パキスタンは従来政府の直接統制を軽減して私企業のイニシアチブのもとに開発をしてきた。第2次計画が公共投資146億ルピーに対し民間投資83億ルピー(1962年修正前は115:75)で第1次計画の75:33に比して民間投資の増加率が大きくなっていることがこれを示している。一方第3次5ヵ年計画は政府335億ルピー、民間160億ルピーとなっており、公共部門に中心が移ってきている。しかし政府がイニシアチブをとって開発を進めるというよりは民間のイニシアチブのもとに開発をすすめようというこれまでの考え方を変えたとは思われない。経済開発を効果的に実施するためには民間のイニシアチブではなく、公共部門のイニシアチブで開発をすすめることが必要となるにもかかわらず、こうした民間中心の進め方には疑問があるといえる。第2に問題なのは資金源の問題である。国内資本を吸収するためには、国民の約80%を占める農業の生産が上らなくてはならず、又輸出拡大によって外資をまかなうためには現在のところ輸出の約80%を占める第1次産品の生産が上らなくてはならない。したがって農業の開発が非常に重要になってくるのであるが、パキスタンの場合必ずしも前途は明るくない。こうしたことがいずれ問題となってくると思われる。

さてこうした経済計画は国内政治が安定であることを必要とする。1月のパキスタ



ン政治の大きな動きは Jamaat-i-Islami 党非合法化 (1.6) である。Jamaat 党は「宗教団体として発足したが政治活動を行うようになり、組織を官庁・労働組合・学生にまで拡げて反政府活動を行った」との理由で非合法化されたわけである。アユブカーンは政権をとって以来、政府にとって危険なものはすべて政治活動を禁止し、独裁政治を強めてきた。アユブ政府は Jamaat 党の活動によってパキスタンの人々の間にある不満（一部は普通選挙制度に対する要求として現われているのであるが）が表面化するのを恐れたのであり、それほど人々の中に不満が内在していると考えられるのである。こうしたとき前に政権を担当したことのあるアワミ連盟が西パキスタン (1.11) と東パキスタン (1.25) で復活したことは興味あることである。これらアワミ連盟がすぐアユブカーン政権に対抗しうる力をもつようになるかどうかは、人々の不満をどの程度組織化しうるかにかかっている。東パキスタンはこれまで中央政府に対する反感が強く、ここでのアワミ連盟が今後どのように活動するか注目に値する。しかし、いずれにしてもいまのところアユブカーンの独裁政治をゆるがすような強力なものは反対勢力の中にはないように思われる。12月27日のカシミール事件、それにつづくカシミールの動き、インドのカルカッタ暴動などは、インドとの宗教的対立を再び尖鋭化し、国内的にはアユブカーン大統領を中心とした“統一と団結”が強まってきているからである。だが、フランスの中共承認が2月中旬に予定されている周恩来首相の訪パと相まって、パキスタンの外交をより中国に接近させることになれば、パキスタンの国内がどのように反応するか興味あることである。自立経済への道はかなりきびしそうである。

第2次5カ年計画投資額及び配分 (単位: 億ルピー)

	当 初 の 計 画				投 資 修 正 計 画			
	政 府 投 資	民 間 投 資	計	%	政 府 投 資	民 間 投 資	計	%
農業及び村落開発	214	88	302	16.0	251.5	90.5	342	14.9
工 鉱 業	147	343	490	25.8	191.	421	612	26.6
基 礎 投 資	524	150	674	35.4	686.5	157.5	844	36.7
社 会 福 祉	265	169	434	22.8	333	169	502	21.8
合 計	1,150	750	1,900	100.0	1,462	838	2,300	100.0

(資料) Cost of the Second Five Year Plan (Revised Estimates) Planning Commission, Ang, 1962 より作成。

## パキスタン日誌

1964年1月1日

### 〔政治〕

アユブ・カーン大統領、月例ラジオ放送——アユブ・カーン大統領は毎月はじめのラジオ放送で要旨次のように語った。

(1) パキスタン政府はカシミールの自由を守るだろう。インドの軍事力はカシミールに関するパキスタンの立場を変えるものではない。

(2) インドの軍事強化及びジャム・カシミールに対するインドの攻撃的態度はパキスタンの安全を脅かしている。しかしパキスタン政府はこの国を守るため最善をつくすつもりである。

▼ 回教徒避難民に100万ルピー——アユブ・カーン大統領はインドの Assam, Tripura 等から避難してきた回教徒に対し、Quaid-i-Azam Refugee Relief Fund から100万ルピー支出することを決めた。この基金は、避難民の冬の衣類購入に使用される。

### 〔経済政策〕

1964年1月～6月新輸入政策——12月31日ラジオ放送で明らかにされた新輸入政策の概要によれば、119品目が輸入許可品目となり、そのうち51品目は包括輸入許可制になった。又9品目は自動承認制が認められている。その他10産業がその必要に応じて資財を輸入できるようになっている。

▼ 新輸入政策・ラワールピンディ財界より支持——ラワールピンディの財界は12月31日に発表された新輸入政策を歓迎し、この政策を貿易の自由化としてうけている。N. H. Loan 商務省顧問はこの政策について「現段階で貿易の自由化をより進めることは必要なことである。銑鉄やブリキ等の品目が自由輸入品目に入っていることはよいことである」とのべた。

### 〔カシミール〕

全市のハルタル続く——スリナガルで聖モハメットのヒゲが紛失したことから発した全市のハルタル（同盟罷業）は6日目の今日もつづけられている。

▼ Maulana Abul Al'a Maudoodi, Jamaat-i-Islami 党首はパキスタン政府に対し、インド領カシミールの事件を積極的に解決するため何らかの処置をとるよう要請

し、政府がどんな政策をとろうとも、それを支持するだろうと語った。

1月2日

〔政治〕

パキスタン国会野党・分裂を否定——Yusuf Khattak 野党連合指導者はカラチでの記者会見で、野党が分裂に直面しているということはない、と言明、更に次のように語った。

野党はこれまでと同様ファイトをもって国会内外で活躍するだろう。野党の主要な要求点は憲法を民主主義的なものにすることである。来月初めには「全国民主戦線」(National Democratic Front)が全パキスタンを基礎として発足するだろう。この戦線はすべての政党が一致しうような最少の計画をもつことになるろう。

〔対外関係〕

(経済協力) 世銀インダス河流域開発計画に借款——パキスタンのショアイブ蔵相はインダス河流域開発計画 (Tarbela ダム建設を含む) に対し世銀及びインダス河流域国際条約署名国が3億1500万ドルの範囲で更に借款を与えることに同意したと発表した。

世銀及び条約署名国によってこの開発計画に与えられる外貨はこんどの契約によりほぼ11億4200万ドルに達するのである。この数字はパキスタンが必要としている17億9200万ドル (外貨及びルピー貨を含む) より少ない。必要ルピー貨は見返り資金から調達され、それが不足したときはパキスタンの開発資金からまかなわれる予定である。

ショアイブ蔵相によればインダス河流域国際条約を修正する草案が準備されており、1月の終りには完成されとのことである。

こうした借款契約は去年11月から世銀の Woods 総裁がパキスタンを訪れ、政府高官と話し合った結果である。Woods 総裁はその後アメリカでインダス河流域国際条約の署名国代表者と会談し、インダス河流域開発計画及び Tarbela ダム建設を援助することに原則的の同意をみたのである。その内容は次の通りである。

「インダス河流域開発計画のために必要な費用は新たに与えられる3億1500万ドルの外貨の範囲内でまかなわれるべきである。この額は世銀及び条約署名国が与える全部のそして最終的な金額である」

なおインダス河流域国際条約は1960年に調印されたもので、その署名及び援助額は次の通り。

オーストラリア (1500万ドル)、カナダ (2100万ドル)、西独 (3200万ドル)、

## パキスタン

インド (1億7400万ドル)、ニュージーランド (300万ドル)、イギリス (5800万ドル)、アメリカ (1億7700万ドルとルピー貨で返済しうる7000万ドルの借款) 世銀 (1000万ドル)

### 〔経済〕

工業の地方分散を——Abdullah Al-Mahmood 工業相はカラチ商工会議所で演説し、工業資本家は税法上の優遇を利用し、パキスタンの後進地域に工業化の利益を広くうけさせるため、それらの地方に工業を設立すべきであるとのべた。

### 〔経済政策〕

商務省貿易局・1964年1月～6月までの輸入政策全文発表。

これは12月31日ラジオ放送を通じて発表された輸入政策を細目に亘って成文化して発表したもの。

### 〔カシミール〕

西パキスタン回教連盟、1月3日を“抗議の日”ときめる——西パキスタン回教連盟はインド領カシミールでの寺院焼失事件及び聖モハメッドのヒゲ紛失事件に抗議、1月3日を“抗議の日”(Protest Day)ときめ、全市をあげて抗議するためカラチ市全体に「ハルタルに入りデモに参加するよう」アピールを出した。

ラホールでも同様「ハルタル」に入るよう指示され、工場、学校、大学はすべて休みとなることになっている。

▼西パキスタン議会は満場一致でスリナガルでの事件に対し怒りと深い悲しみの意を表明するとともに、中央政府がカシミールに対するインドの抑圧に反対する何らかの手段を講ずるよう要請する決議文を採択した。

## 1月3日

### 〔経済政策〕

基本的な経済政策は工業化の促進にある——Abdullah Al-Mahmood 工業相はパキスタン政府の基本的な経済政策について、それは工業化の速度を速め、生産費を低くし、パキスタンの東西にみられる経済的格差をなくすることであると語った。これは Mahmood 氏が4ヵ月前工業相になってからはじめて訪れたカラチでの記者会見で述べられたもので、その要旨は次の通りである。

(1) 政府が経済計画をたてるに当り考えなくてはならないことは3つある。それは資本財の供給を増すこと、東西パキスタンの後進地域を開発すること、これらの地域を発達した地域にまで引上げ徐々に東西パキスタンの間の経済的格差をなくすることである。

(2) 東パキスタンの北部地域、西パキスタンのバルチスタン地方、シンド地方等が経済的におくれた地方である。これらの地方の開発について政府は検討している。

③ パキスタンの健全な発展を達するためには私企業部門と公企業部門の密接な関係が最も大切である。

〔対外関係〕

(経済協力) ベルギー、パキスタンに1000万ドルの借款供与か——カラチからのニュースによれば、ベルギーはパキスタンの①2砂糖工場建設、②Daudkhel肥料工業拡張、③Lyalpurの化学工業、のため1000万ドルの供款を与えるようである。

〔カシミール〕

抗議の日(Protest Day)、パキスタン各地で大衆集会、同盟罷業(ハルタル)が行なわれる——回教連盟は1月3日をカシミール事件に対する抗議の日と決め、パキスタン全国で大規模な大衆集会及びハルタルが実施された。

大衆集会では“カシミールに自決権を”“人民投票を”“インド領カシミールでの回教徒殺害をやめろ”等のスローガンが叫ばれた。

▼スリナガル発：スリナガルは事件後8日目のきょうも完全なハルタルが続けられ、官吏もカシミール政府の再三の指令にもかかわらず仕事についていない。大衆集会は方々でもたれ、今日からはSheikh Abdullahの釈放を要求するスローガンがあちこちからきかれるようになった。

1月4日

〔政治〕

アユブカーン大統領は Khairpur でカシミール問題について次のように語った。

① カシミールで起った事件は回教徒迫害をつづけるためにインド政府がしくんだ陰謀である。われわれはカシミールの回教徒が正義をまげず、彼らの独立斗争をつづけると信じている。パキスタンはこの斗争に参加している回教徒を心から支持している。

② パキスタンは中印紛争以降西側諸国がインドへの軍事援助をした結果、脅威がますます大きくなっている。我々はインドも中国も再び攻撃をしけないこと、むしろ両国は和解を欲していることを知っている。その和解が達せられた後にインドはこれまで蓄積した軍事力をパキスタンに対して使うだろう。

▼閣僚に變動——政府は Abdul Waheed Khan 前西パキスタン鉄道相を中央政府閣僚に任命した。氏がどの省を担当するかはおって発表されるよう。

## パキスタン

▼ M. A. Mohammad Khan 西パキスタン知事は記者会見で、現在の地方議会会期が終り次第、パンジャブとカラチから夫々1名を閣僚に加えるつもりであると語った。

### 〔対外関係〕

インド政府・アメリカ政府の第7艦隊インド洋巡航に関して同意か——カラチに入った情報によれば、インド政府は第7艦隊がインド洋を巡航する範囲についてアメリカ政府と交渉していたが、交渉がまとまったようである。このニュースは、近いうちにワシントンから発表されるもよう。

パキスタンにはこのインド洋巡航計画全体がはっきりした後公式に伝えられる。

### 〔経済政策〕

新輸入政策の反響——チャッタゴンの貿易業者は政府の新輸入政策を複雑な表情でうけとっている。貿易業者は一方でこの新輸入政策の輸入自由化が少数者に貿易量の集中をもたらすことに不安をもち、他方包括輸入許可品目が増えたことを歓迎しているのである。

▼ パキスタン商工会議所会長、農業政策の修正を要求——Gul Mohammad 全パキスタン商工会議所会長は記者会見で、均衡のとれた経済発展のため現在の農業政策を修正するよう要求、更に次のようにのべた。

① 過去数年間に工業は長足の進歩をとげた。しかし農業部門はずっとおくれえている。農業はパキスタン経済のバックボーンであり、今後20年間もそうである。だからこそ農業の発展のスピードを高める必要があるのである。

② 農業生産は数年間減少してきており、現在工業発展のため必要とされる需要に應ずることさえ困難になっているのである。

③ 綿花生産ももっと増大させなくてはならない。現在60万バールが輸出にむけられるにすぎず、それで得られる外貨は食糧輸入に必要なそれをも満せないでいる。

④ 小麦輸入は食糧の自給体制をつくるために否定的な役割を果している。

### 〔カシミール〕

パキスタンは国連の安保理事会に対し、再びカシミール問題について書簡を送り、カシミール問題の早期解決を要請した。

1月5日

### 〔政治〕

憲法改正法案は国民に有利——前 National Awami Party の党首である Maulana

Abdul Hamid Khan Bhashani 氏は最近中国訪問を終えて帰国したが、帰還歓迎レセプションで次のようにのべた。

憲法改正法案は国民にとって良いものである。わたしは普通選挙権制度、国会及び地方議会の直接選挙、大統領の直接選挙を要求する。そして民主主義の復活及び憲法の民主化のため全国的運動を開始するつもりである。

〔経済〕

セメント生産の増大を——Al-Mahmood 工業相は Manghopir の Valika セメント工場を訪れ、パキスタンの建設計画に必要なセメント需要に応えるため、セメントの生産を増大させる必要があるとのべた。そして、そのために必要に応じてセメント工場を建設しセメントの輸入に必要な外貨を調達しなくてはならない、とのべた。

▼ 東パキスタンの食糧輸入——1963年に東パキスタンに輸入された食糧は148万5952tである。これらの主な輸入先はアメリカ、ビルマ、オーストラリア、西パキスタンである。

〔カシミール〕

スリナガル発：スリナガル市は事件後10日目の今日もインド政府が聖モハメットのヒゲが発見されたと発表したのにかかわらずハルタルが続けられている。

スリナガルでは雪ときびしい寒さについて各地で大衆集会、デモが行なわれ、“聖なるヒゲ”が本ものであること、Hazrat Bal 寺院からこの“聖なるヒゲが”紛失したことについての公正な調査、すべての逮捕者の釈放等を要求し、これらの要求が満たされない限り集会をつづけるとのべいる。

1月6日

〔政治〕

Jamaat-i-Islami 党・活動停止——政府はCriminal Law Amendment Act (1908)に基づき、Jamaat-i-Islami 党の活動を停止するよう命令するとともに、ラホールで M. S. Abul Al'a Maudoodi 党首はじめ、他18名の党員を逮捕した。逮捕された党員は主として党の中央執行委員会のメンバーである。

政府はJamaat-i-Islami 党の活動停止にともない Press Note を発表した。要旨は次の通りである。

① 政府は Jamaat-i-Islami 党を1908年改正刑法にもとずき非合法団体であると宣言する。

② Jamaat-i-Islami 党は一貫して政府に対し敵対行為をとり、あらゆる機会を

利用して煽動、騒乱をおこし、政府に対する反対運動を展開してきている。

③ Jamaat 党の思想はアラーの神の主権を全世界に確立することであり、回教に基く祭政一致制度を確立することである。それで現政府のやり方に反対し、新しい政権を樹立することを目的としている。

④ 党組織は官庁及び労働組合の中につくられ、最近では学生の中に拡がっており、11月のラホールでの学生デモはこれら党员のおこしたものである。

(5) Jamaat 党の目的は国と政府に対する国民の忠誠心をなくし、自ら政権を獲得することである。政府がこうした活動を放任するならば法律秩序の維持と国土保全の責任を全うできなくなる。よって政府は国に対する反抗と破壊活動とを封ずるため、党の活動を禁止し、党の解散を命ずるに至った。(全文は付録1参照)

▼ National Democratic Front (NDF) は会議を開き、そのステートメントの中で次のように党の態度を明らかにした。

① 国民の政治的権利を確保するため、全国的な闘争をはじめることを決定した。

② そのためにはパキスタンのあらゆる人々が統一しなければならない。人々は平和的手段によって彼らの基本的権利、即ち自由に生活する権利をうることができ、民主的生活ができるようになる。

③ われわれは1956年の憲法が真に民主的なものであると考える。この憲法のもとでは基本的人権、個人及び集団の権利、出版の自由等が守られているからである。

④ 経済問題については、ジュートその他の農産物の最低価格、合理的水準への減税、生活必需品価格の引下げ、東西パキスタンの間の不均衡是正、等々を要求する。

⑤ 外交政策については、パキスタンは世界のいずれの国とも友好関係を保つべきであり、軍事同盟への加入はすべきではない。

#### 〔経済〕

工業相、シンド地方の工場視察——Abdullah Al-Mohmood 工業相はシンド地方の Industrial Trading Estate を訪問、この地方の工場を視察した。シンド地方には1961年西独との合弁で建設された電気モーター、トランス等の工場やカン工場、自転車工場等があり、これらを視察した後、工業相は次のように語った。

「これらの工場が非常に発展していることに満足している。これからは世界市



場での競争にそなえ、より安いコストで良質の商品をつくるよう要請する」

なお、記者会見で同工業相は「政府は数名のソ連の石油技師をパキスタンに招請することを考えている」と語った。これは現在パキスタンで仕事をしている80人のソ連技師に加えて、東パキスタンの3つの地方での石油採掘に必要なため招請されるもの。これら3つの地方は Chittagong, Cox's Bazar, Rangpur 地方である。

1月7日

〔政治〕

前アワミ・リーグ指導者・回教連盟に加入——Agha Bashir Ahmad 前アワミ・リーグの執行委員会メンバーはアワミ・リーグを脱退、回教連盟に加入した。

加入の理由として、現在パキスタンが直面している国内的、国際的諸問題を解決するには、アユブカーン大統領こそが最適であり、彼を助けることが必要だと思うとのべている。

〔対外関係〕

ソ連、パキスタン国会議員を招待——A. E. Nesterenko駐パ・ソ連大使はカラチに F. Q. Chowdhury 国会議長を訪ね、パキスタン国会議員の代表がソ連を訪問するよう招待した。Chowdhury 議長もソ連代表がパキスタンを訪問するよう招待したもよう。

▼香港からの情報によれば、12名からなるパキスタン陸軍将校は中国語研修のため1年間の予定で北京にむかった。香港に滞在している Riaz Piracha パキスタン貿易コミッショナーはこの点について、「パキスタン将校が中国語を学ぶために中国に行くのは始めてのことである。しかしこれは中国とパキスタンの友好的関係からすれば当然のことであり、オドロクに値しない」とのべている。

▼インドからの回教徒追放つづく——東パキスタン政府の発表によれば、1月4日までの1週間に463人以上の回教徒が Tripura (155), Assam (308), W. Bengal (43人) から東パキスタンに逃げてきている。この結果、インドから逃げてきた回教徒の数は9万6119人に達している。(うち8万6187人は Assam, Tripura より、9932人は W. Bengal より)

〔カシミール〕

スリナガルの状態変わらず——スリナガルの Hazrat Bal 寺院からぬすまれた“聖なるヒゲ”が発見された、というニュースが伝わったにもかかわらず、スリナガルでのハルタル、ストライキ・デモは相変わらず町全体につづいている。人々は Sheikh Abdullah 氏 (注) の釈放と彼を含む回教徒指導者によって、発見されたという“聖

パキスタン

なるヒゲ”が紛失したものと同じものかどうかをしらべるよう要求している。

インド政府は“聖なるヒゲ”がどうして発見されたかについては、何らの説明も加えていない。

(注) 初代カシミール首相でカシミールの独立を叫び、帰属についての住民投票を要求した人。

▼ アメリカの“Evening Star”紙はカシミール事件について、次のようにのべている。

「宗教的反発としてはじまったこの事件はいまや明らかにカシミールのBakshi 政府及びインド政府に対する反対運動に発表してきている」

1月8日

〔政治〕

Jamaat-i-Islami 非合法化を歓迎——政府が Jamaat 党を非合法化したことに対し、各地の回教連盟はそれを歓迎する態度を明らかにしている。

又野党の1つである Nizam-i-Islam の指導者である Chaudhuri Mohamad Ali 氏は政府のこうした措置に反対しており、Ataul Hag Khan 東パキスタン回教連盟 (Council 派) 書記も憲法に保障されている結社及び行動の自由を犯すものとして反対している。

〔対外関係〕

香港の South China Morning Post 紙はインドの回教徒追出しについて次のような記事をのせた。「インドから数千人の回教徒農民が追い出されて東パキスタンに流入してきている。そしてこれがインド・パキスタンの間の緊張をつくりだしているのである。東パキスタンに避難してきた回教徒の多くは土地を取りあげられた後トラックで国境までつれてこられたのである」

▼ ブット外相、18日にブルマ訪問予定——ブット外相はビルマ政府の招待により18日から4日間ビルマを訪問することになった。訪問の目的は東パキスタンとビルマの国境を最終的に決めることと、第2回アジア・アフリカ会議についてビルマ政府の意向を打診するためとみられている。

▼ (経済協力) ユーゴ・パキスタンに代表団派遣——ユーゴは前からパキスタン第3次5ヵ年計画の中で重工業の建設(機械工業、重電気機械等々)に対し援助を申し込んでいたが1月15日、ユーゴ商務相を団長とする代表団がパキスタンを訪問し、その細目に亘ってパキスタン当局者側と話し合うことになった。なおユーゴは重工業についての話し合いの外、造船業についても話し合う予定である。

〔経済〕

カラチに2万tの輸入小麦——信頼する情報によれば、毎月約2万tの輸入小麦が要請に応じて政府からカラチに送られることになった。カラチには73万3000 maundsの輸入小麦と5400袋の輸入小麦粉がストックされており、需要が増大すればこれらストックを販売することになる。

1月9日

〔政治〕

Abdul Waheed Khan氏は情報及び放送担当大臣に任命。なおこれまでこのポストと教育相を兼務していたA. T. M. Mustafa氏はひきつづき教育相として残るもよう。

新しい情報相はインタビューで次のようにのべた。

「新聞に対する処置は友好的に、相互理解にもとずいてとりたいと思っている。わたしはこれまで2つの回教新聞の論説委員だったこともあり、新聞人の仲間でもある。政府は新聞の自由を信じており、建設的な批判や助言を歓迎している」

〔経済政策〕

西パキスタン・肥料価格値下げ——Malik Qadir Bakhsh西パキスタン食糧農業相は西パ議会で肥料を袋当り5ルピーから4ルピーに値下げすると発表した。

〔対外関係〕

インドネシア政府・ブット外相を招待——インドネシア政府は2月末アジア・アフリカ諸国首脳会議に關して、その予備的会合を開く討画をたてているが、このほどブット外相にその予備的会合に参加するよう招待してきた。インドネシア政府はアラブ連合、セイロンを含む19ヵ国の外相を招待しており、すでに若干の国からは承諾をえている。この予備会談の日取りはまだきまっていない。

〔カシミール〕

スリナガルの回教徒行動委員会 (Muslim Action Committee) はインド領カシミール全体に亘って10日大抗議集会を開くことを決定した。抗議集会は完全ハルタルとネルー政府に対して抗議をする大衆集会などが考えられている。こうした決定に対しインド政府のVishwanathan内務省次官はこの大衆集会を中止するよう命じている。

1月10日

〔政治〕

## パキスタン

アユブカーン大統領は A. Waheed Khan 情報相を回教連盟書記長に任命した。

### 〔経済〕

パキスタンの砂糖生産、回教圏では最高——パキスタン、インドネシア、アラブ連合、ソマリア、シリア、マラヤ等の回教圏では世界の砂糖生産の7%以上を生産しているが、それらの国の中で、パキスタンの砂糖生産が最高となった。

西パキスタンは、パキスタン全体の70%以上の砂糖キビを生産している。生産地帯はインダス流域上流地方、Mardan Peshawar, Bannu 地方。東パキスタンは、Kushtia, Barisal, Dinajpur 地方。パキスタンの砂糖キビ生産は年々増大しており(注)、砂糖工場も11工場あり、その他ビート糖工場が1つある。

(注) 砂糖キビ生産高

1959～60	14,331,000 t
1960～61	15,659,000
1961～62	18,846,000

▼ 東パキスタン・重工業建設計画——東パキスタン産業開発公社(EPIDC)は1965年からはじまる20ヵ年計画の中で当地域に重工業を建設する計画をたてている。この計画によれば EPIDC の建設する基礎的工業には機械工業、電気機械工業、電線、自動車、バス、トラック、エンジン等の生産工場が含まれている。その他船舶用エンジン製造工業も建設、それらの基礎のもとに、肥料、紙、パルプ、合成ゴム、ソーダ灰、砂糖等の工業を建設する計画をたてている。

### 〔カシミール〕

インド領カシミールで回教徒の抗議つづく——カシミールの回教徒行動委員会(Muslim Action Committee)はインド政府の中止命令をはねのけ、今日10日を抗議の日(Protest Day)として各地で大衆集会・デモを開き、ハルタルも完全に実施した。この大衆行動でたくさんの回教徒が逮捕されたもよう。

1月11日

### 〔政治〕

A. Mohammad 西パキスタン知事は早い時期に新しく3人の閣僚を加えるつもりである、と語った。3人の閣僚のうち1人はカラチから選ばれるもよう。

▼ 西パキスタン Awami League 復活——西パキスタン Awami League の執行委員会は2日間に亘る討議の末、再び政党として復活することを決定した。この執行委員会に出席した主なメンバーは、次の通り。

Nasrullah Khan (国会議員), Begum Suleman Rashid Suhrawardy (故

Suhrawardy 前首相の息子)

〔経済政策〕

第3次計画に関する予備会談始まる——13日よりはじまる国家経済会議(National Economic Council)に先立ち、第3次5ヵ年計画に関する予備会談がカラチで開かれた。会議の内容は主として東西両パキスタンの経済的ギャップをなくす問題について話し合われるもよう。出席者は次の通り。

Malik A. Mohammad (西パキスタン知事), Abdul Monem Khan (東パキスタン知事), M. Shoaib (蔵相), Said Hasan (計画委員会副議長), Sheikh Masud Sadig (西パ蔵相), Hafizur Rahman (東パ蔵相)。

▼ ブット外相・農村開発の必要性を強調——Hyderabadを訪れているブット外相はPremir 銀行の Hyderabad 支店での挨拶の中で農村開発の必要性を強調、次のように語った。

「パキスタンの発展はこの国のおくれた地域、農村の開発がどのように行なわれるかにかかっている。政府の政策は農村地域に住み、この国の最も重要な人たちである農民の生活条件を向上させることにある」。

▼ 前中央政府閣僚のM. A. Ispahani氏、主要産業の国有化を要求——Ispahani氏はカラチ大学で開かれた同大学の Graduates Association主催のレセプションで、「ガス、電気、運輸、土地、軍事産業、石油等の重要産業は国有化すべきである」と強調した。

▼ 財産税 (Wealth tax) 免除期間延長——モハマド・ショアイブ・パキスタン蔵相は株式会社に改組された民間会社に対する財産税免除措置を1967年6月30日までの3年間延長するとの政府の決定を昨日カラチで発表した。

この件について同蔵相はカラチ株式取引所開所式に臨席した際に下記の通り声明を行った。

民間会社は株式会社に改組する計画書を1964年4月30日前に国税庁に提出せねばならない。民間会社は株の大半が公募による株式会社に改組されるべきである。

政府は所得税法第23項Aの適用によって生じた事態を注視して来たこの適用は遺憾ながら若干の誤解を産み出し、株式取引所を頗る動揺させた。併し政府は株の大量放出を行なう方向は全然なかった。

政府は先に高額投資者の株抵当入れ割合よりも少額投資者の株抵当入れ割合を増すようにと商業銀行に提案したが、今回この提案を再び行なうものである。商業銀行は併し少額投資者をあらゆる方面で援助している。株価の下落しないこと

## パキスタン

が確実な現在、少額投資者は株を手放してはならない。風説にまどわされて恐慌にとらわれた人々は誤算を犯した。

政府は国内の自由私企業を育成するとの既定の任務に専心している。政府は国民経済の発展拡大が私企業を通じて始めて達成されると確信し、従って貿易、商工業の諸分野で私企業を助成することを政策の基調としている。政府は統制を徐徐にしかも着実に撤廃する方針を堅持する、しかし統制を一挙に全廃する意向はない。それは統制が現下の経済事情を維持する支柱だからである。但し国民経済事情が好転すれば統制は確実に全廃されるであろう。

鉄棒、銑鉄等の鉄鋼製品の輸入統制は廃止された。この措置は自由企業制度とその支持者にとっては大きな試金石と成るであろう。株式取引所はこの難局に臨んで最善をつくし、全国民のためにその機能を發揮せねばならない。政府は株式取引所及びその他重要な諸機関が直面する諸問題を絶えず念頭に置いており、国民経済の要求するところに基いてこれら機関のためあらゆる正当な便宜をはかる意向である。パキスタン経済成長の指針であるカラチ株式取引所は今後出来る限り発展して世界の株式取引所に範を垂れねばならない。（なお、財産税免除に関する新聞布告は付録2参照）

### 〔対外関係〕

西ベンガルで宗教紛争で東パキスタン政府抗議——東パキスタン政府は西ベンガルでの宗教紛争に対し、できるだけ早くその解決のための手段を講ずるよう要求するとともに、このような事態をおこしたことに強く抗議する抗議文を西ベンガル政府に送ったもようである。

ダッカに入った情報によれば、多くの回教徒が西ベンガルの紛争のため毎日東パキスタン国境近くの Jessore に避難してきている。

### 〔経済協力〕

▼（貿易）中国・パキスタンより原綿購入——Wahiduzzaman 商務相は記者会見で「中国はパキスタンよりもっと多くの原綿及びジュートを買うことになるだろう」と語った。

▼パキスタン・ポーランド・バーター協定調印——パキスタンのクロム鉱石とジュートをポーランドの運搬用乗ものと交換するバーター協定がパキスタンで調印された。取引価格は相方 250 万ルピーである。運搬用乗ものにはマイクロバス、手荷物車、自転車、オートバイ等が含まれている。

この取引は、バーター協定としては第 8 番目、社会主義圏とのバーター協定とし

ては第2番目のものである。

1月12日

〔政治〕

西パキスタン情報局・近く再編成——G. Nabi Memon 西パキスタン法律・情報相は、基本的民主主義制度を地方の農村にまで浸透させ、この制度を人々が十分に利用できるようにするため、情報局 (Dept. of Information) を再編成する計画であると語った。

〔労働〕

West Pakistan Federation of Labour のカラチ委員会代表者会議が Rehmatullah Khan Durrani 氏を議長とし131労働組合から598人の代表を迎えて開かれた。会議には Juin Murray ICFTU 代表, J. G. Eggers アメリカ AID 労働顧問, S. K. Jain ILO アジア担当官が挨拶した。会議によって採択された決議は、①スト権の復活、②生活給の確保、③ボーナスを全収入の25%に固定させる法律の廃止、④アメリカ第7艦隊のインド洋派遣反対、等である。

〔経済政策〕

肥料価格値下げ、歓迎さる——Hyderabad の回教連盟書記局, Chambers of Agriculture, Joint Secretary は共同声明を発表、政府が実施した肥料価格の値下げを歓迎し、次のようにのべた。

「このニュースは生産者にとって長い間待たれていたものである。この措置により、砂糖キビ、棉花、米等の生産が増大するだろう。」

なおこの共同声明は肥料の販売を WPIDC が行なうことを批判し、WPIDC の機関は貧しい生産者には余り考慮を払わない役人が支配しているので不利益であるとしている。

▼ 重工業に重点——Abdullah Al-Mahmood 工業相は第3次5ヵ年計画では、重工業の建設に最も重点がおかれるだろう、とのべた。

〔対外関係〕

ブット外相・インド政府に抗議——西ベンガル・カルカッタ周辺でおこった紛争についてブット外相はインド政府に抗議、回教徒の虐殺を直ちにやめるよう要請し次のようにのべた。

「回教徒の虐殺がインドでつくことはインド政府にとって汚辱である。もし西ベンガルの情勢をコントロールし法を守るようにできなかったなら、そのような政府にもはや権力を行使する権利はない」

## パキスタン

1月13日

### 〔対外関係〕

アフブカーン大統領・インド政府にメッセージ——アユブカーン大統領は中央政府閣僚及び東西両パキスタン知事との緊急会議で討議した結果「西ベンガルでの紛争を解決し、秩序を回復するため断固たる処置をとるよう」要請したメッセージを G. Parthasarathi インド高等弁務官に手渡した。

その後パキスタン人民、特に東パキスタン住民に対し、アユブカーン大統領は、「少数民族を保護し、法と秩序を維持することは、われわれパキスタンの義務である」「西ベンガルでの事件の結果、多くの回教徒が東パキスタン避難してきて、それが東パキスタンの緊張を高めるかもしれないが、パキスタンの住民は少数民族を守るという義務をすててはいけない」とのべた。

▼ カルカッタ紛争調停・国連へ要請——Abdul Waheed Khan 情報相は記者会見で国連がカルカッタの回教徒、ヒンズー教徒の衝突を調停するように要請する、と語った。又カルカッタでの反回教徒紛争について、これはインド政府のしくんだ陰謀であるとのべ、この事件はさきのカシミールでの事件と同じく、インド政府が回教徒をインドから全部追い出す政策をとっていることを示すものである、としてインドを非難した。

▼ パキスタン通信(APP)の伝えるところによれば、この2日間に西ベンガル地方から2万人以上の回教徒が東パキスタン Jessore 地域に避難してきている。カルカッタからの旅行者は「回教徒の残してきた家畜、店、財産その他のものは殺され、破壊され焼きうちにされている。又飛行機の中からは幾つかの村がもえているのを見た」といっている。

### 〔経済開発〕

国家経済会議 (National Economic Council) 開催——国家経済会議は2日間の予定で今日からカラチで開かれた。この会議の議長はアユブカーン大統領で、第3次5ヵ年計画の最終的検討が行なわれるもようである。

第3次計画のアウトラインは昨年5月23日、国家経済会議に計画委員会から提出されている。その後同会議を経て7月東西両地方政府に検討するようまわされ、各地方政府が検討の末、今日の会議に修正されて提出されたのである。会議に提出された計画の概観によれば、第3次計画は1965年7月1日から1970年6月30日までの期間で、①第2次計画に比較して、開発の目的に対する外国援助依存の幅を小さくしていること、②1人当たり国民所得の地域格差をなくすること、③重工業に最も



重点をおいていること、④福祉国家建設のため技術教育、エネルギー開発等を重視していること、などが特徴としてあげられる。

外国援助依存度を少なくすることについては第2次計画がその資金の50%以上を援助に依存していたのに比べて、かなり大幅な減少を予想しており、政府はこの援助を条件のよい長期借款にかえようと考えているようである。特に東ヨーロッパ諸国からの借款について討議がなされたもようである。

▼ 東西パキスタン間の船荷運賃値下げ——政府は1月20日から東西両パキスタン間の船賃を切下げると発表した。要旨は次の通り。

東西パキスタンの統一と結合をはかるため政府は東西パキスタン間の貿易を拡大し、海上運送を強化することを決定、そのために海上運賃の改正が必要であるとする。それで政府は両パキスタン運賃を一般貨物で最高トン当たり51ルピーから46ルピーに、西パキスタンで売れなかった商品の返品にはトン当たり35ルピーに固定する。

▼ S. A. Hasnie パキスタン中央銀行 (State Bank of Pakistan) 総裁はSEANZAで「パキスタン経済——経験から学んだ——」という題の講演を行ない、「後進諸国が開発を早めようとして外国援助に過度に依存することは非常に危険である」とのべた。

#### 〔経済〕

西パキスタン火力発電所、6月から稼動——出力1万5000KW、総工費3730万ルピーの火力発電所がWAPDAによりQuetta近くのSheikh Maandahで建設されていたが、6月から稼動はじめることになった。これはWAPDAによって建設された火力発電所としては西パキスタンで3番目のものである。発電で使用する石炭は、Quetta地方及びKalat地方のSoro Range炭とDegari炭を使う。

#### 〔カシミール〕

スリナガルでは回教徒行動委員会の統制のもとで、完全ハルタルがつづけられ、市の活動は全く麻痺している。

1月14日

#### 〔政治〕

回教連盟執行委員会メンバー(27人)発表——アユブカーン回教連盟総裁は27人からなる執行委員会メンバーを任命、Washeed Khan書記長が発表した。それによると27人のうち14人は東パキスタンから、13人は西パキスタンから選ばれている。メンバーの名前は次の通りである。

## パキスタン

### ・東パキスタン

Mr. Abul Hashem (Dacca); Mr. Hashimuddin Ahmad, Secretary East Pakistan Muslim League; Central Minister Khan A. Sabur, Mr. Wahiduz-zaman and Mr. A. T. M. Musutafa; Provincial Communications Minister, Khawaja Hasan Askari; Mr. S. Rehmatullah advocate (Dacca); Mr. A. H. Fakhruddin Ahmad MNA (Mymensingh); Alhaj Capt Yar Ali Khan (Chittagong); Mr. Hasan Ali, MNA; Diwan A. Rab Chowdhury, MPA (Sylhet); Mr. Nuruddin Ahmad Alias Abad Mian (Comilla); Mr. Khurshid Ahmad Khan (Mymensingh); and Mr. Rehman Biswas, MPA (Barisal).

### ・西パキスタン

Chaudhri Khaliquzzaman; Mian Amiruddin (Lahore); Shaikh Zafar Hussain, General Secretary, West Pakistan Muslim League; Central Minister, Khan Habibullah Khan, Mr. M. Shoaib, Mr. Z. A. Bhutto, Provincial Ministers, Mr. Mohammad Khan Junejo, Sheikh Masud Sadiq, Mr. Ahmad Nawaz Gardezi; Mr. Fida Mohammad Khan (Peshawar); Chaudhri Zahoor Illahi; Begum G. A. Khan and Sardar Nzar Mohammad Khan Tareen (Quetta).

## 〔経済政策〕

国家経済会議 (National Economic Council) 第3次5年計画のアウトラインを承認——国家経済会議はアユブカーン大統領の議長のもとで Planning Commission の作成した第3次計画のアウトラインを承認した。計画の概要は次の通り。

総支出	4,950 (千万ルピー)
公企業部門	3,350
東パキスタン	1,600
西      "	1,350
中央政府	400
私企業部門	1,600
東パキスタン	750
西      "	850

部門別の分類でいうと、

工業	全体の30%
農業	" 13%
基礎投資(水利電力通信等)	37%

社会福祉(教育、保健等) 20%

この計画は1985年までに東西両パキスタンの経済的格差をなくするための長期的展望のもとに、東パキスタンで34%の所得増加を、西パキスタンで27%の所得増加をねらっている。

計画の主な目標は①1970年、計画の最終年度までに年間輸出量を現在の280(千万)ルピーから400(千万)ルピーに高めること、②生産財を生産する工業を発展させること、③農村開発計画によって農業の近代化をおしすすめること、④人口増大をおさえること、⑤工業部門の労働者需要増大にみあうよう教育を徹底させること、⑥輸送のボトルネックをなくすこと、⑦後背地の発展のため必要な基礎投資をすること、⑧最後に福祉国家建設をめざすこと、等となっている。

▼ Said Hassan 計画委員会副議長、第3次計画の終わりには外国援助に対する依存度大幅に減少するだろう、と語った。そしてこの計画に必要とされる外貨は、総支出の約30%と推定されているが、その大部分は国内の収入によってまかなわれるだろうとつけ加えた。

1月15日

〔政治〕

パキスタン国名、パキスタン・イスラム共和国に——アユブカーン大統領は憲法改正法案(1963)を承認した。従って Fundamental Rights は正当化され、パキスタン国名もパキスタン・イスラム共和国に変わるようになった。

〔経済政策〕

ショアイブ蔵相はパキスタン銀行(National Bank of Pakistan)に新たに設けられた People's Credit Department の開所式で挨拶し、次のようにのべた。

① 少数の人々に富が集中するのを防ぐ最良の方法は安定した中産階級(middle class)を作ることである。

② 小資本投資家がその投資計画をたて実行に移すために銀行貸付金や技術的助言の形で援助を与えられ、投資するようになれば中産階級は発展するであろう。

③ 今度設立された People's Credit Dept. が行なう任務は小規模な商業や工業経営者を援助し、中産階級の発展を助け、人々の生活水準を高めることを目的としている。政府は投資をしようとする人が投資計画を実施するに当たりそれについての有用な情報をうるこのできるように機関の設立を考えていたが、この

## パキスタン

Dept. はまさにこうした目的を達するものである。

④ National Bank of Pakistan は全国に328の支店をもっており、その夫々の支店が Credit Dept. をもつことになろう。

### 〔経済〕

新聞印刷用紙の価格上昇に抗議——全パキスタン新聞社協会(All-Pakistan Newspapers Society)の執行委員会はカラチで会合を開き、新聞印刷用紙の価格が“法外に、不当に”高いことに抗議するため1月31日を“Protest Day”とし、全日ストライキとすることを決定した。

この委員会は更に新聞印刷用紙の不足を解決するため、短期的には新聞印刷用紙を包括輸入許可品目(OCL)にすること、又長期的には西パキスタンに新聞印刷用紙を製造する製紙会社の設立を許可すること、を政府に要請することになった。

なおこの新聞社協会には殆んどの新聞社が加入しており、更に新たに次の会社の入会が認められた。

Daily Ghareeb (Lyallpur), Jang (Rawalpindi), Daily News (Karachi), Mashrig (Lahore), Indus Times (Hyderabad), Jugobheri (月刊) (Sylhet), Young Pakistan (月刊) (Dacca)

▼ パキスタン公企業の輸入に7億9700万ルピー使用——パキスタンは1962～63年末までに公企業の開発計画に必要な資材輸入にパキスタン政府資金から7億9700万ルピー使った。このうち53億9400万ルピーは1960～61年の間に使用され、1962～63年の間の使用額は2億3000万ルピーである。

1月16日

### 〔政治〕

ダッカの外出禁止令・更に24時間延長——旧ダッカ地帯に出されていた24時間外出禁止令は更に24時間延期された。これらの地帯には軍隊や警察がパトロールにあっており、紛争は静まっているところ平常通りになっている。

▼ Waheed情報相・パキスタンの直面する危機に断固とした措置を要請——Abdul Waheed 情報相は政府がパキスタンの安全を脅かす国内外からの脅威を十分認識し、それらに断固とした措置をとるべきであるとのべ、更に国民は統一して国の防衛と安全と繁栄のためアユブカーン大統領のダイナミックな指導に従うべきであるとのべた。又最近のインドの動きに触れ、インドの軍事強化を援助している西側諸国を非難した。

▼ Raja Hasan Akhtar 西パキスタン回教連盟議長はレセプションの席上、いまやパキスタンが英連邦の一員であることの意味は全くなくなってしまった。もしこう考えるのが誤りでないのなら、いまこそパキスタンは英連邦から脱退する時期であると語った。このレセプションには Begum Mahmooda Salim Khan 西パキスタン教育相、Pir Mohammad Khan 同歳入相、その他の著名な回教連盟役員が参加していた。

〔対外関係〕

東パキスタンへ5万人以上の回教徒避難——カラチに入った情報に依れば、5万人以上の回教徒が西ベンガル of 紛争地帯から、東パキスタンの主として Jessore や Khulna 地方に避難してきている。こうした東パキスタンの事情を検討した中央政府閣僚会議はとりあえず避難民の救助のため250万ルピーを支出することを決定した。又信頼すべき情報によればパキスタン政府はインド政府に対し、これら避難してきた回教徒がインドに帰り、以前住んでいた家に住めるようにするため何らかの措置をよるよう要求すると考えられている。

その他、大統領を含めた東西知事会議も開かれ、東パキスタンの情勢について検討したもよう。

▼（経済協力）パキスタン・中国貿易——Nan Han-chen 中国国際貿易促進委員会議長はアフリカ・西欧訪問の後パキスタンを訪問、カラチで Gul Mohammad パキスタン商工会議所議長、Latif Ebrahim Jamal 副議長と会談、パキスタンと中国の貿易促進の諸方策について検討した。Nan 議長は中パ両国の貿易量拡大を希望、商工会議所議長の提案した中国の鉄鉄、セメントとパキスタンのジュート、原綿以外の輸出品とを交換するバーター取引協定を検討することに用意した。

又 Nan 議長はパキスタンが中国との貿易のバランスをとるためもっと中国から商品を入力する必要を強調、中国はパキスタンが中国から輸入する額の数倍以上をパキスタンから輸入していることを指摘した。

▼ 非公式のパキスタン貿易使節団、近く訪中——Gul Mohammad 商工会議所議長は、近く非公式なパキスタン貿易使節団が中国を訪問することになると語った。

▼ ユーゴ・パキスタン第3次5カ年計画に援助——パキスタンを訪問している D. Kosovac ユーゴ貿易代表団長はカラチ商工会議所で第3次5ヵ年計画に必要な外資をまかなうためユーゴはパキスタンを援助する用意があると語り、更に次のように述べた。

## パキスタン

- ① 今度の代表団の目的は商品をより多く交換する可能性を検討するにある。
- ② ユーゴはパキスタンに技術援助をする用意がある。これには建設における技術援助とパキスタン人の技術訓練を含んでいる。
- ③ ユーゴはあらゆる面で、特に工業の分野でパキスタンと協力するつもりであり、合弁企業を基礎にした計画をたてる可能性について考えたいと思っている。
- ④ ユーゴは現在パキスタンからジュートを輸入している。ユーゴからは工業用製品や半製品が輸出されている。
- ⑤ ユーゴはカラチにショールームを開き、農機具を含む機械類を展示したいと考えている。

### 〔経済政策〕

**People's Credit Department の特徴**——パキスタン銀行 (National Bank of Pakistan) の Regional Manager である Fareed Uddin Ahmad 氏は記者会見でショアイブ蔵相が15日発表した People's Credit Dept. に関する説明を行ない、その特徴について次のようにのべた。

- ① この Credit は普通の銀行から借りられない中小規模な商人や企業家にとって非常に有用なものとなるであろう。
- ② この Dept. はこれらの人々に自由貸出 (liberal loans) を行なう。貸付金額は最高5万ルピーまでで、担保はその時の事情に応じて要求される。

### 〔経済〕

綿花生産、10%増大 —— Central Cotton Committee に出席した Rana Abdul Hamid 食糧農業相は昨年 (1963) の綿花生産について触れ、昨年は22億4300万バーレの生産高で、一昨年の20億3900万バーレに比して10%の生産増大であるとのべた。要旨は次の通り。

- ① 昨年の増産は、東欧・ソ連の綿花市場でストックが少なくなっていることを考慮に入れるとパキスタンにとって非常に有利である。
- ② 輸出額は1962～63年に19万バーレであったのに1963年4月～12月までに2400万バーレにも達している。中国は8万4000バーレ購買し、最大の輸出国となっている。
- ③ 綿花生産者はより多くの綿花をつくるだけでなく、より良質の綿花をつくるよう努力する必要がある。

1月17日

### 〔政治〕

ダッカの宗教紛争・平静に——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事はダッカ及び Narayanganj であった紛争は4日目のきょう平静になったと発表した。

ダッカに入ったレポートによると、西ベンガルやカルカッタ市から多くの回教徒が紛争をのがれて避難してくるため、ダッカ、Narayanganj の状態はまだ緊張している。この度の紛争で逮捕されたものの数は300人から400人の間といわれている。

Monem Khan 知事は東パキスタンの人々や特に新聞に対し、ダッカの平静と規律を維持するのを助けるよう要請した。

▼ 法務省特別委員会、選挙制度についてレポート提出 —— 普通選挙権委員会 (Franchise Commission) の勧告を検討するため設立された法務省特別委員会は一般普通選挙権 (Universal Adult Franchise) はパキスタンの諸条件を考慮に入れて間接的にとり入れられるべきであるというレポートを発表した。

回教連盟 Council 派の100名が回教連盟に加盟 —— Drigh Colony の回教連盟 Council 派の100名は当地を訪問した Abdul Waheed Khan 回教連盟書記長のレセプションの席上 Council 派を脱退して回教連盟に加入すると発表した。これら新加盟を申し出た主な人は次の通り。

Khan Ihsanullah Khan, Chaudhri Abdul Rahman, Pir Ali, Zulfiqar Ahmad  
Shabbir Husain, Hidayat Shah, Shafuiddin

〔対外関係〕

ブット外相・ビルマ訪問 —— ブット外相は4日間の予定でビルマを訪問した。この訪問の目的は、第2回A A 諸国会議の提案と東パキスタン・ビルマの国境確定のためである。

▼ アユブカーン大統領・ラダクリシュナン大統領より親書うけとる。

▼ (経済協力) ユーゴ・パキスタンの貿易とりぎめについての話し合いがはじまった。

パキスタン代表は Wahiduzzaman 商務相, M. Aslam 商務次官, E. A. Naik 商務次官補, Wazir Ali 輸出振興局副局長, Saudur Rahman 同理事。

ユーゴ代表は D. Kosovac, Federal Secretary of State. Nikola B. Uzolac, S. Zlatkovic, P. Delvic.

〔経済政策〕

第3次計画の農業部門配分に不満 —— Rana Abdul Hameed 食糧農業相を議長とした農業関係官僚の高級会談が開かれ、第3次計画が農業部門に13%しか資金配分をしないことを不満とする意見を発表した。

## パキスタン

この会談に出席した主な人は次の通り。

Malik Qadir Bakhsh (西パ農相), Malik Khuda Bux (西パ食糧農業省次官), M. Khurshid (食糧農業省次官), Sardar Rashid Ahmad, Haq Namaz, M. A. Cheema。

▼ 砂糖ボーナス・20%——パキスタンの砂糖ストックが十分であることと砂糖生産者の保護のため政府は砂糖輸出ボーナスを20%にすると発表した。

### 〔経済〕

Pakistan Central Cotton Committee は第2次5ヵ年計画の目標である2300万バールを生産するため綿花の種類を大幅に増やすことを決定した。

### 〔カシミール〕

インド・カシミールの統合を準備——M. Alam インド特派員のレポートによればカシミール政府の強化という名のもとにインド政府は多くの中央政府官吏をカシミール政府におくりこむ計画で、すでに数名の高級官吏や警察官が送りこまれたもようである。こうした形で、インド政府はカシミールのインドへの統合を準備している。

## 1月18日

### 〔政治〕

National Awami Party の書記長である Mian Mahmud Ahmad 氏は Afro-Asian Solidarity Organisation がアメリカ第7艦隊のインド洋派遣に反対し“抗議週間”を決めたことについて「こうした決定を歓迎する」とのべた。

### 〔対外関係〕

パキスタン・ビルマ米輸入契約調印・内容は20万tのビルマ米をパキスタンが輸入するというもの。

▼ アメリカ AID・WAPDA の Machinery Pool Organisation (MPO) に500万ドルの借款を与えることに調印した。この借款は MPO にある機械部品を輸入するために使用される予定。MPO には約2億ルピーの価値のある7200点の機械があり、そのうち1000点が部品を必要としている。

## 1月19日

### 〔対外関係〕

10万以上のインド回教徒・東パキスタンに流入——Abdus Sabur Khan 運輸相は「これまで約10万人以上のインド回教徒が Tripura, Assam, W. Bengal から東パ



キスタンに流入してきた」と語った。

▼ インド宗教紛争は西側諸国に責任がある——Abdul Waheed Khar 情報相は記者会見で「西側諸国はインドに対し大量の軍事援助を与えているが、もし西側諸国がこうした援助を与えなければ、インドにおける宗教紛争もおこらなかったであろう。西側諸国はこんどの暴動に間接的に責任がある」とのべ、西側諸国を非難した。  
〔経済〕

セメント不足・解決近し——Abdullah Al-Mahmood 工業相はラワールピンディでの記者会見でセメント不足について次のように語った。

- ① 西パキスタンのセメント不足は2ヵ月か3ヵ月以内に解決されるだろう。
- ② 新しいセメント工場は、この数ヵ月以内に生産を開始することになっている。これらの工場が生産を開始すれば西パキスタンの全需要量が満されることになる。
- ③ セメントの配分について統制する意図はない。

1 月 20 日

〔政治〕

内閣改造——Al-haj Abd-Allah Zaheer-ud-Deen (Lal Mian) 氏閣僚に任命され、保健・労働・社会福祉相となる。Lal Mian 氏は政府の Chief Parliamentary Secretary を務めていた。

〔対外関係〕

（経済協力） パキスタン訪問中のユーゴの D. Kosovac 貿易相はラホールで、Ghulam Ishaq WAPDA 議長と会談し、次のようにのべた。

「ユーゴはパキスタンとの貿易拡大を希望しており、今度の貿易ミッションの目的はユーゴが輸入しうる商品のリストをつくることにある。ユーゴはその見返りとして WAPDA の実施しているようなパキスタンの開発計画により多くの援助を与えることができるようになる。」

〔経済政策〕

Rana Abdul Hameed 食糧農業相はカラチで食糧問題に触れ、「政府は4万2000tの古い Bosmati 米のストックを過去3ヵ月間に亘って輸出した。又 Begami 米や Parmal 米のストックを輸出する考えである。その他輸出用に新米を獲得している」とのべた。

又輸入小麦のストックについては「輸入小麦は計画通りにパキスタンに入ってきている。東パキスタンの小麦供給は大体うまくいっている。西パキスタンも輸入小

## パキスタン

麦が各地の農村に送られていて、最近上昇傾向にあった小麦価格も下落してきている」とのべた。

▼ 国家経済会議の執行委員会がカラチに原子力発電所の建設を決めたことに対し、カラチの財界は「パキスタン経済発展の偉大な前進である」として歓迎している。

この原子力発電所（1万3200KW）はパキスタン原子力委員会が国際原子力委員会（IAEA）の後援のもとにカラチに建設するもので、総工費2億8000万ルピーで、そのうち必要外貨は2億2500万ルピー（4650万ドル）である。

〔カシミール〕

パキスタン政府は国連安保理事会議長にカシミール問題討議のため緊急理事会を開くよう要請する書簡を送った。

1月21日

〔政治〕

National Democratic Front・西パキスタンにも設立——Nasrullah Khan（国会議員）氏は記者会見でNational Democratic Frontを西パキスタンにも設立した、と発表した。この記者会見に出席した人は次の通り。

Nasrullah Khan, Mian Mahmud Ali Qasuri, Maulana Abdus Sattar Khan Niazi, K. Mohammad Safdar（西パ議会野党指導者）Sabdar Husain, Maulvi Faqir Husain, Malik Ghulam Tilani（国会議員）

〔対外関係〕

アユブカーン大統領、再びインドのラダクリシュナン大統領に書簡を送り、いまや共同声明が必要なときではなく、法と規律を維持することの行動が必要なときであるとのべた。

▼ パキスタン政府は、ナンダ・インド内相が「インドとパキスタンの内相会談を開きたいという提案をしたがパキスタンはこれについて何の回答もしていない」とのべたことに対し、そのような提案はインド政府から受とっていない、と発表した。

一方パキスタン政府は Assam, Tripura, W. Bengal から東パキスタンに避難してくる回教徒の問題について大臣級の会談を開きたいと、インド政府に提案しているが、その返事をまわっている、とのべた。

▼ パキスタン・ビルマ共同コミュニケ発表——ブット外相とウ・チン・ハン・ビルマ外相は“memorandum of agreement”に調印、原則としてパキスタン・ビルマ間の不明確な国境を固定した国境にすることに同意するとともに今後の協力関係を

うちたてるための共同コミュニケを発表した。

〔カシミール〕

ドーン紙はスリナガルでの事件を現地でみた唯一の外国人記者である“イブニング・スター”の Richard Critchfield 氏のレポートをとりあげ、内容を紹介した。このレポートによれば、「カシミールの人々はパキスタンへの加盟を希望しており、インドがカシミールを“軍隊によって守られた警察国家”のような形をとらずに自国の一部にすることができるなどと信ずることはできない。インドの15年にわたるカシミール統治の試みは失敗をもって終わったのである」。

1 月 22 日

〔政治〕

普通選挙制に関する特別国会、2月28日に開催——政府は2月28日からラワールピンディで特別国会を開催する、と発表した。特別国会は3月末までに終わり、予算国会は5月末まで終わるように開くもよう。

特別国会は1965年の大統領選挙及び総選挙を実施するにあたり、それに適用される普通選挙の形態を討議し、立法化するのを目的としたもので、法律立案を検討している特別委員会の最終レポートは2月1日に出される予定。普通選挙制度に関する立法には2/3以上の議員の賛成を必要とする。

〔対外関係〕

中・パ合同国境確定委員会開催さる——1963年の中・パ国境協定に基づいてつくられた中パ合同国境確定委員会はその第3回目の会合を開き、1963年の仕事を検討した後、今年中に為すべき作業計画をたてた。委員会中心メンバーは駐中パキスタン N. A. M. Raza 大使、駐パ中国 Ting Kuo-yu 大使。

▼（経済協力）国連・パキスタン援助についての話し合い始まる——国連の特別基金 (Special Fund) のパキスタン第3次計画援助に関する話し合いがはじまった。国連代表は特別基金の理事に対するコンサルタントである Robert Jackson 氏で、パキスタン代表は Said Hasan 計画委員会副議長である。

1 月 23 日

〔政治〕

西パキスタン政府に2閣僚追加——M. Amir Mohammad Khan 西パキスタン知事は閣僚として Ghaffar Pasha 氏（カラチ）と Mohammad Yasin Watto 氏（モントゴメリー）の2人を任命すると発表した。もう1人予定されている閣僚は近いう

## パキスタン

ちにパンジャブから選ばれるもよう。

### 〔対外関係〕

イラン Abbas Aram 外相・ブット外相と会談——パキスタンを訪問しているイラン Abbas Aram 外相はブット外相と会談、両国の貿易拡大と合併企業の問題について話し合った。

▼ パキスタン・アフガニスタン航空条約改正——PIA と Ariana Afghan Airline はこれまでのパキスタン・アフガン航空条約を改正する協定に調印した。新らしく協定された条約によると PIA は Kabul を通ってモスクワやロンドンに航空路を開くことができ、又 Peshawar (北西辺境地帯)——カブール間に新らしく航空路を開くことができる。

▼ (経済協力) チェコの重工業援助——パキスタン政府の招請で去年の12月から重工業建設のための調査をしていたチェコ専門家グループは帰国に当たりカラチで次のように語った。「チェコはパキスタンに重工業建設するため長期借款を与える用意があり、又技術援助も考えている。チェコはパキスタンの特に重工業部門での工業化を促進することに喜んであらゆる援助を与えるだろう」

なおこのグループの最終的レポートは近いうちに政府に送られる。

1 月 24 日

### 〔政治〕

西パキスタン政府閣僚・変更——きのう任命された Mohammad Yasin Wattoo 氏と Abdul Ghaffar Pasha 氏は Government House の大臣として今日宣誓したが、Ghaffar Pasha 氏は基本的民主主義及び地方政府担当相に、又 Yasin Wattoo 氏は教育相に指名されるもよう。これまで Pasha 氏の担当する省の大臣であった Mohammad Khan Junejo 氏は運輸担当相となる。又新らしく大臣が任命されるまで鉄道相を兼任する。これまで教育相を担当していた Begum Mahmooda Saleem Khan は保健相となる。残りの大臣はそのまま。

▼ Mohammad Khan Junejo 西パキスタン保健・基本的民主主義・鉄道相は基本的民主主義選挙を10月に実施する予定であると語った。

### 〔経済〕

上質石炭層発見——Abdullah Al-Mahmood 工業相はカラチで東パキスタンの Rajshahi と Bogra 地域に良質石炭層が発見されたと発表した。東西両パキスタンで輸入する石炭の量は年9000万～1億ルピーで、これら地方の石炭が採くつされるようになれば国内需要を満すだけでなく輸出しうようになるとみられている。

1 月 25 日

〔政治〕

東パキスタン Awami League 復活——東パキスタン Awami League が復活された。この Awami League は、「国民の権利のため建設的な方法で闘争する大衆政党」をめざしているもので、党総裁は Abdur Rashid Tarkabagish 氏党書記長は Shaikh Mujibur Rahman 氏。党は National Democratic Front を支持している。なおこの復活は Awami League の執行委員会で決定されたもので、前東パキスタン知事の Ataur Rahman Khan 氏は欠席した。

〔経済政策〕

西パキスタン小麦流通問題——M. Qadir Bakhsh 西パキスタン食糧相は小麦の流通問題について要旨次のよのにのべた。

① 小麦の売買に従事している人がヤミ取引をしたり小麦を隠匿したりする場合、府政はその人が小麦取引に従事させないよのにする。

② 小麦取引に対して政府がこれまでしていたことは、任意供出と一定の価格による放出を通して生産者に価格支持を、消費者に安定価格を実施することであった。しかし今後政府はその範囲にとどまらず、小麦需給の正常化をもたらす上で障害になるようなものは排除して行く考えである。

③ 政府は消費者の安定のため多くの小麦粉公正価格販売店 (fair price shop) を開くつもりである。そうすれば小麦市場に競争関係がおこり、小麦販売店も価格をさげざるをえないだろう。

④ いまのところ小麦の不足はない。国内生産の不足分はアメリカ、カナダ、オーストリアから輸入しており、西パキスタン全体にある 250 の倉庫からだれでも自由に 1 袋 (1 mound) 15 ルピー (袋なしのときは 1 mound 14.5 ルピー) で小麦粉を買うことができるようになっている。

〔カシミール〕

ブット外相は B. N. Chakravarty インド国連大使がパキスタンの緊急安保理事会開催要請に反対し「事態は緊急を要しない」という書簡を安保理事長に送ったことに強く抗議し、緊急安保理事会開催の必要性は否定できない、とのべた。

▼ インド領カシミールで死者 4 人——インド領カシミールで反政府デモが行なわれ、警官の発砲により少なくとも 4 人が死亡、8 人が傷ついた。

1 月 26 日

〔政治〕

## パキスタン

カラチの大衆集会・アメリカ第7艦隊インド洋派遣に抗議——パキスタンのアジア・アフリカ連帯委員会主催による大衆集会がカラチで開かれ、アメリカ第7艦隊を3月にインド洋へ派遣するというアメリカ政府の決定に強く抗議するとともに、1月31日をProtost Dayと決めた。

▼ Awami League の著名な指導者で前東パキスタン知事をしていた Ataur Rahman Khan 氏は東パキスタン Awami League の再建について“不幸なできごと”であるとして、次のようにのべた。「人民が National Democratic Front によって統一を保持しようという希望があるときに政党を復活してその統一を破るようなことはすべきではない」

〔カシミール〕

カシミール回教徒会議の活動家委員会は国連安保理事会議長に書簡を送り、カシミールからインド軍の撤退と Sheikh Mohammad Abdullah (初代カシミール首相)、Chandhri Ghulam Abbas らを中心とした管理政府の樹立を要求した。

## 1月27日

〔政治〕

全パキスタン新聞社連合 (All Pakistan Newspapers Society) は新聞社が新聞印刷用紙が高いこととその供給量が不十分であることから非常に困難に直面しているため、中央政府及び地方政府にその解決を要求するアピールを発表した。

そのアピールによると新聞社の直面している困難は次の項目で、もし一定の措置がとられたら、すぐ解決できるものである。

- ① Khulna 新聞印刷用紙が世界市場価格に比べて非常に高いこと
- ② 新聞印刷用紙の供給量が少ないこと
- ③ 用紙の配分が不満足なこと
- ④ 用紙を取扱う業者に協同して業務をしようという意志がないこと
- ⑤ 物品輸入税率が時によって異なること
- ⑥ 新聞社に発行される輸入ライセンスが少ないこと

なお新聞社連合は1月31日を“抗議の日”と定め、全日ストライキをする。

▼ 東パキスタン Awami League 執行委員会決議——25日再建された東パキスタン Awami League の執行委員会は次のような決議を採択した。

- ① パキスタン両地方政府は国防、金融、外交の3部門をもち、完全に自治を与えられること。
- ② 憲法にきめられた日時に定期的に議員を選挙することにより人民の主権を

認めること。

③ あらゆる選挙は満18歳以上の有権者による直接普通選挙によるべきであること。

④ 憲法は連邦制度及び議会制度をとりいれるように変えるべきであること。

▼ フランスの中国承認を歓迎——パキスタンの外務省スポークスマンはフランスの中国承認を歓迎するとのべ、更に次のようにのべた。

「フランスの行為は東南アジア全体の平和を維持するのを利するものである。これは国と国の関係の正常化における一歩であり、パキスタンの政策も又、こうした正常化の推進に外ならない」

〔カシミール〕

ブット外相は、2月3日に開かれる予定の国連安保理事会に出席のため、ニューヨークにむかう途中ロンドンに立寄った。ブット外相はヒューム英首相及びSandys英連邦関係省次官に逢うもよう。

ロンドンでブット外相は、「パキスタンはカシミール問題に関して若干の考え、提案をもっている。この問題について私は我々の国の友邦国であり、安保理事会メンバーでもある英国と話し合うつもりである」と語った。

1月28日

〔政治〕

普通選挙制度に関する国会特別委員会の第1回会合が開かれた。議長はChoudhry Zahur Ilahi 回教連盟議員団書記長で Khursheed Ahmad 法相、Khan Habibullah Khan 内相も出席した外、Yusuf Khattak 野党指導者も出席している。

▼ Awami League に属する10人の国会議員が国会の中に議員政党(Awami League Parliamentary Party)をつくと発表した。メンバーは次の通り。

Amjad Hussain, Qumauzzaman, Sahrab Husain, Ahmad Ali Mondal, Abdur Rashid, Mizunur Rahman Choudhury, Syed Husain Mansur, Ghulam Moula, Nasarullah, Begum Rokeyya Anwar.

〔対外関係〕

(経済協力) パキスタン・ユーゴ貿易協定調印——1月16日からはじまったユーゴ政府代表 Kosovac 貿易相と Wahiduzzaman 商務相との間の話し合いがこのほどまとまり、パキスタン・ユーゴ貿易協定に調印された。

貿易協定の内容は次の通りである。

## パキスタン

① パキスタン・ユーゴ両国代表はバーター協定に調印した。バーター貿易で取引される商品の価格は双方1500万ルピーで、この額は一年毎に変更される。この協定による諸商品取引は通常の2国間の正常な貿易につけ加えられるものである。

パキスタンからの輸出品目はジュート、綿花、綿織物、綿糸、綿糸くず、等の製品又は半製品、肥料、スポーツ用品、医療器具、刃物、肉、冷凍魚、ナメシ皮、皮製品、メガネフレーム、羊肉缶詰、カポック、クロム鉱、果もの、ハンカチ、シーツ、くつ下、糖みつ等。

ユーゴからの輸出品目は自動車、スクーター、機械、電線、磚子、パイプ、化学製品、タイプライター、タイヤ、紙、ガラス、等々。

② 調印されたもう1つのバーター協定はユーゴが西パキスタンの WADPA に約200の堀ぬき井戸をつくる協定で、この見返りには高級ジュートがユーゴに輸出される。バーター協定額は約800万ルピーで、井戸のプロジェクトは2年間で完成する。

③ ユーゴはパキスタンの開発計画に対し、約1000万ドルの借款を与える。この借款を使用する対象はあって2国間でできる。

▼ Said Hasan 計画委員会副議長はすでにパキスタンがユーゴから2隻の船を買う協定に調印したと発表した。又更に2隻の船を買う協定の調印も準備されている。これらの船舶購入はユーゴが与える500万ドル（2隻につき）の借款によってまかなわれる。

### 〔経済政策〕

東パキスタン National Bank of Pakistan の Mumtaz Hasan 支店長は記者会見で Peoples Credit Scheme の実施状況につき次のように語った。

① 1月16日にこの Peoples Credit Scheme がはじまって以来10日間に東パキスタン全体で、クレジットを申請した人は5万人以上である。

② この間にクレジットを与えられた人は200人以上で、その額は約40万ルピーとなっている。

③ この計画の目的は小規模な商業・産業に財政的援助を与えることにより健全な中産階級をつくることにある。これらの人々が、十分にこの計画を利用するよう希望している。

④ この計画によるクレジットは年6%の利子で、通常1年間に返済されなくてはならない。



1 月 29 日

〔政治〕

ロンドンにいるブット外相はBBC放送で「フランスの中国承認は現実を認めたことであるが、このことは東南アジア全体にとって大きい影響力をもつだろう」と語った。

▼ 国連安全保障理事会は2月3日に開催し、カシミール問題を討議することになった。

▼ 普通選挙制度特別委員会、第2日目では野党委員が1965年の中央・地方議会選挙に制限なしの普通選挙制度をとり入れるよう要求したに反し、K. Ahmad法相ら与党委員が少なくとも1965年選挙は現状維持を要求したためもの別れに終わった。

法相は基本的民主主義制度の利点と現在の間接選挙制を維持することの有利さを強調し、基本的民主主義者の数を8000人から1万2000人に増加することを考えている、とのべた。

〔経済〕

WPIDC の H. Iftikhar Ahmad 議長は「セメントの供給事情はハイデラバットの Zeal Pak Factory の拡張が実施され、又 Manghopir と Ghribwal に2つのセメント工場(私企業)が操業はじめるようになれば大幅に緩和されることになろう」とのべ更に細目に亘って次のようにのべた。「Zeal Pak Factory の拡張は日産700 t のセメントを追加して生産できるような炉を2台つけることによって日産生産高を1600 t から3000 t に高めるであろう。この工場は18ヵ月以内に完了する。Gharibwal と Manghopir の工場は日産2200 t 生産するようになろう。これらの工場は少なくとも2ヵ月以内に操業をはじめる」。

1 月 30 日

〔政治〕

野党・普通選挙制度委員会ボイコット——野党は普通選挙制度委員会をボイコットして会議より退場した。野党委員は記者会見で「われわれがこの委員会をボイコットしたのは政府が普通選挙制の問題に対する消極的な態度を変える意志がないことがはっきりしたからである。だから野党委員がこの委員会に出席することは時間と経費のムダである」とのべた。

▼ 東パキスタン新聞社連合は2月1日に予定されていた新聞社抗議ストに参加しないことを決定した。そのため東パキスタンでは2月1日平常通り新聞が発行され

## パキスタン

る。東パキスタン新聞連合参加社は Pakistan Observer, The Ittefaq, Azad, Pasban, Sangbad, Chetair (w) である。

▼ アユブ・カーン大統領はドゴール・フランス大統領にパキスタンを訪問するよう招請した。ドゴール大統領はパキスタン訪問要請を承諾するだろうと予想されている。

### 〔経済〕

パキスタンの金・ドル・スターリング準備金は1963年間に約1億8000万ルピー以上増大した。1962年12月28日の準備高は13億1012万5000ルピーだったものが1963年12月27日には14億9333万2000ルピーとなった。こうした外貨準備の増大は輸出の増加によるものである。1963年6月末の外貨準備は14億3520万ルピー（1962. 6末には11億2830万ルピー）であった。

### 〔経済政策〕

東パキスタン議会は東パキスタン農産物市場規制法案（1964）を可決した。この法案の目的及びその理由について東パキスタン食糧農業相は「Royal Commission on Agriculture, (1928) によれば農民がその生産物を売るに当たって十分な価格をうる事がむづかしいようになっている。そこでこうしたことをなくするために今度の法律が制定されたのである」とのべた。なお野党はこの法案に反対、「もし法案がこのまま通れば東パキスタンの人口の85%を占める農民は逆の効果をうけることになる。農民は農産物生産を増大させるために近代的・科学的方法をとりいれるよう指導されるべきだ」とのべた。

## 付 録 1

Jamaat-i-Islami 党活動禁止に関する布告 (1964. 1. 6, ラホール) (ドーン, 1. 7)

Jamaat-i-Islami 党を非合法団体であると宣言し、党と党員とに対して他の特定措置を採ることを決定したことを1908年改正刑法に基づいて告示する。政府は国民に事態を理解させるためその立場を説明することとする。

Jamaat-i-Islami 党 (以下 Jamaat 党と省略) は1942年に主として宗教団体として発足した。併し間もなくその活動範囲は政治の分野にまで広まり、この分野で党は分裂前のインド全土で回教徒大衆間に急速に浸透していたパキスタン国民運動に対して公然と敵意を表明した。Jamaat 党の創立社で党首でもあるMaulana Maudoodi 氏はその著書「Maazi Qareeb Ka Jaaiza」で回教連盟がパキスタンの建国を目指す闘争を展開したため国民が政治、道徳、物質、において破滅に陥ったと公言した。Jamaat 党と特にその党首 Maudoodi とは今日までたえまなくパキスタンに対して敵対行為を続け、なお又、党と党首とはあらゆる機会を利用して騒動を煽り、国と政府とに対する反対運動を展開して来た。

パキスタンの建国後間もなく党首 Maudoodi は国内を駆けめぐって各地の集会で演説を行ない、国の指導方針をさして回教にもとる極悪非道なものと罵倒した。それと同時に党は行政官庁に細胞をつくることに努め、党の工作隊員は、表面は宗教研究の振興をはかるとの美名に隠れ、その実、現政権を打倒して独裁政権を樹立しようという目的を追及し、そのため政府職員を教唆して政府に対する忠誠心を放棄させ、騒動を煽って政府を悩ますために、諸種政府機関、労働組合、学生組織に潜入した。この程度の運動に満足せず結局党首 Maudoodi は官吏は回教徒としての信仰を損なうことなしに回教に反する現政府に忠順を誓うことは出来ないとすら主張した。

国内で混乱を惹き起すことに努めると同時に他方では Jamaat 党は当時カシミールで行なわれていた戦争に反対し、党首 Maudoodi はこの戦争が真の意味での戦争でないと公言した。この見解は党書記長 Tufail Muhammad によって支持され、同書記長は、パキスタン共和国憲法に Shariat が具体的に表現されていない限り、パキスタンの行なう戦争はすべて真の意味での戦争と成り得ないと主張した。

党首 Maudoodi は政府に対する忠順の放棄を説き政府に対する不満を煽ったとの罪科に問われて1948年末に逮捕され、1950年5月まで監禁されていた。彼は釈放後間もなくパンジャブ州議員の選挙運動を開始した。しかし反パキスタン政策を説いたことに禍されて Jamaat 党は1議席を獲得しただけであった。

Jamaat 党の活動は著名な法学者の名、すなわち元裁判長 Mohammad Munir 氏と元判事故 M. R. Kayani 氏とを構成員とする査問裁判所で1954年に線密に調査究明された。この査問裁判所が作成公表した報告書の下記抜萃部分は Jamaat 党の思想と活動とを非常に明らかにしている。

「Jamaat 党の思想は簡単明瞭である。党は上帝（アラー）の主権を全世界に確立することを理想とする。換言すれば、回教に基く祭政一致制度を確立することを狙いとする。この理想を実現するためには宣伝が最も有力な武器であると信じ、なお又、政権を獲得するためには合法手段を用いるほかに、実力に訴え得る場合には実力行使を辞すべきでないと信じている」。

党の思想に反する政府、例えば国民思想に基く政府は、党首 Maudoodi の意見によれば、回教にもとめるものであって、行政官たると然らざるとを問わずかかる政府に奉職する者又はかかる制度に進んで服従する者は、すべて罪深き者である。かかる思想にとらわれているため党はパキスタンに関する回教連盟の思想に反対し、党が「Na Pakistan」と呼ぶ現パキスタン共和国の成立以来政権と政権を担当する人々とに反抗し続けて来た。法廷に提出された党のあらゆる文書を通じてパキスタンの成立を要望、支持すると解される箇所は皆無で、反対に、若干の可能性ある仮説を除きこれら文書はパキスタンの成立過程と現情とに反対する章句に溢れている。

党首が軍事裁判所で行なった陳述によると、党は武力革命によらずに現政権を廃し代って党の思想にかなった政権を樹立することを目的とし、かかる政権の改廃を正しいものと信じている。党はアミール（元首）と呼ばれる党首の統制下にあり、党員現在数は999名に過ぎない。但し党は大規模な普及宣伝組織を活用している。

合法非合法を問わず、あらゆる手段に訴えて政権を奪取しようとの思想に基き、党は諸官庁と労働組合とに浸透している。併し最近は地方で煽動運動を組織するにあたって主に学生層を利用している。学生層を利用するためには Jamiat-ul-Tulaba と呼ばれる学生団体を組織した。この組織は名目は学生団体であるが実際は党と表裏一体をなし、党の直接支配下にある。党員と学生団体加入者とは2種あり、その一は組織に関心を持ち集会に出席する普通党員で、彼等は党の場合には Muttafiqeen と呼ばれ、学生団体の場合は Rafiqes と呼ばれている。その二は上級党員で、彼等は党と学生団体とを通じて Rukans という意味深長な名称で呼ばれる」。

党と学生団体とはそのほかにも重要な直接関係で結ばれている。学生団体の名称 Jamiat-ul-Tulaba それ自体はラホール の Jamaat 党首で「アジア週報」編集者を兼ねる Malik Nasrullah Khan Aziz の考案したもので、このことはカラチの Idarai-

i-Matbaat-i-Tulaba の Ismail Murad が Aziz に宛てた書簡で明かにされた。同書簡で Murad は Aziz に彼が Jamiat-ul-Tulaba の名称を提案したことを想起させ、それと同時に彼に Jamaat 党のパンフレットを出版するよう要請した。この要請に引続いて Murad がかように附言したことは意味深長である。「パンフレットの出版を發表することは Jamaat 党の報道としてこれを行なうてはならない。かように用心することが有利でもあり適切でもあることは貴下が御承知の通りである」。

以上とは別に、学生団体 Jamiat と Jamaat 党とを結びつける緊密な関係は、現 Jamaat 党書記長 Mian Tufail Mohammed が旧パンジャブ立法議会で議席を獲得するため1951年の選挙にパンジャブ大学選挙区で立候補した場合に、党と学生団体とが選挙運動を行なったことに認められる。

党と学生団体との協力は党が1959年に予定された総選挙のため1958年に選挙資金獲得運動を開始した場合にも認められる。この運動で党は印刷した領収証を学生団体に交付した。この領収証の裏面には献金者に来る総選挙には党に投票するよう勧告する文面が記載してあった。

以上とは別に、党と学生団体とが同一の利害関係で結ばれ同一の行動をとることを示す証拠としては1958年12月24日に開催の Jamaat 党年次大会で学生団体の指導者が行なった下記の声明がある。

「Jamaat 党の思想と運営方法とに反対する学生は Jamiat-ul-Tulaba の思想と運営方法とに反対するものにほかならない」。

Jamaat 党直属のこの学生団体の活動は東西パキスタンで行なわれ、団体は下記の3地方組織で構成されている。

1. 東パキスタン
2. カラチ、シンド、バルチスタンを含む西南パキスタン
3. 西北パキスタン、つまりラヒムヤルカンとベシャワルとの間の地域

これら地方組織の支部は全国に散在し、支部総数は現在約80である。

学生団体が Jamaat 党の学生運動組織に過ぎないことはブット外相が1962年2月にパンジャブ大学で学生に演説を行なった際に妨害されたことで十分証明された。この妨害が行なわれた理由は党が学生団体に外相の演説を謹聴せずに集会を攪乱せよと指令し、妨害行為を教唆したためである。

要約すれば、学生団体 Jamiat-ul-Tulaba は Jamaat 党と党首とから主義を吹き込まれ、資金援助を受けるだけでなく、破壊分裂を目指す行動を採るようにとの指令を受けている。従って分裂行動の計画される毎に学生団体とは必ず事前に協議を行

なっている。

1961～62年のパンジャブ大学総長選挙では Jamaat 党は総長の指名を受けるため立候補した Usman Ghani を公然と支持して選挙運動を行ない、党首Maudoodi自身は個人として 300 ルピーの選挙費用を提供し、党自体は医学部、畜産学部、政治学部の学生を獲得するため 762 ルピーを支出し、別に宣伝費として 800 ルピー乃至 900 ルピーを支出した。党首 Maudoodi は Usman Ghani 当選の報に接した際に次のように語った。

「回教徒の世界で 2 種の重大事件が生じた、その 1 はトルコのクーデタ、その 2 は Usman Ghani の当選である」。

以上述べた種々の事実は学生団体 Jamiat が Jamaat 党直属の学生政治団体として組織されたものであることと、これら団体が緊密な協力のもとに政治活動を公然行なっていることを証明する。ラホールやその他のパンジャブ諸地方で最近勃発した学生騒動が Jamaat 党員の公然たる煽動によるものであったことについては確実な証拠がある。党は国内で騒擾と混乱とを惹き起すだけでなく対外関係に於ても政府を窮地に陥れようと企てている。党首Maudoodiが刊行する月刊機関紙「Tarjman-ul Quran」の 9 月号にはイランとイラン王家とを不当に悪罵する攻撃文が掲載された。この不都合な攻撃がパキスタンとその旧来の友邦イランとの友好関係を破壊するためであることは明かである。非難すべき悪質な行動としては別に党が外国の支持を受け外国に煽動され、且つ又、政府の得た確実な情報によると、パキスタンに敵意を抱く特定の外国から豊富な資金を供給されていることがある。この件については目下調査が行なわれており、程なく適当な措置を採ることと成ろう。

要するに、Jamaat 党とその幹部達は国家と政府とに対する国民の忠誠心を或は隠密裡に或は遊説を通じて公然と抹殺することに狂奔して来た。如何なる政府たりともかような偏見にとらわれた活動を黙認することは出来ない筈で、なお又、如何なる党派にせよ国の法律と秩序とを破壊することを許されるべきでない。

これまで述べた Jamaat 党の諸種活動は隠健な手段によるとと実力行使によるとにかかわりなく、政権を獲得しようとの最大目的を指導原則としている。党幹部の演説、著述、行動はすべてこの目的を達成するためのものに過ぎない。政府に対する憎悪感と不満とを醸成しようと努める Jamaat 党は勇敢なパキスタン国軍をすら容赦せず、党書記長 Muhammed は 1963 年 9 月 7 日に Mianwali 演説を行ない、政府は国軍を贈賄し、国軍は臆面もなく収賄されていると非難した。

事態は以上説明した通りである。政府は Jamaat 党の活動を放任するならば、政

— ( 40 ) —

— 250 —

府が法律秩序の維持と国土保全とにつき負う最大義務の履行は困難と成るものと考ええる。よって政府は国家に対する反抗と破壊活動とを封ずるため、党の活動を禁止し、党の解散を命ずる合法措置を採るに至った。

## 付 録 2

### 財産税免除期間延期に関する布告（1964. 1. 11 カラチ）（ドーン 1. 12）

持株を一般社会に分散する民間会社の財産税免除期間3ヵ年延長の決定についての新聞布告は下記の通りである。

同族会社の持株を一般社会に分散させるための会社課税免除措置に昨年一部変更が加えられた。

所得税法第23A項(1)款の説明1に定める意味に於て一般の人が利害関係を持つ株式会社は1963年財産税法に定める財産税を納付しないものとする。かような会社の少額投資者の利益を保護し、多数株主の持株が大衆に転売されることを促進するため、政府は、株が公認株式取引所で上場され、1964年6月30日前に会社を所得税法第23項A(1)款の説明1に定める意味で大衆が多くの利害関係を持つ株式会社に改組するとの計画書を国税庁に提出、受理された株式会社からは1963～64年度の財産税を徴収しないことに決定した。

頗る大量の株が株式取引所に放出されることが予想されるため、政府は前記の意味に於て大衆が多くの利害関係を持つ会社に改組するに必要な時間を与えるため改組期間を1967年6月30日まで延長することに決定した。しかし会社は改組計画書を1964年4月30日前に国税庁に提出せねばならない。政府は民間会社が株式を多数に分散した株式会社に改組することを怠った場合、又は改組後所得税法第23項A(1)款の説明1に定める意味での会社ではなくなった場合には財産税免除を取消し、当該会社に財産税を賦課する。従って、同族会社は免除期間延長を利用して持株を大衆に転売し、当該免除資格を取得すべきである。





# パキスタン

## —— 周恩来首相訪パ ——

### 〔カシミール問題〕

2月3日、パキスタン政府の強い要請によりカシミール問題に関する国連安全保障理事会が開かれた。去年12月末モハメットの“聖なるヒゲ”盗難事件に端を発したインド側カシミールの紛争はもはや宗教紛争というヴェールをぬぐいさり、明らかな反政府運動になっている。インド側カシミールの首都スリナガルをはじめ主な町は完全罷業（ハルタル）が大規模に展開され、大衆集会、デモはインド警察、軍隊の弾圧にもかかわらずあとをたたない。これはカシミールの人口の80%が回教徒といわれ、かねてから現政権の支配に反感をもっていたこと、現政権がインドのカイライでしかも汚職が横行していたこと、インドがカシミールの中央化をすすめインドへの合併を準備していること等への怒りが一時に爆発したとみられるのである。インド側カシミールの大衆集会、デモで叫ばれることが最近では Shaiken M. Abdullah 元首相の釈放、人民投票の実施の2点に集ってきていること等がこのことを示している。こうした背景のもとにパキスタンはカシミール安保理事会を要請したのであるが、そのネライはどこにあるのであろうか。カシミールの現状や1月のカルカッタ暴動がインドの立場を苦しいものになっていることからカシミール問題を有利にすすめることができるという見通しがあったであろうし、またアメリカ、イギリスにインドを選ぶかパキスタンを選ぶかの選択をせまり、米英のインド接近をおさえようというネライもあったと思われる。事実国連のカシミール討議はパキスタンに有利に展開しつつあるようだ。アメリカ、ソ連はインドとの関係からカシミール問題解決のため積極的な行為に出ることを極力さけようとしているが、イギリス、モロッコ、コートジボワール等はインドの“カシミール紛争はなく、交渉することは何も残っていない”という主張をしりぞけ、民族自決という原則から国連事務総長による第3者仲介によって解決しようという提案をした（2.10）。又 Bernardes 安保理事会議長（ブラジル）もカシミールの人民投票を支持しているのである。しかし今度の安保理事会がカシミール問題に関して新しい決議を採択することは考えられない。アメリカが一方でソ連との関係から何らかの決議を提出し、その票決をめぐってソ連と対立するのを極力さけようとしており、他方周恩来首相のパキスタン訪問を考慮に入れなければならないため、具体的な決議

を安保理事会に提出させないよう圧力をかけているからである。政府の見通しにもかかわらずカシミール問題は今後も“時限爆弾”として残りつづけるであろう。

### 〔周恩来中国首相訪バ〕

2月18日周恩来首相、陳外相一行48名は英女王以来という熱烈な歓迎をうけてカラチ空港におりたった。26日コロンボにむかうまでの9日間、首相一行はカラチをふり出しに、ラワールピンジ、ラホール、ダッカを歴訪、各地で熱狂的な歓迎を受けたのである。この間ラワールピンジでは3日間に亘って周・アユブ会談がもたれた。周首相のこんどの訪バのネライは主としてアメリカの中国封じ込み政策をまきかえすことであり、アメリカに対し独自の道を歩みつづけるパキスタンを中国側に近づけ西側との離間にクサビを打ち、できれば不可侵条約を結び、さらに当面の問題としてはインド孤立化をはかろうということのように思われる。この点に関して中国とパキスタンの利害は完全に一致するものであった。パキスタンはいま問題になっているカシミールに関してその支持を中国に求め、インドの孤立化、ひいてはカシミールでの自己の立場を強化することをネラっている。すなわち中国の支持により米・英のパキスタン支持をとりつけようというのが本心のようなものである。パキスタンがSEATO, CENTOから脱退せずにいること、中国とアメリカの関係改善に一役買おうとしていること等がその辺の事情を物語っている。こうしたパキスタン外交政策は成功をおさめてきているように思われる。周首相の訪バと前後してイギリス、アメリカの主要新聞はカシミールの危険について触れその解決は人民投票以外にはないという論調が目立っていることがこれを示している。もちろんパキスタンの中国接近、国連加盟の支持は外交上の戦術といいきれものではない。それは独自の自立経済の達成ということであり、さらに中国が現実力をもっていることを認め、アジアの平和を達成するためには中国を無視しえないという認識の上にたったものである。これはアユブ政権の非常に現実的な政策のあらわれである。これらのことから考えるとパキスタンはフランスとともに中国との関係をより改善、深めて行くことが予想される。

このようにみえてくると今月のパキスタン外交政策はカシミール問題をめぐって動いているようである。たしかにカシミールの所属問題はパキスタンにとって死活問題にもなりかねない要素をもっている。インダス河の水をめぐる両国の紛争はいまだあとをたたず、パキスタン人民を不安に陥入れている。カシミールの所属を主張するインドの根拠ははっきりしない以上、この問題の解決はパキスタンの主張するように人民投票以外にない。アメリカ、イギリスがいつまでもアイマイな態度をとることは許されまい。

## パキスタン日誌

1946年2月1日

### 〔政治〕

カシミールの国民投票を——アユブカーン大統領は1日、月例ラジオ放送でカシミール問題について触れ、要旨次のように述べた。

① カシミールの人民は発見された“聖なるヒゲ”の同一性と元首相 Shaiken Abdullah の釈放を要求しているだけでなく公正かつ自由な国民投票を要求している。又ジャム・カシミールからのインド軍隊の撤退を要求しているのである。

② こうしたことは、インドの軍隊や金でインドの支配に反対し、国民投票で所属をきめようというジャム・カシミールの人々の希望をうちくださず、できないということを示すものである。

③ このことが我々の国連安保理事会提訴の理由である。ジャム・カシミールの人々の声はもはや無視できないのである。

④ インドはジャム・カシミールをインドに統合させようという意図をあらわしており、安保理事会決議にもかかわらず、最近のインドの動きはこの地域に緊張をひきおこしている。カシミール問題に関する安保理事会の新たな決議なしに、この地域の平和はありえない。

⑤ カシミールでおこったことはパキスタンの人々の心を動かすものである。このことは東パキスタンの Khulna で起った紛争に表われている。この紛争はすぐ平静になったが、この事件がカルカッタ・西ベンガルで回教徒虐殺を惹きおこしたことは不幸なことである。

⑥ パキスタン人民は感情におしながされず、理性をもってことに当たるよう訴える。パキスタンの少数民族であるヒンズー教徒を殺しても問題の解決にはならないからである。

▼ 普通選挙制度に関する国会特別委員会・討議終了——普通選挙制度に関する諸問題を討議し、立法化をはかるための国会特別委員会は今日討議を終了、2月29日までにその結論にそった立法を行うことになった。

この委員会の結論は1965年の大統領選挙及び国会・地方議会選挙には現在の選挙制度（基本的民主主義制度による間接選挙）を踏襲するというもので、1964年10月8万人の基本的民主主義者を選挙、1965年5月これら選挙された人々が大統領及び国会・東西パキスタン議会（いずれも150名）を選挙すことになるもよう。なお

## パキスタン

野党代表はこの特別委員会をボイコットしている。

▼(カシミール) ブット外相、ソ連、イギリス、ノルウェー、ブラジルの安保理事会代表と会談——ブット外相はカシミール問題討議の国連安保理事会参加のためニューヨークに行っているが、当地でソ連、イギリス等の代表と会談した外、すでにスチブンスン・アメリカ代表とも会談している。

▼J. A. Rahim 駐仏パキスタン大使、仏外相と会談——パリ特派員の報道によれば、Rahim 大使はクープドミユルビル外相と逢い、席上外相は「フランスは国連の安保理事会でカシミールに関する国連の決定を支持しカシミールの運命はその国の人々にゆだねる」という立場をとるとのべたもようである。

### 〔対外関係〕

(経済協力) パキスタン・ユーゴ造船契約調印——パキスタン訪問中のユーゴ Spilit Shipyard の M. Radovic 総裁は WPIDC Shipyard の A. Hamid Ghani 総裁とともにパキスタン・ユーゴ造船契約に調印した。

契約の内容は1万t以上の海洋船第1号を造るもので、13人からなるユーゴ造船技師が短期間カラチに滞在しWPIDCの造船部門で造船を指導することになる。船舶の計画・設計書はユーゴからパキスタン側に引渡される。

### 〔経済〕

チッタゴン港の沖合石油貯蔵設備建設に1380万ルピー——国家経済会議の執行委員会はチッタゴンに石油精製工業を建設するため、チッタゴン港に沖合石油貯蔵設備を建設し、大型石油タンカーによる石油輸送を可能にする計画をたてていと発表した。

## 2月2日

### 〔政治〕

東パキスタン回教連盟 (Councilua) A. Q. M. Shafiqul Islam 書記長は東パキスタン Jamaat 党指導者の釈放を要求し、次のようにのべた。「東パキスタン知事は Jamaat 党指導者との政治的意見の相違に対して偏見をもたないで、逮捕された人々の家族に同情することがいいのではないかと思います」。

### 〔対外関係〕

周中国首相の訪パきまる——新華社電によれば中国の周恩来首相はパキスタン、ビルマ、セイロンを訪問すると発表した。

▼アフガニスタンとパキスタンの直通電話に関する調査——Khan A. Sabur 運輸通信相はカラチで記者会見し、アフガニスタンとパキスタンを結ぶ近代的電信電

話開設に関する合同調査が近くはじまるだろうと語った。これは Kabul と Peshawar, Kandhar と Chaman (Baluchistan 地方) をつなぐものである。

なお Sabur 氏は更にアフガン—パキスタン鉄道については検討の段階であるとのべている。この鉄道に関する合同調査はまだ機が熟していない。

▼(経済協力) ユーゴ・パキスタンの綿製品輸入の準備あり——ユーゴ貿易代表団の D. Kosovac 団長はユーゴがパキスタンの綿花及び綿製品を輸入するためパキスタンと長期協定を結ぶ用意があると語った。

▼アメリカから借款——総額75万ドル、長期無利子借款がアメリカから Rechna Doab Tubewell Project に与えられる協定が調印された。この借款は Project に必要な部品、設備の購入、技術的コンサルタント等をまかなうために使用される。この Project はパキスタンに1800以上の“つるべ井戸”(tubewell)をほることを目的としたものである。

借款の条件は10年据置、30年間にドルで返済、年 $\frac{1}{2}$ %の手数料となっている。

調印は A. I. D の Donald G. MacDonald パキスタン使節団長と Osman Ali 大統領書記局経済問題担当書記 (Secretary, Economic Affairs Division of the President's Secretaries) との間になされた。

#### [経済]

西パキスタンの協同組合運動——A P Pによる3ヵ年間の協同組合運動の調査結果が発表された。このレポートによれば西パキスタンの協同組合運動はめざましい発展をとげ、農業協同組合数は1万6000から2万4000へと50%も増加した。又それに伴ない農村信用制度も発展をとげ、この農業協同組合の信用組合 (Credit Society) の流動資金は1959/60の1億2000万ルピーから1962/63の1億7000万ルピーへと増大した。又 State Bank of Pakistan からの借入金金は1959/60の3000万ルピーから1962/63の1億ルピーへと増加した。

地域の協同組合銀行もその財政的基礎を強めており、その利益は1959/60の70万ルピーから1962/63の100万ルピーへと上昇した。2年前につくられた農村供給協同組合 (Rural Supply Co-operative) も最大の分配組織となり、2万1500の販売店のネットワークを通して活動している。この組織は2年間に84万ルピー以上の肥料を取扱った。

▼パキスタンの外国援助利用能力改善——パキスタンの対外援助成約額及びその使用額に関する最近の調査によれば、パキスタンの外国援助利用能力は著るしく改善され、もしこのままの水準で外国援助利用がつづくならば、第2次計画は予想よ

りも少ない援助で完了するとみられている。これは輸入代替の増大及び外貨収入の増大による。調査要旨は以下の通りである。

① 第2次5ヵ年計画に与えられるパキスタン債権国会議からの援助は16億ドルであるが、そのうち2億3000万ドルは1960/61に、9億4500万ドルは1961/62に、4億2500万ドルは1963/64に与えられる。これら16億ドルのうち12億ドルはすでに特定プロジェクトに与えられるという契約ができていますが、残りの4億ドルは1964年6月末までに契約されるもようである。

② 以上のことは各プロジェクトとの契約が非常に早く行なわれていることを示すものであり、各プロジェクトの実施が改善されてきていることを示すものである。パキスタンが外国援助をこなす能力を示す要素は1962/63にプロジェクト及び商品輸入の調印をした額は1962/62の額の2倍以上あり、1963/64も同じ比率で増大すると予想されていることである。

③ 支出面でいえば、これも非常に増大した。1964年6月までに外国援助契約額から支出された額は10億ドルに達する見込みである。支出が契約より少ないのはプロジェクトに対する援助よりも商品援助の利用がより多かったことを示すものである。

## 2月3日

### 〔政治〕

インドからの回教徒避難民により多くの資金——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事はインタビューの中で次のようにのべた。

① 今度の事件で8万8000人以上の回教徒がインドから東パキスタンに避難してきた。これで避難民の総数は17万人以上になる。

② 政府はこうした回教徒避難民に対して、これまでの750万ルピーに加えて更に多くの資金を提供することになるであろう。

③ インドは非回教徒2万人がインドに避難してきたと主張しているが、これは全く根拠がない。

### 〔政治の動き〕

(カシミール) カシミール問題をめぐる国連安保理事会開催——パキスタンの要請により、再びカシミール問題に関する安保理事会が開催された。パキスタンはブット外相を代表に送ったが、ブット外相は安保理のはじまる前に理事国(11ヵ国)のうち9ヵ国代表と逢って、カシミールの現状について話し合ってきている。なお安保理理事会のメンバーは米・英・仏・ソ・中国の常任理事国の外、ボリビア、ブラ

ジル、チェコ、モロッコ、ノールウェー、コートジボアールの11カ国。

(注) カシミール問題は1962年4月安保理でとりあげられ、エール提出(事実上はアメリカ提出)の「できるだけ早い時期に両国が直接交渉を再開する」という決議案がソ連の拒否権でお流れになったといういきさつがある。

▼ インド領カシミール特派員は最近のカシミールの動向を次のように送ってきた。

最近のカシミールでは人々の要求は次の二つに集中してきている。それは①国民投票の実施、② S. Mohammad Abdullah の釈放である。

カシミール政府の Bakhshi 首相でさえこのことを認めており、インド新聞も認めようとしている。

〔対外関係〕

周恩来首相パキスタン訪問、2月18日と決定——アユブカーン大統領は中国の周首相、陳外相一行はスケジュール通り2月18日にパキスタンを公式訪問すると記者会見で発表した。

▼ レバノンの Pierre Gemayel, Public Works Minister 訪パ——Pierre Gemayel 氏はパキスタンと航空協定に調印のためパキスタンに到着した。

## 2月4日

〔政治〕

東パキスタン議会、新聞及び出版法案を可決——東パキスタン議会は野党の激しい反対にもかかわらず新聞及び出版法案 (Press and Publication Ordinance, 1963) を可決した。

▼ 元アワミ連盟指導者、アワミ連盟の復活に反対——Ataur Rahman Khan 元アワミ連盟指導者、元東パキスタン知事と他36名はアワミ連盟の復活に反対、共同声明を発表した。その理由は、声明によれば、National Democratic Front (NDF) の創立者である故 Suhrawardy は NDF の基礎をなす諸政党の復活に反対していた。そしてこれはアワミ連盟の指導者の承認をうけていたのである。それにもかかわらずアワミ連盟を復活したことは誤りであり、こうした政党には参加できないのである。

(カシミール) Hakim Mohammad Ahson 国連総会パキスタン代表はカラチでカシミール問題に触れ、次のように述べた。

① 国連はこれ以上時間を浪費せず、アジアの平和と安全のためにカシミール問題を平和的に解決すべきである。

② パキスタンの国民はカシミールの同胞がインドの新植民地主義、新帝国主

## パキスタン

義のもとに苦しんでいるのをもはや傍観することができなくなっている。

③ アメリカ政府は国連憲章にもあるように民族自決の原則を認めるべきである。もし国連がカシミール問題の解決に失敗するならば、国連は国際連盟と同じ運命をたどるだろう。

④ 中国は予想されているよりも早く国連に加盟できるだろう。何故なら国連は中国の加盟なしにその目的を達成できないということがますます多くの国から認められてきているからである。

### 〔対外関係〕

**パキスタン・レバノン航空協定・調印**——パキスタン国防省でレバノン・パキスタン航空協定が調印された。レバノン代表は Pierre Gemayel, Works Minister, パキスタン代表は Khan A. Sabur 運輸相。

2月5日

### 〔政治〕

**普通選挙権に関するシンポジウム**——G. N. Memon 西パキスタン法相の議長で普通選挙権に関するシンポジウムが開かれた。このシンポジウムの参加者は「現憲法のもとでも普通選挙権が認められており、問題となるのは選挙の形が直接選挙か間接選挙かということだけである」ということで意見の一致をみた。シンポジウムには大学生の参加が目立っていた。

▼ Quetta 地方 Chaghi の Hindu Panchayat はステートメントを発表、アユブカーン大統領がパキスタンの少数民族を保護し、その自由と安全を守ったことに対し深く感謝するとのべた。又インド政府にはパキスタン政府と同様インドの少数民族を保護し、法と秩序を守るよう訴えとともにインド政府及びヒンズー教指導者がパキスタンを訪問してパキスタンの少数民族がいかに平和に自由にくらしているかを実際にみるよう訴えた。なおこのステートメントには17人の Hindu leader が署名している。

### 〔経済〕

**貨幣通貨量増大**——State Bank 発表によれば、パキスタンの貨幣通貨量は1963年6月の698.66(千万ルピー)から1963年12月の746.97(千万ルピー)へと約48.31(千万ルピー)増大した。この増大は、① 流通貨幣量(38.02千万ルピー増大)、② Demand deposits(10.17千万ルピー増大)、③ Other deposits(0.12千万ルピー増大)等によるものである。

### 〔経済政策〕



西パキスタン農業生産拡大予想さる——Malik Qadir Bakhsh 西パキスタン食糧農業相はラホール訪問中の世銀使節団と会談、次のように述べた。

① 政府は農業の開発に最も重点をおいている。農民が必要とする農機具需要をみたすためできる限りのことはしている。

② 政府は良質の種子や肥料を農家に配分するため合理的システムをとっている。種子や肥料の配分センターを各地に作っているのである。最近の肥料価格引下げ政策は農業生産の急速な増大をもたらすだろう。

③ パキスタンの小麦ストックは十分である。数千の公定価格販売店が製粉業者によって開かれている。

▼ 西パキスタンに工業諮問委員会——M. A. Mohammad Khan 西パキスタン知事は西パの工業・商業・天然資源についての諮問委員会を任命した。この委員会は西パキスタン工業相と15名の官吏及び45人の一般人より構成される。委員会の任務は①工業の直面している諸問題を政府に知らせること、②工鉱業の開発計画立案に助言すること、③工業における遊休資本を合理的に完全利用し生産を増大する方法・手段を助言すること、④生産拡大の諸方策の勧告、⑤労働者の技術的水準の向上と同時に生産の技術・デザイン・質・標準の勧告、⑥工業が均衡とれ健全に発展して行くような方法を勧告すること、等々である。

2月6日

〔政治〕

(カシミール) 国連安保理事会・第2回会議開く。この第2回会議ではインドのM. C. Chagla 代表がインド側の考えを説明した。第3回会議は7日に開かれ、ブット外相がインド側の考えに反論する。なお安保理事会メンバーの意見は10日以降に発表されるもよう。

▼ The New York Times はカシミール問題について次のような特派員記事を書いた。

「インドはジャム・カシミールの人々の感情を全く促えていない。ヒンズー教徒を含む数人のカシミール指導者との話によれば、1954年以来カシミールの多数を占める回教徒はプロ・パキスタンである。これはインドのジャストリ氏がカシミールの印象はプロ・インドであるとのべたのと全く反対のものである。さきまで盗まれたモハメットの“聖なるヒゲ”が本ものと同じであることを要求していたカシミールは、いまやプロ・パキスタンの傾向とともに政治的不安がフッフツとたぎっているようである。数千人の回教徒は“聖なるヒゲ”を盗んだものの名

## パキスタン

前を明らかにするように叫び、カシミール政府に対する激しい怒りとなってあらわれてきている」。

▼ 自由カシミール State Council の緊急委員会が2日間の予定で開かれた。これは K. H. Khurshid 自由カシミール州首相の要請で開かれたもので、インド領カシミールの情況、特にインド軍隊及び秘密警察の動向について話合うもよう。

### 〔経済協力〕

国連貿易開発会議参加の準備はじまる——パキスタンは3月に予定されている国連貿易開発会議参加のため、報告書を作成する準備をはじめた。この報告書は高級官吏及び貿易・工業の代表者からなる会合で検討されている。

一方政府はこの会議に対するパキスタンの立場をはっきりさせるため専門家グループを任命、2月中頃までに結論を出すようになっている。

パキスタン代表は EEC のような経済統合の不利益を強調し、開発途上にある国の輸出する第1次産品の価格が全般的に引きつづき低下していることを強く訴えるとみられている。

## 2月7日

### 〔政治〕

(カシミール) ブット外相は国連安保理事会第3回会合で再び演説し、民族自決の原則を主張し、ゴアの場合のように力によって解放する権利があることを宣言した。

▼ カシミールの大衆集会で警察と衝突——インド領カシミールの大衆集会で警官とデモ隊が衝突、警棒、催涙ガスのため700人以上が負傷した。憤激したデモ隊は二つのホテルの窓をこわし、政府所有のバスに投石した。逮捕された人数は不詳。

スリナガルでは主要通路はプロ・パキスタンのスローガンを叫び、自由公正な国民投票を要求するデモ隊の波でうずまり、商店や官庁はハルタルをつづけている。

▼ 英・米、カシミール問題でジレンマに直面——ロンドン本社特派員によれば、英政府がカシミール問題で英・米両国の直面しているジレンマからの脱却をウ・タント国連事務総長に期待していることは明らかである。

これは去る10日 Downing Street で開かれた Sir Alec Douglas-Home 首相を議長とする英閣僚会議の終会后信頼すべき筋により述べられたものである。英政府は目下カシミール問題に関する次の打つべき手についてアメリカ並びに他の国連理事国と協議中である。

英・米両国は自分達と事前協議もせずにカシミール問題を安全保障理事会に提出

したパキスタンのふるまいに多少憤慨したようであるが、国連のカシミール決議案はもはや空文であり、カシミールはインドの“欠かせぬ部分”として発展するために“そっとして”おかねければならないというインドの奇怪な主張はさすがに認めなかった。

当面の問題は英国のカシミール紛争に対する関心が安保理事会の席上や国連のロビー内でどのようにあらわれるかということである。イギリスがアメリカの圧力に屈して今回の安保理事会のカシミール問題審議に関して全く受動的役割を演じるのではないかという説は当地の英政府筋のオブザーバーによって簡単に片付けられている。

カシミール問題に対して何人かの英閣僚が示した皮肉な冷淡さは、インド・パキスタン紛争に関する今の安保理事会の審議から何か積極的のものが必ず出て来るようにするために、イギリスはたとえ舞台裏においてでも建設的役割を演ずるべきであるという Sir Alec Douglas-Home と Duncan Sandys 氏の共に懐いている確信をまっ殺することは出来なかった。

Sandys 氏と Commonwealth Relations Office の高官はニューヨークの国連本部のイギリス代表と定期的に接触している。カシミール紛争の第3国調停に賛成するものとみられている安保理事会の二つの非常任理事国であるモロッコ並びにコート・ジボワールの態度が同問題における米国の幾分あいまいな立場と同様に、同問題に関する英国の最終的選択にある程度の影響を与えることは疑いなかろう。

#### 〔経済〕

パキスタン経済に不況の恐れなし——ラワールピンジで政府の経済専門家は最近のパキスタン経済の動向について「パキスタンの経済はめざましい発展を示してきたが、政府は不況の気配よりもむしろインフレの気配を懸念している」とのべた。

同氏は、本日当地で明らかにした声明の中で、パキスタン商工会議所連盟の発した“パキスタンは重大な不況にとらわれている”という見通しを批評した。

声明内容は次の通りである：

「パキスタンのめざましい経済発展は色々の経済指数の示すところであるが、政府は不況よりもむしろインフレの前兆の方を懸念している。流通貨幣量はパキスタンの記録史上最高であった。1963年12月末現在の流通貨幣量は74億6060万ルピーであった。1962年12月と比較してみると、9億2360万ルピーの増加を示している。1963年12月末現在の総預金高は51億970万ルピーで、これは前年同期に比べると5億2270万ルピーの増加であった。更に銀行借款は前年より9億9050万

ピー増加の41億6100万ルピーで史上最高であった。

外国為替に関しても状況は同様に満足すべきものである。1963暦年度の輸出額は *oyrw* の18億9200万ルピーに比べて19億8380万ルピーであった。輸入が1962年の35億1490万ルピーから1963年の42億2800万ルピーに増大したため貿易収支のギャップが増加の一途をたどっていることは疑いの余地がない。工業生産に関する限り、これも増加傾向を示してきている。工業生産指数は1961～1962年の119.2から1962～63年の137.3に増加した。その後の数値も生産傾向の増加を示している。

1962～63年のパキスタンの一人当り国民所得が減少したことで大騒ぎをしたことがある。まず第一にこれらの数値が集計される時まで作物生産の確かな見積りは利用出来ないから、これらの見積りは暫定的であるということを指摘しておかなければならない。これらの見積りについて次の事実がはっきりと指摘された。これらの見積りによるジュートの収穫は推定数値によれば510万俵とされていたが、今ではジュート生産の確かな数値はほぼ640万俵である。数値が最後の改訂された際、より高い所得を示す要因があるとすればこれだけであろう。これに関する資料が依然として利用出来ぬ以上1963～64年の国民所得を当て推量するのは多少商工会議所連盟側の出過ぎのようにおもえる。

株式取引所の不振と株価の下落で実業界が大変動揺したことがある。株式市場の株価が多少下落したことは確かだが、株価は常に上り続けるもので決して下らないものであると決め込んでしまうのは少々おかしいようだ。世界のどの国の株式取引所の歴史もこの仮定（株価は上がるもので落ちないという説）を支持していない。パキスタンの株価の多くが下落したのは、すでにそれが投機活動の結果としてつり上げられていたからである。」

2月8日

〔政治〕

（カシミール）自由カシミールの State Council は2日間に亘って秘密会議を開いた。この会議ではインド領カシミールの解放に関するいくつかの重要な決定がなされたもようである。なお会議第2日目にあたる今日、State Council は1つの決議案を決定した。決議文内容は以下の通り。

① 自由カシミール政府はインド領カシミールで人々がインド政府の支配に反対して反乱をおこしているという事態に関心をもっている。こうした事態が起ったのは国連安保理事会の決議の実行がおくれていること、又アメリカその他西側諸国がインドに大量の軍事援助をしたことの結果である。

② こうした事態のもとでは自由カシミールの政府及び国民はインド領カシミールの解放のため義務を履行し、積極的手段をとらねばならない。政府は集中的軍事教練計画をつくるべきである。

2月6日

〔政治〕

311人の回教連盟 (Council派) 党員・回教連盟に加入——Peshawar 市の回教連盟 (Council派) 311名が Council 党をやめ回教連盟に参加した。Khan Habibullah Khan 内相は新たに加入した人々を歓迎し、更にパキスタン人民の統一を確保しパキスタンを守ることでできる組織は回教連盟以外にないのであるから、この回教連盟に加入するよう人々に訴えた。

〔政治〕

(カシミール) Jammu・Kashmir 自由連盟の執行委員会は K. H. Khurshid 自由カシミール政府首相がインド領カシミールの解放の統一行動を計画するためすべての分野のカシミール指導者の会合をもつよう訴えるよう首相に委任した。

〔経済協力〕

パキスタンの外国資本 3 億 4980 万ルピーにのぼる——統計専門家の推計によれば 1959.4 から 1963.6 の間に 285 工場に投資された総額 8 億 4100 万ルピーのうち外国資本は 3 億 4980 万ルピーにのぼっている。これらの中には 1 億 3620 万ルピーの非返還資金が含まれているが、4 億 3130 万ルピーにのぼる外国借款は含まれていない。285 工場のうち 224 工場は西パキスタンに、61 工場は東パキスタンにある。総数 354 工場が 1963 年 6 月末までに設立を許可されていたが、69 工場 (総投資 4 億 2000 万ルピーのうち外国投資 2 億 2400 万ルピー) はおって外国資本が資本供与をとりやめたため中止となった。

これらの外国資本は 29 ヶ国の多数から入ってきており、その順位と投資額は以下の通りである。

1. イギリス	1 億 2390 万ルピー	35.4%
2. アメリカ	5380 "	15.4 "
3. 西 独	5180 "	14.8 "
4. 東アフリカ		12.8 "
5. ス イ ス		4.2 "
6. 日 本		2.6 "

外国資本が投資された産業及び投資額は以下の通りである。

## パキスタン

織 維	1 億2740万ルピー
化 学	5500 "
機 械	4540 "
食 糧	4090 "
電 気	3500 "
非鉄金属	1890 "
そ の 他	2720 "

これら外国投資の時期的内訳は次の通り。

1959.4～1959.6——Investment Promotion Bureau (I. P. B) より認可された外国投資は3工場へ7000万ルピーである。

1959.7～1960.6——認可された工場数58, 総投資額8820万ルピー, うち外国投資4840万ルピー (非返還資本1800万ルピー)。外国借款9700万ルピー。

1960.7～1961.6——認可された工場数70, 総投資額2億8660万ルピー (前年より1億984万ルピー増, うち外国投資1億2250万ルピー, 前年より7410万ルピー増) 外国借款2億110万ルピー。

1961.7～1962.6——認可された工場数83, 総投資額2億2130万ルピー, うち外国投資6380万ルピー (非返還資本3900万ルピー) 外国借款2億910万ルピー。

1962.7～1963.6——認可された工場数71, 総投資額2億1070万ルピー, うち外国投資1億970万ルピー (非返還資本4750万ルピー) 外国借款1130万ルピー。

2月10日

〔政治〕

NDF指導者・普通選挙制度を要求——西パキスタンのNational Democratic Frontの指導者は政府に対し、普通選挙制度による直接選挙を実施するよう要請した。指導者の名前は次の通り。

Nasrullah Khan, Mohammad Yusut Khattak (国会野党指導者), Malik Ghulam Gilani, Mian Mahmud Ali Qasuri, Safder Hasan Siddiqi。

(カシミール) 国連安保理事会第4回会合——カシミール安保理事会第4回会合ではイギリス・モロッコ等がそれぞれ意見を発表した。

イギリスの Patrick Dean 代表の意見は次の通り。

① イギリスはジャム・カシミール帰属の最終的な結論は自由公平な民主主義的方法により国連のもとで実施される国民投票を通して表われる人民の意志によって決められるべきであるというこれまでの国連の立場を正しいと思う。

② イギリスはカシミールに紛争がないとか交渉するようなことは残っていないとかいうインドの主張を認めることはできない。カシミール紛争は現に存在しており、これは以前の安保理事会決議及びカシミールの人民の意志とともに交渉の対象となるのである。

③ カシミール問題の解決なしにインド大陸の政治的防衛や経済的調整は考えられない。インドとパキスタンが直接交渉して解決するのが最もよいが、経験から考えるといくら外部の助けが必要であろう、この点に関して両国は国連事務総長による仲裁を含むあらゆる可能性を追求すべきであろう。

モロッコの Dey Outd Sidi Baba 代表の意見。

パキスタン・インドの直接交渉による解決が望ましいが、この交渉はあくまで民族自決の権利を考慮に入れてなされなくてはならない。カシミール問題はそれだけの問題でなく世界全体の問題なのである。(コートジボアールの Usher 代表の意見もほぼ同じ)

▼ **ブット外相・ラスク長官と会談**——ブット外相はワシントンにラスク長官を訪ね、カシミール問題について会談した。その席上外相はカシミールではインド政府に対する反乱がおこっており、この問題を解決するために国連はできるだけ早く積極的な行動をする必要があることを強調したもよう。

この1週間の国連安保理事会討議は主な理事国がカシミール問題について同じような考えをもっていることを明らかにした。パキスタンは国連の決定によって問題解決のため積極的決議をするよう要請しているにもかかわらず常任理事国の中にはそうしたことの必要性に疑問をもっている。例えばアメリカの Stevenson 代表は“カシミール問題については決議文を出すよりは現在の討議の中で一致点をみつける方がよい”とのべており、この考え方はイギリスももっている。こうした英・米の考え方はその他の理事国がカシミール問題の積極的解決を提案する意欲を失わせている。モロッコのカシミールの自決をきめた国連決議を再確認しようという提案はアメリカの反対にあっているようである。アメリカはインドを当惑させるようなことは今度の安保理事会でしたくないと考えていることは明らかで、イギリスも同じ考えといわれている。こうしたことがブット外相のラスク長官訪問の背景であろう。

〔経済政策〕

外貨収入増大の諸方策——Wahiduzzaman 商務相は外貨収入を増大させるため製品輸出に力を注がなくてはならないとのべ、更に次のように語った。

「工業製品の輸出はパキスタンの貿易構造が変るにつれ増大するだろう。現在

## パキスタン

のところ工業製品輸出量が総輸出量に占める割合は25～30%である。こうした工業製品輸出によってえられる外貨収入を増やす必要がある。又一方ジュート、綿花などの換金作物はパキスタンの投資需要が増すにつれ、多く生産されねばならない。従ってこれからもジュート、綿花はパキスタンの外貨収入の中で最も重要な役割を果たすだろう」

### 〔経済〕

西パキスタンで小麦価格上昇——政府発表によれば先週のカラチの小麦粉価格は5.9%上昇した。Sind の小麦価格は4%上昇、Punjab では1.9%の上昇である。

国内産小麦粉価格は1 maund あたり23～25ルピーで、以前の21～23ルピーから上昇している。

Ghaffar Pasha 西パキスタン基本的民主主義相はカラチの小麦価格上昇について、この価格上昇をおさえるため可能な限りの手段をとるつもりだと語った。

### 〔経済協力〕

国連貿易開発会議への参加準備のため5委員会設置——パキスタン政府は2月6日から国連貿易開発会議でのパキスタンの立場をはっきりさせるための討議をしてきたが、今日そのための5委員会が設置された。政府の閣議でこれらの委員会からの結論を検討し、最終的報告書をつくるもよう。なおこの5委員会の結論は今月末までに出される予定である。

5委員会の内容は以下の通り。

1. 資源委員会（市場及び価格安定方策の検討）
2. 工業製品及び半製品委員会
3. 貿易外取引委員会（運輸、通信等検討）
4. 貿易機構委員会
5. 国際貿易拡大及び E. E. C.・COMECON 等の地域的経済機構のもたらす影響を検討する委員会

2月11日

### 〔政治〕

基本的民主主義の選挙は計画通り公正に——Malik Amir Mohammad Khan 西パキスタン知事は Divisional Commissioner の会合で挨拶し、きたるべき基本的民主主義選挙は計画通りに、自由且つ公正に実施するよう要請した。知事は更に以前の選挙には種々の不正行為があったが今回はそうした不正行為をなくし公正なものにしないでほしいと訴えた。



▼ 東パキスタン議会議員40名と国会議員2名は直接選挙に反対、次のような共同声明を発表した。「現在の普通選挙制度（間接選挙）は現段階で最も効果的であり、普通選挙にもとずく直接選挙制度はパキスタンにおいて有効ではない、野党がパキスタンには直接選挙がなく、人々は選挙権をうばわれていると主張するのは根拠がない」

国会議員の名前は Abdul Hakim Vikramপুরi と Habibur Rahman Bhandari。

▼ 西パキスタン新聞印刷用紙不足解決か——西パキスタン新聞印刷用紙供給調査委員会 (Abdul Waheed Khan 情報・放送相 Altaf Gauhar 同次官, A. K. M. Hafijuddin EPIDC 議長) は新聞印刷用紙不足を調査するため小委員会を任命していたがその調査結果がまとまり、委員会によって審議された。委員会は小委員会の結論（西パキスタンに印刷用紙供給が不足しているのではなく、印刷用紙配分制度に欠陥があったため一部で不足したのである）に満足するとのべている。

小委員会の結論は次の通り。

① 小さい新聞社・雑誌社は印刷用紙を直接工場から買えるようにし、Khulna Newsprint Mill は最少船積量を月10 t にゆるめるべきである。現在の最少船積量は月25 t である。しかし大新聞社への最少船積量はこれまで通り月250 t とする。

② Khulna Newsprint Mill はカラチに EPIDC のもとで販売用倉庫をつくる。これは小経営者保護のためで、彼らはいつでもカラチ販売店から最低1 t 最高8 t の印刷用紙を買える。

③ この店の売渡値は t あたり1337.78ルピーとする。

④ 西パキスタンの紙取扱業者はこれまで通り印刷用紙の取扱をできる。

⑤ Deputy Principal Information Officer, Press Information Dept., Govt of Pakistan, EPIDC の Liaison Officer は協同して困難を解決する。

⑥ 西パキスタンのカラチ以外にも Khulna Newsprint Mill の販売店をつくるよう考える。

（カシミール） 米・ソ共同してカシミールに反対——信頼すべき情報によればアメリカとソ連はカシミール問題の解決をもたらす積極的な行為を極力おさえようとしている。安保理事会の米・ソ代表は構成メンバーと個別的に接触しこれらのメンバーが決議案を出さないよう勧告しているといわれている。米・ソの主張というのは、①カシミール紛争はこんどの安保理事会で解決しなくてはならないほど緊急なものではないこと、②現在中国に対して斗っているインドを当惑させるようなことは国連安保理事会ですべきでないことである。米・ソのうち特にアメリカはこうした

## パキスタン

考えを積極的にのべている。ソ連がカシミール問題でインドを支持したのは1955年からであるが、カシミール問題に関する限り米・ソの利害は一致し、こうした米・ソ協力の軸はカシミール問題解決にあたって国連が果たす役割に重要な影響を与えるとみられている。

2月12日

### 〔政治〕

西パキスタン議会選挙の準備はじまる——Ghulam Nabi Memon 西パキスタン法相兼議会問題担当相は1965年に予定されている地方議会選挙の準備を2月中旬よりはじめ、その結果を1965年5月の第3週までに発表するだろうとのべた。選挙のスケジュールは約4万人の基本的民主主義者を今年末までに普通選挙制度で選出し、1965年にこれらの人々が150人の西パキスタン地方議会議員を選挙する。

Memon 法相が *Dawn* 紙に語ったところによれば西パキスタンは4万の区 (wards) に分けられ、それぞれの区より1名の基本的民主主義者を選出する。夫々の区には選挙人名簿が準備され、立候補するものは自分の選挙区から立候補しなければならない（以前はどこからでも立候補できた）。各区は平均1000人で構成される。

（カシミール）国連安保理事会延期——12日予定されていた国連安保理事会は若干の理事国の要請により延期された。次回は13日午後か又は14日に開かれるもよう。

### 〔対外関係〕

中・パ国境確定合同委員会は今年夏の国境確定に関する基礎的作業計画をすべて終了したもようである。今日最終的うち合わせが行なわれ、2、3日中に共同コミュニケが発表されるもよう。

### 〔経済協力〕

イギリスから借款——イギリスはパキスタンに対し船2隻買入れのため210万ポンドの追加借款を与えると発表した。すでにイギリスはパキスタン債権国会議によって800万ポンドを借款として与えている。先週 National Shipping Corporation はイギリスから中古船1隻を購入したが、その外、新船1隻は800万ポンドの内から、又2隻は今度の供款から購入される予定。

Corporationは従ってイギリスから中古船2隻、新船3隻を購入することになり、全体で35船所有することになる。その他ユーゴや西独より購入されるもよう。

### 〔経済〕

東パキスタンのセメント工場建設計画——東パキスタン産業開発公社(EPIDC)の A. K. M. Hafizuddin の総裁は東パキスタンにクリンカーを輸入しセメント工場を建設する計画を検討中であるとのべた。東パキスタンのセメント工場は Chattak (Sylhet) の Assam-Bengal Cement Company しかなく、需要に追いつけないのが現状である。

〔経済政策〕

関税及び租税委員会 (Tariff and Taxation Commission) 設立か——政府は第3次計画のために必要な資金をうるため増税を考えているが、このほど増税が物価・投資意欲・貯蓄性向等に与えるインパクトを考慮に入れながら増税の実施を検討する“関税及び租税委員会”を2週間以内に設立するもようである。この委員会は関税及び租税機構をも検討し必要とあればその改革を提案するようになる。

2月13日

〔政治〕

(カシミール) ラワールピンディ発：当地に入った情報によればジャム地方のデモで31名の回教徒がインド警察に逮捕された。又スリナガルでは政治犯の釈放・追放された政治家の復帰及び人民投票を要求するデモがあり、少なくとも40名以上が警察の12回に亘る発砲で死亡した。

▼ カシミール問題に関するイギリスの反響——カシミール問題についてイギリスの新聞はこれまで沈黙を守っていたが、*The Times* 及び *The Guardian* 両紙はこの問題をとりあげ、インドの態度に反対の意を表明した。

*The Times* は、シャストリ無任所相のカシミール談話(カシミールの大部分の人々はプロ・インドであるとのべた談話)に対して反論し、「カシミールでの感じでは人々は単に現在当地を支配している National Conference Party に反対しているだけでなく、インドへの統合に反対しているようである」とのべている。

*The Guardian* は“カシミールの転換点”と題する社説を掲げ、「カシミールの危険な紛争を解決する方法は国民投票以外になく、インドにとっても危険の少ない方法である」とのべている。

▼ Raja Haider Khan・全ジャム・カシミール回教徒会議議長は要旨次のようなステートメントを発表した。

① Bakhshi Ghulam Mohammad (現カシミール政府首相) は500万のカシミール人をインドのくびきから解放するため Sheikh Mohammad Abdullah 氏や Choudhri Ghulam Abbas 氏等の旧友を釈放し手をにぎるよう呼びかける。

## パキスタン

② カシミールの人民はもし Bahhshi 氏がカシミールの自由を獲得するための斗争を支持するならば彼の過去の行為を忘れるだろう。

③ 国連はカシミールの自決を保証した1948年の決議を完全に実行するための具体的方法を講ずべきである。

### 2月14日

#### 〔政治〕

ジンナー女史・直接選挙を支持——ラマザン最終日のお祭り(Id-ul-Fitr)を15日に迎え、F・ジンナー女史(ジンナーの妹)は国民にメッセージを発表、その中で選挙の方法はパキスタンの将来をきめる上で重要なことであり、現在の状況からみれば直接選挙が望ましいとのべている。

### 2月15日

#### 〔政治〕

ラマザン最終日のため全国各地で多催な行事が催された。

▼(カシミール) Carlos Alfredo Bernardes 安保理事会議長(ブラジル)は「カシミール問題は世界の平和と安全を脅かす危険な要素である。ブラジルは原則としてカシミールの民族自決を支持する。時間の流れは国連安保理事会決議の価値をかえるものではなく、インド・パキスタン間で解決がなされない限り意味をもつ」とのべた。

### 2月16日

#### 〔対外関係〕

(経済協力) パキスタン・ソ連と貿易交渉はじめる——Wahiduzzaman 商務相はラホールでのインタビューで「パキスタンはソ連と広範囲な貿易協定を結ぶため交渉中である」と発表した。

### 2月17日

#### 〔政治〕

(カシミール) カシミール問題に関する安保理事会延期——ブット外相の要請により安保理事会は延期されることになった。今度会合する日取りはきめられていない。ブット外相は本国に帰り政府と相談するため延期を要請したとのべている。

▼インド警察は12月27日聖モハメットのヒゲを盗んだ犯人として Abdul Rahim (モハメットの“聖なるヒゲ”を守っている人)、Abdul Rashid (カシミール州政

府農業局), Kadir Butt の3人を逮捕した。これはナンダ内相が発表したもので、内相は更に「A. Rashid が“聖なるヒゲ”を寺院にそっと戻したと思われる。Butt はパキスタンと何らかの関係がある」とのべた。

〔対外関係〕

パキスタン情報局・中国代表の公式訪問に関する日程発表——パキスタン政府情報局は17日夕、周総理以下48人からなる中国代表団の東西両パキスタン公式訪問に関する諸日程を発表した。これによれば一行はカラチに20日朝まで滞在し、次いで首都ラワルピンジに向かい、同地に23日朝まで滞在する。このあとラホールに向かい、24日東パキスタンの中心都市ダッカ、26日朝、9日間のパキスタン公式訪問の日程を終えて次の目的地セイロンに出発する。

この間アユブ・カーン大統領との首脳会談はラワルピンジで行なわれ、22日または23日朝までに両国共同声明が発表される予定である。

17日夜までに世界各国から総勢100人におよぶ空前の報道陣を迎え入れたパキスタンは“中パ友好関係”を世界に宣伝する絶好の機会とばかりに、さきの訪問地ビルマとはうって変わって、あらゆる報道の自由を保証するなど、周到な配慮をみせている。

▼中・パ国境画定委員会作業ほぼ終わる——中国・パキスタン合同国境画定委員会の共同コミュニケが、カラチで発表され、同委員会の第3回会議において委員会の大部分の任務が達成されたことが明らかにされた。

双方の首席代表は17日、これまでの国境測量作業の進展を検討した文書および1964年の合同測量・地図作成の共同計画に調印した。

▼アメリカ・パキスタンに食糧を無料で提供——アメリカは17日、パキスタンに対し900万ドル相当の食糧を無料で提供すると発表した。この発表は周恩来中共首相のパキスタン訪問の前日に行なわれた。

パキスタンの米大使館は「この贈り物はパキスタン国民の福祉に対するアメリカ国民の関心を表明するものにすぎない」と述べている。

贈られる食糧は小麦とミルク、バターで、これはパキスタンに対するアメリカ経済援助計画の一環である。パキスタンに対するアメリカ経済援助は1951年いらい30億ドル以上にのぼり、軍事援助総額は10億ドル以上とみられている。

パキスタンの経済はこのアメリカ援助に大きく依存しているが、カラチの一部筋では周首相の訪問でアメリカ援助計画が危うくなるのではないかと懸念している。

(AP)

パキスタン

▼ ショアイブ蔵相はこのほど1ヵ月にわたりホンコン、シンガポール、ジャカルタ、マニラ、ボンベイ等への旅行を終えて帰国したが、カラチでの記者会見の席上「パキスタンはホンコン、シンガポール等アジアの2大貿易センターに輸出市場をみいだすことができる。シンガポールはパキスタンから新鮮な果実を、ホンコンは繊維製品を輸入するだろう」と語った。

2月18日

〔対外関係〕

周恩来中国首相・訪バ——周恩来中国首相一行は18日午後2時20分オランダ航空の特別機でカラチ空港に到着した。空港には政府の代表としてショアイブ蔵相はじめ政府高官、丁国鈺パキスタン駐在中国大使ら各国外交代表多数が出迎えた。

周恩来首相はショアイブ蔵相の歓迎のあいさつに答えて別項のようなメッセージ発表。儀礼兵の閲兵を行なったあとカラチ市民の熱烈な歓呼に答えながら自動車でいったん宿舍の迎賓館にはいった。

このあとパキスタン建国の父アリ・ジンナーの霊をまつるマザル・カイディ・アザムをもうでて花輪をささげたのち、午後5時から市民歓迎大会に臨んだ。

周首相はこの席上、市民の暖かい歓迎に感謝するとともに「いまや第2次バンドン会議開催の時機が熟した」とのべた。

周恩来首相は空港で要旨つぎのようなメッセージを読み上げた。

私たちに与えられた暖かく、そしてすばらしい歓迎は、パキスタン人民と中国人民の深い友好関係を如実に示すものである。

7年前私はこの美しい国を訪れ、深い感銘を受けた。最近の数年間において世界情勢は大きな変化を遂げた。そしてわれわれ両国間には新たな事態の発展が起きた。国境協定が締結され、両国間の経済、文化交流、その他友好的接触が増大した。これらは両国政府と人民の共同の努力のたまものである。

私はこんどの訪問が両国間の相互理解と信頼感を一層促進し、中国、パキスタンの友好関係とアジア・アフリカの連帯を強化するものと確信する。

▼ 周恩来中国首相の訪バに関して *Dawn* 紙は “To the largest nation, the warmest welcome” と題する社説を載せた。内容要旨は以下の通り。

① 周首相・陳外相ほどパキスタン人民の歓迎をうけた外国要人は少ない。

② 今日中国の参加なしに世界平和は保証できないし完全軍縮や核兵力禁止協定も実施できないことは自明の理となっている。そしてこの事実は世界の至るところで認められるようになってきており、それにつれ中国に対する態度も急速に

変化しつつある。

③ パキスタンと同盟国のうちアメリカ政府の保守派は中国問題についてパキスタンと意見が異なっている。しかしパキスタンと中国の友好関係がますます強まって行くことがアメリカ自体にとって有効であるような時代が必ず来るだろう。

④ 中国はアフリカへの旅行で“好戦的”という印象をぬぐいさり、近代科学・工業・技術の利用により人々の生活水準を引き上げるため努力しているという中国本来のイメージを強く印象づけた。こうした中国の任務は最も重要なことであり、イデオロギーの相違をこえてこうした任務に努力している国と協力し、援助することは人類の義務である。現在のように複雑な国際経済の中でできることは相互の貿易の拡大、知識及び技術の交換であろう。

⑤ アフリカへの旅行中、周首相はくりかえし共産主義国と非共産主義国の平和共存は共産主義国に対立し反対する国が無慈悲で敵対的態度を和げるならば、その限りで可能であるとのべている。

⑥ 中国がインド以外の国々と平和的に国境協定に調印したことは中国が拡張主義だと非難する根拠を失わせている。他の国に属している領土を欲しがるのは中国ではなくてインドである。

#### 〔政治〕

(カシミール) カシミール安保理事会3月に再会か——インドが「安保理事会はパキスタン側代表の帰国により無期限に延期された。従ってパキスタンが安保理事会の再開を要求するためには新たな理由がなければならない」と主張しているのに対し、パキスタンは理事会は単に延期されたにすぎず、3月に再開されるのは当然であると考えている。*Dawn*紙によればこれまでのカシミール安保理事会で明らかになったことは、①カシミールは重要な危機に直面していること、②若干の国を除き安保理事会メンバーはカシミールに関する過去の決議は現在でも有効であると認めていること、③理事国の多数はカシミール人民の意志を尊重して何らかの解決をもたらすよう第三者による調停をしようと考えていること、の三つである。ブラジル等はカシミールの現状をくずすような行為はすべきでないと考えており、これはインドがカシミールをインド領に合併しようとしていることと対立するものである。しかし現在のところ理事国はその考え方を積極的の行為に移すことはしていない。

2月19日

#### 〔政治〕

## パキスタン

(カシミール) ブット外相帰国——安保理事会に出席していたブット外相はきょう帰国、記者会見で「国民投票を含まない国連決議はうけいれられない。パキスタンはカシミールに問題がある限り、その平和的解決に努力する」とのべた。又これまでカシミール討議でパキスタンが主張したことを次のようにまとめたのべた。

① ジャム・カシミールをめぐるインドとパキスタンの間に紛争があり、それが平和を脅かしているということが安保理事会で認められた。

② カシミールの人々はインドの支配に反対し国民投票を要求している。

③ カシミール紛争はカシミール人民の自決権に従って解決さるべきである。

④ カシミールに関する国連安保理事会決議は一方向的にインドによって拒否することのできないものである。この決議はいまも有効である。

⑤ インドとパキスタンは人民の意志を尊重しながらカシミール紛争を解決するために第3者の調停によって直接交渉を再開すべきである。

⑥ 若干の理事国は安保理事会決議に違反するような行為はすべきでないと強く要請した。

⑦ ソ連も含めて全理事会が拒否権の使用をしないよう希望している。そして一致してパキスタンとインドが正しい名誉ある解決のために話し合いをするよう何らかの行為がとられるべきである。

### 〔対外関係〕

周首相・ブット外相と会談——周首相一行は20日から3日間の予定でアユブカーン大統領と会談するが、19日カラチでブット外相と予備的会談を行なった。

▼ 周首相・ダウド紡績工場訪問——カラチを訪問中の周恩来中共首相は19日午前、ニューヨークから帰国したばかりのブット・パキスタン外相の案内でカラチ郊外のダウド紡績工場を訪問、ここでも大歓迎のうちに中共・パキスタンの友好とA A（アジア・アフリカ）の団結を強調した。

2月20日

### 〔対外関係〕

アユブ・周会談はじまる——周首相はラワールピンジにアユブカーン大統領を訪ね、第1次会談を開始した。この会談は150分に亘って行なわれ、両国の直面している諸問題についてそれぞれ基本的態度を説明したもよう。

カシミール問題及び中・パ関係改善に関する諸問題は明日討議される。両国間の友好・通商条約に関する話し合いはすでに始められたが軍事条約（不同侵条約）に



ついでの話し合いはなされないことになったもようである。

▼ **アユブカーン・中国の国連加盟を強く要請**——アユブカーン大統領は中国の周首相訪パを記念したパーティー（ラワールピンジ）で要旨次のように演説した。

① 中・印国境紛争は平和的交渉によって解決しうるものである。軍事増強は国際的紛争の解決にはならないし単に緊張を強めるだけであり、人民の経済的不幸を招くだけである。

② 中国が加盟していない国連は全人類を代表するとはいえない。人類の $\frac{1}{4}$ を代表する国が国連の中に正しい位置を与えられるべきである。

③ われわれは平和と正義は民族自決の原則が重んじられてはじめて保証され则认为している。

④ われわれは第2回アジア・アフリカ会議を支持する。そしてこうした会議が開かれることを歓迎し、この会議が国連憲章にもとづいており平和を保証することを歓迎する。

⑤ 中共は隣接諸国と国境協定を締結するさいの交渉で国際間の意見の相違を平和的に解決する意思を示した。このような協定は中共側のギブ・アンド・テークの精神によって結ばれたものである。

▼ **周首相・不可侵条約を示唆**——周恩来中国首相は記念パーティーでアユブ大統領の観迎にこたえ「パキスタン・中国両国は一致して植民地主義・大国の排他主義に反対しなければならない」とあいさつ、さらに「両国は共通の闘争任務をもつことによって強く結ばれており、両国間には相互不可侵、内政不干渉にある程度基礎をおいた友好関係が現存している」とのべた。

#### 〔政治〕

（カシミール）スリナガルで完全ハルタル——スリナガルではジャム・カシミール州地方政府議会が開かれたことに対して抗議・完全ハルタルに入った。Action Committeeは「現議会は人民の代表機関ではなく、議員も不正な手段で選挙された以上人民の代表ではない」という声明を発表した。

#### 〔経済政策〕

外国援助依存の低下のため輸出増大を——Saudur Rahman 輸出振興局長はカラチのライオンズ・クラブでの夕食会で輸出振興を訴え要旨次のようにのべた。

① 開発計画・工業化計画をまかなうためには多額の外資が必要である。この外資獲得の最良の手段は輸出増大である。

② パキスタンの外国借款や援助依存は非常に大きい。工業部門は輸出拡大と

## パキスタン

いう重荷を負はなければならない。そして外国援助依存を軽減し、外資をうるため市場を獲得するよう努力すべきである。

③ 1963年の貿易赤字は17億8500万ルピーで最高であった。しかも輸入量は工業化につれて大きくなる。従って輸出を現在の2倍に(40億ルピーに)増大させる必要がある。

④ 輸出の型が農業生産物から工業製品に変わってきていることには満足している。

⑤ 輸出をのばし安定した輸出市場をつくるために努力する必要がある。

2月21日

### 〔対外関係〕

アユブカーン大統領記者会見——パキスタンのアユブ・カーン大統領は21日午後零時50分(日本時間同4時50分)から約30分にわたり大統領官邸で外人記者団と会見し、外交問題についての所信を明らかにした。

大統領は西側の軍事同盟に加盟しているパキスタンと中国との歩みよりは矛盾するものではないかという質問にはきっぱりとした語調で否定、CENTO(中央条約機構)、SEATO(東南アジア条約機構)はこの地域ならびに加盟各国の安全を保障する軍事条約であり、両条約が中国を封じこめるためのものだとするアメリカの考え方はまちがっているとのべた。そして、はっきりインドとは言明しなかったが、パキスタンが「隣国」から侵略されるおそれもあるのだから隣国中国との友好関係促進が必要であることを指摘、しかし中国との軍事同盟を結ぶ考えはないと言明した。

中印紛争に関しては中国は隣国に侵略する意図は全く持っていないし、いまでもインドとの平和交渉のテーブルにすわる準備をもっているとのべ「中国の平和解決への熱意」を支持し、和平交渉実現をさまたげているのはインドが交渉を拒否しているからであると、インドを強く非難した。

インド、アラブ連合、ユーゴなどが進めている第2回非同盟諸国首脳会議についても「いまの世界に非同盟といえる国は一つもない。非同盟国会議とはいったいなのか。そしてなにを討議するのかわからない」と真向からこれに反対し、一方第2回アジア・アフリカ会議がこれに代わって早急に開かれる時期であることを強調した。

またバンドン会議については「AA諸国は多数の問題をかかえているが、各国が集まって話し合えば解決の助けとなるだろう。とくに経済問題についてパキスタンのような原料生産国の生産物の価格が下がり、先進国の工業製品の価格が上昇し、

その差は40ないし50%になろうとしている。この問題は後進国の重大問題である」  
むね述べた。また今回の周総理の訪問があくまで親善旅行であることを強調、中共  
のパキスタン不可侵条約締結という一部に行なわれた観測を否定した。

パキスタン国際航空の中共経由東京乗り入れ問題について「日本政府が拒否し続  
ける場合、どんな対日政策をとるか」という質問に対して、同大統領は「日本が拒  
否するならカラチ、ダッカ、広州上海間を運航するほかない」と答えた。

▼ 周・アユブ第2回会談——周恩来中共首相とアユブカーン・パキスタン大統領  
は21日午前9時から午後零時30分まで第2回会談を行なった。両者の会談はこれで  
実質的に終了したものとみられ、共同声明は22日夜か23日午前、ラワルピンジ、カ  
ラチ、北京で同時発表の見込み。

討議の内容は、消息筋によれば対米、対印関係、バンドン会議が中心になったと  
いわれる。

対印関係では双方とも平和解決の線を強く打ち出し、インドに対し会議のテーブ  
ルにすわることを希望した模様である。また対米関係ではパキスタンの現在の独自  
の立場を双方とも認める一方、バンドン会議開催を強力に打ち出してAA諸国の経  
済の交流と発展をはかることを再確認したものとみられる。またパキスタンは中共  
の国連加盟を強力に支持し、双方が“二つの中国”に反対する態度を認め合った模  
様である。

又中国・アメリカ関係についても討議されたもようで、パキスタンは中共とアメ  
リカの間に理解を深めるための何らかの橋渡しの役割を果すことを提案したと伝え  
られている。

▼ ブット外相・中国の出席しない軍縮会議は無意味と演説——ラワルピンジ訪問  
中の周恩来中国首相一行は21日午後8時から開かれたブット外相招待の夕食会に出  
席したが、この席上ブット外相は「中国の参加しない軍縮討議は無意味である」と  
いうきわめて強い調子の“中国擁護演説”を行なって注目された。ブット外相の演  
説要旨次の通り。

「全面かつ完全な軍縮という偉大な目標は軍縮討議に中国を参加させ、ここで  
締結されるいかなる協定をも中国が守ることなしには達成できない。国連の中国  
の代表権問題は、平和と軍縮のためにすみやかに解決される必要がある」。

〔政治〕

(カシミール) アメリカの新聞 *Evening Star* は“Time bomb in Kashmir”と  
題する社説を掲げ、「1947年以来カシミールはインド・パキスタン関係における時

## パキスタン

限爆弾であった」とのべ、さらに「インドはインド・パキスタン関係及び世界全体の平和という見地でもっと現実的になるべきである、そして国連の要求による自決権をカシミールに認めるべきである」とつづけている。

## 2月22日

### 〔対外関係〕

周・アユブ会談続く——周・アユブ会談は午前中3時間開かれ、夕方2時間ブット外相を交えた3者会談が開かれた。会談の内容は発表されていないが、カシミール問題が討議されたことは明らかなようである。

▼パキスタン代表15団ヶ国を訪問予定——H. M. Habibullah カラチ市議会副議長は「6人からなるパキスタン民間人代表がインド領カシミール及び西ベンガル把事情を説明し、友好関係を強めるために回教15ヶ国を訪問することになる」と語った。この代表団は3月1日カラチを出発、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、アラブ連合、トルコ、シリア、レバノン、アマン、サウジアラビア、インドネシア、マレーシアを歴訪する予定。

### 〔経済協力〕

Agha Hilaly 駐ロンドン・パキスタン高等弁務官はロンドンの India-Pakistan-Burma Association で開かれた夕食会で演説し、イギリス企業家にパキスタンへの投資を要請した。Hilaly 氏はさらにパキスタンの経済事情を説明、「パキスタンには豊富な投資機会があり、政治も健全で安定している。外国投資家に必要なものは準備されており、政府も開発計画に対して外国資本がその実現を助けることを歓迎している」とのべた。

## 2月23日

### 〔対外関係〕

周・アユブ共同コミュニケ発表——周恩来首相とアユブカーン大統領は3日間に亘る討議の末きょう共同コミュニケを発表した。この共同コミュニケは、①カシミール問題についてはパキスタンの立場を支持する、②中国の国連加盟を支持する、③第2回アジア・アフリカ会議を支持する、④中印国境紛争は平和的に解決する、という4点が強調されている。コミュニケ全文は以下の通り。

パキスタン大統領アユブ・カーン陸軍元帥招聘で、周恩来中華人民共和国首相はパキスタンを公式に訪問した。

同首相には副首相兼外相の陳毅元帥夫妻及び中央政府の高官が随行した。滞パ

中周首相とその一行は至る所で温かい歓迎を受けた。同首相はパキスタン大統領となごやかに意見を交換した。会談の内容は国際情勢全般と世界平和擁護の必要性におよび、それと前後して核兵器の全面的禁止と廃棄を含む全面軍縮の達成の重要性を話し合った。両者は又当地方の最近における発展ぶりをふり返り、両国に共通な利益の問題で十分な了解に達した。

#### 〈植民地主義に反対す〉

アユブ大統領と周首相は、1956年の同首相の先の訪パ以来、特に1963年3月の中・パ国境協定締結以来両国の関係が一段と進展してきた事実に満足 of 意を表明した。両国間の友好的協力はバンドンで宣言された平和10原則にもとづいて続けられることに同意する。また民族独立運動がアジア・アフリカで急速な発展を遂げ、しかも近年多くの国が独立を達成し、現在では独立促進の路上にあるということに満足 of 意を表明する。両者は、植民地主義が如何なる形で存在しようとも断固これに反対の意を表わし、これがやがて撲滅されるよう希望する。

#### 〈第2回アジア・アフリカ会議〉

両首脳は、1955年バンドンで開かれた第1回A・A会議がA・A民族間の協力に新しい道をひらき、その植民地主義反対闘争における民族独立の力を強めることに貢献したということを回顧した。この歴史的な第1回会議以来30以上の新国家がアジア・アフリカに出現した。従って今こそA・A諸国の第2回会議を召集すべき時である。この種の会議は侵略防止、世界平和への努力並びにA・A諸国間の友好的協力の発展に貴重な貢献となりうるであろう。両者はA・A諸国が国連加盟を認められた事実に満足 of 意を表明するが、国連の機関で中共の正当な議席が回復されない限り、国連は十分な代議機関とは考えられない。いずれにしても創設以来国連加盟国は倍以上になっているため、国連の各種機構、特別機関でA・A諸国に適切な代表権を与える必要があるという点で両者は一致した。

#### 〈カシミール〉

両者は、中印国境紛争は話し合いにより平和的に解決すべきであり、又それが可能であるという点で一致した。更にカシミール紛争は印・パ両国がカシミール人民に誓言した通り、カシミール人民の要求にそって解決したいという希望を表明した。この紛争の存在を否定し、他国を自国の意に従わせる大国の一方的態度は無益であろう。大々的軍備は国際紛争の解決策となったことはなく、それはいたずらに新たな緊張を生むだけでカシミール人民に更に重荷をおわせるものである。両者は、この紛争の早期解決が世界平和とアジア民族の幸福のために必要で

## パキスタン

あると考えた。

### 〈アユブ大統領招聘〉

周恩来総理は劉少奇中共主席に代わって、又自らの名でアユブ大統領に都合の良い時期に中共を訪問してほしい旨の招待状を送ったが、大統領はよろこんでこれを受け入れた。

▼ 周首相はラホールにむかうに当たりラワールピンジの空港で「わたしはアユブカーン大統領との話し合いに非常に満足している」とのべた。ラワールピンジでは周・アユブ会談が10時間以上もたれ、22日午前中は2人だけで2時間余り話し合っている。

▼ アユブカーン・中国を訪問か——周恩来首相はアユブカーン大統領に対し中国を訪問するよう招請し、大統領はそれを承認した。訪問の日程はおって両国の外交ルートできめられるようであるが、今秋にでも実現するかもしれないとみられている。

▼ ブット外相はCENTO設立第9回記念日のきょうCENTO Secretary-Generalにメッセージを送り次のようにのべた。「CENTO が目的とするものは世界の平和と安全であり、これは相互協力と理解によってのみ達成できることである。CENTOは加盟諸国の経済的開発を助けるという重要な役割を果たすことができるし、これらの経済開発のための種々の手段が実を結びはじめたことは喜ぶべきことである」。

### 〔経済協力〕

イギリス貿易代表・訪パ——7人からなるイギリス貿易代表団（イギリス商務省官吏及び財界人よりなる）はパキスタンとの貿易を拡大し投資をする可能性を検討するためカラチに到着した。一行の団長はF. J. E. Tearle氏（Associated Electrical Industries 理事）でパキスタンの各省官吏及び各地の商工会議所・財界人と会談するもよう。

2月24日

### 〔政治〕

（カシミール） 共同コミュニケ・カシミール人民より歓迎さる——K. H. Khurshid 自由カシミール政府首相はカシミール問題に関する中・パ共同コミュニケについて「これは自由のための闘いの重要な勝利である」として歓迎した。又 Raja Mohammad Haider Khan ジャム・カシミール回教連盟総裁、Khwaja Ghulam Din Wani 同書記長等も歓迎している。

## 〔対外関係〕

周恩来首相・西パキスタン州議会の特別会議で演説——ラホールを訪問している周首相は西パキスタン州議会の招待によりその特別会議に出席、両国の経済・文化関係の強化をたたえるとともに次のように演説した。

「帝国主義と新旧植民地主義にたいする共通の戦いのためにアジア・アフリカの連帯が必要であり、第2回A・A会議の招集は必要である。

A・A諸国間に歴史的に残っている諸紛争は平和五原則とバンドン会議の十原則により、平等友好の精神で公正かつ合理的な解決が可能である。

中パ共同声明でも、中印国境紛争は交渉を通じ平和的に解決できると指摘し、またカシミール紛争はインド、パキスタン両国がカシミール住民に行なった誓約に従い住民の意思に応じた解決ができることを希望する、と述べている。

立ち上がった新興A・A諸国は国際問題でますます重要な役割を演ずるようになってきている。

▼中・パ関係は新たな段階に入る——周恩来首相は M. A. Mohammad Khan 西パキスタン知事の記念パーティーで演説「中・パ共同コミュニケは、中国とパキスタンの友好協力関係が新しい段階に入ったことを示している」とのべた。

▼周首相・ダッカ到着——周首相一行はラホールを出発夕方ダッカに到着、市民の大歓迎をうけた。タッカには Chowdhury 国会議長、ブット外相等も同行している。

## 〔経済協力〕

綿花市場の安定——中国はパキスタンから綿花30万2000バーレを買うもようである。今年前期の中国購入量は7万9000バーレでパキスタンからの原綿購入量としては第3位となっている。中国がこのように大量にパキスタンの原綿を購入するようになればパキスタンの綿花市場は非常に安定したものになろうと専門家はみている。

前期のパキスタン綿花購入の第1位は日本で約30万バーレを購入していたが、今期はアメリカから延払い又はクレジットによって綿花を購入しているため4万7000バーレにすぎない。Hong Kong は今期13万5000バーレ購入、ユーゴは2万6000バーレ購入している。

パキスタンの綿花総輸出量は2月中旬までで約53万9000バーレで、うち5万3000バーレは Dessi 綿である。

▼中・パ貿易の現状——Dawn 紙 (2.24) は P. K. Shahani 氏による“パキスタンの対中国貿易”と題する論文を掲載した。この論文は中・パ貿易の現状につい

# パキスタン

て書かれたもので、その要旨は次の通り。

① 多くの人々は1963年1月に調印されたはじめての中・パ貿易協定を歓迎した。この協定によりパキスタンはジュート、ジュート製品、綿花、クロム鉱、新聞印刷用紙を輸出、その代りに金属及び鉄鋼製品、石炭、セメント、機械、化学製品、資源等を輸入するようになっている。

② 貿易協定以前の中・パ貿易の動きは以下の通りである。

	輸出	輸入	貿易収支 (単位は 10万ルピー)
1951～52	2511	235	+ 2276
1952～53	1090	64	+ 1023
1953～54	866	100	+ 766
1954～55	327	29	+ 297
1955～56	1435	17	+ 1418
1956～57	462	195	+ 267
1957～58	180	223	- 42
1958～59	352	581	- 228
1959～60	432	204	+ 228
1960～61	747	154	+ 593
1961～62	104	165	- 60

③ 過去の貿易のパターン——パキスタンは主として中国に原綿及び綿製品を輸出していた。しかし原綿の輸出量は年々減少していった。

原綿輸出の動き

	輸出量 (10万ルピー)
1951～53	2473
1952～53	1088
1953～54	866
1954～55	234
1955～56	1058
1956～57	386
1957～58	125
1958～59	289
1959～60	230
1960～61	464
1961～62	74



2月25日

〔対外関係〕

周首相ダッカで記者会見——周首相はダッカで内外記者団と会見、要旨次のように述べた。

① わたしはアユブカーン大統領の指導力に敬意を表する。中・パ関係は非常に緊密で、両国間の平和共存に関する条約などに調印する必要を感じないほどである。両国は平和五原則を守るであろう。

② 完全軍縮は中共の希望であり、事実、中共は7年前から毎年軍事予算を削減している。第2回アジア・アフリカ会議が軍縮に関する中共の見解を述べる機会となるだろう。

③ CENTO（中央条約機構）、SEATO（東南アジア条約機構）に対するパキスタンの立場は防衛的だが、米国の立場は攻撃的である。米国が東南アジアの平和を乱し、南ベトナムで軍事行動をとっていることが、これを立証している。

④ 中共はカシミールの自決権を認めるが、この問題と台湾問題をいっしょにすることはできない。台湾は中国の一部であるからだ。中国本土も台湾も同じ中国人である。したがってもし住民投票を行なうなら、中国人のほとんどが中共政府を支持するだろう。米国は“二つの中国”を固執しているが、成功しないだろう。中共と関係ある世界中の国がこの陰謀に反対している。

⑤ 米・中両国は平和五原則によって共存できる。米中大使級会談は8年前から始まったが、いまだに解決しない。米国はますます平和五原則を認め、台湾及び台湾海峡から軍隊を撤退させなければならない。これによって初めてすべての米・中問題は解決できる。

⑥ ドゴール大統領のインドシナ中立化案に対する中共の態度は1954年のジュネーブ協定によってはっきりしている。米軍はインドシナで冒險をやめ、ラオスに対する軍事介入を中止すべきである。

⑦ アジア・アフリカ会議に米州が参加することに中共は反対しないが、これは第2回バンドン会議とは別個の問題である。

⑧ さきごろのアフリカ訪問で中・印問題を話し合ったが、多くの国が中・印国境が平静化していることを認め、両国が直接話し合いで平和的に解決すべきだとの点で一致している。

⑨ 日・中関係はますます発展させねばならない。日・中両国人民はすでに友好関係を実現しているが、これをさらに両国政府間の友好関係に発展させること

## パキスタン

ができるものと確信している。日本におけるごく少数の軍国主義者たちは、台湾を再び支配下に置こうとしているが、日本国民の大多数はそれに同調していない。

### 〔経済協力〕

**イギリスより借款**——イギリス政府はパキスタン政府に対し 628 万ポンドの借款を与える協定が完成した。この借款にもとずきパキスタンはイギリスから新造船 1 隻、シュート機械、鉄道用設備、鉄棒、製茶機械、茶園用設備等を購入する。この借款は第 2 次 5 ヶ年計画にもとずいて供与されたもので、1963 年 5 月パキスタン債権国会議による借款の一部である。1949 年以來のイギリスの対パキスタン借款予定額は総額（5 ヶ年）5328 万ポンドで、そのうち第 2 次 5 ヶ年計画には 3328 万ポンドが与えられている。

今度供与された 628 万ポンドは 1963 年 5 月にきめられた 800 万ポンドの一部で、その条件は 7 ヶ年据置き、25 年払いとなっている。なおこれまでの対パキスタン借款 5328 万ポンドの内訳は次の通り。

1954.	3.	2	1000	万ポンド
1959.	2.	27	1000	"
1960.	12.	28	500	"
1961.	3.	16	300	"
1962.	1.	8	700	"
1962.	11.	5	1000	"
1963.	6.	18	200	"
1964.	2.	25	628	"

2 月 26 日

### 〔対外関係〕

**歴史の車はおさえることができない**——*Dawn* 紙は 26 日周首相一行が 9 日間のパキスタン訪問を終えてセイロンに出発するにあたり “*The wheel of history*” と題する社説を掲げた。これは陣外相がラホールで行なった「アジアの人民はその長い激しい斗争を通してめざめ、立上り、統一をからとっている。そして地上のどんな力もアジアのこの歴史の車 (*The wheel of history*) が全速力で前進するのをおさえることはできないのである」という演説から引用したものである。社説の要旨は次の通り。

① 周首相一行のパキスタン訪問は歴史的な心暖まるものであり、両国の国際的な又は地域的諸問題に関する合意は世界とアジアの平和にとって重大な意義を

もつものである。

② 周・アユブ共同コミュニケは中国の真のイメージを明確に示している。中国は世界の平和の維持を熱烈に希望し、緊張を高めるいかなる行為にも反対し、国際的問題を解決するに軍事力増強は意味がないと信じ、中・印国境問題は平和的に話し合いで解決しようと希んでいる。こうしたことは中国を好戦的であると非難する人々を黙らせるものである。

③ こうした非難がもっとも激しいのはアメリカであり、したがって中国の真の姿が認識されなければならないのもアメリカである、周首相はもしアメリカが相互の主権と領土保全と内政不干渉の原則を認めるならば、中国はアメリカと合理的な関係になることを妨げないだろうとのべている。もしアメリカがこれまでのように中国からの働きかけを無視し中国孤立化政策をつづけるならば、非難されるのは中国側ではない。

④ 中・印関係についていえば中国は“give and take”の精神で会議を開きたいと希望している。インド側にもシャストリ氏のように中・印紛争を早く話し合いで解決しようという動きがある。しかしこの考え方が実現するか否かは主としてインドの助言者で軍事的後見人であるワシントンに依存している。共同コミュニケにもある通り戦争か平和かをきめる義務はインドとアメリカの側にあるのであって、事態が悪化しても非難されるのは中国ではない。

⑤ 中国はカシミールについてのパキスタンの立場を支持、人民の意志による民族自決を主張したが、これは epoch-making なことである。中国がカシミールの自由と民族自決を支持したことは「イデオロギーの相違は人類の善と正義に関する合意、相互理解、友好関係を妨げるというフィクションを打破ったのである。

⑥ 陳外相は「アジアの歴史の車はおさえられない」といったが全くその通りで、歴史の車は新らしくなり、いまや生活様式や機構の異った人々の相互理解を基礎に人類が発展する新時代に入ったのである。

▼ 中・パ不可侵条約の必要なし——ブット外相は周首相のパキスタン訪問を終えるにあたり内外記者団に「中・パの友好関係は非常に強まり不可侵条約を結ぶ必要はない」と語り、さらに次のようにのべた。

① 周・アユブ両国首脳会談は建設的なものでありアジアの平和に貢献するものである。

② CENTO, SEATO 等は本質的には攻撃をうけたときにのみ頼る防衛的条約である。これらの条約に関して中・パ両国間に理解の相違はない。周首相は「わ

## パキスタン

れわれは CENTO, SEATO に関するアユブカーン大統領の説明に満足している」といっている。

③ カシミール問題に関しては、パキスタンはソ連の態度が変りチェコの立場も異ってきていることに満足している。

### 〔経済協力〕

西ドイツ・パキスタンに1800万ルピー借款——西ドイツはカラチと西パキスタン北部を結ぶ電話線架設のため1800万ルピーを借款として供与した。

▼ パキスタン・アフガニスタン貿易協定3月に調印か——アフガンから Mohamad Sarwar Omar 商業相を団長とする7人の貿易代表団が訪パ、Wahiduzzaman 商務相と会談した。現在のパキスタン・アフガン貿易協定は今年4月で期限がきれ、新たな協定を結ぶ必要があるため訪パしたもので、一行は3月8日まで当地に滞在、ここで大体の話し合いがまとまれば3月中にパキスタン商務相がカブールを訪問して調印するもよう。

## 2月27日

### 〔経済政策〕

工業政策——Abdullah Al-Mahmaad 工業及び資源相は「パキスタンの工業政策は工業部門に投資する新しい投資家、企業家に援助を与えて強気にすることであり、その目的はパキスタンの国富が少数の人々の手に集中するのを妨げ広範囲に強い中産階級をつくることである」とのべた。

▼ 第2次5ヵ年計画最終年のプロジェクト——Said Hasan 計画委員会副議長は第2次計画最終年にあたる1964～65年のプロジェクトに必要な資金をまかなうため約5億から6億ドルの外国援助が必要であるとのべた。Hasan氏はこの外国援助を今年5月中旬に開かれるパキスタン債権国準備会議で世銀に要請するため4月末にはワシントンにむかうもよう。又Hasan氏は債権国以外からも援助をうけることを明らかにし、特に社会主義諸国・ソ連、チェコ、ユーゴ等からの援助をうけいれることを明らかにしている。

## 2月28日

### 〔経済政策〕

ジョアイブ蔵相は記者会見で「中国との友好関係はパキスタンと債権国との関係に影響を与えることはないだろう」とのべ、さらに次のように語った。

アメリカは第2次計画の第4、第5年度（1963/64、1964/65）及び第3次計画

の第1年度(1965/66)の開発計画の資金をまかなうためパキスタンを援助すると予想される。パキスタンの受取る外国援助・借款の大部分はヒモツきのものであるが世銀及び西独のものは自由に使用できるものである。

〔経済協力〕

世銀経済使節団帰国——7週間に亘ってパキスタンを訪問していた世銀経済使節団(団長 O. J. McDiarmid 氏)はきょうワシントンに帰国した。この使節団は帰国後1ヵ月以内に報告書を提出することになるが、信頼する情報によればその報告書はパキスタンの経済計画が目標を達成し1965年6月末までには国民所得24%上昇という目的を達することができるという好意的なものになるとみられている。

2月29日

〔政治〕

1965年選挙は間接選挙で——Khursheed Ahmad 法相は記者団に「1965年5月に予定されている総選挙は計画通りか、又は可能なら計画より以前に行う」とのべた。これは普通選挙制度に関する特別委員会が3週間の休会の後再開されたときにのべられたもので、この特別委員会は3月14日から開かれる国会に提出する普通選挙制度に関する法案の細目を明日発表する。特別委員会は1965年の選挙は大統領も議会も含めてこれまで通り間接選挙で実施するという結論を出したもよう。

▼(カシミール) パキスタンは国連安保理事会を3月10日以降に開くよう要請したもようである。信頼できる情報によれば29日ブット外相はアユブ大統領を訪ね、カシミール問題に関する最近の情勢等について意見を交換したといわれ、Agha Shahi 外務省 Director-General も出席している。

又、パキスタンは Harlon Cleveland 米国務次官補がニューヨークで「アメリカはカシミール紛争に関与するつもりはない。カシミールの紛争を解決する方法を考えるのはインドであり、パキスタンであって、アメリカではない」とのべたことをひややかに受取っている。

〔対外関係〕

第7艦隊のパキスタン寄港要請ない——アメリカは3月第7艦隊をインド洋に派遣するが、これまでのところパキスタン寄港は予定していない。ワシントンからの情報によれば、アメリカ政府はパキスタンより寄港を要請して欲しくないと伝えられているもようである。インド政府も寄港をとりやめるよう要請したもようで第7艦隊はノン・ストップでインド洋を運航するようになるかもしれないといわれている。

## パキスタン

### 〔経済協力〕

西ドイツより借款——西ドイツはパキスタンの第2次計画の第4年度分として1億6850万マルク（4180万ドル）を供与する協定に調印した。このうち1億1850万マルク（2930万ドル）は資金援助で、残りの5000万マルク（1250万ドル）は信用供与で与えることになっている。

# パキスタン

## 3月の動向

—— 固まるアユブカーン政権 ——

### <国内政治>

“パキスタンはその短い歴史を通じて初めて政局安定の時期に入りつつあるようだ……”と *The Times* 紙(2:25)は報じている。たしかに1947年独立以降政情不安をつづけてきたパキスタンは、アユブカーン大統領政権のもとに安定した政情を維持している。これは1958年から1962年6月までの戒厳令の間に政党活動を禁止し、基本的民主主義制度を導入し、以前の政治家の活動を抑圧してきていること、及びパキスタンの経済が1958年の沈滞を克服して自力で経済独立の方向にすすんできていることからくるものであろう。実際、戒厳令が解除され国会及び地方議会が開かれたときに爆発した野党の政府攻撃はすっかり弱まり、昨年12月ダッカ国会では憲法改正をめぐり野党勢力が対立、四分五裂してしまった。しかも野党の中で最も影響力をもっていた Jamaat-i-Islami 党は非合法化され(1.6)、指導者は逮捕されてしまった。このように反対勢力が弱まりその攻撃力も弱まるにつれ、アユブカーン政権はますますその地位を固めつつある。現在与野党の対立点となっている1965年選挙法についても、一時政府は譲歩の気構えを示したが今ではこれをしりぞけ、1965年選挙はこれまで通り基本的民主主義制度による間接選挙で実施すると決定し(3.16)、3月14日からラワールピンジで開かれている国会に選挙法案を提出した(3.21)。野党側の反対にもかかわらずこの法案は無修正で可決されるであろう。しかしこうした政府の高圧的態度に対し、東パキスタンの野党連合である東パキスタン民族民主戦線 N.[D.]F (National Democratic Front) は選挙を直接選挙で実施するようという要求を掲げて、東パキスタン各地で反対斗争をもちあげている。東パキスタンはこれまでもパキスタン政情不安の震源地であった。ここはインドの西ベンガルとともに「Bengal」という1つの経済圏を構成していたのであるが、不幸な印・パ分離によりその経済圏を人為的に断たれ経済的に貧しいこと、さらに西パキスタンに政治的・経済的に従属せられていることからくる不満が、東パキスタンの政情を不安定にしている大きな原因であろう。しかも東パキスタンの現状はインドから避難してくる貧しい回教徒をかかえますます悪化しているようにみえる。国会の東パキスタン代表75名のうち60名が1962年の憲法に反対したこと、前回の総選挙(1962年)は戒厳令の下で実施されたが今度はそうで

ないこと、東パキスタンの民族民主戦線が反政府活動を進め、最近はとくにインドから避難してきた貧しい回教徒との連がりをもってきていること、などから考えると、1965年選挙は政府与党にとって楽観できないようである。しかしこ当面、アユブ政権をゆり動かす大きな力はこれら野党側にはないとみてよいようだ。

### <カシミール問題>

ブット外相が周恩来首相と会談するため 2月17日国連のカシミール安保理事会を延期してから1カ月目の3月17日、理事会はニューヨークで再開され、今度はインド代表の要請により何の討議もないまま再び5月5日まで延期された。安保理再開に先立ちアメリカはカシミールに関する新らしい提案を英・仏など西側諸国に提出した(3.2)。この提案の内容はカシミールの Ladakh, Jammu はインドに合併し、インド及びパキスタン側カシミールは独立してその安全をインド・パキスタン・国連が保障しようというものである。アメリカはこの新提案をインド・パキスタン両国の同意をえた上で3月17日から開かれる安保理に提出しようと考えたのであろう。Talbot 米国務次官補がこの提案をもってインド・パキスタンへの説得の旅に出た(3.5~13)と考えられる。しかしこの説得は失敗に終わったようである。アメリカはインド・パキスタン関係を悪化させずにカシミール問題の解決をはかろうと考えているのであり、今度の提案が受入れられない以上、安保理事会を開いて討議をすることはインドの立場をますます苦しいものにすると判断したのであろう。一方パキスタンにとってみればこうした提案は何の魅力もない。カシミールがパキスタンに帰属すれば Ladakh, Jammu ともにパキスタン領となるのである。しかも民族自決・人民投票という形での解決の前途は、安保理事会や世界各国の動き、又インド領カシミールでの反政府、反インド斗争の発展などからみて、決して暗くはないと判断したのであろう。“カシミールのライオン”と呼ばれた Sheikh Abdullah 釈放も近いと報道され(3.30)、ここでの反インド斗争はさらに発展が予想されている。そして中印紛争地帯の Ladakh に関しても、中国がカシミールの民族自決を支持したことから考えて、Ladakh での譲歩も予想され、これがインド領カシミールの独立運動をさらに発展させるとも考えられるのだ。

このようにみえてくると、パキスタンのカシミール政策は明らかとなる。すなわち一方でアメリカの提案するような妥協案は一切認めず、国連の場を通して人民投票をあくまで主張することであり、他方で中国の支持をとりつけた上で Sheikh Abdullah 及びカシミール回教徒の独立運動にあらゆる援助を与えることであらう。カシミール問題がここ数ヶ月で解決するとは思えないが、しかし1つの転換点をむかえたといえよう。



## パキスタン日誌

1964年3月1日

### 〔政治〕

アユブカーン大統領、月例放送——アユブカーン大統領は毎月1日にラジオ放送を行っているが、3月1日の放送ではカシミール問題に触れ、強い調子でカシミールの人民投票を支持、インドを非難した。（要旨は付録1参照）

▼ 選挙制度国会特別委員会は再び野党代表の参加をみて再開され、大統領選挙について「大統領選挙立候補者が3人をこえる場合には、一緒に実施される東西両パキスタン州議会及び国会選挙とは別に、単独の選挙を実施することになろう」という結論を了承した。このとりきめにより、少なくとも1人の野党立候補者が1965年大統領選挙に出馬できることになる。

特別委員会終了後 Khurshed Ahmad 法相は記者会見で「委員会は選挙の形態やそれに関するすべての諸問題について討議を終了した。委員会は3月13日に簡単な会合を開く予定である。3月14日に開かれる予定の国会開催の最初の日に特別委員会報告を提出したいと思っている」とのべた。

### 〔対外関係〕

パキスタンの外国投資増加——*Dawn* 紙に P. K. Shahani 氏の“パキスタンの外国投資”と題する論文が掲載された。要旨は以下の通り。

パキスタン工業に対する外国投資額は1961年6月までに8億8600万ルピーで、これは年々増加し、最近10億ルピーをこえたと予想される。これはパキスタン経済が健全な証拠である。

① 政府は外国投資が資本蓄積が少く技術水準も低い低開発国にとって重要な役割を果しうることを認めている。パキスタンが特に外国資本の導入を歓迎する工業は、重工業、化学、鉱業、石油精製、その他部品工業等々である。

② 外国資本に関する安全保障は以下の通り

- a. 利潤送金制限はしない。
- b. 1954年9月1日以降設立された企業に導入された外国資本は最初の投資の範囲内でいつでも返還しうる。
- c. 政府が外国投資を認めた企業においてはパキスタン資本の参加を必ずしも必要としない。

## パキスタン

- d. 政府は外国資本の入っている企業の国有化をする意図はない。緊急の事態等により国有化しなくてはならないときには正当な補償をその国の通貨で支払う。
- e. 二重課税をさけるため政府は米・英・西独・日本・インドと協定を結んでいる。他の国とも検討中である。
- f. 政府によって認定された企業で働く外人技師には所得税をかけない。

③ State Bank of Pakistan によって推計された数字によれば1956年には11億1200万ルピーにのぼる外国資本のうち約50%はイギリスから来ている。又 Planning Commission の推計によれば1955～59年の間に新しく投資された外国資本1億7300万ルピーのうち88.6%はイギリスから導入された。又1959.4～1963.6の間に Investment Promotion and Supplies Dept. に認められた新規外国資本は3億5000万ルピーでそのうち35.4%はイギリスである。

### 〔経済〕

石油及び天然ガス産出量増加——1963年パキスタン石油産出量は310万バーレルに達し1962年の290万バーレルより7.4%上廻った。この数字は最大のものである。一方西パキスタン Sui 地方及び東パキスタン Sylhet, Chhatak 地方の天然ガス生産量は1963年に429億6300万 Cubic feet で1962年の346億8200万 Cubic feet に比べて23.9%増加した。

石油及び天然ガスのこのような増産によりパキスタンのエネルギー消費構造が急速な変化をとげている。Central Statistical Office 及び Oil Industry の統計によれば、1948年にはエネルギー需要の63%は石炭によってまかなわれていたが、今日ではその大部分は石油によってまかなわれている。

1955年末には天然ガスが消費用に使用されはじめ、その結果石油及び天然ガスのエネルギー需要を満す割合は1956年には55.5%に増大した。天然ガスがパキスタンの工業に供給されるにつれ、この割合はますます増加し1962年には68%（石油だけで51.1%）にまで達してきている。

1人当りエネルギー消費量は人口増加率が非常に高いにもかかわらず、わずかながら増加している。1948年の1人当り石油消費量は8ガロンすぎなかったが、1956年には11ガロン以上になり、さらに1962年には15ガロンに達している。

3月2日

### 〔政治〕

（カシミール）カシミール問題に関する西側提案——ワシントン特派員からの報

道によれば、“Washington Post”は西側諸国により新らしいカシミール解決プランが検討されていると報じている。この新提案の内容はLadakhとJammuはインドに合併し、カシミール及び自由カシミールは独立国家を形成し、この安全及び地域統合はパキスタン、インド、国連によって共同して保障される、というものである。この提案は現在米・英で検討されているもようで、アメリカはこの新提案ならばカシミールの大多数にとって受け入れられるだろうという印象をもっているようだ。そしてインド政府も又受け入れるとみられている。この提案がパキスタン政府と話し合われたかどうかははっきりしていない。

この提案は多分に戦術的要素があり、国連安保理事会開催をおくらせることをネラったものとする考えもある。アメリカはカシミール安保理事会開催に反対するといわれており、あるアメリカ権威筋によれば“静かな外交(quiet diplomacy)”の時期が熟しているとうけとっている。

▼ Phillips Talbot アメリカ国務次官補は3月11日ごろカラチに到着するとアメリカ大使館が発表した。Talbot氏はニューデリーも訪問するもようである。アメリカ国務省スポークスマンは“アメリカはカシミール問題に関して何のPlanももっていない”とのべた。

#### 〔対外関係〕

George Ball 国務次官、中・パ接近に警告——George Ball 国務次官はNBCで放送し「われわれはアユブカーン大統領がアメリカとの関係、アメリカとの同盟を破戒するようになるほど中国との関係を深めないだろうと希望している。アメリカは中・パ間で行なわれた話し合いに関心をもっている。今日までのところ、この話し合いの内容は文化的交流や航空機相互乗り入れに関するものである。われわれはこうした話し合いが何を反映しているのかをみている」とのべた。

Ball氏の談話は周首相のパキスタン訪問後はじめて発表されたアメリカの公式な態度である。

3月3日

#### 〔政治〕

国民の統一こそ重要——東パキスタンを訪問しているアユブカーン大統領はダッカで「パキスタン政府はこの国の2つの部分に住んでいる国民を単一の統一された国家に密接に結びつけるという任務に直面している。国民の統一という問題の解決に我々の威信がかかっているのである」とのべ、さらに基本的民主主義制度がこうした問題解決に非常に有用であると基本的民主主義制度を強調した。

## パキスタン

▼ National Awami Party 中央執行委員会は中国政府がカシミール問題につき住民の正当な平和的独立斗争を支持したことを歓迎するという声明を発表した。

### 〔対外関係〕

パキスタン政府スポークスマンは「日本は PIA（はパキスタン国際航空）がカラチ——ダッカ——上海を経て東京に乗り入れることを、この航路についての技術的困難が解消されしだい認める旨保証した。パキスタン政府は日本が PIA を差別待遇しないことに満足している」と言明した。

### 〔経済政策〕

繊維産業の近代化に 4000 万ルピー——投資促進局 (Investment Promotion Bureau) の中央認可委員会 (Central Permission Committee) は繊維産業の近代化と均衡化のため 4000 万ルピーを支出すると発表した。

3 月 4 日

### 〔政治〕

Akhtar Hussain, Chief Election Commissioner は 1965 年総選挙について次のようにのべた。

「1965 年総選挙の選挙人名簿は東西両パキスタン政府によって準備されている。国会及び地方議会、大統領の選挙は国会・議会の任期及び大統領任期の終了後 120 日以内に実施されなければならない。選挙人名簿の準備に関して主要なことは選挙区決定の問題である。現在名簿及び選挙区は東西それぞれに 8 万人の基本的民主主義者がいるという仮定のうえに準備されている。しかし国会がこの基本的民主主義者の人数を 8 万人から 10 万人にするよう決定するかもしれない。Election Commissioner は直接、基本的民主主義選挙に関与するのでなく、それと協力する程度にすぎない」

▼ (カシミール) イギリス政府はカシミール問題に関するアメリカ政府提案について何もしらないと発表した。英連邦関係省スポークスマンは、「Talbot アメリカ国務次官補のインド・パキスタン訪問はアメリカ政府のイニシアによって為されるものでイギリス政府はそれについて何も知らない」とのべている。

### 〔対外関係〕

(経済協力) チェコからプラント輸入か——Josef Richter チェコ貿易使節団は Wahiduzzaman 商務相の招きでパキスタンを訪問、カラチで次のようにのべた。

「パキスタンが必要な工業機械をクレジットで輸出しうるチェコ製品のリスト報告

は今月末までにパキスタン政府に提出したい。このリスト報告にもとずきチェコがセメントプラント、砂糖プラント、機械、重電気設備をパキスタンに輸出する協定がいずれ調印されるだろう」

### 3月5日

#### 〔政治〕

(カシミール) パキスタンの Syed Amjad Ali 国連代表は安保理事会議長に書簡を送り「できるだけ早い時期に安保理事会を再開するよう」要請した。

#### 〔対外関係〕

中・パ貿易ルートとしてカラコラム地方を通る交易路が15年ぶりに再開されるもよう。Sinkiang と Hunza 間の歴史的なキャラバン交路を再開する提案が中・パ両国で検討されている。この交易路は1948年中国が Sinkiang を占有したときに閉鎖されていたが、両国の友好関係が深まり、バーター貿易も行なわれるのでこのむかしからの交易路を開こうという提案になったもの。

▼(経済協力) Pakistan Jute Mills Association (PJMA) のメンバー5名はジュート製品の輸出を拡大するため、又合併の形でジュートミルを建設する可能性を研究するためアフリカ諸国を訪問することになった。こうした訪問ははじめてのことであり商務省も力を入れている。代表団長は M. M. Ispahani 氏で、エジプト、スーダン、ウガンダ、ケニア、南ローデシア、ナイジェリア、ガーナ、リベリア、セネガル、モロッコ、コンゴ等々を訪問する予定。

### 3月6日

#### 〔経済政策〕

外国石油会社に課税——ショアイブ蔵相はカラチで記者団に「政府はパキスタンで操業している外国石油会社に開発税 (development cess) を課すことに決定した。この税金は会社の利潤に対して課せられるものであるから石油の価格には影響しないだろう。インドで操業しているたいいてい外国石油企業は利潤に対する一種の超過税を支払っている。パキスタンがこうした外国資本の利潤の分け前にあづかれない理由はない」とのべた。

### 3月7日

#### 〔政治〕

(カシミール) カシミールに関する安保理事会の再開を要請したパキスタンに対

## パキスタン

抗し、インドはこの再開を妨げ、理事会の討議を実質的にできなくするため外交的活動を開始している。

▼ 仏紙・アメリカのカシミール分割案を批判——*Dawn* 紙によればフランスの日刊紙 *L'Aurore* は3月5日付新聞でカシミール問題に触れ、最近アメリカが提案すると伝えられているカシミール分割案は全くバカげたものであり無礼なものであるとのべ、さらにカシミール問題の論理的公正な解決は人民投票以外にないとのべている。

### 〔対外関係〕

Fazlul Quader Chowdhury 国会議長中国訪問か——Chowdhury 国会議長は「朱徳全国人民代表大会常務委員長から国会議員代表団として中国を訪問するよう招待されたがこの招待をうけた」と語った。中国訪問は予算国会議終了後になると予想されている。

### 〔経済〕

カラチに第2の石油精製工場——1965年中ごろまでカラチに約6,700万ルピーの多目的石油精製工場が建設され、操業を開始することになるもようである。この石油精製工場は民間企業で設立されるもので、この建設には約4700万ルピーの外貨が必要となる。

第1の精製工場は National Oil Refinery で2年前より操業している。第2の精製工場は年間39万0000トンの原油を精製し、16万7000トンのアスファルト、7万5000トンの潤滑油、2万5000トンの jute batching oil、7万1000トンの軽油及び若干のワックスを生産する能力をもつもの。

カラチのこの石油精製工場及びチッタゴン石油精製工場が完成すればパキスタン石油需要のほぼ90%はこれら3つの工場で生産するもので満すことができるようになる。

### 〔労働〕

労働法の改正か——Syed Hashim Raza 労働長官は「アユブカーン大統領は労働条件を改善し、労使関係をよくし、健全な労働環境をつくり経済開発をスムーズにしかも急速に実現するための条件を整えるため、労働法の早期改正を提案した」とのべた。

3月8日

### 〔対外関係〕

アメリカ上院議員パキスタン援助を非難——Wayne Morse 上院議員はパキスタン援助について「パキスタンと中国との関係からアメリカはパキスタンへの援助を切下げるべきである」とのべ、さらに「SEATO へのパキスタン加盟は中国との結合により意味のないものとなった。CENTO も現実的からみれば加盟している理由はない。パキスタンはアメリカからの援助をうというだけのためにこれらの機構に加盟しているにすぎない」とのべた。

▼ 中・パ航空協定——北京 8 日発新華社電によると、中共・パキスタン航空業務の技術問題および就航の準備に関する議定書と関係文書が、同日午後北京で、中国民用航空総局とパキスタン国際航空 (PIA) の間で調印された。

これには張西中国民用航空総局副局長、エンベルジャマル・パキスタン PIA 支配人がそれぞれ署名した。

#### 〔労働〕

パキスタン全国労働組合連合 (Pakistan National Federation of Trade Unions) は会合を開き、アユブカーン大統領に対し、現在の労働法は全く不満足なものであり時代の変化に応じて変えられるべきものであるとして、現在の労働法の根本的改正及び統一化を要請した。さらに又 Central Labour Department と Central Industrial Court の改革をも要請した。

3 月 9 日

#### 〔政治〕

東パキスタン全国民主戦線 (National Democratic Front), Nurul Amin を議長に選出——2 日間の予定で開かれた東パキスタン全国民主戦線代表大会は Nurul Amin 元東パキスタン首相を東パキスタン代表委員会 (31 名) 議長に選出した。その他役員は以下の通りである。

民主戦線書記長	Mahmud Ali (元 National Awami Party 書記長)
書記局員	Nurur Rahman, Khairat Husain, Mohammad Sulaiman Rafiquel Husain.

▼ (カシミール) カシミール自由運動委員会 (Council of Kashmir Liberation Movement) とジヤム・カシミール回教徒会議との合同会議が開かれ、パキスタン政府に対しインド側カシミールの自由を獲得するため直接行動をとるよう要請した。

#### 〔対外関係〕

パキスタン・アフガニスタン貿易協定調印——パキスタンとアフガンの両国は 2

## パキスタン

月26日から始まった交渉の結果陸上運送貿易協定に同意、共同コミュニケに調印した。このコミュニケ全文は3月11日両国で同時に発表される。パキスタン代表は Wahiduzzaman 商務相、アフガン代表は Mohammad Sarwar Omer 商務相である。

▼ パキスタン、ソ連經由空路開設——パキスタン国際航空（PIA）は9日、ことしの末にはカブール、モスクワ、フランクフルト經由ロンドン行きの空路を開設すると発表した。（UPI）

▼ Phillips Talbot アメリカ国務次官補訪問の日程——Talbot 国務次官補訪問の日程が発表された。それによると Talbot 氏は3月10日カラチに着き Aziz Ahmad 外務長官及び他の外務省官吏と会談、11日 Lahore, Rawalpindi を訪問してアユブカーン大統領と会談、13日に Kabul に行く。

## 3月10日

### 〔政治〕

（カシミール）ソ連・カシミール問題でパキスタンと協議——Nasterenko 駐パソ連大使は「アジア諸国に対するソ連の外交政策」と題する講演を行い、カシミール問題の解決方法をみつけるためパキスタンとソ連及び他の安保理事会メンバーの間で高級会談が進行中であることを明らかにし、さらにソ連・パキスタン両国の話合いは近いうちに終るだろうと語った。

▼ ブット外相はインド政府がカシミール政府を各州と同じように州の代表を知事（Governor）とし、政府代表を首相（Chief Minister）とする法案を提出したことに対し、このような措置は国連決議に反するものだと強く抗議した。

### 〔対外関係〕

Talbot アメリカ国務次官補は4日間のインド訪問を終え、カラチに到着した。

▼ M. Edgar Faure 元フランス首相は今年末に個人的な理由でパキスタンを訪問するとのべた。なおインド・パキスタンのカシミール紛争に関してド・ゴール大統領から何らかの依頼をうけているかという質問に関しては否定している。

▼（経済協力）西独1億1700万マルク借款——パキスタン政府と西独政府は鉄道、電信電話、産業開発銀行、P.I.C.I.C. 船舶その他の開発計画のため1億1700万マルクの資本援助を供与する協定に調印した。借款の条件は以下の通りである。

① 援助額の半分（5875万マルク）については3%の利率で7年据置き25年返済である。

② 残りの半分については5.5%の利率で20年返済、うち750万マルクは12年据置き、残りの5125万マルクは5年据置きである。



3月11日

〔政治〕

アユブカーン大統領第2回アジア・アフリカ会議開催を強く要請——アユブカーン大統領は「経済開発セミナー」に出席、アジア・アフリカ諸国はその経済問題をまとめ世界貿易の中で相互に有利な地位を占めるため第2回アジア・アフリカ諸国会議を開くべきであるとのべた。

▼(カシミール) プット外相ニューヨークへ——プット外相はカシミール国連安保理事会のためニューヨークに出発した。その途上2日間の予定でロンドンに滞在する。ロンドンでは12日 Sandys 英連邦関係省長官と会談するもよう。

プット外相は出発に先だちカラチで行なわれた在住カシミール人の主催するレセプションに参加、「パキスタンはカシミールを諦めることかない。パキスタンはカシミールの人々がその独立と自決の権利を勝ちとるまで闘う」とのべた。Maulvi Mohammad Ahmad 氏はプット外相を歓迎、「パキスタンはもし国連を通してのカシミール問題解決に失敗したならば、この問題の平和的解決を諦めるべきである」と要請した。

▼カシミール問題安保理17日に再開——国連本部事務局は11日パキスタン側の要請により安保理理事会は17日からカシミール問題に関する討議を再開すると発表した。

3月の安保理理事会議長は Liu Chieh 台湾代表。

〔対外関係〕

Talbot アメリカ国務次官補アユブカーン大統領と会談——パキスタン訪問中のTalbot 米国務次官補(中東・南アジア担当)はラホールでアユブカーン大統領と1時間半に亘り会談した。これより先プット外相ともカシミール問題を話し合った。

▼ビルマと東パキスタン国境画定に関する協定が両国政府により調印された。

3月12日

〔対外関係〕

インド、東パキスタン国境に軍隊集結——ダッカに入った情報によればインドは東パキスタン・トリプラ(インド)国境にそって大規模な軍隊を集結しているといわれる。この情報の伝えるところによれば約500人以上の軍隊がトリプラの Kalashi のキャンプに集り、さらにアツサム地方からも軍隊が集結しつつある。

〔経済政策〕

Export Promotion Council は16の小委員会を設置、各分野で輸出商品の検討を

行うことになった。16の小委員会の内容は以下の通り。

- 第1委員会（金融財政）——M. A. Rangoonwala
- 第2委員会（国内輸出能力）——N. H. Bandukwala
- 第3委員会（貿易使節団）——S. M. Anwar
- 第4委員会（輸出貿易）——Anwar A. Kahlon
- 第5委員会（国内及び国際見本市）——M.Q. Hazir
- 第6委員会（綿製品）——Latif Ebrahim Jamal
- 第7委員会（機械、電気製品）——H. M. Siddiq
- 第8委員会（皮及び皮製品）——Chaudhri Mohammad Hussain
- 第9委員会（スポーツ用品）——M. A. Sandal
- 第10委員会（カーペット）——未定
- 第11委員会（ハンカチ）——M. Q. Hazir
- 第12委員会（手織りばた）——Shahid Hamid
- 第13委員会（塗料・ペイント）——S. M. Jamil
- 第14委員会（第1次産品）——M. M. A. Ispahani
- 第15委員会（ホテルその他）——D. B. Avari
- 第16委員会（技術）——Agha Hasan

### 3月13日

#### 〔政治〕

1965年総選挙は計画通り——Khursheed Ahmad 法相は1965年5月に予定されている総選挙について次のようにのべた。

「政府は1965年総選挙のタイム・テーブルを憲法に従って検討している。政府はこの総選挙を計画通り行うため準備をすすめてきている。憲法によれば国会及び地方議会3年の任期がきれる1965年6月8日までに総選挙を行なはなければならない。3月14日にはじまる国会の第一週に選挙に関する4法案を提出するつもりである。選挙制度特別委員会は最終案をきょう検討している。選挙に関する4法案は、①パキスタンの選挙区確定、②国会、両地方議会選挙、③大統領選挙、④憲法に基く国民投票手続き等に関するものである」

Khursheed法相が総選挙を計画通りに実施すると強張しているのは野党勢力が政府の計画を疑問視していることに対抗するためとみられている。

▼（カシミール）ニューヨークで開かれる予定のカシミール問題安保理事会出席のため当地に行く予定のブット外相はロンドンに立寄り、Sandys 英連邦関係省長

官及び R. A. Butler 外務長官と別個に会談した。これらの会談ではカシミール問題及び周恩来首相訪パとそのパキスタン・西側諸国の関係に及ぼした影響について話合ったもよう。

なおブット外相は3月16日ニューヨークに向う。

〔経済〕

**農業生産増大**——Rana Abdul Hamid Khan 食糧相は第2次計画の第3年目に当る1963年度(1963.7~1964.6)の農業生産事情について次のようにのべた。

「1963年度の農業生産は非常に増大した。米の生産は計画目標を突破、小麦は目標の近くまで生産され、綿花は目標をこえた。砂糖キビも目標をこえると予想されている。しかし一方で問題がないわけではない。その第1は安定した生産を維持できないことであり、その第2は土地に対する人口の圧力である。西パキスタンの1人あたり耕地面積は1.1エーカー、東パキスタンのそれは0.51エーカーにすぎない。この問題を解決するのは農村人口を他の部門に移すことであり、全国的規模での工業化である」。

3月14日

〔政治〕

**臨時国会はじまる**——春の予算国会(5月中)に先だち、選挙制度に関する臨時国会がラワールピンジで開かれた。

▼普通選挙制度及び直接選挙を要求する東パキスタン統一実行委員会(All Party Committee of Action)はダッカで会合を開き、普通選挙及び直接選挙を要求するため全国的な運動をおこす必要を強張、西パキスタンの人々に「東パキスタンと同様の西パキスタン統一実行委員会をつくり、全国統一実行委員会を結成しよう」と呼びかけた。

〔経済政策〕

**綿花の増産を**——全国綿花委員会(Central Cotton Committee)は綿花生産を増大するため2670万ルピーの増産計画をたて国家経済会議に承認を求めた。この計画は綿花栽培面積の拡張と同時にエーカー当り収量を増加させることを目的としている。現在の作付面積は340万エーカーで、これを360万エーカーにし、さらに400万エーカーにすることをめざしている。又灌漑のため「ツルベ井戸」をほること、長期の信用供与、農業技術を習得させるため専門教師の育成等々もこの計画に含まれている。

3月15日

〔政治〕

アユブカーン大統領野党に警告——ラワールピンジで開かれたレセプションの席上アユブカーン大統領は「パキスタンの分裂をはかることを目的としている政党の危険な意図に対し国民は十分気をつけ、統一のために活動しよう」とのべ、さらに要旨次のように語った。

ある政党は東パキスタンと西パキスタンの間にくさびを打ちこもうとして活躍している。又他の政党は西パキスタンを分割しようとしている。そして又他の政党はパキスタンを奴隷のくびきにおとし入れようとしているのである。もしこうしたことができたならばパキスタンはオドロくべき大きな試練に直面することになる。こうしたことを防ぎ、国民の統一を守らなければならない。回教連盟こそがパキスタンを守り統一を固めることのできる唯一の政党である」

▼ 東パキスタンで直接選挙を要求するデモ——National Democratic Front の主催で普通選挙制度と直接選挙を要求する大衆集会が開かれた。集会は Nurul Amin 元東パキスタン知事の議長のもとに開かれ、「普通選挙制度とあらゆる段階での直接選挙」を要求する決議及びすべての政治犯の釈放を要求する決議を採択した。

なおこの集会で挨拶した人の名前は以下の通り。

Maulana Mohammad Akram Khan, Abul Mansur, Mohmud Ali, Khairat Hussain, B. D. Habibullah.

▼ (カシミール) インド・パキスタンはジャムの南20マイルの国境で6日間に亘り起った紛争を調停し、国境停戦ラインを検討するため話し合いを行うことになった。この会合には国連監視人が立合う。

▼ 西ドイツの Munich Kerkur 紙Axel Thorer 特派員はラワールピンジでカシミールに関するインドの立場を非難、ジャム・カシミールの人々は自決の権利をもっており人々はこの権利をパキスタンに有利なように使っておりとのべた。

3月16日

〔政治〕

全国回教連盟執行委員会インドに警告——全パキスタン回教連盟執行委員会（議長アユブカーン大統領）は3日間に亘る会合を終え、「もしインドがインドの回教徒迫害、追い出しを中止しないならばパキスタンはインドに対し領地拡大を要求する権利をもつ」という決議を採択、インド国民に対しこうした回教徒迫害をやめるよ

う警告した。

▼ 選挙制度特別委員会(17人)は最終的会合を開き「1965年総選挙は現在の選挙制度を継承して基本的民主主義制度をもって実施する」という結論に達した。但し野党委員7名はこれに反対している。

▼ (カシミール) 自由カシミールの K. H. Khurshid 首相は「自由カシミール政府はインド側カシミールの自由をかちとるため“他の手段”をとる」とのべた。Khurshid 首相はさらに「カシミールの人民は国連に信頼を失っているし又この問題の平和的解決にも希望をもっていない。カシミールの人民はその土地すべてをインドの“くびき”から解放することをきめている。近代的なすぐれた武器や大量の軍隊はそれだけで勝利をかちとることはできない。この武器を使う人間、その誠意、勇気、決断等々が成功をもたらすのである」とのべた。

### 3月17日

#### 〔政治〕

Jamaat 党非合法化の撤回を要求——国会野党グループの合同会議は Jamaat-i-Islami 党の非合法化の撤回と Maulana Abul Ala Maudoodi 氏(Jamaat 党首)を含むすべての政治犯の釈放を要求する決議を行った。

(カシミール) 国連のカシミール問題安保理事会は17日再開され、インドの5月まで討議を延期するようにという要求を検討、結論は20日午後にもちこされた。インド提案はチェコ、ソ連から支持されている。

この席上ブット外相は国連決議に従った人民投票こそ事態の解決の基礎であるとのべた。

#### 〔対外関係〕

PIA、中国・ソ連への航空路を5月から開始——カラチ情報筋によれば、PIA は中国・ソ連への定期航空を5月の第1週から(中国へは5月2日から、ソ連へは5月3日から)開始するもようである。

中国航空路はダッカ——広東——上海、ソ連航空路はカラチ——カブール——タシケント——モスクワ——ロンドン、となっている。

### 3月18日

#### 〔政治〕

国会は東パキスタンへのインド回教徒流入を討議していたが、約12名の野党メンバーはパキスタン政府に対し「インドから100家族が流入するたびに1マイルの土

## パキスタン

地をインド政府に要求すべきである」と要請した。この主張は3月16日発表された回教連盟執行委員会の要求と同じ考え方である。

▼間接選挙で安定を——アユブカーン大統領は1965年総選挙について「現在の情勢のもとでは間接選挙だけがパキスタンの政治的安定を保証するものである。1965年選挙は計画通り、公正な方法で実施されるだろう。直接選挙は過去4年乃至5年間にすすんできたパキスタンの政治的活動の発展をにぶらせるのである」とのべた。

### 〔対外関係〕

インド回教徒避難問題、提訴も考慮——Khan Habibullah Khan 内相は国会でインドの回教徒避難問題に触れ、「パキスタンはもし回教徒避難問題が両国の大臣級会談で解決しないならば、国連提訴も考慮している」とのべた。なおKhan内相によれば東パキスタンに流入してきた避難民の数は1964年3月7日までに登録した人だけで18万3988人に達し、現実の人数はその2倍に達するとみられている。（登録したことにより本国帰郷を恐れているため、登録しない避難民多い）

又1964年1月8日から2月29日までの間に5万3278人の回教徒が西ベンガルから東パキスタンに流入している。一方1822人のヒンズー教徒がパキスタンを去っている。さらにキリスト教徒150家族がインド領からパキスタンに戻ってきている。

### 〔経済政策〕

カルテル防止のため投資制限——Said Hasan 計画委員会副議長はカラチで次のようにのべた。

「政府は特定の基本的資源を扱う産業については、個人や産業グループが2つ以上の産業に投資することを禁止することに決定した。これは国家経済会議で定められたものである。すべての経済力が数家族の手に集中していると考えるのは誤りである。しかし数家族の手に富の若干の集中がおこるのは自由経済のもとでは不可避な法則であるが、現在パキスタンにそうしたカルテルが存在しているとは思えない。政府はこれまで租税政策等を通して富の集中をおさえてきた。基本産業が経済の独占傾向をチェックするために国有部門で運営されるのもこの線にそっている」

3月19日

### 〔政治〕

ダッカで直接選挙を要求する集会——All-party Committee の主催のもとにダッカで直接普通選挙を要求し国民の意志を無視しないよう政府に要求する集会が開かれた。この集会で挨拶した主な指導者は以下の通りである。

Maulana Abdul Hamid Khan Bhashani (National Awami 党首), Sheikh Mujibur Rahman, Maulana Abdur Rashid Tarkabagish (Awami League 党首), Mohiuddin Ahmad (N. A. P), Rafiqullah Chowdhury (Khilafat-i-Rabbani 党), Maulvi Abdul Alim (Jamaat-i-Islami 党)

▼(カシミール) 国連安保理事会5月まで討議延期——ソ連、チェコはじめ安保理事会メンバーはインド側の要請により5月5日までその討議を延期することに同意した。なお“インド及びパキスタンはカシミールの現情を変えるようなことは準備したり実施してはならない”という安保理事会の要請がこの延期への同意と共に採択されている。これはインドがジャム・カシミールを統合しようという動きをおさえるものである。

▼アユブカーン大統領、国連安保理事会延期でインドを非難——アユブカーン大統領はカラチで外国人記者と会見を行い、要旨次のように述べた。

「インドはカシミール問題についての国連安保理事会討議を延期するよう主張し安保理事会が結論を出すのを延期しようと目論んでいる。そしてカシミールを永久にインドに合併する時をかせいでいるのである。ネルー首相がインドの国防に必要なならばカシミールの停戦ラインを越えるだろうと発言したことについていえば、パキスタンはもしインドが停戦ラインを犯したならばそれに相当する行為をするだろうと云っておこう。インド側カシミールの Sadiq 政府は現在の政治情勢の犠牲者で決定権をもっていないものである。」

#### 〔対外関係〕

Abdus Salam Mohammad Aref イラク大統領はパキスタン大統領の招待により1週間の予定でカラチを訪問した。Aref 将軍は Soubhi Abdel Hamid 外相及び Sayid Mahmud Chid Khatteb 都市農村問題相など14名をひきつれて訪パしたもので、カシミール問題・貿易問題等につて話合うもよう。

▼アユブカーン大統領は中国及びソ連との関係について外国人記者会見で要旨次のように述べた。

「中国とパキスタンは隣国であり、隣国との関係を正常化することはわが国の希望である。中パ国境協定はパキスタンにとって非常に賢明なことである。わたしは多忙であるため今年中に中国を訪問できないだろう。ソ連とパキスタンは正常な友好関係をもっている。ソ連はパキスタンが CENTO のメンバーであることを好ましく思っていない。しかしパキスタンはこの CENTO が攻撃的でないということをソ連に説明しようと思う」。

パキスタン

〔経済協力〕

**ユーゴから100万ドル借款**——ショアイブ蔵相はユーゴから1964年6月までに100万ドル(約5000ルピー)の借款をうけることを明らかにした。この借款は造船に使用される。

**▼ユーゴ・パキスタン共同コミュニケ発表**——Belgrade 発；3日間の予定でユーゴを訪問している Wahiduzzaman 商務相は Nikola Duzeverovic 商務相, Dragututin Kosovac 貿易相, Vladimir Popovic 国連貿易開発会議代表と会談し、「パキスタン・ユーゴ両国はこの会談に満足し、今後一層両国の貿易を拡大し経済協力を深めることに同意した」という共同コミュニケを発表した。

3月20日

〔政治〕

**ラホールで直接選挙要求のデモ**——ラホールの各地で野党の指導により直接選挙を要求すデモが行われた。数百人の労働者、学生等がプラカードをもち、直接選挙を要求するスローガンを叫びながら街の中心をデモ行進した。

参加した主なメンバーは以下の通り

Maj Mohammad Ishaq (西パキスタン Kisan Committee), C. R. Aslam (N. A. P. 書記長), Mehbub Ahmad Siddiqi (市 N. A. P 書記), Maulana Abdus Sattar Khan Niazi.

〔対外関係〕

**パキスタン政府、インドに抗議**——パキスタン政府は3月16日再びカルカッタで起った暴動で21人の回教徒が殺され7人が傷ついた事件に対しインド政府に強く抗議した書簡をカラチのインド高等弁務官に手渡した。

この書簡の中ではカルカッタの無意味な殺害をすぐ中止するよう要求するとともに、西ベンガル、特にカルカッタの回教徒の生命・財産の安全を保護し、インドの回教徒市民の諸権利を守るよう要請している。

3月21日

〔政治〕

**選挙制度国会特別委員会**(17人、うち野党代表7人) **報告書国会に提出**——選挙制度国会特別委員会は1965年総選挙の形式に関する答申をまとめ、国会に提出した。なお野党7人は反対意見をのべている。

この国会特別委員会は昨年12月、普通選挙制度委員会 (Franchise Commission)



の答申——国会及び東西両議会、大統領の選挙は普通直接選挙制度で実施する。但し次回の大統領選挙だけは例外としてこれまで通り間接選挙とするというもの——を検討するためつくられたもので、今度の答申の内容は直接選挙をしりぞけ、国会、東西両議会、大統領選挙をこれまで通り基本的民主主義制度による間接選挙を行う、というものである。

野党代表7人はこうした答申の内容に反対し、少数意見を提出した。野党指導者である Yusuf Khattak 氏はじめ7人の代表の少数意見は、さきの Franchise Commission の答申を支持し、さらに「間接選挙というこれまでの方式は国民の権利を否定し、うすいヴェールをかぶった独裁制を永続させるものである。過去の経験にてらして考えれば、間接選挙などという信用できない現在の選挙制度を主張することはパキスタンの国民をガマンすることにすぎない。いまや普通直接選挙が全パキスタン人民の要求となっている」と指摘している。（報告書要旨は付録2参照）

▼選挙制度法案国会提出——法相は1965年の選挙制度法案を国会に提出した。それによると基本的民主主義者を東西パキスタンから夫々4万人、計8万人を直接選出することになっている。21才以上のものはすべて選挙権をもち、選挙された基本的民主主義者の有効期間は5ヵ年で選挙人名簿は毎年新たに作る、ということになっている。

▼(カシミール) インドの攻撃あれば中国に援助を求める——ブット外相は国連の Correspondents Association でネルー首相の発言（インドは国防上必要ならばカシミールの停戦ラインをこえるかもしれないとのべたこと）を強く非難し次のようにべた。

「もしインドがパキスタンを攻撃するならば、パキスタンはこの攻撃に対抗しこれをうちくたくために断固とした処置をとるだろう。我々は基本的には自らの力でインドの攻撃をうちまかすことができているし、国連がこうした事態をさけるよう努力すると期待している。しかしパキスタンは安全を守るためにすべての手段を講ずる考えであり、もしインドがカシミールを攻撃してきて、それに対抗するために必要と考えれば中国の援助を受け入れるだろう」。

#### 〔対外関係〕

アユブ・アレフ会談はじまる——パキスタン訪問中のアレフ・イラン大統領とアユブカーン大統領の公式会談がきょうカラチで開かれた。会談は1時間15分つづけられたが、会談ではカシミール問題、パレスチナ問題など両国に関係ある国際的問題について意見の交換がなされたもよう。

パキスタン

〔経済〕

第2次5カ年計画で農業部門に1億6000万ルピー——政府は第2次計画の期間中に農業発展のため1億6000万ルピー使用したと発表した。

3月22日

〔政治〕

選挙法案の内容——3月21日国会に提出された選挙法案の細目が発表された。その要旨は以下の通りである。

① 東西パキスタンを夫々4万の選挙区に分け、選挙管理委員会をつくり選挙人名簿の準備と保存、各選挙区の選挙を行う。選挙管理委員会は地方政府の助言をうけて中央政府が指名する。

② 選挙人名簿には(a)21才以上で、(b)精神異常でなく、(c)その選挙区に住んでいて、(d)選挙に関する買収や法に反することをしたことがないものが記入される。名簿は毎年新しくされる。1人が2つ以上の名簿に記入されることはできない。

③ 選挙結果は選挙後15日以内に公表されねばならない。

▼(カシミール) イギリスの新聞“Observer”のインド特派員 James Mitchell氏はカシミール問題について「Sheikh Abdullahの釈放と国民投票の実施を要求する声はスリナガルのどこでも聞けるようになった。これはカシミール問題が新たな意味をもったことである。インド政府は権力によって抑圧するか又はインドの基本的立場を危機に陥らせるであろう“ある約束”をするかのいずれかを選ばなくてはならない」とのべた。

3月23日

〔政治〕

Pakistan Dayのため、各地で多彩な催しが行なわれた。

3月24日

〔対外関係〕

ニクソン訪パ——R. M. ニクソンアメリカ元副大統領はラワールピンジにアユブカーン大統領を訪れ会談した。ニクソン氏のパキスタン訪問は全く私的なことであると発表されている。

▼ **ブット外相フランスを訪問**——ニューヨークからロンドンにもどってきていたブット外相のパリにクープ・ド・ミルビュル外相を訪ねカシミール問題、中国問題、東南アジア問題について話合った。会談後ブット外相は記者会見で「会談は非常に有効で建設的なものであった。われわれは4月マニラで開かれる予定の SEATO 会議のことについても話合った」とのべた。

▼ **アユブカーン大統領はネルー首相よりインドの宗教紛争解決のため内相級の会談を行いたい旨の提案をしている書簡をうけとった**もようである。

3月25日

〔政治〕

(カシミール) パンスタン側カシミールでインドと衝突——Muzaffarabad 発のニュースによるとインド軍は Rawalkot 地方の Khoja Bandi, Lari, Bara の3つの村を抗撃、婦人を含む3人の村民が殺され、26人がつれ去られた。この26人は後に死体となって発見された。

▼ **ブット外相はロンドンで記者会見し、インドはジャム・カシミールでインドの独裁に反対する反政府活動に直面し後退をよぎなくされているとのべ、さらにウ・タント国連事務総長がインド、パキスタンを訪問するのを歓迎するとのべた。**

〔対外関係〕

**ニクソン、アユブ会談**——ニクソン元副大統領は昼食会で2時間半に亘ってアユブカーン大統領と会談した。会談の後記者会見でニクソン氏は「パキスタンの最近の中国接近はパキスタンとアメリカとの伝統的関係を破るものだと誤解してはならない。こうしたことはパキスタンの地理的条件の結果にすぎない」とのべた。

〔経済政策〕

**国家財政委員会 (National Finance Commission) 結成さる**——アユブカーン大統領はショアイブ蔵相を委員長とした7人からなる国家財政委員会を任命した。委員会の任務は以下の通り。

① 所得税、取引税、ジュート・綿花・その他の輸出品の輸出税、国内消費税等々の税収入を中央及び地方政府に配分することに関して大統領に助言すること。

② 地方政府に対する中央政府の地方交付金及び中央・地方両政府の借入能力の検討、その他大統領が取扱う財政的諸問題について助言すること。

③ 5ヵ年計画の達成結果を計画終了後少くとも6ヵ月以内に報告し、さらに次の5ヵ年計画で達成さるべき目標とその実現方法について答申すること。

ショアイブ蔵相の外のメンバーは次の通り。

東西両パキスタン蔵相、西パキスタン法相、大蔵省長官、計画委員会のEconomic Adviser、ダッカ大学経済学部教授。

▼ 租税及び関税に関する委員会（８人）が任命され1964年12月31日までにその報告書を提出することになった。この委員会は閣僚会議で決められたもので、Abdul Qadir 元蔵相が委員長である。委員会の任務は次の通り。

① 第３次５ヵ年計画に必要な資金をうるため中央政府、地方政府等で適用されるべき租税政策の検討をする。この際この増税が歳入、所得配分、貯蓄、投資、価格などに与える影響を十分考慮に入れる。

② 中央及び地方政府の租税収集機構の活動を検討し、特に歳入のモレをなくするという見地からこの収集機構を有効に活用する方法を検討する。

③ 現在の関税構造をパキスタンの工業、農業、社会等の目標を達成するために必要な政策の１つの手段として利用しうるように合理性をもたせることを考える。

なお委員会メンバーは以下の通り。

M. L. Qureshi (計画委員会)、Meenai (State Bank) A. F. A. Hossain (ダッカ大学経済学部教授)、Malik Khuda Bakhsh Bucha (農業省長官)、M. A. Rangoonwala (財界)、Habibur Rahman Bhandari (国会議員)

### 3月26日

#### 〔政治〕

国会選挙法案を討議——国会は先に提出されていた選挙制度法案の討議を開始した。Khursheed Ahmad 法相の説明はしばしば野党のヤジに中断された。

▼ 東パキスタンのダッカ近くにある Faridpur 地方の補欠選挙で２人の回教連盟党員が当選した。これはアユブ内閣に入った A. Zahiruddin 氏と故 Samsuddin Ahmad 氏のあとをうめるものである。

#### 〔対外関係〕

アユブ・アレフ共同コミュニケ発表——１週間に亘るパキスタン訪問をおえ26日帰国したアレフ・イラン大統領はきょうカラチとバグダットで同時に共同コミュニケを発表した。

共同コミュニケの内容要旨は以下の通り。

① パキスタン、イラン両国大統領はアジア、中近東に関する諸問題及び特に両国の直面している問題について話合った。イラクの問題であるパレスチナに関してはアラブ首脳会談の結論を支持する。

② パキスタンのカシミール問題についてイラク大統領は深く理解し、この紛争がアジア・アフリカの団結という精神により国連の1949年決議に基づいて早急に解決されることを希望する。

③ 両国首脳は第2回A・A会議を支持し、この会議が諸国の統一を促進し、国際平和に役立つと確信する。

④ 両国はいかなる形であれ植民地に反対しつづけることに同意した。

⑤ 両国はパキスタン・イランの間に文北的経済的関係をより強めるため今後も話合うことに同意した。

⑥ イラク大統領は都合のよい時期にアユブカーン大統領がイラクを訪問するよう要請、アユブカーン大統領は喜んでこの要請をうけた。

▼ 印・パ大臣級会談開催に同意——インド・パキスタン両国はその少数民族問題及びインドの西ベンガル、アッサム、トリプラ等からの回教徒避難問題について話合うため内相級会談を開くことに同意した。第1回会談は近いうちにニューデリーで開催されるもよう。

こうした同意はアユブカーン大統領とネルー首相の書簡交換の後に成立したものである。

▼ 外交関係筋からの情報によればアユブカーン大統領はエリザベス女王の招待と英連邦首相会議出席のため今年7月にイギリスを訪問するもようである。

▼ (経済協力) 重工業にチェコから4000万ドル援助か——パキスタンに重工業を建設するためチェコは4000万ドルの借款を与えるもよう。Said Hasan 計画委員会副議長はこの借款の条件を最終的にきめるため、チェコ商務相が参加している国連貿易開発会議開催地のジュネーブに向った。チェコの条件は2.5%の利率で計画完成後8～10年以内に返済となると予想されている。これが実現すればソ連圏から最も多額の援助となる(ソ連は石油製精に3000万ポンド与えたことがある)。

ある情報によればチェコはこの借款で機械、重工業用設備、プラント等を西側の価格のほぼ $\frac{1}{2}$ で提供するといわれる。

#### 〔経済〕

カラチに工業エステート——NPIDCの小規模工業部会(Small Industries Division)は、第2次5ヵ年計画の間中に2つの小規模な工業エステートを建設する計画である。西パキスタンには9つの工業エステートが建設中である。この工業エステートは各地の小規模工業を育成し、生産を増大させ、国民に仕事を与えるという任務をもつ。

パキスタン

3月27日

〔政治〕

ブット外相はローマから16日ぶりで帰国した。

3月28日

〔対外関係〕

パキスタン政府、インドの反回教徒暴動でインド政府に抗議——パキスタン政府は最近再びインドで起っている大規模な反回教徒暴動に重大な関心をもっており、弁解や非難ではなく法と秩序を維持するため早急に手段を講ずるよう要求した覚え書きをインド政府に送ったもようである。この覚え書きは G. Parthasarathi インド高等弁務官に M. Shafquat 外務省 Director General が手渡したもので、この Shafquat 氏は「ルールケラやジャムシェドプールに住む外国人の話によればルールケラで2000人、ジャムシェドプールで500人の計約2500人の回教徒が殺されている。又3月25日以降も殺害が続いている」とのべたもようである。

インドの新聞によれば西ベンガル、マディヤプラデシ、オリッサ、ビハール等で紛争が起っており、政府により公表された数字によれば、死者の数は277名で、シジャムシェドプールだけで164人の回教徒が殺されている。

▼ 国連貿易開発会議に参加している Wahiduzzaman 商務相はジュネーブでソ連の Nikolai Palotichev 外国貿易相と会談、ソ・パ間の貿易を拡大することについて話合った。その後 Wahiduzzaman 商務相は「われわれは両国の貿易関係を大巾に拡大するよう話合った。今後より進んだ交渉が公式に開かれるだろう。これまで両国にはパーター協定があり、パキスタンのジュートとソ連のセメント、鉄道用品などの交換がなされた。しかし我々は現在より広い貿易協定を結びたいと思っている。その場合問題となるのは支払いの条件である。この問題を検討する必要がある」とのべた。

3月29日

〔政治〕

Abdul Waheed Khan 回教連盟書記長は回教連盟活動家の会合で挨拶、次のようにのべた。

「野党が現政権を建設的に批判するのは歓迎するが東西両パキスタンの間に憎しみの種をまくような行為や西パキスタンの統一をみだすような行為は許される

べきではない」。

〔対外関係〕

インド・パキスタン内相会談 4 月 3 日とインド提案——ニューデリーの情報によればインド政府は両国の内相会談を 4 月 3 日ニューデリーで開きたいと提案するもようである。この会談に先だちナンダ・インド内相は西ベンガル、オリッサ、ビハール、マデヤプラデシ各州首相と会談するもよう。

3 月 30 日

〔対外関係〕

Sheikh Abdullah の釈放はカシミールの希望——ブット外相はラワールピンジで記者団の「Sheikh Abdullah が釈放されるというインドの新聞ニュースをどう思うか」という質問に対し、次のように答えた。「Abdullah 氏の釈放はカシミールの人民に希望を与えるものであり、この“カシミールのライオン”は11年間の牢獄生活の末にはじめてその正しさが証明されたのである。Abdullah 氏はその釈放後カシミールの自由のための闘いを指導し、カシミールの自決権を獲得することを期待している。パキスタンは自分の将来を人民投票できめようというカシミールの人々の正しい主張に対し、これまで通りあらゆる支援をおしまないだろう」。

なおインドの新聞ニュースによれば、Abdullah 氏はカシミールで新しい政党をつくるとみられ、この場合現在の Political Conference と Plebiscite Front もこの新政党に加入すると考えられている。Abdullah 氏とともに投獄された他の人の消息は判っていない。

▼ダッカ及びラホールにテレビステーション——政府は日本の Nippon Electric Company (NEC) とダッカ及びラホールにテレビステーションを建設する協定に調印した。ラホールのテレビステーションは 9 月 1 日から、ダッカのそれは 10 月 1 日から映像をはじめる予定。

▼フランス訪パ国会議員団代表、パキスタンに技術援助を示唆——パキスタンを訪問しているフランス国会議員団代表 Louis Briot 氏は「フランスはパキスタンとの経済及び貿易関係拡大の可能性を検討している。フランスはパキスタンの灌漑事業拡大のため技術援助を準備するだろうとのべた。

3 月 31 日

〔対外関係〕

印パ内相会談は 4 月 7 日からニューデリーで開かれることになった。パキスタン

パキスタン

側は Khan Habibullah Khan 内相が出席する。

▼ PIA, Peshawar-Kabul 定期航空路の飛行を開始した。

▼（経済協力） 国連貿易開発会議参加のためジュネーブを訪れている Wahiduzzaman 商務相はソ連、チェコ、ルーマニアの代表と会談し、ジュート及び綿花・綿製品と交換に電気製品及びその他の完成品を輸入することについて話合った。



## 付 録 1

### アユブ大統領ラジオ放送要旨

▼ 中共の首相、外相という二人の著名な賓客が我国を訪問したのはほんの先月であつた。

▼ 我々は両国に共通な利害関係について意見の交換をしたが、私個人に関する限り、両国にとって重要であり、しかも利害関係のある国際問題について偉大な隣国の考えを知ったことはかなり役に立ったと思う。我々は過去においても世界各国の首脳を迎えるという光栄に浴してきたが、これらの来訪者はお互の国の見解の理解を一層深めるのに常に貢献してきた。しかし依然として紛争は断えず、従つてその調停機関が必要なのである。

▼ 国連機関はこの目的になつたものである。従つて国連は地球上の凡ての国にその門戸を解放すべきである。国連は紛争を当事国の如何にかかわりなく正義と公平に基いて解決すべきである。国連はその決議を実行に移せる丈の力と効力を持つべきである。この三つの必要条件が無ければ、世界に平和は訪れないだろう。

▼ インド大陸の平和はジャム・カシミール紛争によって脅かされている。最近の事件によってこの事態は増々険悪になった。インドはこの小さな州を抑えつけるのに10万以上もの兵をつぎ込まなければならない。しかしこの武力示威ですら州独立のために立ち上つた勇敢なジャム・カシミール人民を最早威嚇することは出来ないのである。同州に苦勞して潜入した外人オブザーバーの例外なく報告していることは、ジャム・カシミール人民は民族自決権とパキスタンへの帰属を希望しているという事実である。インド政府は、ジャム・カシミール人民は圧制的州政府からの離脱を叫んでいるという報道しかインドの新聞に認めていない。真相を隠蔽し、州政府追放の準備をするためインドの支配者達は今迄ずっとこの手を用いてきたのである。そして遂に Shamsuddin 政府は辭職させられてしまった。しかしたとえ政府が交代し、役人が變つても、民族自決権を主張するジャム・カシミール人民の決意はいささかも変わらないであらうし、又この権利を行使しうる適当な機会を彼等に保証してやろうという我々の決意も変わるまい。

▼ 中共に備えてインドの強化を望んでいる連中は、繰返して言わせてもらうが、がっかりさせられることになる。インドは現状を十分利用したあげく、中共と平和的和解に達することになる。又そうせねばなるまい。中共はインドに対して何らの野心も持っておらず、それどころか国境紛争の解決を望んでいるのだが、一

応議論を進めていくためにインドの宣伝（中共はインドを侵略する恐れがあるというもの）を正しいと仮定しよう。その場合、インドが中共との闘争に打ち勝つために計画している方法（軍備増強）はその目的にあった方法とは云えない。軍備増強によるインド国民の経済的負担は、結局侵略者の利益になるであろうから。この簡単な論理がどうしてインドの支配者にはわからないのであろうか。彼等はインド国民及びアジア全体の不利益になってまでもなをこの無謀なる計画をし続けねばならないのか。利益をうけるのはアジア人民ではないことは明らかである。

▼ 印パ間の紛争を進んで解決することはパキスタンだけでなくインドの利益でもある。インドは、もしジャム・カシミールで国民投票が行われるならばカシミール州政府が反乱を起すことになるかと抗弁したが、どうしてそのようなことが起ろうか、起る訳がないのである。同州に国民投票を要求する非回教徒もいる事をインドは知っているが、この事実を全世界に知らせようではないか。これは一地方政府の問題ではないのだ。国民投票の結果、ヒンズー教徒が同州からインドに流入することになるなら、インドの地方政府の反乱を惹起することとなるそうだが、これは国民投票がインドに不利であるという事実を自ら認めるようなものだ。もしこの懸念が事実なら、1947～8年にかけて恐るべき地方政府の反乱がすでにインド国内で起りつつあった際、インドは何故に国民投票を行うなどと繰返し約束したのか。あきらかにこの反乱の懸念は想像にすぎない。ジャム・カシミールでの国民投票の結果、地方政府の反乱が起るという根も葉もない主張をすることは、国内の法と秩序を維持しなければならないという第一の責任を果し得ないことをインド自ら認めるようなものである。私はパキスタン国民の名において、もし公正にして自由な国民投票の結果、ジャム・カシミール人民がインドと運命を共にすることに決定したとしても、パキスタンには内乱は起らないとインド並びに安保理事会に断言出来る。

▼ ジャム・カシミールで国民投票を行うことを要求する安保理事会及び1947年国連決議案は印パ両国により受理済みであるが、インドは現在それをはねつけようとしている。

▼ インドはこれまで首尾よく世界の輿論をはねつけてきたが、もし国連がこのインドの態度を容認もしくは黙認するならば、国連の権威と有効性は全く失われてしまうであろう。

▼ アメリカ政府の最近の政策がその国民に及ぼしている損害をアメリカ国民が実際に気付いているかどうか私は疑わしく思っている。私は財政的損失のことを言っ

ている訳ではない。私の言わんとするところは、大多数の人々、少くともアジアの人々がアメリカ国民に対して懐いていたイメージは、アメリカ国民は正義の闘士であるというものであった。ところが現在のアメリカ政府はインドの非道義的政策を援助又は黙認せざるをえない有様である。もしアメリカがその曾てのイメージを失ってしまったら、その損失は取り返しのつかぬものとなる。

▼ 国連安保理の討論そのものはジャム・カシミール人民に有利に進んでいた。国民は、安保理がカシミール紛争の中心課題からそれず、国連加盟国の大多数が1947年国連決議案は依然有効であり、ジャム・カシミール人民の民族自治権が履行されねばならない旨確認した事実に満足している。ここに私は国連が国際連盟の二の舞を踏まぬよう繰り返し強調すると共に、国連が人間の意志を支持し、悪を正すことが出来るようになることを希望かつ祈願するものである。

▼ 結論を述べる前に私は世界の注意を、インド領内の回教徒がアッサム・トリプラ及び西ベンガルから相次いで追放され、又は脱出したという事実に向けさせなければならない。このために、これら罪なき人々は非常な悲慘と苦しみを蒙っている。このため我々は重大な経済及び社会問題に直面している。

▼ インド政府は地方政府との調和を回復し、これらの人々が故国に帰還出来るような平和な状態を作るべく手段を講じなければならない。これはインド政府が自己自身のためにも、又人間性のためにも直面しなければならない重大な問題である。インド領内の回教徒を追放せんがために、彼等をパキスタン人ときめつけるべきではない。迫害を受けた者は何びとであれ、その所属せる国に復帰するのを歓迎する。我々は彼等にあらゆる支持と援助を与えるであろう。我々はインドに対しても同様のことを期待するものである。

## 付 録 2

### 選挙制度国会特別委員会報告書要旨

間接選挙に関する規定を憲法に設けるとの提案が新聞紙上や政党間で論議的となったため、政府はこの問題を検討させるべく1962年8月に選挙制度委員会を設置した。同委員会は問題を検討した結果下記の見解を発表した。

(A) 憲法第7篇第2章に定める選挙制度は国民の代表を選出する方法としては現実に則しておらず、従って有効妥当でない。

(B) 直接普通選挙権は大統領、国会議員、州議会議員の選挙基盤としてこれを確立すべきである。

③ 次期大統領選挙に限り大統領議員選挙人を通じてこれを間接に施行すべきであるが、同選挙後に施行のあらゆる大統領選挙は普通選挙権に基いて直接選挙としてこれを施行すべきである。

政府は委員会答申書を1963年12月18日に国会に提出し、答申書は17名の委員から成る特別委員会に附託され、特別委委員会はこの答申書に基いて妥当な立法措置を提案することとなった。特別委員会は数回にわたって会議を開催して審議検討を行った。一部委員は審議継続中に審議に参加することを拒否し、会議に出席しなかった。しかしそれにも拘らず特別委員会は調査委員会答申書を詳細に検討し、間接選挙制度に関する規定を憲法に含めるべきであるとの結論に達した。

直接選挙制度では有権者は現実投票することによって彼等の代表者を選出する。これに反して間接選挙制度では有権者は彼等の代表者を選出することを任務とする選挙団体を選出する。パキスタン共和国憲法の経過規定に基き国会議員と州議会議員との第1回選挙に当たった選挙団は、1959年基本的民主主義令に基き選出された町村評議員、町村委員及び都市委員を構成員としていた。基本的民主主義に基きこれら評議員及び委員の選挙は政党が活動していなかった戒厳令施行当時実施された。しかし現在では政党は活発に運営されており、選挙団構成員として選出される人々は大統領と国会議員及び州議員の選挙につき国民から委託された人々である。選挙団による大統領と議員との選挙は現在、一部の民主国家で採用されている制度である。

憲法に定める選挙制度の根柢をなす理論はパキスタンの現国情にあつてはこの制度が民意を問うために最も適した簡単有効な選挙方法であるというにある。

憲法に定める間接選挙は容易に施行、管理され、費用も少なくて済むだけでなく候補者にとっても費用は少なくて済み、不利不便も少い。前回施行の国会議員と東西州議員との総選挙には120万ルピーの費用で済んだが、この総選挙を直接選挙方法を用いて施行したと仮定すれば推定費用は2000万ルピーに達する。選挙費用とは別に、直接選挙で成年普通選挙権の基礎となる選挙人名簿の印刷費用は数千万ルピーとなる。しかしこれに反して現行制度では選挙区毎に選挙人名簿が備つてあり、これは隣接選挙区にとって少しも重要でなく価値のないものである。しかもこの選挙人名簿は大量に印刷する必要がない。それは憲法第158(1)条に基き選挙区の選挙人名簿に登録の選挙人は当該選挙区の「選挙人」(選挙団構成員)を一人だけ互選すれば済むからである。

特別委員会は調査委員会答申書を慎重に検討した後、憲法に定める選挙人制度を

公平に試用することを適当と認め、主としては下記事項を定める立法措置を政府が採ることを妥当と認めた。

(A) 選挙人構成員の選挙、国会議員と州議員との選挙、大統領選挙、国民議決の執行方法——選挙団の任期は大統領及び国会議員の任期と同一となすべきである。しかし大統領と国会議員との任期よりも6ヵ月早く開始するものとする。

(B) 選挙区毎に選挙人名簿を備つけるものとする。改竄を防止するためには写しを町村協議会、東パキスタン地区協議会、地方協議会、地域協議会の各事務所、税務署、委員会事務所にそれぞれ備つけるものとし、この写しは25パイセの実費で一般に頒布出来るものとする。選挙人名簿は新規選挙人の追加又は失格者の削除が出来るものとする。

(C) 候補者1人当り選挙費用の最高額は州議員については1万ルピー、国会議員については1万5000ルピーとする。選挙執行権は中央政府が州政府にこれを委任するものとする。

(D) 選挙区の劃定については所定の原則を適用するものとする。

(E) 投票の秘密を保証するため所要の規定を設けるものとする。

(F) 憲法第167条に基き大統領候補者3名を選出するため国会と東西州議会とが合同会議を開催した場合には、この会議に出席の各議員はそれぞれ1個の議決権を行使するものとし、最も多く得票したものの候補者名を当選者とする。

(G) 憲法第169条の規定を改正して、国会議員が各州から3名の議員を婦人国会議員として選出出来るものとする。

反対意見の委員6名は特別委員会答申書に対する反対意見書を提出して直接選挙制度を支持した。但し特別委員会の勧告事項を折衷案として受諾する意向を明かにした。これら委員は下記の諸氏である。

反対委員代表	Mohammad Yusub Khattak
パキスタン人民党	Ramizuddin Ahmad
回教連盟	S. M. Habibul Huq
アワミ連盟	Nasrullah Khan
"	Husain Mansur
イスラム民主戦線	Abhtaruddin Ahmad

これら諸氏は共同覚書を發表して「直接選挙制度は民主主義に基く代議政体の確立した一切の国では明かに最も普及している」と声明し、インド、パキスタン両国での選挙権の発達過程を辿るならば、1906年のミント・モーリイ改革によってイン

ドの直接選挙制度は一部改正を施され、1919年のモンターギュー・チャムズフォード改革後には国会議員、州議員の選挙はすべて直接制度によることとなり、多大の成果を収めた」と述べ、なお又「われわれはパキスタン国民が英国統治下に於てすら享有していた諸権利を剝奪されることは真に痛恨事であると言わねばならない」と述べた。

現行制度については共同党書はこの制度が既に1962年の総選挙と多くの補欠選挙とで試用され、その際この制度が多くの不備欠陥を含んでいるため頗る有害は影響を与えたことと、過去の経験に徴すれば、不評判な現行間接選挙制度の温存はパキスタン国民を偽瞞するものであるとのことを指摘した。

特別委員会の会議続行中に反対意見の前記委員は政府が現行間接選挙制度を無修正のまま存続させる意向であること、従って政府が調査委員会の勧告を受諾せずに現状維持を決定したとの通告を受けた。この政府通告のため委員会の審議は完全に停止された。しかし反対意見の委員は憲法上のこの難関を開くため調査委員会の勧告を妥協案として受諾する意向ある旨を申入れた。しかし政府はこの申入れを拒否した。かように両者の見解が全く相反し、到底妥協の余地がなかったため反対意見の委員は委員会の会議に出席することを拒否し、引続き会議排斥の戦術を採った。彼等は下記の声明を発した。

「成年普通選挙権に基く直接選挙制度の諸種長所を列記することは全く無用であろう。それはこの制度が国民の要求と合致するからである。しかもこの制度が民主主義に基く代議政体の確立している一切の国々で行われていることは厳然たる事実である。直接選挙制度の優越性を確認したいと望む者にとってはこの制度にかかわる問題全体が徹底的に究明された調査委員会答申書を参照することが最良の方法であろう。併しそれにしてもパキスタン国民が英国統治下に於てすら享有していた諸権利を今と成って剝奪されることは痛恨至極である。

特別委員会答申書は現行制度を公平に試用することを再三再四要請して来た。だがかように執拗に要請する理由は、この制度が1962年の総選挙と多くの補欠選挙とで既に試用され、その結果、不備欠陥あるため有害な影響を与えることが明かとなったことを忘却しているがためである。1962年の総選挙と多くの補欠選挙とで買収行為が続出したことはわれわれにとって憂慮の種である。然かも買収行為とは別に、現行選挙制度は選挙団を買収し威嚇する能力と意慾とを持つ良心の麻痺した官吏に絶好の機会を提供する。

既存の選挙人は単に選挙人としての任務を遂行するだけでなく、地方自治に關

する諸々の任務をも遂行せねばならない。選挙団構成員は基本的民主主義令第97条に定める定義によれば公務員である。従って公務員としての彼等が選挙を執行することは代議制度を愚弄することとなる。彼等は政府に隷属するに過ぎず、よって選挙の場合彼等は政府の要求に易々諾々として応ぜざるを得ない。われわれは現行制度が国民の諸権利を否定するものであることとこの制度がパキスタンの偽装された独裁政治を存続させるに役立つだけであることを確信する。かような理由でわれわれは特別委員会答申書に提示された見解に同意することは出来ない。」

Maulvi Farid Ahmad 氏は反対意見を述べた覚書で直接選挙制度を支持し、しかもそれと同時に調査委員会が全員一致で行った勧告を無条件で支持した。Ahmad 氏の意見によれば、成年普通選挙権は全世界の自由人が念願とするところであって、その意味で、国民の選良によって国政が運営されている国の殆んどすべてで（南米の2ヵ国を除き）採用された。成年選挙権が既に国民に与えられているから、今後為すべきことはこのことを国民に声を大にして告げることであるとの口実のもとに、然かもその実政府のためをはかって組織的な宣伝が最近行われているが、かかる宣伝は Ahmad 氏の見解によれば現実を歪曲するも甚だしい。全世界に於ける成年選挙権獲得運動は国政担当の重責を担う代表者を選出し、国の最高機関に送り込むための選挙権を意味した。従って、市町村評議員選挙を目的とする成年選挙権は誤称であるばかりでなく、あらゆる憂国の士の知性を侮辱するものでもある。Ahmad 氏は米国大統領の権限とパキスタン大統領の権限とを比較して、パキスタン大統領が米国大統領よりも遙かに強大な権限を憲法に基き享有しているが、米国大統領は選挙団を通じて数千万人の投票者によって選出されることを指摘した。

答申書に署名した委員は下記の通りである。

Zahur Ilahi 委員長

Malik Allah Yar Khan

Dary Khan Khoso

Sardar Khizar Hayat Khan

A. K. Fazlul Huq

Abdul Hye Chowdhury

Mohammed Shah Khusro Khan

Begum G. A. Khan

Mohammed Shahabullah





# パキスタン

## 4月の動向

### —— 転換点をむかえたカシミール問題 ——

カシミール初代首相で11年間牢獄に入っていたアブドゥラの釈放（4.8）によりカシミールの紛争は1つの大きな転換点をむかえた。カシミールに対してインドがこれまでとってきた態度は約80%を占めるカシミールの回教徒の意志を力によって抑え、カシミールをインドの一部として統治しようとするものであった。しかし昨年12月末以降の事態の発展はこうしたインド側の意図をこれまでのような露骨なやり方ですすめて行くことを不可能にしたようだ。そこでインドはカシミールの人々の2つの大きな要求のうちアブドゥラを釈放して反インド闘争をおさえ、民族自決・人民投票の要求はこのアブドゥラを使っておさえ、インドのこれまでの線を形をかえて貫こうと考えているとみてよい。釈放後ジャム・カシミールの各地で人々の熱狂的歓迎をうけ「カシミールの解決は民族自決以外にない」と主張しつづけるアブドゥラに対し、インド政府が再三攻撃しているのはこのことを示している。しかしカシミールの反インド闘争・民族自決を迫る声は大きく、アブドゥラ釈放とともにそれはなお一層大きくなり、インドの意図はくずれかかっているようにみえる。これは5月5日から再開される国連カシミール安保理理事会の準備のため、ウ・タント国連事務総長の依頼をうけインド・パキスタン・カシミールを訪問（4.14～4.20）したバンチ国連次官も認めるところである。アブドゥラ釈放後のカシミールはたしかにパキスタンに有利に動いていることは否めない。パキスタン領カシミールではカシミールの解放のため積極的な動きがあるといわれ、又カシミール問題についてパキスタンの立場を説明し支持をうためアジア・アフリカ諸国を訪問しているパキスタン代表一行は各地でその支持を集めている。パキスタン政府としてはこれまで通りカシミールの独立運動に援助を与えるとともに、予想されるアユブ＝アブドゥラ会談でアブドゥラをインドから引はなすための努力がつづけられるのではなかろうか。

しかし現実にかシミール問題を解決する方向をさぐることは非常にむづかしい。アブドゥラの考えていることはカシミールのパキスタン帰属ではなく独立カシミールの達成であり、これはパキスタンの意図と必ずしも一致しない。しかもインドはカシミールを独立させることはとてもできないといってよいのである。とすればインド・パ

キスタンのカシミールに関する会談が開かれるにしても、それがどれほど解決に役立つかは疑問であろう。パキスタンの意図はカシミール問題を先ず国際化し国際世論の圧力をもとにカシミール問題の有利な解決をはかることである。そのためにパキスタンは国連の場を利用しようと考えてきた。しかし国連の安保理事会がアメリカ・ソ連のインド支持から半身不随ともいわれているような現在、その解決の場を国連のみに求めることはできない、というのが最近のパキスタンの考え方のである。そして国連に代るものとしてA・A会議にその解決の場を見出そうと努力しているようにみえる。4月10日からインドネシアで開かれた第2回A・A会議準備会にブット外相がインドネシアのスバンドリオ外相、中国の陳外交部長とともに積極的に会議をリードし、第2回A・A会議を1965年3月アフリカで開くところまでまとめあげたこと、又マフィリンド3国の紛争を調停し、A・A会議開催の障害をとり除こうと努力していることなどは、パキスタンがこの第2回A・A会議にカシミール問題解決の場として非常な期待をよせていることを示すものといえるのではないかと。さらにこのことを裏づけるものとして、マニラで開かれた第10回SEATO閣僚会議(4.13~15)へのブット外相の不参加があげられる。パキスタンがSEATO閣僚会議に外相を送らなかったのは今年がはじめてではない。しかし今年ブット外相がジャカルタからマニラに行くことと発表されていたにもかかわらず、とうとう参加しなかったのである。こうした動きの背景としてパキスタンが単にSEATOに不信を表明し、西側とくにアメリカに抗議したものとするのはできない。むしろ今回のSEATO会議が南ベトナム外相のオブザーバー参加から判断できるように南ベトナム政府へのテコ入れという側面が強く出ているためそれに対して2月の周・アユブ会談でSEATOを全く防衛的なものと考えているというアユブ・カーン大統領の方針を貫こうとしたためであり、そうすることによって中国及び共産圏諸国との友好関係をこれまで通り維持し、深めてゆこうという配慮のためであるとみた方がよいのではないだろうか。事実SEATOの共同コミュニケに対するパキスタンの態度はフランスに近いともみられ(4.17)、又CENTO会議(4.28~29)でもその性格をめぐってアメリカと対立、あくまでもCENTOは共産主義だけでなくすべての脅威に対して防衛的なものであるとの主張をかえていない。そしてこの中国及び共産圏との友好関係を維持するという背後には、これまで何度も指摘してきたように、カシミール問題の解決と自主経済の達成というアユブカーン政権の悲願がかけられているのである。SEATO会議への外相不参加はこうした背景から生ずる氷山の一角であり、アメリカが従来の政策をかえない限り、こうした背景のもとでの中国及び東欧・ソ連など共産圏との関係はますます深まってゆくと予想してよいようだ。

## パキスタン

1964年4月1日

### 〔政治〕

▼(カシミール) シェイク・アブドゥラ、4月8日に釈放——インド側カシミール州 Sadiq 首相はカシミール陰謀事件で11年間牢獄に入っていたカシミール初代首相シェイク・アブドゥラはじめ14名を4月8日に釈放すると発表した。

▼カシミールの自由のために行動を——カシミール解放会議 (Kashmir Liberation Council) の Sardar Abdul Qayyum 議長はラワールピンジで記者会見し、次のように述べた。

「もし現段階でカシミールの解放のために現実的手段を講じなければ、カシミールの解放は不可能となろう。シェイク・アブドゥラと Chaudhri Ghulam Abbas の指導のもとでのみカシミールの人民は民族自決と独立を勝ちとることができるのである。パキスタン政府は Ghulam Abbas がカシミールの自由を獲得するために提出した3つの提案を検討して、決定を下すべきである。この3提案とは、①パキスタンはカシミールに関して直接行動を行うこと、②パキスタン領カシミールの回教徒会議によるゲリラ戦を許可すること、③回教連盟としてはカシミール問題から手をひき、その国際機関への委託はやめることである。

### 〔対外関係〕

▼ネパールとマイクロ・ウェーブ架設協定——パキスタン・ネパール間にマイクロ・ウェーブ電信を架設する協定が調印された。この協定によればネパールは東西両パキスタンとマイクロ・ウェーブで結びつけられ、パキスタンを通じて世界各国とも結びつけられることになる。

### 〔経済政策〕

▼東パキスタン、小麦に対する制限撤廃——東パキスタン政府は1963年の食糧不足時代に貯蔵小麦を国民に合理的に配分するため小麦及びその製品の販売、移動を制限していたが、米の生産高も上昇し、食糧不足が解消したため小麦及びその製品に対する制限を撤廃した。

▼輸入制限緩和——政府は17品目の完成品および34品目の機械その他の工業品に対する輸入制限を緩和し、追加的外貨割当を行うと発表した。

4月2日

〔対外関係〕

▼ インドからの流民・増大——東パキスタン政府の発表によれば、インド各地の暴動のため東パキスタンに流入する回教徒は急激に増大し、登録された人数だけで20万人に達している。登録されていない人数は5～6000人にのぼると推定されている。西ベンガルから流入してきた回教徒はほぼ6万4000人に達し、Jessore, Khulna, Kushtia 等に住み、アッサム・トリプラからはそれぞれ6万4481人、6万9467人がSylhet, Comillaに移住してきている。

流民が最も多いのは Jessore で2月14日から3月26日までに登録された流民の数は3万6084人に達した。

4月3日

〔政治〕

▼ (カシミール) インド側カシミール政府は、パキスタンのアユブ カーン大統領、インドのネルー首相、シェイク・アブドゥラ、カシミール政府の4者会談を開くことを提案した。

〔対外関係〕

▼ 4月7日からニューデリーで開かれる印・パ両国内相会談に出席するパキスタン側代表の名称が発表された。

団長 Khan Habibullah Khan 内相

随員 Hafizur Rahman 東パ・蔵相

A. H. Quraishi 内務及びカシミール問題省長官

Ali Asghar 東パ・Chief Secretary

M. Shafquat 外務省局長

Arshad Husain ニューデリー駐在高等弁務官

▼ ジュネーブで社会主義国と貿易交渉——国連貿易開発会議に出席のためジュネーブを訪問している Wahiduzzaman 商務相はソ連、チェコ、ルーマニアの代表と会談、ソ連からは農業トラクター製造プラント、ルーマニアからはセメント・プラント、チェコからは大規模発電装置などを輸入する話合いをすすめている。これら諸国は、輸入クレジットの支払いをジュートその他の1次産品や完製品、半製品の形ですることを認めている。

ソ連外国貿易相ニコライ・パトリチェフ氏は近い将来モスクワまたはラワールピンジで両国の間の話合いを行うことになるとのべた。

▼ 西パキスタンにジュート工場——WPIDC（西パキスタン産業開発公社）の後援を受けて、西パキスタンの Jaranwala に500台の織機と9020台の紡錘をもったジュート工場が建設されることになった。このジュート工場は西パキスタンでは二番目で、一番目は Kotri（ハイデラバッドの近く）にあり最近操業を開始した。

この工場建設に必要な外貨は PICIC（パキスタン産業信用投資公社）からの借款でまかなわれるもよう。WPIDC の援助は全投資の約10%で、残りは株式所有（50%は一般公募）となっている。

材料となるジュートは東パキスタンに依存し、年間生産量は Hessian Jute（強くあらい麻布）3750 t, Sacking（粗麻布）2万0893 t となる予定。（西パキスタンのジュート製品需要量は年間5万8000 t である）

#### 4月4日

##### 〔政治〕

▼ Waheed Khan, 間接選挙を支持 —— Abdul Waheed Khan 情報相・回教連盟幹事長は国会で間接選挙を支持、「回教連盟は民主主義の理念を信じているが西欧型の民主主義はパキスタンの国情に合致しないと考えている。パキスタンの現状から考えて、選挙制度はこれまで通りとすべきである」とのべた。

▼（カシミール）昨年12月聖モハメッドのヒゲ盗難事件以来結成された行動委員会（Action Committee）の Maulvi Mohammed Farooq 委員長はシェイク・アブドゥラに電報をうち、カシミールの民族自決権をすぐに実現しようと訴えた。

##### 〔対外関係〕

▼ パキスタン・アフガニスタン関係の強化を——アフガン情報相 Syed Qasim Rishtia は、パキスタン国際航空（PIA）のペシャワール——カブール航空路開設第1便でペシャワールに到着、記者会見で「パキスタン・アフガン両国の関係は非常に改善された。しかし両国は地域的にも歴史的にも共通の条件をもっているのだから、両国の関係をもっと緊密にすることができる。そのためにアフガン政府は最大の努力を払う」とのべた。

#### 4月5日

##### 〔政治〕

▼ 回教連盟（Council 派）「基本的民主主義者」に立候補——Khwaja Nazimuddin 回教連盟（Council 派）総裁は Council 派活動者会議で同派の選挙に対する態度を次

## パキスタン

のように説明した。

「Council 派は普通選挙・直接選挙制度のために平和的に法の範囲内で闘争をすすめていくであろう。しかし、現在の選挙制度のもとに実施される基本的民主主義者選挙には立候補者をたて、地方議会・国会で可能な限り多くの議席をうるため、闘争をつづけるつもりである。選挙演説、宣伝の手段としての新聞は利用できないので Council 派党員は個別訪問をし、あらゆる村の中に入って活動をしなくてはならない」。

### 〔対外関係〕

ジュネーブより Wahiduzzaman 商務相帰国——国連貿易開発会議に出席していた Wahiduzzaman 商務相はジュネーブより帰国、空港での記者会見で次のように述べた。

「東欧・ソ連圏とパキスタンは貿易および経済関係を深めるため近い将来協定を結ぶことになる。ジュネーブ滞在中に多くの国の代表と貿易拡大のために話合った。アラブ連合とも近いうちに相互貿易協定を結ぶことになる。」

▼ アユブ・ネルー・アブドラ・アバスの四者会談を——カシミールの著名な指導者5名は共同声明を発表し、ジャム・カシミール州紛争の将来を決定するためアユブカーン大統領、ネルー首相、シェイク・アブドゥラ、グーラム・アバスからなる四者会談を開くよう要請した。

5名の名前は以下の通り

Raja Hyder Khan ジャム・カシミール回教徒会議議長

Sardar Abdul Qayyum カシミール解放会議議長

Sher Ahmad パキスタン側カシミールの元首相

Khwaja Ghulam Din Wani ジャム・カシミール回教徒会議書記長

Abdul Hamid Khan パキスタン側カシミール政府元大臣

4月6日

### 〔政治〕

▼ 東パキスタン民族民主戦線 (National Democratic Front), 4月10日を、“抗議の日”と決定——東パキスタン民族民主戦線委員会は4月10日を政府の最近の政治に対する“抗議の日”と決定し、各地に指令するとともに決議文を発表し、最近政府が設立した National Press Trust (パキスタン新聞トラスト) はパキスタンの独立した新聞社を破壊することになるとして強く抗議した。

### 〔対外関係〕

▼ ブット外相、アブドゥラとアユブカーン大統領の会談を提案——ブット外相はラワールピンジでの記者会見で、アブドゥラとアユブカーン大統領との会談を提案、「もしインド政府がアブドゥラのパキスタン訪問を許可しないならば、カシミール指導者と会うためにインドを含めてどんな国にでも出かけて行くつもりである」とのべた。

4月7日

〔政治〕

▼ 選挙制度法案討議終る——1965年総選挙を間接選挙で実施することを決めた選挙制度法案は延28時間、10日にわたる国会討議を終了したと Sheikh Khursheed Ahmad 法相が発表した。この法案は次の2つの点で修正が加えられている。第1点は、妻が公務員である場合に夫に立候補資格を認める、というものである。ただし夫が官吏である場合妻には立候補資格は与えられない。第2点は、9ヵ月以上留置されている人はいかなる人でも立候補の資格がない、というものである。これまでは6ヵ月以上となっていたが、今度の措置で3ヵ月条件がゆるめられている。

▼ ブット外相は「4月13日にマニラで開かれる SEATO 会議では西側のインド援助問題が討議されることになる」と語った。

〔対外関係〕

▼ パ・印内相会談はじまる（4月11日まで）——パキスタン・インド両国内相会談がニューデリーで始められた。会談は4時間にわたって続けられ、次の2つの委員会が作られた。第1は回教徒追放問題と避難民の移動とを調査する委員会である。第2は宗教的調和を回復し、両国の少数民族の安全を確立する委員会である。

パキスタン内相 Kham Habibullah Khan はこの会談でインドに対し特にインド人回教徒の国外追放をやめるよう強く要請した。インドの Nanda 内相はこの点については何も触れなかった。

▼ インダス河流域開発計画に3億1500万ドル追加発表——世銀のウッズ総裁はパキスタンによって実施されるインダス河流域開発計画に3億1500万ドルの外貨資金を追加供与することになったと発表した。これは1963年11月ウッズ総裁とアユブ大統領の間で了解されていたことである。（アジアの動向 No. 6, 1964年1月号参照）

この追加援助の負担額は次の通り

オーストラリア	466万9643（オーストラリア ポンド）
カナダ	1681万0794（ドル）

## パキスタン

西ドイツ	840万0000 (マルク)
ニュージーランド	50万3434 (ポンド)
イギリス	1397万8571 (ポンド)
アメリカ	1億8859万0000 (ドル)

なお、このほかアメリカ政府はさらにパキスタンに対し5122万ドルの借款を供与、世銀は5854万ドルの借款を与える。

これら資金はすべてインダス河流域開発資金として世銀に支払われる。この資金はインダス河流域の Jhelum 河多目的ダムの建設その他の開発計画に使用される。またその他世銀が西パキスタンの水力資源の調査を実施するときの調査費にも使用される。さらに残った資金はパキスタンと世銀との協議を経た上で Tarbela ダム計画に必要な資金として使用されることになるもよう。

▼ 西独から4700万マルク借款——カラチ駐在西独大使館からの情報によればパキスタン・西独両国は総額4700万マルクを借款として供与する4つの協定に調印した。4つの協定の内容は以下の通り。

1. Lyallpur と Multan (西パキスタン) を結ぶ電線を架設する計画で、借款額は1100万マルク
2. 2200万マルクを政府に借款として借与
3. Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation (PICIC) に対して1000万マルク供与。この借款はPICICの援助のもとに設立される工場に必要な道具、機械の購入および現在工場の拡大、近代化に使用される。
4. パキスタン産業開発銀行 (Industrial Development Bank of Pakistan) に与えられる借款でパキスタンの小規模工場への財政援助。総額は400万マルク。

4月8日

### 〔政治〕

▼ (カシミール) シェイク・モハマド、アブドゥラカシミール指導者釈放——11年間“カシミール陰謀事件”のため牢獄に入れられていたシェイク・アブドゥラはじめ14名の政治犯はジャムで数千人の人々の歓迎をうけて釈放された。14名の中には Mirza Mohammad Afzal Beg 元歳入相も含まれている。アブドゥラはジャムに3日間滞在、歓迎レセプションやその他の委員会に出席する。又5月1日まではスリナガルに滞在し、ネルー首相との会談は5月1日以降となるもよう。

なお、アブドゥラ釈放の前日には1958年以来スリナガルに投獄されていた Ghulam Hoshiuddin Hamdani 元副首相を含む67人の政治犯が釈放されている。



〔対外関係〕

▼パ・印内相会談第2日目——内相会談第2日目にパキスタン側は次のような提案を行った。

「両国の避難民に対する考え方が全く異っている以上、この問題を解決するためにはインドとパキスタンから各1名と第3国から1名の3名からなる公正な裁判所 (Judicial Tribunal) をつくる必要がある」

インド側はこの提案を検討、9日に結論を出すことになるもよう。

▼パキスタン側カシミール政府首相 K. H. Khurshid, アブドゥラの訪問を要請——K. H. Khurshid 首相はアブドゥラの釈放を歓迎し、「アブドゥラ氏が行動の自由を得た以上、彼は自由にパキスタン側カシミールに入ってくれようし、来れば大歓迎をうけるだろう」とのべた。

▼ラルフ・パンチ国連次長訪パ——パンチ次長はカシミール問題について話合うため4月中頃、パキスタン・インド両国を訪問するもよう。

4月9日

〔政治〕

▼(カシミール) カシミールの人だけが自らの将来を決定できる——釈放されたシェイク・アブドゥラはジャムで釈放後はじめての記者会見を行い、次のようにべた。

「人民投票はカシミールの人民になされた約束であり、カシミールの将来をきめるのはカシミールの人民である。しかし、もしこれが問題を起すのならば、カシミール紛争を民主的に解決するための方法をさぐらなくてはならない。その方法がどんなものであれ、それが平和的解決をもたらすものならばうけいられるであろう。カシミールの指導者は問題を交渉を通じて解決するよう希望している。カシミールは独立して存在できるものではない。カシミールはインド亜大陸の一部分であり、インドが存在する限り存在し、パキスタンが存在する限り存在する。われわれはこの関係をのがれることはできない」。

〔経済協力〕

▼第2次計画最終年に5億ドル必要——パキスタン政府は第2次5ヵ年計画最終年度に必要な外貨5億ドルを援助するよう非公式に世銀債権国会議に要請していたが、これは1月にパキスタンを訪問した McDiamid を団長とする世銀調査団により是認されるもようである。世銀調査団は6週間にわたりパキスタン経済を調査した結果を4月2、3の両日ワシントンで開かれた会議で検討した。

パキスタン

世銀および AID はパキスタン経済の成長をアジア諸国のモデルとして高く評価しているもようである。

なお世銀調査団の報告は5月に開かれるパキスタン債権国会議準備会に提出される予定で、援助額がきまるのは6月の本会議以降になるもよう。

#### 4月10日

##### 〔政治〕

▼ 回教連盟 (Council 派) 特別会議開く——回教連盟 (Council 派) はきょうから3日間特別会議を開き、選挙制度について対策を講ずることになった。第1日目は Khwaja Nazimuddin 議長のもとに Council 派国会議員、地方議員、運営委員会メンバーが会合を開き、主として国内政治および党組織の問題について話合ったもよう。

東パキスタンからの主な参加者は Khwaja Khairuddin 地方議員, Shafiqul Islam 東パ回教連盟 (Council 派) 書記, Nawazish Ali, Shahid Ali である。

▼ 東パキスタンのダッカで新聞統制に反対する集会——集会は政府が新聞の自由を制限しようとする非民主主義的方法に反対するとともに、新聞及び出版法に反対、最近政府の依頼により設立された National Press Trust (パキスタン新聞トラスト) に対してもそれが独立した新聞を従属させることにより新聞界を支配しようとするものであるとして強く反対した。こうした恐れは政府によってつくられた宣伝広告局、宣伝広告公社の場合さらにはっきりする。

さらに集会は政治犯及び学生の釈放を要求し、ダッカ大学の再開を要求した。

集会参加者の主な人は Abu Hosain Sarkar 元東パキスタン知事, Hamidul Haque Chowdhury, Pir Mohsenuddin 等々である。

##### 〔対外関係〕

▼ パ・印内相会談第4日目——4日目を迎えた内相会談はきょうも何の成果なく終った。Mahbubul Alam, Dawn 紙特派員はインドのトリプラ、アッサム、西ベンガル、ビハール等から東パキスタンに回教徒が流入してくるのを防ぐためのパキスタン側提案について、インドはこれまでの態度を少し変えたようだと言っている。しかしこうした基本的問題に関する考え方が非常に異っていることを考えにいれるとパ・印内相の第2次会談が必要となるかどうかははっきり判らないというのが一般の観測のようだ。

▼ 第2回 A・A 会議準備会はじまる——ブット外相ら5名はパキスタン代表としてこの会議に参加した。

〔経済協力〕

▼ 債権国会議への援助要請 5 億ドルのうち 3 億ドルを開発資金に——パキスタン政府は第 2 次計画の最終年に必要な外国援助額 5 億ドルを要請する公文書を世銀に提出した。この 5 億ドルのうち 3 億ドルは開発資金に使用するものであり、他の 2 億ドルは既存工業の近代化に使用するものである。3 億ドルの開発資金は新しい計画に必要とされる外貨の 30% を占めている。

4 月 11 日

〔政治〕

▼ 出版の自由を守るため、委員会結成——パキスタンの 3 つの新聞組織 (All-Pakistan Newspaper Society=APNS, Council of Pakistan Newspaper Editors=CPNE, Pakistan Federal Union of Journalists=PFUJ) は合同会議を開き出版の自由を守る 9 人からなる委員会を結成した。合同会議の共同声明は以下の通り。

「APNS, CPNE, PFUJ の合同会議は新聞に対してとられた最近の政府の処置が、人民に対する新聞の義務と責任をそこなうものであり、これら 3 者の共同の行動が必要となってきたと考える。この会合は出版の自由のための委員会を任命し、この目的に必要なあらゆる手段をとるだろう。」

なお 9 名のメンバーは以下の通り

Mohamoud A. Haroon	APNS 議長
Qamrul Anam Khan	" 副議長
K. M. Hamidullah	" 書記長
Fakhr Matri	CPNE 議長
Tafazzul Hussain	" 副議長
Majid Nizami	" 書記長

残り 3 人は PFUJ から選出される。

〔対外関係〕

▼ 第 1 次パ・印内相会談終る——パ・印内相会談 5 日目のきょう、両国内相は回教徒及びヒンズー教徒の流民問題に関して何らの結論もないまま第 1 次会談は終了した。この問題はカラチ又はラワールピンジで近い将来開かれる第 2 次内相会談で話し合われるもよう。(両国共同コミュニケ内容は付録 1 参照)

▼ ブット外相、早期に第 2 回 A・A 会議を提唱——第 2 回 A・A 会議準備会に参加していたブット外相は、「A・A 諸国の統一が強まらなくてはならない以上第 2 回 A・A 会議はできる限り早く開かれるべきである」とのべ、インドの提案——

1965年4月に開こうというもの——に強く反対した。

#### 4月12日

##### 〔政治〕

▼(カシミール) インド側カシミール州首相 Sadiq, デリーへ——インド側カシミールの Sadiq 首相はアブドゥラ釈放後のカシミール情勢検討のため4月19日デリーでネルー首相と会談する。

▼ インド教育相 Chagla, アブドゥラを非難——インド教育相・国連カシミール安保理事会代表 C. Chagla は記者会見でアブドゥラを非難、次のようにのべた。

「アブドゥラ氏が釈放され「陰謀事件」が却下されたことは、彼のインドの法律に反した言動を許すことではない。もしアブドゥラ氏がカシミールに関する考えを変えないならば、法律はそれ自身の過程をたどりアブドゥラ氏を法のもとに罰さなくてはならなくなろう。アブドゥラ氏がネルー首相との会談を経て自らの考えを再検討するよう希望している。アブドゥラ氏が釈放されたのはタルボット米國務次官補の訪印とは関係がない」。

##### 〔対外関係〕

▼ ブット外相, SEATO の開会式に不参加——ジャカルタに滞在しているブット外相は「13~15日までの SEATO 会議には最終日だけ出席できるかもしれない」とのべたもよう。

▼ ブット外相, アジアの紛争解決のための機構設立を提案——A・A会議準備会に出席しているブット外相はA・A会議をできる限り早く開くこと、この会議を最大のものにしようというスカルノ大統領の考えを支持するとともに、アジア諸国はアフリカ諸国の OAU (アフリカ統一機構) にならってアジアで起った紛争の平和的解決のため統一機構を作るよう提案した。

#### 4月13日

##### 〔政治〕

▼ 直接選挙を要求する全勢力の統一を——Nizam-i-Islam 党総裁 Chaudhri Mohammad Ali は直接選挙を要求するすべての政党は統一して1965年総選挙の直接選挙による実施をかちとろうと呼びかけた。

##### 〔労働〕

▼ 西パキスタン労働組合会議 (West Pakistan Trade Union Workers Conference) 常任委員会, 第1回会合——この委員会は西パキスタンの工場労働者の生活

の向上と労働条件の改善をかりとるため労働組合の統一戦線をつくりあげること  
を決め、その基礎となる統一要求書を決定した。この要求書は15項目あり、その主  
なものは以下の通りである。

- ① 賃金の25%引上げ。
- ② 基本給の中に物価手当を含むこと。
- ③ 最低賃金100ルピーの確保。
- ④ ボーナスを利潤の25%の支給。
- ⑤ 最低2ヵ月に1度は支払いを。
- ⑥ 医療、教育、住居の自由。
- ⑦ 工場労働者に週1回の休日を。
- ⑧ スト権の回復。
- ⑨ 重要産業（造船、運輸、外国銀行、保険会社、綿花、ジュート貿易、茶園、  
茶貿易など）の国有化。

この常任委員会は労働組合代表によって開かれる労働組合会議で2月に選出さ  
れ、41人よりなる。なお常任委員会はさらに15人の執行委員を選出した。労働組  
合会議議長には Abdul Karim Qureshi が、事務局長には Mohammad Yameen が、  
組織部長には Shamim Wasti が選出された。

〔対外関係〕

▼ SEATO 外相会議はじまる——SEATO 外相会議は今日から3日間の予定でマ  
ニラで開かれた。第1日目のきょうパキスタンのブット外相は出席せず、駐フィリ  
ピン大使 A. M. Malik が出席した。Malik 大使は SEATO 会議開会の挨拶で「東  
南アジアには重大な軍事的不均衡が起っておりパキスタンはこの問題に重大な関心  
をもたざるをえない。パキスタンはアジアの紛争と緊張を解決し和らげるために  
SEATO に心から協力するだろう」とのべた。

4月14日

〔政治〕

▼ 選挙制度法案国会通過——1965年総選挙を「基本的民主主義制度」により間接的  
に実施する法案が15日の長い国会討議を経て75:38で可決された。この法案は3月  
26日国会に提出されたもので88項よりなり、国会では1項ごとに検討、2項目に関  
する修正案が通っただけで、あと120項目にわたる野党修正案はすべて却下された。  
野党側はこの法案が憲法違反であるとして最高裁判所に提訴することを決定した。

▼ 憲法改正法案国会提出——Khursheed Ahmad 法相は大統領の任期を5ヵ月短

縮すること及び選挙人の任期を5年間にすることを含む憲法改正法案を国会に提出した。法案提出にあたり、Ahmad 法相は次のように説明している。

「この法案の主な目的は民主主義を確立するにある。現在の憲法のもとでは、もし大統領が再選されないオソレがあると考えたならば、新たに選挙された国会を解散することができる。又現行では前大統領が予算を決定することができ、新大統領は好むと好まざるとにかかわらず1年間は前大統領のきめた予算で行動するように制限される。従ってこれらの弊害をなくすため大統領の任期を5ヵ月短縮するのである。また選挙人である基本的民主主義者の任期もこれまでのように永続するものではなく、大統領・議員と同様5年間にした。これらはいずれも民主主義の線にそっている。」(憲法改正法案内容要旨は付録2参照)

#### 〔対外関係〕

▼パンチ国連次長、訪パ——国連のラルフ・パンチ次長はアユブカーン大統領と会談のため、ラワールピンジに到着した。同次長はパキスタンのほかインド、カシミールを訪問する予定で、ウ・タント国連事務総長の依頼をうけているよう。パンチ氏は4月末までに報告書をまとめ、事務総長と討議するとみられている。

アブドゥラ釈放後のカシミールの動き、国連カシミール安保理事会の再開、などから考えると、今度のパンチ次長の訪パは重要な意味をもつといわれている。

同次長の予定は次の通り。

4月14日 ラワールピンジでアユブカーン大統領と会談。

4月15日 ラホール経由ニューデリーへ。2日間滞在して政府高官と会談。

4月17日 ジャム・スリナガルに到着。

4月20日 スリナガルから自動車で再びラワールピンジへ。ラワールピンジからロンドンへ。

▼第7艦隊のインド洋派遣、パキスタンに危険なし——Khan A. Sabul 情報相は国会でアメリカ第7艦隊のインド洋派遣問題に触れ、「第7艦隊のインド洋派遣はアメリカがパキスタン領海に入らない限りパキスタンの脅威にはならない。インド洋はパキスタンに属しているわけでもないし、パキスタンがそれを支配しているのではない」とのべた。

#### 〔経済〕

▼西パキスタンに2つの工業集合同地——西パキスタン産業開発公社(WPIDC)は西パキスタンに更に2つの工業集合同地を建設する準備を進めている。WPIDCはすでに9つの工業集合同地をもっている。

4月15日

〔対外関係〕

▼ 債権国会議から4億2500万ドル以上の援助を期待——Said Hasan 計画委員会副議長はワシントンから帰国、カラチでの記者会見で次のように語った。

「第2次5ヵ年計画の最終年度にパキスタンは債権国会議から4億2500万ドル以上の援助をうることができるだろう。世銀当局者はアメリカ、西ドイツ等が外国援助額を切り下げたけれどもパキスタンの開発計画に悪い影響は与えないと保証している」。

〔経済政策〕

▼ 1人当り所得の増大と農業生産の増大が経済政策の目的——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事は月例ラジオ放送で経済政策の目的は1人当りの国民所得を高めることであり、農業部門における全般的発展であるとのべ、さらに農業の改善については次のように語った。

「東パキスタンは第2次5ヵ年計画のため中央政府から配分された6億2555万ルピーのうち最初の3ヵ年で4億4920万ルピーを農業に投下した。残りの1億7500万ルピーは第4.5年目に使用される。農業開発公社(Agricultural Development Corporation)は農業の発展のため設立されたものであり、その主な任務は①良質の種子を与える、②良質の肥料を多量に与える、③農業機械、④農業技術の改善、⑤中期の農業信用供与、等である。」

〔経済〕

▼ 西パキスタンの耕地不毛化——AID 調査団がワシントンで発表した報告によれば、西パキスタンでは5分間毎に1エーカーの耕地が浸水と塩水による害のため失われている。しかもこの不毛化した土地は灌漑が実施され、コロラド河の水が10回もこの灌漑設備をおし流した場所であり、地下に大きな湖があるところである。すでに浸水と塩害のため500万エーカーが耕作不能地となっており、ここでの農業生産は減少している。

4月16日

〔政治〕

▼ 回教連盟 (Council派) 1965年総選挙には立候補——Khwaja Nazimuddin 回教連盟 Council 派総裁はカラチでの記者会見で1965年総選挙について次のように語った。

「われわれは1965年総選挙には基本的民主主義選挙、地方及び国会議員、大統領

領などすべての選挙に立候補するつもりである。自分自身は大統領選挙に立候補するつもりはないが、もし党が私に大統領選挙に立候補するよう決定したならば、私はその決定に従う。又われわれは選挙に立候補する他の野党—Nizam-i-Islam, Awami League, Jamaat-i-Islami, National Awami Party など——と話し合い、全パキスタン野党連合をつくりたいと思っている」。

〔対外関係〕

▼ ブット外相、第2回A・A会議について語る——第2回A・A会議準備会に出席したブット外相はフィリピンへの途上シンガポールに立より次のように語った。

「来年3月開かれる予定の第2回A・A会議ではパキスタンは重要な役割を果たさだろう。準備会において第2回A・A会議でとりあげるようにパキスタンは提案した項目が承認されことに満足している。この提案は①ジュネーブで開かれている国連貿易開発会議に対する評価を第2回A・A会議の前に行い、その結果を報告すること、②A・A問題の平和的解決のための方法を見出すこと、③住民の移住問題を取りあげること等を含んでいる。マレーシアについては、もし要請があればパキスタンはその解決に努力する。マレーシアを第2回A・A会議参加国から除外する考えはない。又ソ連を招待することにも反対しない。」

▼ 憲法改正法案・特別委員会に委託——憲法改正第2法案は12名からなる特別委員会に討議を委任された。この特別委員会は3週間以内に報告書を提出する。委員会のメンバーは Khursheed Ahmad 法相、与野党指導者各1名の外、与党からの10名、野党からの7名で構成される。

〔経済〕

▼ パキスタンの綿布輸出——1963年のパキスタン綿布輸出は12万8868ヤードで7370万ルピーである。1ヤード当り綿布輸出単価は1960年に70パイサ、1961年にパイサ、1962年に62.5パイサ、1963年に57パイサである。この輸出額7370万ルピーは最大である。

4月17日

〔政治〕

▼ 国会延期さる——3月14日より開かれていた国会（1962年6月の第1回国会から数えて第6回目）は4週間の討議を経て、きよう延期された。国会は3～4週間後に再開される予定。

〔対外関係〕

▼ 北ベトナムへの進攻支持せず——パキスタン外務省スポークスマンは、「マニ—(130)—



ラで開かれた SEATO 閣僚会議が採択した共同コミュニケはパキスタンが北ベトナムへの進攻を支持していることにはならない。パキスタンはそういうことを支持したこともなければ考えたこともない」とのべ、パキスタン政府の立場を明らかにした。

▼ パキスタンへの軍事、経済援助継続——A I Dは「アメリカはアメリカ・パキスタン両国間にトラブルがあったにもかかわらずパキスタンへの軍事的・経済的援助を続けるだろう」と語り、さらにその額について「パキスタンへの開発借款援助は1963年実績（債権国会議を通して配分されたもので約2億1300万ドル）とほぼ同じくらいとなるだろう」とのべた。

A I Dを通してのアメリカ援助はパキスタンの第2次5ヵ年計画の間にその経済成長の22%を占めている。軍事援助の額も過去数年とほぼ同水準である。

4月18日

〔政治〕

▼ Sardar Bahadur Khan 前国会野党指導者〔回教連盟 (Council 派) 書記長〕は議員生活に終止符をうち、次期総選挙にも出馬しないと語った。

▼ (カシミール) アブドゥラ、スリナガルに到着——アブドゥラはジャム各地をまわってきょうカシミールの首都スリナガルに到着した。スリナガルでは50万近い人々が“カシミールのライオン”の歓迎に集り、「ここは我々の土地だ」「この運命は我々が決めねばならぬ」「我々は人民投票を希む」などのスローガンを叫んだ。

〔対外関係〕

▼ パキスタン・フィリピン共同コミュニケ発表——パキスタンのブット外相とフィリピンのロペス外相はきょう共同コミュニケを発表した。内容要旨は以下の通り

① 両国はカシミール人民の基本的権利を支持しカシミール問題の早期解決を希望している。そして1949年の国連決議を支持する。

② パキスタンはフィリピンで開かれた SEATO 会議の決議に対し貢献できないだろう。何故ならこの決議は SEATO 自体の安全を脅かすからである。SEATO はいかなる形であれ侵略に対して防衛をすることが目的である。

③ フィリピンはパキスタンのこうした立場を理解している。

④ 両国は第2回A・A会議がアフリカで開かれることを歓迎する。そしてこの第2回A・A会議がA・A諸国の統一を固め、世界の平和を維持すると信じてい

## パキスタン

る。

▼ パキスタン綿花輸出の動き——1963～64年インドはパキスタンからの綿花輸入を中止した。1962～63年のインド輸入量は2万5633バーレに達している。アメリカはインドに対しPL480にもとずき30万バーレ輸出しているからである。日本のパキスタンからの綿花輸入量は1963年3月31日まで27万9287バーレに達していたが1964年3月31日までには7万0108バーレにすぎない。

一方中国は1963年3月31日までに7万6382バーレ輸入、1964年3月31日までには30万2815バーレ輸入して、パキスタンの綿花輸出国の第1位を占めている。

香港は1963年3月末までに18万5739バーレ、1964年3月末までに17万1218バーレ輸入した。フランス・イタリーの輸入量も減少し、1963年3月末までの輸入量1万8275バーレに対し1964年同期は290バーレにすぎない。フランスの輸入量は1963年3月末まで2万8454バーレ、1964年3月末まで2万0375バーレである。イギリスの輸入量は1963年の3万3000バーレから1964年の4万バーレに増大した。

### 〔経済〕

▼ 1960年農業センサス発表——国連のF A Oが後援している世界農業センサス計画の一環として実施されたパキスタン全国農業センサスが、農業センサス機構(Agricultural Census Organisation)から発表された。農業センサスが全国的に行なわれたのはこれがはじめてである。センサス実施期間は東パキスタンで1960年2月1日から3月21日まで、西パキスタンで1960年中である。

農業センサスの主要内容は以下の通り。

① 農家経営数は1215万、そのうち1100万は農業経営、残りの115万は土地を所有しない家畜経営である。

総農家経営数のうち573万(52%)は自作、残りの527万(48%)は小作又は自小作である。

② 農地総数(可耕地のみでその他の土地は含まない)は7066万エーカーで、そのうち2792万エーカー(40%)は小作、残りの4274万エーカー(60%)は自作である。小作農の約9/10は作物で小作料を支払っている。

③ 規模別にみると以下の通り。

所有農地面積	農業経営数の総農業経営数に占める割合	総耕地面積に占める割合
1 エーカー以下	20	2
2.5     "	43	8
25       "	4	31

④ 耕作地 (cropped area) のうち47%は米の生産にあてられ、その87%は東パキスタンにある。小麦は耕作地の20%を占め、そのうち98%は西パキスタンである。ジュートは殆ど東パキスタンで生産され、その総耕地面積に占める割合は2%である。綿花は主として西パキスタンで生産され、5%を占めている。砂糖キビは2%。

⑤ 農家負債総額は20億9500万ルピーと推定されている。この負債のうち90%は民間から借り入れており、政府からの借入金は10%にすぎない。

⑥ 役蓄総数は1931万頭で、農家の65%しかもっていない。役蓄をもっていない農家は5エーカー以下の小規模農家に多く、その46%を占めている。1エーカー以下の農家はその77%が役蓄をもっていない。

4月19日

〔政治〕

▼ Khursheed Ahmad 法相はラホールでの記者会見で「来年の大統領選挙結果は3月7日までに発表し、3月23日までに執務につくようにしたい。政府はそのために憲法第2次改正法案を可決するよう努力する」とのべた。

〔対外関係〕

▼ 現段階では SEATO に貢献できない——ブット外相はマニラからの帰途香港で特派員に対し次のようにのべた。

「パキスタンは常にインドから脅威をうけており、われわれのエネルギーはその脅威に対抗するために使われてしまうという現段階において、パキスタンは SEATO に貢献できる状況ではない」

4月20日

〔政治〕

▼ (カシミール) ラルフ・パンチ国連次長はカシミールの停戦ラインをインド側からパキスタン側に越え、きょうラワールピンジに到着した。Chaklala 空港でパンチ次長は要旨次のようにのべた。

「カシミール州のどこに行っても人々は人民投票と平和を希望している。1949年1月1日国連の助言のもとにカシミールに停戦ラインがきめられたのは国連のもとでカシミールが人民投票を行うための前段階であった。

停戦ラインをみた後でわたしはカシミールへの国連監視員を人数の上からも装備の上からももっと強化しなくてはならないと思った。わたしはカシミールの現

状をニューヨークに帰ってウ・タント事務総長に報告することになろう」

▼ 1963年 PICIC 融資実績発表——PICIC の A. W. Adamjee 会長は1963年PICIC 実績について要旨次のように発表した。

① 1963年末までの1年間に PICIC が貸付た金額は5億5130万ルピーに達している。これらの金額はすべて私企業に融資されたもので361計画に貸付けられており、そのうち158計画は完成し生産を開始している。

② PICIC は東パキスタンの情勢を考慮して投資能力の増大につとめた。しかしこの東パキスタンの私企業を育成するには政府の大きな努力を必要とする。

③ PICIC の最高貸付額は6億ルピーに上昇した。以前の最高貸付額はPICIC への積立資金、留保資金、政府貸付金の合計の3倍まで。PICIC の貸付能力は約2倍となった。

4月21日

〔政治〕

▼ 官吏及び軍人給与、1962年12月1日にさかのほり大巾上昇を発表——アユブカーン大統領はラジオ放送を通じ、官吏及び軍将校の給与の大巾上昇について次のように発表した。

「過去数年間官吏及び軍人はパキスタンの経済発展及び国防において非常に貢献をしてきた。政府は1959年8月、公務員給与委員会を作り、公務員の給与について検討させ、同6月1日提出されたレポートに基いて1962年11月 non-gazetted civilian employee (下級官吏) と軍の JCO, NCO, OR (下級軍人) の給与引上げを決定した。さらに政府は別の給与委員会を作り、中央および地方政府の gazetted civilian employee (上級官吏) と軍の commissioned officer (上級軍人) の給与について検討させた。その報告書を検討した結果、政府はこれらの職務の給与及び年金を1962年12月1日にさかのぼって引上げることに決定した。但し現実の差額支払いは1963年7月1日以降とする。

こうした給与引上げにあたり政府が考慮したことは官吏の種々な職務の給与間にある格差をできるだけ少なくすることであり、又パキスタンの経済開発に必要な優秀な人的資源が民間企業、商業などに吸収され官吏にならなくなっていることである。なお詳細は大蔵省及び国防省から発表されよう」。

▼ 官吏給与引上げの内容——大蔵省は官吏の給与引上げについて次のように発表した。

① 政府は gazetted civilian employee (上級官吏) の給与引上げを決定し 1962年12月1日から実施する。但し差格支給は今の財政年度である1963年7月1日からの分についてのみ実施する。

② 今回の給与引上げを含む給与表改訂を実施するにあたり政府が考えたことは①給与表の最高と最低の格差を縮めること、②政府の資金に制限がありその資金を開発計画における必要があること、③生活費向上、有能な人物が民間に行くことを考慮に入れなくてはならないことの3つである。

③ 生活費の向上などを考慮に入れ、1962年12月1日以前の退職者の年金を引上げる。その内訳は以下の通り

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 1. 年金10ルピー以下      | 100%引上げ |
| 2. " 10~100ルピーまで  | 23% "   |
| 3. " 100~250ルピーまで | 20% "   |
| 4. " 250~500ルピーまで | 15% "   |

▼ 軍人給与引上げの内容——国防相は小尉以上の高級将校の給与引上げを発表した。新旧給与は以下の通り。

		旧	新
陸海空軍少尉	月	420 Rs	月 500 Rs
" 中尉	"	500 Rs	" 600— 50— 700 Rs ( 650 Rs)
" 大尉	"	650 Rs	" 700— 50—1,100 Rs ( 900 Rs)
" 少佐	"	970 Rs	" 1,100— 50—1,200—75—1,650 Rs(1,380Rs)
" 中佐	"	1,380 Rs	" 1,525— 75—1,900 Rs (1,710 Rs)
" 大佐	"	1,650 Rs	" 1,900— 75—2,050 Rs (1980 Rs)
" 准将	"	1,850 Rs	" 2,075—100—2,375 Rs (2,230 Rs)
" 少将	"	2,250 Rs	" 2,650 Rs
" 中将	"	2,750 Rs	" 3,000 Rs

(なおこの表には物価手当が含まれている)

4月22日

〔対外関係〕

▼ P. I. A. のモスクワ経由ロンドン航空路にイギリスの承認—— Nur Khan パキスタン民間航空局長はカラチで PIA がモスクワ経由ロンドン航空路を開設するためロンドンへの航空機乗入れ許可をうべくイギリス政府と話合った結果、許可を得られる公算は大きいと発表した。

## パキスタン

### 〔経済協力〕

▼ 世銀から1700万ドル借款——世銀はカラチ港近代化のため、6つの計画に対し、1700万ドルをカラチ港湾トラスト(KPT=Karachi Port Trust)に借款として与える協定に調印した。6つの計画内容は①東側埠頭の第1～第4碇泊所の再建、③西側埠頭に新しく3つの碇泊所を建設する、③港湾の拡大と深化、④新たに石油用棧橋の建設、⑤Manora防波堤の再建、⑥カラチ港のMaster Plan、となっている。

この計画に必要な総費用は1億7260万ルピーと推計され、うち必要外貨は1700万ドルである。なおKPTは以前にも世銀から1480万ドル借款として供与されたことがある。

### 〔経済〕

▼ 給与および年金の引上げに1億5000万ルピー——ショアイブ蔵相はラワールピンジで高級官吏及び高級将校の給与引上げについて次のようにのべた。

「今度の給与および年金の引上げに必要な予算額は中央政府だけで年間1億5000万ルピーから1億7000万ルピーに達するだろう。官吏の場合だけで1億ルピーに達する。差額支給は5月末までに行われる見込みである。今度の級与表改訂により最高と最低の差はこれまでの1:286から1:40に短縮された。これはイギリスの1:35に近い数字である。」

▼ 東パキスタンの追加予算は500万ルピー——東パキスタン知事 Abdul Monem Khan はラジオパキスタンを通して同州公務員の給与および年金引上げを発表し、同時に次のようにのべた。

「今度の引上げで必要な追加予算は公務員だけで400万ルピー、年金で100万ルピーの計500万ルピーである。1963年4月に実施した下級官吏の給与引上げのときには2200万ルピー必要であった。」

4月24日

### 〔対外関係〕

▼ ブット外相 CENTO 外相会議出席のためロンドン経由ワシントンへ——ブット外相は4月28日からワシントンで3日間開かれる予定のCENTO外相会議に出席するためカラチからロンドンへ向った。CENTO会議にはブット外相の外Salman Ali 外務省 Director General, Agha Shahi が参加する。

なおブット外相は出発に先だち、Swat にいるアユブカーン大統領と会談した。

〔経済〕

▼ 公務員給与表発表——政府は中央政府のもとに働く上級公務員の給与表を発表した。それによると上げられた給与のうち最低のものは月300～835ルピーから350～925ルピーとなり、その最高のものは2500ルピーから3000ルピーとなっている

▼ 東パキスタン政府も給与表を発表。

4月25日

〔政治〕

▼ パキスタンとの話し合いなしにカシミールの解決はない——Mirza Afzal Beg(アブドゥラ氏と共に釈放されたカシミール指導者)はスリナガルから30マイル離れたAnantnagで演説し、「アユブカーン大統領・ネルー首相・アブドゥラの三者会談だけがカシミール問題の解決を見出しうるのである。パキスタンを除いてカシミールの解決を考えるのは子供じみている。カシミール問題は早急に解決されねばならない。しかも人民の意志に基く解決が必要である」とのべた。

4月26日

〔政治〕

▼ 野党、統一大統領候補を準備——Choudhri Mohammad Ali, Nizam-i-Islam党総裁は記者会見で、野党は連合して大統領候補を次期選挙に指名するつもりであり、この線にそって交渉をはじめていると語った。さらに「基本的民主主義制度」選挙についても、野党は統一して各選挙区に野党連盟の立候補者をたてるだろうと語った。

〔対外関係〕

▼ パキスタン・中国定期航空試験飛行——PIA(パキスタン国際航空)のジェット機(Boeing 機)は4月29日よりはじまる広東——上海への定期航空のためきょう試験飛行を行った。試験飛行はカラチ——広東——上海——ダッカを飛んだもの。

〔経済協力〕

▼ 政府はアメリカが援助に対する利子率をこれまでの $\frac{1}{2}$ 又は $\frac{3}{4}\%$ から2%に引上げるという提案をしていることに対し、そのパキスタン経済へのインパクトを調査することになった。

専門家の推計によればパキスタンは現在の利子率でいって1970年までに3億5000万ルピーを利子として支払はなくてはならない。利子率が上れば当然支払利子も大きくなる。

4月27日

パキスタン

〔政治〕

▼(カシミール) アブドゥラに対しインドのシャストリ 無任所相より警告——インド側カシミール各地で演説しているアブドゥラは、シャストリ無任所相より「いかなる人でもカシミールのインドからの分離を説教することは許されない。何ごとにも限界があるのだ。インド政府は彼に対しすぐさま何らかの処置をとる考えはないが、彼が心を開いてカシミール問題解決のためインド政府を話合うよう希望している」という警告をうけた。

▼パキスタン側カシミールの Khwaja Manzoorul Haq Dar ジャム・カシミール解放連盟指導者はアブドゥラの「インド側及びパキスタン側両カシミールの指導者はカシミールの将来について話し合うため合同会議を開こう」という提案を歓迎すると述べた。

4月28日

〔対外関係〕

▼CENTO 理事会でブット外相演説——ブット外相はCENTO 理事会開会式で演説、要旨次のように述べた。

「CENTO の基本的任務は共産主義の攻撃だけではなくそのあらゆる攻撃に対して同盟国の独立を守ることである。平和と安定は自ら永続するものではない。

平和と安定を希む国々がその希望を実現すべく具体的な手段をとるべきである」。

▼ブット外相、ワシントンの記者クラブでパキスタンの外交政策を説明——CENTO 理事会参加のためワシントンを訪問しているブット外相は 記者クラブで演説、パキスタンの外交政策について「パキスタン外交政策の基本は近隣諸国と平和的友好関係を維持することである。インドとはカシミール問題をめぐって対立しているが、この問題がおそかれ早かれ解決してしまえば、インドとの関係は好転するだろう。ソ連との関係は今後も深まって行くだろう。これは西側との軍事同盟に反するものではない。アメリカさえソ連との関係を深めていっている。インドに対するアメリカの援助は正当なものではない。しかもインドは中国と対決するつもりはないのである。南ベトナムに対する援助については、パキスタンは自らの防衛にいっばいとても南ベトナムのベトコン反対闘争を援助することはできない。」

▼米紙、パキスタンを非難——ワシントンの特派員からのニュースによれば *New York Times* (4. 28) は最近のパキスタン外交政策を非難する論文を掲載した。その論文要旨は次の通りである。



① パキスタンはアメリカが南ベトナムに援助を要請したにもかかわらずそれを拒絶した。又ブット外相はマニラでの SEATO 理事会に出席しないことに決定。ジャカルタの A・A 会議準備会に参加した。こうしたことはアメリカを当惑させ困らせるものである。

② パキスタンは最近の CENTO 会議に 5 名の新聞記者がアメリカに随行することを許可しなかった。これはパキスタンが CENTO 会議に熱意をもっていないことを示すものである。

▼ パ・中外交相メッセージを交換——パキスタンのブット外相、中国の陳外交部長の両者は 4 月 29 日からパキスタン・中国間の定期航空開始にあたり、メッセージを交換した。ブット外相はそのメッセージの中で「技術が発展し、国際往来が日まじに盛んになっている今日、世界各国の人民をより一層近づけるうえで航空輸送業務の役割はたえず大きくくなっている。われわれは、この業務が両国間の友好善隣関係をいっそう促進するものと確信している」とのべた。

4 月 29 日

〔政治〕

▼ (カシミール) アブドゥラ・ネルー会談はじまる——ネルー首相と会談のためニューデリーに到着したアブドゥラは同行の Mirza Afzal Beg, Maulana Masoodi 行動委員会指導者とともにネルー首相と第一次会談に入った。

〔対外関係〕

▼ パ・中定期航空開始——昨年 8 月の協定にもとずき、PIA はカラチーダッカー広東—上海の定期航空をきょうから開始した。

▼ CENTO 会議で西欧同盟国とアジア同盟国対立——CENTO 会議 2 日目のきょうその目的をめぐってイギリス・アメリカとイラン・トルコ・パキスタンが対立した。西側同盟国は CENTO の目的を“共産主義からの攻撃にそなえるため”であると主張、一方パキスタン等 3 国は“共産主義に限らずあらゆる攻撃にそなえる”防衛的なものと主張、対立したまま公開の討議を終えた。その後に関われた秘密会ではブット外相がカシミール問題について演説、CENTO 地域の平和と安全のためこの問題を早急に解決するよう要請、トルコ・イランもパキスタンの要請を支持、一方アメリカはカシミール問題・キプロス問題等について CENTO 会議が何らかの決議を出すのに反対したといわれている。

▼ 国連軍事監視委員長、インドに警告——カシミールの国連軍事監視委員長 (Chief United Nations Military Observer) はインド軍がカシミールの停戦ライン

## パキスタン

を侵犯、パキスタン側カシミールの Khoja Bandi, Lari, Bara の三つの村を攻撃少くとも24人のカシミール人を殺害した、がこれは国連協定違反であるとしてインドに強く警告した。

▼ アメリカ1億ドルの商品援助——AID はカラチで「鉄鋼及び第2次5ヵ年計画の完成に必要な諸資材の輸入のため、1億ドル（約5億ルピー）を商品借款として供与する」と発表した。条件は10年据置き40年間にドルで返済し、利子は最初の10年は $\frac{3}{4}\%$ 、残り30年は年2%である。

1億ドルのうち9000万ドルは鉄鋼に、残りの1000万ドルはタイヤ、チューブ、自動車部品、機械部品等に使用される。

▼ インド・パキスタン捕虜交換——国連の要請によりインド・パキстанは夫々16名の捕虜を交換し釈放した。

▼ パキスタン、マフィリンド3国首脳会談をパキスタンで開くよう提案——政府筋からの情報によればパキスタンはマフィリンド3国の第2回首脳会談をパキスタンで開くようマレーシアに提案した。これはジャカルタでのブット・スバンドリオ会談の当然の成りゆきであると情報筋はみている。

## 付 録 1

印パ内相共同コミュニケ（1964. 4. 11, ニューデリー）（*Dawn* 4. 12）

以下の共同コミュニケはインドのニューデリーで開催中の印パ両国内相会談が11日終了した際、両国内相によりニューデリー、カラチ両市で同時に発表されたものである。

印パ両国内相は4月7日から11日にかけてニューデリーで会談し、両国における異教徒の協調の問題について協議した。パキスタン内相はインドの大統領、副大統領、首相及び無任所大臣 Shri Lal Bahadur Shastri 等各氏を訪問する機会を得た。両国代表団の会談は率直かつ友好的雰囲気の中に開かれ、自由な意見の交換が行なわれた。パキスタン内相は、インドがアッサム・トリプラなどインド各州から大量の回教徒を追放したことが事態を緊張させ、今回のヒンズー・回両教徒の衝突を引き起したのであるという見解をインド内相に強く主張した。それに対してインド内相は、ヒンズー教徒がパキスタンからインド領内へ流入したこと及びその結果生じたヒンズー・回両教徒の衝突等の問題につき、インド政府の立場を説明した。

両国代表団は、これらの問題が両国に満足のゆくよう解決するため努力を尽した。そして両国における異教徒間の調和を早急に促進する必要性について完全な合意を見た。

両国代表団は、異教徒に対し公民権の完全な平等の享受、生命、文化、財産及び個人の名誉の安全、その他憲法により各々の国民に保障されたあらゆる権利等々を保証することが絶体必要であると感じた。異教徒間の調和促進、紛争地域の法と秩序の回復、異教徒迫害責任者に対する迅速かつ有効な起訴処分、追放者の復帰等々の諸提案が提出された。両国代表団は、これら目的の早期達成のためあらゆる手段を採るという各々の政府の決意を再確認した。そして問題の重大さと複雑性に鑑みて、近い将来内相会談を再び開催することで合意を見た。

両内相は両国における印回両教徒の融和を維持するため、あらゆる措置を講ずるという堅い決意を表明し、両教徒間の融和を保つための協力を求めた。

## 付 録 2

憲法第2次改正法案内容（1964. 4. 14, ラワールピンジ）

国会議員選挙の施行前に大統領選挙を施行することを定める憲法第2次改正法案が今回国会に提出された。

＜改正法案提出の理由と法案の目的＞

現行憲法では大統領選挙は大統領任期の終了前にこれを施行することが規定されている。しかし選挙管理委員会の手には負えない何等かの事情のため大統領選挙を現行憲法の枠内で施行することの出来ない場合があり得ることは否定出来ない。例えば大統領候補者として指名された者が選挙前に失格又は死亡すれば選挙手続を最初から再び採らざるを得ない。現行選挙制度ではかような不測の事態が発生したならば大統領改選と現職大統領任期とが重複せざるを得ない。従って国家元首の任期を確定するための措置が必要となる。

＜改正の主なる理由＞

大統領・国会・州議員選挙団の主なる任務は大統領、国会議員、東西州議会議員を選挙するにある。従ってこの選挙団は選挙当時に於ける輿論の動向を表明出来るものでなければならない。しかしそのためには大統領又は議員の任期が選挙団を構成する選挙人の任期を超えないこと又はこれら選挙人の任期が大統領又は議員の任期を超えないことが絶対に必要である。大統領任期と議員任期とは現行憲法では5年と規定されている。従って選挙団を構成する選挙人の任期も5年となるのは当然である。大統領又は国会議員の中間選挙が施行される場合にも新規選出の大統領と国会議員との任期が前任者の残存任期に制限されねばならないことは当然である。

選挙団は東西パキスタン全域の8万の選挙区で選出された8万名の選挙人で構成されている。これら選挙人の選挙は全国を通じて一斉に施行される。

もし大統領が国会議員選挙後に選挙されるならば、退任する大統領が翌年度予算案を作成して国会に提出せねばならないこととなり、かくては就任する新大統領は既成事実と直面することとなり、その結果として新国家元首の政治綱領と諸政策との実施は予算案を審議する次期国会の招集まで少くも1年間後れることとなる。従って、大統領選挙を国会議員選挙前に施行し、予算案の国会提出前又は新国会と新州会との成立前に新大統領の就任することが必要となる。そのためにはこの改正法案に定める如く大統領任期を短縮せねばならない。この改正法案はかような目的を達成するため現行憲法を改正せんとするものである。

＜改正法案の内容＞

パキスタン共和国憲法を前記諸目的のため再び改正することが必要と認められたため下記の立法措置を採るものとする。

1. 立法措置の略称と発効

(1) 本法の略称は1964年第2次憲法改正法とする。

(2) 本法は即時発効するものとする。

2. 憲法第12条（大統領の任期）の改正点

同条第1項に下記の但書を附加するものとする。

「但し大統領は任期終了後も後任者の就任まで引続き在任するものとする」。

3. 憲法第21条（国会の会期）の改正点

同条第1項に下記の但書を附加するものとする。

「但し国会が第23条に基き解散した場合には選出された新国会議員の任期は解散国会の議員の残存任期とし又は当該残存任期が180日未満であるならば、解散国会の議員の任期が満了となる期日から5年の国会議員任期終了期日までの期間とする」。

4. 憲法第158条（選挙団）の改正点

同条第2項の次に下記の新項を第2A項として附加するものとする。

「2A. 大統領・国会・州会議員選挙団はその成立した期日又は法律上成立したものとみなされる期日から起算して5年間存続するものとし、当該期間の終了後解散するものとする。」

第4項の次に下記の新項を第5項として附加するものとする。

「5. 大統領・国会・州会議員選挙団の所属員が法律に基き地方自治事項に関する任務に従事する場合には、当該所属員は第2A項に定める大統領・国会・州会議員選挙団の解散があった場合にも法律に定める期日まで当該任務に引続き従事するものとする。」

5. 憲法第165条（大統領選挙）の改正点

同条第2項及び第3項はこれを下記の通り改めるものとする。

2 大統領任期終了のため生じた欠員を補充するための選挙は、これが選挙管理委員会の処理出来ない特定事情のため妨げられない限り、第3項及び第4項の規定の適用を受けて当該任期終了前にこれを完了するものとする。

3 第226条（初代大統領）第2項の大統領任期満了のため生じた欠員を補充するための選挙は1965年3月7日の前日までにこれを完了するものとする。

6. 憲法第168条（国会・州会議員選挙）の改正点

同条第3項を削り代って下記の第3項及び第4項を設けるものとする。

3 国会解散の場合には国会議員総選挙は当該解散後に施行される大統領選挙に引続き出来得る限り速かにこれを施行するものとする。

4 州議会解散の場合には州議会議員総選挙は当該解散後90日以内にこれを施行

するものとする。

7. 憲法第 169 条（婦人議員選挙）の改正点

第 3 項の「運営する」は「投票する」と改めるものとする。

8. 憲法第 173 条の改正点

同条に下記の説明を附加するものとする。

説明 本条に掲げる選挙には大統領・国会・州会議員選挙人の選挙は含めないものとする。

9. 憲法第 226 条（初代大統領）の改正点

同条第 2 項の「3 ヶ年及び 60 日」を「1965 年 3 月 22 日現在」と改め、下記の但書を附加するものとする。

「但し当該者は任期満了後も後任者の就任まで引続き在任するものとする。」

# パキスタン

## 5月の動向

### —— 第2次5ヵ年計画中間報告 ——

#### 《経済問題》

1960年7月から実施された第2次5ヵ年計画は最終年度を残すのみとなり、政府は1964年7月から始まる最終年度の開発計画を発表(5. 20)、同時に1960~61年度から1962~63年度まで第2次5ヵ年計画の3ヵ年間の中間報告を発表した(5. 21)。この第2次5ヵ年計画の総支出額は1960年7月190億ルピーで発足したが、1961年6月、主として工業部門及び電力開発等への追加投資が承認され230億ルピーとなっている。そして1964~65年度開発計画によれば総支出額はさらに15億ルピー多い245億ルピーに達すると予想されているのである。

第2次5ヵ年計画の主な目標は、①5ヵ年間に人口の伸び率を11%として国民総生産を24%増加させ、②農業生産を全体として14%、特に食糧生産は21%の増加をはかり、③工業生産は大・中規模工業で60%、小規模工業で25%の増加、④輸出を10%のばし外貨準備率を高める、等々であった。第2次5ヵ年計画最初の3ヵ年間に達成された数字は、①国民総生産は年平均4.2%、3ヵ年で約13.1%増加し、1人当たり国民所得は年1.9%の増大、②農業生産は約6.3%増、③工業生産は大規模工業で年11%、3ヵ年で33%の増、④輸出額は年平均6%、3ヵ年で18%の増大、⑤外国援助依存度が40%弱(計画では約50%)に減少すると予想されること、などである。

こうした3ヵ年の実績から①国民総生産、特に1人当たり国民所得の伸びが非常に低いこと、②その主な原因は農業の低滞にあることなどが問題となることが判る。人口の約75%以上が農業に依存するパキスタンにおいて、農業生産の伸びが3年間にわずか6.3%にすぎないことは、パキスタン経済の発展方向を考える場合最も重視しなければならない問題である。計画委員会の発表によれば農業部門が天候にあまり支配されず生産が年5%の水準でのびていと発表した。しかし中央統計局の発表した統計によれば1962~63年度農業生産は5ポイント低下し、必ずしも順調に伸びているとはいえない。*Dawn* 紙社説(5. 22)が指摘するように1962~64年度農業生産は天候不順によりかなり低下したといってよいであろう。たしかに天候が順調であれば1963~64年度のように農業生産はかなり大幅に増大する(5. 17)。しかし不順になればその増大も相殺されてしまうのである。このようにパキスタンの農業が天候に大きく左

右されるような生産水準にとどまっている限り、いわれているようなパキスタン経済の安定は砂上の楼閣のようににはかないものといえるのではないだろうか。政府が経済計画をたてるに当たり最も考慮しなければならない点はこの変動する農業生産を安定的に増大するにはどうすべきかということであろう。これまで政府が実施したことは灌漑設備の充実、土地改良、肥料及び技術の改善等への投資を増大することであった。しかしこうした方法のみで農業生産を拡大することは非常に長期間を必要とし、パキスタンのような小作農が48%を占めるという土地所有形態のもとでは限界をもっている。パキスタンの農業のもつ二つの問題——技術的水準の低さと土地所有形態の問題——のうち最も重要な役割を演ずる土地所有制度について手をふれない限り、農業の飛躍的發展はのぞめないだろうし、又安定した経済ものぞめないといえるのではないだろうか。1 政府高官が「パキスタンの経済建設のためには中国の経済建設方式を学ぶ必要がある」とのべたことは興味ぶかいことである。

#### 《カシミール問題》

2月3日から断続的につづいてきたカシミール安保理事会は何ひとつ具体的成果もなく5月18日散会した。この間パキスタンはブット外相を代表にたててアメリカ・イギリスなどに働きかけ、少なくとも1947年の国連決議の再確認か又はウ・タント事務総長の介入によりカシミール問題の早期解決をネラっていたといえる。しかしアメリカはこうしたパキスタンの意向と対立しつづけた。アメリカは国連安保理事会がどんなものであれ何らかの決議が提出される事を極力おさえ、この問題をインド、パキスタン両国の話し合いによつてのみ解決しようとしてきた。Talbot アメリカ国務次官補が3月カシミール分割案をもってインド、パキスタンを訪問したこと、又カシミールの自治領化を提案していること(5. 4)、これらの事実がアメリカの意図を示している。しかしこうしたアメリカの努力は失敗に終わったようだ。しかし少なくともカシミール問題を国連安保理事会の場で解決したくないというアメリカの意図はソ連の態度に助けられ貫かれたのである。一方釈放後ネルー首相と会談し、カシミール問題解決の糸口をつかもうと努力してきたアブドゥラはカシミール問題に関するインド、パキスタン首脳会談という提案をもってパキスタンを訪問した(5. 24~28)。そして6月にアユブ・ネルー会談を開くところまでこぎつけたのである。しかしネルー首相の死(5. 27)という不幸な事件により、このアブドゥラの努力は実を結ばなかった。アブドゥラの釈放によりカシミール問題は一つの転換点を迎えたが、ネルー首相の死はカシミール問題の解決をますます困難にしたといつてよいようだ。



## パキスタン日誌

1964年5月1日

〔政治〕

▼ 憲法第2次改正法案特別委員会、第1回会合——憲法第2次改正法案を審議する特別委員会は Hasan Ali 法令常任委員会議長のもとに第1回会合を開いた。会合を終えた Ahmad 法相は記者団に「この法案が可決される見通しは非常に明るい」と語った。

▼ (カシミール) アブドゥラ・ネルー会談つづく——ニューデリーを訪問しているアブドゥラはきょうからネルー首相、シャストリ無任所相、M. C. チャグラ国連安保理インド代表と会談、カシミール問題について話合った。

▼ パキスタン・アブドゥラを招聘——アブドゥラはニューデリーのパキスタン高等弁務官と会談、パキスタンを訪問するようという招聘をうけた。

▼ ブット外相・ラスク國務長官を訪問——CENTO会議のためワシントンに滞在中のブット外相はラスク國務長官を訪問、カシミール問題についてその早期解決のため5月5日から開かれる国連安保理理事会でアメリカに積極的役割を果すよう要請した。又、インドに対する軍事援助を非難、インドのチャバン国防相の訪米に重大な関心をよせていると語った。しかし國務長官は「インドへの軍事援助は自由世界の利益であり、アメリカの世界政策である。これは中国への対抗であり、パキスタンにむけられるものではない」とのべ、さらにカシミール問題については「カシミール人民の意志を考慮に入れて考えるが、まだ国連安保理でどのような態度をとるかいいえない。アメリカはいまアブドゥラ・ネルー会談を注目している」とのべたもよう。

5月2日

〔政治〕

▼ (カシミール) スリナガルで学生デモ——カシミールの首都スリナガルでは人民投票を要求する学生デモが行なわれ、国連軍事監視委員会司令部の前に坐りこんだ。その後学生代表は R. H. Nimmo 国連軍事監視委員会議長と会談、国連安保理理事会が自由公正な人民投票を行なう道を開くよう要求する決議文を手交した。

なお Uri, Baramula, Gulmarg, Karnah 等の停戦ライン地帯には夜間外出禁止令

パキスタン

が出されている。

〔経済協力〕

▼ 債権国会議及びソ連から多額の援助を期待——ショアイブ蔵相はラワールピンジの記者会見で援助問題について要旨次のように語った。

① パキスタン債権国会議準備会議が5月28、29日に開かれ、そこでパキスタンの第2次計画の最終年度及び第3次計画の第1年度の援助額が討議される。今年には多額の援助を期待できるだろう。

② ソ連からは約1000万ドルの借款が供与されるよう交渉をしてきている。この借款はトラクター製造工場の建設資金で、5年据置き、5ヵ年返済となろう。

③ チェコ及びポーランドからの借款についても相互に検討中であるが、パキスタンは低利長期の資金を歓迎する。

④ 商品援助は昨年より増大する見込みである。アメリカは1億ドルの商品援助を供与する約束をしており、その他に1000万ドルが他の国々から供与されている。商品援助を期待できる国は日本、西独、英国である。

⑤ アメリカのパキスタン援助は減少しないと思う。6月に予定される債権国会議でもアメリカは昨年通りの額は供与するだろう。

〔経済〕

▼ 歳入増大——大蔵省は“Pakistan Budget 1963~64”を発表した。それによれば1963~64年度の中央政府歳入は22億4000万ルピーで1957~58年度の15億3500万ルピーに比べて46.8%増大した。一方1951~52年度から1957~58年度までには5.2%増加したにすぎない。1948~49年度の歳入と1957~58年度とを比較すると124%の増大を記録している。東西両パキスタンでは、東パキスタンの同期増加率は85.7%、西パキスタンのそれは118.5%となっている。

5月3日

〔経済協力〕

▼ IFC、パキスタンに600万ドルの援助を約束——Martin Rosin 国際金融公社 IFC (International Finance Corporation) 副総裁は西パキスタンで記者団と会見し、PICIC (パキスタン産業信用投資公社) を含むパキスタンの経済開発資金として600万ドル以上をパキスタンに供与するだろうと語った。

5月4日

〔政治〕

▼(カシミール) アメリカ、カシミールの自治領を提案か——Ejaz Husain Dawn  
紙特派員の伝えるところによればアメリカはアブドゥラ・ネルー会談を歓迎、カシミール問題をパキスタンの介入なしに解決したい意向のようである。アメリカの解決策というのはカシミールをインド領内におき、それに国防、外交、運輸・通信の外、自治権を与えようというもので、インド政府に対しこの線でアブドゥラと交渉するよう圧力をかけたといわれている。

▼ブット外相、ウ・タント国連事務総長と会談——ブット外相はカシミール問題についてウ・タント事務総長と会談した。会談の内容は明らかではないが、ウ・タント事務総長がカシミール紛争解決にのり出すようブット外相が要請したとみられている。

▼ウ・タント事務総長は最初カシミール問題の解決に非常な関心をよせていた。それはラルフ・パンチ国連次長のカシミール派遣や、パリの記者会見での「印パ両国とも国連安保理事会による解決に従うべきである」との発言などにもあらわれている。しかし、現在ではウ・タント事務総長はカシミールを訪問するのを安保理及びインドの承認がない限りためらっているもようである。そしてこのウ・タント事務総長のカシミール訪問にはアメリカが強く反対している。ネルー・アブドゥラ会談が続いている時にそれをこわすような行動を国連はとるべきではないというのがアメリカの主張となっている。従って国連安保理事会を開くことにも疑問をもっているようである。

〔対外関係〕

▼中近東及び北アフリカ諸国をまわってきたカシミール問題のための民間代表团長 S. M. Yusuf カラチ大学アラブ研究部長は6週間の訪問旅行を終えて帰国、「中近東及び北アフリカ諸国では、カシミールに関するパキスタンの立場を支持している」と語った。

5月5日

〔政治〕

▼(カシミール) カシミールに関する国連安保理事会再開——3月20日よりインドの要請により休会となっていたカシミールに関する国連安保理事会はきょう再開され、ブット外相がカシミールの情勢について報告し、さらにカシミール問題解決のためアブドゥラを国連安保理事会に出席させるよう提案した。

5月6日

〔政治〕

▼(カシミール) アブドゥラ、パキスタン訪問を約束——アブドゥラはアユブ・カーン大統領あての書簡を Arshad Hussain 駐印パキスタン高等弁務官に手交したが、その中で「カシミール問題の解決は当事者、すなわちインド、パキスタン、カシミールの全体の合意がない限りありえない。わたしはカシミール問題の解決に関するいかなる提案も、それが最終的にきまる前にパキスタンを訪問し討議するつもりである」とのべている。

〔対外関係〕

▼西ベンガルなどからのインドの回教徒流民、35万人以上に——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事はインドからの回教徒流民について次のようにのべた。

① インドでの暴動が起こる前にも回教徒の流民があり、政府はそうした約10万人の流民の生活安定のため3000万ルピーの計画をたてていた。しかし暴動発生後インドからの流民の数は35万人以上に膨脹している。

② 東パキスタン政府はこうした流民を西パキスタンに移住させる計画を考えている。

③ 多くの流民の生活安定のためより多くの資金が必要となる。知事はショアイブ蔵相と会談し中央政府が東パキスタン政府に対し援助するよう要請するつもりである。

〔経済協力〕

▼アメリカから1億ドル援助——AIDはパキスタンの第2次5ヵ年計画に必要な輸入をまかなうため約1億ドルを援助してパキスタンに供与すると発表した。このうち9000万ドルは銑鉄、ブリキ、鋼鉄などの商品を、残りの1000万ドルは医薬品、自動車部品、タイヤ等をアメリカから輸入するのに使われる。

援助の条件は10年据置き40年間にドルで返済し利子は10年間4%、残りの30年間は2%となっている。なおこの資金の1億ドルのうち8000万ドルは民間企業が2000万ドルは公共部門が利用することになるもよう。この援助はパキスタン債権国会議が1963年度に供与を約束した4億3020万ドルのうちのアメリカ負担2億1250万ドルの1部である。

〔経済政策〕

▼ 綿花取引税の廃止を要求——カラチ綿花協会は会合を開き、政府に綿花に対して課される取引税を世界市場での競争力を増すため廃止するよう要求した。

5月7日

〔政治〕

▼ Hilal-i-Pakistan (ラホールの日刊紙) など発行停止——西パキスタン政府は Hilal-i-Pakistan 紙の発行を2ヵ月間停止した。理由は同紙の掲げている社説が人々の心を不安にし、勇気をくじかせ、政府を増悪させることにより、平和を脅かすことになるからであると発表された。その他ラホールから出ている5つの定期刊行物も2ヵ月の発行停止を命ぜられた。

Bazakar (weekly) 編集者 Sheikh M. Siddigie

Piam-i-Islam (weekly) # Talili-i-Hag

Tanzeem Ahle Hadees (weekly) # Hafiz Abdur Rahman Amritsari

Shaheed (fortnightly) # Jafar Ali Mir

Moarafe-Islam (monthly) # Sheikh Ghiasuddin

▼ (カシミール) アブドゥラはニューデリーで記者会見、パキスタン訪問について「パキスタンへは何となく行くのではない。何らかの解決策がみつかり次第行くつもりである。わたしはいまインドにもパキスタンにもうけいれられうるような解決策を検討している。インド政府との話し合いも、その方向にむかっている」とのべた。

▼ アブドゥラの国連安保理事会出席にインド、アメリカ・ソ連が反対——ブット外相がカシミール問題の早期解決のためアブドゥラを安保理事会に招請するよう提案したのに対し、インド、アメリカ、ソ連は強くこれに反対している。その理由として現在進んでいるネルー・アブドゥラ会談をぶちこわすようなことはすべきでないということがあげられている。又、インド代表はウ・タント国連事務総長がカシミールを視察することにも反対している。

〔対外関係〕

▼ 回教徒移住にできる限りの措置を約束——東パキスタンを訪問したショアイブ蔵相はインドの西ベンガル、トリプラ、アッサム等から流入してくる回教徒の生活安定の重要性を強調、中央政府はそのためできる限りあらゆる手段で援助を惜しまないだろうとのべ、今後さらに500万ルピーの資金がパキスタンに住む流民の救済

パキスタン

に支出されようと語った。

5月8日

〔対外関係〕

▼ パキスタン大統領、西側のインド軍事援助を非難——アユブ・カーン大統領はカナダの新聞記者 Michael Maclear とのテレビ・インタビューの中で西側のインド援助を非難、次のようにのべた。

- ① 西側諸国のインド軍事援助はパキスタンの安全を脅かしている。
- ② 西側諸国と同盟 (SEATO, CENTO など) を破棄することは、現情に対する解決にはならないと思っている。
- ③ もしインドの兵力を2倍にする計画に西側特にアメリカが援助をしても、SEATO, CENTO の存在意味はある。もしインドがパキスタンを攻撃したならばアメリカはパキスタンを援助しなくてはならないだろう。これはアメリカ・パキスタンの相互援助協定によるものである。

〔経済政策〕

▼ 国家経済会議執行委員会、ダッカで開催——国家経済会議執行委員会 (Executive Committee of the National Economic Council) は2日間の予定でダッカにおいて開催された。第1日目はショアイブ蔵相はじめ東西両知事、商務相その他政府要人10名が集り、東西両パキスタンの開発計画を検討、東パキスタンはチッタゴンのジーゼル製造工場など13の重要な開発計画が承認され、西パキスタンは Soan 河ダム工事など11の重要開発計画が承認された。

〔経済〕

▼ National Bank of Pakistan で1963年度の収益2290万ルピー——National Bank of Pakistan は15回目の年次大会を開きその収支を報告した。それによると総利潤は2290万ルピー (9.05%増)、払込済資本金総額は2100万ルピー、預金総額は15億7530万ルピー (26.31%増)、総資産は30億2870万ルピーに達している。

5月9日

〔政治〕

▼ 国民の統一こそ最大——アユブ・カーン大統領はカラチで国民の統一の必要を訴え、次のようにのべた。

「パキスタンが第1にそして最も必要なことは国民の統一であり、そのために

は国民は自分の利益の上に国の利益を置くことを学ぶべきである。パキスタンの現在の目的はこの国民の統一を達成し、できるだけ早く科学と技術の時代を建設することである」

▼ 東パキスタン回教連盟運営委員会は13人の連盟党員を追放した。追放された主な人は Shamsul Hada ダッカ市回教連盟総裁 Mohammad Husain ダッカ地方回教連盟書記長, Manzarul Haq, Abdul Matin ダッカ地方回教連盟執行委員等である。理由は発表されていない。

5月10日

〔政治〕

▼ (カシミール) F. Husain 特派員の伝えるところによれば、ブット外相は安保理事会のフランス代表、ブラジル代表らと会談をつづけ、ウ・タント事務総長がカシミール問題に介入するよう要請しているパキスタンの立場を説明してまわっている。すでに非常任理事国のうち、ブラジル、コート・ジボワール、モロッコ、ノルウェー、ボリビアなどはパキスタンを支持しており、常任理事会の中でも支持する国があるといわれる。しかしアメリカ・ソ連はインドと共に反対をつづけているもようで、アメリカとソ連が共同戦線をはっているのが今回の安保理の特色であるとみられている。

〔対外関係〕

▼ PIA, モスクワ・フランクフルト経由ロンドン行の航空路開設——PIA (パキスタン国際航空) の720-B ボーイング機は8時30分カラチを出発、モスクワ・フランクフルト経由ロンドン行航空路の初飛行を行なった。これは昨年11月、パ・ソ間で調印された協定に基づくもので、モスクワの空港が外国航空会社に開放された最初のケースである。飛行機は5月11日ロンドンを出発し、フランクフルト・モスクワ経由でカラチに帰る。なお将来はこのルートにフランスのパリ、アフガニスタンのカブールも加えるよう計画されている。

5月11日

〔政治〕

▼ 選挙人団選挙の諸規則、間もなく発表——G. Mueenuddin 選挙管理委員会委員長はカラチで記者会見を行い、選挙人団の選挙実態に関して次のようにのべた。

① 政府は1964年選挙人法に基づき選挙人選挙の実施に関する諸規則を近いう

ちに発表することになろう。

② 選挙人の選挙はこれまでの方針通り進むならば今年の10月末までに実施されよう。

③ 選挙区の確定は今年7月半ばごろまでに完了されなければならない。

▼(カシミール) ブット外相、インドを非難——カシミール安保理事会でブット外相はインドがカシミールを中国に対する防衛上手放すことができないと主張したのに反論、こうしたことはドグマにすぎないとして激しくインドを非難した。

〔対外関係〕

▼アメリカ、PL 480で5億ルピー援助——アメリカは PL 480によりパキスタンの農村開発計画のため5億ルピーを援助することに同意した。このうち3億ルピーは東パキスタンで、2億ルピーは西パキスタンで使われる。

▼A・I・D はパキスタンのマウリア撲滅運動に1000万ドル援助すると発表した。

5月12日

〔政治〕

▼ Khursheed Ahmad 法相はラホール空港で記者団に憲法第2次改正法案について「この第2次改正法案は大統領が1970年3月に国会の承認なしに三選されるようにするための策略だという非難は全くあたらない」とのべた。

▼(カシミール) アブドゥラ・ネルー第1次会談終る——4月29日からはじまったアブドゥラ・ネルーの第1次会談は一応今日でピリオドをうった。第2次会談の日取りはまだきまっていない。

▼アブドゥラは会談の前にカシミール問題の解決のため3つの基本的考え方をあげたといわれる。①問題の解決はカシミールの人民がその母国で名誉ある位置につくようなものであること、②インド・パキスタンのいずれにも勝利したという感じを与えないものであること、③インドの安全が脅かされないこと、の3つである。

▼アブドゥラに対して軍人の中には再逮捕を要求するものもあるといわれ、ネルー首相に対してはアブドゥラとの会談を打ちきるよう要求するものもあるといわれている。

▼ウタント事務総長の介入を5ヵ国が支持——安保理事会でウ・タント事務総長がカシミール問題解決に介入するよう要請したパキスタンの主張はモロッコ、コート・ジボワール、ノールウェー、国府、ブラジルなど5ヵ国から支持をうけた。



〔対外関係〕

▼ スーダンの Ibrahim Abboud 大統領訪パ——アユブ・カーン大統領の招待により、スーダンの Ibrahim Abboud 大統領は3日間の予定で閣僚4名、国会議員4名とともにパキスタンに到着した。両国大統領は早速アジア・アフリカが直面している重要な国際問題について会談を行った。

〔経済政策〕

▼ 東パキスタンの回教徒流民の生活資金に6000万ルピー——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事は中央政府・大統領などとの会談の後ダッカに帰り、中央政府は流入してきた回教徒の再出発のため6000万ルピーを供与することになったと語った。

▼ FPCCI、租税制度の改善を要求——パキスタン 商工会議所連合 (Federation of Pakistan Chambers of Commerce and Industry=FPCCI) は 会議を開きショアイブ蔵相に対し税制の改善を要求した、その要旨は以下の通り。

- ① 経済発展をより速かにし、健全な中産階級を作るためにパキスタンの租税制度の抜本的再編成が必要である。
- ② 財産税、資本利得税、贈与税などは廃止されるべきである。
- ③ 中産階級による資本蓄産をはかるために個人の税率は大幅に引下げられるべきである。そのためには免税点を年6000ルピーから1万ルピーに引上げるべきであり、又累進課税は少なくし1万ルピーから10万ルピーの間の税率は最大限50%をこえないものとするべきだ。

5月13日

〔政治〕

▼ (カシミール) アブドゥラ、5月の第3週にパキスタンを訪問すると発表——ニューデリーからスリナガルに帰ったアブドゥラは記者団に対し「カシミール問題の解決はインド・パキスタンの平和と友好をもたらすものである。パキスタンには5月の第3週に行き、アユブ・カーン大統領とこの問題について話合うつもりである」と語った。

▼ 国連安保理——国連安保理でウ・タント事務総長のカシミール紛争仲裁の可否について討議が行なわれた。その席上 Seydoux フランス代表は「国連とくに事務総長はカシミール紛争を解決するために何らかの役割を果すべきである。ウ・タント事務総長はカシミールに関する印パの交渉の経過を定期的に聴取し、もしこの交

パキスタン

渉がゆきづまった場合には、両国に助言し援助を与えるべきである」との提案を行った。

〔経済政策〕

▼ IDBP の目的は中産階級の企業進出にある——M. A. Raschid パキスタン産業開発銀行 (Industrial Development Bank of Pakistan=IDBP) 総裁は同行チッタゴン支店で記者会見し、「IDBP の主な目的は中産階級の人々が工業に投資するのを援助することにある。特に東及び西パキスタンの低開発地域の開発のための資金援助に力を注いでいる」とのべた。

5月14日

〔政治〕

▼ (カシミール) パキスタンの関与なしにカシミール解決はない——アユブ・カーン大統領は記者団と非公式に会見し、アブドゥラとネルー首相がカシミール問題について合意に達したというインド側ニュースに対し、「カシミール問題の関係国であるパキスタンの関与なしにカシミール問題の解決はありえない」とのべ、さらに「アブドゥラはこのことを知っており、カシミール問題の解決はインド、カシミール、パキスタンの3者により決定されるべきだという立場をとっている」とのべた。

5月15日

〔政治〕

▼ (カシミール) 国連安保理事会ゆきづまる——カシミールに関する国連安保理事会は5月5日再開いらい何の結論もでていない。コート・ジボワールは「ウ・タント事務総長がインド、パキスタンの話合いの過程で行きづまったり混乱したときその問題解決を援助する」という提案をしたのに対し、ソ連・チェコなどはインドの要請にもとづき「インド、パキスタンの両国がウ・タント事務総長はその他の第3者の援助を必要とすると認めたときのみウ・タント事務総長がこの問題に介入できる」とすべきであると主張、理事会の討議は全くゆきづまりにきている。

ウ・タント事務総長の方は、もしインド・パキスタン両国が要請するならカシミール問題解決に介入してもよい、というような態度に変ってきており、この原因は先ごろカシミールを訪問したパンチ次長の現地報告によるものであるとみられている。

〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領はスーダンの Ibrahim Abboud 大統領とメッセージを交換した。アユブ・カーン大統領は其中でパキスタン、スーダン両国の友好関係が今後ますます拡大して行くことを希望するとのべ、又スーダンの Abboud 大統領は1955年にはじめて訪問したときとくらべると現在のパキスタンは非常に発展しているとのべた。

なお予想されていた共同コミュニケは発表されなかった。

▼ 中パ関係の接近を歓迎する——オランダの Joseph Luno 外相は上院への手紙の中で中パ関係に触れ、「中パ関係の正常化は隣接する2ヵ国の関係が正常化したことに外ならない。パキスタンは疑いもなく西側との協力をつづけて行くだろう」などのべた。

〔経済協力〕

▼ オランダ、400万ポンドの援助——パキスタン・オランダ両国で2年前から交渉されていた援助に関する協定が成立したと発表された。それによるとオランダ政府は4000万ギルダー（約400万ポンド）をパキスタンの経済開発のため、「ひもつき」でない援助として供与することになっている。条件は7年据置き20年返済である。パキスタンはこの借款により砂糖工場2つ、船舶、航空機、トランジスター・ラジオの製造部品、プラスチック工業のための原料、などを買うことになるもよう。

この協定の正式な調印は未だ行なわれていないがパキスタンのオスマン・アリ財務長官とオランダの Baron T. D. Mattors 大使の間の仮調印は終っている。

〔労働〕

▼ 労働法の統一を——全パキスタン労働総同盟 (All-Pakistan Confederation of Labour) の全国執行委員会は2日間の会議を終え、政府に①現行の労働法は国会で改正されるべきこと、②その場合東西両パキスタンに別々の労働法を作るのではなく、統一された労働法をつくるべきこと、などを要求した。

5月16日

▼ 帰還手当20%上昇——ショアイブ蔵相は非公式に記者団に対し「6月1日より中央政府に働く官吏の帰還手当を最高月200ルピーの給与の20%に引上げる。又この帰還手当は月収がいくらあるかにかかわらず支払われる。又これらの人々に貸付けている家の毎月の家賃を2.5%引下げる。これによって官吏の家賃は給与の7.5%となり、軍人の家賃は5%となる。こうした引上げの目的は東パキスタンの官吏

の有能な人々を中央政府にひきつけることである」とのべた。

なお今度の措置により必要になる年間予算は1億7000万ルピーである。

〔経済政策〕

▼ バランスのとれた経済開発——Abdullah Al-Mahmood 産業相はチッタゴン商工会議所でパキスタンの経済政策について要旨次のようにのべた。

① パキスタンの経済政策は最少の費用で最大の生産を達成し、後進地域の開発をはかり、バランスのとれた経済開発を行なうにある。

② 小規模工業は各州政府の Small Scale Corporation が、中規模工業は産業開発銀行 (Industrial Development Bank) が、大規模工業は産業信用投資公社 (Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation) がそれぞれ援助することになっている。東パキスタン開発公社 (East Pakistan Development Corporation) は私企業を援助し、特にそうした援助なしに私企業が投資しえないような後進地域の開発を実施することを目的としている。

③ 投資資金の貸付は従来非常に厳格であったが、今後は資金貸付条件の緩和の問題を検討するつもりである。

▼ 2、3年以内に外国商社を追放——Wahiduzzaman 商務相はチッタゴンで記者団の質問に答え、「すでに発表されている輸入貿易からの外国商社の追放は、2、3年内に完成するだろう」のべた。

5月17日

〔経済〕

▼ 食糧生産増大——Dawn 紙にのった H. Ahmed Shah 氏の報告によれば、今年のパキスタン、特に東パキスタンの食糧生産は増大し、この分でゆけば P L 480 によるアメリカの食糧輸入に対する依存度は大きく減少するとみられている。報告要旨は以下の通り。

① 東パキスタンの米の生産量は6060万tで昨年の850万tにくらべると210万tも増加している。小麦の生産も増加し、昨年の4000万tが今年は4100万tとなっている。

② P L 480 により一年間に輸入される食糧は120~150万tであり、そのうち80~90万tの米は東パキスタンで消費されていた。今年の増産により東パキスタンの P L 480 により輸入に対する依存は非常に小さいものになるだろう。

5月18日

〔政治〕

▼(カシミール) カシミール国連安保理事会、結論出ぬまま散会——2月3日から3ヵ月半の長い期間に亘って断続的に開かれた国連の安保理事会は16年ものカシミール問題解決のため何ら積極的な行動も行わず散会した。

安保理事会議長 R. Seydoux 仏代表は討議終了にあたり、①この問題についてはさまざまな見解があった。②ウ・タント事務総長の調停の可否については対立する意見があった。③カシミール問題は引続き安保理の議題とされる、との声明をよみあげた。

▼カシミール問題解決のため話合いの進展を——アブドゥラはスリナガルで記者団に対し、カシミール問題の解決の方法についてパキスタン政府首脳部と話合いを進展させたいとのべ、さらにカシミール人の1人でもカシミールから出て行かなければならないという結果をさけるような解決策をみつけることに努力している、と語った。なおアブドゥラは2日間に亘り、ジャム・カシミールのヒンズー教指導者、現州政府首脳と長期間に亘り会談をつづけており、これらヒンズー教の指導者たちはアブドゥラのパキスタン訪問が成功するよう希望しているとのべている。

〔対外関係〕

▼東パキスタン難民の生活安定——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事はラジオパキスタンを通して東パキスタンへの避難民の生活安定について次のようにのべた。

「東パキスタン政府は37万人をこえるインドから避難してきた回教徒の生活を更生するため、あらゆる努力をする。アッサム、トリプーラからの流民には総額915万4000ルピーが使用されることになろう。避難民のうち農業に従事する人々には総額643万ルピーの資金が与えられよう。又さしあたり必要な家や食糧が準備されている」。

〔経済協力〕

▼アメリカから850万ドル借款——AIDは東パキスタンの Siddhirauj Thermal Plant に44メガワットのガス発電機を備えつけるため、その必要外貨をまかなうべく850万ドルを借款として供与すると発表した。条件は10年据置き40年間にドルで返済する。利子は最初の10年は $\frac{3}{4}\%$ 、残りは2%である。この借款はパキスタンの第2次5ヵ年計画に対し約束した金額の一部である。

## パキスタン

なおこの設備に必要な総費用は1150万ドルで、うち300万ドルはルピー貨を必要とする。このルピー貨は EPWPDA (East Pakistan Water and Power Development Authority) からまかなわれる。

### 〔経済政策〕

▼ 国有化は考えていない——Wahiduzzaman 商務相はラホールで記者団の質問に対し要旨次のようにのべた。

① 政府の政策は輸入貿易にたづさわる外国商者を徐々になくしこの分野でパキスタン貿易会社が活躍する機会を与えることである。すでにこの政策は実施されており、2年以内には完了するだろう。

② 政府は工業の分野にたちいる気はもっていない。われわれはパキスタンの経済開発に投下される外国投資を歓迎する政策をとっている。われわれが手をつけたのは商業上の取引に関してのみである。

③ 私企業は国の発展にとって積極的な役割を果たすと確信している以上、政府は工業や貿易の国有化は考えていない。

④ 7月初旬、中国との貿易を拡大する問題について話合うため中国を訪問することになる。又同時にインドネシア、タイ、ビルマも同じ目的のため訪問するかもしれない。

⑤ パキスタン以外の輸入取扱外国商社の数は少ないが、その取引の範囲は非常に広い。これがこれらの取引商社国有化の理由である。この政策は工業には適用されない。

5月19日

### 〔政治〕

▼ 回教連盟への加盟要請——G. Nabi Memon 西パキスタン法律、情報、議会担当相はハイデラバッドで、「革命の段階がすぎあらゆる分野で偉大な発展がおこっている現在、アユブ・カーン総裁を援助することが最も大切である。回教連盟こそ人民に深い根をおろし、両州に広い組織をもち、パキスタンを繁栄に導く唯一の政党である。この政党に多くの人が加盟することを要請する」とのべた。

▼ (カシミール) パキスタン、カシミール問題を国連総会に提出か——信頼される筋からの情報によれば、パキスタンはアブドゥラによるカシミール問題の解決の可能性をさぐることをおしすすめるとともに、もしこれが失敗した場合には再び安

保理に提出し、それも失敗したときにはカシミール問題を国連総会に提出せざるをえなくなると考えているもようである。

〔経済政策〕

▼ 第3次計画で農業部門に重点を——H. A. Shah の伝えるところによれば農業省は第3次5ヵ年計画で農業部門に投資される資金（57億5000万ルピー）は不足であるとして、要旨次のような覚え書きを計画委員会及び東西両パキスタン知事に提出した。

① 現在農業部門に支出を予定されている57億5000万ルピー（民間2億ルピー 公共部門37億5000万ルピー）は食糧の生産を25%増し、その他農業生産の増加目標を達成するには全く不十分であり、少くとも、さらに50%増にすべきである。

② 計画委員会は総支出を各部門にどのように配分するかを最終的にきめていない。もし農業省の要請がうけいられるならば、全体で490億ルピーという第3次計画のワクの中で各部門に一応配分された数字を再調整しなければならないだろう。

5月20日

〔政治〕

▼ 予算国会は6月1日から——S. K. Ahmad 法相は「予算国会は6月1日からラワールピンディで開く」と発表した。

▼（カシミール）アブドゥラ・ネルー第2次会談——アブドゥラはパキスタン訪問の前にニューデリーを訪問、ネルー首相と第2次会談に入った。

〔対外関係〕

▼ ブット外相、パキスタンの外交政策について語る——国連安保理からパキスタンへの帰路ロンドンに立よったブット外相はパキスタンの外交政策について次のように述べた。

「アメリカがラオス問題解決のためイギリスに中共との調停を求めたことは、アジアの平和が中共との協力なしに不可能であるということを暗黙のうちに認めたことであり、パキスタンの外交政策の正しさが証明されたことになる。パキスタンの東南アジア政策は、最近のSEATOコミュニケに表われているものより現実的であり、ドゴールの中立化政策をかなり評価している」

〔経済政策〕

▼ 1964～65年開発計画発表——国家経済会議 (National Economic Council) は 1964～65年度開発計画を発表した。要旨以下の通り。

① 第2次5ヵ年計画の終了する1965年6月までの国民所得増加目標は24%である。

② 開発計画に必要な資金は65億5000万ルピーで、そのうち39億5000万ルピーは公共部門に、26億ルピーは私企業部門に支出される。この計画が実施されると第2次5ヵ年計画の総支出は当初計画の230億ルピーを15億ルピー上まわる245億ルピーとなる。

③ 1964～65年開発計画の特徴は西パキスタンに比べて東パキスタンへの資金配分が多くなっていることである。東パキスタンへの資金は20億5000ルピー、西パキスタンへのそれは19億5000万ルピーで、中央政府は7億3000万ルピー配分される。

④ 東パキスタンの発展のペースは西パキスタンのその2倍近くとなっている。

〔経済協力〕

▼ パキスタン・ルーマニア貿易協定——パキスタンはルーマニアと1年間の貿易協定に調印した。パキスタンはルーマニアと協定を結ぶのははじめてで、いずれか一方が90日前に協定の破棄を通告しない限り自動的に更新される。協定による貿易品目は、パキスタンはジュート、ジュート製品、繊維製品、スポーツ用品、木材などを輸出し、ルーマニアは化学プラント石油精製プラント、セメントプラント、トラクター、農業機械などを輸出する。ルーマニアは今後の貿易のため、カラチに貿易取扱機関を置くことを許可されている。

パキスタンはその他ルーマニアとバーター取引をすることを提案した。バーターの取引内容はパキスタンのジュート、ジュート製品をルーマニアのセメントと交換しようというもので、さらに交渉がつづけられる。

ルーマニア貿易使節団の代表は Sebastian Simionescu 氏、パキスタン代表は Ejaz Ahmad Naik 商務省 Joint Secretary.

5月21日

〔対外関係〕

▼ 中国を除いて東南アジアの平和はない——ブット外相はロンドンで記者会見し東南アジア情勢について次のように述べた。



「中国との話し合いなしに東南アジアの政治的解決をはかろうとしてもそれは不可能である。東南アジアの現情は非常に微妙な段階であり、最近の動きは、単なる軍事援助は与えられる国の政治機構がしっかりしていない限り何の役にもたないことを示している」。

〔経済政策〕

▼ 第2次5ヵ年計画の中間報告発表——国家経済会議は第2次5ヵ年計画（1960～1965）の最初の3ヵ年（1960.7～1963.6）の中間評価を行なった。それによるとパキスタン経済は発展をつづけ、国民所得ののびも年率4.2%の割合となり、5ヵ年間にはGNPが24%のびると予想されている。特に工業部門の発展が著しい。（中間報告要旨は付録1参照のこと）

▼ 1964～1965年の食糧生産は1500万tに——1964.7～1965.6までの食糧生産は1500万tに達するとみられている。これは計画目標を100万tもこえるものである。最近の第2次計画の中間報告によれば、砂糖キビ、豆類、菜種などは目標をこえるもようである。原綿の生産目標はすでに突破している。しかしジュートはまだ目標に達していない。

▼ 蔵相、輸出拡大のため生産費の切下げを要望——Wahiduzzaman 商務相は商務省の諮問委員会に要旨次のように語った。

- ① 外国貿易を拡大するための最も大切な点は生産費が外国よりも低いことである。パキスタンの工業製品は大部分生産費が高く、これが輸出の障害になっているだけでなく、国内の消費財も輸入した商品におきかえられてきている。
- ② こうしたことは多かれ少なかれ後進国が直面する問題ではあるが、開発計画を促進することにより、生産費の切下げを実現しなければならない。
- ③ パキスタンの外国貿易は開発計画実施による輸入需要増大のためひきつづき赤字となっており、現在のところこの赤字は外国援助や借款でうめ合せている。しかし長期的にみれば、我々は自らの開発計画実施に必要な外貨を輸出で獲得できるようにしなければならない。このことはパキスタン製の商品が輸入商品にとって代られている、という現情からみても、もっとも大切なことである。

5月22日

〔経済政策〕

▼ 農業部門への資金配分増加——Said Hasan 計画委員会副議長は第3次5ヵ年計画の資金配分について要旨次のようにのべた。

① 農業部門への資金配分を合理的な線まで増加させることが国家経済会議で決定された。

② 農業省の幹部は第3次計画の支出が農業に13%しか配分されないことに不満をもっている。しかし農業部門に直接投資される資金は13%であるにしても、間接投資を含めると非常に多くの比率(35%)を占めている。この直接投資だけとりあげて批判するのは残念なことである。

なお Hasan 計画委員会副議長は5月27、28日ワシントンで開かれるパキスタン債権国会議準備会議のパキスタン代表団長としてロンドン経由ワシントンにむかう。その他の代表は Osman Ali 経済省局長, M. L. Qureshi 計画委員会経済部長, Mahbubul Haque, Qamrul Islam, S. I. Haque.

5月23日

〔政治〕

▼ 憲法第2次改正法特別委員会ゆきづまる——大統領の任期を5ヵ月縮めるための憲法第2次改正法特別委員会は与野党が対立し、ゆきづまっている。野党側は今度の改正が野党に不利に作用するとして強く反対している。

〔対外関係〕

▼ ブット外相帰国——国連安保理事会のためアメリカに行っていたブット外相はロンドンを経て帰国、空港で次のようにのべた。

「アブドゥラが24日パキスタンにくることを歓迎する。パキスタンはアブドゥラのカシミール紛争解決のための提案を心よくうけて検討するだろう。国連の安保理事会はカシミール問題の解決に責任がある。パキスタンは国連を通して解決しようとすることに失敗したならば、他の手段をとらざるをえないだろう」。

〔経済政策〕

▼ 工業生産増大——第2次計画の中間評価によれば大規模工業の生産は計画の最初の3年間に年間11%、計33%も増大し、5ヵ年間で60%という生産増大目標も達成される見通しである。その内容は以下の通り。

① セメント——セメント生産目標は計画の終了する1965年に超過達成される見込。生産目標とはセメント生産能力を年間300万tにすることである、計画の当初3年間のセメントの生産能力は144万2000トンであった。

② 砂糖——白砂糖の生産目標は50万tであるが、東パキスタンの Jaipurhat

砂糖工場と西パキスタンの Fauji 砂糖工場の完成により、計画の最初の3年間に27万1000tを生産している。

③ ジュート製品——ジュート製品の生産は不振で目標の44万tは達成でききもない。現在、計画終了までに生産を予想されているものは37万tである。

④ 綿布——綿布生産能力は3年間の間に年間4億4000万ポンドに達している。これは1959～60年の3億8000万ポンドに比して非常に大きくなっており、計画完成時までは5億2000万ポンドになると予想される。

⑤ 鉄鋼——東パキスタンのチッタゴンに設立されている製鉄所(鉱石15万tの処理能力もつ)は1965～66年には生産を開始することになる。又カラチに45万tの鉱石処理能力をもつ製鉄所の建設が予定されている。この製鉄所に必要な資金は総額6億5000万ルピーのうち外資所要額は4億ルピーである。

〔経済協力〕

▼ アメリカ、東パキスタンの水力発電に380万ドル供与——AID はアメリカが東パキスタン Karnaphui Power Station の第3発電所建設計画に380万ドル供与すると発表した。条件は10年据置き、40年返済、利子は最初の10年は $\frac{3}{4}\%$ 、残りは2%で、ドルで返済する。

5月24日

〔政治〕

▼ (カシミール) シェイク・アブドゥラ訪パ——カシミール問題解決についてアユブ・カーン大統領と話合うため、アブドゥラはニューデリーからラワールピンジに到着した。空港には K. H. Khurshid 自由カシミール首相、ブット外相、K. Habibullah Khan 内相はじめ多くの政府高官が出迎えた。アブドゥラは Mirza Afzal Beg, Maulana Masudi, Farooq Abdullah, Mubarak Shah, Sheik Abdur Rashid からカシミール指導者を伴ってきている。

▼ アブドゥラ記者会見——パキスタンを訪問したアブドゥラは記者会見を行い要旨次のように述べた。

① 今度のパキスタン訪問団は“平和の使節団”であり、インド・パキスタン間の友好と平和を確立する方法をみつけたことを目的としている。カシミールの解決は印・パの友好関係に依存している。

② インド・パキスタンの友好関係を確立するための具体的提案はもってきていない。しかし友好関係確立の方法を考える場合考慮しなければならないことは

1. インド・パキスタンのいずれも敗北と感じるようなものでないこと、2. インドの非宗教的な力を弱めないこと、3. ジャム・カシミールの人民の熱望を満足させるものであること、の3つである。

5月25日

〔政治〕

▼ 東パキスタン予算議会はじまる——東パキスタンの1964～65年度予算議会ははじまった。予算案が提出されるのは6月10日ごろで、8日ごろには鉄道予算が発表されるもよう。

きょうの議会には1963～64年度補正予算が提出された。その内容は4億460万ルピーの追加支出を認めたもので、そのうち2億3190万ルピーは開発支出に、1億7270万ルピーはその他の支出になっている。

▼ (カシミール) アユブ・アブドゥラ会談はじまる——パキスタンを訪問中のアブドゥラは Masudi, Mirza Afzal らとともにアユブ・カーン大統領を訪問、2時間に亘って会談した。会談の内容は発表されないが、情報筋によれば、インド・パキスタン関係の改善について、相互に意見をのべたものとみられている。

▼ カシミールの運命はカシミール人の手で——アブドゥラはじめカシミール指導者はラワールピンジの大衆集会で挨拶し、「カシミール人民は民族自決権を行使して自からの将来を決定する権利がある。カシミール500万の人民は彼ら自身の運命の主人でなければならない。カシミール問題を解決する民主的方法は民族自決の原則にもとづかなければならないのである」とのべた。

▼ 変ったアブドゥラの態度に不満——観測筋の伝えるところによれば、釈放後のアブドゥラの態度は前回のニューデリー訪問以降変ってきている。釈放後アブドゥラは高い調子で人民投票を要求していた。しかしニューデリー訪問以降は人民投票を要求することは少く、民族自決を求める調子も弱くなってきているだけでなく、彼の話の主なテーマについても大きく変ってきている。彼はカシミール問題解決の重要性をひきつづき強く要求することをしないで、インドとパキスタンの間の友好と平和を主張している。アブドゥラはインド・パキスタンの友好がカシミール問題解決に先行すべきだ、というわけである。しかしパキスタン政府が何度も指摘しているように、カシミール問題こそインド・パキスタンの関係を悪化させているのであり、インド政府がカシミール500万の人々に民族自決の権利を認めない限り、インド・パキスタンの友好関係はありえない。

アブドゥラの態度がこのように変ってきたことに対し、パキスタン側は不満をも

っており、特にインテリ階層は強い不満を感じているといわれている。

5月26日

〔政治〕

▼(カシミール) アユブ・アブドゥラ会談終る——アユブ・アブドゥラ会談はきのうに引つづき4時間に亘って開かれた後終了した。会談後アブドゥラは記者会見を行い「アユブ・カーン大統領とネルー首相はカシミール問題について討議するため6月の第3週に会談するだろう。アユブ大統領はインド・パキスタンの関係改善を非常に望んでおり、両国の友好関係確立を希望していると思う」とのべた。

▼カシミールの人民投票を——アブドゥラはレセプションの席上、「カシミール人民はカシミールがインドの一部であると主張するインドの立場を認めていない。カシミールの将来はまだ決定されていない。インド・パキスタンの友好関係は永続的基盤の上に確立されなければならない。そしてこのことは両国の友好関係を妨げている問題(カシミール問題)が解決されてはじめて実現する」とのべた。

〔経済政策〕

▼投資拡大——第2次計画3年間の中間評価によればこの3年間に投資量は75%増大した。これは国内貯蓄が1959~60年度の8.3%から1962~63年度の9.6%に増加していることの反映である。

農業生産は6.3%のび、農業以外の部門の生産ののびは19.2%にも達している。最も発展の急速なのは建設部門で1962~63年度は1959~60年度に比べて53.8%ものびている。

鉱工業生産は33%増加し、総国民生産は1959~60年度に比べて1962~63年度に13.1%のびたと推計されている。消費は最初12年間急速にのびたが、最後の3年目には約1%減少している。これは農業生産の変動に関係している。1人当たり国民生産は年平均1.9%の上昇にすぎず、人口は年2.6%で増加している。1人当たり消費は年平均1.4%の増大を示している。

5月27日

〔対外関係〕

▼ネルー首相死亡——ネルー首相は27日午後2時、74才の生涯を閉じた。アユブ・カーン大統領はネルー首相逝去のニュースの後、ラダクリシュナン・インド大統領及びインディラ・ガンジー女史に弔電を送った。

なおネルー首相の葬儀にブット外相が出席する。アブドゥラモキょうアユブ大統領ともう一度会談した後、明日インドにむかう。

5月28日

〔対外関係〕

▼ 故ネルー首相の葬儀のためインドに着いたブット外相は、「パキスタンの国民はネルー首相の死という悲しい出来事をインド国民とともに深く悲しんでいる」とのべた。

▼ 「一時代の終末」——パキスタン・タイムズ紙は5月28日次のような社説を掲げた。

ネルー首相の死はインド現代史の昂揚した時代の終末をつげるものである。ガンジーの後継者であり、平凡な政治家ではなかった。インド国民にとって、また世界各国の人々にとって、彼の名前は現代インドと同義語であった。独立闘争、ならびに独立後に彼が果たした役割は、彼にとらえがたい雰囲気を与えた。彼の賞讃者は、ジェファーソン主義、リンカーン主義の奉持者として尊敬していた。

戦後の政治に彼ほど大きな影響をあたえた人は少ない。生涯の終りには大きな巻きかえしをうけ「ネルー伝説」は影がうすくなったとはいえ、彼は一目おかれる勢力であった。彼は肉体的な不自由にもかかわらず国民会議派のゆらぐ土台をひきしめ、後継者争いを許容しなかった。彼の政治的舞台からの突然の退場は、彼が手離れたたづなをひきついでとりうる人があきらかにいないのであるから、インドにとっては手痛い打撃である。インドの将来は苦難に満ちている。われわれは、神がさらに騒ぎと混乱をひき起さないように恵み深いことを希望している。この重大な時機にあたって、われわれは隣国インドに心からなる同情を示したい。パキスタンで彼のイメージをくもらせていたネルーの欠点がどうであれ、すべてのいさかいは死に直面して粉碎され、パキスタンは大きな損失への悲しみに、インドとともに加わる。われわれの自責の念はパキスタン問題の解決の見通しが改善されたときだけに大きい。アユブ——ネルー・トップ会談への道を開いたアブドゥラ使節団歓迎の席で、両国間の確執の源が除去されることが望まれた。

ネルーが残したギャップをうめ、インド・パキスタン関係史の新しいページを開くことが後継者の任務である。この変動する世界情勢の中で、われわれが友人として生きるか、あるいは敵として生きるかを決すべきときがきた。

▼ 議員団、中国・ソ連訪問——F. Q. Chowdhury 国会議長は9人からなる国会

議員団が8月か9月中国及びソ連の招待によりこれら2ヶ国を訪問することになると発表した。

5月29日

〔政治〕

「基本的民主主義者」選挙は10月——ラジオ・パキスタンの伝えるところによれば選挙委員会 (Election Commission) は「基本的民主主義者」選挙を10月に実施するよう準備を進めている。各州の選挙区を決める作業も6月中に完了するよう計画されている。

▼ 憲法第2次改正法案は可決される見通し——Khan A. Sabur Khan 情報相 (回教連盟書記長) は東パキスタンへの遊説を終えてラホールに帰ったが、空港での記者会見で次のように述べた。

「憲法第2次改正法案は国会で111票の賛成をえて可決されるだろう。従ってこの法案は6月12日の予算案提出以前に国会を通過すると思われる。東パキスタンの人々は野党のスローガンに関心をもたず、アユブ・カーン大統領を完全に支持している。大統領選挙で野党が候補をたててもアユブ大統領は99.9%の支持をうけるだろう」。

▼ (カシミール) アブドゥラ、インド政府首脳に要請——アブドゥラはネルー首相なきあとのインド政府首脳に対し、カシミール問題の解決を見出すべく努力するよう強く要請し、さらに「インド・パキスタンの間の紛争を両国の友好関係の確立のために解決することは故ネルー首相の最後の希望であった。そのために故ネルー首相はわたしをパキスタンに送り両国関係を改善をしようとしたのである。アユブ・ネルー会談も決っていたがこれも延期となろう。しかしインド・パキスタン両国首脳がカシミール問題を解決し、両国の友好関係を確立するために努力することは故ネルー首相への最大のものはなむけとなろう」と述べた。

〔経済協力〕

▼ 債権国会議、パキスタンに4億5000万ドル供与か——ワシントンで開かれたパキスタン債権国会議準備会議が終り、7月16日から開かれる本会議でパキスタンに4億5000万ドルが供与される可能性は非常に大きい、とワシントン特派員が伝えている。第2次計画の4年目までにパキスタンが債権国会議から供与された金額は4億2500万ドルに達しており、その50%以上はアメリカが供与している。

▼ 西ドイツ、総額5600万マルクをパキスタンへ借款——M. Ayub 西ドイツ駐在

パキスタン大使は西ドイツがパキスタンに対し4つの借款(総額5600万マルク)を与える協定に調印したと発表した。4つの借款の内訳は①鉄道建設に3200万マルク、②郵便及び電信に1400万マルク、③造船に700万マルク、④産業開発銀行(Industrial Development Bank)に300万マルクとなっている。

5月30日

〔政治〕

▼来るべき選挙は自由・公正に——アユブ・カーン大統領は東西両パキスタン知事に書簡を送り来るべき選挙について次のようにのべた。

- ① 今度の選挙は自由且つ公正に実施されねばならない。
- ② 選挙運動を行う際、中央政府及び地方政府の各大臣は随行すべきではない。
- ③ 下級官吏が大衆集会の規律を維持するため大臣の同行を要請したときのみ例外を認める。

▼西パキスタン予算国会開催。

▼(カシミール) プット外相はカシミール問題の解決をインド首相が決定されるまで待つつもりであるとのべ、さらに「パキスタンはインド・パキスタンが自由に旅行でき、ジャーナリストの制限も緩和する問題を考えている。又カシミールの停戦ラインの両側の人民が自由にこのラインをこえ、はなれてくらしていた家族が一緒にになれるようにすることはむづかしくない」とのべた。

〔経済政策〕

▼反カルテル政策を考慮——ラワールピンジの情報筋によれば、ショアイブ蔵相は反カルテル政策を考慮しており、近いうちに何らかの積極的な政策がとられるものとみられている。まづ生産者が同時に小売店をもつことを排除し、さらに企業家が銀行や保険会社をもつことを許可しない、ということが考えられるもよう。

この点についてショアイブ蔵相は要旨次のようにのべている。

- ① パキスタンにカルテルが組織されているかどうかは委員会が検討中である。もしカルテルの組織がはっきりすれば政府は反カルテル政策をとるだろう。
- ② 政府はすでに新しい銀行の設置を禁止している。しかし今のところ銀行の統合や銀行国有化は考えていない。



## 付 録

## パキスタン第2次5ヵ年計画実施の中間報告（1960～63年分）（Dawn 5. 22）

第2次5ヵ年計画実施期間を通じてパキスタン国民経済が日進月歩の発達を遂げたことは以下述べる中間報告で明かにされた。

国民経済の成長率は最近10年間の成長率に比べて倍加し、総合経済実績は開発途上にあるあらゆる国での最近の経済実績中首位を占め、その意味で諸外国で高く評価されている。パキスタン経済機構内部で現在実施中の諸種改善措置の全貌と全規模とを正確に評価することは現在の段階では時機尚早である。しかしそれにもかかわらず中間報告を入念に検討するならば、パキスタンが旧経済機構からの脱皮と自力経済体制の確立という目標に著しく近づいたことが認められる。

第2次5ヵ年計画実施期間の最初の3年間（1960～63年間）を通じて国民総生産は年平均4.2%の増加率を示した。1963～64年の増加率は本年行われた暫定推計によれば6.5%乃至7%である。従って第2次計画の目標である国民総生産の24%増は達成されるに相違ない。

かような生産力増加の大きな強味はこの増加が確乎不動なことで、その理由としては農業以外の諸種産業部門での成長率が産業全体の成長率に於て大きな割合を占めたことと大規模製造工業部門の年間成長率が約12%であったこととがある（建設業部門の成長率は約6%）。

農業部門は天候の影響を受けて変動の激しい発展過程を辿った。併し最近5年間は確実な成長を遂げて来た。現在の予想に基いて判断すれば、農業全体の成長率としては平年作の年には5%以上、天候が頗る良好な年にはこの成長率を著しく上廻る成長率が見込まれる。いづれにせよ、農業が着実な増加傾向を辿り続けていることと生産が天候に余り支配されなくなったことは進歩の徴候に相違ない。

パキスタン経済の発展傾向を示す別個の重要な指針としては輸出額の著増がある。第2次計画では計画実施全期間を通じて1125万ルピーの輸出額が予定されたが、計画実施の初め3年間には実際の輸出額は約740万ルピーであった。もし290～300万ルピーの現行輸出実績水準が今後2年間維持されるならば、計画目標額を約200万ルピー上廻る実績が得られる訳である。換言すれば、計画実施期間を通じて年間輸出収入増加率は計画に予定された増加率2%を超えて約6%となるわけである。かように輸出実績が良好なためパキスタンは資本財と資本原料との輸入に要する費用の大部分を支弁することが出来た。推計によると外貨獲得額の中約100万ルピーが経済発展に要

する輸入品の代金決済のため毎年支出されている。

第2次計画実績の別個の堅実な特徴は経済自立性の強化である。現在の予想によると、計画の総支出額は当初見込額を著しく超過し、しかもこれに要する外国援助資金は当初見込額よりも著しく少いものとなろう。詳言すれば、計画原案では支出総額 230 万ルピーのうち約 50% (1155 万ルピー) が外国の援助資金と借款ならびに P L 480 見返資金とで賄われる予定であったが、費用の実際支出額は 2445 万ルピーとなり、そのうち外国援助資金は 40% 足らずの 950 万ルピーとなろう。このことはパキスタンが国内貯蓄の総動員と輸出振興とを手段として経済発展を自力で達成する実力を養成したことへの慶賀すべき徴候である。

パキスタンが経済計画を通じて到達しようとする主標目標の 1 つは東パキスタンと西パキスタンとの間に存する経済的不均衡を除去するにあり、計画委員会の最大目標はこの経済的不均衡を出来得るだけ速かに排除するため東パキスタンの経済発展速度を促進するにある。第2次 5 ヶ年計画実施期間を通じて経済発展に要する費用は東パキスタンの分は約 140% 増、西パキスタンの分は約 75% 増、つまり発展速度が東パキスタンでは西パキスタンの分の約 2 倍になると予定された。東パキスタンは経済開発資金の活用にあつて最近数年間著しい好成績を収めてをり、このことは費用の支出が頗る急速となったことで証明される。第2次計画の実績に基いて判断すると、第3次計画実施期間には東パキスタンの発展速度は更に一層促進され、従つて東西両地域の経済的不均衡は著減するものと予想される。

中間報告は経済政策と行政改革とがパキスタン経済に強力な影響を与えたことを示す。第2次計画実施期間に好成績が得られた主な理由は有効適切な経済政策が遂行されたことである。政府は直接統制に基く行政措置を漸次廃しそれに代つて財政金融上の間接統制措置を採るに至つた。詳言すれば、物価統制と利潤統制とは全廃され、セメントと鉄鋼との配給統制は解除され、穀物配給制度は廃止され代つて食糧増産を目標とする支持価格が設定され、現金払許可制に基く輸入原料の約 80% については自動許可制度が設けられ、輸出奨励金交付制度を通じて輸出が維持促進された。

民間貯蓄と民間投資とを目標とする納税奨励措置は従来通り施行され、他方では消費を抑制し商品を輸出市場にふり向けるため国内消費税が賦課された。経済成長速度は急速であつた。だがそれにも拘らず通貨はかなり安定し続け、第2次計画実施期間中の物価上昇率は僅か 1.5% であつた。

第2次計画の実施年次別資金需要量は下表に示す通りである。

パキスタン

年次	政府資金 100万ルピー	民間資金 100万ルピー	計 100万ルピー
1960~61(実績)	1,980	1,230	3,210
1961~62(実績)	2,340	1,620	3,960
1962~63(実績)	2,760	2,030	4,790
1963~64(推計)	3,590	2,350	5,940
1964~65(予定)	3,950	2,600	6,550
計	14,620	9,830	24,450
計画目標額	14,620	8,380	23,000
実施割合 %	100	117	107



# パキスタン

## 6月の動き

—— 1964～65年度予算の発表 ——

《順調な経済成長》 パキスタン政府は6月12日、1964～65年度予算案を発表、これに先だつ4日、1963～64年度経済白書を国会に提出した。この経済白書はさきに発表(5.21)された第2次計画最初の3ヵ年(1960～1963年度)の中間報告を補い、かつ1964～65年度予算の基礎となるものである。経済白書によればパキスタン経済は非常な成長をとげている。成長率は名目で年6%に達し、工業生産指数は1959～60年度を100として1962～63年度には133.6、1963年下半年期には156.3に上昇、さらに1964年上半年期にも上昇し続けると予想されている。特に砂糖、ジュート製品、肥料、セメント等の生産拡大が著しい。また農業生産も増大し、穀物生産指数は1949～50年度から1952～53年度の平均を100として1958～59年度の103に対し、1963～64年度には136にまで伸びた。なかでも米、砂糖キビ、綿花、小麦の生産増が著しい。一方物価の動きをみると卸売物価はほぼ横ばいをつづけ、年平均1.9%の増加にすぎない。消費者物価は上昇気味ではあるが、主として外国からの輸入品価格の上昇がその大部分で、インフレ傾向はない。通貨量・銀行信用は大幅に拡大しているが、これは急速な経済成長にほぼ見合ったものといえる。

《拡大する貿易収支の赤字》 だがこうした一見順調な成長過程にあるパキスタン経済にも手放しに楽観しえない動きのあることを見逃すことはできない。それは年々拡大しつづける貿易収支の赤字にいかに対処するかという問題である。

開発計画の実施に伴い貿易収支の赤字が拡大することは低開発国の特徴であるが、パキスタンもその例外ではなく、こうした傾向がはっきり認められる(図参照)。これは開発計画が何よりもまず工業資材の大巾な輸入を不可欠とするからであるが、特にインドに比べて経済開発に必要な重工業をほとんどたないパキスタンの場合には、そうした開発資材の輸入依存度は非常に大きいといわねばならない。工業優先をうちだした第2次計画のはじまる1960年度以降工業製品の輸入は急速に増大し、1960年度の約17億ルピーに比して1962年度には22億ルピーの水準に達した。その輸入総額に占める割合はほぼ6割程度に上昇している。さらにパキスタンでは食糧自給に不安のないタイなどと異なり、こうした工業資材のみならず、農業生産の弱さから人口増加を支える食糧輸入の必要も大きく、1961年度で輸入総額のほぼ18%にも達し、農業が不

振の時にはそれがもっと増えるのである。従って貴重な外貨を食糧輸入にあてなければならなくなる。一方外貨を獲得すべき輸出面をみると、パキスタンの輸出品のうち主なものもはジュートおよびその製品、綿花および綿製品で、これらの輸出額が輸出総額の約75%を占めている。これら輸出品のうちでも綿花およびジュート等の一次産品は国際市場の一般的低調による影響もあり、また国内軽工業の発展による国内需要の増加もあって、その輸出の増大はあまり期待できない。それらに代って綿製品ジュート製品の輸出余力が次第に大きくなってきているが、綿製品の輸出市場は香港・ビルマ等に限られ、多くの拡大を望めず、ジュート製品もインドとの競争、市場の狭さなどからあまりふるわないのが現状である。開発計画の進展にともない輸入代替政策も漸次効果をみせはじめているとはいえ、まだまだ弱いといわねばならない。

一次産品輸出の停滞、ジュート製品・綿製品など軽工業産品輸出の不振、さらに食糧輸入の必要といった状況のもとでは、開発計画に伴う輸入の増大はそのまま貿易収支の赤字となり、これが結局外国援助によって補われることにならざるをえない。しかも長期を要する経済開発の過程では、計画の進展はそのまますぐに貿易収支の改善をもたらすというよりも、むしろ逆に経済拡大に伴う誘発的需要増加をも含めて、貿易収支の赤字を一段と大きくする方向に作用しがちである。かくして開発計画が進展すればますます外国援助への依存が深まり、次第に、貿易収支の赤字を外国援助が補うというのではなく、外国援助額がきめられ、それが開発資材の輸入額を決め、その国の経済発展の規模も決められるという外国援助を支えにした経済構造にくみこまれていくのである。従って援助の流れいかんによっては開発計画の遂行に支障をきたすという不安定な事態も生じかねないことにもなろう。援助の大部分が借款の形で与えられていれば、当然元金の支払いという問題にも迫られてくる。事実パキスタンの返済金は年々増大しているのである（表参照）。平価切下げというような噂が時おり流れるのも、国際収支面でのこうした不安と無縁であるとはいえない。このようにみえてくるとパキスタン経済の繁栄は表面的で、外国援助に支えられた基礎の弱いものといえそうである。

《予算にみられる政府の対策》 パキスタン経済はこうした弱さを克服しない限り安定した発展は望めない。そのためには農業の自給自足、輸出産業の拡大、国内工業の発展により、開発資材以外の輸入を減らし、輸出の拡大を通して外国援助依存をできる限り少なくすることであろう。パキスタン政府は中国・ソ連・東欧など共産圏諸国と貿易協定を結び、これら諸国から機械、鉄鋼、農機具、セメントなど開発資材を輸入、その代りにジュート・綿花などを輸出している。貿易収支の赤字に悩まされ、輸出

は伸びなやむというパキスタンのような低開発国が、少くともバランスのとれた発展を望むならば、共産圏諸国とのこうしたバーター協定による貿易拡大の形によることに発展の道を見出そうと努力することは、当然といえるであろう。さらに国内工業の発展についていえば、政府は金融・財政上数々の保護を与えている（付録4参照）。シヨアイブ蔵相は1964～65年度予算案を国会に提出した際、主要産業・輸出産業に対する免税期間を1970年6月30日まで5ヵ年間延期し、法人税は年利益5万ルピー（約1万ドル）以下の企業には5%引下げを行い、取引高税(sales tax)も綿花など輸出産業には軽減されていることなどを含む税制の改正を提案した。1964～65年度中央政府予算案はこうした税制の改正にもとずき国内工業、特に輸出産業の保護という見地から作成されたものであろう。一般会計の財政規模は歳入で1963～64年度より約5億ルピー多く、そのうち関税・消費税等間接税の増加が大きく、法人税・取引高税などの増加が少ないことはそれを示している、一方歳出をみると国防費が50%にも達している（1963～64年度は52%）。これはカシミール紛争などのため必要な軍備費に充当される外、CENTO, SEATO加盟により必要となる軍の維持費にも使用されるのであろう。乏しい国家財政のうち50%もの資金を国防支出に費さなければならないという現実、パキスタンにとって非常な重荷といわねばならない。

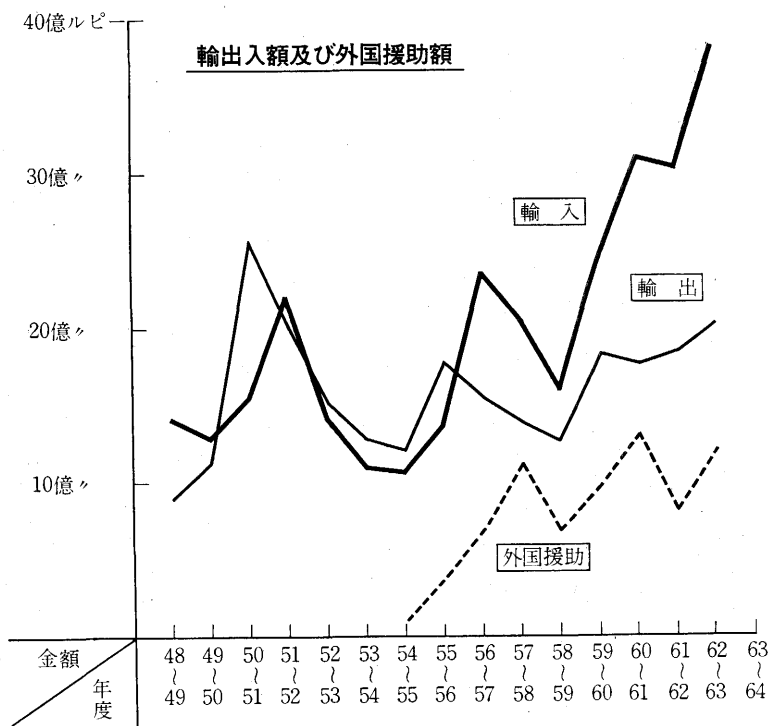
資本金についてみると、開発支出のうち灌漑への支出が増大し、前年度の約2倍になっている。これはさきにものべたように、農業の生産力を高め、食糧の自給を達成してその輸入依存を少くしようとする政府の対策のあらわれであろう。その他公社等への貸付金が増大しているのが目立っている。一方資本金の収入をみると、外国援助が全体の約75%を占め、ここにも外国援助依存体制があらわれている。外国援助の内訳をみると借款が増え、外国からの贈与額は減少傾向をたどっている。こうしたことは前にもふれたように当然返済という問題に直面するであろうし、また利子支払の増加という問題にもぶつかってくる。開発資金をこうした外国援助に依存しないためには、国内での調達金が増加しなければならないが、その国内調達金の動員には非常な制約があり、前年比1.6億ルピー減であり多くを期待することはできない。

こうしたことから考えると、繁栄と成長を誇るパキスタン経済の前途は必ずしも明るいとはいえない。政府の努力にもかかわらず、援助依存体制から脱皮する道はなかりけわしいといえるようだ。

最近の国際収支 (単位 10万ルピー)

年度 (7月～6月)	1959～60	1960～61	1961～62	1962～63
項目				
A 物資およびサービス	- 8,647	-13,521	- 9,334	-15,861
内、貿易収支	- 7,144	-11,380	- 7,187	-13,941
B 政府移転収支	9,827	12,985	8,321	14,983
内、外国援助	9,887	13,039	8,305	14,945
計	1,181	- 555	- 1,013	- 878
C 資本取引	- 1,181	555	1,013	878
民間資本取引	71	188	18	- 31
政府および銀行取引	- 1,253	367	995	909
長期資本	- 2,817	- 323	2,873	5,274
返済	- 411	- 530	- 642	- 1,103
短期資金	2,104	1,248	- 1,230	- 3,263
金収支	- 129	- 27	- 7	0

出典: State Bank of Pakistan Bulletin, Mar. 1964.



(注) Statistical Bulletin, Mar. 1964 より作成。



## パキスタン日誌

1964年6月1日

### 〔政治〕

▼ パキスタンとインドの友好関係を——アユブ・カーン大統領は月例ラジオ放送でインドのネルー首相の死を悼み、さらに「われわれは国境を越えてインドの人々に暖い友情の手をさしのべる。17年間の対立してきた両国の関係は非常に有害な結果をもたらした。われわれはこうした関係をとり除かなければならないしまたとり除くことができるのである。ヨーロッパの歴史をみても、対立抗争の歴史から共同市場の歴史へとぬりかえられてきている。過去の憎しみは忘れて、新たな友好関係を樹立しよう」とのべ、インドへの友好を訴えた。（ラジオ放送のうちインドに関係ある部分は付録1参照）

▼ 予算国会開会——1964～65年度予算をきめる予算国会が2ヵ月の予定で開会された。予算案は6月12日ごろ国会に提出され、29日までに成立の予定である。国会開催第1日目のきょう Sheikh Khurshid Ahmad 法相は特別委員会の作成した憲法第2次改正法案（注）を国会に提出した。（法案内容はアジアの動向1964年4月号参照のこと）

（注） 憲法第2次改正法案の主な内容は大統領選挙を国会・地方議会議員選挙より5ヵ月早く実施すること、選挙人団の任期を5ヵ年とすること等である。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、イラン、トルコ訪問か——カラチからの情報によればアユブ・カーン大統領は7月の第1週にロンドンで開かれる英連邦首脳会議に出席する途中、イラン、トルコを訪問するもよう。

### 〔経済協力〕

▼ 債権国会議、借款条件を緩和か——カラチからの情報によればワシントンで開かれた債権国会議準備会議においてパキスタンへの借款条件の緩和が原則的に承認されたもようである。西ドイツ、日本が借款の返済期間の長期化を示唆したといわれ、他の国もそれにならうと期待されている。またその他の借款条件も緩和されるもようで、ヒモつき援助 (tied loans) の漸減も検討されるとみられている。債権国会議はパキスタンの5億ドルの要請に対し4億5000万ドルを借款として供与すると期待されている。パキスタンはさらにソ連、チェコ、ポーランド、ユーゴ等の国々

パキスタン

から5000万ドルの借款をえて5億ドルの不足分を補うもよう。

6月2日

〔対外関係〕

▼ ブット外相、シャストリ新首相との協力を希望——インドを訪問しているブット外相はインド国民会議派が満場一致で決定した新シャストリ首相に対し記者会見で、「パキスタンはインド・パキスタン間の諸問題を解決するためシャストリ首相と協力し、両国の友好関係を確立しようと布望している。シャストリ氏はすぐれた指導者であり政治家である」とのべ、シャストリ新首相への期待を表明した。

▼ シャストリ新首相は記者会見で「アユブ・カーン大統領とはロンドンで開かれる英連邦首脳会議で会談したいと思っている」とのべた。

▼ アユブ・カーン大統領、アジアの指導者に——在英の N. Ahmed, *Dawn* 紙特派員からの報道によればイギリス政府高官筋はネルー首相の死後はじめて行なわれたアユブ・カーン大統領のラジオ放送を高く評価、ネルーなきあとの共産国を含まないアジアで最もすぐれた指導者でありスポークスマンになろうとの期待をもっている。

〔経済協力〕

▼ クェート、パキスタンに投資——5月18日から25日までクェートを訪問、パキスタンへの投資を要請していた M. A. Jawad 財界代表団長はバイルートで記者会見を行ない、「代表団はクェートによる具体的な投資計画をもって帰国する」とのべた。代表団一行6名はクェートの首相、蔵相、商相、商工会議所メンバーその他財界人などとパキスタンへの投資および両国の貿易拡大について話合ったもよう、会談は成功だったとのべている。

6月3日

〔政治〕

▼ 西パキスタン官吏給与引上げ——Mohammad Khan 西パキスタン知事は西パキスタンの gazetted officer (高級官吏) の給与を5%~7.5%引上げると発表した。新給与は1962年12月1日にさかのぼって適用されるが実際に差額が支払われるのは1963年7月1日以降の分である。この措置により必要になる追加予算は平年度770万ルピーである。

〔対外関係〕

▼ 英連邦首脳会議に期待——ブット外相はインドから帰国、空港で次のように

べた。

「7月8日ロンドンで開かれる予定の英連邦首脳会議では国際的問題に関する有意義な討論がなされるであろう。この場でシャストリ首相とアユブ大統領の会談が開かれることを期待している」。

なおアユブ・カーン大統領は6月29日パキスタンを出発、イランのテヘランとトルコのアンカラにそれぞれ2日間滞在のあとロンドンに到着するもよう。

▼ 世銀、PICICに3000万ドル借款——世銀はPICICに対し3000万ドル借款として供与すると発表した。この資金は1965年末までに新企業設立および拡張のため必要な外貨として利用される。

## 6月4日

### 〔対外関係〕

▼ カシミール問題は二義的なもの——P. Talbot 米國務次官補は外交委員会で「もしカシミール問題がアメリカにとって最も重要なことであるならば、アメリカはこの問題が解決するまでインド・パキスタンいずれの国にも軍事援助を与えないだろう。しかしインド大陸で最も重要なことは共産主義の浸透からインド・パキスタンを守ることであり、そのためにはどんなことであれ援助をしなければならない」とのべた。この発言からも判るようにアメリカはカシミール問題を第二義的なものとみており重要なことは中国封じ込め政策と考えているようで、アメリカ政府高官は「パキスタンがインドに対するアメリカの軍事援助の正当性を認め、この軍事援助はパキスタンに対しても有利だということを認めるよう期待している」とのべている。

▼ インドネシア・中国への貿易を拡大——Wahiduzzaman 商務相は予算国会終了後インドネシアと中国を訪問する予定であるが、それに先だちカラチの財界では代表をこれら2ヵ国に派遣、両国との貿易拡大に乗り出すことがきめられたもようである。

パキスタンの中国むけ輸出は1961～62年度に1048万2000ルピーで輸出品目はジュート及びその製品、綿花などが主であった。一方中国からの輸入は1960～61年度に1546万2000ルピーで輸入品目は化学製品、石炭、綿布、薬および医療品、鉄鋼製品、紙などであった。1963年1月貿易協定が結ばれて以来、中国むけ輸出は綿花を中心に非常な拡大をとげている。

一方パキスタンのインドネシア向輸出は1961～62年度に231万ルピー、輸入は396

## パキスタン

万ルピーであった。

### 〔経済政策〕

▼ **パキスタン経済白書（1963～64）発表**——政府は予算提出に先だち例年通り1963～64年（4月～3月）の経済白書を発表した。その主な特徴は以下の通り。（内容要旨は付録2参照）

- ① 経済成長率は第2次5ヵ年計画目標の年平均4.8%を1.2%こえ6%に達した。
- ② 鉱工業生産指数は1962～63年の133.6から1963年後半の156.3へ22.7ポイント増加した。工業のうち特に生産がのびたのは砂糖、ジュート製品、肥料、石油製品、セメントなどである。
- ③ 農業生産指数は136（62～63年＝126）に達した。
- ④ 食糧生産指数は1958～59年度の103から134へと増大した。
- ⑤ 通貨流通量は14%の増（11億240万ルピー）銀行の信用供与は10%増（10億4080万ルピー）であった。一方卸売物価は0.9%上昇したにすぎない。

## 6月5日

### 〔政治〕

▼ **憲法改正法案の国会通過は確実**——Khan A. Sabur 国会指導者は憲法改正法案の見通しについて次のようにのべた。

「野党は政府が憲法改正法案を可決したらすぐ国会を解散するというデマをとばしているがこれは事実無根である。憲法（第2次）改正法案は今国会で大多数の賛成をえて通過するだろう。恐らくほぼ110名の議員が賛成すると思う」。

### 〔対外関係〕

▼ **アユブ大統領、シャストリ新首相にメッセージ**——アユブ・カーン大統領はシャストリ新首相にメッセージを送り、「シャストリ氏が新首相に選挙されたことは、インド・パキスタン関係にとってよい前兆であると考える。この17年間両国の関係を妨げてきた種々の原因をわれわれがとりのぞけないことはないと思う。」とのべた。

### 〔経済協力〕

▼ **クウェート、パキスタンに投資信託**——クウェートはパキスタンに投資するため50:50の合弁でパキスタン・クウェート投資信託(Pakistan-Kuwait Investment Trust)を設立するよう提案した。

## 6月6日

〔対外関係〕

▼ ブット外相、シャストリ新首相にメッセージ——ブット外相はシャストリ氏が2日インド国民会議派から満場一致の支持をうけてインド新首相となったことに對し、次のようなメッセージを送った。

「われわれはシャストリ新首相がインドの人々を繁榮に導くことを期待している。そしてわれわれはインドとの諸問題を解決し、インド大陸に平和と調和を確立するために努力しつづけることを確約する」。

〔経済政策〕

▼ 平価切下げは全く考えていない——S.A. Hasnie 中央銀行総裁は最近ルピーの平価切下げが噂されていることについて、次のようにのべ、この噂を強く否定した。

「ルピー切下げの噂は全く事実無根である。パキスタンの経済は年5～6%の成長率で成長しており、輸出は目標以上に伸びている。国際収支と外貨準備高も輸入制限の緩和にかかわらず順調である。ショアイブ蔵相が IMF その他の機関から平価切下げを示唆されたということはない。政府は平価切下げを全く考えていない」

▼ 反カルテル法は不必要——カラチ商工会議所は反カルテル法をつくるかどうかという問題について要旨次のように主張している。

「政府は経済力を集中させないことによって経済成長をはかるような政策・手段をとらなければならない。それによってのみ資本蓄積および投資に影響を与えずに福祉国家を形成しうるのである。だが現在のところ反カルテル法を制定して集中を排除せねばならないようなケースはない」。

6月7日

〔政治〕

▼ 憲法第2次改正法案の通過は確実——政府は憲法第2次改正法案の国会通過を確実とみている。ショアイブ蔵相および Lal Mian 保健相もこの法案通過に必要な104票に対し108から110票の賛成票がえられると確信している。回教徒連盟の情報によれば野党のうちすでに8名がこの法案支持を明らかにしており、さらに2名 (Syed Abdus Sultan, Begum Sirajunnisa Choudhry) が賛成するものとみている。なお法案支持の野党8名の名前は以下の通り。

Syed Asghar Ali Shah, Mohammad Afzal Cheema, Chaudhri Fazal Ilahi,

Zulfiqar Bokhari, Ghulam Mohammad Wassan, Mufti Mahmud, Irshadullah, Aftab Ali, Maulana Mushahid.

〔経済政策〕

▼ 世銀の Peiter Leiftnck 氏はパキスタンのインダス河流域に建設する予定の Tarbela ダムに関する調査を行うためラホールに到着した。Peiter Leiftnck 氏は他に団員4名とともにこのダムが技術的に可能であるか、また費用はいくらかかるか、経済的な効果はどの程度かについて調査し、12月までに報告書を提出する予定。

6月8日

〔政治〕

▼ 憲法第2次改正法案、104:26で国会正式議題に——国会は憲法第2次改正法案を最低必要票の104票の賛成、26の反対で国会の討議議題とした。104票の賛成票の中には7人の野党賛成票も含まれる。また与党の Ziaul Amin 運輸省長官は職務・党を辞任しこの法案に反対した。

この改正案が多数で承認されたため、与党はこの法案を各項毎に討議し強引に国会を通過させうることになる。

なお Ziaul Amin 運輸省長官はアユブ・カーン大統領に辞表を提出、次のように述べた。「1962年以降回教徒連盟員および長官としての私の経験によれば、私は自分の国、特に東パキスタンの利益に関する私の考えを実現しうる機会がほとんどなかった。私が欲していることは国民に対しよりサービスできるような責任をもちたいということである。しかし現在の体制のもとではそれは不可能である。憲法改正法案は私の考えによれば国民に対する弔いの鐘である。ここに私は辞表を提出すべきだと考える」。

〔対外関係〕

▼ 航空協定締結のためシリアから4名の代表団がカラチに到着した。代表団長は Umeni Doumloj シリア民間航空総裁。

▼ Hasan 計画委員会副議長はジュネーブでチェコの Taroslav Kohout 貿易省副大臣と会談、両国の経済協力、貿易を拡大することについて話合った。両国の経済関係拡大については7月末、Wahiduzzaman 商相がチェコの招きによりプラハを訪問するときにさらに立入った話合いがなされるもよう。

〔経済政策〕

▼ 東パキスタン鉄道予算案発表——Khwaja Hasan Askari 東パキスタン鉄道相は1964~65年度鉄道予算案を地方議会に提出した。予算総額は2億5300万ルピーで、

うち支出は2億1310万ルピー、中央・地方政府への支払3660万ルピー、純益は330万ルピーとなっている。この予算額は1963～64年度のそれより860万ルピー多くなっている。

6月9日

〔政治〕

▼ 憲法改正法案のうち2項のみ国会を通過——憲法第2次改正法案は8時間以上にわたる与野党の討議の末、そのうちの2項だけが106:21で国会を通過した。野党のうち8名がこの法案に賛成したが、うち6名は6月8日にも賛成した人で、残りの2名は Mufti Mahmud と Chaudhri Mohammad Afzal 国会副議長である。

〔経済政策〕

▼ 西パキスタン鉄道予算案発表——Mahammad Khan Tunejo 西パキスタン鉄道相は1964～65年度鉄道予算案を地方議会に発表した。それによると総収入は5億8500万ルピー、総支出5億1850万ルピー、利益6650万ルピーとなっている。この利益のうち5170万ルピーは中央および地方政府に支払われ、1480万ルピーが純益となる。

なお Tunejo 鉄道相の報告要旨は以下の通り。

- ① 燃料オイル税や人件費の増大等のため1964年7月1日より旅客運賃を3等5%、2等7.5%、1等10%引上げる。
- ② 1963～64年度鉄道収入は予算の4億9760万ルピーより4240万ルピー多い5億4000万ルピーであった。同様に支出も予算の4億3320万ルピーより5010万ルピー多い4億8330万ルピーである。
- ③ 2億5000万ルピーは1964～65年度の開発計画に使用され、うち2億3000万ルピーは現在進行中の計画に使用される。

▼ 西パキスタン補正鉄道予算案発表——Tunejo 鉄道相は1963～64年度補正鉄道予算案を地方議会に提出した。それによると総支出額は7001万8000ルピーとなっている。

6月10日

〔政治〕

▼ ダッカ空港、自力で建設——国防省スポークスマンの発表したところによれば、政府はダッカ空港を自力で建設する計画をたて、必要な外貨およびルピー貨を1964～65年度予算に計上した。この空港は430万ドルのアメリカ援助で建設される

予定であったが、昨年8月パキスタンが中国と航空協定を結んだためアメリカが援助中止を申し入れてきたものである。その後パキスタン政府はダッカ空港を自力で建設する計画をたてたのである。

ダッカ空港建設計画の総工費は約4000万ルピーで、すでに外貨1000万ルピー相当と2000万ルピーが準備されている。空港建設は3ヵ年計画で、1967年に完成する予定。

#### 〔経済政策〕

▼ 東パキスタン1964～65年度州政府予算案発表——Hufizul Rahman 東パキスタン蔵相は1964～65年度州政府予算案を地方議会に提出した。それによると1964～65年度予算案の歳入総額は9億1850万ルピー、歳出総額は7億5220万ルピーで1億6630万ルピーの黒字となっている。歳入総額は1963～64年度の8億8430万ルピーより3420万ルピー多くなっている。なお新しい課税はない。

Rahman 蔵相は予算案を議会に提出するに当たり1963～64年度の東パキスタン経済および予算内容について報告を行なったが、その内容は要旨次の通りである。

- ① 1963年～64度の東パキスタン経済は非常な成長をとげた。農業生産、工業生産も大幅にのび、工業生産は1962～63年度より10%上昇した。農業生産のうち米の生産はエーカー当たり3.7%のび、全体としては17.8%ものびている。
- ② 農業部門には2億1030万ルピーが支出される。

▼ ルピーの平価切下計画はない——カラチの政府高官は「パキスタンの平価切下げについての外国紙のレポートは、パキスタンが最近著しい経済成長をとげているというイメージを破壊しようとする悪質な外国人によって吹きこまれたもののような」とのべ、パキスタンは平価切下げを全く計画していないと強くこうした噂さを否定した。

6月11日

#### 〔政治〕

▼ 憲法第2次改正法案106：26で可決——国会は憲法第2次改正法案を最終的に可決した。この法案は6月8日正式議題とされ、9日から10日まで各項毎に討議され最低必要票数の104以上の賛成投票をえた後、きょうさらに一括して与野党の賛否の討論を経て106：26で可決されたのである。

▼ (カシミール) シェイク・アブドゥラ、ロンドンを訪問か——アブドゥラはスリナガルで記者団に対し、「今月末、インド・パキスタン関係について解決の糸口をつかむためロンドンに行くだろう。ロンドンではアユブ大統領、シャストリ首相



と別々に逢うつもりである。アユブ大統領はロンドンでシャストリ首相と会談するだろうが、その後アユブ大統領はインドを訪問することになると期待している」とのべた。

▼ 野党、憲法改正法案賛成者を除名——Pak. People's Group (野党の1つ) は Choudhri Fazal Ilahi と Zulfigar Bokhari の両氏を党の命令にそむき党を侮辱したとして除名を決定した。また Islamic Group も Afzal Cheema, Mufti Mahmud, Maulana Mushahid の3氏を同様の理由で除名した。

#### 〔経済政策〕

▼ 西パキスタン1964～65年度州政府予算案発表——Masud Sadiq 西パキスタン蔵相は1964～65年度予算案を地方議会に提出した。それによると歳入総額は16億4720万ルピー、歳出総額は15億4760万ルピーで、9963万ルピーの黒字となっている。

	1963～64予算	1963～64改訂予算	1964～65予算 (ルピー)
歳入	13億4533万1000	15億2801万1000	16億4729万6000
歳出	12億2690万2000	13億0753万6000	15億4766万2000
黒字	1億1842万9000	2億2047万5000	9963万4000

Masud Sadiq 蔵相は1964～65年度予算案提出にあたり一般報告を行ない、開発計画に必要な5000万ルピーの不足を補うため年770万ルピーの歳入増となるよう電気消費税を新たに課すると発表した。

#### 〔経済協力〕

▼ 債権国会議、パキスタンに4億5000万ドル援助——Said Hasan 計画委員会副議長はラワールピンズでの記者会見でパキスタン債権国会議は第2次5ヵ年計画最終年度(1964～65年)の開発計画のため4億5000万ドルの援助を与えることになると語った。(1963～64年度の援助約束額は4億3000万ドル)

Hasan 副議長によればワシントンで開かれた債権国会議準会議で最も重要なことは、債権国メンバーが開発計画に関係なく2億ドルを商品援助の形で供与すると約束したことで、パキスタンは必要に応じて原料、機械、プラントなどを自由に供与されることになる。

この4億5000万ドルのうち約2億2000万ドルはアメリカが供与することになる。(1963～64年度は2億1200万ドル)

▼ 外国民間資本3億5860万ルピーに達す——1959.4.19～1963.12.31までにパキスタンに投下された外国資本は3億5860万ルピーに達している。これら資本は27ヵ国から投下されたが、主な国はイギリス、アメリカ、西独、日本、スイス、イタリ

パキスタン

一、スウェーデン、ポーランドである。

6月12日

〔経済政策〕

▼ 1964～65年度中央政府予算案発表——ショアイブ蔵相は1964～65年度予算案を国会に提出した。それによると歳入総額は29億7370万ルピー、歳出総額は27億8560万ルピーで、1億8810万ルピーの黒字となっている。（予算内容は付録3参照）

▼ ショアイブ蔵相、予算演説——ショアイブ蔵相は1964～65年度予算を国会に提出、同時に予算説明を行なった。今年度予算の特徴として①租税制度の合理化、②輸入の自由化の二つがあげられている。予算説明の内容要旨は以下の通り。

① パキスタン経済は健全に発表しており、第2次5ヵ年計画は目標を達成しつつある。第3次計画はパキスタンをより繁栄に導くだろう。

② 全く新しい課税はされていないが現在の課税を合理化し、輸入自由化に伴い若干の商品の関税を引上げただけで8650万ルピーの増収がえられる。

③ 開発資金予算での総収入は35億6770万ルピーで、総支出36億7040万ルピー、赤字が1億0270万ルピーとなっている。

④ 販売税をかけられている商品にさらに1%の附加税を課し、その資金を東パキスタンの回教徒避難民の生活資金にあてる。

⑤ その他若干の租税の改正を行う。

▼ 租税改正提案——ショアイブ蔵相は予算報告に際し、法人税、富裕税、贈与税などの改正及び免税期間の延期を含む租税改正に関する提案を行なった。（提案内容は付録4参照）

〔対外関係〕

▼ アメリカ、東パキスタン原子力発電所に2000万ドル援助か——I. H. Usmani パキスタン原子力委員会委員長は東パキスタンの Pabna 地方 Rooppur に70メガワットの原子力発電所を建設するためアメリカは2000万ドルの援助を考慮中であると語った。

6月13日

〔対外関係〕

▼ ブット外相、アメリカを非難——ブット外相はラワールピンデでのインタビューの中で、アメリカがインドに対し長期かつ大規模な軍事援助を与えるよう決定したことに強くこれを非難、次のように述べた。

「アメリカの対インド軍事援助はインド大陸の緊張を高め、インド・パキスタン間の紛争解決をますます困難にし、両国関係をますます離反させるものである。まさにカシミール問題を解決するためパキスタンが努力を注いでいるときに、こうしたアメリカの決定が行なわれたことは悲しいことである。アメリカはアジアに、特にインド大陸に軍事競争を起そうとしている。インドへの軍事援助はパキスタンの安全を脅かすものであり、また同盟という概念に新たな意味をつけ、アジア・アフリカの力の均衡を変えるものである」。

〔経済協力〕

▼ ソ連と借款について交渉——Michael A. Chekamarovを団長とする3人のソ連代表はソ連が西パキスタン農業開発公社に借款を供与することについてパキスタン政府と交渉をはじめた。借款の額は1000万ドルになるもよう。

〔経済政策〕

▼ 東西両パキスタンの経済的格差は1970年までに大きく減少しよう——ショアイブ蔵相は予算に関する記者会見で次のように発表した。

① 第3次5ヵ年計画の終る1970年までには東西の経済的格差は非常に減少するだろう。そして20ヵ年計画の中で完全になくと思う。政府は現在の不均衡をなくすべく多くの努力をしてきた。この努力は実を結びつつある。

② 工業はパキスタンの開発にとって非常に重要な役割を果たすだろう。現代の社会では工業化は不可避なことである。

③ 予算作成に当たり考えたことは経済開発、社会正義、国民の福祉の3つである。この予算の主な目的は経済成長を促進することにある。

④ 少なくとも第3次5ヵ年計画の間は外国援助なしに開発計画を実施できないと思う。

6月14日

〔政治〕

▼ Awami League、運営委員会を任命——全パキスタン Awami League は28名からなる運営委員会を任命したと同党 Nasrullah Khan 議長が発表した。Awami League に属する国会議員はすべてこの運営委メンバーである。

▼ Wahiduzzaman 商務相は7月8日貿易に関する話合のため中国を訪問する。中国滞在は7月15日までで、帰路貿易代表としてインドネシアを訪問する予定。

〔対外関係〕

6月15日

▼ネパール国王夫妻訪パ——ネパールのマヘンドラ、ラトラ国王夫妻はヨーロッパ旅行の帰途パキスタンを訪問した。

〔対外関係〕

▼シャストリ首相、アユブ・カーン大統領に書簡——シャストリ首相は大統領が送ったメッセージに対して返答の書簡を送り、次のようにのべた。

インド・パキスタン関係を改善するという大統領の希望を心から喜んで受ける。両国には相互理解と友好関係をうちたてる必要があり、これは両国民の幸福に対する最大の貢献である。

6月16日

〔経済政策〕

▼東パキスタン鉄道予算、地方議会通過。西パキスタン鉄道予算・地方議会通過。

6月17日

〔政治〕

▼「基本的民主主義制度」の有効な利用を——アユブ・カーン大統領はラジオ・パキスタン放送を通じて「基本的民主主義制度」を有効に利用するよう訴え、次のようにのべた。

パキスタン国民は“基本的民主主義制度”の選挙人団(“Basic Democrats”)選挙に際し最も責任ある人を選ばなければならない。選挙の準備はすでに始められており、国民はこの機会を有効に利用すべきである。

▼総選挙は公正に——Nasrullah Khan アワミ・リーグ党首は国会で演説、1965年の総選挙について次のように政府に要求した。

「来るべき総選挙を公正に行なうため与野党で政治的とりきめを結ばなくてはならない。それにはまず政治犯を全員釈放し、また政党および政黨員の活動に対する禁止をとりやめるべきである。現在の状況のもとでは公正な選挙は不可能であり、もし野党に対する自由な投票を保障されないならば、選挙に立候補すべきか否かきめられないのである」。

▼回教徒連盟幹事長 Abdul Waheed Khan 情報相は、「次回総選挙以降、国会・地方議会でその属する政党と意見が異い反対投票を行なった議員は憲法により議席をなくすべきである。現在の選挙は政党を基礎に立候補され選出されているのだから」

ら。」とのべた。

〔対外関係〕

▼ アメリカ, PL 480によりパキスタンに小麦供与——アメリカ農業省は PL 480によりパキスタンに対し652万2000ドル分の小麦（約10万t）を供与すると発表した。

〔経済協力〕

▼ パキスタン, ソ連と1100万ドル借款協定に調印——パキスタン政府はトラクターその他の機械購入のためソ連から1100万ドル（約5500万ルピー）の借款をうける協定に調印した。借款条件は2年据置きで機械等購入後3ヵ月目から数えて5ヵ年以内に返済し、利子は3%年となっている。

これらの機械は西パキスタン農業開発公社(WPADC)による Barrage, Gudu, Soan Valley の土地開墾計画に使用される予定。

6月18日

〔政治〕

▼ 野党, 総選挙に立候補——Khawaja Nazimuddin 回教徒連盟(council 派)党首は1965年総選挙について、「野党は大統領選挙に立候補する統一候補を指名することになろう。また選挙人団選挙にも立候補することになろう」と語った。

▼ Nizam-i-Islam 党の解散計画はない——Chaudhri Mohammad Ali, Nizam-i-Islam 党総裁は氏が党を解散する計画をもっているという新聞報道に対しこれを強く否定、こうしたニュースは「全く基礎のないもので誤りである」とのべた。又 Maulvi Farid Ahmad 同党書記長もこうしたニュースを否定している。

▼ (カシミール) アブドゥラのロンドン訪問はとりやめか——インドからの情報によれば、ロンドンの英連邦首相会議で行なわれる予定のアユブ・シャストリ会談に出席するためロンドン訪問を希望していたアブドゥラはインド政府の反対にあい、その訪問をとりやめることになるもようである。

6月19日

〔政治〕

▼ (カシミール) Mirwaiz Maulana Mohammad Farooq カシミール行動委員会(Action Committee)委員長はインド側カシミールに人民行動委員会(People's Action Committee)と名づける新しい政党を結成することを明らかにした。さらにこの新党はカシミール問題の解決のため自由・公正な人民投票の実施を要求し、またカシミールの社会的および宗教的改革のために働くことになるだろうとのべた。

〔対外関係〕

▼ 米、パキスタン援助きりつめか——*Dawn* 紙 E. Husain 在ワシントン特派員の伝えによれば、パキスタンの中国・ソ連接近を理由にパキスタンへの援助をきりつめるようアメリカ議会及び政府筋が要求している。特に下院歳出委員会の外国援助小委員会 Otto Passman 委員長は対外援助法案に関する聴問会でパキスタンの中国・ソ連接近を強く非難、パキスタンへの援助きりつめを要求した。これに対し Talbot 国務次官補はパキスタンへの援助はアメリカの利益になるものであり、アメリカはパキスタンと中国との関係を注視しているがパキスタンが中国やソ連と同盟関係を結ぶとは考えられないとのべ、対パキスタン援助を擁護した。Passman 氏のようにパキスタン援助削減という主張は国務省の内部にもあり、前途はくらしいものである。

▼ アメリカ、パキスタンへ850万ドル借款——アメリカは東パキスタンのダッカ付近に作られる発電所建設費として850万ドル借款供与。

▼ アユブ・シャストリ会談でインド回教徒の追放問題も討議か——Khan Habibullah Khan 内相は7月ロンドンで開かれる英連邦首相会議の際に行なはれる予定のアユブ・シャストリ会談ではインド回教徒の追放問題についても話合われるだろうと語った。

6月20日

〔政治〕

▼ K. Nazimuddin 回教徒連盟 (Council 派) 党首は「現在の政治には派閥、腐敗、賄賂がはびこり、もし人々が自らの権利を活用しないならばこうした傾向はいつまでもつづくだろう」と労働者階級に訴え、「今度の選挙では野党連合は勝利するだろう」と語った。

▼ カラチ地区で野党連合統一なる——カラチの回教徒連盟 (Council 派)、アワミ連盟、Nizam-i-Islam, Korangi Mahaz の指導者たちは秘密会を開き“憲法の民主化、一般の普通選挙制度の実施、基本的権利の制限廃止”をかちとるため次回総選挙では他の民主主義政党とも協力し、統一候補をたてることに決定したもよう。

〔対外関係〕

▼ ブット外相国会で演説——ブット外相は国会の予算討議の過程で最近のパキスタン外交関係について要旨次のように演説した。

- ① 最近アメリカがインドに対し長期かつ大規模な軍事援助を与えることに決定したことはインド・パキスタン間の緊張を高めカシミール問題の解決を困難に

するものである。

② カシミール問題の解決はカシミールの人々に民族自決権を与えること以外にはないといえる。パキスタンは常にこの立場を維持してきた。カシミール問題が解決しない限りインド大陸の平和はありえない。問題解決の時はいまだである。明日では遅すぎる。

③ 中国の国連加盟を支持する。

④ アフガンとパキスタンの国交関係は一時悪かったが最近非常に改善された。アユブ・カーン大統領はアフガンの Zahir Shah 国王の招待でテヘランへの途上カブールを訪問することになる。

⑤ セイロン、ビルマとも友好関係を深めてきている。

〔経済〕

▼ ケーブル製造工場建設——1964～65年度予算の中から約 100 万ルピーが電信電話に必要なケーブル製造工場建設のために支出される。工場建設総費用は 1540 万ルピーで、パキスタンにこのような製造工場が建設されるのははじめてである。

6 月 21 日

〔経済政策〕

▼ ジュート生産者保護——Wahiduzzaman 商務相はジュート生産者をより保護する必要について、ほぼ次のようにのべた。

ジュート輸出税を半分にした政府の決定はジュート生産者にとってかなりな利益であったが、さらに生産者保護のための方策を考えなければならない。その 1 つとしてジュートの最低価格を固定することも考えられる。政府のジュート政策は、①ジュート生産者がその生産物を経済的に採算の合う価格で売れるようにすること、②ジュート価格を考慮に入れてジュート製品が外国のそれと競争できるように価格を維持すること、の 2 つである。またジュート生産者を保護する政策として外人バイヤーがジュート価格を引下げようとするのを阻止すること、パキスタンのジュート製品加工工業を発展させ、ジュートの国内市場を安定させることにより価格の安定をはかることなどである。

〔経済政策〕

▼ ココナツ油消費税引下げか——回教徒連盟議員団は会合を開き、その席上ジョアイブ蔵相はココナツ油の消費税引下げを提案、受入れられたもよう。

6 月 22 日

〔対外関係〕

▼ 外交政策の再検討を——ブット外相は国会での討議でパキスタン外交政策について要旨次のようにのべた。

① パキスタンはいま外交政策を再検討し、政治的・軍事的同盟関係を検討する時である。もしわれわれがいまこれらの同盟関係や負債を再検討しないならばわれわれは責任を全うしないことになるだろう。こうした外国との関係は特殊な事情のもとに結ばれたものであり、アメリカがインドへの長期大規模な軍事援助を決定したいま、事情は全く変わってしまったのである。

② アメリカのインドへの援助はパキスタンへの援助とは全く性格が異なっている。パキスタンはアメリカと同盟関係を結んだため必要な任務を果す代りに軍事援助を受取っているのであり、インドはそういう任務を何も果さずに受取っている。もしアメリカの軍事援助が自由世界全体の利益のために行なわれるというのならば、アメリカの同盟国の利益をも十分考える必要があるだろう。

③ 西側諸国の対印軍事援助はカシミール問題の解決をますます困難にした。カシミールはパキスタンにとって非常に重要な問題である。パキスタンはこのような状況の変化に対応しなければならない。

なおブット外相は野党メンバーが SEATO, CENTO からの脱退を要求したことに対しはっきりした回答をしなかった。

〔経済協力〕

▼ PICIC, 世銀から3000万ドル借款か——N. M. Uqaili PICIC (パキスタン産業信用投資公社) 総裁はワシントンより帰国し、「PICICは近いうちに世銀から約3000万ドルの借款を供与されることになるう」とのべた。この金額はPICICが世銀から供与された中で最も大きいものである。

▼ アメリカ, Pakistan Western Railways に750万ドル供与——AID は Pakistan Western Railways の改修, 近代化, 拡張のため750万ドルを供与すると発表した。これによりアメリカが同鉄道に供与した金額は9060万ドル(約4億3000万ルピー)となる。

▼ ビルマより16万tの米を買付——政府は東パキスタンの消費に供するためビルマから米16万tを買付けることになった。今年中に買付けられる米は約37万2000tになるもよう。

一方小麦も160万t輸入される予定で、そのうち146万5000tはPL 480にもとづきアメリカから、残りのうち6万tは商品援助としてカナダから、7万5000tはオー



ストラリアから輸入する。160万t輸入のうち25万tはカラチ、68万1000tは西パキスタン、1万5000tは自由カシミール、60万tは東パキスタン、5万4000tは国防用に消費される。

〔経済政策〕

▼ 均衡のとれた経済発展——ジョアイブ蔵相は国会で予算案に関する一般討論を行なってこの予算案を強く支持、要旨次のようにのべた。

① 1964～65年度予算案は均衡のとれた経済を達成することを目的にしたものである、

② 政府はそのため農業の発展を最も重視している。そして農業生産を高めるための諸手段が講じられている。それは農業機械の輸入税を免税にすること、綿花・ジュートの課税を50%減じていること、農業に係する工業、肥料工業などは免税期間を適用していること、などである。

③ 経済力集中、カルテルなどの危険については、調査委員会を発足させ調査している外、すでに2つの方法で経済力集中を排除している。①会社の株式資本のうち少なくとも50%は公募しなければならないこと、②資本家は銀行・保険会社など金融機関を自ら所有することはできないこと、の2つである。

④ 1964～65年度予算案におけるココナツ油消費税を引上げ案（25%から40%に）はこれを取止める。

⑤ 免税期間を設けることは工業化にとって最も重要である。カラチ、ラホール、リャルプールなどのようなところでは免税期間は短縮されている。ナラヤンガンデ、チッタゴン等ではもう廃止されている。

6月23日

〔政治〕

▼（カシミール）アブドゥラ、インドに警告——アブドゥラはスリナガルでの大衆集会で演説、「もしインドがカシミールを力でおさえつけようとするならばカシミールはそうした侵略に対して闘うだろう」とのべ、さらにロンドン訪問については「ロンドンへの旅行はとりやめにした。何故ならわたしがロンドンに行くことによりインドの友人達が迷惑するからである」とのべた。

〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、アメリカを非難——アユブ・カーン大統領はイギリスの *Daily Mail* の記者 George Mair と記者会見、アメリカの政策について次の

ように非難した。

「ダレス・アイクの時代と反対に現在の米政府は自分の友人をつきおとすことをためらわないようだ。現政府は楽天主義にもとづいて政策をたてている。中国周辺に軍事力を集めることは第2の朝鮮戦争をおこす危険性を増すものである。従ってインドに対する軍事増強も正しくない。現在アメリカもソ連もイギリスもインドに対しては同じ政策をとり、インドに大量の軍事援助をしているがこれは全く正しくない。どの国もインドを侵略しようとは思っていない、しかしインドに軍事増強がおこればインドは他国を脅かすだろう。そして第1に侵略されるのはパキスタンである。」

〔経済政策〕

▼ 綿花販売税廃止——政府は綿花販売税の廃止を発表した。

6月24日

▼ 政治労働者にスト権を——Nazimmuddin 回教徒連盟 (Council 派) 総裁は Keamari で労働者集会で演説、「政府は ILO の勧告を入れ労働者のスト権を認めるべきである」とのべ政府の労働政策を強く批判した。

▼ (カシミール) スリナガルで対立する政治グループ衝突——スリナガルでアブドゥラを支持する政治グループと新しく結成された Awami Action Committee Party を支持するグループが衝突、少なくとも12人が警察の警棒で負傷したもよう。

▼ アブドゥラ、インドを非難——アブドゥラはスリナガルでの大衆集会でインドを非難、「インドはカシミールの回教徒たちがインドからはなされていくことに責任がある。インドは自らの墓穴をほっているのである。前の Bakhshi 首相だけでなく多くの官吏は回教徒の中に対立をもちこもうとしている。回教徒はいまこそ統一しなければならない。統一こそ自由をかちとるために最も重要なものである。」

6月25日

〔政治〕

▼ (カシミール) スリナガルで再び2派衝突——スリナガルの信頼する情報によれば、アブドゥラを支持するグループと Maulvi Farooq を支持するアワミ行動委員会 (Awami Action Committee) のグループは再び衝突、25人が負傷、そのうち5人は病院に収容され、3人が逮捕された。アブドゥラおよび Farooq はいずれもカシミールの人民投票を要求しているが、先週 Farooq がアワミ行動委員会を中心に新らしく政党を作ったことから2派に分れ対立をつづけていた。

▼(カシミール) カシミール問題は重大——ブット外相は記者会見の席上カシミール問題について触れ、次のようにのべた。

カシミール問題はこの地域の平和と安全を脅かしているものであり、できるだけ早く解決されねばならない。この問題は時の経過に関係なく解決されるまでいつまでも危険な問題として残るであろう。アメリカはカシミール問題を二義的的重要性しかないとみているが、これは全く誤った考えである。

[経済協力]

▼ IDA パキスタン鉄道に 3500 万ドル 借款 供与——International Development Association (IDA) は東西パキスタン鉄道の拡張・改修のため 3500 万ドルを借款として供与すると発表した。このうち 1000 万ドルは東パキスタン鉄道、2500 万ドルは西パキスタン鉄道に供与される。これらは何れも第 2 次 5 ヶ年計画の一部をなすものである。これらの資金は車輛、レール、トレーラー、トラック部品その他の輸入に使用される。

6 月 26 日

[政治]

▼ 西パキスタン、水害に 2000 万ルピー——Malik Amir Mohammad Khan 西パキスタン州知事は「西パキスタンの Hyderabad 地方の水害に対し中央政府は救済資金として 2000 万ルピー 支出することになろう」と語った。この水害で約 250 人以上の人が死んだといわれ、Hyderabad 地方の綿花栽培は大きな被害をうけたもよう。

▼ 野党の統一を——Nazimuddin 回教徒連盟 (Council 派) 党首は「現在の政治的諸問題は野党の統一と平和的手段による政府の転換を通してのみ解決される」とのべ、野党の統一を強く訴えた。また Khwaja Sahib は「現在の政治はパキスタンに“イエスマン”を作るだけである。いまあらゆる自由は失われ全体主義的政治しかない。新聞の自由に対する圧迫がこのことを示している。われわれが新聞から知りうるのは Press Trust や広告局が何を発表したいか、ということだけである」と政府を非難、さらに「野党が統一された 1 つの政党になることはできないだろう。しかし次期選挙の立候補に当りお互に協力することはできる筈である」とのべた。

[対外関係]

▼ パキスタン訪問のイギリス財界団 (団長 F. J. E. Teale) は帰国報告を発表、その中で要旨次のようにのべた。(報告は Pakistan—an investment survey として刊行)

① 外国投資家、特にイギリス投資家にとってパキスタンには多くの非常により投資機会がある。イギリスの投資家は新しい目をもって積極的にパキスタン投資を考えるべきである。

② 特に投資機会をしてすぐれているのは、農業、鉱物、重電機、ジーゼルエンジン、ジュート、機械、水力発電、化学製品、セメント、砂糖、綿工業などである。

③ パキスタン工業の成長は独立後17年間、特にアユブ・カーン政権以降非常にすばらしいものである。

#### 〔経済政策〕

▼ 西パキスタンで砂糖配給量減少——西パキスタン政府は7月1日から1人当り砂糖配給量を月2 chattak 減らすと発表した。これはラホール、カラチ、ラワールピンジ、ペシャワール等12の都市に適用されるもので、従来は月1人当り10 chattak の配給をうけていた。その他月1人当り8 chattak であった22の町は2 chattak 少ない6 chattak の配給となる。またこれまで月6 chattak のところは減少しない。

こうした配給量減少の原因は今年の砂糖生産が5万トン不足したためである。この措置は一時的なもので砂糖生産が増えればすぐ元にもどすが、少なくとも1965年1月か2月には元通りになるだろうと発表されている。砂糖生産が減少した理由は西パキスタンの霜害のためで、1962～63年度の総生産量19万6000tから今年度は14万6000tと5万t少なくなった。

#### 〔経済協力〕

▼ アメリカ、1810万ドル援助——AIDは西パキスタン Chaj Doab 地方の約130万エーカーの土地改良のため1810万ドルをパキスタン政府に供与すると発表した。この援助でアメリカが西パキスタンに供与した援助総額は4480万ドルになり、またパキスタン全体への経済援助総額は29億3000万ドルとなる。

今度の援助条件は10年据置き40年、ドル返済で、利子は10年間 $\frac{3}{4}\%$ 、残りの30年は2%である。

6月27日

#### 〔政治〕

▼ 政治活動に対する制限の撤廃運動を——西パキスタンの回教徒連盟 (Council 派) 執行委員会は政治活動の制限に対する撤廃運動を行うことに決定した。また Nazimuddin 党首は National Awami League 指導者の Mohmud Ali Qusuri と Nawabzada Nasrullah Khan 国会議員と会談した。

▼(カシミール)スリナガルで集会禁止——インド側カシミール政府はスリナガルでの政治的集会を今後1週間禁止すると発表した。この禁止令は、アブドゥラ派の人民投票戦線(Plebiscite Front)とアワミ行動委員会党との衝突のため出されたもので、これまでに両派の衝突で28名が逮捕されている。

〔対外関係〕

▼アメリカ、東パキスタンの分離を示唆——Nazimuddin 回教徒連盟(Council 派)党首は「約1年前アメリカの政府筋はもし東パキスタンが西から分離するならばアメリカは東パキスタンにあらゆる援助をおしまないであろうとわたしに話してくれた。こうしたアメリカの態度は東パキスタン分割の運動を再び盛んにするものである」とのべた。

〔経済政策〕

▼西パキスタン議会は1964~65年度州政府予算を承認した。

6月28日

〔政治〕

▼選挙は公正に——回教徒連盟(Council 派)執行委員会は政府に対し、「次回選挙は公正な方法で行うよう」要請し、さらにそのためには次のことを実施するよう要求した。

- ① 新聞・出版法およびラウドスピーカー使用禁止法の廃止。
- ② 地域での政治活動制限の廃止。
- ③ Jamaat-i-Islami 党非合法化を解除し党指導者の釈放。
- ④ 全政党に属する活動家の政治活動禁止をゆるめる。
- ⑤ すべての政治犯の即時釈放。
- ⑥ 選挙人名簿の印刷および販売。

なおこの外、「今度の選挙人団選挙には政党を基礎にして立候補し、争うよう」に決定した。

〔対外関係〕

▼政府は Wahiduzzaman 商務相が7月9日中国を訪問すると発表した。

▼印・パ国境画定調査委員会開く——東パキスタン・アッサム間の国境画定調査委員会が2日間の予定で開かれた。

〔経済〕

▼国民所得・年間7%伸び——ショアイブ蔵相は National Bank of Pakistan の夕食会で演説、次のようにのべた。

## パキスタン

パキスタンはこの1年間に国民所得を7%上げることができた。この数字はこれまでのどの年よりも大きい。こうした発展の原因の1つに National Bank of Pakistan に新設された People's Credit Department の働きが活発であったことがあげられよう。

6月29日

### 〔政治〕

▼(カシミール) カシミール人民投票戦線(Kashmir Plebiscite Front)、公正な人民投票を要求——カシミール人民投票戦線執行委員会はスリナガルで会合を開き、インド・パキスタン両国に対しカシミールに関する国連決議を守るよう要求、さらにカシミールの将来を決定するため自由・公正な人民投票を実施するよう要求した。又同委員会はインド・パキスタンの友好関係樹立を求めるアブドゥラを支持、カシミール問題の解決はインド・パキスタン両国およびカシミールの人民にうけいれられるものでなければならないとのべ、また同戦線はカシミール人による民族自決権を獲得するまで闘いをつづけることを明らかにした。

▼1964~65年度予算案、国会を通過——国会は1964~65年度予算案を無修正で可決した。

▼国会延期——国会は予算案が可決された後8月1日まで休会となった。

### 〔対外関係〕

▼印・パ国境画定調査委員会散会——東パキスタンとアッサム州国境画定に関する調査委員会は資料の交換を行っただけで散会した。

▼アユブ・カーン大統領、ジョンソン米大統領およびヒューム英国首相に書簡——アユブ・カーン大統領はジョンソン米大統領・ヒューム英国首相に書簡を送り、その中で米・英がインドに長期大量の武器援助を与えたことを強く非難、こうした武器援助はただこれら地域に力の不均衡をもたらすだけであるとのべた。この書簡はソ連のフルシチョフ首相にも送られたもよう。

アユブ・カーン大統領はこのインド軍事援助問題を英連邦首相会議にもちだすものとみられ、またイランのパーレビ国王、トルコのグルセル大統領ともこのインド援助問題について話合うもよう。

### 〔経済政策〕

▼ジュート価格を固定——政府は等級により異なる複雑なジュート価格を単純化しジュート生産者が輸出税引下げの利益に浴するようになるとともにジュート価格を固定すると発表した。ジュート価格は Northern で 1 maund 当り 20ルピー、District

で22ルピー、Jat で23ルピーの3種に固定される。

6月30日

〔政治〕

▼ 回教徒連盟 (Council派) 執行委, 28項目に亘る党綱領発表——綱領によれば同党の目標は回教にもとづく福祉国家の建設であり, そのためには普通選挙を行う必要があるとのべている。

▼ 野党, 7月17日に会合か——回教徒連盟 (Council 派) の Nazimuddin 党首は「次回選挙に立候補する方法, 手段を考えるため7月17日, 各野党勢力は4日間の予定で会合を開くことになろう」とのべた。

▼ 回教徒連盟首脳会議開く——回教徒連盟はアユブ・カーン総裁を議長に首脳会議を開いた。この会議は秘密会でその内容は発表されないが, 回教徒連盟党組織を強化し, 大衆との結びつきを強化する問題について話し合われたもようで, いくつかの重大な決定がなされたといわれている。

## 付 録 1

### アユブ・カーン大統領ラジオ放送演説一部 (Dawn, 1964. 6. 2)

パキスタン国民と私とはネルー首相の急逝という最大の損失を蒙ったインド国民に衷心から哀悼の意を表明する。われわれはインド国民に劣らずネルー首相の死去を痛嘆するものであり、インド国民に多大の同情を寄せるものである。

かかる重大な出来事に直面した場合には、神の命を受けて政治を掌る為政家は何んであれ深く内省せねばならない。権力の座を占め又は国民の命運を支配する者は重大な責務を双肩に担っている。かかる為政家は権力を擁するが故に非常な善政を布くことも、気まぐれな悪政を布くことも出来る。為政家の善政又は悪政はただに自国に影響を与えるだけでなく他の諸国にも影響を与える。何故なら今や世界諸国は密接にからみあった関係にあり一国の事情は他国の運命に影響を与えざるを得ないからである。

われわれは痛恨慟哭するインド国民に同情を禁じ得ない。われわれは国境を越えてインド国民に熱誠こもる友誼の手を差し伸べる。今やインド・パキスタン両国、特にインドの新指導者は両国の関係を再認識し再検討すべき好機に恵まれた。パキスタンは国交正常化に役立つあらゆる真意こもる措置に呼応することをためらうものではない。

過去17年余の久しい間 インド・パキスタンは互いに嫉視反目し非難の声を高めて来た。だがその結果として双方共何等かの益するところがあったであろうか。双方共得たものは徒らに龐大な物資の損耗にほかならず、国民の窮乏と苦難とに過ぎなかった。人間の心情に巢喰う邪惡の業火は憎惡と憤怒とによって煽り立てられる。何故にこの業火を消し去ろうと努めないのでしょうか。何故に同胞たるインド・パキスタン両国民が極度の窮乏と苦難とのうちに日々を過すのを傍観するのであるか。友誼と友情とに溢れる隣人関係に基く共存共栄は至高でもあり幸福を増進するものでもある。インド・パキスタンは苦樂を共にする隣人関係にある。然らば何故に好んで樂を棄て苦を求めんとするか。何故に和解して共存共栄を確立しようと努めないのでしょうか。

インド・パキスタンには相異なる信仰に結ばれた多数の集団がある。これら集団は互いに憎惡と抗争とを事とする。だがこれら集団が自制に努めるならば許し合うことは決して不可能でないはずである。相互に許し合うことは人力の及び難いことではない。秩序ある文明社会では卓越した地位を占め名声を馳せんとするには寛容と規律と



の途を辿る以外に方法はないからである。インド・パキスタン間に諸種の紛争が存することは明らかである。これらの紛争を強いて黙殺することは冷厳な現実を背を向け眼を塞ぐ態度である。かかる態度は百害あって一利なきものである。しかし何れともあれ今必要とすることは心機一転である。

最近まで不倶戴天の宿敵として抗争し続けて来た一部ヨーロッパ諸国の歴史をみるならば、これら諸国の宿怨のためこれら諸国の民に限らず全世界の人々が如何に多くの苦難を味って来たかは明白である。しかし今日ではこれら諸国は友誼に基き緊密な協力体制を確立し、闘争のための自滅の愚を悟ってヨーロッパ共同体を通じて相互援助と共存とに努めている。諸国が過去に戦争の手段により獲得しようと徒勞を重ねて来た物質上の利益は、今や互譲妥協と宿怨の忘却とを通じて獲得されている。諸国が莫大な損害を顧みずに獲得しようとした徴々たる地域は今や全く無価値と成った。過去には解決不能と思われた紛争も今や神風に吹き散されたかの如く雲散霧消した。この神風とは何か、それは心機一転にほかならない。憎悪と敵意とに代わって友誼と友愛精神とが確立し、かくして測り知れない利益が得られるに至った。インド・パキスタン双方とも、もし自国の進歩発展と国内に充満する蒼生の境遇改善とに平和と国土保全とが如何に必要であるかに思いを致すならば、紛争解決は決して困難ではないはずである。国力増進と民生安定とを国是とした場合、始めてインド・パキスタンが共に明るい将来を予見出来よう。これに反し、たとえ現実の戦争にまで発展しないまでも人間と物資との龍大な浪費を意味する軍備は国を破滅の淵に陥し入れるに過ぎない。

インド・パキスタン間の最大の紛争はカシミール問題である。この紛争の存在は否定すべからざる事実で、単にこれを除去しようと願うだけでは消滅しない熾然たる既成事実である。従ってこの問題と真剣に取組みこれを解決することが為政家の採るべき現実には則した態度である。カシミール問題は両国の関係を余りにも長期にわたって阻害して来た。この問題を公平な基礎に立脚して速かに解決することは極めて重要である。何故ならこの問題のため当然のことながら昂奮激昂しているカシミール住民は今後久しい間事態を傍観しないからである。世界はこの紛争に対しインド・パキスタンがどのような態度に出るかを注視している。もしわれわれが妥当な解決をはかることが出来れば、われわれは世界平和に寄与した者として史上に名を留めるであろうし、単に国際機構や国際情勢に強烈な影響を与えるだけでなく、インド・パキスタン両国民にも多大の感銘を与えるであろう。われわれはカシミール問題の解決が少数派の地位に危険を及ぼすであろうとの杞憂を棄てねばならない。否、却って私の所信を述べるとすれば、カシミール紛争こそ宗派感情を激昂させるものである。この至難な問

## パキスタン

題を一挙に解決するとすれば勇気と政治的手腕とが必要である。かくして解決すれば労少なくして功多く、損失少なくして利益多いことと成り、双方の少数宗派は安堵の胸を撫でおろし生色を取戻すであろう。

秩序ある文明国の政府は国民の大半を人質の境遇に放置することが出来ない。思うに少数宗派の地位を完全に保障する協定を取極めることは決して人智の達成出来ないものではない。インド・パキスタン分割当時インドに帰属した回教徒は少数宗派の良識と節度とに信頼を寄せた。今後機会が到来すれば彼等はインドに力と利益とをもたらすであろう。何人にせよ事態を公平冷静に検討するならばインド在住回教徒がインドの治安を微塵も攪乱していないことを認めるであろう。インドが彼等回教徒に国に奉仕する機会を与える都度彼等は粉骨碎身してインドに奉仕した。

先月 カシミール 初代首相 シェイク・アブドゥラ がパキスタンを訪問して歓迎された。不幸にしてネルー首相急逝のため彼の訪問期間は短縮された。しかしパキスタン滞在中に彼はパキスタンの重要権益を損なうことなしにカシミール紛争の解決に協力するとの念願と、インド・パキスタンの国交正常化に努めるとの決意とを言明した。彼のかかる悲願と決意とは私に多大の感銘を与えた。アブドゥラはカシミール住民が現在の境遇にあつて極めて不幸な日々を送っていることを痛感し、カシミール紛争の解決なしにはインド・パキスタン間に存する諸種懸案の一扫が不可能なことを悟った。彼はインド国内とパキスタン国内とで各社会集団が和合せず両国が好誼のきずなで結ばれない限り、インド在住回教徒の境遇が改善されないことを痛感している。彼の意見に私は同感である。人間本位の考慮は別問題とするが、インドの道義世界に於ける地位と力量ならびに世界に於て占める地位と実力とはパキスタンとの意志疏通の有無によって決定される。もしパキスタンと意志疏通するならばインドの物質上の利益は必ずや増大する。その一例を指摘するならばインドの場合 900 千万ルピーを超える龐大な軍事費予算の過重負担は即時これを半減することが可能である。

私はインド・パキスタンの関係が良識に基いて好転し、双方が国交正常化から得られる利益を享受することを切願して止まない次第である。

## 付 録 2

### 経済白書 (1963~64) 要旨 (Dawn, 6. 5—6. 6)

経済成長率は第2次5ヵ年計画目標の年平均4.8%を1.2%上まわる上昇を示した。1959~60年度を基準にした工業生産指数は1962~63年度の133.6から1963年度下半期

の156.3に上昇し、1964年度上半期には更に上昇している。工業のうち著しい生産の増加を記録したものは、砂糖、ジュート製品、肥料、石油及びセメントであった。

#### 農 業 部 門

農業部門に於ては、穀物生産指数(1949～50年度から1952～53年度までの平均100を基準)は、1963～64年度に136という新記録を示した。食料用穀物生産指数は1958～59年度の103に比して1963～64年度は134に上昇した。非食料用穀物生産指数は更に著しい発展を示し、1961～62年度の154から1963～64年度には172に上昇した。

これらの工業の発展及び農業の進歩の分野でおさめたこれらのすばらしい業績は、その少なからざる部分が、政府の採択した健全な経済・財政政策によるものであって、この結果、信頼が再建され、投資の全分野に亘り好ましい環境が作り出された。

#### 工 業 生 産

第2次計画期間の最初の3年間に、大規模及び中規模工業の生産は、計画期間中の目標である60%に対して、34%増加した。

又小規模工業の生産は計画期間の目標25%に対して、15%増加した。この3年間に砂糖の生産は67%、煙草は62%、綿布は16%、セメントは32%、タイヤ及びチューブは58%、化学肥料は424%、それぞれ増加した。

実際の生産量でみれば、綿糸は1962年の4億3220万ポンドから1963年の4億7160万ポンドに、ジュートは28万6000トンから31万5000トンに、砂糖は19万1000トンから24万3000トンに、硬化植物油は6万2700トンから7万7100トンに、煙草は137億本から161億7000万本に、化学肥料は15万8000トンから25万4000トンに、それぞれ増加した。

私企業部門はその目標を完遂した。第2次計画の1960年に立てられた28億4000万ルピーという投資計画は1962年末までに12億3000万ルピー支出され、1963年には15億3000万ルピーの修正投資計画が発表された。修正された計画のうち6億2300万ルピーはすでに支出された。私企業部門がこのように計画を完遂しているため、今予算年度すなわち計画の最後の年度には、その額は支出されてしまうだろうと予想されている。

公共部門では、産業開発公社は工業発展に重要な貢献をしてきた。1963年に東西二つの公社の計画によって生産された物資はその額で5億6900万ルピーであった。西パキスタン産業開発公社(WPIDC)は34の開発計画を実施し、資本支出は現在8億300万ルピーとなっている。東パキスタン産業開発公社(EPIDC)は経費6850万ルピーで4つの事業計画を完成し、また2億8000万ルピーの事業計画(これは見積総経費6億4180万ルピーの事業計画の一部)は目下実施中であり、その各々の建設段階はまちまちで

ある。東西2つの公社は重工業の建設を含む建設計画に着手している。

さらに、投資促進及び供給局は3億9150万ルピーの外国民間資本を含む8億8980万ルピーの投資を313の産業に認可した。これは、外国株式資本と関連している4億3260万ルピーの額に達する外貨とは別でてる。

### 主要作物

農業の分野では、米、砂糖きびそれに綿花といった主要な作物のいくつかはその生産に於て新記録を作り、計画の1年完了前に大きく計画目標を突破した。1962～63年度に非常に減産した茶は1963～64年度にその遅れをいくらか取り戻した。

1959～60年度には1410万1000トンにすぎなかった砂糖きびは、1962～63年度には2290万トンと、3年間で62.3%の増加を示した。数年間170万バールにとどまっていた綿花は、1961～62年度にはこの水準を突破した。この年度に綿花生産は184万バールに上昇したのである。1962～63年度には207万6000バール、1960～61年度より21.3%の増加を示した。

1963～64年度の穀物生産の最終的評価はまだ利用できないけれども、予備的評価によれば、米、砂糖きび及び綿花は豊作であろう。ジュートは主として1962～63年度に生産者が受け取ったジュートの価格が下落したため、生産減退した。

米は最近5年間急速に増加した。1958～59年度の790万トンから、1960～61年度に1053万トンに、1961～62年度には1058万トンに、1963～64年度には1160万トンにそれぞれ増加した。1962～63年度には悪天候のため少しばかり後退し、981万トンに落ちた。

1962～63年度の小麦の生産は、1961～62年度の400万トン及び1960～61年度の379万トンに対して、415万トンと見積られている。しかし、その増加は大部分作付エーカー数が増大したわけである。1960～61年度から1962～63年度の期間には、エーカー数が8.5%増大し、小麦の生産は9.5%も増大した。

### 水力及びエネルギー

水力及びエネルギー開発の分野に於ては目立った発展がなされている。エネルギー生産指数は、1957年を100とすると、1958年に103.5、1961年に257.3、1962年には313.8に上昇している。資料が明らかにされれば、1963年にはもっと上昇したことがわかるだろう。

EPWAPDAによるエネルギー生産は、1959～60年度の74,000 kwから1964年2月までの185,000 kwへと増加した。電力消費個数は同じ期間に38,600から79,247へと増加した。西パキスタンでは、生産能力は1958～59年度の119,000 kwに対して1964年2

月には604,000kwへと上昇した。WPWAPDAの収入は1960～61年度の9300万ルピーから1963～64年度までの3年間で1億7400万ルピー(見積り額)へと2倍になった。

伝統的エネルギー源とは別に、政府は原子力開発にのり出している。東西両パキスタンに各々一つづつの原子力プラントの建設が目下進行中であり、1998年末までには相方とも操業を開始すると思われる。70メガワットの発電能力を有する東パキスタンの原子力所はPabnaのRoopurに、132メガワットの発電能力を有する西パキスタンのそれはカラチにそれぞれ設置される予定である。

### 物 価 趨 勢

大量の開発支出は必ずいろいろな原因からインフレーションを生ぜしめる。この完全な排除は不可能でもあり、また望ましくもない。その趨勢をチェックし又より高度の生産のためにそれを利用することが健全な経済政策の目的である。パキスタンでは、政府は、経済・財政政策を通じて物価水準の適当な安定を維持することに成功した。従って物価の上昇は他の先進国よりはるかに下回っている。最近5年間を通じて卸売り物価指数は年平均わずか1.9%しか増加していない。米価は1963～64年度にかなり下落したが、一方、小麦の価格は前年度に比して一般に高くなっている。

概して消費者物価は上昇気味である。その上昇は国内商品より外国輸入商品の方が著しい。

1963年3月から1964年3月までの期間中、カラチ及びナラヤングニの生活費指数は6から2ポイント上昇して135と131になった。ラホールに於ては123から132へと9ポイントの上昇を示した。ラホール及びカラチのこの上昇の原因は主としてラホールで13、カラチで10それぞれ食糧価格が上昇したためである。

社会部門に於ける発展はまったく印象的なものである。教育部門に於ては、4000の新しい小学校と400の中学校が設立された。農工大学の数は6校から10校に増えた。工業学校の数には1962～63年の16校から1965年の終りまでに35校へと増やされる予定である。そのうちわけは西パキスタンに17校、東パキスタンに18校である。新しい工業単科大学はRajshahiとハイデラバッドに設立されようとしている。三つの新しい医科大学がダッカ、シルヘット及びマイメンシングにそれぞれ1つづつ設立されている。医師数の増加は計画目標を突破したが一方、看護婦の数の増加は約50%であった。保健婦の数は1970年までに家族計画センターの600人に増加する。72の農村健康センター及び32の学校健康診療所が立てられた。病床の数は計画目標数3万6000に対して3万2000に増加した。

### 金融の拡大

1963年には、貨幣流通量及び銀行信用に於いて先例のない拡大が行なわれた。それは74億6950万ルピーと41億6100万ルピーをそれぞれ頂点とし、1962年に比して9億5740万ルピー及び7億9050万ルピーの増加を示した。

金融拡大の趨勢は1964年の第1・4半期にも続いた。1964年の3月末には、貨幣流通量は1963年の67億6100万ルピーに比して11億ルピー増の78億6100万ルピーに達した。銀行信用は同じ期間に35億6150万ルピーから10億4100万ルピー増の46億250万ルピーとなった。貨幣流通量の急激な増大にもかかわらずそれに対応した急激な物価上昇内であった。を招かなかった。この急増は単に輸入の自由化政策が目的を達成した後の一定の範囲しかしながら、政府は注意深く見守っているし、物価趨勢は絶えず注視されている。1963年7月に、国立銀行はインフレーションの危険を阻止し信用拡大の速度をおさえる為に或る金融措置をとった。この措置は指定銀行に対する融資割当制度及び預金準備率の引き上げを含んでいた。

銀行信用部門に於ける最も重要な措置は小規模商工業の資金需要をまかなうために、National Bank of Pakistan が国民信用局 (People's Credit Dept.) を開設したことである。

#### 指定銀行

指定銀行の支店は増加し続けた。年間を通じて299の新しい支店が開設され1962年末の831に対して総計1130に達した。

経済状況の目覚ましい躍進は中央政府及び東西両パキスタン政府の予算に反映している。現行税制に基づく1963～64年度中央政府予算は1億4000万ルピー増の歳入を見込んでおり、東パキスタンの予算は3億1470万ルピー増、西パキスタンのそれは6760万ルピー増の歳入をそれぞれ見込んでいる。

1963～64年度の中央政府予算は政府の財政政策の新しい方向を示している。三つの新しい直接税即ち富裕税、資本所得税及び贈与税が賦課された。これらの税を通じて開発支出から最も利益を得ていた人々は国家の開発計画により直接的な貢献することになった。今後数年間に、この新しい財政政策により少数の家族への富の集中を阻止するという政府の目的は成就されるであろうと思われる。

## 付 録 3

## パキスタン 国家予算

(Dawn 6. 13)

	1963~64 予 算	1963~64 改訂予算	1964~65 予 算
一 般 会 計 (単位 10万ルピー)			
I 歳 入			
関 税 (Customs)	7,320	7,470	8,190
中央政府消費税 (Central Excise Duties)	5,836	6,018	6,840
所得税・法人税 (Income Tax and Corporation Tax)	2,683	2,972	3,326
取引高税 (Sales Tax)	2,610	2,730	2,945
利子収入 (Interest Receipts)	2,796	3,723	4,219
中央銀行及び造幣局 (Currency and Mint)	521	522	521
郵便・電信・電話 (純収入)	457	508	537
国防役務 (Defence Services)	968	932	1,137
その他収入 (Other Revenue)	1,563	1,747	2,022
計	24,754	26,622	29,737
II 歳 出			
徴 税 費 (Revenue Collecting Departments)	446	465	502
行政費 (Civil Administration)	4,175	4,496	4,794
国防費 (Defence Services)	10,916	12,288	12,965
公共事業及び道路建設資金 (Civil Work and Central Road Fund)	217	199	281
利子支払 (Interest Payments)	3,166	3,182	4,143
地方政府交付金 (非開発計画) (Grants to Provincial Govt.)	364	471	375
その他支出 (Other Expenditure)	668	1,901	1,908
III 開 発 支 出			
地方交付金 (Grants to Provincial Govt.)	3,069	4,028	5,443
その他開発支出 (Other Development Expenditure)	894	763	1,018
外国援助にみあう開発支出 (減)	(-)3,140	(-)3,134	(-)3,573
計	20,775	24,659	27,856
黒 字	3,979	1,963	1,881

	1963～64 予 算	1963～64 改訂予算	1964～65 予 算
資 本 会 計 (単位 10万ルピー)			
I 開 発 支 出	33,704	29,830	33,531
郵便, 電信, 電話	1,170	1,169	1,333
灌 漑 (Irrigation)	1,721	1,857	3,399
工 業 開 発 (Industrial Development)	346	296	323
民 間 航 空 (Civil Aviation)	412	410	592
ラジオ放送 (Broadcasting)	70	78	259
港 湾 (Ports)	73	40	113
新連邦首都 (New Federal Capitals)	1,135	1,120	1,200
公 共 事 業 (Civil Works)	360	245	500
食糧保管その他工事 (Food Storage)	521	530	735
各 種 投 資 (Miscellaneous Investments)	836	757	755
その他支出 (Other Expenditure)	92	109	190
公社等への貸付金	370	2,147	2,775
地方政府への貸付交付金	26,798	23,872	23,157
支出未到達予想額 (減)	(-3,000)	(-2,800)	(-1,800)
II 開発以外の支出	2,185	1,690	1,673
III 予 備 金 (Contingency Item)	1,500	275	1,500
支 出 合 計	37,389	31,795	36,704
IV 収 入			
經常収支剰余金 (Revenue Surplus)	3,979	1,963	1,881
国内調達公債 (Debt raised in Pakistan)	1,400	3,518	1,950
外国借款 (Debt raised Abroad)	23,920	18,919	26,253
短期国債券発行 (Floating Debt)	30	570	371
短期借入金 (Unfunded Debt)	997	978	998
貸付金回収 (Recoveries of Loans)	1,179	1,224	1,273
外国贈与 (Foreign Grants)	4,223	3,457	1,187
準備基金増 (Accretions to Reserve Funds)	1,023	1,320	1,762
その他借入金 (Other Deposits)	150	350	50
その他資本収入 (Other Capital Receipts)	29	29	52
国庫現金残高引出し (Cash Balance Utilisation)	(-) 519	(-) 533	1,027
収 入 計	37,389	31,795	36,704

(注) 注1, 注2はいずれも計算が合わないがとりあえずそのまま掲載する。



## 付 録 4

### 租 税 制 度 提 案 (Dawn. 1964.6.13)

ショアイブ蔵相は1964~65年度の税制として次の提案を行った。

法 人 税：年収益5万ルピー以下の企業は5%の課税軽減が許可される。

免 税 期 間：1965年6月30日に満期終了になる予定であった免税期間は1970年6月30日まで引き伸ばされる。免税期間は現行の4, 6, 8年（西パキスタン）と6, 8年（東パキスタン）に対し、2, 4, 6年（西パキスタン）と4, 6年（東パキスタン）となる。

国際原料に基づく産業は別として、次に掲げる産業は免税期間適用の資格を有する。

薬剤（基礎製品）、肥料、殺虫剤（基礎製品）、石油化学製品、ワイヤ及びケーブル、農器具、ボイラーおよび圧搾機、トラクター、機械工具および装備品、トラック、自動車、スクーター、自転車、造船および修理、ディーゼルエンジンおよびI.C. エンジン、紡織機、ある種の鉱物生産（石炭およびクロム鉄鉱）、耐火レンガ、ラジオ部品、陶器製衛生便器、家畜飼料、ガス電気器具、ガス電気計量器および水力計量器、かん詰および食料貯蔵器、魚のかん詰および加工品、皮革履物、ナメシ皮、外科用器具、スポーツ製品、刃物類、じゅうたん、生産物の少くとも30%を輸出する製品、養鶏および酪農、その他。

鉱 業：鉱業は現存の権益（例えば、免税期間の適用、資本支出を損失に計上すること、価格保証、等々）の外、10%の税払戻しをうける。

税払戻し：外国での企業活動からパキスタンの企業に送金される場合、その送金には15%の税払戻しが許可される。公共企業の資格を得る場合その基準はこれまで企業の支配権が20人以上の人に握られていることとなるであろう。

所 得 税：支出が子供1人当たり300ルピーという現在の制限を越える場合。一人又は二人の子供の場合にも最大限900ルピーまでの教育控除が適用される。

貯蓄銀行利子：500ルピーまで免税される。年家賃が6000ルピーまでの小住宅からえられる収入および小規模の宅地を有する小住宅からの収入は第3次5ヵ年計画期間末までに建設される住宅および宅地からの収入にまで拡大される。

贈 与 税：贈与として与えた財産からの収入は所得税の算定に際し贈与主の他の収入に加えない。

取 引 高 税：果実—15%の標準税率は輸入品に適用さるべきである。これは国内果樹産業を保護するであろう。原綿（輸出品）、家具、輸入用テニスボールおよび他のボ

## パキスタン

ール、インキ、学生用の他の文房具、こういったものは取引高税は免税されている。

更生付加税：これは取引高税が課せられるすべての商品にさらに1%の税率で課税される。避難民に対して特別に指定された特別基金にはこの税は賦課されない。

消費税：綿織物：(I) 現行の綿織物に対する従価消費税は次のような特別税率に変えられる。(A) 上質の綿織物は1ヤード当り31パイサ、(B) 中位の質の綿織物は1ヤード当り19パイサ、(C) 低質の縮織物は1ヤード当り6パイサ。

割引税率はサリーと Dhoti に適用されている。Mazri は免税されている。これらは1962~63年度と同じ税率である。

(II) 生産をより一層拡大するための刺激として、綿織物製造業者は規定の消費税および実質生産に対する取引高税の代りに織機1台に一定額を払ってもよい。

# パキスタン

## 7月の動き

### —— 開発のための地域協力結成 ——

7月1日、アユブ・カーン大統領はロンドンで開かれる英連邦首脳会議(7.8~7)出席のため、またその途上アフガニスタン、イラン、トルコを訪問するため、3週間にわたる旅に出発した。7月のパキスタンの動きは、このアユブ大統領の訪問外交を中心に展開する。アユブ大統領のこのアフガン、イラン、トルコ歴訪はこれら諸国とパキスタンを加えた4ヵ国による「地域経済協力機構の結成」を何とかとりつけようというのがそのネライだったようである。しかしアフガンがこの案をうけいれなかったため、イラン、トルコ、パキスタンの3国による「開発のための地域協力(Regional Co-operation for Development=RCD)」を結成することにおちついた。このRCDは3国間貿易の自由化、入国ビザ相互廃止、経済計画の調整協力などを実施、その組織はつの9つの作業委員会を下部機関とし、その上に地域計画委員会(各国計画委員会代表で構成)をおき、最高の決定機関として閣僚会議をおくというもので、アユブ・カーン大統領が比較の対象としているEECとはくらぶべきもないほどゆるい、単なる協力機構にすぎない。しかもパキスタンとこれら2国との貿易関係はあまり深いとはいえず、イランとは石油輸入で結びついているだけであり、トルコにおいてはほとんどとるに足らないほどの貿易量でしかない。

このような貿易関係しかないイラン、トルコと経済協力関係を深めることがパキスタンにとってどうして必要なのであろうか。経済的には貿易に示されているようにあまり結びつきがない以上、アユブ・カーン大統領が強調するように、純粋に経済的・文化的関係の深化をめざしたものとはいえないということだけはたしかであろう。この目的はブット外相がほのめかしているように(7.22)、むしろ政治的なものであるといった方がいいようだ。カシミール問題を安保理で、または国連総会にまでもち出して早期に解決しようとするパキスタン政府にとって、1国でも多くパキスタンの支持者を獲得しようとするのは当然であろう。しかもCENTOの同盟国であるアメリカがこの問題ではっきりした態度を示さないことに不満をもっているのは周知のことである。一方トルコにとってみればキプロス問題でギリシャと対立、アメリカはこの問題に対してもトルコ支持を明らかにしていない。とすればトルコのアメリカに対する反感が強まり、パキスタンと協力関係を樹立することにより心強い味方をふやそう

と努力することは当然考えられる。そしてイランは石油の利権に関してアメリカとの関係が必ずしもうまくいっておらず、最近こそ連に近づきつつある。CENTO に加盟しているこの3国が、3国ともそれぞれアメリカに強い不満をもち、何とか協力してアメリカの動きを牽制しようとするのは想像に難くない。すでにこうした動きは4月28日からワシントンで開かれた CENTO 理事会で、3国が CENTO の性格をすべての脅威に対する防衛とみるか、共産主義に対する防衛とみるかについて、アメリカ・イギリスと対立したときからみえはじめていたといえるのである。この RCD が今後どのような役割を果たすかまだはっきりしないけれども、少なくとも3国首脳が強調するほど経済的関係が深まるとは考えられず、当面はむしろ政治的に、特に CENTO 会議などにおいて重要な役割を果たすと考えられる。とはいえ、この3国が RCD をつくり開発計画の調整・協力にふみ出したことは、ラテン・アメリカ、アフリカにおける共同市場、国連貿易開発会議での低開発国の結束、あるいはアジアにおける地域開発銀行の構想などの国際的環境の動きと無縁ではないようだ。この RCD という地域協力機構がどんな効果をあげるかその見通しはくらいにしても、こうした地域協力という道を選んだことはいわゆる新興諸国の今後の方向を示唆するものとして注目していいだろう。

さて、こうした3国の協力関係について、アメリカ・イギリスは公式の見解を発表していない。これら3国が政治的に対立することになれば反対するであろうが経済協力ということを前面におしだしている限り、反対する理由をみつけることができないからであろう。そしてさらにいえば、この RCD を援助の受入機関として利用しうる可能性をさぐっているためといえるかもしれない。一方中国はこの動きを歓迎していると伝えられている(7.26)。こうしてパキスタンはアメリカの意図からはなれ、中国の期待する方向にすすんできている。しかしいまのところ、国内からの強い要求があるにもかかわらず、CENTO や SEATO から脱退しようという考えはもっていない。7月16日パキスタン債権国会議はパキスタンの経済開発計画に必要な資金として4億3100万ドルの借款供与をきめたが、そのうちの約50%以上をアメリカが負担している。こうした大量の借款がなかったならばパキスタンの経済建設は重大な危機に見舞われるからである。だが安定した経済発展を望もうとすれば、貿易拡大による外貨獲得が必要となり、輸出市場としての中国・ソ連圏など共産圏との関係を深めなくてはならないのである。アメリカの要請とはいえ、米・中間の書簡交換を仲介(7.13)するなど、パキスタン政府が現在アジアでおこなっている中国とアメリカのきびしい対立を何とか柔げるよう努力していることは、こうしたジレンマから脱却する唯一の方向だと考えているからのものである。



## パキスタン日誌

1964年7月1日

### 〔政治〕

▼ Nazimuddin, 全国人民党(National Awami Party) と会談——回教連盟(評議会派) 党首 Nazimuddin は、全国人民党指導者の Mohamoodul Haq Usmani 氏, Abdul Majid Sindhi 氏と会談, 次期選挙を統一戦線をくんで闘うことについて話合った。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領, アフガニスタン・イラン・トルコ・イギリスへの旅に出発——アユブ大統領は ロンドン で開かれる予定の英連邦首脳会議出席と アフガン, イラン, トルコ等訪問のため, きょうアフガニスタンにむかった。

アフガンではアユブ大統領は空港で Zahir Shah 同国王と2時間半にわたって会談した。会談の内容は明らかでないが, ラジオ・パキスタンの伝えるところによれば, 世界情勢, 特に両国に影響の大きい諸問題について話合ったもよう。なお, この会談にはパキスタン側 Yusuf アフガン駐在パキスタン大使の外, プット外相, Salman Ali 外務長官らが出席した。

### 〔経済政策〕

▼ 1964年7月～12月輸入政策発表——Shafiul Azam 輸出入管理局長は1964年7月～12月までの輸入政策を発表した。それによると, 輸入の自由化はさらに促進されている。今度の輸入政策の目的は, 輸入制限をはずし, 私企業に対する制約をなくして自由化することにある。1960年以来政府は輸入制限を順次緩和する方向にむかってきたが, 1964年1月の輸入政策はその転期をなすもので, この時鉄鋼製品が自由に輸入しうようになったのである。

なお, 新輸入政策要旨は以下の通り。

①輸入自由化リストの品目は今度の措置により51に達し, 特に原料, 部品などを輸入する産業が必要とするものは大部分この中に含まれている。

②輸入自由化リストには鉄鋼, 染料, 化学製品, 非鉄金属の外, 生ゴム, 芳香油, アマニ油, 塗料, ランプシェード, 船舶用ジーゼル・エンジン, ナイロン糸, 80番年以上の綿布, 肥料, トラクター用タイヤ・チューブ, ゴム, ミルク等々がある。

## パキスタン

③東パキスタンに対してはセメントの外、特に石炭の輸入を自由化する。

④包括輸入制度 (OGL) はこれからも続ける。包括輸入を許可されている商品の数は輸入自由化に伴い減少し、33にすぎなくなった。

⑤その他輸入が許可されるのは96品目ある。

▼ 財界、新輸入政策を歓迎——1964年後半の輸入政策は財界の歓迎をうけている。Hashim Dada パキスタン商工会議所副総裁は「新輸入政策は我々の輸入貿易のパキスタニゼーションに対してさらに一步をすすめたものであり、我国の工業の生産能力を完全に利用できるようにするものである」として歓迎している。

## 7月2日

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、イラン到着——アユブ大統領はアフガンの旅を終えイランに到着、首都テヘランでパーレビ国王と会談した。会談の内容は多岐にわたり、特にキプロス問題、イスラム教国家の直面する問題、A・A会議、中近東におけるCENTOの役割等について意見の交換を行なったもよう。

なお、大統領はパーレビ国王との会見前に Hasan Ali Mansour 首相と会談、両国の経済・貿易・政治関係について話し合い、特に石油のことについて話合った。なお、Mansour 首相は国際問題として、インドとパキスタンの関係およびカシミール問題をあげ、カシミール問題はカシミールの人々の意志により解決さるべきであるとのべた。またアメリカの対インド軍事援助については、アメリカの軍事援助はインドが国防のために必要な軍事費よりも多いとは思わないとのべた。

### 〔経済協力〕

▼ 世銀、3000万ドル借款——世銀はパキスタン産業信用投資公社 (PICIC) に3000万ドル借款として供与すると発表した。

## 7月3日

### 〔政治〕

▼ Nazimuddin、インドへの軍事援助を非難——回教連盟 (評議会派) の Nazimuddin 党首は、最近、アメリカ、西欧などがきめたインドへの大量な軍事援助を非難、「インドへの軍事援助はパキスタンの団結と自由を脅かすものである。また、インドはパキスタン指導者の発言や声明を全く無視している」とのべた。さらに国内政治に関しては次期選挙を自由かつ公正に行なうよう要請、回教連盟 (評議会派) 党

については党の政策が東西パキスタン人民の80%の支持を受けてはいるが、労働者の支持をうるにいたっていないことを指摘、次の選挙は労働者を味方にすればきっと勝利するであろうとのべた。

〔対外関係〕

▼ 近隣回教国家との友好を——パキスタンのアユブ・カーン大統領はイランの首都テヘランで「パキスタンはイラン、トルコ、アフガニスタン、パキスタン間の友好関係を深めようという考えを歓迎する。これら回教国は自らの利益のため、また、将来の利益のため、世界の平和のためにできる限り多くの分野で、できる限り早急に協力関係をうちたてることが必要である」とのべた。

▼ アユブ・カーン、トルコに到着——イランを出発したアユブ・カーン大統領はトルコの首都アンカラに到着、グルセル大統領はじめ政府高官の歓迎を受けた。

7月4日

〔対外関係〕

▼ CENTO の外に新しい同盟関係樹立か——ロンドンの外交筋は、今回のアユブ・カーン大統領のトルコ、イラン訪問を「CENTOの枠の外にこれら3国で新しい同盟関係を樹立するため」とみている。*The Times* 紙のアンカラ特派員の伝えるところによれば、アユブ大統領はこの可能性についてトルコ、イラン等と非公式に会談をつづけており、これら3国のアフガニスタンへの呼びかけもなされているもよう。さらに *The Times* 紙特派員はこうした動きについて「これはキプロス問題に関してトルコが西欧諸国に批判的であることからみると、最近ソ連・中国と非常に柔軟な関係をつづけているパキスタン・イランとトルコの関係が深まるということは非常に重要である」とのべている。

▼ アユブ・カーン大統領、トルコのグルセル大統領と会談——トルコを訪問しているアユブ・カーン大統領はグルセル大統領およびイノニュ首相と個別に会談、国際問題、キプロス、カシミール問題等について話合った。

▼ パキスタン・イラン・トルコ3国外相会談開く——パキスタンのブット外相、イランのアラーム外相、トルコのエルキン外相はアンカラで3国外相会議を開いた。

▼ アユブ・カーン大統領、アンカラでトルコ、イラン、パキスタンの統一戦線結成を提案——トルコを訪問しているアユブ大統領はラジオ・アンカラを通じて「トルコ、イラン、パキスタンの3回教国は、政治・経済その他できるだけ多くの分野で統一戦線 (United Front) をつくる必要がある。もしトルコで何か事件が起ったなら、イラン、パキスタン両国はトルコと共にその事件解決に努力することもでき



よう」とのべ、3国の統一を強く訴えた。

▼ アユブ、ロンドンでインドのクリシュナマチャリ蔵相と会談か——*Indian Express* が伝えるところによれば、アユブ・カーン大統領はロンドンの英連邦会議出席の際、シャストリ首相に代ってインド代表として参加するクリシュナマチャリ蔵相と会談するとみられている。

〔経済〕

▼ パキスタン金融情勢——Anwar Iqbal Qureshi 経済諮問委員はパキスタンの金融事情について報告、要旨次のようにのべた。

通貨量及び銀行信用は私企業部門及び公共部門の双方で非常に拡大した。これは経済活動が盛となった結果である。こうした信用の拡大にもかかわらず、輸入の自由化政策、中央銀行の金融政策の結果、物価にはあまり影響を及ぼさなかった。

〔経済政策〕

▼ 輸出促進会議 (Export Promotion Council) 結成——政府は輸出拡大をはかるため輸出促進局 (Export Promotion Bureau) の諮問機関として輸出促進会議を結成した。この任務は物資およびサービス等經常収入を増すための政策について答申するもので、60人から構成される。この会議には16の常設委員会が設けられ、貿易に関するすべての問題について検討することになるもよう。

7月5日

〔政治〕

▼ アユブ・カーン大統領の再選を——Abdul Ghaffar 西パキスタン基本的民主主義相はカラチで開かれた氏の歓迎レセプションで演説、次期大統領選挙にはアユブ・カーン現大統領を全員一致で再選させようと訴えた。

▼ Jamaat-i-Islami 党指導者 Abdul Khaloq, Maulana Abdur Rahman 釈放。

〔対外関係〕

▼ アユブ・グルセル共同声明発表——トルコを訪問しているアユブ・カーン大統領は、2日間に亘る会談の後共同コミュニケを発表、両国はカシミール問題、キプロス問題につきお互いに支持することを明らかにした。共同コミュニケ要旨は以下の通りである。

①キプロス問題について——両国首脳はキプロス問題が悪化していることに重大な関心をもっている。そしてキプロスの少数民族に対する迫害やこれら民族が平和に、調和のとれた生活をする権利の剥奪をやめ、彼らの生活権、自由権が保

護され、国連憲章、人権宣言の原理に従って国連軍の手でこれらが維持されるよう希望する。

②カシミール問題について——両国首脳はカシミール問題が解決しない限り、インド大陸に安定はないことを確認、国連安保理の決議に従い早急に解決することを期待する。また、インド・パキスタン間の避難民問題については交渉により平和的に解決するよう希望する。

③第2回A・A会議について——両国は第2回A・A会議が開かれることを歓迎する。

④両国はCENTOの中で政治的・経済的發展をなしとげることを確認する。

▼トルコ、イラン、パキスタン3国外相会議、共同コミュニケ発表——パキスタンのブット外相、トルコのエルキン外相、イランのアラーム外相は7月3、4日の両日3国外相会議を開き、きょう共同コミュニケを発表した。コミュニケ内容要旨は以下の通り。

①3国外相は7月3、4日の2日間、3国間の相互協力関係樹立に関する諸問題を討議するため会談した。そして、経済・技術・文化の分野で、これまで3国が維持していた協力関係はより一層強められねばならないとの確信を強めた。

②国連貿易開発会議の決議は、各地域の開発計画において国際的経済協力の促進という面で殆ど成果をあげていない。それで3国外相はCENTOのワクの外に経済協力しうる分野があるとの結論に達し、運輸、農業、工業、鉱業、教育、保健、地域開発の分野での開発計画を協力して行い、またこの協力関係を技術協力の面から強化することに決定した。

③上記目的達成のため3国外相は年3回会合を行ない、その他必要なときにも会合を行なう。次回は1964年10月22、23日にテヘランで行なうことに同意した。

④キプロス、カシミール問題は、それぞれ相手を支持するとともに、平和的に解決されることを期待する。

▼アユブ・カーン大統領、ロンドンに到着——英連邦首脳会議参加のためアフガン、イラン、トルコを歴訪したアユブ・カーン大統領はロンドンに到着、空港での記者会見で次のように述べた。

インドのシャストリ首相が病気のため参加しないのは大変残念である。シャストリ首相とはカシミール問題やインド・パキスタン関係について意見の交換をしたいと思っていただけ、なおさらである。クリシュナマチャリ蔵相、インディラ・ガンジー情報相とは、もし彼らが同意するなら、逢いたいと思う。インドの4億

## パキスタン

5000万人、パキスタンの1億人の運命はカシミール問題の平和的解決にかかっている以上、この解決に最大の努力を払うべきである。パキスタンは17年間にわたる両国の反目をして、インドに対し友好の手をさしのべる。

### 〔経済政策〕

▼ 農業機械化計画——Rana Abdul Hamid 食糧農業相はパキスタンの農業を機械化する計画を検討しており、東西両パキスタン知事の同意がえられたらその計画を実施したいとのべた。またパキスタンの農業について「農業は一つの産業であり、政府は農業についてできる限りの援助を与えてきた。パキスタンはまだ農業国であり、農業に依存するところが大きい」とのべた。

### 〔経済〕

▼ 洪水のため綿花生産は130万バーレ減産——Rana Abdul Hamid 食糧農業相はハイデラバッド地方を訪問、この地方の洪水のため今年の綿花生産は昨年より130万バーレ減産するだろうと語った。

7月5日

### 〔対外関係〕

▼ 印・パ首脳会談は9月か——ロンドンからの情報によれば、インドのクリシュナマチャリ蔵相とインディラ・ガンジー外相はアユブ・カーン大統領に対し、9月にデリーを訪問するよう招待したシャストリ首相の親書をもってきているといわれている。また、英連邦首脳会議に出席する印・パ両国代表の会談は7月15日に開かれるものとみられている。

▼ サウディ・アラビアのファイサル国王、パキスタン訪問か——カラチの情報筋によれば、サウディ・アラビアのファイサル国王はアユブ・カーン大統領の招待を受け、パキスタンを訪問することに同意したもようである。訪問の日程はまだきまっていない。

なお、ヨルダンのフセイン国王も今年末頃にパキスタンを訪問するもよう。

▼ 北京で中・パ貿易に関する会談はじまる——中国を訪問しているパキスタン財界代表(団長 Siddiq Dawood)は中国政府高官と両国の貿易に関する会談をはじめた。中国側の代表は Lin Hai Yun 外国貿易省副大臣である。なお、10日北京に到着する Wahiduzzamar 商務相をまって公式会談が開かれるもよう。

### 〔経済協力〕

▼ 世銀、パキスタンに1300万ドル供与——世銀はパキスタンの技術教育発展のため、1300万ドルの借款供与を発表。

〔労働〕

▼ 西パキスタン鉄道労働組合、賃上げを要求——Sheikh Abdul Ghafoor 西パキスタン鉄道労働組合書記長は賃上げ、物価手当引上げ、安い穀物販売店の開店などを要求、7月31日を抗議の日ときめ、黒いバッチを着用すると発表した。同書記長によれば、西パキスタン公務員に対する給与表改訂のため約9万2000人の労働者が前より1～5ルピー給与が引下げられている。例えば、約2万人の半熟練労働者は1ルピー、5000人の熟練労働者は5ルピーそれぞれ引下げられ、Coolies や Gangmen たちは以前の月71ルピーが新給与表では70ルピーと1ルピー引下げられた。

7月7日

〔政治〕

▼ 10月選挙に反対——Masihur Rahman 国会野党指導者・全国人民党指導者はカラチで10月に行われるといわれる選挙人団の選挙に反対、要旨次のようにのべた。

① 少なくとも東パキスタンに関する限り、選挙人団の選挙を10月・11月に実施するのは困難であり、来年1月にのぼすべきである。理由はこの頃東パキスタンの各地では出水のため交通が麻痺してしまうからである。

② 野党が統一戦線をつくって選挙を闘うかどうかは7日15、16日開かれる同党執行委員会で討議されるだろうが、恐らく統一戦線をつくることになる。

③ 野党が次期選挙で勝利するかどうかについては、少なくとも東パキスタンに関しては勝つチャンスがあると思う。

〔対外関係〕

▼ アユブ・ヒューム会談——アユブ・カーン大統領はヒューム英国首相と会談、インドに対する西側軍事援助が重大な政治的・経済的影響を及ぼすことについて警告した。

▼ アユブ・カーン大統領、印・パ首脳会談の早期開催を提案——アユブ・カーン大統領はシャストリ首相に書簡を送り、その中で早い時期に印・パ首脳会談を開きたいと提案した。

▼ イタリア経済視察団訪パ——Elio Tosarelli イタリア外国貿易省視察局長を団長とするイタリア経済視察団一行は、きょうカラチに到着した。一行はカラチ商工会議所、政府などを訪問、両国の貿易拡大等について話合うもよう。

7月8日

パキスタン

〔対外関係〕

▼ 7月20日からパキスタン、イラン、トルコ3国首脳会議——パキスタン、イラン、トルコ3国は7月20日から23日まで、イスタンブールで3国首脳会議を開くことになった。この首脳会議では、経済その他の分野において3国の協力関係を深めるための基礎をつくることに目標がおかれている。これら3国の協力関係樹立はEECの結成と異ったものである。

▼ 英連邦首脳会議開会——英連邦首脳会議はアジア・アフリカ等18ヵ国の首脳の参加をえて7日間の予定で開会された。

7月9日

〔対外関係〕

▼ 英連邦首脳会議でアユブ・カーン大統領演説——英連邦首脳会議第2日目のきょう、アユブ・カーン大統領は40分に亘り演説、西側諸国のインド軍事援助を強く非難するとともにラオス・ヴェトナム問題にも触れ、14ヵ国会議の開催を支持した。演説要旨は以下の通り。

①アメリカ・イギリスなど西欧諸国の対インド長期軍事援助は、インドの周囲の小国が中国の援助を求めざるをえなくしている。米・英の政策はアジアにおいて西側諸国の地位と価値を低めているのである。

②西側諸国はソ連・中国に対してとっている二面政策を破棄すべきである。アメリカはラオスやヴェトナムなどの重要な問題について中国と直接話合う必要があろう。

③パキスタンにとって現在危険なのは中国ではなく、今インドに与えられている軍事援助である。

④中国の国連加盟は、アジアの平和が中国の関与なしにありえない以上、必要なことである。

⑤アメリカやイギリスの“中国封じ込め”政策は正しくない。こうした政策は冷戦を終らせることができないだけでなく、より危険な状態をつくりだすだけである。

⑥ラオス・ヴェトナムについて、この問題の解決のカギは米・中の和解にある。もし、こうした重大な問題について米・中間に直接の話し合いが不可能ならば、14ヵ国会議にたよるべきであろう。14ヵ国会議はすでに中国・フランスから支持されている。

▼ ラオスに関する14ヵ国会議開催を支持——パキスタン政府はラオス問題につい

て14ヵ国会議開催の提案支持を公式に表明した。

〔経済協力〕

▼ イタリアから農業機械輸入か——S. M. Raza パキスタン農業開発銀行総裁によれば、パキスタンを訪問しているイタリア経済視察団（団長 Elio Tosarelli 氏）は、パキスタン農業に必要なトラクターその他農機具を輸出する用意があるとのべた。また Tosarelli 団長は Aslam Siddiqui パキスタン工業開発銀行副頭取とも会談、パキスタン・イタリア合弁企業の可能性についても話合ったもよう。

7月10日

〔対外関係〕

▼ Wahiduzzaman 商務相、中国訪問——Wahiduzzaman 商務相は貿易関係をさらに深めるため、8日間の予定で中国を訪問した。商務相は北京で次のように述べている。

パキスタンは中国との貿易関係発展に非常な関心をもっている。そのためのすべての可能性を検討する。中国はパキスタン商品の good buyer であり、パキスタンとの貿易関係をまだまだ拡大しようと思う。

なお、Wahiduzzaman 商務相は北京空港で Yeh Chi-chung 外国貿易相、Lin Hai-Yun 副大臣その他中国政府高官の出迎えをうけた。

▼ カシミール問題を国連総会に——ブット外相はロンドンでカシミール問題につき、「パキスタンはもしカシミール問題が解決しないならば、よい時期にこれを国連総会に提出するだろう」とのべた。

〔経済協力〕

▼ アメリカ、1810万ドル借款——パキスタン・アメリカ両国は 132-MW ガス熱発電プラントを Cyallpur に建設するため、1810万ドル借款する協定に調印した。条件はいつもの通りで、この資金は WAPDA に貸付けられる。

7月11日

〔政治〕

▼ 次の国会は8月1日開催——政府は閣僚会議の結果次の国会は8月1日からラワールピンジで開かれようと発表した。

▼ 西側との同盟を再検討せよ——回教連盟はダッカで大衆集会を開き、政府に対し「西側諸国がインドに軍事援助を与えていることを考え、パキスタンは西側との軍事同盟を再検討せよ」という決議を採択した。

## パキスタン

### 〔対外関係〕

▼ **アユブ・クリシュナマチャリ会談開く**——ロンドンで開かれている英連邦首脳会議に参加しているアユブ・カーン大統領はシャストリ・インド首相の提案によりインド代表クリシュナマチャリ蔵相と会談した。会談の席上アユブ大統領はカシミール問題の早期解決を要請したもよう。クリシュナマチャリ蔵相はシャストリ首相がアユブ大統領に対しデリーを訪問するよう招請している旨大統領に伝え、大統領はこれを了承した。

▼ **世銀、3000万ドルをパキスタン産業信用投資公社 (PICIC) に**——PICICは世銀から3000万ドルの借款を受けることになったと発表。

### 〔労働〕

▼ **電信労働者、ストライキ**——西パキスタン電報配達員、通信員は賃上げなどを要求して11日の午前0時30分よりストライキに入った。ストはカラチ、ハイデラバッド、ラワールピンジ、ベシャワール、サックール、ムルタン、その他の地域で行なわれた。カラチでは300人以上の電報局職員がストライキを行っている。Haji Abdul Hamid 電信電話局長はこのストを違法であるとしている。これに続き東パキスタンでも11日夜よりストライキに入った。

7月12日

### 〔対外関係〕

▼ **イタリア、WAPDA に6300万ドル相当の電気機械提供**——パキスタンを訪問しているイタリア貿易代表団の Elio Tosareli 団長はラホールで記者団に対し次のように語った。

イタリアは西パキスタンの WAPDA に6300万ドル相当の電気機械、その他機械を延払い方式で提供することになろう。イタリア政府はパキスタンとの貿易関係の拡大を希望しており、パキスタンに対して貿易の自由化政策をとっている。イタリアはパキスタン商品の絶好の市場であり、綿花、ジュート、繊維、綿布、皮革、スポーツ用品などに対する需要はのびると思う。

### 〔労働〕

▼ **電信労働者のストつづく**——電信労働者のストは2日目を迎えた。電信電話局長は「電信電話はカラチなどの地域を除き正常に動いている。ストをやっている労働者は彼らの正当な要求が政府により考慮されるであろうし、自分の利益のためにも、責任のためにも仕事につくべきである」とのべた。また Khan A. Sabur 運輸通信相は「ストは統制されている。All Pakistan Workmen Union の指導による

このストは違法なものである。このストには全国で約1000人が参加している」とのべた。

7月13日

〔政治〕

▼ ダッカ高等裁判所, Jamaat-i-Islami 党非合法に無効判決——ダッカ高等裁判所, 特別法廷は Jamaat-i-Islami 党非合法命 (1964. 1. 6) に対し無効の判決を行ったと発表した。

〔対外関係〕

▼ アユブ大統領, 中国・アメリカの橋渡しを提案——アユブ・カーン大統領はロンドンで開かれた記者協会昼食会で国際問題について演説, 特にベトナムをめぐる動きが世界戦争に導く危険があると指摘, 中国とアメリカの橋渡しを提案した。演説要旨は以下の通り。

① 北ベトナム, ラオスに戦争を拡大することは世界戦争へと拡大する危険があり, さげねばならない。

② 東南アジアの平和は中国とアメリカが相互に憎み合っている限りありえない。パキスタンはすでにアメリカの要請によりそのメッセージを中国に手交した。又中国からの返書は近いうちにアメリカに手交されることになる。米・中の理解を深めることに役に立つ方法があるならば, われわれは喜んでそのために努力をするだろう。

③ 中国がチベットやヒマラヤを基地にしてインド・パキスタンを侵略しようとしているという議論は, 軍事的に全くバカげている。こうした侵略は地理的にも論理的にも不可能である。

④ 東南アジアの紛争を解決する唯一の方法はアメリカと中国が何らかの形で理解に達することである。現在のところ両国が会議を開くのはかなり遠い将来になる。一方紛争が拡大する危険もある。もしこれが南ベトナムから外に拡大することになれば, 中国は必ずそれに反応すると思う。中国が何もしないと考えるのは“希望的観測”にすぎない。

⑤ パキスタンはマレーシア・インドネシア両国に関心をもっており, 両国の紛争解決のために努力している。

⑥ アジアで軍事競争をするのは緊張をますます増大させ, さらに経済的危機を引き起こすにすぎない。インドは軍事競争のために年平均19億ドルを費し, それでなくても弱い経済をますます苦しいものになっている。



## パキスタン

▼ インド軍、カシミール国境に集結——パキスタン側カシミールの首都ムザファバードからの情報によれば、インド軍隊はパキスタン側カシミールの Chaknot 村近くに集結している。

### 〔経済協力〕

▼ アメリカ、1億ドル援助——AID はパキスタンに1億ドルを援助として供与する協定に調印した。この借款のうち8000万ドルは民間企業に、2000万ドルは政府または公社に貸付けられる。使途は9000万ドルが鉄鋼製品輸入に残りの1000万ドルはタイヤ・チューブ、車輛、自動車部品、機械部品、染料、などの輸入に使われる。借款の条件は通常と同じである。これで1951年以降アメリカの対パキスタン借款・贈与、技術援助は総額で29億3000万ドルとなる。

7月14日

### 〔政治〕

▼ NAP の Bhashani 党首、大統領選挙に野党統一候補として立候補を希望——NAP 全国人民党の Bhashani 党首は全野党が同意するならば次回大統領選挙に統一候補として立候補すると言明した。また現在の政治機構について触れ、もし政府が国民の基本的人権を認め直接選挙による普通選挙を実施するならば、NAP はアユブ・カーン大統領を大統領として10年でもそれ以上でも認めるだろうとのべ、さらに大統領選挙は野党統一して闘うことは認めるが、選挙人団 (“Basic Democrats”) の選挙を野党統一で争うか否かについてはまだ決定する段階でないとのべた。

▼ (カシミール) カシミール人民の戦いは変らない——アブドゥラはスリナガルの大衆集会で演説、インドに対するカシミール人民の戦いは、インドが態度をかえ民族自決を認めない限り変らないであろうとのべ、さらにカシミールの民族自決を認めるものは友人であり、認めないものは敵であるとのべた。またカシミールを目標近くまで導く組織は人民投票戦線 (Plebiscite Front) であるとのべた。

▼ パキスタン側カシミール (自由カシミール) は第3次5ヵ年計画のためパキスタン政府に1億9000万ルピーの援助を要請するもよう。この5ヵ年計画はパキスタン本国と同様1965年よりはじまるもので、その主な目標は工業化のため原料資源の利用、林業の発展、農業の研究、教育・保健など社会福祉の向上などである。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、先進国に対し低開発国援助・貿易に関するニュー・ディールを提案——アユブ大統領は英連邦首脳会議が援助および外国貿易についての討議を行った際、国際貿易の構造を先進国の利益でなく低開発国の利益になるよう

変える必要があるとのべ、さらに以下の5項目のラインにもとずき先進国が低開発国援助および貿易に関するニュー・ディールを採用するよう提案した。5項目プランは以下の通り。

1. 国際貿易の方向転換と回復とを追求した最近の国連貿易開発会議で審議された提案を検討すること。
2. 関税・品質障壁をなくして低開発国の完・半製品がより自由に輸出されるようにすること。
3. 国際価格メカニズムを統制して完成品・機械等の価格は高く原料など一次産品価格は低下しつづけるよう状態を除くこと。
4. 援助に関しては高利子を廃し、タイドローンをなくすこと。援助がインド・パキスタンのように国際機関から供与される場合、その資金はそれに加盟しているすべての国からの輸入に使用しうるようにすること。もし援助供与国が国際収支などのためアンタイドローンを供与しえないときには、少なくともタイドローンの返済に当って援助をうけた国からの輸入の形での返済を承認すること。
5. 合併などの形による外国民間投資をますこと。

▼ アユブ大統領、英労働党首脳と会談——アユブ大統領はウィルソン労働党首および影の大臣たる P. Gordon Walker, Arthur G. Bottomley と会談、対中国政策・西側の対インド軍事援助・カシミール問題などについて話合った。

〔労働〕

▼ 電信労働者スト中止——電信労働者のストは4日目を迎えたが、労働者と電信電話局との間に同意が成立したため中止された。同意の内容は労働者から犠牲は出さないこと、労働者に対しストライキを理由に退職などの処分はしないこと、スト中の賃金は支払われることなどを保証、さらに要求については、最近の給与表改訂で少なくとも賃金の10%の引上げが実施されていない場合、それは大蔵省により引上げが認められること、などである。

7月15日

〔政治〕

▼ (カシミール) アユブ大統領、カシミール独立の考えを否定——ロンドンのBBC放送のインタビューでアユブ大統領はカシミール問題に触れ、インド・パキスタン両国に保証された独立カシミールを作るという考えを否定、人民投票による帰属の決定こそ唯一の解決の道であるとのべた。

〔対外関係〕

## パキスタン

▼ アユブ・カーン大統領、周首相より書簡——ラオス・ベトナムの紛争解決に果たしたアユブ大統領に対する感謝の書簡が周首相よりアユブ大統領に届けられた。これはアユブ大統領が中・米間の理解を深めるため書簡往復に努力したためである。

▼ 英連邦首脳会議共同コミュニケにカシミール問題を含めるか否かについて、インド・パキスタン間で激しい応酬がなされ、結局含められることになった。インドはカシミール問題は国内問題であり、共同コミュニケに含めることはできないと主張したのに対し、アユブ大統領・プット外相などがキプロス問題と同様国際問題であり含めるべきであると強く主張、これが他の16ヵ国から支持されたのである。

### 〔労働〕

▼ ジュート工場労働者スト——ナラヤンガンジの Adamjee, Karim, Bawa, Pakistan Fabric, Dacca 等の各ジュート工場労働者約3万人は賃金引上げを要求してストライキに入った。

7月16日

### 〔対外関係〕

▼ 英連邦首脳会議共同コミュニケ発表——英連邦首脳会議は最終日をむかえ共同コミュニケを発表した。それによるとカシミール問題に関しては印パ両国が友好の精神で解決すべきであるとのべている。パキスタン政府代表はこの共同コミュニケに満足の意を表明したがインド代表はこの共同コミュニケを何ら重大な意味をもたないものとのべている。

▼ アユブ大統領、シャストリ首相に返書——アユブ大統領シャストリ首相の書簡に対する返書を手交した。それによればアユブ大統領は「印・パ間の不幸な関係を改善する方法を見つけるためのどのような動きをも歓迎する」とのべている。

▼ アユブ大統領アイルランドの首都 Dublin に到着。

▼ 毛沢東主席、アユブ大統領に感謝——毛沢東主席は中国訪問中の Wahiduzzaman 商務相と会談、中国とパキスタンの関係がますます深まるのを喜ぶとともに、アユブ大統領の平和のための努力に対し、感謝の意を表明した。

### 〔経済協力〕

▼ パキスタン債権国会議4億3100万ドル援助を決定——第6回の対パキスタン債権国会議がワシントンで開かれ、第2次5ヵ年計画最終年度にあたる1964～65年度分について総額4億3100万ドル（前年度4億2500万ドル）の借款を供与すると決定した。この債権国会議グループはこれで過去4ヵ年間にパキスタンに対し総額18億1800万ドルの借款を与えることになる。うち日本は1億0500万ドル。

▼ アメリカから 270 万ドル援助——AID は Sui Gas Transmission Co., Ltd. の Sui とカラチを結ぶ天然ガス・パイプライン建設計画に 270 万ドルを援助として供与する協定に調印した。

7 月 17 日

〔政治〕

▼ NAP, 次期選挙に立候補を決定——Mahmoodul Haq Usmani 全国人民党 (NAP) 書記長は、「全国人民党中央組織委員会は会合を開き次期総選挙に際しその選挙人団である“基本的民主主義者 Basic Democrats”選挙に党をバックとして立候補することを決定した」と発表した。また同委員会は選挙に勝利するため他の野党と最低共同綱領をきめて統一戦線をくむよう努力することも決定した。

党はさらにこうした統一戦線をくむ可能性を検討し、他の野党指導者と交渉するため、次の 7 名からなる小委員会を設置した。

Maulana Bhashani, Mohmoodul Haq Usmani, Mian Mahmud Ali Qasuri, Ahmadul Kabir, Afzal Bangash, Altaf Hussain, Abdul Haq.

〔対外関係〕

▼ アユブ・ヴァレラ会談——アイルランドを訪問したアユブ・カーン大統領はヴァレラ・アイルランド大統領と会談、カシミール問題等について会談、アユブ大統領はアイルランド政府がカシミールの民族自決を支持したことに感謝の意をのべた。

▼ アユブ・レマス会談——アユブ大統領は S. F. レマス・アイルランド首相と会談、両国の貿易関係拡大、その他国際問題について話合った。

▼ パ・印バーター協定調印——パキスタン・インド両政府は 3650 万ルピーにのぼるバーター協定に調印した。バーターの内容はパキスタンが今後 6 ヶ月間に Kang-ni および Joshi 米をインドに輸出、その代りに石炭、鉄道運輸機材、その他の商品を 1 ヶ年間に輸入するというもの。この他 1 ヶ年間に約 500 万ルピーの果実を交換する協定にも調印した。

7 月 18 日

〔政治〕

▼ (カシミール) アブドゥラ, カシミール政府を非難——アブドゥラはスリナガルの集会で演説、最近カシミール政府がカシミールでの大衆集会・デモなどの禁止を命じたことを非難、次のようにのべた。

カシミール人民はカシミール政府の横暴を許さないし、こうした禁止令を許さ

## パキスタン

ないだろう。狂信的ヒンズー教徒がジャムからカシミールに入ってきて、各地で混乱を惹起し、今の政府はそれを黙認している。

### 〔対外関係〕

▼ 3国首脳会談準備会始まる——20日からはじまる予定のイラン・トルコ・パキスタン3国首脳会談準備会がアンカラではじまった。きょうの準備会終了後トルコの Feridun Erkin 外相は「3国の協力関係は政治的なものにはならないであろう。われわれは CENTO に関係なく3国の関係を深めたいと思う」とのべた。

なお準備会に先だち3国の経済閣僚会議が開かれ、パキスタンからはショアイブ蔵相、イランから Alikhani 経済相、トルコから Fareed Melin 蔵相が参加し、3国の経済協力について話合った。

### 〔経済協力〕

▼ 7000万ドルの援助が期待——カラチの情報によれば、パキスタンはさきに決った債権国会議の4億3100万ドルの外、7000万ドルの援助を期待している。そのうち2500万から3000万ドルは東欧から供与される見込で、残りは債権国会議メンバーから供与される。その他年1500万ドルの技術援助供与も予定され、PL480による援助は1億5000万ドルと予想されている。また外国民間投資は2000万ドルに達すると予想されている。

今年度の債権国会議による援助の特徴は西ドイツ・カナダからの援助額が増えたこと、援助条件の緩和、特に返済期間の長期化、援助の約45%が商品援助の形をとっていることなどである。

7月19日

### 〔対外関係〕

▼ パキスタン・アイルランド共同コミュニケ発表——アユブ・カーン大統領とアイルランドのレマス首相は共同コミュニケを発表した。それによるとレマス首相はカシミール問題に深い関心をよせ、インド・パキスタン両国が自らと世界の平和のため平和的な話し合いによりカシミール問題を解決するよう希望する旨を明らかにした。

またアユブ大統領がアイルランドの大統領・首相・外相に対しパキスタンを訪問するよう要請したのに対し、レマス首相、Aiken 外相は来年パキスタンを訪問することを約束をした。

▼ 3国首脳会議の議題——3国蔵相はきょう第2回目の会合を開き、首脳会議議題として以下の7項目を提案することに決めたもよう。

1. 地域の計画委員会を設立し、各国が開発計画をたてるとき協力する。

2. 合同工業開発計画の遂行。
3. 共通の商工会議所を設立し、または現在の商工会議所の協同により、3国の貿易関係を深め商品流通を活動化すること。
4. 国境通過を容易にし旅行者協定の基盤をつくること。
5. 共同の航海、航空、陸上運輸ができるよう準備する。
6. 技術協力。
7. 学生・技師・芸術家などの人的交流により文化交流を密にすること。

7月20日

〔政治〕

▼ 東パキスタン人民民主戦線 (NDF)、野党の統一を訴え——東パキスタン人民民主戦線は次期選挙に際し、全野党勢力が統一して闘うよう訴える決議文を発表した。その他10人からなる小委員会を任命、現政府に反対する統一戦線結成の可能性について他の野党と交渉するよう委託した。

〔対外関係〕

▼ ソ連に農業使節団——西パキスタン農業開発公社は4人の代表団を27日から2週間ソ連に派遣することに決定した。これはソ連の Tractors Export of Moscow からの招待によるもので、ソ連の農業、農機具製造工業、灌漑設備などを視察する予定。団長は Malik Haq Nawaz 同公社総裁である。

7月21日

〔政治〕

▼ 回教連盟、野党を攻撃——K. A. Sabur 回教連盟書記長 (通信相) は東パキスタン各地をまわって回教連盟を代表して遊説しているが、Jessore の集会で「政党の目的は国民に奉仕することであり、権力をにぎることではない。野党は回教連盟が国民に奉仕し、経済的安定をもたらすための努力を妨害している」と野党を攻撃した。

〔対外関係〕

▼ 3国首脳会談はじまる——イラン・トルコ・パキスタン3国首脳会談はきょうから始まり、3国の関係を深めるため準備された準備委員会報告および共同コミュニケについて検討した。首脳会談はイランの Shahinshah 首相、トルコのイノニウ首相、パキスタンのアユブ大統領の外、各国代表が出席した。

▼ Wahiduzzaman 商相、スカルノ大統領と会談——中国への旅を終えた Wahidu-

## パキスタン

zzaman 商相は帰路インドネシアに立寄り、スカルノ大統領と会談した。

▼ スカルノ大統領、アユブカーン大統領に書簡——スカルノ大統領はアユブ・カーン大統領に書簡を送り、最近の英連邦会議でのアユブ大統領の貢献を賞讃するとともに、フランス政府がブット外相に対し、ド・ゴール大統領、クーブ・ド・ミュルビル外相と会談するため招待状を送ったことはパキスタンの国際的地位が非常に高まったことを示すものである、としてアユブ大統領に敬意を表した。

▼ 中・パ接近は平和をもたらす——北京21日発のニュースによれば、ブット外相は19日ロンドンで新華社特派員と会見、最近の中・パ関係について次のようにのべた。

中国とパキスタンが接近したのは両国がインドと争っているからではない。中・パ関係はそういう消極的なものではない。中・パが接近した理由はいくつかあるが、その1は中国がパキスタンの隣国だからであり、その2は中国はアジアに位し、両国ともAAに属していること、その3はパキスタンと同様中国も外国支配を一掃しているからである。中国・パキスタン関係は平和共存の基礎の上になっている。

7月22日

### 〔対外関係〕

▼ 3国首脳会談共同コミュニケ発表——20、21日の両日にわたって開かれた CENTO の米英を除くイラン・トルコ・パキスタン3国の首脳会談は CENTO のワクをはなれた非政治的機構である RCD（開発のための地域協力）を結成すると の共同声明を発表した。この共同コミュニケによれば3国は各国の計画委員会で構成する地域計画委員会（RPC）を結成、各国開発計画の調整を行なうことをきめた外、入国ビザ制の相互撤廃、3国間貿易自由化、共同の国際航空、海運会社の設立など10項目の協力について原則的に同意した。また今回の合意事項の具体化を図るため外相会議を設置することに同意した。（共同コミュニケは付録2参照）

アユブ・カーン大統領はコミュニケ発表後記者会見を行ない、「3国が地域的経済協力のための機構を設けたのは歴史的できごとである。われわれが作った機構は小さいけれども緊密なものであり、EECと同様、長期的には非常に重要なものである」とのべた。

▼ ブット外相はイスタンブールで調印された3国コミュニケに対し、これは経済的価値以上に政治的に重要な価値があるとのべ、この3国会談の重要性を強調した。

7月23日

〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領帰国——7月1日から3週間各国を訪問していたアユブ・カーン大統領はきょう帰国、カラチで盛大な歓迎をうけた。

▼ ブット外相、パリ着——ブット外相はフランス政府の招請によりインドシナ問題およびその他の紛争の早期平和的解決の方法などについて話合うため、パリに到着した。

▼ 中国・インドネシアとの貿易拡大——中国・インドネシアを訪問してきた Sid-dique Dawood パキスタン財界代表一行はカラチに帰り、記者会見で「両国とパキスタンの貿易は一層拡大する可能性があり、これらの国の政府もそれを望んでいる」とのべ、さらに「中国からは発電プラント、繊維機械、器具、トラック、鉄道用品などを輸入できるだろう。その他上質セメント、石炭、鉄鋼を輸入できる。パキスタンからは綿花、ジュートが輸出されよう」とのべた。インドネシアについては「パキスタンの輸出品は原綿、綿製品、皮、ジュート製品、紙、軽工作機械などで、インドネシアからはゴム、鉱油、プラム油等を輸入することになる」とのべた。

〔経済協力〕

▼ IDA、5854万ドル借款——IDA はパキスタンのインダス河流域開発基金として5854万ドルの借款を供与すると発表した。この基金は灌漑に必要な資材の買付などに使用される。

〔経済政策〕

▼ 輸出ボーナスの商品リスト変更——商務省は輸出ボーナス制により輸入ライセンスが発行される商品リストの変更を発表した。

7月24日

〔政治〕

▼ 野党、大統領選挙に統一候補たてることを同意——人民連盟、全国人民党、回教連盟（評議会派）、Nizam-i-Islam 党、Jamaat-i-Islami 党はダッカで代表者会議を開き、来年の大統領選挙には統一候補をたてすることに決定した。また大統領選挙の外、選挙人団選挙、地方・中央議会選挙にも同じように共同綱領にもとずき統一候補をたてて決定した。会議の共同声明要旨は以下の通り。

- ① 選挙人団選挙に野党から立候補する人は野党の選挙綱領を支持し、大統領・



中央・地方議会選挙では野党の統一候補を支持するという誓約書に署名すること。

② 各野党の代表で構成される合同調整委員会を各ターナ、テシル、区、市につくること。

③ 中央・地方議会候補者の選出にあたっては各野党の東西パキスタン代表各2名の合同会議できめられる。

④ 次回代表者会議は9月にカラチで会合を開き、大統領候補を決定する。

▼ 野党、9項目の選挙綱領発表。

① すべての基本的権利の保障。

② 直接普通選挙による中央・地方議会選挙。

③ 大統領権限の削減。

④ 中央・地方議会に完全な立法権を。

⑤ 最高裁判所の権限強化による司法権の独立。

⑥ 少数民族の政治的・経済的向上。

⑦ すべての政党活動に対する制限の全廃。

〔対外関係〕

▼ カシミールの早期解決を——アユブ・カーン大統領は帰国後最初の記者会見を行ない、カシミール問題その他について要旨次のようにのべた。

① パキスタンはカシミール問題の早期解決を希望している。パキスタンの態度がはっきりしている以上、新しい問題解決の提案をする責任はインド側にある。

② インドからの回教徒追出しは直ちに非難されなければならない。

③ 時がたつにつれてインドの中にもカシミール問題解決の必要を認める人が増えている。シャストリ首相はずっと前からそうである。

④ 今の世界は“持てる国”と“持たざる国”に分かれており、これらの国の間の関係について新しい考え方が必要になってきている。

⑤ イラン・トルコ・パキスタンの間の協定は地域的結合で、われわれに安定をもたらすものである。こうした協定は歴史的に非常に重要な事であるが、これら3国との経済協力関係深化は、反インド、反アラブをめざしたものではない。

▼ ブット外相、ド・ゴール大統領と会談——パリを訪問したブット外相は中国問題など多くの問題についてド・ゴール大統領と約40分會談した。その後クープ・ド・ミュルビル外相とも會談、東南アジア問題について意見を交換するとともに、アユブ・カーン大統領がジョンソン大統領・周恩来首相の書簡交換を仲介したことを

伝え、さらにカシミール問題、イスタンブールでの3国首脳会談などについて、パキスタン政府の立場を明らかにした。

▼ カシミール停戦ラインでインド軍が発砲。パキスタン政府は5回にわたる実例をあげ、国連監視委に提訴。

7月25日

〔政治〕

▼ 選挙法改正は8月1日からの国会で——Khursheed Ahmad 法相はカラチの記者会見で「8月1日からワールピンジで開かれる国会では来年の総選挙のため選挙法改正法案と、大統領選挙のための法案が審議されることになるう」と語った。

〔対外関係〕

▼ ブット外相、ド・ゴール大統領からアユブ大統領あて書簡を委託さる——ブット外相はド・ゴール大統領と会談のあとアユブ大統領あて書簡を委託されたと発表した。ブット外相はこの書簡の内容、ド・ゴール大統領との会談の内容などについていっさい沈黙を守っている。外相はパリを発ってローマに行き、パチカンの Paul 法王と会談することになっているが、これはパキスタンがキリスト教徒を迫害しているというインドの非難を事実無根であると説明するためといわれている。

▼ パキスタンの繁栄のため強力な中央政府を——アユブ・カーン大統領はカラチの知識人の集りで内政・外交について要旨次のように語った。

- ① パキスタンを強く、しかも繁栄させるためには強力な中央政府を作る必要がある。そのためには“Muslim Nationalism”を推進するとともに外交では地域的な平和のための“commonfront”を推進する必要がある。
- ② パキスタンの政治的目標はこの“Muslim Nationalism”を確立し発展させることである。
- ③ 外交面では、アラブ諸国は反目せず統一して平和のための“Common-front”を作るべきである。

7月26日

〔政治〕

▼ 全国人民党 (NAP)、36項目の綱領発表——Mahmoodul Haq Usmani 全国人民党書記長は36項目からなる党綱領を発表した。それによると党は急進的土地改革を要求し、基幹産業の国有化、多目的農業協同組合の組織化、自由完全な教育、カシミールとの平和的解決、SEATO、CENTO からの脱退、植民地主義の廃止などを

## パキスタン

主張している。(綱領全文は付録3参照)

### 〔対外関係〕

▼ 中国およびインドネシア、3国協定を歓迎——中国・インドネシアを訪問してきた Wahiduzzaman 商務相によれば中国・インドネシアはパキスタンがトルコ、イラン等と結んだ経済・文化協定を歓迎している。

▼ インドネシア、1000万ドル分パキスタンより輸入——商務相は最近インドネシアと結ばれた協定にもとずき、インドネシアがパキスタンから1000万ドル分輸入することになると語った。

▼ (カシミール) アブドゥラ、民族自決を要求——アブトウラはスリナガルで開かれた Plebiscite Front の中央執行委員会で演説、カシミールの人民は民族自決権を獲得するまですべてのものを犠牲にして闘うだろうし、また、アルジェリアの人民がそうだったように闘いを恐れはしないだろうとのべ、さらにカシミールはインドから分離することはできないというインドの主張はばかげたものであり、国際的にうけいれていないとのべた。

なお、Plebiscite Front は次の3つの決議を採択した。①民族自決権に対する人民の要求をおさえつけるため、現在のカシミール政府がとっている非道なやり方を告発する決議、②カシミールの経済的窮迫を指摘し、現在の「カシミール議会」は人民の代表によりきめられたものでないことを明らかにする決議、③12月のモハメッドの聖髪盗難事件の真相を明らかにすることを要求した決議。

7月27日

### 〔政治〕

▼ (カシミール) Plebiscite Front 決議——Plebiscite Front は執行委員会2日目のきょう、カシミールの民族自決を要求する決議を採択した。要旨は以下の通り。

カシミールの軍事衝突をさけ平和的解決をはかる唯一の道は人民投票以外にはない。カシミール人民の自族自決権承認をおくらせることは危険である。カシミール人民は自由、清潔な政治、生命の安全など、民主主義が保証する基本的権利を享受していない。インド、パキスタンの平和を愛する人々に対しカシミール問題の平和的解決に協力するよう訴える。

なお、Plebiscite Front は20ページにわたる white paper を発表、その中でインドとカシミールの関係に触れ、カシミールのインド併合は全く一時的なものであり、終極的な、かつ取消せないものではないとのべている。

### 〔対外関係〕

▼ アメリカ、パキスタンの中国接近に関心——ペル AID 長官はアメリカ上院外交委員会でフルブライト議長の質問に答え、パキスタンの中国接近について次のように述べた。「一般的にいてアメリカとパキスタンの関係は、アメリカの対インド軍事援助がはじまった1, 2年前から緊張している。何故なら、そのころからパキスタンはインドに対抗して中国との関係改善に努めてきたからである。われわれはパキスタンに対し中国との関係を余り深めないよう忠告してきた。実際パキスタンはこの関係をあまり深めないだろう。パキスタンがアメリカ、西側および自由陳営との基本的関係を急速に変えたり破棄するようなことはないだろう」。

▼ 開発のための地域協力 Regional Co-operation for Development (RCD) 関係会議は10月——ショアイブ蔵相はラホールでの記者会見で「開発のための地域協力関係会議は地域計画委員会 (Regional Planning Committee——9月7日よりテヘランで開催) の報告を検討するため10月末にテヘランで開かれるだろう」とのべた。またRCDの組織については「RCDの中央組織は今年中はテヘランにおかれ、その後常設機関をおく場所をきめる。組織の決定機関は関係会議で、その下に地域計画委員会をおき、さらにその下部機関としていくつかの作業委員会をつくることになるだろう」とのべた。

#### 〔労働〕

▼ 東パキスタン・ジュート工場ストつづく——7月15日からはじまった東パキスタンの5 ジュート工場 (Adamjee, Bawa, Dacca, Karim, Pak Fabrics 各ジュート工場) のストライキ (参加労働者3万人) は依然つづいている。このストライキで東パキスタン・ジュート工場はすでに1000万ルピーの外貨の損害があるとみつもられている。ストは平穩につづけられ、これまで9名の労働者が逮捕されているにすぎない。このストライキは賃上げを含む8項目要求の実現をめざしているもので、賃上げは1963年1月1日から1人当り週給を115ルピーに引上げよというもの。

7月28日

#### 〔政治〕

▼ (カシミール) アブドゥラ、インドに警告——Plebiscite Front 執行委員会はきょう4日間にわたる会議を終了した。Mirza Afzal Beg・アブドゥラ両氏は会議終了に当り、カシミールの早期解決を要請し次のようなアピールを行った。

カシミール問題解決をおくらせることは重大な結果を招くことになる。カシミールの人民は民族自決権を保障されているのであって、いかなる力もそれをくつがえすことはできない。インド政府はBakhshi前カシミール首相の助けをかり

## パキスタン

人民の声をおしつぶそうとしているが、Bakhshi は人民の支持をえていない。

### 〔労働〕

▼ 西パキスタンで労働法改正を検討——西パキスタンの Ghulam Nabi Memon 法相は記者団に「西パキスタン閣僚会議は現在の労働法改正を検討することになろう」と語った。改正される労働法は労働組合法 (Trade Union Act), Industrial Dispute Ordinance, Industrial and Commercial Employment Standing Order, West Pakistan Factories Ordinance, Social Security Ordinance の5つ。

### 〔対外関係〕

▼ 開発のための地域協力 (RCD) 下部組織動きはじめる——開発のための地域協力の下部組織である作業委員会は近いうちに活動をはじめるもようである。その他一時テヘランにおかれた事務局も来月より活動を開始する。

▼ パキスタンはカシミール国境が最近インド軍によりしばしば侵犯されているとして、国連安保理事会に対し抗議文を提出した。

7月29日

### 〔政治〕

▼ (カシミール) ブット外相、バイルートで記者会見——ブット外相はパリ、ローマを経てテヘランにむかう途中バイルート空港で記者会見し、カシミール問題について次のように述べた。

カシミール問題の最終的解決はカシミール人民の手により決定されねばならない。世界の植民地勢力はポルトガルとインドである。しかしアンゴラやモザンビークと同様、カシミールもまたいつかは解放されるだろう。

### 〔労働〕

▼ ジュート工場労働者ストをめぐる対立——K. M. M. Abdul Kader 東パキスタン・ジュート工場労働組合連盟事務局長は「ジュート工場労働者のストをこれ以上つづけることは労働者全体の利益にならない」とのべ、ストの中止を訴えた。また同連盟書記局は28日6人の指導者の名前で中央刑務所よりステートメントを発表、その中で労働者にスト中止を呼びかけるとともに「決定は全労働者の利益のためになされなければならない。スト中の労働者は現実をよく考え、ある種の利益団体が作りあげる感情的スローガンに惑わされるべきではない」と訴えた。

一方、Adamjee 工場労働組合の Maulana Sayedur Rahman 委員長を議長として各工場労働組合の代表者会議が開かれたが、その会議は現在のジュート工場ストを支持し、さらに「刑務所からだされた連盟書記局ステートメントはストをして闘っ

ているジュート労働者とは何の関係もなく、われわれの考えを代表しているものでもない」とのべた。

〔対外関係〕

▼ AID, 東パキスタンに280万ドル借款を発表, 条件は通常通り。

7月30日

〔対外関係〕

▼ 世銀より初めての商品援助——カラチの情報によれば, 世銀は初めて2500万ドルの商品援助をパキスタンに供与することに同意したもよう。世銀はこれまで開発援助だけしか与えてこなかったので, 今度はじめて商品援助を供与することになる。この商品援助は原料, 部品その他に使用されるもので, この2500万ドルはパキスタン債権国会議できまった世銀負担分8000万ドルの一部である。残額はこれまで通り開発援助の形で供与される。

カラチの高官筋によれば, 商品援助は単にパキスタンが工業生産能力をフルに活用できるようにするだけでなく, 生産量, 輸出量の大巾な上昇をもたらすとして歓迎している。

7月31日

〔対外関係〕

▼ 中国から6000万ドル無利子借款供与——Wahiduzzaman 商務相は中国が6000万ドルの無利子借款供与を申し入れてきたと発表した。返済期間は30~40年とみられている。この発表に伴い, Wahiduzzaman 商務相は次のようにのべた。

① パキスタンはこの中国の申し入れを承認することになる。借款は重工業機械やセメント, 砂糖などのプラント類を輸入するのに使用されるだろう。中国の機械は非常に性能がよく, 西側諸国のものと比較しても劣らないほどである。

② 中国は鉄道車輛や鉄道の建設を申し入れている。中国による鉄道建設費はパキスタンによるそれより高くはない。

③ 中国からこの援助により輸入する機械は国際価格かまたはそれ以下の価格で提供されよう。中国はパキスタンが必要としている工作機械工場, 砂糖工場, セメント・プラント, 繊維機械, その他の機械をパキスタンに供与しうる地位にある。

④ 中国の借款供与が今後もつづけられるかどうかはパキスタンがそれをどれ

## パキスタン

ほど利用するか、また中国の余裕はどのくらいかによってきまる。しかし、もしパキスタンが希望するならば、借款は増加すると思う。

⑤ 中国はこの借款の返済方法としてパキスタンが綿花、ジュート、ジュート製品などで支払うことを承認すると思う。

⑥ 中国は現在経済開発に全力を注いでいる。中国が近隣諸国を侵略しようとしていると考えるのはナンセンスである。

⑦ この種の借款ははじめてのことである。両国は通常の貿易関係をさらに拡大してゆくだろう。

▼ インドネシアに1000万ドル・クレジット供与——パキスタンはインドネシアに対し1年間のクレジットで綿花、綿布、綿糸およびジュート製品を輸出することになった。返済はスターリングで行なわれる。

▼ 貿易パターンの変革が必要——Amjad Ali 常任国連代表はカラチに帰り「もし西側諸国が現在のような世界貿易のやり方をつづけていくなれば、パキスタンのような後進国はますます社会主義国との貿易関係を深めざるをえなくなるであろう」とのべ、さらに「社会主義国がその信用供与の返済を後進国の商品でうけとることは後進国を非常に力づけるものである」とのべた。

## 付 録 1

### 回教連盟（評議会派）綱領 (Dawn 7. 1.)

パキスタン回教連盟（評議会派）の執行委員会によって採択されたパキスタン回教連盟（評議会派）の声明書の全文は下記の通りである。

この声明書は同連盟の承認を受けねばならない。

#### 基 本 原 則

全宇宙の統治権は全能の神アラーに専ら帰属し、アラーの定めた範囲内でパキスタン国民が行使する権限は神聖な責務であるがためと、パキスタン国がイスラム教義に基づいて創設されたためと、パキスタン建国の父 モハメッド・アリ・ジンナーがパキスタンはイスラム教の根本義である 社会正義に基礎をおく民主国家であるとししばしば声明を発してきたために、回教連盟（評議会派）はこの目的を達成するため下記を決議した。

#### 〔1〕 パキスタンの領土保全

パキスタンの独立、領土保全、団結を、主として以下掲げる措置を通じて保障すること。

- (A) パキスタンの回教徒にイスラムを紐帯とする意識を鼓吹すること、パキスタン諸地域住民の団結心を涵養すること、偏見、種族偏見、階級偏見、その他イスラム教に悖る感情を排除すること。
- (B) パキスタン国防資源の強化ならびに開発。
- (C) パキスタン領であるジュナガド、マナワダル地域の解放。

#### 〔2〕 イスラム教に基く社会秩序

パキスタン国精神に則して国内にイスラム教に基づく社会秩序を確立することに努め、この目的を達成するため下記の諸措置を早期に採ること。

- (A) パキスタンの経済制度、社会制度、教育制度を整備してイスラム社会の必要に合致させること。
- (B) 現行の法をイスラムの戒律に適応させること。
- (C) 豚肉、アルコール性飲料の使用および販売の禁止、売春、とばく、その他の禁止。
- (D) 贈収賄、同族登用、情実、繁文褥礼、行政上のあらゆる種類の不法行為を



根絶することによる清潔、有効な施政の確立。

### 〔3〕 民主政治と立法方針

民主政治体を主として下記諸措置を通じて再建、保障すること。

(A) 立法府に対して予算および財政法案を含めて、あらゆる立法につき全権を委任すること。

(B) 成年選挙権に基づく国会議員および大統領の直接選挙制度の確立と自由かつ公平な選挙の施行。

(C) 部族居住地域と新規編入諸州の住民を含めてパキスタン国民に公民自由権を保証し、諸他基本権利を完全に返還すること。

(D) 政党加入資格制限の全廃と政党の民主主義原則に基づく運営。

(E) 高等裁判所による事前審理を伴わない公民の未決拘留の禁止、1901年連邦刑法、1963年西パキスタン刑法改正法およびパキスタン公民の基本権利と矛盾する他のあらゆる抑圧本位の法律の廃止。

(F) 国家公務員の職務遂行の保障と任務遂行の独立性の確保とに関する立法措置。

### 〔4〕 法制改正と司法権独立

下記の諸措置を通じて司法制度の公平な運営をはかること。

(A) 司法権の独立。

(B) 今後3年間に以内に司法権と行政権の分離。

(C) 最小限の経費で司法制度を迅速かつ有効に運営するための現行訴訟手続法の改正。

(D) 最高裁判所および高等裁判所の裁判長が司法制度運営に要する経費として妥当な資金を予算に計上すること。

(E) 最高裁判所判事および高等裁判所判事の任命は当該裁判所裁判長の推薦によるものとする。

### 〔5〕 福祉国家の確立

個人の自由と計画経済および社会正義とをいかに融合させるかは現在の根本問題と成っている。一部の人はかような融合は不可能で、パキスタンの経済発展とパキスタン国民の福祉増進にとって不可欠な社会進歩と技術進歩とは、今や憂慮に堪えない徴候でもあり、かつ又現在のパキスタンで極めて危険な程度にまで行なわれている個人自由の絶えざる減殺とを代償として達成されねばならないと考えている。このような敗北主義の態度は排斥されねばならない。自由と社会正義との両種概念

がイスラムの教義に深く根ざし、且つ相互に不可分の関係にあるため、計画経済と個人自由とは唇齒輔車の関係にある。従って回教連盟は主として下記措置を通じてイスラムの教義に基づく福祉社会の確立に努力する決意である。

(A) パキスタン国民のため衣食住、自由、医療、教育（成人教育も含む）の確保と、特に機会均等原則の確立、無料の初等義務教育制度、健康保険制度、孤児、寡婦、無能者、老令者の保護施設の設定。

(B) 一般人に損害を与える富の少数者による独占の阻止。

(C) パキスタン国民生活水準の向上と貧困悪の根絶。

(D) 灯油、食用油、塩、砂糖、薬品、綿布、ビデ葉など主として基本生活必需品を対象とする税の軽減。

(E) 小学教員および中等教員を主として教職に従事する者の待遇改善。

#### 〔6〕 外交政策

国際平和を志向し、それと同時にパキスタンの国威と権益との保持を基調とする自主制ある外交政策の採用：植民地主義の排除と弱小国家を対象とする搾取の防止に協力：アフリカ、アジア諸国を主として、万邦との友好関係の促進：世界の回教諸国との団結強化。

#### 〔7〕 経済不均衡

(A) パキスタン回教連盟（評議会派）は東西両パキスタン間に存在する経済不均衡を是正する政策を採用する決意である。

(B) 早期に東パキスタンの1人当たり所有を西パキスタンの1人当たり所得と等額を成すことを主眼としてパキスタン経済政策を確立する必要がある。

(C) 第2首都建設案を実施する為に、中央政府行政機構中若干の省は東パキスタンに移転する必要がある。

#### 〔8〕 インドからの回教徒難民の問題

(A) 外交手続きおよび国際会議を通じてインド回教徒の大量虐殺を阻止するためあらゆる努力をつくすこと。

(B) 昨年を通じてインドを追放されてパキスタンに避難し回教徒の復興の為に緊急対策を講ずること。

(C) 難民収容のため速かに対策を講ずる事。

(D) 将来開発される政府所有地の処理に際して係争地域からの避難民に優先権を与えて、彼等の正当な不満を除去すること。

#### 〔9〕 女子の権利確立

## パキスタン

パキスタンの女子に男子の享有する公民権と同一の市民権を与えること：パキスタンの女子に回教個人法（シャリヤト）に基づいてできるだけ迅速且つ安直に女子の権利を保護するため婦人特別裁判所を設置すること。

### 〔10〕 少数民族問題

信仰の自由と文化育成とに関する権利を含めて、固有権利を少数民族に享有させること：バラト居住少数回教徒に類似の権利を享有させるため最大限の努力をつくること。

### 〔11〕 経済財政政策

パキスタン通貨の交換価値を高め、ザカト制度を確立し、生活必需品を主として物質の高価格を適正な水準に引き下げるため、経済政策および財政政策を改訂すること。

### 〔12〕 国防

外敵の侵略および内乱の勃発はどの非常事態に対応出来る程度にパキスタン国軍を強化すること。この目的のためにパキスタン回教連盟は下記の諸種措置を講ずるものとする。

(A) 陸・海・空3軍の部隊を東西パキスタンに配置して非常事態に際して東パキスタンは西パキスタンの兵力だけで外敵の侵略を阻止し、又は内乱を鎮圧出来るものとする。

(B) 一定年令層の国民に強制軍事教練を施すことの前提として、大学生も含めて強健な国民に軍事教練を受けさせること。

(C) 東パキスタンでの兵員徴募は、近い将来東パキスタンに国防の一端を担わせることを目標としてこれを優先的に行なうこと。

(D) 緊急事態に備えて東西パキスタンに地方補助部隊を常駐させること。

(E) 東パキスタンに陸軍大学を設置すること。

### 〔13〕 食料

食料を最大限に生産して、食料不足を阻止するために下記の諸措置を講ずるものとする。

(A) 単位面積当たり収量を増すための最新農法の採用。

(B) 耕地の拡張と可耕原野の開墾。

(C) 協同農業と保有地集団化との奨励。

(D) 生産者による適正有利な農産物価の取得。

(E) 耕作者に利用させるための農業金融施設とその他施設の設定。

〔14〕 工業

農村工業、家内工業、一般小工業を含めて工業全体の発達を促進することと、不当利得と経営者層の高額報酬取得を制限し、カルテルと独占を阻止することを目標として堅実な工業化政策を推進すること。

労働法の改正、労働者福祉計画の採用、堅実な労働組合主義の奨励、特に国際労働機構会議で決定された最低適正賃金と労働から生じた利潤の労働者に対する配分を含めた全ての正当適法の権利の保証。これらを目的とする措置には下記がある。

(A) 罷業権と団体交渉権との回復、工業労働者の団結の完全な自由の承認。

(B) 国家の繁栄および福祉からみて、ストライキと工場閉鎖とを最小限度に留める方針の確立。

(C) 労働者福祉制度の確立、労働者失業保険、労働不能者年金と出産手当の支給、労働者と扶養家族との無償医療、労働者子女の教育費免除措置。

〔16〕 地代滞納対策

東パキスタン政府が取得した土地の補償金を用いて滞納地代を処理し、滞納地代の利子を免除し、地代減額すること。

ジュート生産者に最高限度公平有利な価格を取得させるために仲買人と輸出業者の収益を減じ、ジュートに関する権限を東西州政府に返還すること。

〔18〕 洪水、溢水、塩水氾濫

頻発する水害を防止するためと溢水および塩水氾濫の問題を解決するための適切有効な措置。

〔19〕 天然資源の開発

パキスタンの諸種資源、特に水力、電力および鉱物資源の開発と東西両州の低開発地域に同一程度の施設を設けることを主眼とする開発計画の樹立。

〔20〕 不当利得その他

堅実な方針に基づく国内取引と外国貿易の促進、輸出向生産物の規格統一、不当利得、物資退蔵、闇取引、その他類似の反社会行為を営む者達の嚴重な取締り。

〔22〕 教育

(A) 最新の科学教育と技術教育を行なうことによる教育制度の改革。回教の教義と回教が重要視する簡素、誠実、能力とを根本義とする人格形成に重点を置く。コーランとスンナ経との教条の普及。コーランの研究を教育の全段階を通じて必修とすること。

(B) 科学教育、技術教育、回教教義の履修、法律学学修の前提としての調査と訓

パキスタン

練。

(C) 学校教育の一定段階を通じて東パキスタンではウルドー語を必修課目とし、西パキスタンではベンガル語を必修課目とすること。

〔23〕 出版の自由

国と社会とに関係あるあらゆる問題につき見解を率直に述べることの民主主義に基づく権利を全国の報道機関に保証し、記者の雇傭と記者としての職業にふさわしい収入とを保証する。

戒厳令に牴触して有罪と宣言を受けた全被告に係わる訴訟事件の審地を行なうこと。

〔25〕 不当蓄積

高位尚官者で1956年憲法の廃止以来私腹を肥やし、且つ一族を富まし、既成の収入源と不釣合は巨富を蓄積した者達の実状を法に照らして究明すること。

〔26〕 農地改革と封建主義

封建主義を排除し、大規模な農地改革を実施するための下記の措置。

(A) ダム用地と原野とを含めて土地の公平な配分。

(B) 西パキスタンの土地耕作者に土地保有、小作地の相続と譲渡、農産物の公平な分有を主として公平適法の権利を保証すること。

(C) クエッターカラト地方のサルダリ制度を出来る限り速かに廃止、廃止されるまでの間は暫定措置としてこの制度を関係種族の民主的慣行に基き存続させること。

(D) スワト、アムブ、デル、チトラルの諸地域をパキスタン国法の施行区域に含め、最高裁判所と高等裁判所との管轄区域に編入すること。

〔27〕 住居

町村と住宅改善組合を通じて低額所得者用住宅建設計画を実施すること。

〔28〕 誘拐

誘拐を犯した者を見せしめのため処罰すること。

## 付 録 2

イラン、パキスタン、トルコ3国会談に関する共同声明(全文)(*Dawn* 7. 24.)

パーレビ・イラン国王、アユブ・カーン・パキスタン大統領、ケマル・グルセル・トルコ大統領の3者は1964年7月20日、21日の両日イスタンブールで会談を行なった。

この会談に於ては3国の協力が3国の発展速度を促進し、平和と安定とに寄与する重大な要素であるとの信念が確認された。

イラン、パキスタン、トルコ3国の国家元首は、イラン、パキスタン、トルコの各国民を相互に結びつける緊密な靱帯としての文化と歴史との伝統が、既に強固な協力基盤として役立っていることを確認し、この文化、歴史の結合関係を3国の共同福祉のため更に一層強化、促進すべきであるとの確信を表明した。以上の目的を達成するため3国元首は、あらゆる領域に存する既存の協力関係を拡大増進するに役立つ有効適切な措置を採ることを決意した。3国元首は、特定地域を対象とする諸他機構の加盟国としての活動とは関係なしに、この新協力態勢を地域協力精神に立脚して確立、推進すべきであるとの信念を表明した。3国はこの協力態勢に3国以外の諸国が参加することを期待する。

1964年7月3日、4日の両日アンカラで開催の3国外相会議が3国協力の分野につき決定した実行方針を検討した3国首脳は、この方針が既に多くの進展を遂げたことに多大の満足を表明した。3国首脳は1964年7月18日、19日の両日アンカラで3国の各個にとり重要で、かつ3国に共通する諸問題を討議するため頂上会談の予備会談として開催された3国閣僚会議で決定の勧告事項を承認した。

3国首脳は3国に共通の事項につき適切な決定を行なうためと、この決定を実施するために3国政府の外相および関係閣僚を構成員とする閣僚会議の設置されたことを喜ぶ。3国首脳は、3国の協力と3国の地域開発計画の調整統合とにかかわる事業を主掌する三種開発計画機構の最高責任者を構成員とする地域計画委員会の設置を3国政府首班が決定したことに満足の意を表明する。この地域計画委員会設置に備えて、3国元首は同委員会と閣議とに事務局を設置する案を検討した。

3国首脳は原則として下記の多数措置を採ることに意見が一致した。

1. 通商協定の締結に類するあらゆる措置を通じて商品の移動を免税とすること（貿易自由化）。
2. 3国の既設商工会議所の緊密な協力態勢を確立し、3国連合商工会議所を将来設置すること。
3. 3国共同計画の立案と実施。
4. 3国間の郵税を国内郵便料金の水準にまで引下げること。
5. 3国の航空輸送業務を改善し、3国を結ぶ競争にたえるような国際空路を将来設定、活用すること。
6. 3国共同利用航路の設定などにより、海運の分野における協力。

7. 3国を連結する道路および鉄道の建設と改良とに必要な調査の実施。
8. 観光事業振興を目的とする協定の早期成立に努めること。
9. 旅客の便宜をはかるため、3国間の入国ビザ制を廃止すること。
10. 専門家の相互交換と技術者養成機関の共同利用とを通じて3国の技術協力態勢を確立すること。

3国元首は3国の文化領域に於ける協力範囲拡大のあらゆる可能性を探究することを命じた。3国の文化関係に於ては、3国に共通する文化遺産の民間広布と3国の歴史、文明、国民文化に関する知識見聞の普及とに重点を置くものとし、この知識見聞の主なる普及手段としては、各大学に於ける講座の開設、学生の交換、奨学金の支給、文化センターの設置、3国共通文化遺産の調査研究を行なう施設の共同支援などの措置を採るものとする。

今回の協力案に定める諸種予定事業は「開発のための地域協力」と称するものとする。

3国首脳はイスタンブール頂上会談に於て発揮された完全な融和協調精神と3国の団結心とが、会談で決定された諸目的の達成を容易ならしめるものとの希望を表明した。

3国首脳はイラン国民、パキスタン国民、トルコ国民が以上述べた諸目的を達成するため協力するならば、3国が希望を新たにし多くの機会に恵まれることと成り、かくして世界平和と3国全域の繁栄とに貢献するものと確信する。

## 付 録 3

### パキスタン全国人民党綱領 (Dawn 7. 27.)

パキスタンに社会主義に基く社会を建設することを目標とする全国人民党36ヵ条綱領がカラチで7月23日に発表された。ウスマニ書記長の言明によるとこの綱領はマウラナ・バシヤニ党首司会のもとで7月15、16両日に開催された中央組織委員会によって採択された。

綱領の主なる内容は国内事情に関しては、根本的農地改革の断行とそれを耕作農民に分配すること、主産業の国有化、多種事業を経営する農業協同組合の設置、無月謝義務制の初等中等教育制度の確立である。対外政策に関しては全国人民党はカシミール紛争の平和手段による解決に努力することを公約し、カシミール地域住民に人民投票を通じて彼等の帰属問題を今後決定させることを公約する。綱領は東南アジア条約

機構および中央条約機構からの脱退と 植民地主義および新植民地主義の排除とを主張する。

新聞紙上に掲載の綱領要約全文を内容の種類別に掲げれば下記の通りである。

#### <外交政策>

全国人民党はパキスタンの自主権を確立し、世界に於けるパキスタンの国威を宣揚するために非同盟主義に立脚する独立不羈の外交政策を堅持する。この目標に到達するため党は下記の諸政策を推進する。

A. カシミール紛争の平和手段による解決に努め、カシミール地域住民に人民投票を通じてその将来に於ける帰属を決定する権利を保証すること。

B. 帝国主義諸国がパキスタンの自主権を屈服するため利用する軍事同盟に過ぎない東南アジア条約機構および中央条約機構からの即時脱退に努めること。

C. すべての国との友誼を増進しあらゆる対外増悪感を棄てて共存共栄政策を推進し、この政策を通じて社会主義諸国との友好関係を確立すること。

D. アフリカとアジアとの団結を更に一層強化することに努めること。

E. 植民地主義と新植民地主義との排除を主張すること。

F. 軍備全廃と地下核実験禁止との実現に努めること。

G. 条件のつかない外国援助を受入れ、特定外国に専ら依存することを避けるため、多数国から援助を受入れ、条件のつかない外国借款を有利な借入条件に基き確保すること。

#### <経済政策>

全国人民党の提唱する民主主義的社会制度に於ては全国民は居住地、信教、世襲階級、行政区域、人種、姓の如何に拘らず法律上平等と成るものとし、無制限の発達機会を享有するものとする。この目標に到達するためと国民各人に衣食住、雇傭、教育、医療、保障、正義を保証する社会主義社会を確立するために、党は下記諸措置の実施を提唱する。

A. 根本的農地改革を諸他措置に優先して断行し、小作農に適正な生活を営むに足る保有規模の土地を与えること。

B. 諸種事業を経営する農業協同組合を設置して協同農業の発達を促進し、農家に適正農産物価を取得させるため、販売組合の設置と運営とに重点を置くこと。

C. 農家に改良農機具、肥料、家畜、種子を供給し、潤沢な低利長期貸付金を融通すること。

D. 西パキスタンについては海水の陸地浸蝕度と土壤の塩分含有度とを減殺する



## パキスタン

ため、短期計画および長期計画を樹立、実施し、東パキスタンについては水害防備措置を講ずること。

E. 未墾地を耕作農家と農業協同組合との使用に宛てるため、保留すること。

F. 地元の原料を用いる家内工業を育成すること。

G. 鉄鋼業、機械製造業、その他の主要重工業部門を確立し、地下資源開発を促進すること。

H. 公企業部門に於ては、あらゆる基幹産業と公益事業とを確立すること。

I. 全工業労働者および諸他労働者に好適な住宅、医療、潤沢な賞与金、有効な社会保険制度を保証すること。出産女子労働者に給与全額と出産手当とを支給すること。

J. 無月謝義務制の初等中等教育制度を確立し、教員の給与を大幅に増額すること。

K. 各民族の母国語教育制度を確立し、あらゆる地方語の発達を奨励すること。

L. 東パキスタンと西パキスタンとの国民1人当たり所得の均等化をはかること。

M. 併合に同意の地域と反対の地域との補償請求の差別処理を廃し、求償処理と補償金支払とに迅速を旨とすること。

### <成年選挙権>

パキスタンに於ける民主政治の完璧を期すため下記の諸措置を採るものとする。

A. あらゆる選挙段階に於ける成年選挙権の行使、直接選挙制度の確立。

B. 行政府に対する立法府の優位。

C. 基本権利の正当性の確立。

D. 安全保障法およびFCR第124条A項に類する悪法の全廃、基本的人権に抵触し且つ政府が政治運動の参加者および指導者を公開裁判に附すことなしに拘禁することを定めるあらゆる法律の廃止。

E. 出版の自由を確保するための出版物条令とその改正条文との廃止。

F. あらゆる政治犯罪人と政治上の事由による被拘禁者との釈放と政治運動者に交付の逮捕状の取消。

G. 司法部と行政府との分離。

H. 労働者の労働組合組織権、罷業権、団体交渉権の承認。

I. 現行労働法の自由主義原則に基く改正と労働者福祉に関する国際労働機構条約の履行。

J. 言論の自由，居所移転の自由，集会の自由，結社の自由，紀律を乱さない行列と示威運動とを組織する自由の保障。

K. 中央政府の責任事項を国防，外交，通貨に限定して完全な地方自治権を東西パキスタンに賦与すること。

L. 劃一制度の打破，文化および言語の同質性と地域連続とを基盤とする旧州区劃の復活。



# パキスタン

## 8月の動向

—— 1965年総選挙と野党の動き ——

8月12日、政府は1965年総選挙に関する日程を発表した。それによれば選挙人名簿は9月30日までに最終的に発表され、国会・州議会議席の配分は9月15日までにきめ、選挙人団（村落評議会議員）選挙は11月1日～15日の間に実施、この選挙人団により1965年2月には大統領選挙が、同年4～5月には国会・州議会議員選挙が実施される予定となっている。これまでこの総選挙のため、与・野党ともそれぞれ準備をすすめてきた。まず野党側の動きからみると、回教連盟（評議会派）が党綱領を発表（6.30）したのにつづき、全国人民党（NAP）も綱領を発表（7.26）、その組織固めにのり出してきている。これら野党は単に自らの党組織強化だけではなく、人民連盟（AL）、Islamic Group などと共に、かねてより討議をつづけてきた野党の統一候補についても交渉をすすめて、7月24日、大統領のみでなく、国会議員、州議会議員、選挙人団の選挙にいたるまで統一候補をたてて選挙戦を勝ちとることに決定した。そして同日、基本的権利の確保、直接選挙、政党活動への制限全廃などを含む9項目からなる選挙綱領を発表し、統一への気運を盛りあげてきている。

一方、こうした野党の攻勢を前にして、アユブ政権の方も選挙のため種々の措置をうち出してきた。8月1日より再開された国会では野党の反対をおしきり国会・州議会選挙法（8.8）、大統領選挙法（8.18）、国民投票法（8.19）など選挙に必要な一連の法案を可決、さらに次期大統領候補としてアユブ・カーン現大統領を指名した。こうして国内の与党勢力をまとめ、国会・州議会選挙にも党から指名した候補者をたてることにきめたアユブ・カーン大統領は、23日から30日まで東パキスタンを訪問、ダッカ、チッタゴンをはじめ各地で現政権の支持を訴え、野党を攻撃した。そして27日には国家経済会議（NEC）を開き、第3次5ヵ年計画の総支出520億ルピーのうち西パキスタンより10億ルピー多い265億ルピーを東パキスタンに配分すると発表、同地の不満勢力をおさえるべく措置を講じてきた。

ところで7月24日の野党9項目選挙綱領をみると、主な主張点は民主主義的政治体制の要求にしぼられている。5政党からなるパキスタンの野党は政党復活後多くの日も経ておらず、また1959年以前の主な政治家は政治活動を禁止されている。そのうえ

政党活動もいろいろと制限されている。しかもこれら野党の基盤・綱領も夫々大きく異なり、発表された回教連盟（評議会派）綱領をみても、土地改革・地方自治権問題などにはほとんどふれていない。一方、全国人民党（NAP）綱領には急進的土地改革の実施、基幹産業の国有化、総合農協の設置、国防・外交・通貨を除く完全な地方自治権の確立などの要求があげられている。野党メンバーの中で主としてインテリ・学生、労働者、小作農の支持をえているといわれている全国人民党（NAP）のこうした要求が、野党の統一要求の中に含まれていないということは、この統一というものが、一定の限界をもつものであることを示している。過去における国会討議が示すように、容易に妥協・分裂が起ることは当然予想されるところである。

さて、こうした相違があるにもかかわらず、全国人民党（NAP）や人民連盟（AL）が回教連盟（評議会派）などととも民主主義的な政治を要求して統一候補をたて選挙を戦うと決めた背景は何であろうか。一般に地主・資本家と小作・労働者の階級的対立がまだ明確な形で政治の表面に出てこない場合、階級対立が選挙の表面にでてくることはない。パキスタンの1965年総選挙も階級間の争いということではできず、むしろ地主・資本家など支配階層の間の対立・勢力争いが東パキスタンと西パキスタンとの、ひいてはアユブ政権との対立という形で表面に出てきたとみられるべきではないだろうか。自らの力で次期総選挙を戦いとなるところまで勢力を結集していない全国人民党、人民連盟などが支配階層の対立・分裂を利用して、少しでも多くの支持者を集め、東パキスタンの地盤を固めようというのが今度の野党統一の背景ではないかと思われる。長期的にみれば、これら全国人民党・人民連盟などが急進的土地改革、基幹産業国有化、東パキスタンの自治権などを要求し、それが現在東パキスタンにくすぶっている経済的不均衡・政治的差別などへの、またアユブ政権への不満と結びついたとき、東パキスタンの政情は大きくゆれ動くことになるであろう。アユブ政権がこれまでのように非民主主義政治機構の上にのった政治をつづける限り、ますますその可能性が強くなり、全国人民党・人民連盟が反アユブという階級的立場をとらざるをえないところに追いこむことになる。アユブ・カーン大統領がその安定を誇示しながら、政治機構の民主化をせず、政党活動も許さないで独裁的政治をつづけるのは、こうした東パキスタンの動きに対する恐れからといえるだろう。基本的民主主義機構がある限りアユブ大統領の再選、回教連盟の勝利に疑問の余地はない。しかし、1962年選挙と違い政党単位で争われる次期選挙では、特に東パキスタン中心に野党勢力の進出も予想され、アユブ政権は次の在職期間に大統領の直接選挙など何らかの妥協を迫られるであろう。

## パキスタン日誌

1964年8月1日

### 〔政治〕

▼ 国会はじまる——6月29日より延期されていた国会はきょう再開され、国会議員および東西両パキスタン地方議員選挙に関する法案が上提された。この法案は114項よりなり、1965年総選挙の細目について規定したものである。

▼ アユブ、月例ラジオ放送——アユブ・カーン大統領は8月1日ラジオ放送を行ない、次のように述べた。

1. カシミール問題および印・パ間難民問題の解決は現在最も重要であり、この問題が解決すれば両国が軍備を少くすることができるようになる。
2. パキスタンの外交政策の基本は、(1)すべての国と平和的関係を樹立すること、(2)平和と福祉を求めるすべての国の擁護、(3)率直で正直な対外関係、(4)国家間とりきめの遵守、の4つである。

### 〔経済協力〕

▼ AID、パキスタンに1200万ドル借款——AIDは西パキスタンの電力開発のため1200万ドルの借款を供与すると発表した。

▼ 債権国会議加盟4ヵ国、援助条件緩和——カラチからの情報によれば、ドイツ、日本、カナダ、フランス等加盟4ヵ国はパキスタンに対する借款の条件を緩和するように決めたもよう。フランスは借款供与1000万ドルの利率を従来の6%から5%に引下げる。ドイツは借款供与3800万ドルのうち1875万ドルについては利率を従来の5.5%から3%に引下げ、返還期間は20年から25年にのばす。カナダは借款供与2360万ドルのうち、650万ドルについては3%の利率で50年返済となる。日本は3000万ドルの返済期間を15年から18年にする。

1963年12月までにパキスタンに供与された外国借款契約額合計は110億7000万ルーピー（約23億1000万ドル）となる。

8月2日

### 〔政治〕

▼ パキスタン回教連盟、総選挙で80%以上の議席を目標——Sheikh Masud Sadiq 西パキスタン蔵相は1965年の総選挙では回教連盟が全議席の80%以上をとることを目

## パキスタン

標としているし、またとれると思うとのべた。

### 〔対外関係〕

▲ソ連との関係改善に努力——ブット外相は印・パ関係、フランスとの関係、ソ連との関係などについてラホール空港での記者会見で次のようにのべた。

1. パキスタンは“カシミール問題の解決なしに印・パの平和はありえない”というパティル・インド鉄道相の考えを歓迎する。同氏によればシャストリ首相はネルー前首相よりカシミール問題解決に熱意をもっているということであるが、大変けっこうなことだ。

2. インドのスワラン・シン外相がアユブ・シャストリ会談の準備的話し合いを提案してきたが、パキスタンはこの提案を喜んでうける。

3. フランス滞在中、ドゴール大統領との会談は非常に有意義であった。フランス・パキスタン両国はビザの相互撤廃に同意し、さらに貿易関係の拡大について話合った。フランスはすでにパキスタン製品の輸入を自由化している。

4. パキスタンはソ連との関係改善に努力しているが、これには時間がかかるだろう。

## 8月3日

### 〔政治〕

▼アーマド法相、選挙に関して国会で説明——K・アーマド法相は選挙に関し次のようにのべた。

1. 政府は1965年の次期選挙を計画通りに実施する。すでに選挙に必要な機構は準備された。この選挙を計画通り行うことに最も力を入れているのは政府だけである。

2. 野党からの立候補者はすべて同じく政見発表や選挙運動の機会を与えられる。

3. 国会および地方議員選挙法案はその一般討論を終えた。あとは3日間に亘り逐条討議を行う。

▼大統領選挙法案、国会へ上提——アーマド法相は大統領選挙法案を国会に提出した。

▼西パキスタン、労働法改正——西パキスタン閣僚会議は労働法を労働者の要求に合うよう、また現状に適応するよう改正したと発表した。改正された労働法は労働組合法、Industrial Disputes Ordinance, Industrial & Commercial Standing Orders Ordinance, Social Security Ordinance。

〔対外関係〕

▼ J・ルンス・オランダ外相訪パ——オランダのJ・ルンス外相はパキスタンを訪問、カラチでパキスタンとの貿易関係拡大の希望をのべた。

〔経済〕

▼ カラチ製鋼工場計画、本決りか——カラチに年間50万トンの生産能力をもつ製鋼工場建設計画は、技術的・資金的見通しもつき、いよいよ本決りとなりそうである。この計画に必要な資金総額は2億2000万ドルで、うち1億2000万ドルは外貨である。そのうちワシントン輸出入銀行が8000万ドルを供与、残りの4000万ドルはアメリカの民間資本その他でまかなわれる。なお生産開始は1967年の予定。

8月4日

〔政治〕

▼ 選挙日程報告——G. Mueenuddin 選挙委員会委員長はラホールで記者会見、1965年の総選挙日程について次のようにのべた。

1. 国会議員、地方議員の選挙区 (constituency) を決定するための草案は9月中頃発表する。最終的にきめるのは基本的民主主義制度による選挙人団選挙の11月1日～15日以降になるだろう。

2. 選挙人団選挙は東パキスタンが雨期に入ったにしても計画通りに行う。

3. 選挙人団選挙と大統領選挙の間に4段階ある。第1段階は大統領を選挙するための選挙人団の選挙、第2は指名用紙の整理、第3は大統領候補の選挙人団との面接、第4はもし大統領候補が3人をこえるとき、立候補者の調整を行う。

▼ (カシミール) ジャム地方で完全ハルタル——スリナガルで学生が逮捕されたことに抗議して、ジャム地方の学生、Plebiscite Front, Awami Action Committeeなどが中心となり、完全ハルタルに入っている。またデモ行進では反政府スローガンが叫ばれ、学生数名が逮捕された。

8月5日

〔政治〕

▼ (カシミール) K. H. Khurshid 自由カシミール政府首相辞任——K. H. Khurshid 自由カシミール州政府首相は「個人的理由」で辞任した。

〔対外関係〕

▼ 陳外交部長、中・パ関係について語る——陳中国外交部長は上海で記者会見、中・パ関係について次のようにのべた。



中・パ両国は経済・政治・文化の分野でよき協力関係にある。この関係は今後ますます強まって行くだろう。そしてこの関係を具体的に条約の形をとって表現する時がくると思っている。パキスタンはアユブ大統領の指導のもとに今後も独立した発展の道を歩みつつけることを心から希望する。

〔経済協力〕

▼ハンガリーと2つのバーター契約締結——パキスタン政府はハンガリー政府と2つのバーター協定に調印した。その1は12ヵ月間に550万ルピーの商品を交換するもの、他の1は90万ルピーの商品を交換するもので、パキスタン側はジュートを輸出、道路建設用機械を輸入する。

8月6日

〔政治〕

▼人民民主戦線、9項目計画を批判——(ダッカ発)人民民主戦線(NDF)の東パキスタン地区委員会は2日間に亘る会議を終え、6つの決議文を採択した。決議文によれば、人民民主戦線は人民の自由な同意により地方的につくられた民主的憲法をもつよう要求している。その他決議の主な内容は次の通り。

1. パキスタン憲法は連邦制の形にかえられねばならない。連邦制とは完全に地方自治権をもつ東西両州政府よりなり、連邦政府は国防・外交・通貨の3つの機能だけに限定さるべきである。この連邦制にはシンド、バルチスタン、北西辺境、西パンジャブなど前の地域区分の sub-federation をもうける。

2. 行政および立法権は自由公正な普通選挙によって選ばれた人に帰属する。

3. パキスタンの全野党、全グループは統一して自らの地位をまもり、団結して現政府に反対しなくてはならない。

4. 先般野党が合同して9項目計画を発表した。しかし、いま存在していない民主主義復活の闘争のために最少限の政治要求をかかげるよりも、むしろ民主主義が一般的な他の国の政党が行うような選挙闘争を行う方がいいのではないか。また9項目を要求した野党5政党はアユブ憲法や大統領制度を認めているように感じられるが、こうしたことはよくない。しかし人民民主戦線は野党とともにこの選挙を闘うだろう。

〔対外関係〕

▼ジュネーブ協定により解決を——ブット外相はアメリカがトンキン湾事件でとった態度について重大な関心と懸念をもって見守っており、われわれはこのベトナム紛争はジュネーブ協定にもとづき平和的話し合いで解決さるべきであると考えてい

るとのべた。

8月7日

〔政治〕

▼(カシミール)自由カシミール政府首相に Justice Hamid 氏——K. H. Khurshid 首相辞任のため自由カシミール政府首相に Justice Abdul Hamid Lone が選ばれ、きょう宣誓式を行った。

〔対外関係〕

▼パキスタン、アメリカの北ベトナム攻撃を支持せず——外務省スポークスマンはカラチでパキスタンがアメリカの北ベトナム攻撃を支持したという情報を否定した。この情報はアメリカ国務省スポークスマンが「アメリカは今度の事件でフィリピン、タイ、パキスタンから支持をえている」とのべたことからもたらされたものである。国務省スポークスマンは「パキスタンの支持はパキスタン政府がアメリカ政府に送ったコミュニケの中に示されている」とのべているが、パキスタン外務省スポークスマンは「パキスタンは北ベトナム攻撃に関してアメリカにコミュニケを送っていない」とのべ、国務省の発表を否定した。パキスタンは駐パ・アメリカ大使が外務省でアメリカの立場を説明したさい、口答でもアメリカ支持を与えてはいないし、ブット外相は“ベトナム問題はジュネーブ協定により話し合いで解決せよ”との態度を明らかにしている。

〔経済協力〕

▼ヒモつきでない援助を——ショアイブ蔵相はラホール空港で記者会見、パキスタンは外交政策の関係上ヒモつきでなく自由な援助を歓迎するとのべ、さらに次のようにのべた。

1. パキスタンが特に関心をもっている自由な援助というのは次の3つの特徴をもっている。①援助供与国以外から輸入してはいけないというような制限のないもの(ヒモつきでないこと)、②供与された援助は、その対象になるプロジェクトのみに使用するという制限をつけないこと。何故なら、そうしないと援助の余分ができたとき、他のプロジェクトにまわせないから。③援助は輸出、特に製品の輸出の形で返済できるようにすること。

2. アメリカが東パキスタンの Ruppur に原子力発電所を作るための援助をするかどうかは、9月中頃訪米したとき話合うことになるう。

3. ソ連から援助の申し入れがあれば、それを断る理由はない。

〔経済〕

パキスタン

▼ 東パキスタンで石炭層発見——東パキスタンの Bogra, Rajshahi 地区に 4 マイル平方の石炭層が発見された。年間 25 万トン掘って 50 年間の埋蔵量と予想される。

8 月 8 日

〔政治〕

▼ 中央・地方議員選挙法案、国会を通過——1 日国会に提出された中央・地方議會議員選挙法案は、野党の要求により 8 項目の修正を行い、きょう国会を通過した。K・アーマド法相は法案通過に際し次のようにのべた。

「この法案は自由かつ公正な選挙を実施するに有効な手段となろう。法案の主な項目が野党の理解のもとに通過したことを喜んでいる。1965 年選挙はパキスタンが選挙を計画通りに実施するはじめてのものになるだろう」。

▼ (カシミール) アブドゥラ、カシミール政府を非難——アブドゥラはスリナガル近くの Pampore での大衆集会で演説、カシミールの回教徒は現政府に対する政治闘争をしている。それに対し Sadiq 政府はカシミール回教徒の分裂を画策している、とカシミール政府を非難した。

8 月 9 日

〔政治〕

▼ (カシミール) カシミール抗議の日——アブドゥラの提唱により、17 年間カシミール 500 万人の意志がおさえられてきたことに対する抗議のため、きょうを「抗議の日」ときめ、カシミール、インド、パキスタンなどのカシミール人は各地で抗議集会などを行った。なお 8 月 9 日は 1953 年アブドゥラがカシミール政府首相の地位を追われ、逮捕された日である。

アブドゥラはこの日スリナガルの大衆集会で演説、次のようにのべた。

「もしインドがカシミールを力でおさえようとするのなら、カシミールの人々は重大な決定を行うだろう。インド政府がカシミールに対し明確な政策をとらなければならない時期である。シャストリ首相の要請でニューデリーには 8 月 20 日頃行くことになろう。しかしこの話合には、もしシャストリ首相がカシミールに対し明確な政策をもち、混乱をなくすためのものでないならば、何の意味もないものとなろう」。

▼ 西パキスタン回教連盟の Raja Hasan 総裁は野党が“Jagtoo front”を作り、ジンナー女史をその中にひきこもうとしているとして野党を強く非難した。

〔対外関係〕

▼ 西パキスタン回教連盟、アメリカの北ベトナム攻撃を非難——西パキスタン回教連盟執行委員会はナショナル・インタレスト、近隣諸国との友好、世界平和の3つにもとづくパキスタンの外交方針を支持、特に最近パキスタン政府のとった態度、例えば中国及び他のA・A諸国との友好関係を深め、アフガニスタンとの関係を正常化し、RCD結成などを支持するとともに、アメリカの北ベトナム攻撃に対してとったブット外相の態度を支持、アメリカの攻撃は侵略行為であると非難した。

▼ ダッカでアメリカの北ベトナム攻撃に反対集会——ダッカではアメリカの北ベトナム攻撃に反対する大衆集会が開かれた。集会は Mohammad Ibrahim 元法相議長のもとに開かれ、以下の4つの決議が採択された。

1. アメリカの北ベトナム攻撃は世界の平和を脅かすものであり、これに抗議する。
2. アメリカは東南アジアの安定と平和のためその軍隊を引上げよ。
3. アメリカはジュネーブ協定を犯すものであり、これに抗議する。そして問題解決のためジュネーブ会議を召集するよう要求する。
4. パキスタン政府はすべての軍事同盟から脱退せよ。

〔経済政策〕

▼ 物価上昇に適切な手段を——S. Masud Sadiq 西パキスタン 蔵相は最近西パキスタンの物価が上昇傾向を示しているため、これをおさえる適切な手段をとることになろうと発表した。しかし直接物価統制のような手段をとらず、不足物資の供給増大に努力するとのべた。

8月10日

〔対外関係〕

▼ 計画委員会副議長、中国訪問か——Said Hasan 計画委員会副議長は中国からの6000万ドル援助について話合うため、今年末頃中国を訪問することになるもよう。

▼ カラチ市民代表、アメリカ大使館に抗議——M. Haq Usmani (全国人民党)、Baqar Askari (全学連議長)、Zainuddin Khan (A・A会議労働担当)、Wahid Basher (労働組合連合会書記長)らを含むカラチ市民代表はアメリカ大使館を訪れ、抗議文を手交した。抗議文内容は「アメリカ軍は東南アジア各地で戦争をおこなっている。第7艦隊やアメリカ軍は東南アジアから引上げるべきである。そして北ベトナムの人々に対する非人道的行為をすぐやめるべきだ。世界のすべての人々はアメリカが人道と国家の尊厳との最も大きな敵だということを感じている」というもの。一方、カラチの市民は「アメリカ軍は東南アジアから引上げよ」「SEATO,

パキスタン

CENTOから脱退」「ヤンキーはベトナムから手をひけ」「われわれはアメリカの援助を憎む」「中国・パキスタン友好万歳」などのスローガンを書いたプラカード・旗をもって Aram Bagh に集ったが解散させられた。

8月11日

〔政治〕

▼東パキスタン洪水重大化——ダッカおよびナラヤンガンジの洪水は Sitalakhya 河, Buriganga 河の水位がさらに上ったため、大きな被害を出している。すでに死者4名が出ており、2000人が家を流され、430万人がこの洪水で被害をうけたと報告されている。

〔対外関係〕

▼RCD作業委員会——RCD作業委員会(9委員会)は各国毎にその報告をまとめているが、パキスタン側委員会は8月20日までに報告をまとめる予定。これらの報告書は地域計画委員会に提出され、この計画委員会は9月7日に会合を開き、提出された報告書の調整を行って閣僚会議に提出することになる。

8月12日

〔政治〕

▼大統領選挙法案、国会審議3日目のきょうアーマド法相は国会で次のように述べた。

「政府は選挙人団のメンバーに移動手当 (travelling allowance) やその他大統領選挙立候補者が政見を発表しやすくするのに必要な費用を与えるよう考えている。また大統領候補にも適正な旅費を与えるよう考慮している。これは1965年選挙を公正かつ自由に実施しようという考えから出たものである」。

▼選挙委員会開く——G. Mueenuddin 選挙委員会委員長を議長として東西両パキスタンの選挙委員会首脳の会議がカラチで開かれた。会議では国会議員の議席割当て、選挙区の画定、投票所の設置など選挙に必要な問題について討議した。

選挙準備は着々と進み、選挙人名簿の準備リストは8月13日に発表されるもよう。また選挙区画定も準備がすすんでいる。選挙人名簿の準備リストはその後国民の登録などにより追加され、最終リストは9月30日に発表される。選挙人団の選挙の日、場所、手続などは10月1日に発表され、選挙は11月15日までに実施する。

8月13日

〔政治〕

▼ **選挙人名簿発表**——選挙委員会は選挙人団選挙のため選挙人名簿を印刷・発表した。この名簿は各 Union Council, Union Committee と選挙管理事務所におかれる。各選挙有権者は今後7日間に名簿を見て不審の点があれば申し出る。これらの点を考慮、選挙委員会は9月25日までに最終リストをつくり、9月30日までに発表する。

〔対外関係〕

▼ **アメリカ、パキスタンの外交政策に当惑**——E. Husain 駐米 Dawn 紙特派員は、最近の中・パ接近およびジュネーブ協定・14ヵ国会議の支持など、パキスタンの外交政策はアメリカを悩ませていると伝えている。同特派員によれば、アメリカは中国の6000万ドル対パキスタン援助に関心をもってみているとのことで、ホワイトハウスに近い情報によれば、ジョンソン大統領はアユブ・カーン大統領が Daily Mail 紙にのべたことに当惑している。アメリカは常に「パキスタンの対中国接近は自由陣営・特に東南アジアにとって利益にならない」という態度を示しているが、最近パキスタンがインドシナ問題で14ヵ国会議を支持したことに不快の表情をかくしていない。アメリカは“アジアのド・ゴール”と争っているといわれている。

8月14日

〔政治〕

▼ **パキスタン独立記念日**——17年前のきょうパキスタンはインドから分離・独立した。アユブ・カーン大統領は独立記念日にあたり、ラジオ放送を通し次のように国民に呼びかけた。

政治的・経済的な安定はわれわれの独立を有意義なものにし、自由国家をつくらうとする目的は達成しうるようになった。われわれはパキスタンが進歩と繁栄の道をすすんできたことに満足している。しかしこれに満足しきることなく、われわれ全体が自らの利益ではなく、パキスタンの利益のために働くよう訴える。この数年間の国際情勢はわれわれに非常にむづかしい役割を要求している。その中であくまでも独立と安全を守るよう努力して行かなければならない。

▼ **独立記念式典でアユブ大統領挨拶**——アユブ大統領はラワールピンジで開かれた独立記念式典で挨拶、次のようにのべた。

1. 経済的・政治的安定は強力な中央政府とともにパキスタンの前進にとって最も重要である。政治的・経済的・安定なしにいかなる進歩も不可能だからである。

2. 新しくパキスタンの大統領を選ぶのは市民の皆さんである。諸君は来る選

## パキスタン

挙で選挙権を有効に使い、熱意と正義をもって国政にあたる人を選んで欲しい。

3. 野党の人々はパキスタン憲法を非民主的であると批判するが、憲法は司法及び立法の独立を保証しており、民主主義の精神にそっている。この憲法はパキスタンに安定をもたらし人々に平和をもたらしたのである。

4. 野党の9項目要求は種々雑多なウソにすぎない。野党指導者はこれまでと同様、自分の利益のみのために運動している。

5. わたし対立候補がないまま大統領に再選されたくない。これは憲法の精神に反する。人々は選択する権利を与えられるべきであり、選挙闘争を恐れはしない。人々はわたしよりもよい、または同じくらいの大統領候補をみつけるかもしれない。もしみつけたならばその人を選ぶことにためらってはならない。わたしは人々の意志に反して大統領の地位にいたいとは思わない。

6. イラン・トルコ・パキスタン3国の協定はユニークなものであり、将来に大きなインパクトを与えるものである。

8月15日

### 〔政治〕

▼ 国民投票制度をきめる法案、国会提出——アーマド法相は国会に国民投票制度をきめる法案を提出した。この法案は大統領と国会が対立したとき、またはある法案を大統領が承認すべきか否かを決めるとき、大統領は国民投票を実施するよう選挙委員会に依頼することができるというものである。選挙委員会はこのことを選挙人団に公示、選挙人団は秘密投票を行う。

▼ 中央・地方議会議席配分きまる——選挙委員会委員長は国会議員(150)及び地方議会議員(300)の議席を各地区に配分したリストを発表した。それによると国会議員は原則として533地区に1議席、地方議員は西パキスタンではパンジャブで385地区に1議席、その他で206地区に1議席、東パキスタンでは267地区に1議席の割合で配分されている(配分発表内容は付録1参照)。

8月16日

### 〔政治〕

▼ (カシミール) アブドゥラ、ニューデリー訪問——アブドゥラはシャストリ首相と会談するためニューデリーを訪問した。

### 〔対外関係〕

▼ 中・パ定期船航路4ヵ月以内に開始——National Shipping Corporation の

Commodore Rashid Ahmad 総裁はカラチで記者団に対し「パキスタンと中国は4ヵ月以内に定期船航路を開始することになる。これは NSC の国際航路の1部で政治的な意味はなく、商業ベースで運航する」とのべた。

▼ 農業開発公社議長、ソ連の援助をうけるよう要請——Haq Nawaz 農業開発公社議長はソ連を訪問してこのほど帰国、ラホール空港で記者団にパキスタンの水害・塩害を統制するためソ連の援助をうけるよう政府に勧告するとのべ、さらに次のようにのべた。

パキスタンとソ連の貿易拡大の前途は非常に明るい。ソ連はパキスタンにトラクター製造工場建設のため援助したいと希望している。今度の代表団は1100万ドル(5500万ルピー)の機械を Machine Export, Tractor Export から購入した。これには400台のトラクター(100馬力D6)が含まれている。この輸入代金は5ヵ年払いで、利子は3%である。

8月18日

〔政治〕

▼ 大統領選挙法案国会通過——国会は大統領選挙法案を承認した。同法案の国会通過にあたりアーマド法相は「自由・公正な選挙を行うに有効な機構が準備された。この法案が成立すれば、1965年総選挙に必要な法律が全部完成することになる。どんなに貧しい人でも選挙ができるようになった」とのべた。

▼ (カシミール) インドの Sarvodaya の指導者である J. P. Narayan 氏が「カシミールを少なくとも2年間モラトリウムにしよう」という提案をもって9月はじめパキスタンを訪問することになっている。このことについてカラチではこうした提案は全く考えられないものだという受とりかたをしている。カラチでは8月14日、スリナガルでジャンサン党が Plebiscite Front の労働者におそいかり、多くの人を傷つけたことに注目しており、こうした不安な状態にあるインド側カシミールをモラトリウムにすることはできないというのがその考えのようだ。

〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、回教国の統一を訴え——アユブ・カーン大統領はラワールピンジで開かれたレセプションで演説、イスラマバッド協定について次のようにのべた。

イスラマバッドで結ばれたイラン・トルコ・パキスタン3国協定はすべての回教国の経済的・文化的協力関係樹立をめざしたもので政治的な意味はない。パキスタンは過去数年間中近東の回教国が統一するよう努力してきた。この協定はその



## パキスタン

ための前段階であり、すべての回教国がこれに加入し、統一することを希望している。パキスタン国民はこの3国協定を守り、3国の経済協力のため努力するよう訴える。

8月19日

### 〔政治〕

▼ **アユブ・カーン大統領、回教連盟より次期大統領候補に指名**——回教連盟執行委員会は満場一致アユブ・カーン大統領を1965年2月に行われる選挙で次期大統領候補に指名し、アユブ大統領はこの指名をうけた。回教連盟執行委員会はこの発表をするにあたり、「パキスタンの政治的・経済的・社会的安定と統一のためにはアユブ・カーン大統領による現在の指導体制を維持することが必要である。そのため執行委員会は満場一致アユブ大統領を次期大統領候補に指名した」とのべた。

政党が国家の最高責任者の候補を指名するというのはパキスタンにとってはじめてのことである。これまではすべて選挙により選ばれていた。

▼ **国民投票法案国会通過**——国会は国民投票法案を承認した。アーマド法相は法案通過にあたり「もし野党が不満ならば一般世論に訴えて国民投票で勝利することもできるだろう」とのべた。

▼ (カシミール) アブドゥラはニューデリーで「アユブ・カーン大統領は2年間モラトリウムという Narayan の提案をうけられないだろう。わたしは Narayan たちが9月2日パキスタンを訪問する前に彼らと話合うつもりである。シャストリ首相との会談からうけた印象では、アユブ・シャストリ会談はそう遠くのことではないと思う。シャストリ首相に停戦ラインをゆるめ、スリナガル——ラワールピンジ通路を再開するよう提案したが、この問題は異ったレベルで話合うことになった。パキスタンをいつ訪問するかはまだ何ともいえない」とのべた。

### 〔経済政策〕

▼ **第3次5ヵ年計画の総投資額、520億ルピーに**——計画委員会は27日開かれる国家経済会議に提出するため第3次5ヵ年計画のアウトラインを発表した。それによると、総投資額はこれまでの495億ルピーから520億ルピーに上げられている。その他農業部門の投資額が10億ルピー引上げられ、また福祉国家の建設というところから教育・公衆衛生・社会保障など社会福祉部門に重点がおかれている。引上げられた25億ルピーは私企業部門の投資目標が20億ルピー引上げられたこと、また中央政府開発計画支出が5億ルピー増えたことなどから必要になったものである。

8月20日

〔政治〕

▼ 回教連盟、中央および地方議会選挙で党から立候補するものに公認証発行を決定——回教連盟執行委員会（アユブ・カーン大統領議長）は、1965年総選挙で中央および地方議会選挙に党から立候補するものに対し、その個人的条件、党員としての活動、人民の支持などを基準として公認候補を推せん、公認証（party ticket）を発行するよう決定した。

▼ カラチの回教連盟（評議会派）で大量脱退——カラチの回教連盟（評議会派）の評議員および活動家のうち19日は25人、20日は13人が脱退した。この中には Zaim Noorani 同カラチ支部長も含まれる。脱退の理由は明示されていないが、次期選挙で同党が全国人民党と協力することをきめたためといわれている。

〔対外関係〕

▼ パキスタン、RCD 間の貿易自由化を提案か——カラチの情報によればパキスタンは9月7日から開かれる地域計画委員会（各国計画委員会代表で構成）で、トルコ・イラン・パキスタン3国間の貿易自由化を提案するもよう。この提案によれば、始め若干の製品（manufactured goods）の関税を引下げまたは廃止することになり、パキスタン側は電気製品、ゴム製品、エンジン、ポンプ、スポーツ用品を関税なしで輸出、トルコは鉄鋼製品、各種タバコを輸出、イランは石油を輸出することになるもよう。トルコは非常に発達した鉄鋼業をもっている。

▼ インドから63万人——カラチの情報によれば、今年1月から8月15日までにインドから東パキスタンに流入してきたインド回教徒避難民の数は63万人をこえたもよう。これらのうち約25万人は避難民（refugee）として登録され、19万人は追いつてられたもの（evictee）として登録されており、ほぼ同じくらの約20万人が登録されずに流入してきているとみられている。一方、ヒンズー教徒、ガロー地域のキリスト教徒、Chakma 族など、インド側に避難した人の多くはパキスタンの自分の家に復帰しており、すでに1万5000人のヒンズー教徒が帰ってきた。インドに移住したヒンズー教徒は約15万人にのぼるもよう。またインド側に行ったガロー地域のキリスト教徒1万3000人のうち約半数はパキスタンに帰ってきている。

〔労働〕

▼ 外国企業で働くパキスタン労働者の労働条件改善を——A. H. Vikrampuri 議員は国会で外国企業で働くパキスタン労働者の労働条件について次のような質問状を提出、工業大臣に回答を求めた。

質問A. 工業大臣は政府が以下の5項目について知っているかどうか答えよ。

1. タバコ工場、石油会社、銀行などの外国企業の経理部で働くパキスタン労働者の数が規定より非常に少ないこと。

2. これら外国企業で働くパキスタン労働者の地位が安定せず、解雇されたり差別されたりしていること。

3. 一般にパキスタン労働者、なかでも特に東パキスタン労働者はしばしば解雇などで悩まれ、また長年勤務しているのに給料も非常に安い。しかもこの傾向は最近ますますひどくなっていること。

4. パキスタンの企業が外国企業と合併・提携している場合、その企業は経営にまで外国企業の統制をうけていること。

5. こうした企業で働く外国人労働者はその責任・資格に対応する以上の利益、給与をとっており・これは全体としてみれば浪費であること。

質問B. 政府はこうした状態をよく調査し、必要な場合にはパキスタン労働者、特に東パキスタン労働者の安定のために救済処置をすること。

この質問状に対し Mahmood 工業相は次のようにのべた。

① Aの1について——政府は各外国企業に対し各種給与グループ毎にパキスタン労働者を最低何%か雇うよう指令している。

② Aの2・3については民間企業の経営に干渉するのは政府の政策でない。

③ Aの4——これはある程度ありうる。

(4) Aの5——意見の相違である。

⑤ B——必要はないと思う。

8月21日

〔政治〕

▼ 国会、外交問題を討議——国会は20日までの会期を1日延長、ブット外相報告を中心に外交問題について討議した。ブット外相演説要旨は以下の通り。

1. パキスタンの外交政策は国民の安全と福祉、パキスタンの国家利益に資するよう決定される。従って独立した国家の利益 (national interest) に導かれたものである。

2. 現在の外交政策はダイナミックで力強いものであり、パキスタンの国家利益を考えず同盟国の線にそっていた以前の政策とは比較できないほどである。この新政策はアジア・アフリカ諸国におけるパキスタンの尊厳を高めるものだ。

3. パキスタンはインドとカシミール問題で交渉したいと思っている。そのた

めアユブ・シャストリ会談が望まれるが、その前に両国外相が逢ってトップ会談の準備をする必要があるだろう。

4. インドはいま経済危機で苦しんでいるが、食糧不足を解決するためカシミール 500 万の人々を解放するべきだ。インドのカシミールに対する統治は植民地主義である。しかしこれも国際環境その他の要因などにより、インドはパキスタンとの交渉を余儀なくされるだろう。

5. パキスタンと中国の友存関係は積極的な意味がある。パキスタンは中国の国連加盟を支持しているが、中国を含まない国連は世界の代表とはいえない。中国の国連加盟なしに世界平和もないし、完全軍縮もない。

6. パキスタンは中国とアメリカの緊張緩和に努力している。平和は「ソ連とは仲よくし、中国を孤立させる」という二面政策によっては達成されない。

7. イラン・トルコ・パキスタン 3 国協定は重要な意味をもつ。パキスタンは中近東・東南アジア諸国と協力をおしまない。この 3 国協定は中国・インドネシアから歓迎され、A・Aブロックの歴史的な大事件と考えられている。

8. パキスタンはアメリカとの関係を悪化させたいとは思わない。パキスタンは同盟国としての義務を守っている。アメリカはもしパキスタンが侵略を受けた場合援助してくれるだろう。しかし現代ではこの侵略者が誰で、勝利者が誰かを決めることはむづかしい。

▼ 野党の勝利を——Abdul Quasem Khan 国会副議長、回教連盟（評議会派）議員団代表は「野党は統一して選挙を戦えば勝利するだろう。もし野党が大統領選挙に勝つならば、その新大統領は国会・地方議会選挙を直接選挙で実施するよう命令できるだろう」とのべ、野党の勝利を確信すると語った。さらに回教連盟が選挙人団選挙では党は立候補者を指名しないと決定したことに対し、「回教連盟は党指名候補が当選しないことを知っているから指名しないのである。しかし、種々の手段により特定の候補を支援するだろう」とのべた。

▼ 国会は 21 日間の会期を終了、休会した。次回はダッカで開かれる。

8 月 22 日

〔経済〕

▼ 国民所得 27% 上昇——最近の政府発表によれば第 2 次 5 ヶ年計画の間（1960～65）に国民所得は目標の 24% をこえ、27% に達するとみられている。計画期間中の総投資額も目標の 230 億ルピーをこえ 250 億ルピーに達する見込。経済成長率は第 2 次計画最初の 4 ヶ年間に年平均 5% をこえ、これは第 1 次計画のそれより 2 倍以上

パキスタン

となっている。

8月23日

〔政治〕

▼ アユブ・カーン大統領、東パキスタンへ——アユブ・カーン大統領は東パキスタン洪水視察のため同地に到着した。ダッカでは28日から国家経済会済会議が開かれ、それに出席する。

〔対外関係〕

▼ RCD 域内貿易自由化12月に——Wahiduzzaman 商務相はラホール空港でのインタビューで、RCD 域内貿易の自由化は12月中にはじまるだろうとのべ、さらに質問に答え次のようにのべた。

「3国首脳共同コミュニケの10項目提案に関する準備は大体終了した。11月の閣僚会議の前にテヘラン、アンカラ、ラワールピンジの順で3回その準備会をもつことになる。そこで自由化のことも検討される」またソ連との貿易交渉について「ソ・パの広範囲なパートナー協定が交渉中で、近いうちにまとまるだろう。パキスタンはソ連との貿易関係強化を望んでいる。パキスタンの貿易政策は長期協定を結び、支払は商品で行うことである」

なお、同商務相は中国の援助申し入れについて、政府は中国援助の利用について調整中であるとのべた。

▼ パキスタン商工会議所連合、RCD を歓迎——パキスタン商工会議所連合はチッタゴンで会議を開き、RCD 協定を歓迎するとともに、早期に3国合同商工会議所をつくるよう要請した。

▼ RCD、地域銀行 (Regional Bank) 設立か——カラチの情報によれば RCD 3国の地域計画委員会は9月7日に開かれる会議で3国の地域銀行を設立、イラン・トルコ・パキスタンの開発計画に資金を貸付けるという構想を検討するものとみられている。すでに作業委員会の1つである保険・銀行委員会は地域銀行設立提案を作成している。また保険業の協同についても検討されるもよう。

8月25日

〔政治〕

▼ (カシミール) プット外相、Narayan 提案を拒否——プット外相は Narayan 氏がカシミールを20年間モラトリウムとするという提案をしたことに対し、この

提案は全くうけいれられないと語った。

〔対外関係〕

▼ RCD への加入呼かけ——ブット外相はダッカ空港で「東南アジアの国が RCD に加入するチャンスは中近東の国が加入するチャンスより大きい。3 国は協力を申し込むいかなる国とも経済協力をするつもりだ。RCD は CENTO のような同盟とは全く別のもので、経済協力を目的としたものである」とのべた。

〔経済〕

▼ ジュート・バッグ製造プラント、東パキスタンへ——Vaqar Ahmad 投資推進局長は 300 万ルピーのジュート・バッグ製造プラントが近いうちにダッカ近くに設置されるだろうとのべた。このジュート・バッグ製造プラントはジュートくずから年間 1 万トンのジュート・バッグ用布を織るもので、このバッグは綿花などのつめこみに使われる。バッグの 90% は輸出むけの見込。

8 月 26 日

〔政治〕

▼ アユブ・カーン大統領、ダッカで演説——アユブ・カーン大統領は東パキスタンの首都ダッカを訪問、ダッカ市回教連盟主催の歓迎レセプションで次のようにのべた。

インドはパキスタンが友好的関係を提唱しているにも拘らず、非友好的態度をとっている。しかし、パキスタンはインドに対する友好関係を提唱しつづけるだろう。そしていつかはパキスタンとの友好関係を維持しないことがいかに大きな損失であるかに気づくであろう。その時はインドの歴史にとって 1 つの転換点となるであろう。

▼ (カシミール) カシミール問題でソ連の態度変るか——*Indian Express* にのった J. J. Singh (インド政治思想家で最近ソ連に旅行) の論文によれば、ソ連のカシミール問題に対する態度は最近変ってきているとのべている。すなわち、ソ連はこれまでずっとカシミール問題に関して安全保障理事会でインドの立場を支持してきた。しかし、最近ソ連はインド・パキスタンが相互に密接な関係をもつようになるだろうとみているというのである。Singh 氏はこうしたソ連の態度変更をせまった要素として、すべての A・A 諸国がインド・パキスタン間の和解を希んでいる以上、ソ連がカシミール問題でインドを支持しつづけることは困難になってきていると判断したためであろうと推定する。また氏は、ソ連の態度変更を要求した事態の変化として、①国際状況の変化と新しい同盟関係、②戦争の恐怖、③中ソ論

争の3つをあげている。ソ連は第2の核保有国として、アメリカと同様「核戦争は破滅を導くだけであり、どんな局地戦争でも危険である」との結論に達している。また中ソ論争の見地からソ連はA・A諸国の意見を無視することができない。こうしたことからソ連が一方的にインドの立場のみを支持できなくなっているというのが氏のみるところである。

〔対外関係〕

▼ インドネシア、RCD への加盟を希望か——カラチのインドネシア大使館筋によれば、インドネシア政府はイラン・トルコ・パキスタンの3国協定 RCD をアジアの地域協力に対する非常に建設的方向であると考え、この協定に加盟したいという意向をもっているもよう。

▼ RCD 作業委員会(9 委員会)結論出る——RCD の9 作業委員会 (working grup) はイラン・トルコ・パキスタン間の協力関係樹立のための方策を検討してきたが、このほどその結論を13項目にまとめた。この結論は29日からテヘランで開かれる3 国合同作業委員会で検討される。13項目は航空、海運、道路、鉄道、電信電話、郵便、貿易、旅行、石油、銀行及び保険、文化協力、技術協力、合併企業である。

8 月 27 日

〔政治〕

▼ カラチ地区回教連盟(評議会派)、大企業の国有化を要求——カラチ地区回教連盟(評議会派)は繊維工業、ジュート工業、銀行・保険を含むすべての大企業を国有化するように要求する決議を承認した。

〔対外関係〕

▼ RCD 事務総長に Wafa 氏——RCD のための事務総長にイランの Jawad wafa 氏(前イラン計画機構局長)がきまった。事務総長は3 国からの代表3 名による次長に補佐され、合同事務局 (Joint Secretariat) を統括する。

〔経済政策〕

▼ 第3次5 力年計画最終草案きまる——国家経済会議はアユブ・カーン大統領の議長のもとにダッカで会議を開き、1965年7 月1 日からはじまる第3次5 力年計画草案を承認した。それによると、総投資額は520億ルピー、うち公共部門340億ルピー、民間部門180 億ルピーとなっている。また東西の投資配分は、東パキスタンに265億ルピー、西パキスタンに255億ルピーとなっている。

資金配分の表は以下の通り。

総 投 資 額	520(億ルピー)
公 共 部 門	340
東 パ キ ス タ ン	160
西 パ キ ス タ ン	135
中 央 政 府	45
民 間 部 門	180
東 パ キ ス タ ン	85
西 パ キ ス タ ン	95
東 パ キ ス タ ン 計	265
西 パ キ ス タ ン 計	255

この第3次5ヵ年計画の基本目標は次の通り。

- ① できる限り短期間に自給自足体制をとるよう国民経済の急速な発展をはかること。そのため、1965～70年の5ヵ年間に国民所得を最低30%引上げる。
- ② 東西地域格差、域内格差を除くため1人当所得水準の差（東西では1:5）をなくすこと。
- ③ 現在の失業者をなくすため、少くとも450万人の新規雇用を確保すること。
- ④ 外貨をG.N.P.の上昇率より高い率で獲得することにより、また輸入事情を好転させることにより、国際収支の強化をはかること。そのため外貨取得額を第2次計画末の29億5000万ルピーから1970年には42億5000万ルピーへ引上げること。
- ⑤ 生産財生産のための基幹産業の発展をはかり、将来の工業化に必要な資材は主として自国内で生産可能にすること。
- ⑥ 農業の変質をはかること。
- ⑦ 農村開発計画により農業の生産性を高め、農村の購買力を拡げること。

〔経済〕

▼ カラチ製綱所（46万トン）建設工事今年中にはじまる——カラチの権威筋によれば、カラチ製綱所建設工事は今年中にはじまる見込である。これはアメリカの輸出入銀行からの借款で建設されるもので、パキスタンの代表3名が最近アメリカの輸出入銀行を訪問、借款の交渉を終えはっきりしたもの。なお、外国からの借款必要額は7000万ドル。

▼ 小麦輸入、最大に——1964～65年度に輸入される予定の小麦は160万トンに達し、これは今まで最高となっている。政府は米の不足から東パキスタンに小麦の消費を奨励、小麦価格を西パキスタンより1 maund 当り2.5ルピー低くしてきた。



## パキスタン

そのための今年度の東パキスタン小麦消費予想は60万トンにのぼっている。その他カラチでは25万トン、西パキスタン（カラチ以外）は68万1000トン、自由カシミール1万5000トンの小麦が輸入需要と見込まれ、合計160万トンが必要になると見込まれているのである。最近の小麦輸入量は、

年	1960～61	1961～62	1962～63	1963～64	1964～65 (見込)
小麦輸入量	135万トン	85.9万トン	155.1万トン	149万トン	160万トン

下表にある通り増加傾向にあるのに反し、米の輸入は減少傾向にある。今年度の米の輸入はビルマから16万トンと予想されている。

年	1960～61	1961～62	1962～62	1963～64	1964～65 (見込)
米の輸入量	38万トン	21万トン	24万トン	20万トン	16万トン

小麦の輸入が増加している原因は、政府が東パキスタンにおける小麦価格を引下げてその消費を奨励したためで、昨年初めの東パキスタンの小麦価格は1 maund 当り18.12ルピーから12.50ルピーに引下げられた。当時の輸入価格は1 maund 当り14ルピーから15ルピーに値上げされたため政府の負担大きく、昨年11月1日から東パキスタン小麦価格は西パキスタン並に引上げられた。しかし、今年5月から再び東パキスタンでは12.50ルピーに引下げられている。こうした逆ザヤのため、輸入小麦に対する政府の補助金は昨年1億3910万ルピーに達し、今年は1億4110万ルピーに達するとみられ、この金は米の輸入利潤によりまかなわれている。

今年度輸入予定の小麦160万トンのうち146万5000トンはアメリカのPL480により現地通貨で購入、6万トンはカナダから援助で、7万5000トンはオーストラリアから現金で購入する。

8月28日

### 〔政治〕

▼東西パキスタンの統一を——東パキスタンの首都ダッカに滞在中のアユブ・カーン大統領は Pakistan Council for Integration で演説、「東西パキスタンの統一のためには共通のことが必要である。パキスタンの思想家、知識層はこの共通のことが見出すよう努力しなければならない。我々はいまのところ共通のことがとして英語に頼っているが、これは外国のことがであり、この共通語のないことが東西パキスタンの統一をはばんでいる」とのべ、さらに「いま東パキスタンではベンガル語、西パキスタンではウルドゥ語が教えられている。もしこれらのことが東と

西に分けられることなく、両地域でベルガル語、ウルドゥ語が話されるようになれば、両地域の人々は同じように考え、行動し、統一がえられるようになる」とのべた。

▼ カラチ市回教連盟（評議会派）からまた27名脱退——カラチ市回教連盟（評議会派）は内紛をつづけていたが、さらに27名が脱退、前に脱退した前カラチ市回教連盟（評議会派）議長 Zain Noorani 氏との協力を声明、さらに「回教連盟（評議会派）はもはや Qaid-i-Azam's League ではない」とのべた。

〔経済協力〕

▼ AID と 850 万ドル借款協定調印——パキスタン政府は東パキスタン Sidhirganj に 44.50MW ガス熱発電所建設に必要な外資として AID より 850 万ドルを借款する協定にカラチで調印した。

8 月 29 日

〔政治〕

▼ 現行民主主義制度をかえず——アユブ・カーン大統領はチッタゴンを訪問、大衆集会でパキスタンの政治制度について次のようにのべた。

現在の民主主義制度はパキスタンに最も合ったものでかえる必要はない。ある人々は現憲法が民主主義に合致しないと批判しているが、わたしに云わせれば、われわれはパキスタンを破滅に導くような民主主義をもとうとは思はない。1958 年 10 月の革命以降パキスタンは農業・工業その他の部門で目ざましい発展をとげた。人々は革命前よりも今日の方がよい生活をしている。農業においては自然災害が多いにもかかわらず、食糧事情は好転している。革命前は政治・工業・農業・財政金融などあらゆる面で混乱状態が常のことであった。人々はこうした革命以前にあった民主主義を要求するものに注意を払はなくてはならない。そしてこの時代の政治家のワナにおちないようにすべきである。

〔対外関係〕

▼ RCD 合同作業委員会はじまる——RCD 加盟 3 ヶ国の合同作業委員会はきょうからテヘランで開かれた。冒頭イランの Hassan Ali Mansour 首相が演説、「われわれの考えに同調し、われわれが関係するすべての国の利益のために行っている準備活動に同調する国は RCD に参加して欲しい。経済のカベによって各国がお互いに妨げあう時代はもうすぎた。今はそうした狭い考えを捨て、地域統合という新しい考えで活動をはじめる時である」とのべた。

▼ タンガニーカ・ザンジバルの Paul Bomani 蔵相はパキスタンを訪問していた

## パキスタン

が、カラチの記者会見でパキスタンからの経済援助・特に技術援助を要請、次のようにのべた。

タンガニーカ・ザンジバル政府の農業機械・消費財生産部門への外国投資を歓迎している。パキスタン企業がタンガニーカ・ザンジバルに投資を希望していることに大変喜んでいる。

## 8月30日

### 〔政治〕

▼ アユブ大統領、東パキスタンの分離主義者を批判——ダッカからラホールに帰ったアユブ・カーン大統領は空港で「東西パキスタンの間にくさびをうちこもうとしている東パキスタンの分離主義者たちははじめに失敗するだろう」とのべた。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ大統領、インドへの軍事援助に反対——ダッカからラホールに帰ったアユブ・カーン大統領は空港でアメリカ・ソ連の対印軍事援助に強く反対、次のようにのべた。

インドはパキスタンに対抗し、インド大陸の力のバランスを作り出すためということでソ連からも軍事援助を引出そうと努力している。しかし、これは逃口上にすぎぬ。インドはすでにパキスタンの2倍以上の軍事援助をうけており、軍事予算もパキスタンの9倍以上である。インドは帝国主義的権力をもち、アジアのイギリス帝国にとって代ろうとしていることは明らかである。アメリカ・ソ連はこうしたことに気がついていっているけれども、米・ソのグローバルな政策を推進するためにインドのご機嫌をとっているのだと思う。

## 8月31日

### 〔対外関係〕

▼ インド兵13名死亡——自由カシミールの首都ムザファバードからの情報によれば、過去3日間に Tandar, Khuiratta の停戦ライン付近でパキスタン側に侵入してきたインド兵13名が殺された。その他停戦ライン近くで交戦があり、双方に被害があったもよう。

▼ サウジ・アラビア、パキスタンに投資か——サウジ・アラビアの Abid Mohammad Saleh 商工相は2日間の予定でパキスタンを訪問、カラチのパキスタン商工会議所連盟主催の夕食会で、「サウジ・アラビアはパキスタンに投資する準備がある。両国は経済的により密接な関係を結ぶ必要がある」とのべた。

〔経済政策〕

▼ 東パキスタン産業開発公社 (EPIDC)、今年度投資額を 3 億1000万ルピーと決定——EPIDC は今年度投資額を 3 億1000万ルピーと決定した。この投資対象は39の継続プロジェクト、26の新規プロジェクトとなっている。

▼ 価格支持政策は来年度からか——カラチの情報によれば政府は主要農産物の価格均衡のため、来年度から価格支持政策をとるよう考えているといわれる。こうした措置は農家所得及び穀物生産の減少をおさえるためとられるものである。専門家の説明によれば、こうした措置は多くの農民の生活を改善し、購買力をまし、パキスタンの工業発展のための国内市場を拡大するという利点をもつ。

## 付 録 1

### パキスタンの国会・地方議会議席割当決定 (Dawn 8. 15)

パキスタン 選挙委員会が新聞紙上に発表した議席割当の説明は下記の通りである。

憲法第155条に基き選挙区構成単位の最終割当が行われたため、東西両州議会と国会との議員選挙に備えて、州議會議員選挙区と国會議員選挙区とを割当する必要が生じた。

憲法第160条第1項の規定によれば、選挙委員長は、分割されず統一されている単一区域としての選挙区を東パキスタンと西パキスタンとはそれぞれ150区設定するために、東西両州の選挙区構成単位を取纏めて一定数の州選挙区を設定せねばならない。

東西両州はそれぞれ75の国會議員選挙区に区割されねばならない。但し憲法第239条の規定に基き、旧パンジャブ州の州議會議席割当数は制限されるものとし、この地域を除く東西両州には90の州議會議席が割当てられるものとする。

選挙区構成単位を割当するに当たって選挙委員長はあらかじめ下記の議席割当基準を慎重に検討した。

- (a) 国會議席については、全国を通じて選挙区構成単位533につき1議席とする。
- (b) 東パキスタン州議會議席については、選挙区構成単位267につき1議席とする。
- (c) 西パキスタンの旧パンジャブ州に関する州議會議席については、選挙区構成単位358につき1議席とする。
- (d) パンジャブを除く西パキスタン州の諸他地域では、選挙区構成単位206につき1議席とする。

しかし、各選挙区を以上掲げた原則に基いて厳密に割当することは実行不可能であるため、選挙区構成単位の割当は下記の諸原則に準拠して行われた。

- (a) 各地域に対する国會議席と州議會議席との割当は憲法第160条第6項の規定に基き決定された。
- (b) この割当を行うに当たっては4捨5入の原則に基いて、選挙区数が5以上に對しては1議席が割当てられ、選挙区数が5に達しない場合には議席の割当は行われなかった。
- (c) 選挙区数が5に隣接している場合、つまり6又は4の場合には調整が行われ、5を超える選挙区数と隣接区域の5に達しない選挙区数とは合算された。
- (d) カラト区域の如く人口稀薄な区域については、多数のかかる区域を一括して

単一の選挙区を設定する必要が生じた。

しかし、東パキスタンでは国会議席は州議会議席に準拠して割当てられた。つまり各区域には割当基準に基いて所定数の州議会議席が割当てられた。ただし、クシタ、ジェソレ両区域は州議会議席の割当を受けるに当って一括して計算され、クシタ区域は3議席、ジェソレ区域は6議席を割当てられ、両区域の単位に充たない部分は相合して1議席を割当てられ、結局両区域には10議席が割当てられた。

東パキスタンでは隣接する2箇所の州議員選挙区を一括して国会議員選挙区1を設定することと成り、かように州議員選挙区を一括して国会議員選挙区を設定する場合には区域間又は地域間の境界は出来得る限り遵守されるものとする。

#### 選挙区劃定に関する提案の公募

選挙区劃定の暫定案を公表する前に政府は国民が妥当な案を提示することを勧奨する。案を提示するに当っては、選挙区構成単位の相互接触程度、同一性、緻密性、同質性、交通の便、管理上の便宜を勘案する必要がある。案はすべてダッカ又はラホルの州選挙事務局にこれを提出するものとし、1964年8月31日前までに受理された案はすべて審査されるものとする。案の審査後に選挙委員長は選挙区劃定案を作成、公表する。この案に対する異議申立の催告は迫って行われるものとする。なお各区への議席割当は以下の通り、

#### A. 東パキスタン国会議員・州議員割当

	No. of units	Central seats	Provincial seats
1. Dinajpur	1,345	2.5	5
2. Rangpur	2,987	5.5	11
3. Bogra	1,238	2.5	5
4. Rajshahi	2,212	4	8
5. Pabna	1,541	3	6
6. Kushtia (Total units 917)	801	1.5	3
7. Jessore (total units 923)	1,602	3	6
7A. Kushtiacum-Jessore	237	0.5	1
8. Khulna	1,927	3.5	7
9. Barisal	3,353	6.5	13
10. Mymensingh	5,523	10.5	21
11. Dacca	4,009	7.5	15
12. Faridpur	2,501	4.5	9
13. Sylhet	2,746	5	10
14. Comilla	3,453	6.5	13
15. Noakhali	1,875	3.5	7
16. Chittagong	2,347	4.5	9

パキスタン

17. Chittagong Hill Tracts

303

.5

1

B. 西パキスタン国会議員割当

	No. of units	Seats allocation
1. Lahore	2,313	4
2. Gujranwala	1,205	2
3. Sheikhupura	1,008	2
4. Sialkot	1,489	3
5. Campbellpur	653	5
6. Jhelum	699	
7. Gujrat	1,237	
8. Rawalpindi	1,123	2
9. Sargodha	1,369	3
10. Mianwali	697	1
11. Lyallpur	2,504	5
12. Jhang	1,006	2
13. D. G. Khan	724	1
14. Muzaffargarh	923	2
15. Multan	2,521	5
16. Montgomery	1,991	4
17. Karachi (total units 1907)	1,992	4
18. Lasbela (total units 85)		
19. Hyderabad	1,119	2
20. Dadu	453	1
21. Tharparkar	679	1
22. Sanghar	401	1
23. Thatta	338	1
24. Jacobabad	498	1
25. Sukkur	684	1
26. Khairpur-cum-Sukkur	546	1
27. Larkana	564	1
28. Nawabshah	645	1
29. Bahawalpur	688	4
30. Bahawalnagar	768	
31. Rahimyar Khan	936	
32. Hazara District	1292	
33. Mardan District	759	
34. Malakand Agency (1433)	3,484	6
35. Peshawar	1,132	2
36. Kohat	586	1
37. Mohmand Agency	274	1
38. Kurram	187	
39. Khyber	281	
40. D. I. Khan	375	1

パキスタン

41. Bannu	399	1
42. North Waziristan Agency (149)	369	1
43. South Waziristan Agency (220)		
44. Quetta-Pishin	249	1
45. Sibi	115	
46. Loralai	104	
47. Zhob	82	
48. Chagai	38	
Total	588	
49. Kalat	318	1
50. Mekran	140	
51. Kharan	37	
Total	495	

C. 西パキスタン州議会割当 (パンジャブ地方の60議席)

The following is the statement showing districtwise 60 Provincial Assembly seats in West Pakistan (old Punjab).

	No. of units	Provincial seats
1. Campbellpur District	653	2
2. Jhelum	699	2
3. Rawalpindi	1,123	3
4. Gujrat	1,287	3
5. Sargodha	1,369	4
6. Mianwali	697	2
7. Lyallpur	2,504	7
8. Jhang	1,006	3
9. Lahore (total units 2313)	2,148	6
10. Gujranwala (total units 1205)	1,074	3
10A. Lahore-cum cum-Gujranwara	296	1
11. Sheikhpura	1,008	3
12. Sialkot	1,489	4
13. D. G. Khan	724	2
14. Muzaffargarh	923	15
15. Multan	2,521	
16. Montgomery	1,991	

D. 西パキスタン州議会割当 (パンジャブを除く地方の90議席)

	No. of units	Provincial seats
17. Hazara	1,292	6
18. Mardan	759	4
19. Peshawar	1,132	5
20. Kohat	586	3
21. Malakand Agency	1,433	7
22. Kurram	187	1



パキスタン

23. Mohmand	274	1
24. Khyber	281	1
25. D. I. Khan	357	2
26. Bannu	399	2
27. North Waziristan Agency	149	1
28. South Waziristan Agency	220	1
29. Bahawalpur (total units 688)	618	3
30. Bahawalnagar	768	4
31. Rahimyarkhan (total units 936)	824	4
31A. Bahawalpur-cum-Rahimyarkhan	182	1
32. Jacobabad	493	2
33. Sukkur	764	4
34. Khairpur	466	2
35. Larkana	564	3
36. Nawabshah	645	3
37. Hyderabad	1,199	6
38. Dadu	453	2
39. Tharparkar	679	3
40. Sanghar	401	2
41. Thatta	338	2
42. Karachi	1,907	9
43. Lasbela	85	1
44. Quetta-Pishin	249	5
45. Sibi	115	
46. Chagai	38	
47. Zhob	82	
48. Loralai	104	
49. Kalat	318	
50. Kharan	318	
51. Mekran Quetta-cum-Kalat Divns.	140	

付 録 2

イスタンブール条約の政治的側面 (*Dawn* 8. 3)

アユブ・カーン・パキスタン大統領、パーレビ・イラン国王、グルセル・トルコ大統領は経済・財政・通商の各専門家が起草したパキスタン、イラン、トルコ三国条約に今回署名した。この条約は政治・軍事の分野を除き、三国相互間の経済・文化協力の大綱を定めたものである。三国を結ぶ鞏固な紐帯となるこの「開発のための地域協力」が三国の政治に少しも影響を与えないと断定することは正しくない。その理由は、中央条約機構加盟国であるこれら三国は、この紐帯を通じて政治問題の処理に協力し合

うこととなるからである。

三国が中央条約機構とは別に今回新たな協力組織を結成するに至った理由は、1に三国が最近の世界情勢に対応せねばならないためである。最近の世界情勢に於ては、三国は世界諸国から当然与えられるべき支持を与えられなかった。そのため、三国は西方陣営から脱退せずに、しかも今日の国際情勢に即応して自主独立の政策を採ることに決し、かくて善隣政策を基調とする協力態勢を確立して前途に多くの望を托することとなった。

この協力態勢の本質は過日のイスタンブール会議で討議された。討議に付された諸事項を指針として、会議の各作業部会は所要調査の実施と計画の作成及び実行とに着手することと成った。要するにイスタンブール会議は三国協力の端緒となったに過ぎない。

しかし条約の目標に到達することが容易であると速断してはならない。この目標に達するまでには諸種の難関を突破せねばならない。しかし、もしその条約が所期の目的を達成するならば、三国にとって必要な経済進歩は著しく促進されるに至り、近隣諸国もこの条約に加入してこれを活用することを望むこととなり、かくして三国協力機構は多くの成果を収めることと成る。

キプロス問題については、ワシントンとロンドンとでトルコの武力干渉を抜きにしてこれを解決するための協議が行われ、引続き問題を当事国相互の討議を通じて解決する方針が決定され、ジュネーブで国連の提唱に基き会議を開催する運びに至った。この会議に米国は、アチソン元国務長官を調停者ツオミオヤ氏の補佐役として派遣した。併し、会議はギリシャ代表が理由不明なまま欠席したため延期された。

しかし、協議や会議を通じて問題を解決しようとのかような努力が続けられている間にキプロス島のギリシャ系住民は、恰もロンドン・ワシントンでの協議に挑戦するかのように、ロンドン協定、チューリヒ協定、キプロス憲法を全く無視して彼等の憲法違反行為を正当化しようと努めた。すなわち、ギリシャ系キプロス島民の代表者会議は憲法に基き構成された既設の裁判所を否認し、トルコ法に基き設置の裁判所をも違法とし、なお又ギリシャ系島民の中から裁判長を選任することを決した法律を可決した。併し、かかる裁判長の任命は中立国人を裁判長に任命することを定める憲法に違反している。

以上とは別に、キプロス島のエノシス（ギリシャとの合併）を正当化しようと企てるグリバス將軍は宣戦を布告し、ギプロス島のギリシャ併合を既成事実と化するため準備に狂奔している。

しかし、トルコは干渉権の行使を差控え、トルコ軍のギプロス島上陸を停止して問

題を平和手段を通じて解決する用意あることを証明た。

しかし、もし保障国の立場に於て英米が有効なことを宣言した条約及び憲法が無視され、蹂躪されるのを英米自体が傍観し続けるならば、そしてジュネーブの調停会議が成果を収めないならば、トルコは単独で問題の解決に乗り出すであろう。

ウ・タント国連事務総長は本国ビルマに赴く途次、 エシルコイ空港に立寄ってエルキン外相と会談した。会談後ウ・タント事務総長は「私はマカリオス政府にキプロス駐屯の国連軍があらゆる分野で自由行動を採ることを認め、 かくして彼等の任務遂行に便宜を与えるよう要請した」と語り、 調停者ツオミオヤ氏が何人にも納得のゆく問題解決方法を見出すものと信ずる旨を明言し、 あわせてキプロス島の事態がやがて改善されるものと希望した。

エルキン外相はかく語った。「私は事務総長と、 主として武器・食糧の件につき会談し、 空港と海港とに検察官を常駐させて島に各方面から武器が輸送されるのを阻止し、 且つ又島で非合法武装組織の結成されるのを防止するよう同事務総長に要請した。私はトルコ系島民を食糧難に陥れる企図あることを指摘した。事務総長はこれらの問題を検討し、 解決に努める意向あることを私に告げた」。

# パキスタン

## 9月の動向

### ——野党統一大統領候補にジンナー女史——

7月24日、次期大統領候補を統一することに決定した野党各派は、その内部対立から統一候補をたてられないだろうとの予想に反し、9月17日、建国の父モハマッド・アリ・ジンナーの妹であるファティマ・ジンナー女史(72才)を統一大統領候補に指名した。それに先だつ9月14日には、回教連盟評議会派のナジムッディン党首がジンナー女史を訪問、同15日には全国人民党(NAP)がジンナー女史を統一大統領候補に選出するなど、野党の動きは17日に予定されていた野党合同会議を前に急速に進展、ついにジンナー女史の大統領候補指名という形におちついたのである。過去において政権を担当したことのある野党指導者が、大統領という権力の座への復帰に野心をもやしていたにもかかわらず、野党のいずれにも属していないジンナー女史を大統領候補にたてなければならなかった事実は何を示すのであろうか。

西パキスタンの支配に反目する東パキスタン地主・資本家層の不满勢力を代表する回教連盟評議会派が今度の選挙戦でネラっていることは、国民の信望あつてジンナー女史をかつぎ出すことによって、より広範囲な反アユブ勢力をつくりあげ、それを背景に与党と交渉して東パキスタンの政治的・経済的発言権を強め、あるいは与党と合併して東パキスタンを自ら支配する態勢をつくることにあるといえるのではないだろうか。そのためには、統一こそがもつとも必要なのである。この選挙戦を平和的にを行い、反政府活動をも合法の範囲にとどめようというナジムッディンの主張(9.26)は、選挙戦・反政府活動の激化で国内の政情が不安定になり、それが階級対立、野党内部の対立を表面化させること、そしてこのことは、結局、全国人民党に代表される左翼勢力を利するだけになるとの考え方によるものといえるだろう。

一方、全国人民党(NAP)にとってみれば、対立する利害関係をもつ回教連盟評議会派などから大統領候補を出すことはさけたかったのであろう。NAPが一番先にジンナー女史を大統領候補に選出したこと(9.16)は、その辺の事情を物語っている。ジンナー女史を統一候補にたてることにより、一方で回教連盟評議会派の勢力浸透をくい止め、他方、自らの勢力をのばすことをネラっているのである。したがって、NAPは選挙戦をより激化させ、反政府活動を強化することにより、主として西パキ

スタンの地主・資本家階層の支持を受けた回教連盟と東パキスタン中心の回教連盟評議会派の間をますます離反させ、東と西の対立という形をより尖鋭にすることが当面の政策になっているのではないだろうか。ジンナー女史の指名は、表面的には統一の現われではあっても、以上のごとく、各野党のネライは夫々全く別なところにある。こうした同床異夢の状態が、どのような形であれ、いつか破綻をきたすことは想像に難くない。与党のきりくずしも当然予想され、あるいは来年3月の大統領選挙前にも破綻が現実化するのではないかとも思われる。

しかしながら、野党がジンナー女史を大統領候補に指名したことは、与党の回教連盟に少なからぬ衝撃を与えている。ジンナー女史が、これまで建国の父としてあがめてきたジンナーの妹であるだけに、どのような形で対処すべきか頭を悩ませているようだ。そして与党は9月26日開いた緊急閣僚会議で、ジンナー女史と野党勢力に対する対処の方法を区別するよう決めたとみられる。つまり、ジンナー女史を直接攻撃することはさけ、Ulemaを通して「回教によれば女性は大統領になれない」という形で圧力をかける(9.26)。一方、野党に対しては非難・攻撃を集中、強い態度でのぞんできている。29日の野党統一行動日を前にした27日、カラチ市でデモ・集会の制限をしたこと、国会議員の逮捕(9.13)などはそれを示している。しかし、与党がこうした一面的な野党攻撃をつづける限り、第3次5ヵ年計画や予算の資金配分、投資計画など、経済面で東パキスタン優遇措置をとり、東西両州の格差は正にいかに努力しても、東パキスタンの政情は決して安定しないだろう。何故なら、5派からなる野党をすべて同様に非難し、攻撃することは、野党の中でも与党に近いとみられる回教連盟評議会派をも遠くに追いやってしまうことになりかねないからである。現に9月29日に行なわれた野党連合によるゼネストが、予想以上に大きな運動となり、特に東パキスタンのダッカでは12時間に亘って完全にゼネストが実施され、市の交通をはじめ、すべての活動が麻痺するという事態がおこっている。こうした事態をさけるために、与党としてはもっと弾力的な野党対策をとらざるをえなくなるかもしれない。しかし、その時にはすでに時期を失してしまっている可能性がある。ジンナー女史が政治の舞台に登場したことは、ますますその可能性を強めたといえる。

野党が反政府ということ以外に共通なものをもたず、内政・外交についても明確なヴィジョンをもっていないこと、現在の選挙制度、などから考えて、アユブ・カーン大統領の勝利は間違いない。しかし、選挙戦を通して生じてくる与・野党対立の激化は、国民の統一に深い爪あとを残すであろうし、また、それがパキスタンの安定をゆるがす危険性をはらんでいる。そしてこのことこそ、全国人民党の望んでいることなのである。

## パキスタン日誌

1964年9月1日

### 〔対外関係〕

▼ RCD 作業部会——RCD 作業部会の討議は8月29日より行われているが、その中でイランはパキスタンに対し年200万トン精製能力をもつ石油精製工場を合併で設立するよう提案がなされた。また通信作業部会では3国の郵便料金の引下げ、新しい通信網の確立などについて意見が一致した。

### 〔経済〕

▼ 金融拡大の危険——State Bank of Pakistan の S. A. Hasnie 総裁は第16回株主総会で演説、最近のパキスタン経済について次のように述べた。

「パキスタン経済は価格騰貴の傾向がある。農業・工業の生産が非常にのび、成長率もあがったけれども急速な金融拡大の危険がある。1962～63年の通貨量は8億8160万ルピーで1963～64年は10億210万ルピーであった。こうした通貨量の拡大はこれまでのところパキスタン経済を高水準におしあげてきたけれども、しかし、もし今のまま拡大がつづけば、今後はそれによりパキスタン経済は逆に発展を阻害され、外国援助への依存を強めることになる。しかし、外国援助を期待することは困難であり、従って輸出の拡大に努めなくてはならない」。

9月2日

### 〔対外関係〕

▼ 国会議員、中国・日本訪問か——Cheema 国会副議長は9月末に国会議員代表団がソ連を訪問するが、それと同時に他の国会議員代表団は中国・日本などを訪問するかもしれないと述べた。

### 〔経済〕

▼ State Bank of Pakistan, 1963～64年報発表——State Bank of Pakistan は1963～64年報を発表した。それによると、国内生産の増大、輸入拡大、経済成長率の大幅改善、銀行などの金融拡大など、パキスタン経済の繁栄のめざましいことを示している。年報の内容要旨は以下の通り。

1. GNP 成長率は1962～63年の2.6%に比べ約6.5%と推計される。
2. 農業生産指数は6%以上増加した。これは主として米の生産が1162万9000

## パキスタン

トンと昨年より18.6%のびたことによる。

3. 工業生産指数は1962～63年の133.6から1963年10月～12月までの間にさらに156.5に上昇した。

4. 国内生産物の生産は、主として国内価格の安定に助けられ、非常に増大した。

5. ジュート生産は1962～63年の650万バーレから1963～64年の600万バーレに減少、綿花生産は1962～63年より13%多い237万バーレの最高水準に達した。これは第2次計画の目標額より7万バーレ多い。茶生産は1962～63年の52 lbs から55 lbs にまで増大した。

6. 通貨量は10億210万ルピーに達した。前年度は8億8160万ルピーである。これで第2次5ヵ年計画最初の4年間の通貨拡大は目標の15億ルピーに比し、21億3600万ルピーとなった。この通貨拡大をもたらしたもののうち、最大の原因は政府部門である。

7. 銀行信用は拡大をつづけ、11億2130万ルピー増えて47億9130万ルピーとなった。一方銀行預金額も9億9110万ルピー増加、57億0610万ルピーに達している。

8. 国際収支の赤字は急激に増加、前年度8780万ルピーに比して1963～64年度には8億1000万ルピーにも達した。この赤字の大部分は外国からの資本でまかなわれたため、1963年6月末の外貨準備額は14億3620万ルピー、1964年6月末のそれは12億3500万ルピーとなっている。1960年7月から1964年3月31日まで間に供与された外国援助は、PL 480によるものおよびインダス河流域開発計画のための援助を除き、14億8000万ドルになっている。

## 9月3日

### 〔政治〕

▼健全な野党は必要——Khan A. Sabar Khan 運輸相は東パキスタンを訪問してラホールに帰り、空港での記者会見で、「回教連盟は民主主義政治において野党の存在は必要であると考えているので、建設的な意見をもつ野党指導者が立候補する場合、その人に対しての対立候補者はたてないだろう」とのべた。また野党の動きについて、「野党は大衆の支持をえられず選挙では大敗するだろう。また学生すらも支持者にすることはできないだろう。野党は統一大統領候補を指名できないだろうし、またもしできたにしても選挙では失敗するだろう」とのべた。

### 〔経済政策〕

▼第3次計画草案発表——かねてより準備されていた第3次5ヵ年計画草案がカ

ラチで発表された。それによると、1965～85年までの20ヵ年長期計画の一環として実施される第3次5ヵ年計画の総投資額は第2次計画の230億ルピーの2倍以上である520億ルピーで、国民所得の最少限30%引上げを目標としている。計画草案を発表するにあたり Said Hasan 計画委員会副委員長は記者会見で「第3次計画の中には農業と工業の矛盾はない。この計画で注意すべきことは農業に必要な基本的産業の確立である」とのべた（計画草案要旨は付録1参照）。

第3次5ヵ年計画は重工業および機械工業に重点がおかれている。生産財産業のうち主なものは、鉄鋼、石油化学、重機械、重電機、工作機械、トラクター、ポンプ、トラック、ディーゼル・エンジンなどである。

▼ 第3次5ヵ年計画の主要点。

総投資額	520億ルピー
内 東パキスタン	270 "
西パキスタン	250 "
公共部門	340 "
内 東パキスタン	180 "
西パキスタン	160 "
私企業部門	180 "
内 東パキスタン	90 "
西パキスタン	90 "
国民所得	30%引上げ
外国援助依存	42%から36%へ引下げ
食糧生産	人口増14%に比して25%増と推計

▼ 第3次5ヵ年計画の資金源泉——第3次5ヵ年計画の総投資額520億ルピーの資金源泉は国内貯蓄290億ルピー、外国援助165億ルピー（約33億ドル）、その他30億ルピーは税収増から、15億ルピーは財政赤字でまかなうことになるもよう。外国援助は年間6億ドル必要となるのであるが、全体としてみれば外国援助への依存度は第2次計画の42%に比べ、36%に減少している。

9月4日

〔対外関係〕

▼ RCD 作業部会終る——RCD の下部組織である9作業部会部会はきょう全討議を終え、報告書をまとめた。この報告書は9月7日よりはじまる地域計画委員会に提出される。



## パキスタン

### 〔経済協力〕

▼ アメリカから380万ドル——東パキスタンの Karnaphuli 発電所に第3水力発電所を建設するため、AID が380万ドル借款供与する協定が調印された。

9月5日

### 〔対外関係〕

▼ Narayan 氏訪パ——インドの Sarvodaya 運動指導者 J. P. Narayan 氏はインド、パキスタン調停者グループ (India-Pakistan Conciliation Group) の4人とともにラワールピンジに到着した。Narayan 氏は6日間のパキスタン滞在中アユブ大統領およびその他政府首脳部と会談する予定。空港で Narayan 氏は今度の訪問について「われわれの訪問は公式なものでもインドを代表したものでもなく、1個人としての訪問である。しかし、われわれはインド・パキスタンの間の紛争を解決したいという人々の希望を代表している。われわれの訪問の目的は、したがって紛争解決と両国の関係改善をもたらすことにある」とのべた。なお、同伴者の名前は以下の通り。I. J. Singh, B. Shiva Rao, S. Mulgoakar, Radhkrishnan.

9月6日

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・ナラヤン会談——パキスタンを訪問している J・P・ナラヤン氏は2度に亘りアユブ・カーン大統領と会談した。ナラヤン氏はカシミール問題に対するシャストリ首相の態度を説明、印・パ両国の友好関係を多くのインド人が希望していることを説明した。アユブ大統領はインド政府がカシミール問題について積極的解決の方法を示さない限り、印・パ首脳会談は意味がないと考えていたが、しかしナラヤン氏と話合った結果、アユブ・シャストリ会談の基礎をつくるため印・パ外相会談を早い時期に開くことに同意したといわれる。

▼ 印・パ内相会談の後で首脳会談を——シャストリ・インド首相は「印・パ内相会談が終ってから、アユブ・カーン大統領にインドを訪問するよう招請する時期をきめるつもりである。アユブ大統領は印・パ問題について建設的態度を示しているが、ブット外相は少し異っている」とのべた。

▼ 対中国・ソ連貿易——Wahiduzzaman 商務相は中国・ソ連との貿易について次のようにのべた。

① パキスタン政府は中国から申し出をうけた6000万ドルの借款によって輸

入する品目について検討をつづけている。われわれはパキスタンにとって有効な商品を輸入したいと思っている。

② パキスタンはソ連と大規模な貿易協定を結ぶ準備をしている。これについてソ連が申し込んできた条件はうけいれがたいものであり、いま再検討を要請している。

9月7日

〔対外関係〕

▼ ナラヤン氏、ステートメント発表——J・P・ナラヤン氏はアユブ・カーン大統領との会談を終え、記者会見で次のようなステートメントを発表した。

カシミール問題を含むインド・パキスタンの間の諸紛争の解決の可能性は大きい。この仕事は決して容易なものでなく、両国が信頼にもとづく新しい関係を樹立するためには忍耐と細心の注意が必要である。しかし、その道は決して暗く不確定なものではない。

▼ RCD 計画委員会開く——イラン、トルコ、パキスタン3国の計画委員会代表によるRCD計画委員会がテヘランで開かれた。この委員会は、さきに行なわれた作業部会の報告書を検討する。なお、各国代表は次の通り。

パキスタン	Said Hasan
トルコ	Bishi Estonel
イラン	Safi Safia

〔経済〕

▼ 西パキスタン産業開発公社(WPIDC)活動——WPIDCの情報によれば、すでに同公社は第2次計画の目標を達成した。第2次計画の間にWPIDCが後援した企業は33企業(総額10億3792万ルピー)で、このうち20企業(5億1440万ルピー)は計画外である。また計画内の13企業も投資額は計画の3億4982に比べ、5億2352万ルピーと増大している。新たに設立されたこれら33企業の内容には肥料、セメント、ジュート製造、工作機械、造船、耐火レンガ、石炭などが含まれている。Multanの天然ガス肥料工場(Natural Gas Fertilizer Factory)は2億5000万ルピーでWPIDCの中の最も大きな計画である。ここは1年間にニトロアンモニウム10万トン、尿素5万9200トンを生産する能力をもつ。セメント工業には2320万ルピー投下されているが、うち1620万ルピーはハイデラバッドのZeal-Pak Cement Factoryに投下されている。

9月8日

〔政治〕

▼ Hashimuddin Ahmed 東パキスタン回教連盟書記長、野党を非難——Hashimuddin Ahmed 書記長は次期選挙にアユブ・カーン大統領及び回教連盟を支持するよう訴えけるとともに、野党について次のよう攻撃した。

Khawaja Nazimuddin の指導下にある野党連合は、その連合結成前から分裂がはじまっている。野党の9項目要求は全く意味のいものだ。野党はそれぞれ全く異った政策、プログラム、指導者をもっている。例えば、回教連盟（評議会派）、Nizam-i-Islam, Jammat-i-Islami は回教という要素を政党の中にもっている。そして全国人民党（NAP）、人民連盟（AL）は de-Islamization を要求、他の3政党は Islamization を要求する。また NAP は西パキスタンの各州統合に反対、AL はこの問題にはとりくんでいない。外交政策については NAP は SEATO, CENTO などからの脱退、地域防衛協定を要求するに對し、他政党はそれに反対する。また東西パキスタンの経済格差については NAP と AL が経済的独立を主張するのに對し、他政党は明確な政策をもっていない。このように野党はバラバラである。

〔対外関係〕

▼ ナラヤン氏、ブット外相と会談——J・P・ナラヤン氏はカラチを訪問、当地でブット外相とカシミール問題その他について話合った。また両者はアユブ・シャストリ首脳会談をするか否か、その準備として外相会談をもつかどうか、それとも非公式会談にするかどうか、などについても話合ったもよう。

▼ ブット外相、シャストリ首相を非難——ブット外相はカラチでシャストリ首相がアユブ大統領とブット外相の間にはカシミール問題の解決に関する態度の相違があるとのべたことについて、これは全くシャストリ首相の攪乱政策であり、われわれは国民の希望、要求にもとずいて外交政策をたてている以上、アユブ・カーン大統領の政策と異った考えをもつ閣僚はいないとのべた。

9月9日

〔政治〕

▼ 野党、学生の要求を支持——野党指導者はダッカで共同声明を発表、東パキスタン各地の大学で学生が「健全でアカデミックな教育環境の回復」を要求したことに対してとった警察の弾圧を攻撃し、学生に対する退学、停学、監察を中止するよ

う要求した。この共同声明署名者は以下の通り。

K. Nazimuddin (回教連盟評議会派党首), Maulana Abdul Hamid Khan Bhashani (NAP 党首), Chaudhri Mohammad Ali (Nizami-i-Islam 党首), Maulana Abdur Rashid Tarkahagesh (東パ AL 党首), Maulana Abdur Rahim (Jamaat-i-Islami)

〔対外関係〕

▼ ブット外相、インドのスワラン・シン外相の訪パを招請——外交関係筋の情報によれば、ブット外相は早期に印・パ外相会談を実施するためシン外相に対しパキスタンを訪問するよう招請する文書を送ったもよう。

9 月 10 日

〔政治〕

▼ 政治的安定を——アユブ・カーン大統領は Quetta 地方で演説、国民に対し政治的・経済的安定のためたえず努力するよう要請、さらに次のようにのべた。

「国内の安定なしに外国で威信を高めることはできない。わたしは反対派の人々も政府とともにパキスタンの発展という偉大な仕事に参加すべきであると思う」。

▼ (カシミール) 交渉による解決を——J・P・ナラヤン氏はラホールの Punjab Literary League で演説、次のようにのべた。

カシミール問題は「give and take」の精神による交渉を通じて解決することができると思う。それはアブドラのいっているようにインド・パキスタン・カシミールの三者を満足させるものでなくてはならない。その 1 つとして「連邦制 Confederation」が考えられる。すなわち、インド・パキスタンと独立カシミールが同等の権利をもって連邦制をとることである。この考え方はいれられなかったが、決して不都合なものではない。

〔対外関係〕

▼ 綿花輸出量増加——Karachi Cotton Association の発表によれば、1964 年 8 月 31 日までの 1 年間のパキスタンの綿花輸出量は 88 万 3000 バール (1962~63 年は 79 万 2000 バール) に増加した。主な輸出先は中国で 30 万 3000 バール、次いで香港 21 万 9000 バール、日本 10 万 9000 バール、英国 7 万 9000 バール、ユーゴ 4 万 7500 バールとなっている。

▼ インド、パキスタンの友好を——ブット外相はハイデラバッドの国際問題研究所の人々にたいし、「インド・パキスタン両国の友好は重要ではあるが、しかし、

## パキスタン

それはカシミール問題の解決なしには意味のないものである」とのべ、カシミール問題の解決を通しての印・パ友好関係を主張し、さらに次のようにのべた。

「カシミールの停戦ラインでは、印・パ両国軍が対立している。こうした情勢において善意の話し合いとか教授や学生の代表団の交換だけでカシミール問題を解決しようとするのは非現実的である。インドの二重外交は、一方でアメリカに行き中国と闘うためといって軍事援助をもらい、他方ソ連に行き、パキスタンと闘うために援助をもらうという形に示されている。こうした二重外交は長つづきしないだらうし、幸いなことに、世界の世論はカシミール問題に関してパキスタンの立場を支持するようになってきている」。

9月11日

〔政治〕

▼ ジンナー死去16週年記念日で Fatima Jinnah 女史、メッセージ——Fatima Jinnah 女史はジンナー死去16週年記念日のきょう、国民にメッセージを送った。

〔対外関係〕

▼ パキスタン、中国貿易相の訪パを招請——Wahiduzzaman 商相はカラチで、中・パ両国間の貿易拡大について話合うため中国の貿易大臣にパキスタンを訪問するよう招請したとのべた。

9月12日

〔政治〕

▼ 東パキスタン回教連盟の Abdul Jabbar Khan 党首は野党が学生の不法行為をそそのかしているとして野党を攻撃、「人民民主戦線 (NDF) や野党指導者たちは東パキスタンの一部過激学生の後見人の役割を果たしている」とのべた。

9月13日

〔政治〕

▼ 国会議員逮捕——Maulvi Farid Ahmad 国会議員はカラチからラホールに着いて間もなく「Lyallpur やラホールで最近大衆の反政府活動を扇動する好ましくない演説を行った」という理由から逮捕された。少くとも2ヵ月は拘禁されるもよう。

▼ 野党、国会議員逮捕で政府を非難——M. Farid Ahmad (国会議員で Islamic Democratic Group の指導者) が西パキスタンの Public Order Ordinance で逮捕された事件に対し、強く抗議するとともに、政府を激しく非難した。

回教連盟評議会派党首 Khwaja Nazimuddin 氏は「このニュースを聞いてショッ

クをうけた」とのべ、C. Mohammad Ali, Nazam-i-Islam 党首は「全国の自由と民主主義を愛するものはすべてこうした政府の行動に反対せよ。この政府の行為は政府が自由で公正な選挙を許さないことをよく示している」とのべ、政府を非難した。また Usmani NAP 書記長は、「こうした政府の行為は全国民から非難をうけるだろう。政府は Maulvi Farid Ahmad 氏の裁判を公開して実施すべきである」とのべた。  
〔対外関係〕

▼ RCD 計画委員会、共同コミュニケ発表——RCD の地域計画委員会は9月7日～9日まで会議を開き、このほどその共同コミュニケを発表した。これは9つの作業部会の提出した報告書を検討したもので、各項目毎になっている（コミュニケ要旨は付録2参照）。

9月14日

〔政治〕

▼ アユブ・カーン大統領、カラチへ遊説——アユブ大統領は遊説先のカラチの大衆集会で自立経済の重要性を強調、1億の人々が貧乏と沈滞から解放されるのはこの自立経済によってのみであると語った。また基本的民主主義機構については、この機構こそ自立経済達成に不可欠のものであり、人民と政府を結びつけるものであるとして強くこれを支持、人々に対し、こうした基本的民主主義機構に反対する人を警戒しなくてはならない、以前の政治では人民と政府の連がりが不満足であったが、現在では8万人の基本的民主主義者が各村・町にいて人民を代表し、道路、学校、病院その他社会福祉や人々のかかえている諸問題についてその解決に努力しているとのべた。

▼ 回教連盟の統一を——アユブ大統領は回教連盟（評議会派）の Maulana Ibne Hassan 氏が回教連盟（会議派）と回教連盟（評議会派）が統一することは望ましいとのべたのに対しこの考えを強く支持、原則上の妥協はありえないにしても、両派がパキスタンを良くするために統一することは望ましいとのべた。

▼ Nazimuddin, ジンナー女史を訪問——回教連盟（評議会派）党首 Nazimuddin はカラチのジンナー女史を訪問、17日からはじまる野党合同会議について話合ったもよう。

▼ 東パキスタン教師スト——M. A. Quddus 東パキスタン教師連盟議長はダッカで記者会見、東パキスタンの3000の私立中学校 (non-Government secondary school) に属する3万人の教師は賃上げなどを含む4項目に亘る要求をもって9月21日ストライキを行うと発表した。

## パキスタン

▼ (カシミール) インド側カシミールで「Martand」編集長逮捕——インド側カシミール政府はウルドゥ語の日刊紙「Martand」の Badrinath Matto 編集長, D. N. Kotru 発行責任者を “Defence of India Rules” により逮捕した。新聞に対する弾圧はこれで 2 回目で、以前は「Kashmir Post」の編集長が逮捕されている。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領ソ連訪問か——政府はソ連がアユブ大統領に対しソ連を訪問するよう招待したことを発表した。大統領はこの招待を喜んでうけいれるとみられているが、訪問の日取はきまっていない。なお、同大統領は中国からも招待されている。大統領が今年中にどこか外国を訪問するかどうか決っていないが、来年 4 月頃に予定されている第 2 回 A・A 会議にはパキスタン代表団長として出席するとみられている。

9 月 15 日

### 〔政治〕

▼ 全国人民党執行委員会——全国人民党は執行委員会（非公開）を開き、野党の 9 項目綱領、17 日の合同会議などについて話合ったもよう。

▼ 公正な選挙を——Nazimuddin 回教連盟（評議会派）党首はカラチで記者会見、次期選挙のやり方に関する政府の態度を非難して次のようにのべた。

政府がこれまでとってきた態度は公正な選挙を否定するものである。これは野党の指導的メンバーを逮捕したことにも示されている。こうしたことは人々を恐怖におとし入れ、反対できなくするものである。

### 〔対外関係〕

▼ インド、パキスタンの食糧供給を断る——インドはパキスタンが食糧危機をのりこえるためアメリカ産小麦をカラチから船で供給しようとの申し入れを断った。理由は食糧供給の申し入れがおそかったこと、ボンベイ港の荷揚げ作業がつかまっていて混乱することなどをあげている。

▼ 西ドイツ、カシミールの自決を支持——パキスタンを訪問している西ドイツ国会議員代表の F. Gleissner 団長はカラチでのインタビューでカシミール問題について「西ドイツはカシミールの民族自決という立場を支持する。インド・パキスタンの間の友好関係が確立することは両国にとって利益となろう」とのべた。

### 〔経済政策〕

▼ 第 3 次計画のうち教育投資 31 億ルピーに——A. T. M. Mustafa 文相は第 3 次計画のうち教育部門に割当られる支出額はこれまでの発表より 8 億ルピー多い 31 億

ルピーとなったと発表した。この数字は第2次計画の3倍に近い。

9月16日

〔政治〕

▼ NAP, F. ジンナー女史を大統領候補に——全国人民党中央執行委員会は次期大統領の野党統一候補にF・ジンナー女史（M・アリ・ジンナーの妹）をすいせんすることに決定した。

▼（カシミール）ナラヤン、人民投票を支持せず——J・P・ナラヤン氏はニュー・デリーで印・パ関係についての集りで次のようにのべた。

現情ではカシミールの人民投票を支持できない。アユブ・カーン大統領との会談でもこの点は明確にしておいた。インド政府の中でカシミールをパキスタンに手放すことを考えている人はだれもない。もしそれをすればどんな政府も崩壊してしまうだろう。パキスタンのカシミールに対する態度はきびしいものではなく、話合いに応ずるだろう。

〔対外関係〕

▼ 大統領と外相の間に意見の相違ない——アユブ・カーン大統領はカラチでの記者会見で外交政策に関する大統領と外相の意見の相違について次のようにのべた。

大統領と外相の間にインドとの紛争解決に関して意見の相違があるというシャストリ・インド首相の言明は全くあたらない。もし意見の相違があれば、外相がその地位についていることはできないだろう。またアメリカのハンフリー副大統領候補が「アジアにおいて中国に対抗する唯一の力であるインドとの友好関係」をアジア各国に要請しているが、これはインドがステーツマンシップと調和の精神とを積極的に示し信任をえない限り、インドの隣国がインドを信頼することはできないだろう。ハンフリー氏の考えは希望的観測以外の何ものでもなく、このままインドへの軍事援助がつづけば、インドはその武器を隣国にむけるだろう。

▼ ソ連と長期貿易協定を——Wahiduzzaman 商相はソ連との貿易交渉につき、「もしソ連が相互互惠を認め、資本財とジュート及び綿花との交換を承認するならば、パキスタンはソ連との長期貿易協定を歓迎する。パキスタンはいま他の後進国と同様経済的自立の達成に全力を注いでいる。西側諸国は一方でパキスタン経済の発展を援助していながら、他方で繊維製品など軽工業品の輸入に反対することによりパキスタンの工業製品処理に関して問題をおこしている。こうした問題処理のため、ユーゴその他東欧諸国との貿易交渉をつづけたのである」とのべた。



## パキスタン

▼ ソ連と特許説明書交換に関する協定——ソ連及びパキスタン政府は特許説明書の交換及び特許使用に関する法律の交換に関する協定に調印した。この協定はパキスタンが共産諸国と結んだのはじめてのもので、両国の技術的協力関係を強化し、さらに外貨の大巾な節約になる。

▼ ケニヤ貿易使節団訪パ——ケニヤの貿易使節団（団長 Jan Mohammad）一行 6 名はカラチに Anwar カラチ商工会議所長を訪ね、ケニヤ・パキスタン間の貿易関係拡大を要請するとともにパキスタンの経済発展をたたえ、カシミールの民族自決を支持した。

9 月 17 日

### 〔政治〕

▼ ジンナー女史、野党統一大統領候補に指名さる——野党連合はカラチの Lakham House で合同会議を開いた結果、次期大統領候補にジンナー女史を指名することに決定、女史の承認を受けた。ジンナー女史はその後記者会見、「わたしは国民の利益のために立候補を決意した。国民を助けたいということ以外に立候補を決めた動機はない」とのべた。なお、ジンナー女史のところへ立候補を要請しに行った野党指導者は、K. Nazimuddin（回教連盟評議会派）、Chaudhri Mohammad Ali（Nizam-i-Islam）、Maulana Bhashani（NAP）、Nasrullah Khan（AL）、Sheikh Mujibur Rahman（Jamaat-i-Islami）各党首である。

▼ 野党合同会議で 9 項目綱領承認——17 日午後から開かれた野党合同会議は、次期大統領候補にジンナー女史を推すと共に、9 項目綱領についても全員一致承認した。この会合には各政党とも 4 名の代表者を出している。出席者名は以下の通り。

回教連盟評議会派     K. Nazimuddin, Shatiquel Islam, Abu Saeed Anwar, Sheikh Inayatullah

全国人民党（NAP）     Maulana Bhashani, Mohamoodul Haq Usmani, Mahmood Ali Qasuri, Afzal Bangish

人民連盟（AL）     Nasrullah Khan, Sheikh Zaheeruddin, Sheikh Mujibur Rahman, Azizul Rahman

Nizam-i-Islami     Chaudhri Mohammad Ali, Muslehuddin, Zafrullah Rana  
Jamaat-i-Islami     Ghulam Azam, Sabir Husain Sharafi, Choudhri Rehmat Elahi, Gohar Jillani

国会野党指導者     Yusuf Khattak

▼ 東パキスタン各地で学生デモ——1962 年 9 月 17 日、教育改革委員会報告に反対

したデモで2名の学生が警察に殺害されたことを記念した「教育の日 (Education Day)」のきょう、東パキスタン各地で学生デモ、集会が開かれ、ダッカではダッカ大学のデモ隊が警察と衝突、警察隊は催涙ガスを発射した。学生の集会では22項目要求が呼ばれている。ダッカの外、Jessore, Khulna, チッタゴンでも学生のスト、デモが行なわれている。なお、この学生運動は東パキスタンだけでなく、カラチでも行なわれ、集会では、①逮捕されている学生の即時釈放、②東パキスタンにおける学生の追放、停学、逮捕に関する規則の廃止、③大学法 (University Ordinance) の廃止、④学校の自治権、などを含む諸要求を承認した。

▼ 東パキスタン政府は、今度の学生デモを一部の反社会的学生分子によるものと考え、また警察の催涙ガスの使用は全く防衛的なものであるとの新聞発表を行った。  
〔対外関係〕

▼ トルコ蔵相訪パ——トルコの Ferit Melen 蔵相は東京の IMF 会議からの帰路パキスタンにたちより、RCD について次のようにのべた。

トルコは RCD の結成を喜び、その後の作業部会、地域計画委員会の討議にも満足している。そして経済開発の分野で協力しう範囲は非常に大きいとみている。RCD をより強化するために合同産業開発銀行 (Joint Industrial Development Bank) をつくるのが希ましい。

〔経済政策〕

▼ 砂糖売買の独占に反対——Edible Grain Dealers Association の砂糖卸売業者は Wahiduzzaman 商相をたづね、砂糖売買が Premier Sugar Mill によって独占的に行なわれ、それが砂糖価格上昇の原因となっていることに強く反対、何らかの処置をとるよう要求した。

9月18日

〔政治〕

▼ ダッカの学生デモで発砲——ダッカの学生は17日に警察側のとった態度に抗議して開かれた Jagannath College での抗議集会を終え、街にデモ行進に移ろうとしたとき、再び警察側と衝突、警察は2回に亘って発砲、学生3名が負傷、Salimullah 医科大学病院に入院したが、うち2名は重傷、また警察側は催涙ガスも使用、学生側に大きな損傷をもたらした。なお、学生デモは Kushtia, Rangpur, Faridpur でも開かれた。

9月19日

〔政治〕

▼ ダッカの学生デモ続く——2日間に亘る警察の強い弾圧に反対するダッカの各大学の学生は、きょうもダッカ大学に集って集会を開き、警官隊と衝突、46名の負傷者をだし、3名が逮捕された。一部の学生はダッカ鉄道の信号をとめ、他の学生は大学からダッカ市に出るところで警官隊と衝突したもので、警察のひどさに怒った多くの市民が学生に味方、れんがを投げて応戦した。警察は催涙ガスを使って学生を弾圧した。

▼ 人民連盟 (Awami League) 綱領発表——人民連盟執行委員会は党綱領を作成、発表した。その要旨は以下の通り。

1. 富の公平な分配による経済の発展、税の撤廃および富の集中の廃止。
2. 農民に対して生産物の公正な分配を保証する。零細土地保有者の地租廃止。
3. 義務教育を中学校まで、また可能なら高校まで引上げる。
4. 司法部の行政府からの独立。
5. 労働者に対し、ILO 憲章に保証されている諸権利を保証すること。

▼ (カシミール) 自由カシミール選挙——選挙委員会は Justice Khan Abdul Hamid Khan 現大統領の信任投票のため、1200人からなる基本的民主主義者(選挙人団)による投票を実施するための計画を発表した。それによると、選挙人団による投票は10月1日～6日の間に行なわれる。

▼ 平和的手段に失敗したら力で——アブドラはスリナガルで開かれた大衆集会で演説、「わたしはカシミールの自決権を獲得するために平和的方法を選んできた。しかし、もし平和的方法に失敗するならば力によって解決するだろう」とのべ、さらに「インドは武力・兵力・金の力でいつまでもカシミールを自分のものにしておくことはできないだろう。しかし、カシミール問題の解決のためにはシャストリ政権が十分強くなければならない。わたしはカシミール問題早期解決のためには印・パ・カシミールの3者会談が最もよいと考えている」とのべた。

〔対外関係〕

▼ スカルノ大統領訪パ——カイロの非同盟会議に出席するインドネシアのスカルノ大統領はパキスタンを訪問、アユブ・カーン大統領と1時間半に亘って会談した。会談では両国のかかえている問題——カシミール問題とマレーシア問題——について意見の交換をした外、両国の経済関係強化の問題、中印問題について会談、さらにA・A会議を開くにあたってもち上るであろう諸問題についても意見を交換、今後とも両国が密接な関係をつづけ、アジアと世界の平和のために努力することに意見が一致した。会談の前、スカルノ大統領は記者会見「世界に植民地主義、帝国主

義が存在する限り平和と繁栄はない。A・A会議も非同盟会議も、ともに世界の平和と協力と、人による、又は国家による搾取のない世界の建設という共通の目的をもっている」とのべた。

▼ 国会議員団訪ソ——F. Quader Chowdhury 国会議長を団長とする国会議員団一行13名はソ連政府の招請により2週間の予定でモスクワ訪問に向った。

9月20日

〔政治〕

▼ ジンナー女史、カラチの大衆集会で演説——野党統一候補として指名されたジンナー女史は、指名後はじめてカラチの大衆集会で演説した。内容は以下の通り。

① 大統領候補となることを決意したのは、わが国の救済のためにジンナーによる民主主義の復活が必要であるとの信念によるものである。

② もし今国民が目覚め、自らの権利と義務を果さないならば、わが国が健全で民主的で進歩的な方向にむかう希望は消えてしまうだろう。

③ 人民民主主義の最も基本的な原則の1つは、自ら選びたい人を自由に選挙する権利が与えられることであり、これなくして基本的な政治的権利が人民に与えられているということ是不可能的。

④ 国民は勇気をもって自らの政治的権利をはっきり認め、パキスタンの民主主義復活のために統一しなければならない。

なお、この大衆集会では野党代表も演説したが、NAP（全国人民党）の Haq Usmani 書記長は物価の上昇と独占に関して強い関心をもっていることを明らかにした。

▼ 野党合同会議終る——17日から4日間に亘って開かれた野党合同会議はきょう終了した。Nasrullah Khan 人民連盟議長の発表によれば、野党連合は大統領選挙の戦いを10月1日、ジンナー女史の西パキスタン遊説の時から始めることに決定したもよう。また、野党連合は合同選挙事務所（本部はカラチで、支部を各大都市におく）の設置と選挙委員会（各州に1つおき、各州の野党代表で構成する）の設立に同意したもよう。

▼ 野党、29日を抗議の日と決定——野党連合は9月29日を抗議の日 Protest Day としめ、この日全国的ハルタル、大衆集会、デモを計画し、黒いパッチをつけることに決定した。

▼ 全国人民党の Shaukat Ali 氏、ダッカで逮捕さる。理由は未発表。

▼ ダッカ工業大学でも学生抗議集会——ダッカ工業大学(Dacca Engineering and

Technology University) の学生は学校当局が21日から秋期休暇のため学校を休講とすると発表したことに抗議、大学構内で抗議集会を開いた。ダッカ大学も21日から休みとなる。

▼人民連盟が抗議——東パキスタン人民連盟執行部は委員会を開き、ダッカにおける学生の要求を支持し、政府に対し警察の強い弾圧を非難、状況を元にもどし、学校を再開して正常化に努力するよう要求した。

#### 〔対外関係〕

▼アユブ・スカルノ共同コミュニケ発表——アユブ・カーン大統領とスカルノ大統領は会談の後、次のような共同コミュニケを発表した。

アユブ・カーン大統領の招請に応じてスカルノ大統領は1964年9月19～20日にパキスタンを訪問した。インドネシア大統領とパキスタン大統領とは会合の機会を利用して、インドネシアとパキスタンとの関係、アジアの諸問題、世界情勢につき意見を交換した。両大統領はインドネシア、パキスタン両国の友好関係が促進強化されたことに満足の意を表した。両大統領はこの友好関係が強化し続けるならば、東南アジア地域の安定と平和とが促進されるものとの確信を表明した。

両大統領はカシミールに関するインド、パキスタン間の紛争が未だ解決の緒に就かず、そのため東南アジア地域の平和が攪乱されている事態につき遺憾の意を表明した。両大統領はインド、パキスタン両国の受諾した国連安全保障理事会の決議に従って、紛争がカシミール州民の自由意志に基き早期に解決されることを要望した。両大統領はインドネシアとマレーシアとの紛争の諸種局面を討議した。パキスタン大統領はインドネシアとマレーシアとの関係の悪化を深く憂慮し、主としてアジア・アフリカ調停委員会の講ずる和解措置又は他の調停措置を通じての紛争の早期解決を希望した。両大統領はベトナムに於ける事態の進展を憂慮し、当事国相互の交渉を通じて、東南アジア地域の平和と安寧とを維持するため、事態收拾の努力を速かに尽す必要があることにつき意見が一致した。両大統領はアジア諸国間に紛争と確執とが持続し、そのため諸国の事情が安定せず、経済開発が阻害され、外国の干渉を誘致している現情を痛嘆した。両大統領は諸国が国民民福のために紛争を棄てて相互に和解することを切望した。両大統領は来るアジア・アフリカ会議で討議される諸問題の一部を検討した。両大統領は検討の結果に基きインドネシア、パキスタン両国の今後に於ける協力態勢が同会議の成功に寄与するものと予想し、アジアの団結を堅め、世界平和を促進するものと予測する点に於いて意見が一致した。両大統領はインドネシア、パキスタン両国が経済、文化の各領域に於ける協力範囲を拡大する必要があることを痛感した。両大統領は

両国の共同利益を増進するためには、インドネシア大統領が多大の関心を寄せているパキスタン、イラン、トルコ三国の地域開発協力機構に類する緊密な協力態様を文化、経済の各領域に於て確立する必要なることを認めた。

▼ インドネシアとの関係を強化——ブット外相はラホールで記者団に対し、インドネシアとの関係について次のように述べた。

パキスタンはインドネシアと RCD のようなパターンの相互協力関係をつくりたいと思っている。スカルノ大統領も RCD のパターンに非常な関心をよせており、インドネシアの専門家が近いうちにパキスタンを訪問、両国の経済・文化の面での協力関係について調査することになろう。インドネシアが RCD のメンバーになるかどうかは、同国がイラン、トルコとの関係を深めてから問題となろう。

〔経済協力〕

▼ 世銀、1000万ドル借款か——世銀はパキスタン農業開発銀行に対し、その貸付活動拡大のため 1000 万ドルを借款として供与するもよう。このニュースは S. M. Raza 同銀行頭取によって発表されたもの。

9 月 21 日

〔政治〕

▼ ダッカの学生集会つづく——ダッカ大学の学生は大学の構内で集会を開き、力によって追い出されるまで構内から出ないことに決定した。集会はまた 9 月 29 日を抗議の日とした野党の決定を歓迎するとともに、大学当局に対し即刻学校を再開するよう要請する決議を採択した。

なお、ダッカからのニュースによれば、学生に対する警察のやり方に反対した女性のデモが行なわれた。

▼ Mahmud Ali Qasuri 西パキスタン全国人民党書記長は「もしジンナー女史が大統領選に勝つならば、憲法を直接選挙制度にかえるため国会選挙を直接選挙で実施するだろう」とのべ、女史の当面の政策を明らかにした。

▼ 回教連盟の Manzar-i Alam, Joint Secretary は野党連盟がジンナー女史を大統領候補に推選したことに対し、次のような声明を発表した。

今日まで政党としての面目を失墜させる失策を数多く犯して来た野党諸派は、又もや重大な政治上の誤謬を犯して恥の上塗りをするに至った。この誤謬とは野党諸派が全国民の愛敬の的である人物を大統領候補者に担ぎ出したことである。この戦術が決定されたこととそのため諸種の影響が生じたことのため、パキスタンの一般大衆と知識階級とはひとかたならず困惑し、不快を感じている。この戦

術に不快と失望とを感じなかったのは、一身上の現由だけで理政権を極度に憎悪する一部の人だけである。そこで、大統領候補者を選ぶために団結した呉越同舟の野党諸派が、この候補者選定に当ってどのような工作を行ったかを綿密に取調べて見よう。

先ず野党諸派がこの候補者を真に尊重するが故にかく担ぎ出したか否かを確める必要がある。詳言すれば、野党の選んだ候補者が大統領として適任であるかどうか、つまり大統領として手腕力量共に申し分のない人物であるかどうか、国家に業績のあった人物か否か、大統領にふさわしい思想、主義主張の持主であるか否かを確認せねばならない。過去を冷静に回顧すれば、野党が事あるごとに唾棄すべき卑劣な動機に駆られて行動し続けて来たことは明かで、今回も野党がこの遺憾な決定を行った動機が、パキスタン国民運動に関係あるとの理由で国民に尊敬されている人物を選挙戦に捲込んで、野党側に有利な傀儡として利用しようとの魂胆に過ぎないことは、良識ある人々にとって極めて明白である。

ジンナーによって内外に宣揚されてパキスタン建国の礎石と成った国是に最も猛烈に反対し続けて来たのは、周知の通り全国人民党である。それにもかかわらず、ジンナーの妹を大統領候補者に担ぎ出すことを最初に提案したのが全国人民党であったとは矛盾も甚だしい。Jamaat-i-Islami 党幹部連が女性を国家元首に選出することに反対なことは誰人も知る如くである。しかも、全国人民党とアワミ連盟とが、この候補者が従来与えて来た忠告を全く無視して来たことも明かな事実である。国民の記憶に未だ残っている如く K. Nazimuddin は1948年に彼自身が総督として適任者であると自負した。降って1951年には彼は故 G. Mahammad を総督適任者として推挙し、この推挙は現在 Nizam-i-Islami 党首の C. Mohammad Ali によって支持された。この Ali 氏は1955年と1956年との二回にわたって Mirza 少将をパキスタン大統領として適任者であると認めた。野党の現首脳連は従来官職争奪が問題と成れば、誰一人としてジンナー女史を国家元首として適任だとは看做さなかった。同一筆法で全国人民党やアワミ連盟の首脳連も、1954年の東パキスタン選挙では、今回彼等が候補者に担ぎ出したジンナー女史に何等の敬意を表しなかっただけでなく、彼女の忠告を馬耳東風と聞き流し、しかも、彼女を極度に軽蔑したのである。野党領袖連は国民の愛敬の的たるジンナー女史を候補者とすることによって、彼等の弱点を隠蔽せんと努めた。彼等の弱点とは何か。それは、野党領袖連の中には大統領候補者として適任者が皆無なことである。そのため、彼等はパキスタン建国の父ジンナーを兄とする故に国民の尊敬を受けるジンナー女史の名を利用せんと企てた。彼等は女史の名を単に宣伝材料として

利用するだけである。併し、パキスタン国民が野党のかかる奸計を看破し、国民福の最大責任者を、美辞麗句の羅列に過ぎない野党のスローガンに釣られて選ぶことは絶対有り得ない。パキスタン一国の立場から見ても、又は全世界の観点から判断しても、パキスタンとパキスタン国民とが国政運営に練達した老練な為政家の一貫した指導を必要とすること今日に如くものはない。パキスタン国民の中、堅実な理性と深慮とに富む人々は、個々候補者を吟味した場合、パキスタンとパキスタン国民とに誠心誠意奉仕し続けて来たパキスタン史上未曾有の輝しい経歴を誇るアユブ・カーン元帥を必ずや選出するであろう。たとえ野党諸派が大統領選挙戦で回教連盟と雌雄を決せんと意気に燃え立つとも、わが党が圧倒的多数票を獲得して野党の非望を粉碎することは火をみるよりも明かである。

▼（カシミール）インド側カシミールでハンガー・スト——インド側カシミールのジャム地区で4000人以上の人々が食糧価格の値上げに反対し、24時間のハンガー・ストライキに突入した。スリナガルでも100人以上の人々（殆どがカシミール各地からきた農民）がハンガー・ストに入っている。このストの指導者である Abdul Kabir Wani 氏は「このストは生活必需品の価格上昇、失業、侵略に反対するためのものである」と語った。

9月22日

〔政治〕

▼ ジンナー女史遊説計画きまる——10月1日から予定されていたジンナー女史の8日間に亘る西パキスタン遊説計画が発表された。それによれば、10月1日ベシャワールにとび、当地に2日間滞在して大衆集会で演説、3日はラワールピンジに着き、4日はラホール、5日から7日までハイデラバート各地で演説、8日にカラチに帰ることになる。東パキスタンへの遊説は10月15日から10日間に亘って行われる予定で、ダッカ、チッタゴン、クールナ、シルエットなどを歴訪するもよう。なお、これら遊説には K. Nazimuddin（回教連盟評議会派）、C. Mohammad Ali (Nizam-i-Islam)、M. Haq Usmani (NAP) など各野党の指導者が同行する。

▼ 回教連盟（評議会派）、ダッカの学生運動を支持——回教連盟（評議会派）はカラチで2日間に亘る党大会を開き、党綱領（6月30日執行委が提案したもの）を承認するとともに、最近のダッカにおける学生運動を支持、東パキスタン政府に対し非人間的行為の中止を要求、さらに不当に逮捕されている学生の釈放を要求する決議を採択した。その他、最近の消費者物価の上昇についても抗議、価格引下げの処置をとるよう要求するとともに、貧しい人々が日々使う消費財・食糧などの価格



を安くするよう要求した。

▼ ハイデラバットでも学生デモ——ダッカ事件で警察の発砲に抗議する学生集会・デモがハイデラバット大学、シンド大学中心に行なわれた。

▼ (カシミール) インド側カシミールで元首相 Bakhshi Ghulam Mohammad 外 5 名の議員逮捕——スリナガルからの情報によれば、Bakhshi 元首相外 5 名の議員が Defence of India Rules のため逮捕された。Bakhshi 派が現 Sadiq 内閣に反対し、Sadiq 内閣の崩壊をねらっているというニュースがここに数週間ささやかれており、Sadiq 内閣がそうした事実のため Bakhshi らを逮捕したものとみられている。インド側カシミール議会のうち最大の政党である National Conference Party は全議席 75 のうち 42 をもっているが、これらの議員の中に Sadiq 政権に反対するものがあり、今度の事件はカシミール政府の不安定さを示すものとみられている。

▼ Sadiq 政府も Bakhshi と同じ運命——ブット外相は Bakhshi 逮捕のニュースについて記者会見、次のように述べた。

Bakhshi の逮捕は驚くにあたらない。植民地支配の国においては、ある人間が徴用され、使われ、搾取され、そして最後にギロチンにかけられる。そして他の人間がでてくる。Sadiq 政府が Bakhshi と同じ運命をたどる日は遠くないだろう。こうなる前に Sadiq 政府がインドと戦い、自由となるよう期待している。カシミールの自由のために闘うすべての人々は統一し、植民地支配からぬけ出すためすべての力を結集すべきである。

[対外関係]

▼ 訪ソ議員団、フルシチョフ首相およびミコヤン議長と会見——F. Q. Chowdhury を団長とする訪ソ議員団は、きょうフルシチョフ首相およびミコヤン議長と別々に会見した。

9 月 23 日

[対外関係]

▼ ガンジス河をめぐる印・パ対立——インドがガンジス河上流 Farakka 河に全長 7500 フィートの堰をつくることを決定したというニュースは東パキスタンに打撃を与えている。インドの計画によれば、9 月中旬から 3 月中旬にかけて Farakka 河から 40,000 cusecs の水を、3 月中旬から 9 月中旬までは 20,000 cusecs の水を引込むことになる。このことは東パキスタンにとって非常な影響をもたらし、冬期東パキスタンは水不足、夏期洪水ということになるのである(ガンジス河の水は 50,000 ~ 70,000 cusecs で、東パキスタンは必要とする水は 1 月には 52,000 cusecs、5 月に

は 26,000 cusecs となっている)。もしこの計画が実現すれば、東パキスタン経済は大きな打撃をうけることになる。

▼ 西ベンガルでパキスタン労働者追放——西ベンガル政府は西ベンガル各地の商店、工場、会社で働いている約3万人のパキスタン労働者に対し、9月30日までに退職するよう要求している。

▼ ショアイブ蔵相訪米——IMF 東京大会に出席したショアイブ蔵相は帰路アメリカを訪問、ハリマン次官、D・E・ベル AID 長官、その他アメリカ政府筋と会談、第3次計画に対する経済援助、PL 480 協定、技術援助、貿易問題などについて話し合ったもよう。

9月24日

〔政治〕

▼ 東パキスタンの政治情勢は平穏——Abdul Monem Khan 東パキスタン知事はアユブ大統領など政府高官との緊急会議に出席するためラワールピンジに向う途上ラホール空港で記者会見、東パキスタンの政治情勢について次のように述べた。

東パキスタンの選挙実施がおくれるかもしれないというウワサがたっているが、そうしたことは全く事実無根である。東パキスタンの政情は全く平常通りで、ダッカ大学の騒動も解決にむかっている。大学がいつ再開されるかいま云えないが、20日以内には再開されると考えている。

▼ 選挙戦を平和裡に——野党合同の選挙委員会は、次期総選挙戦のすすめ方について討議を行い、その結果を次のように発表した。

現在をはじめられている選挙戦は合法的なもので、憲法によって定められたものであり、法にもとずき民主的手段で実施されねばならない。野党が29日を抗議の日ときめたのは、政府が合法的政治活動を破壊し、学生や政党活動家を不当に逮捕していることに抗議するためである。人民は秩序を乱そうとする人の挑発にのらないよう注意しなくてはならない。29日の全国ハルタルについても、ハルタルに参加したくない人をまで強制すべきではない。我々が29日に抗議活動をする理由は、野党の9項目統一要求を多くの人に広め、選挙人団選挙において野党側立候補者の勝利をかくとくするためである。

▼ Jamaat-i-Islami 党、次期大統領候補決定について見解を発表——Rehmat Elahi, Ghulam Azam, Sabir Husain Sharafi, Gauhar Gilani など Jamaat-i-Islami 党代表は、野党がジンナー女史を大統領候補に決定したことについて見解を発表した。それによると、同党は今度の決定について回教の教えに完全に一致しているとは思

## パキスタン

っていない様子で、回教の専門家と協議のうえ、できるだけ早い時期にはっきりした党の態度をきめることになろう、とのべている。同党は現在非合法となっており、主な指導者は殆ど逮捕されている。同党の見解は「大統領候補はすべての野党勢力にとって、うけいれうような人でなくてはならず、また大衆に人気のある人でなくてはならない。そして、回教の教義に決して反するものであってはならない」というものである。しかし、この主張は他の4政党にうけいれられず立候補者の名前が発表されてしまったというのがその意見である。

▼ (カシミール) インド側カシミール政府で対立——Bakhshi 前首相逮捕事件はカシミール政府をゆり動かしている。与党の National Conference Legislature Party の中で Sadiq 政府に反対する党員が集り、Sadiq 政府打倒を決定しており、この反対勢力のスポークスマンである Sharma 氏は「反対勢力は党の過半数をにぎっている。おそらく71人の議員のうち35人は Sadiq 政府に反対し、不信任動議に賛成投票をするだろう」とのべた。

### 〔対外関係〕

▼ 印・パ外相会談実現か——インドの S・シン外相はブット外相の提案した印・パ外相会談を開くことに同意したといわれている。このブット外相の提案は9月はじめ送られたものである。

## 9月25日

### 〔政治〕

▼ 最高裁, Jamaat-i-Islami の非合法化に無効の判決——パキスタン最高裁判所は東西両パキスタン政府が1月6日 Jamaat-i-Islami 党を非合法としたのに対し、この決定を法にかなわない無効なものであると判定、きよう裁決を下した。

▼ 緊急閣僚会議開く——アユブ大統領の議長のもとに緊急閣僚会議が開かれ、国内の政情、選挙戦のすすめ方など当面する諸問題について討議がなされた。この閣僚会議には東西両知事をはじめ中央・地方の各大臣の外、各地の回教連盟指導者も出席している。この会議でアユブ大統領は10月はじめの週に西パキスタン、第3週目に東パキスタンをつま1週間に亘り訪問することがきめられたもよう。

▼ ラホールの Islamic Law Research Society は「回教の教えと憲法に従えば女性は大統領の選挙に立候補できない」とジンナー女史の立候補を非難した。

## 9月26日

### 〔政治〕

▼ 女性の大統領就任は不可能——Jamiat Ulema-i-Pakistan に属する 23 人の Ulema (注) はカラチで記者会見し、「イスラムの教義によれば、女性は大統領のような重要な地位につくことができない」との公式見解を発表、さらにジンナー女史に対し彼女の立候補決意を考えなおし、パキスタンの統一と安定をくずすようなことをしないよう要請、女史の行為を反イスラム的なものであるとのべた。記者会見で Ulema を代表した Maulana Abdul Hamid Badayuni 同連盟中央執行委員長は同連盟が大統領選でアユブ・カーン大統領支持を明らかにし、そのためのキャンペーンにとりかかると発表した。

(注) Ulema——回教の教義と現実の生活とを結びつけるため回教の解釈をする学者。

▼ 野党の当面の問題——Nazimuddin 回教連盟評議会派党首は、カラチ近くの Malir で開かれた大衆集会で演説、野党当面の問題は、来る総選挙に勝利をおさめ、合法的・平和的方法で現政権を交替することであると、さらに要旨次のようにのべた。

① 野党の勝利のために人々が不法行為を行うことは野党の全計画にとってうけいがたいことである。そうした行為は国を混乱におとし入れ、むしろ現政府に機会を与え、又は選挙が延期されるだけとなろう。ある人々は法を無視し混乱状態をつくり出そうという考えをもっているが、しかし、平和を維持し誤ったスローガンを廃するのは我々市民の義務である。

② 9月29日の抗議の日には決して暴力を使用してはならないし、又暴力でハルタルに従わせてはいけない。学生は、もし挑発があったにしても、そうした挑発に耳をかはしてはいけない。労働者は自らの職場から出ず、職場で抗議集会を開くべきである。

③ 人々は野党連合の人々にのみ投票して欲しい。すなわち、9項目綱領を支持し、大統領選にはジンナー女史を支持し、国会・地方議会選挙では野党公認の議員に投票して欲しい。

▼ Jamaat-i-Islami 党活動再開——最高裁の判決で非合法をとかれた Jamaat-i-Islami 党は、党活動を再開した。

▼ (カシミール) インド側カシミール Sadiq 政府閣僚指名か——ニュー・デリーからの情報によれば、インド側カシミールの Sadiq 政府 (現在閣僚は 3 名) は、議会開催の前に閣僚を 4 名増やして 7 名とし、その他 4 名の副大臣、3 名の議会運営委員を任命することになるもよう。こうしたことは Sadiq 内閣がその予想に反して

## パキスタン

National Conference 党の多数の支持をうけていることを示すものとみられている。

▼ アブドラ, Bakhshi 前首相の逮捕を非難——アブドラはスリナガルで演説、「Bakhshi 氏の運命はもし Sadiq 氏がインドの道具であることをやめない限り、Sadiq 氏にもふりかかるものであろう。Bakhshi 氏の逮捕は非民主的で悪いことである」とのべた。

### 〔対外関係〕

▼ ブット外相, A・A連帯機構で演説——ブット外相はラホールで開かれたパキスタン・アジア・アフリカ連帯機構年次大会で演説, A・A諸国の団結について次のようにのべた。

外国の搾取によって発展をおくらされた共通の経験をもつアジア, アフリカ, ラテン・アメリカの人民は, 植民地主義一掃のために活動をともしようとしている。いまなお存在する植民地主義のもっともにくむべき形態——経済的支配に直面して, アジア・アフリカ諸国はいっそう団結しなくてはならない。経済的独立なしの政治的自由はけっして本物ではない。アジア・アフリカ諸国は, かつて植民地であった共通の過去をもつだけでなく, 共通の問題——経済的搾取の挑戦に直面していることを思いおこさなければならない。植民地主義勢力は新興諸国への投資を促進し, 経済的支配を維持するために, これらの国が弱くかつ分裂していることを欲している。ベン・ベラやエンクルマ首相の国で種々の陰謀がおこるのはこのことを示している。しかし, われわれにとって責任のある政治がなされることは重要であり, そのためには強い安定した指導が必要である。アジア・アフリカの国々が今日おかれている情態は, ベン・ベラ, エンクルマ, スカルノ, アユブ・カーンなどの指導を必要としているのである。

### 〔経済協力〕

▼ ショアイブ蔵相アメリカとの話し合いづく——アメリカを訪問しているショアイブ蔵相は, 政府高官, 世銀当局と会談していたが, その成果についてワシントンで *Dawn* 紙特派員に次のように語った。

① Freeman アメリカ農務長官とは PL 480 の期間を 3 年間延期する問題について討議, 同長官は好意的に検討することを約束した。この PL 480 協定は 1965 年 6 月に終るもので, それをさらに 3 年間延期し, 主として約 4 億ドルの小麦をパキスタンが受取ることになる。

② アメリカはパキスタンからの繊維製品輸入についてその輸入割当を増すことに同意した

③ アメリカ商務省は10月、パキスタンの私企業を視察するため財界人の使節団を送る計画をもっている。

▼ アメリカより鉄鋼使節団訪パ——L. A. Fugassi (Pittsburg National Steel Corporation 副議長) を団長とする5名の米鉄鋼使節団は、カラチに製鉄工場を建設するための調査にパキスタンを訪問した。一行はカラチの電力事情、ガス供給量、港湾、鉄道事情など鉄鋼所建設に関係する諸事業の状況を2週間に亘り視察するもよう。

パキスタンはじめてのカラチ鉄鋼所は3～4年以内に完了する予定で、それに必要な資金は約2億2400万ドルとみられており、来年3月か4月に建設に着手する。

〔経済〕

▼ 国際収支の赤字1429万ルピーに——1964年3月までの第1・四半期の国際収支は1429万ルピーの赤字で、前年同期の1138万ルピーより増加しているが、前四半期の3120万ルピーより非常に少くなっている。

9月27日

〔政治〕

▼ カラチの集会制限——Amjad Ahad Sheikh カラチ市長は「今後2ヵ月に亘りカラチ地区に Cr. P. C. 第144条を適用する」ことを明らかにした。この措置により、どんな集会も、一定の目的のために5人以上集る会議も、公共の場所での行進も、集会やデモを計画し又はそれに加わることも、市長の許可なしには行いえないことになる。

こうした措置はカラチの学生騒動のためとられたと説明されているが、29日に全国的集会、デモ、ハルタルを計画している野党にとって大きなショックである。野党は緊急会議を開き、カラチの人々に対し29日の抗議の日を平和的にすごすよう訴え、さらに政府に対して「カラチには政治的不安はなく、集会を許可制にしなくてはならないような情勢でない。これは全く言論への圧迫であり、国民の基本的権利をうばうものである。市長はこうした命令を即刻取下げるべきである」との抗議文を採択した。

9月28日

〔政治〕

▼ 政府、Jamaat-i-Islami 党非合法令を撤回——東西パキスタン政府は最高裁判決に従い、Jamaat-i-Islami 党に対する非合法令を撤回した。

パキスタン

〔経済協力〕

▼ カラチ鉄鋼所建設にアメリカ援助決定か——ショアイブ蔵相はアメリカからの帰路ロンドンで「アメリカ輸出入銀行がカラチ鉄鋼所建設に援助することはほぼ確実で、来月はじめには結論が出よう」と語った。

〔対外関係〕

▼ 中国借款を受入れ——Wahiduzzaman 商相はラホール空港で記者団に「中国が提供した6000万ドル無利子借款は、原則的にうけいれることにした」と発表した。

9月29日

〔政治〕

▼ 野党による抗議の日、東西両パキスタンの各地でゼネスト——抗議の日のきょう、各地でゼネストが行なわれた。各地の状況は以下の通り。

カラチ——カラチ市長からの集会制限令により大衆集会はなく、カラチ商店街で閉店した店があった外は通常通りで、公共機関、交通機関ともに通常通り。鉄カブトに身をかためた警察がパトロールしていた。わづかにカラチのウルドゥ大学 (Urdu College) と科学大学 (D. J. Science College) の構内で2つの集会が行なわれ、その他 Burns Road で群衆が警察隊と衝突した外は正常通り。

ハイデラバッド——学生が大規模な集会・デモ行進を行い、ダッカ大学での警察の行為に反対し、大学法の廃止その他学生の要求をうけいれるよう要請する決議文を採択した。部分的にゼネストが行なわれ、市の活動は殆んど停止していた。学校・大学は休校でないが出席者は少い。

ダッカ——抗議の日、商店はほとんど店を閉め、交通機関も止った。労働者、学生の集会が行なわれ、デモも平和裡に終了した。集会ではジンナー女史の大統領立候補指命を喜び、現政府と民主主義の実現に対する野党の戦いを強く支持した。

▼ アユブ・カーン大統領、野党を攻撃——アユブ・カーン大統領は東北辺境地帯にある Abbottabad で演説、「野党はむかしパキスタンを政治的不安と混乱におとし入れた議会政治の復帰をネラっている。いかなる国も政治の安定なしに繁栄することはできない。安定のためには大統領制度以外にない。諸君は野党のネライを粉碎しなくてはならない。野党の計画には何の建設的考えもない」とのべ、野党を攻撃した。

〔対外関係〕

▼ RCD 合同商業会議所設置プランできる——パキスタン商工会議所はイラン、

トルコ、パキスタン3国で合同商業会議所を設置するための草案を発表した。この草案は3国商業会議所代表者会議で検討されることになる。要旨は以下の通り。

1. 名称——パキスタン・イラン・トルコ 商業会議所 (Pak-Iranian-Turkish Chamber of Commerce) とする。

2. 目的——①各国の農・工・商その他の機関の間の協同・協力関係を深め、生活水準を高めること、②商業・工業・運輸・財政などすべての経済活動に関して私企業の判断、見解を交換し確かめること、③3国内部及び3国と他の世界との間の活動条件をよくするために行動すること、④この商業会議所と他の国際機関との協力関係を深め、心からの平和な関係を維持すること。

3. 組織——この商業会議所は4つの組織をおく。

① 評議会 (Council)——最高決定機関で、一般的政策や作業計画などを決定する。また執行委員会を選出し、その他必要により常任委員会、特別委員会を任命するなど、会議所運営に関する重要問題の決定を行う。

② 執行委員会 (Executive Committee)——7人で構成し、会長1、副会長2、その他4で、会長・副会長は3ヵ国代表の中から選ぶ。任務は事務局の技術的仕事を監視し、常任委員会・特別委員会の補佐をうける。また外国への使節団・代表団の任命、事務局員の任命を行い予算の作成準備を行う。

③ 事務局——必要ないっさいの事務を行う。公用語は英語。

④ インフォメーション・センター——各国に1つ、計3ヵ所に置く。

9月30日

〔政治〕

▼ ジンナー女史、ステートメント発表——ジンナー女史は10月1日から全国遊説に出かけるに当たり、次のようなステートメントを発表した。

野党指導者がわたしを大統領候補に立つよう要請してきた。そして、現在の政治的情勢を考え、それが国民の声であり、うけることが義務だと考えた。現在のパキスタンに自由も民主主義もないことは誰でも知っている。こうした弊害をなくさなくてはならない。われわれは1億回教徒とともに、民主的な自由なパキスタンを建設しなくてはならない。

〔対外関係〕

▼ アユブ・シャストリ会談10月11日か——アユブ・カーン大統領とシャストリ首相は、同首相が非同盟諸国会議からの帰路カラチに立寄る10月11日、短時間非公式の首脳会議を開くもようである。



## パキスタン

▼ フランス、原子力発電所建設を援助——ショアイブ蔵相はフランス政府から、東パキスタンの Rooppur に 72 メガ・ワットの原子力発電所建設に対し、財政・技術両面に亘る援助を提供するとの申し込みをうけたもよう。この原子力発電所にはアメリカが援助を断ったもので、総経費 2 億ルピー、1970 年に完成する。

## 付 録 1

## パキスタン第3次5カ年計画の内容要旨 (Dawn 9. 4~6)

第2次5ヵ年計画の諸目標の大半は近く達成されんとし、計画自体も完遂間近かとなった。計画では平均成長率を4.8%と定めたため、国民1人当たりの所得増加率は2%となった。こうしたことは2.5%の成長率で人口増加に対応出来なかった過去に比べれば長足の進歩である。工業の成長速度は非常に速く、工業成長率は産業諸部門の成長率を高め、安定した発達に有効であった。輸出業と農業生産部門とが工業以上に潑刺たる発達を遂げたことは意を強うするに足る。輸出の平均成長率は計画に定める目標の2倍である6%に達し、農業生産部門も1962~63年が不作であったにもかかわらず3%の成長率を示した。この成長率は第1次計画で達成された1%の成長率に比べれば注目しに値する。パキスタン各州の成長率は相互に近似したものとなり、一部州の成長率は従前の成長率とは全く異なるものとなった。

第3次5ヵ年計画(1965~70年)は以上述べた第2次計画の成果を背景として1965~85年の長期計画の枠内で作成されたものである。この長期計画は諸種の長期目標を定めたもので、これら長期目標の中で最も重要なものは下記の通りである。

- (a) 5人世帯の平均月収額を1985年末までに320ルピーに引上げるため、国民1人当たり所得の倍増
- (b) 今後20年に2700万人を新規に就業させることによる国民の完全雇用
- (c) 東パキスタン1人当たり所得と西パキスタン1人当たり所得との間に存する格差の解消
- (d) 全国民の初等教育課程と中等教育低学年課程との履修
- (e) 外国依存の排除と経済成長過程に於ける自主性の確立

第3次計画は第2次計画完遂時期から長期計画(1965~85年)に定める諸目標を達成する期間までの過渡期の計画である。このことを具体的に述べるならば、第3次計画に定める5.4%の平均成長率は第2次計画で達成された4.8%の成長率と長期計画に定める6.2%の成長率とを折衷したもので、そのほかに第2次計画実施期間を通じて平均成長率が6%と成った輸出収入については経済開発計画に定める成長率を著しく上廻る7.5%が目標と定められた。かように高い輸出増加率が目標となったため、もしこれと平行して輸入抑制措置が奏功するならば、第2次計画で開発費の42%を占めた外国資源買付高は第3次計画では36%に軽減されるであろう。東パキスタンの開発速度を促進するためには政府支出開発費の53%(開発費総額の52%)が計上された。

## パキスタン

政府は東パキスタン民間産業の成長率を高めるため有効な措置を採る予定である。この措置は1人当り所得の点で東パキスタンと西パキスタンとの間に存する格差を縮減することを目的とする。教育費は前回に比し殆んど3倍に増額されたが、それは1985年までに全国民の義務教育制を実施するためと熟練労働者の所要員数を確保するためとである。失業者は第2次計画実施期間中にすら増加した。そのため就業者を1150万人程度増すことが目標となり、この就業者数は420万人の労働者増加員数を超えるものとなる。この就業労働力増加は第3次計画に於て促進されることとなった農村土木事業と直結するものである。

以上述べた諸種目標に到達するためには第3次計画で公共部門に340億ルピー、民間部門に180億ルピー、あわせて520億ルピーの開発費が支出される予定である。公共部門の開発費は第2次計画実施に支出された経費と大同小異である。しかしこの公共事業費の中東パキスタンの占める割合は第2次計画に於ける割合よりも著しく多くなるが、それは東パキスタンでは民間投資が行われずしかもこの地域では大量の投資が必要なためである。

第2次計画では経費の配分に於て住宅建設費が重要費目であった、しかし第3次計画では社会事業費と土木事業費とが重要費目となった。低額所得者のための住宅建設に多額の経費が計上されたが、就業、教育、保健、家族計画に関する諸目標を達成するに必要な経費を捻出するためこの住宅建設費は削減された。最大費目は従来通り工業部門への開発費で、これが第3次計画実施費で占める割合は29%である。かように工業部門が最も重要視される理由は高度成長率の維持、地方差の圧縮、外国援助依存度の軽減が第3次計画の主要目標だからである。公共部門では重工業投資と東パキスタンでの投資とに重点が置かれる。農業投資額も増加の予定である。土木事業が施行されるならば農業が主なる受益者となり、その理由で灌漑工事費及びその他の農業土木費を含めて約140億ルピーが農業部門に支出される予定である。公共部門と民間部門とに分類された東パキスタンと西パキスタンとの費目内訳は下表の通りである。

第3次5ヵ年計画実施費の費目別配分表

公 共 事 業 費 (単位百万ルピー)

費	目	東パキスタン	西パキスタン	計
1. 農	業	2,230	2,110	4,340
2. 水	利, 電	3,870	4,760	8,630
3. 工	業	3,120	1,630	4,750
4. 燃	料, 鉱	480	420	900

パキスタン

5. 運 輸 交 通 業	3,050	2,820	5,870
6. 諸種計画, 住宅建設	1,440	1,300	2,740
7. 教 育	1,475	1,265	2,740
8. 保 健	640	540	1,180
9. 社 会 福 祉	110	90	200
10. 労 働 力	85	65	150
11. 土 木 事 業	1,500	1,000	2,500
計	18,000	16,000	34,000

民 間 事 業 費

費 目	東パキスタン	西パキスタン	計
1. 農 業	1,050	950	2,000
2. 水 利, 電 力	50	250	300
3. 工 業	3,800	4,500	8,300
4. 燃 料, 鉱 物	300	450	750
5. 運 輸 交 通 業	1,700	1,400	3,100
6. 諸種計画, 住宅建設	1,850	1,300	3,150
7. 教 育	200	100	300
8. 保 健	20	20	40
9. 労 働 力	10	10	20
10. 社 会 福 祉	20	20	40
計	9,000	9,000	18,000

表に掲げる計画実施総額は520億ルピーで、東パキスタンの分は270億ルピー、西パキスタンの分は250億ルピーである。つまり第3次計画では東パキスタンの占める割合は52%で、これは第2次計画に於ける40%に比べれば大巾な増額である。この割当増額は東西パキスタン間の地域差を縮減するに役立ち、なお又第3次計画実施期間に於ける東パキスタンの開発速度を著しく促進するものと期待される。

第3次計画の穀物増産目標は人口推定増加率14%を勘案して約25%と決定された。この増産目標が達成されるならば第3次計画完遂時期までにはパキスタンの食糧自給率は著しく高まるであろう。農業部門に於ける諸他計画目標は下記の通りである。

35%の棉花増産、21%のジュート繊維増産、27%の茶増産、34%の甘蔗増産、33%の葉煙草増産

工業部門の主要生産目標は下記の通りである。

6億2000万ポンドの綿糸生産。この生産が達成されるならば1人当り綿布消費量

## パキスタン

の10%増が可能となる。精白糖64万トン、紙巻煙草30億本、セメント 500 万トン、鋼鉄 120 万トン。

以上のほかに精油施設と工作機械、土木工事設備、発電設備の製作施設とは著しく拡張される。電話機は15万台が製作され、郵便局は人口 1 万人につき 1 局の割合で新設される。テレビジョンの普及にも重点が置かれている。

第 3 次計画では経済自主性は第 2 次計画の場合よりも強化している。追加所得の 4 分の 1 近くは貯蓄され再投資されよう。現在の推計に基くと第 3 次計画実施費として約 455 億ルピーを動員することが出来よう。このように推計すれば財源に 65 億ルピーの不足が生ずる、しかし財源の数字は目下綿密に再検討されており、財源に関する諸種の調査が行われなければ確定数字は得られない。従って現在の財源推計では 30 億ルピーの税追徴と 15 億ルピーの不足金補填とが見込まれている。外国援助資金の年間必要額は現在の約 5 億ドルが第 3 次計画実施期間には約 6 億ドルに増すものと推定される。しかし外資が財源に於て占める割合は外資依存度漸減の方針に基き第 2 次計画の 42% が約 36% に圧縮される予定である。

第 3 次計画の主要目標は国民所得の 30 % 増である。この目標は最近の経験に照らして目下再検討されており、これは計画案が確定するまでには 30% 以上に上げられる可能性がある。最近の国民所得資料を検討すれば成長速度が第 2 次計画に予定の成長速度よりも急速になることは明かである。換言すれば第 2 次計画実施期間の初年度から第 4 年度までの国民所得増加率は約 22%、平均年間増加率は 5 % 以上であった。従って第 5 年度の増加率を過小評価してもなお国民所得増加率が 24% の目標を突破することは確実である。現在の情況に基いて判断を下すとすれば、第 2 次計画では 25 億ルピーの開発資金を用いて 26% の国民所得増が達成される見込である。このことは第 3 次計画で予定される開発資金を用いて 30% 以上の所得増が可能なことを示唆する。この可能性は計画委員会によって現在検討されている。

第 3 次計画では農業部門の主要目標は集約栽培を主たる手段としての急速な農業増産である。計画に定める農業開発事業の主たる長期目標は下記の通りである。

- (a) 農家実収入の増加
- (b) パキスタンの人的資源、土地資源、水資源の最高度経済利用に役立つ特定の作物生産部門及び畜産部門を政策及び投資を通じて振興する。
- (c) 国民経済の需要をまかなうに足る食糧自給の確保、国民の消費する食糧の栄養価増加、輸出作物の需要に引合う増産
- (d) 農業団体の発達と販売、貯蔵、金融の各分野に於ける協同事業の振興とを基

## 盤とする農業の自主発達の促進

農業部門に定める主要目標（作物生産）は下表に示す如くである。

第3次計画の農業生産目標

	基準生産量 (1,000トン)	第3次計画目標 生産量 (1,000トン)	目標生産量の基準 生産量超過割合 (%)
米	10,600	13,400	26
小麦	4,330	5,305	23
その他の穀物	1,295	1,559	20
穀物計	16,225	20,264	25
甘蔗	20,800	27,802	34
飼料用豆類及び その他の豆類	1,025	1,365	35
油料種子	1,248	1,633	31
果実、蔬菜	4,100	5,260	28
黄麻繊維	(千バーレ) 6,600	(千バーレ) 8,000	21
棉花	2,218	3,000	35
茶	(千ポンド) 62	(千ポンド) 79	27
葉煙草	215	286	33

農業開発計画の主なる内容は下記の通りである。

## 灌漑と開墾

計画目標の第一は第2次計画に予定された作付面積6150万エーカーを第3次計画完遂時期までに6460万エーカーに引上げること、第二は第2次計画実施期間の改良土地面積700万エーカーを第3次計画実施期間内に1030万エーカーに引上げることである。

## 化学肥料

窒素、リン酸、加里の3要素を作物に供給する化学肥料の配給量は1964～65年には15.4万トンであったが、第3次計画完遂までには47.6万トンとなる予定である。計画に定める化学肥料消費量を円滑に配給するための配給機構の改善も計画に含まれている。

## 農業機械化

西パキスタンでは迅速な整地が必要な特定地域に使用するため既存の農用トラクターと所要の農機具を増産する予定である。東パキスタンでは冬作物作付面積を1964～65年現在の40万エーカーから1969～70年末の200万エーカーに引上げるため農家にある動力ポンプの使用と農村でのこのポンプの普及に努める必要がある。更に又東パキスタンではトラクターの使用を奨励する必要がある、西パキスタン及び東パキスタン

## パキスタン

双方では改良農具の普及を推進せねばならない。

### 農業普及事業

農業普及事業の拡充はあらゆる農村で必要となっており、農業学校卒業生を職員とする農業普及センターを東パキスタンの各農村に設置する必要もあり、更に又、西パキスタンでは農業普及員の増員、東パキスタンでは農村指導員の増員がそれぞれ必要である。

### 農業教育と農学研究

既存の農業大学及び農業専門学校を拡充し、施設を改善強化する必要がある。農学研究については東西パキスタンにある各農事研究所と最近設置の農業研究会議との研究範囲を拡充せねばならない。

### 穀物貯蔵

第2次計画完遂までには政府の穀物貯蔵量は160万トンに達する見込である。この貯蔵量は第3次計画が完遂されるならば207万トンとなるであろう。

### 農産物市場出荷

生産農家と消費者との双方にとって適正な農産物価を定めるためには農産物の売渡条件を改善せねばならない。

### 農地改革

第3次計画では地主と小作人との関係を規定する法規の改正整理とこの法規の厳正な施行とに重点が置かれるであろう。保有地を集団化して経済上適正規模の経営地を設定する措置は推進されるであろう。地租賦課率は合理化される予定である。

東パキスタンでは東ベンガル州土地取得貸付法（1950年）に定める広汎な事業計画は第3次計画実施期間内に完遂の見込である。

### 農業金融

協同組合の融資額は増加され、農業開発銀行の貸付業務は拡大され、同銀行は長期融資を担当し、協同組合は短期、中期の融資を引受ける予定である。タッカビ貸付慣行<sup>(注)</sup>は従来程には重要視されなくなり、諸種金融機関の事業は次第に統一、調整される予定である。

(注) タッカビ貸付とは農耕のために必要な資材を買う資金を政府が貸つける前貸資金制度のこと。

### 電力と水利

諸種事業計画を定め、これら計画の優先権を決定するに当っては低開発地域又は後進地域又は開発停滞地域に関する諸問題と諸種必要事に重点を置いて国全体の必要

事が充分に考慮された。

電力計画の基本目標は諸地域と全国との電力需要量増加を見越して充分な供給量を確保することと国家非常時に備えて電力供給量を確保するため余剰電力を蓄積することとにある。核エネルギーが好機に導入されたことはパキスタンの限りある燃料資源を特殊用途に備えて保存するに役立ち、パキスタンがこのエネルギーの分野で所要の経験と知識とを得るにも役立つ。次に電力計画を通じて全国の農家に電力が供給されるならば、パキスタンの均斉を保つ完全な経済開発の要件である農村地方の復興が完遂されるであろう。従って農村電化は最大の急務である。

水利計画と電化計画とを完遂するには多くの時日を必要とする。従って施業方針と財政負担とは長期継続事業としてのこれら事業計画の性質に釣合うようにこれを定めねばならない。

1965～70年間に実施又は完遂の水利計画と電力計画とを通じて得られる成果としては下記が予想される。

#### 水 利

灌 漑 面 積.....	3.6 百万エーカー
改 良 面 積.....	11.0 "
(1) 排 水 面 積.....	6.0 "
(2) 水害防備面積.....	4.0 "
(3) その他の改良面積.....	1.0 "
灌漑用井戸完成本数.....	8,000 本
新設排水路.....	2,500 マイル
新設築堤又は補強築堤.....	1,500 "

#### 電 力

発電所の純発電量.....	1,365 キロワット
送 電 線.....	9,000 回路マイル
電 化 農 村.....	8,000 ヲ村
電 化 軌 道 (鉄道) .....	177.2 マイル

以上掲げた各目標に到達するとすれば下記の諸措置、諸種施設、諸種工事、動力が必要となる。

(a)調査、測量、研究。(b)多角開発。(c)灌漑。(d)排水、干拓、筒井開さく。(e)流水量調節。(f)水路開さく。(g)機械類の共同利用としゅんせつ船の大量利用。(h)電力。(i)原子力。(j)気象観測施設。(k)国土調査。



## パキスタン

第3次計画では公共部門に89億3000万ルピー乃至86億3000万ルピー、民間部門に3億ルピーがそれぞれ支出される。

## 工 業

躍進するパキスタン経済の中心は急速な発達を遂げて来た工業部門である。パキスタンに工業が皆無であった建国初期に工業成長率が極めて高かったことは当然である。しかも第2次計画実施期間に於てすら工業部門は最高度の成長率を示し、この部門は国民経済機構を一変させ、パキスタンを純農業国から準工業国に移行させた程に著しい発展を遂げた。第3次計画では均斉を保ち自主性に富む経済の確立を目指して工業の最適成長率を確保する方針を堅持する予定である。

第3次計画では工業に総支出額の28%、つまり130億ルピーが計上された。この額は第2次計画で工業に支出された約58億ルピー2.5倍近くとなる。政府投資額は47億5000万ルピーで、これは東西パキスタンの各工業開発公社を通じて投資される。民間部門の投資額は83億100万ルピーと予定されている。工業投資では東パキスタンの工業発展に重点が置かれ、47億5000万ルピーの政府投資額中30億ルピーが東パキスタンに割当てられる。この額は第2次計画に於ける東パキスタンへの投資額の3倍以上で、第3次計画での西パキスタンの分よりも多い。

第3次計画実施期間末には国民所得に於て工業の占める割合は1964～65年の13%から1969～70年の14.5%に増加し、外貨獲得総額に於て工業製品輸出額の占める割合は1964～65年の30%から1969～70年の45%に激増するものと予想される。

富、生産手段、分配手段が少数者によって不当に独占され、そのため一般人の利益が害されることを阻止するため必要な特定の抑制措置は別として、第3次計画では下記の諸目的を達成するため所要の措置を講ずることとなる。

私企業の育成と必要な場合を除き公企業を新しく設置しないこと。外国民間資本を引続き誘致すること。地方の諸種中小企業を増加、育成すること。中小企業サービスセンターを全国一帯に設置しこれの補助組織として技術及び経営につき助言を与える企業サービス移動班を編成し巡回させること。州中小企業公社が中小企業用地を確保し、製品の販売斡旋に当り、かくて生産の便宜をはかること。銀行と提携して融資の円滑化をはかること。材料消費量の節減と操業能率の増進とを基調とする工業生産技術を民間工業の協力を得て工業部門全般に導入すること。州中小企業公社と工業技術研究所とが国産原料の最も有効な使用法を探究するために新製品、製造方法、製造技術につき行う基本研究と応用部面の研究とを強化すること。既存工場設備が生産力を最高度発揮するため必要な生産工程の均斉化と最新生産工程の導入とに必要な設備の

輸入ならびに代替部分品と不足原料との輸入に優先権を与えること。

第3次計画が工業面で重点をおいているのは、消費財生産から、以下のような資本財、基本的生産財生産に工業の中心を移すことにより資本財輸入に於ける外国依存度を縮減することに最大の重点が置かれる。

鉄鋼、農機具、電気機具、その他大型機械輸送施設、化学製品

ジュート繊維や綿糸などの従来の製品と同様に化学肥料、ポンプ、石油製品、紙、新聞用紙、セメント、砂糖、皮革類、加工果実など輸出品として有望な製品の生産も優先権を与えられる。但し優先順位の決定に当ってはどの業種が最も国民所得の増大に力があるかと農業以外の産業部門でどの業種が就業機会を拡大させうるかについて最も多くの考慮を払わねばならない。

第2次計画と第3次計画とに定める工業部門の業種別生産目標は下表に示す通りである。これらの目標は物価、内外の需要、地元資本及び外国資本の増減などに基いて調整されるものとする。

主要業種別工業生産目標

業 種 別	単 位	第2次計画 生産目標	第3次計画 生産目標
食糧生産			
精白糖	トン	500,000	640,000
食用植物油	"	250,000	300,000
茶	百万ポンド	64	79
紙巻煙草	百万本	20,000	30,000
織物			
綿糸	百万ポンド	520	620
黄麻繊維製品	千トン	280	720
紙と板紙			100
筆記用紙、印刷用紙	千トン	30	
板紙	"	25	70
新聞用紙、工業用紙	"	51	70
化学製品			
窒素肥料(硫酸)	千トン	550	2,508
磷酸肥料(3基過磷酸塩)	"	7	550
ソーダ灰	"	74	150
苛性ソーダ	"	35	75
硫酸	"	65	400
石油製品	"	...	300

パキスタン

非金属鉱物			
セメント	千トン	3,000	5,000
基本金属			
鉄鋼	铸塊千トン	550	1,200
電気機具			
針金とケーブル	千トン	20	35
機械類			
工作機械	百万ルピー	…	100
大型機械(組立)	"	—	400

鉱物と燃料

鉱物と燃料とは開発に欠くべからざる物資で国民経済の支柱でもある。今日まで探査と実査とを行った結果石炭、天然ガス、泥炭、鉄鉱石、その他の鉱石など貴重な地下資源の存在が確認された。開発計画の目標は未調査地域の地質調査を促進して鉱物埋蔵量を確認するにある。第2次計画では鉱物と燃料とを含めて地下資源の開発に約10億ルピーの費用が計上され、この中4億5000万ルピーは公共部門及び準公共部門に支出され、残りの5億5000万ルピーは民間部門に支出された。パキスタン地質調査の結果に基き西パキスタンの Lakhra 地方で約1億5000万トンの石炭埋蔵量が発見され、東パキスタンでは約1億2500万トンの石炭埋蔵量が発見された。なお又、Kalabagh, Chichali 地方では約1億5000万トンに達する鉄鉱石の存在が確認された。従来確認されたクローム鉱以外にも Khanozai-Hindubags-Nasai 地区でクローム鉱埋蔵が発見され、なお又豊富な天然ガス埋蔵量が東パキスタンの Rashidpur, Titas, Kelashtia, Habibganj の各地で発見された。

第3次計画では地質調査の強化に重点が置かれることとなり、従って第2次計画で3000万ルピーであった地質調査費は1億ルピーに増額される予定である。地質調査は継続事業として行われるが、それにしても既知の鉱物埋蔵量を出来得る限り速かに確認するためには最善の努力が必要である。

第3次計画で石油と天然ガスとの試掘費として6億5000万ルピーが計上された。この額には政府支出の3億5000ルピーが含まれている。この費用の大半は石油天然ガス開発公社によって支出される。政府は各石油会社に従来通り試掘を行うよう要請し、それと同時に政府自体も各石油会社の行う投資に参加する予定である。下表は1965～70年間にこの開発部門に支出される開発費の内訳と計画に定める生産目標とを示す。

開 発 費 内 訳 (単位 百万ルピー)

費 目	割 当 総 額	東パキスタン の 分	西パキスタン の 分
地 質 調 査 費	100	40	60
石 油 天 然 ガ ス 試 掘 費	650	350	300
天 然 ガ ス 輸 送 費	380	180	200
石 炭 泥 炭 試 掘 費	200	100	100
特 定 鉱 物 試 掘 費	260	80	180
調 査 費 と 訓 練 費	60	30	30
計	1,650	780	870

生 産 目 標

地下資源種類別	単 位	1964~65年 目 標 額	1969~70年 計画目標額	増 加 割 合 (%)
天 然 ガ ス	10 億 立 方 フ ィ ー ト ン	100	200	100
石 炭	千	1,500	3,000	100
海 塩	"	290	375	30
岩 塩	"	215	275	28
硅 土	"	17	30	75
石 灰 石	"	2,800	5,000	78
石 膏	"	150	180	20
ク ロ ー ム 鉱	"	50	60	20
原 油	千英ガロン	130	180	38

付 録 2

トルコ、イラン、パキスタン開発協力機構  
地域計画委員会共同声明 (Dawn 9. 14)

9月7日～9日にテヘランで開催した地域計画委員会第1回会議は下記の声明を発表した。

地域計画委員会は、1964年7月21日の三国頂上会談の決定に基づいて三国の共同事業計画と長期買付協定とに関して勧告するためと地域開発を目指す三国開発事業の統合調整につき提案を行うために、三国の開発計画と潜在生産力とを研究するものとする。

地域計画委員会は10月の第3週にテヘランで開催の閣僚会議に報告書を提出せねばならない。地域計画委員会は三国の諸種協力方法を研究するため設置された各作業部

会が行った勧告を検討した。下記の9作業部会は8月27日から9月5日までテヘランで会議を開催して審議を行い、審議の結果を地域計画委員会に報告した。

航空輸送、海運、道路鉄道、郵便、電信電話、金融と保険、石油取引、観光事業、技術協力

地域計画委員会（以下「委員会」と略称）は以上列記した諸種作業部会を常設委員会に改組することを決定し、委員会自体も地域計画審議会と改称することを閣僚会議に勧告した。更に又委員会は共同事業委員会と技術協力委員会との設置を勧告した。

#### 共同空路

航空輸送部門については委員会は輸送量が多い点に着眼して共用国際空路の設定、開設を必要と認め、他の空路と競争出来る国際空路の設定計画を法律、経済、行政、財政の各観点から検討することを航空輸送部会に要請した。

#### 海 運

海運部門については委員会は海運業協力態勢の第一歩として特定の協定航路を利用しての共同輸送と船腹の共同利用とを会議を通じて速かに取決めることを海運作業部会に勧告した。委員会は共同航路設定に関連して造船業の共同化に関する案を検討するよう共同事業部会に要請した。委員会は海員養成と三国海運業の緊密な提携とを目標とする協力措置を決定した。

#### 道路鉄道

道路鉄道部門については委員会は現在進行中のカラチ・カラト・クェッタ道路建設工事とイラン国境のクリアワ道路新設工事とをパキスタン政府が施行して1968年まで完了することを勧告した。現在進行中のケクマン・ナイン・イフアハン道路建設工事と同じく現に進行中のトルキスタン・タブリス・バザラカン道路建設工事とはイラン国政府が1968年までにこれを完了すべきである。イラン国政府はミルジャワ・ザヒタン・ケルマン道路を全天保道路に本年中に改造するためこの道路の精密な測量と土木工事を施行すべきである。委員会は三国を結ぶ道路と鉄道との建設工事の施業期間と工事完了後とを通じて技術と道路鉄道利用とに関する諸問題を検討させるために三国共同の高速道路工事技術団と鉄道工事技術団とを設置することを勧告した。委員会は三国の客車と貨車との製作能力が需要をまかない得るか否かの検討を道路鉄道作業部会に命じた。委員会は郵便電信電話作業部会が勧告した1964年11月以降発効予定の郵便料金、電信電話料金の引下げ措置を承認、採択した。委員会はパキスタンとトルコとが封書と小包とをイラン経由で郵送することを勧告した。

#### 金 融

金融面では委員会は三国のうち一国以上に於ける銀行が二国に於て金融業を営むことの可能性と財政能力とを検討することを勧告し、あわせてこの検討の結果に基く堅実な提案を出来得る限り尊重すべきことを勧告した。委員会はまた三国の各中央銀行及び各銀行協会が銀行員養成施設の最高度利用を目的として情報交換を行うべきことを勧告した。

#### 保 険

保険部門については委員会は三国の保険業と再保険業とを通じての外貨流出高を圧縮する必要を認め、そのため再保険共同基金を各国に設定することを勧告した。委員会は又保険部門に於ける三国協力措置の研究に当る常設調査機関をパキスタンに設置することを勧告した。

#### 石 油 業

委員会は石油取引作業部会が油田開発、産油、精油、石油取引につき行った勧告を承認した

#### 貿 易 協 定

委員会は地域の貿易量が増大の可能性に富むことを認めるが故に最近成立のイラン、トルコ貿易協定に準拠してパキスタンとトルコとが双務貿易協定を締結すべきことを勧告した。1959年にイラン、パキスタン間に成立した協定に類似し、しかも居住、通商、通過貿易を含む広汎な協定を三国が締結することの可能性は検討を必要とする。委員会は地域内貿易に含まれる諸品目の中に貿易数量の増加見込ある特定品目が存在することを確認した。委員会は特惠関税の設定、関税壁の漸次撤廃、割当制度の緩和を目的とする諸措置の研究を貿易作業部会に命じた。

#### 連合商業会議所

委員会は連合商業会議所の設置、実業家で構成する使節団の相互交換、共同商品陳列所の設置、一国に於ける定期市及び博覧会への他の二国の参加を勧告する。委員会は地域通過貿易協定の三国間に於ける成立の見込と国境市場設置案との検討を貿易作業部会に要請した。

#### 文化提携

委員会は詳細な文化協力事業計画の作成を勧告し、この事業計画が実施されるならば三国を結ぶ文化、歴史、社会上の紐帯が強化されるであろうとの希望を表明した。この事業計画の内容は下記の通りである。テヘランに於ける地域文化研究所の設置、文化財に関する特別協力事業の確立、教育・社会福祉・経済生長に関する諸問題の共同研究、共同写真展の開催、歴史・文明・文化に関する知識見聞の普及、美術品の交

換、地域競技会の開催、文化使節の交換、教育方法及び教育の経験と教育諸問題に関する知識見聞との交換。委員会は新聞記事の統一とラジオ、テレビ等の放送番組の統一とに当る情報機関を三国協力機構に併置することを勧告した。委員会は又映画、出版物、放送の各分野に於ける有効適切な協力措置を採ることを勧告した。

#### 観光事業

観光事業については委員会は三国がこの事業に関する包括的な協定を1964年10月末までに締結することを勧告した。委員会は又イランとパキスタンとの間及びイランとトルコとの間にそれぞれ1964年10月末までに旅行免状査証制度廃止に関する協定が成立することを要望した。更に又委員会は地域内での旅行免状発行手続を簡単と成すことと旅行者の外貨保有制限を緩和することとを勧告した。

次に委員会は観光事業振興を目指す最初の措置として外国に観光事業振興事務所を三国共同機関として設置することを勧告した。委員会はホテル従業員、観光案内業者、観光事業振興局員を訓練するための施設の設置計画を既存の類似施設を勘案して検討するよう観光事業作業部会に命じた。

#### 産業提携

委員会は下記の諸種生産部門がこれを三国共同事業となせば著しく発達可能性あることを確認した。

化学肥料、石油製品、自動車、鉄鋼、工作機械、発電機と電力設備、造船、石炭、エレクトロニクス、製菓（原料製造）、パルプと紙、銀行券印刷用紙、アルミニウム、潤滑油、農機具。

委員会は以上列記した業種の各個につき個別研究を行うよう勧告した。この個別研究は市場、経済発展性、技術進歩性、生産施設、生産計画などを対象とすべきである。

#### 技術協力

委員会は三国が専門家の相互交換と技術者養成施設の共同利用とを通じて技術提携を行う必要があることを指摘した。委員会は技術提携が教育、農業、工業、製菓業、交通業、社会の発展、行政の各分野に於て必要なことを認めた。

委員会は少くも4ヵ月に一回会議を開催することを必要と認める。次回会議は1965年1月中にパキスタンで開催の予定である。

# パキスタン

## — 11 月 の 動 向 —

### < 対外関係 >

フルシチョフ首相の解任、中国核実験が政府に与えた衝激は、パキスタンが現在選挙戦のさなかにあることからかなり緩和されている。この2つの問題について政府は殆ど公式発表を行っていない。しかし *Dawn* 紙その他新聞に現われるところを見ると、パキスタン政府は中国核実験に対して非常に好意的である。またフルシチョフ解任についてもそれを当然のことであり、今後フルシチョフ路線の修正を期待するという受取かたをしている。こうした2つの事件に対する態度の背景には、カシミールをめぐるパキスタンのおもわくがある。中国の核実験はその反動としてインドに核保有を促すことになるかもしれないにしても、ここ当分の間中国の優位はゆるぎそうもない。またこれまで常にカシミール問題ではインドを支持してきたソ連がフルシチョフ解任によりその態度を変えるかもしれないとの希望もでてくる。インド、パキスタン両国ともカシミール問題を早急に解決する意図はない。食糧危機、各地での反政府活動で動揺をつづけるインドにしても、選挙人団選挙で野党の攻撃にさらされているパキスタンにしても、現在カシミール問題で何らかの妥協を行なって自からの地位を脅かすようなことはできないであろう。このことは12日開かれたアユブ、シャストリ会谈に明らかに示されている。アユブ・カーン大統領は少なくとも来年3月の大統領選挙が終るまで、これまでの外交政策、カシミール政策を変更するつもりはない。ただ来年3月に予定されている(10.8)ソ連訪問において、交渉の相手がフルシチョフ氏からコスイギン首相に変わったこと、しかもその解任の理由がフルシチョフの対外政策、特に対アジア政策にあることから、カシミール問題に対するソ連の態度に何らかの変化を期待していることはたしかである。

### < 国内問題 >

中国の核実験、ソ連の政変はいわばアユブ大統領のこれまでの外交政策の正しさを裏書きしたものとといえるだろう。しかし現在パキスタンで行なわれている選挙戦において、こうした外交政策の正しさが与党の選挙を有利にするかどうかは非常に疑わしい。というのは今度の選挙の争点が全く国内政治問題にあるからである。アユブ大統領の主張はパキスタンの安定、経済的繁栄と成長であり、そのために強力な中央集権政府、大統領制度の維持である。一方ジンナー女史はアユブ政権の独裁を廃し、直接



普通選挙による民主的議会政治を主張する。この1ヵ月、両大統領候補は各地でこの主張をくりかえしてきた。ジンナー女史は政府与党の予想を裏切り、西パキスタンでも多くの大衆の歓迎をうけ、東パキスタンのダッカでは25万人の熱狂的歓迎をうけたといわれている。ジンナー女史の演説会場に集ったすべての人が必ずしも女史を支持するとはいえないし、また選挙人団選挙で多数を獲得するともいえないにしても、これはアユブ大統領への、また現在大衆を支配している人々への批判が過去にみられないほど拡がっていることを示している。これまで野党の活動が不活発だった西パキスタンにおいてジンナー女史の演説に多くの人々が集ったことは注目してよいことであろう。このことは野党指導者（その支配的層は東パキスタンの地主、企業家といえる）と野党を支持する一般大衆の相違・対立の可能性を示唆する。また東パキスタンにおいても、各地で米・からし油・野菜など生活必需品の価格が上昇し、労働者のストライキがあいついで起り、不穏な情勢をつくりあげている。このことも東パキスタンの勢力奪回を願う野党指導者、特に回教連盟評議会派と野党支持の下層階級である労働者、農民の対立の可能性を示唆するものであろう。政府与党が攻撃するように、野党は政権をとることには一致しうが、政策をたてる段階になると再び内部闘争をはじめめることは明らかである。野党連合はその統一の推進力であったナジムッディン氏を失った（11.22）。しかしそれがすぐに野党連合を分裂させてしまうとは考えられない。ジンナー女史歓迎に示されているような下部の大衆の不满、またそれを組織しようとする全国人民党、人民連盟などの力により、大統領選挙までは統一を維持して行くであろう。野党の統一にひびが入りはじめるのは、その後の国会議員・地方議会議員選挙の頃とも思われる。

一方与党である回教連盟はこうした事態の発展をみるにいたり女史に対する直接攻撃をはじめた。彼女は老令で、政治的経験もなく、国の内外の情勢に対応できないというのである。また選挙人団選挙を有利とするため西パキスタンと東パキスタンの投票日をずらし、西パは10月31日から11月9日、東パは11月10日から11月19日までと決めた。こうしたことはアユブ大統領の楽観的発表に反し、政府与党が選挙人団選挙において反対勢力の脅威を感じているとみてよいようだ。特に東パキスタンのように貧富の差が大きく、貧しい生活を強いられている人達が選挙において自分自身の生活の現情の否定という形でアユブ政権に反対の投票をすることは当然予想されるからである。しかし、たとえジンナー女史が選挙人団の多数をかくとくしたとしても、アユブ現大統領には最後の選挙戦で事態を有利に転回しうる5ヵ月の余裕が残されている。この間現政府はあらゆる手段をもって選挙人団を自分の陣営にひきこむ努力をすることは予想に難くない。

## パキスタン日誌

1964年10月1日

### 〔政治〕

▼ ジンナー女史、ペシャワールへ遊説——ジンナー女史は西パキスタン各地の遊説の第1歩としてペシャワールに到着、ジンナー公園での大衆集会で次のように演説した。

普通成人選挙権を与え、大統領・議員を直接選挙する方法をとることを要求する。思想の自由、言論の自由、結社の自由、出版の自由は民主主義の基本的な要素であって、こうしたものがない限り外国の支配から脱しても意味のないものになろう。

なおこの遊説には K. Nazimuddin, Mohammad Ali, Rao Khurshid Ali 氏ら野党指導者も随行している。

▼ アユブ・カーン大統領は東パキスタンで80%の支持をえるだろう——Wahiduzzaman 蔵相はダッカでの記者会見で次期選挙に触れ、アユブ大統領は東パキスタンで80%の支持をえるだろうとのべた。

### 〔対外関係〕

▼ 大統領、インド・ソ連を非難——アユブ・カーン大統領は月例放送でインド・ソ連を非難、次のようにのべた。

インドは経済的に苦しいにもかかわらず戦争準備の道を選んだ。またソ連はインドに対し大規模な軍事援助を与えている。パキスタンはソ連との関係を正常化すべく努めているが、しかしそれはソ連がパキスタンに反対してインドへの軍事援助をつづけるか否かにかかっている。

▼ アユブ大統領は国慶節にあたり中国の周首相にメッセージを送った。

▼ アユブ・シャストリ会談、10月12日——ブット外相はアユブ・シャストリ会談が10月12日から行なわれようと発表した。

10月2日

### 〔政治〕

▼ アユブ・カーン大統領、記者会見——アユブ大統領はラホールで記者会見を行ない選挙について次のようにのべた。

1. 政府は野党が自由・公正な雰囲気で行なうため必要な条件をすべて提供する。選挙を計画通り公正に行なうためのあらゆる保証を与える準備がある。

2. わたしはジンナー女史が大統領の立候補をとりさげるよういうつもりはない。何故なら女史をうち負かすことは容易だからである。

3. Nazimuddin 氏や Mohammad Ali 氏がカラチでわたしの息子や家族がその個人的地位を利用して金持になったと非難しているが、これは国民の間にあるわたしのイメージを壊そうとした中傷である。

4. 野党を構成している全国人民党 (NAP) はかりものの思想でパキスタンを死滅させようとしている。しかし国民がパキスタンに対する攻撃を許さないことを悟ったので、彼らはパキスタンを弱くし分裂させるため可能なすべてのことをしている。これが NAP の哲学なのだ。

5. 人民連盟 (AL) はパキスタンを強くするようなことは何もしていない。Jamaat-i-Islami ははじめからパキスタンのインドからの独立に反対していた。彼らはパキスタンを強く育てて行くためのどんな計画もっていない。

▼ Jamaat-i-Islami 党、ジンナー女史を支持——Jamaat-i-Islami 党執行委員会はきょう「現情勢において女性が大統領の地位につくことができるという回教の解釈は正当である」との結論を出し、統一候補としてのジンナー女史を支持することを発表した。

10月3日

〔政治〕

▼ アユブ大統領、分離主義者に警告——アユブ・カーン大統領はラホールで開かれた西パキスタン回教連盟評議会で演説、強い調子で次のように野党を攻撃した。

もし国民が国内の東西の相違、地域主義によって分離することをうけいれたならばパキスタンの苦しい独立は意味を失うだろう。現在の情勢において独立を失うということは英国の支配ではなく、ひきょう者の国 (nation of cowards) への従属を意味する。次期の大統領選挙戦はわたしとジンナー女史の争いではなく、繁栄と統一を信ずる考え方と分離主義者の考え方の二つの思想の争いである。いまこそ全国民が統一して分離主義者を排除し強力な政府をつくり、Islamic nationalism を推進すべきである。

▼ 野党統合委員会の結成を呼びかけ——野党合同委員会は各州、市、地区、ターナに選挙のための統合委員会を結成するよう呼びかけた。この委員会は各政党から

同数の代表を出し、統一して選挙戦を行なう。

〔経済〕

▼ 物価上昇——Noakhall（東パ）からの報告によれば、食糧品の価格上昇がつづいている。

からし油——1 seer 当たり 4.25～4.5ルピー。

米(Aman)——1 maund 当たり 27.50 から 31.25 ルピー

いも類——1 seer 当たり 1～1.12ルピー

牛 肉—— “ “ 2ルピー

羊 肉—— “ “ 2.25～3ルピー

卵 —— 4個当たり 0.5～0.6パイセ

10月4日

〔政治〕

▼ アユブ大統領はラホール大学構内で演説、インドの最近の軍事増大を非難するとともに安定した政府の必要性を強調した。

▼ ジンナー女史はラホールの Mochi Gate で演説、国民は統一してその権利の回復という重要な任務を遂行するよう訴えた。

〔対外関係〕

▼ パキスタン、南アフリカとの貿易中止——Wahiduzzaman 商相はパキスタン政府が南アフリカとの貿易関係を断つたと発表した。

10月5日

〔政治〕

▼ NDF、ジンナー女史を支持——人民民主戦線(NDF)の Nurul Amin 東パキスタン議長はNDF東パキスタン委員会でできた決議について記者会見、「NDFは野党の9項目綱領に批判をもっている。何故ならこの綱領はパキスタンの統一に対し何の基礎をもたないからである。また野党連合が国会・地方議会議員選挙の立候補にあたり入党を条件にしているがそれは混乱と不統一を招き、民主主義の復活という重要な目的を見失わせてしまう。NDFは五つの規律ではなく統一のための一つの規律を要求する。しかしNDFは他の野党と共にジンナー女史を支持するだろう」とのべた。

〔経済協力〕

▼ 日本、パキスタンに3000万ドル供与——パキスタンの第2次計画援助のため輸

## パキスタン

銀が民間銀行とともに3000万ドル（約108億円）をパキスタンに供与するパキスタン第4次円借款の書簡が日本で調印された（パキスタン代表 Osman Ali）。これはさる7月16日にワシントンで開かれたパキスタン債権国会議で決められたもので、9月21日から東京で借款の使用計画について話し合いが行なわれていた。この借款はチッタゴン製鉄所、北ベンガルのバガス製紙プラント、特殊鋼プラント、アセチレンプラント、セメント原料粉砕プラントなどのプラント類、機械設備その他資材の対日買付のため使用される。この返済期間は5年据置き10年返済、金利は5.75%

## 10月6日

### 〔政治〕

▼ ブット外相、野党を非難——ハイデラバッドを訪問しているブット外相は当地で演説、次のように述べた。

国民は野党統一連合の悪意にみちた意図に注意しなければならない。彼等の意図はパキスタンに再び混乱を作り出すことなのだ。野党は国民に対して何らの政策もなく、ただ権力だけを握りたいと考えているのだ。国民は彼らが再び権力の座につきパキスタンを破滅に導くのを許してはならない。

▼ ジンナー女史、基本的民主主義機構を支持——ジンナー女史はラホール空港で記者団に対し「もしわたしが大統領職に勝ったならば基本的民主主義機構を破壊しないだろう。この機構が地方における諸問題解決に果たした役割を評価する。基本的民主主義制度は人民のためによい制度である。しかしこの制度が選挙人団としての機能を果たすことは許されない。何故なら、われわれは直接選挙を信じているからである」と述べた。

### 〔対外関係〕

▼ ショアイブ蔵相帰国——8月30日から36日間の外国旅行を終えたショアイブ蔵相はきょう帰国した。同蔵相はクアラ・ルンブールで開かれた英連邦蔵相会議出席の後東京で開かれたIMF大会にも出席、日本政府と会談の後アメリカに飛び、ラスク長官はじめ政府要人、世銀当局と会談、帰国の途中英国で政府要人と会談し、更にサウジ・アラビアで非公式会談をした後帰国したもので、カラチ空港で帰国にあたり次のように述べた。

パキスタンはひきつづき債権国会議参加国から経済援助をうけることが可能である。アメリカからの援助はパキスタンと中国との関係に左右されることなしに与えられるだろう。カラチ製鉄所に対する援助は11月か12月中に決定するだろう。

## 10月7日

〔政治〕

▼ **西パキスタン選挙日程きまる**——西パキスタン選挙委員会は同州の基本的民主主義者（選挙人団）選挙のスケジュールを発表した。主なものは以下の通り。

1. 選挙人団の直接選挙は10月31日から11月9日までの間に行なう。
2. 立候補届は10月15日にうけつける。立候補届の審査（scrutiny）は10月17日から19日の間に行ない、20日を取消の日とする。
3. 選挙結果は10月31日から11月9日の間に発表し、11月5日から11月9日の間に印刷して発行する。
4. 立候補公示は10月8日に行なう。立候補者は8日以降1週間の間に選挙区のすべての人に公示し、立候補届に記入しなければならない。選挙委員会は16のシンボルを準備しておくが、立候補者はそのうち一つを選んで自らのシンボルを決め、投票箱にはりつける。
5. 西パキスタンには600の選挙管理事務所があり、それぞれ30～80の投票所をうけもつ。全州で3万6000の投票所をつくる。
6. 立候補者は50ルピーを供託金として提出する。その立候補者が投票の1/3を得た場合には返済する。

▼ **ラホールの回教連盟、ジンナー女史に立候補とり消を要求**——ラホールの回教連盟主催のもとに行なわれた大衆集会でラホールの回教連盟はジンナー女史に立候補辞退を要求するとともに野党を強く非難、野党はパキスタンの統一を破壊してその力を弱め、意識的であるか否かを問わず、第2の南ベトナムにしようとしている、との決議を採択した。

〔労働〕

▼ **私立中学校教師、坐りこみ**——教師は賃上げを含む項目を要求して、きょうからダッカの政府官庁前で坐りこみをはじめた。4項目要求は以下の通り。

1. 物価手当を現在の20ルピーから30ルピーへ引上げ。
2. すべての学校にある強制的災害貯金に対する政府分担金を1ヵ月1ルピーにつき、現行6パイサから12パイサに引上げること。
3. 少なくとも10年以上勤めた教師が退職するときには、その勤続年数につき1ヵ月分の退職金を出すこと。
4. 賃金表をダッカ・ジェソルの中学校教育委員会の提案通りに改めること。

▼ **東パキスタン政府、鉄道労働者に3カ月のスト禁止令**——東パキスタン政府は鉄道労働者が賃上げなどを含む要求をかかげて毎日9時30分から11時30分の間スト

## パキスタン

ライキを行ない鉄道の機能を妨げているため、今後3ヵ月の間あらゆるストライキを禁止する旨鉄道労働者に通告し、新聞に公示した。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ大統領、来年3月以降中国・ソ連訪問か——パキスタン外務省の発表によれば来年3月に大統領選挙を終えた後、アユブ・カーン大統領は中国・ソ連を訪問することになるもよう。そのほか政府は大統領選挙後外国政府との交流を深める計画で、その一つとしてヨルダンのフセイン国王を招請している。

▼ タス通信とニュース交換——パキスタン政府はAPP（パキスタン通信社）とタス通信がニュース交換協定に調印することを承認した。

▼ 閣議、南アフリカとの貿易を禁止——閣議はきよう南アフリカとの貿易を全面的に禁止するよう決定した。このためパキスタンは1年間に1億ルピーの損失となる（ジュートおよびジュート製品）。また全パキスタン郵船会社は政府から南アフリカの港に入ることを禁止された。これらの措置は国連の要請にもとずいて決められたもので、すでに航空機の南アフリカ寄港は禁止されている。

### 〔経済〕

▼ 東パキスタン産業開発公社の活動——東パキスタン産業開発公社(EPIDC)は現在31のプロジェクトを実施しているが、その総費用は14億5000万ルピーに達している。主なプロジェクトはチッタゴン製鉄プラント(1)、ジュート工場(4)、化学工場(5)、製鉄工場(5)、ナラヤンガンジのドライ・ドック(1)など。

10月8日

### 〔政治〕

▼ ジンナー女史、Thattaへ——ジンナー女史はThattaで演説、大統領選挙で当選したならばパキスタンの基本的権利と自由の回復に努力するとのべ、人々に支持を呼びかけた。なおThattaの後カラチに帰ることになり、これでジンナー女史の8日間に亘る西パキスタン遊説は終了した。

▼ 農村はアユブ大統領を支持——Sadiq 西パキスタン蔵相はラワールピンジで記者会見、「西パキスタン人口の85%はアユブ大統領を支持している。残りの15%は都市に住む人で、農村は殆どアユブ大統領支持である。都市では与・野党が得票を折半するだろう。カラチではアユブ大統領の勝利はほぼ確実で、NAPが強いといわれている北部辺境地帯でもアユブ大統領の勝利が予想されている」とのべた。

### 〔対外関係〕

▼ 西ベンガル州で1万2000人のパキスタン人解雇——ダッカに入った情報によれ

ば、西ベンガル州政府は工業のインド化をはかるため同地の工場・港湾で働く外国人（主としてパキスタン人）は政府当局の許可なしに職を得ることができなくする旨発表した。この措置により西ベンガル州で働く1万2000人のパキスタン労働者は職を失なうだろうとみられている。

▼ シュバイツァー IMF 理事訪パ——シュバイツァー IMF 理事は6日間の予定でパキスタンを訪問、カラチの State Bank で記者会見し次のように述べた。

パキスタン経済がかくも短期間に非常な発展をとげたことに深い感銘をうけた。これは健全なしかも合理的な計画によるものであろう。第2次5ヵ年計画の非常な成功は喜ばしいことであり、第3次計画がはじまればさらに経済の発展がすすむだろう。

▼ 訪ソ団帰国——ソ連を訪問していた国会議員団（団長 F. Quader Chowdhury 国会議長）が帰国、ラワールピンジでの記者会見で「パキスタンの外交政府はソ連から高く評価されているとの印象をうけた。フルシチョフ首相、ミコヤン議長とも会談、カシミール問題についても話合った」と述べた。

#### 〔経済〕

▼ パキスタン工業生産急増——ショアイブ蔵相は最近のパキスタン工業について次のように述べた。

1. パキスタンの工業生産は1958年のアユブ革命以来156.5%増加した。1959～60年を基本年次とした工業生産指数は1962～63年に133.6となり、1963～64年には156.5に達している。
2. 革命以降の工業生産増加率と革命以前のそれを比較してみるとほぼ2倍以上になっている。
3. 最近政府は重工業の基盤をつくる必要に注目しており、その方向に資源や努力を集中している。東西両パキスタンに重工業局 (Heavy Industries Board) を作ったのもそのためである。近いうちに繊維、セメント、砂糖、皮などは輸出余力がなくなろう。そして鉄鋼、石油化学、重機械、機械工業、自動車・トラック、家庭電器などの工業発展に努力を集中することになろう。

10月9日

#### 〔政治〕

▼ 西パキスタン高等裁判所、Maulvi Farid Ahmad の逮捕を無効と判定——西パキスタン高等裁判所は去る9月13日西パキスタン Maintenance of Public Order Ordinance により逮捕された M. F. Ahmad (国会議員) に対し、こうした逮捕は



## パキスタン

違法であるという判決を下した。

▼ 西パキスタン高等裁判所, Jamaat-i-Islami の Maulana Abul Ala Maudoodi 党首はじめ43人の逮捕を違法と判決, 直ちに全員を釈放するよう決定した。

▼ Maulana Abul Ala Maudoodi はじめ他の9人の Jamaat-i-Islami 指導者はラオールで釈放された。

### 〔労働〕

▼ ジュート労働者, 12日よりストを通告——Abdul Mannan (Purba Pakistan Patkal Sramik Federation の書記長) はダッカで「東パキスタン全18ジュート工場のうち16ジュート工場, 約9万人は11月12日からストライキに突入する」と発表した。

### 〔対外関係〕

▼ 印・パ内相会議——Khan Habibullah Khan パキスタン内相は印・パ内相会議が11月の第1週から始まるだろうとのべた。

10月10日

### 〔政治〕

▼ 野党, 東西両州同時の投票を要求——Mahmudul Haq Usmani 統一野党運営委員会 (NAP 書記長) は Justice S. A. Rahman 選挙委員会副委員長に電報を送り, 選挙人団の立候補受付および投票を東西両州同時に行なうよう要求した。政府は東パキスタンの立候補受付を10月22日, 西パキスタンのそれを10月15日, 投票日は東パキスタンが1週間おくれると発表していたが, それを東パキスタンに合わせて同時にするよう要求したもの。

▼ 統一野党委員会は Jamaat-i-Islami の指導者釈放を歓迎した。

### 〔対外関係〕

▼ 中国から援助か——Khan Sabur Khan 運輸相は上海で「中国はパキスタンの国内運河のため援助を与えるかもしれない」とのべた。Khan 運輸相は10月1日からの中国第15回国慶節にパキスタン代表として出席, 中国政府の Ahan Tai-haun 運輸相と会談後7日に帰国したが, 援助問題についてさらに交渉するため8日中国にむかったものである。

▼ シュバイツァー IMF 理事, アユブ・カーン大統領と会談——シュバイツァー理事はラワールピンジでアユブ大統領と会談, 第3次5年計画について話合った。会談後の記者会見でシュバイツァー理事は「わたしは第3次計画の概要をつかんだが, この計画は経済の安定成長を保証するだろう」とのべた。

10月11日

〔政治〕

▼ アユブ大統領、野党を批判——アユブ・カーン大統領はカラチで演説、野党を次のように批判した。

野党指導者の考え方は全く混乱しておりそれはパキスタンを破滅へ導くだけである。民主主義をパキスタンに広げなければならぬということは全く賛成だが、パキスタンはそれに相応しい民主主義をもたなくてはならず、西欧的民主主義は相応しくない。野党はパキスタンの統一のために運動しているのではなく、分離主義とあらゆる宗派主義を作り出しているにすぎない。彼らは中央政府を弱めようという考えをもつグループの集りにすぎない。パキスタンに相応しい民主主義を確立するためには強力な中央政府が必要であり、この中央政府により回教民族主義 (Muslim Nationalism) が確立されねばならない。

▼ Maulvi Farid Ahmad, 西パキスタンより追放——9日釈放された Maulvi Farid Ahmad (国会議員で Nizam-i-Islam 書記長) は西パキスタン政府より「以降6ヵ月間、西パキスタンに入ってはいけない」として追放された。Ahmad 氏は Dacca に滞在する。

▼ Jamaat-i-Islami, M. F. Ahmad の追放に抗議——Jamaat-i-Islami の Maudoodi 党首は西パキスタン政府が M. F. Ahmad 氏を追放したことに対し「こうした措置は権力の乱用であり、政府があらゆる手段で野党や労働者を弾圧しようとしていることを示している。野党の言論および表現の自由、結社の自由に対する挑戦である」とのべた。

〔労働〕

▼ 東パキスタン政府、ジュート労働者のスト中止を要請する新聞公示——東パキスタン政府は同州のジュート工場労働者が12日よりストライキに入ることを決めたことに対しその中止を要請する新聞公示を出した。ストライキは16ジュート工場で計画されているもので1人当たり月8ルピーの賃上げを要求している。

〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、インドに警告——アユブ・カーン大統領はカラチの Rio Cinema で演説、次のようにインドに警告した。

印・パ関係の改善はインドの利益であるのみでなくアジアの平和にも貢献するものである。インドは現在経済発展を犠牲にして軍事増強に努めていて。しかしインドがパキスタンとの紛争を解決するならば、現在の軍予算 (92億7000万ルピー

一)を半分にすることができよう。また中国に対しても、中国がインドを攻撃すると考えるのは全く軍事的にナンセンスだ。アメリカやソ連の軍事援助はアジアにおいて力の不均衡をもたらすだけである。われわれとしてはインドに対して自らの防衛を強めねばならない。しかし1970年になればこうした軍事増強はアジアに混乱をもたらし、又は自ら軍事的負担で破壊してしまうかもしれない。こうした事態をなくさなければならない。インドがこのまま軍事増強に努めれば、インドは予想より早く共産主義になってしまうだろう。すでに主要商品の価格は非常な勢いで上昇し、小麦などは1 maund 当たり45ルピーで売られている。

▼ 周首相、パキスタンを支持——訪中セイロン議員団からの報告によれば、周恩来首相はパキスタンがインドの軍事援助に対し脅威を感じていることに対し、そうした脅威感はいくぶん正当なものであるとのべ、さらに米・西欧およびソ連からの対印軍事援助を強く非難した。

#### 〔経済〕

▼ 東パキスタン各地の物価上昇——*Pakistan Observer* (10. 11) の報告によれば、ダッカおよび東パキスタン各地の物価がこの6ヵ月の間に急昇し、この傾向は特に農村地方で著しくなっている。以下上昇の激しい食糧品をみると、

1. からし油——1年前は1 seer 当たり2.5ルピーだったものが6ヵ月前に2.75ルピー、2ヵ月前に3.5~4.0ルピーとなり、現在は4.75~5.0ルピーとなっている。こうした価格上昇はからし菜の栽培が少かったためといわれているが、一般にはからし油の蓄蔵と密貿易が原因になっていると信じられている。

2. 米——*balam* 米（高級米）の価格は6ヵ月前1 maund 当たり25ルピーだったものが1ヵ月前には28ルピー、現在は35ルピーに達している。中級米は6ヵ月前1 maund 当たり23~24ルピー、現在は30~31ルピーである。Coarse 米は以前21~22ルピーだったものが、現在では27~30ルピーに上昇した。

3. 玉ネギ——1 seer 当たり1ルピーとなり通常の25パイサに比べると4倍になっている。

4. 肉・卵類——羊肉は1 seer 当たり3.75~4ルピーであるが、2ヵ月前は2.5ルピーにすぎなかった。牛肉は1 seer 当たり1.5~2ルピーで売られていたが、現在は2.0~2.5ルピーとなっている。卵は先週4個65パイセで買ったものが、今では75パイセに急昇した。

10月12日

〔対外関係〕

▼ **アユブ・シャストリ会談**——アユブ・カーン大統領とシャストリ首相はカラチの大統領官邸で会談、両者は印・パ両国間の紛争を解決する必要があることに同意、これら紛争解決のためにどんな方法をとるか決定するため、両国が接触をつづけることを発表、さらに両国の友好的な協力関係を樹立するため、できる限り早い時期に適当なレベルで両国政府が会談を行なうことにも同意した。公式会談後アユブ・シャストリ両氏は90分に亘り2人だけの非公式会談を行ない、その後の記者会見でシャストリ首相は「両国間の問題や紛争は名誉ある公正な方法で解決しなければならない。両首脳は両国関係を改善させるため、適当なレベルの両国会談をできるだけ速かに再開すべきだという点で意見が一致した。両首脳はどうしたらそのような関係改善につとめることができるかを決めるため、こんごも接触をつづけることになった」という共同声明を発表した。

▼ **チェコから1000万ドル援助か**——カラチの情報によればチェコはパキスタンにセメントおよび砂糖プラント建設資金として1000万ドルを借款として供与することになるもよう。

〔労働〕

▼ **ジュート労働者、無期限ストライキ**——16工場約9万人のジュート工場労働者は政府の弾圧をけてきょう無期限ストライキに突入した。

〔経済〕

▼ **チッタゴンに船舶修繕・建造用の乾ドック (dry dook) 建設**——パキスタン政府はチッタゴン港に総工費6460万ルピーの船舶修繕・建造用の乾ドックと鉄組立工場を建設する計画を承認した。これに要する外貨は約3370万ルピー (約674万ドル) と見込まれている。乾ドックは1万2000 t までの船の修繕・建造ができる規模のもの。鉄組立工場は荷船、曳船、はしけなどの小船の建造や倉庫、クレーンの建設、貯蔵用タンクなどの建設を行なう。

▼ **シュバイツァー IMF 理事、RCD を支持**——シュバイツァー IMF 理事はラホールでの記者会見で RCD (開発のための地域協力) に触れ、低開発国の地域協力機構をつくることを支持し、この RCD は加盟国の経済的発展と繁栄に非常に貢献するだろうとのべた。

10月13日

〔政治〕

▼ **アユブ・カーン大統領、ペシャワールへ**——アユブ大統領はペシャワールで演

## パキスタン

説、「今度の大統領選挙は個人の争いではなく2つの考え方の争いである。1つはパキスタンを破滅に導いた過去に責任ある人の考え方であり、もう1つはこの国に発展と繁栄をもたらした現在を指導する人の考え方である。国民は野党が行なう約束を信じてはいけない。彼らは国民を誤った方向に導こうとしている」と野党を非難、さらに「わたしは自分の選挙演説日程をジンナー女史のそれに照らして混乱を起さないようにして決めている。政府はこのように野党に対し選挙戦に必要なすべての方法を許しているのである」とのべた。

### 〔対外関係〕

▼ ルーマニアの Maurer 首相訪パ——ルーマニアの Maurer 首相は3日間の予定でパキスタンを公式訪問するためカラチに到着した。

10月14日

### 〔政治〕

▼ 東パキスタンの選挙は11月10日から——東パキスタン選挙委員会は同州の4万人の選挙人団選挙の日程を次のように発表した。

1. 選挙人団の直接選挙は11月10日から19日までに行なう（西パキスタンは10月31日～11月9日）
2. 立候補を希望する人はその届出用紙に記入し、50ルピーをそえて10月22日に届出る。
3. 立候補者の審査は10月23日～25日の間に行ない、立候補取消は10月26日に行なう。

▼ Azam Khan 東パキスタンへ戻る——1962年5月まで2年間東パキスタンの州知事であり、アユブ政府と対立して辞職した Azam Khan はこれまでラホールに隠退していたが、野党連合の要請をうけ、東パキスタンのダッカに戻ってきた。Azam Khan 氏はダッカで演説、パキスタンに民主主義をもたらすよう要請するとともに野党のどの政党にも属さず、ジンナー女史を助けることを明らかにした。

Azam Khan 氏は1958年のアユブ・クーデターにおいて、アユブ将軍を含む4人の将校の1人で、当時厚生大臣をしていたが、1960年には州知事として東パキスタンに派遣されていた。しかし1962年5月、東パキスタンの地位を上げるため活動したかどでアユブ・カーン大統領と衝突、解任された。野党連合のうち、人民連盟、回教連盟評議会派は Azam Khan 氏を統一大統領候補として出馬させたい意向をもっていたのである。アユブ政権の反対勢力は東パキスタンにおいて強く、またより組織されている。しかも Azam Khan 氏の勢力地盤は東パキスタンにあるので、

氏のダッカ帰還は大きな影響をもつものとみられている。

〔労働〕

▼ 私立学校教師、ハNSTに突入——東パキスタンの私立学校の教師9人は賃金引上げを要求してハNSTに突入した。

これと同時に東パキスタン教師連盟(E. P. Teachers Association)の中央実行委員会は教師たちの正当な要求をうけいれるよう要求するとともに国民の支持を訴えた。

〔労働〕

▼ 労働争議で400人死亡か? ——労働組合指導者は東パキスタンのKhulna近くのKhalispurでジュート労働者ストをめぐって衝突がおこっていたが、10月14日に300~400人の労働者が死亡したというニュースを調査するよう政府に要求した。その指導者はMahbubul Huq (国会議員), Faiz Ahmed (ILO メンバー), Abul Bashar の3名で、彼等の伝えるところによると、この衝突は労働者間の対立ではなく、一方は労働者、他方は雇われた暴力団の間の衝突であったもよう。現地で傷ついた労働者、労働組合員、医者、官吏など2000人以上の人と会ってきた3人は、少なくとも300人以上の人が殺されており、現地では500人ともいわれているとのべている。この事件に対し警察は労働者に対する暴力団の殺害に労働者を守ろうとせず、Khulnaには1400~1800人のジュート労働者が公園に集まり、その1/4は傷つき食物も衣類もない状態で、警察に対する信頼は全く失っている。この3人の指導者は政府に対し、直ちにジュート労働者の名簿を揃え、公正な調査団を派遣するよう要求するとともに現警察もKhulnaから追放するよう要求、ジュート工場経営者に対しては労働者の要求である年間40ルピーの賃上げを認めるよう勧告している。

▼ 東パキスタンの労働組合、ジュート労働者死傷のニュースで政府に抗議——東パキスタンの24の労働組合はダッカに集合、Khulnaのジュート工場労働者のストに対する暴力団の攻撃で多数の死傷者を出したことについて、政府に対し「政府はこうした事態をとめようとしたのかどうかはつきさせる」よう要求するとともに、「全労働者はKhulnaの兄弟たちを救援し、支持するためにあらゆる合法的行動をとる」よう訴える共同声明を出した。

〔経済協力〕

▼ アメリカよりチッタゴン港拡張計画に340万ドル借款——AIDとパキスタン政府はカラチでチッタゴン港拡張計画のため340万ドルをアメリカがパキスタンに借

## パキスタン

款として供与する協定に調印した。

### 〔経済〕

▼生活必需品の価格上昇——東パキスタンの Fenny 発によれば、日常生活必需品の価格が非常に上り、低所得階級の生活を苦しめている。この1ヵ月の間に25%から50%も上昇したのもあり、からし油 (Mustard oil) は1週間前に1 seer 当たり4ルピー(2ヵ月前は2.75ルピー)だったのに最近では6ルピーに上っている。玉ネギの価格も上昇、1 seer 0.75パイサから1.50パイサに上昇した。米の価格は1 maund 当たり30ルピーから33ルピーとなり、砂糖価格も上昇している。

### 〔経済〕

▼鉄道員に技術手当——政府は鉄道省の技術部門、医療部門に属する人々に対し25~100ルピーの技術手当を出すことに決定した。

10月15日

### 〔政治〕

▼ジンナー女史、東パキスタン遊説——ジンナー女史は8日間の予定で東パキスタン各地で選挙演説をするためダッカに到着した。

▼西パキスタンで立候補受付はじまる——選挙日程に従い西パキスタンでは立候補受付が行なわれた。西パキスタンでは3万6725人の選挙人団を選出することになっているが、そのうち1905人はカラチ地区からである。各地で多くの無競争当選者がでるものと予想されている。

### 〔対外関係〕

▼アユブ・マウレル共同声明——アユブ・カーン大統領はルーマニアのマウレル首相と共同コミュニケを発表した。コミュニケの内容は以下の通り。

パキスタン大統領とルーマニア首相とは両国に共通する利害問題と現下の諸種国際問題とにつき意見を交換した。意見交換は誠実と友誼とに充ちた雰囲気のうちに行なわれた。パキスタン大統領とルーマニア首相とは1964年5月に成立したパキスタン・ルーマニア通商協定が証明する如く両国の友好関係が増進したことに満足の意を表明した。両者は経済通商領域に於ける建設的協力範囲を拡大すべきであるとの点に於て意見が一致した。そして、両国の協力関係をさらに発展させるため外交関係の確立を決めた。両国は世界諸国の社会政治制度が異なること、世界諸国が相異なる集団に所属していることは世界の主要問題につき諸国が相互の立場を理解することの妨げと成らないものとする。両国は世界諸国が国際関係に於て平和手段を通じて相互に協力することは人類の福祉を増進するに

最も役立つことを力説強調した。両者は国際関係に於て自主権、独立、領土保全、他国の内政に対する不干渉、諸国間の有効な協力を増進することが必要と考えている。さいきん国際緊張が多少緩和されたことを喜んでいるが、しかし平和の脅威となる紛争が世界諸地域に存在することを憂慮する。国際紛争に関連してパキスタン大統領はカシミール紛争を平和手段を用いて急速に解決することが世界平和、インド国民及びパキスタン国民の福祉、ジャム住民及びカシミール住民の福祉にとり重要なことをルーマニア首相に説明した。両者は国際緊張の緩和と諸国相互の協力及び理解とを促進するため倍旧の努力を惜まないとの決意を表明した。両者は世界平和と諸国の安全保障とを維持するため必要な実際措置としては万邦の軍備完全撤廃を重要視するものである。両者は植民地主義、新植民地主義、帝国主義、あらゆる形態の人種差別との闘争を引続き支持するとの決意を表明した。両者は民族自決権の確立とこの権利に関する国連決議の実施とに最多の協力を惜まないとの決意を表明した。

両者は世界平和の確保が国連の主要任務であることを力説し、国連がアジア、アフリカ多数新興国の加入を許したことによってその性格が著しく普遍化されたことに満足の意を表した。但し両者は中共が国連に於て正当な地位を占めない限りこの国際機構が万邦の完全且つ有効な代表機関と成り得ないことを痛感した。最後に両者はパキスタンとルーマニアとの友好関係と協力関係とが両国民の利益を増進し世界平和に寄与するとの所信を表明した。

▼ アユブ大統領、ルーマニアの人民にメッセージ——アユブ大統領はルーマニアの人民に対し次のようなメッセージを送った。

パキスタン人民・政府はマウレル首相はじめルーマニアの代表のパキスタン訪問を心から歓迎します。私と首相は友好的雰囲気の中で考えを交換し、われわれが異った社会体制、同盟関係にあるにもかかわらず重要な国際的諸問題についての考え方において多くの同意する点を見つけました。私たちは平和を達成し政治的独立と主権を守り、それによって自らの経済を繁栄させ生活水準を高めるよう努力しています。今回の会談が両国の人民と政府の間の緊密なそして会効な協力関係樹立のはじまりとなるよう希望しています。

▼ RCD 閣僚会議はじまる——RCD の最高機関である閣僚会議がテヘランではじまった。この会議は去る10月に開かれた3国計画委員会の提出した勧告を討議することになっている。パキスタンからはブット外相が出席した。

▼ イラン・トルコ・パキスタン3国外相会議——Hassan Ali Mansour イラン外相、F. C. Erkin トルコ外相、ブット・パキスタン外相はRCDの閣僚会議の結果を



## パキスタン

楽観的に考え、さらに3国が他の同様な地域協力に関する協定を結ぶ必要を強張した。Mansour イラン外相は閣僚会議開催に当たり「我々3国は経済的な必要と世界の平和と安定という2つの面から協力関係を深めてきたが、さらにこれらの関係を深めるため、新しい協定を結び我々の経済力を強め、小規模ではたちうちできないような国際市場で競争できるようにしなくてはならない」とのべた。

▼ アメリカ、パキスタンからの綿織物輸入割当を増加——Wahiduzzaman 商相はアメリカがパキスタンの綿織物輸入割当をこれまでより1400万ヤード多い2500万ヤードに増加したと発表した。イギリスもすでに4250万ヤードから4500万ヤードに増やしている。

10月16日

### 〔対外関係〕

▼ RCD 閣僚会議、郵便料金および電報料金の引下げに同意——RCD 閣僚会議2日目、3国代表は3国間の郵便料金・電報料金を国内レートまで引下げることに同意した。また電話料金の引下げも決められたもよう。同閣僚会議はさらに計画委員会が提出した勧告について検討、それぞれを評価するとともに、さらに来年2月カラチで閣僚会議を開き、残っている問題について検討することになった。

### 〔経済〕

▼ 東パキスタン政府、米価引上げ——東パキスタン政府は米配給店 (ration shop) で販売する米の価格を上げると発表した。その理由は①米およびモミの国内買上げ価格が上ったこと、②ビルマからの米の輸入価格が1964年1月から引上げられたこと、③東パキスタン鉄道の運賃が引上げられたことの3つである。

10月17日

### 〔対外関係〕

▼ フルシチョフ解任、中国核実験など最近の国際情勢に関し *Dawn* 紙は “*Tremendous events*” と題する社説を掲げた。その内容要旨は以下の通り。

① 中国の核実験は予想されていたことであり、ラスク長官もそれを予言していた。中国がこの核兵器を大量生産し運搬手段も完成できるようになるには今後長い年月を要するであろう。しかし中国がアジアで最初に核兵器開発に成功したことは、そのアジアでの先鞭の功を誇ることができる。

② 核兵器を保有する国が増加することは人類にとって多くの危険をはらむものである。しかし部分的核実験禁止協定に反対したフランスが核保有国になって

いるのであり、中国だけがフランス以上に非難される理由はない。

③ しかも中国は実験成功と共に、いかなる国に対しても核兵器を最初に使用しないことを確約した。そして核兵器の全面禁止を討議すべく世界首脳会談を提案している。中国のこの提案は平和を望む人たちがこれまで要請してきたことである。

④ フルシチョフ氏は、国際共産主義運動の分裂傾向を作り出した最大の責任者として権力の座からひきづりおろされたのである。フルシチョフ氏が平和共存政策を誠意をもって遂行していたことはたしかであるにしても、氏の傍若無人な言動、アメリカ政府との過度な親交などのため、アジアの情勢は極度に悪化し、核戦争すらも一触即発の無気味な段階に至っている。

⑤ ソ連新指導部のとる政策が西側諸国との友好関係の維持強化だけでなく、他の国との不和を解消する方向にむかうよう希望している。ソ連が軍事上の冒険にのり出すよう特定の国（インドをさす）を煽動することをやめ、その代りに交渉による紛争解決を支持するよう望む（社説全文は付録2参照）

▼ アユブ大統領、コスイギン・ソ連新首相にメッセージ——アユブ大統領はコスイギン新首相に対し、「世界の平和と各国民との友好関係の推進という偉大な任務をつづけ、ソ連・パキスタン両国の心からの隣邦関係をさらに発展するよう希望する」というメッセージを送った。

▼ RCD 合同商工会議所設置の会議はじまる —— イラン・トルコ・パキスタン3国の合同商工会議所設置に関する3国財界代表会議がカラチの State Bank ビルで始まった。この会議では各国が作った草案を検討・調整した草案委員会（9人）の結論を検討することになる。

10月18日

〔政治〕

▼ ジンナー女史、パキスタンの外交政策について語る——ジンナー女史は東パキスタンの Khulna で演説。パキスタンの外交政策について「現在の外交政策は新しいものではなく、アユブ政権以前にひかれた路線をすすんでいるにすぎない。この路線は独立した国家としての自主的外交である」とのべた。

〔対外関係〕

▼ アユブ大統領、ウィルソン英国新首相にメッセージ——アユブ大統領はウィルソン新首相、G. Bottomley 英連邦相、ゴードンウォーカー外相にそれぞれメッセージを送った。

## パキスタン

▼ エルキン・トルコ外相訪パ——トルコのエルキン外相は4日間の公式訪問のためカラチに到着、すぐラホールに飛んでアユブ・カーン大統領と会談した。

10月19日

### 〔経済〕

▼ パキスタン、1970年に全世界のジュート需要量の30%を供給——東パキスタン産業開発公社の A. K. M. Hafizuddin 総裁はカラチでパキスタンのジュート生産について「1970年にはパキスタンのジュートは全世界の需要量の30%を供給できるようになる。それまでには東パキスタンに2万2000のジュート紡績機 (loom) を稼働させ、それによって年間600万tのジュート繊維を生産できるようになるだろう」とのべた。

10月20日

### 〔政治〕

▼ アユブ大統領、ジンナー女史へ警告——アユブ・カーン大統領は Multan で演説、ジンナー女史に対し「もし選挙でジンナー女史を応援している人たちが当選したならば、パキスタンの統一と安定は破壊され、その責任はジンナー女史にある。もしジンナー女史が大統領になりたいのなら愛国的な勢力に加わるべきである。我々は建国と父の妹を喜んで歓迎する」と警告した。

▼ ジンナー女史、Natore で演説——東パキスタン遊説中のジンナー女史はNatore (Rajshahi) で演説、アユブ・カーン大統領の辞任を要求するとともに、東パキスタン近くでおこった労働者殺害に対し調査委員会をつくるよう要求した。

▼ カラチで300人以上が無投票当選か——立候補受付後その審査を終えた現在、カラチ地区で300人以上が対立候補なく、無投票当選になるとみられている。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ・カーン大統領、インドの核武装に反対——アユブ・カーン大統領はラホール空港でインドの核武装につき、「中国に対抗するためインドを核武装するというアメリカの決定は南アジアの軍事的な不均衡をますます拡大するものであり、もし軍事衝突がおこれば核戦争になる可能性がある」としてそれに強く反対した。

▼ 中国の国連加盟を支持——カラチの政府情報筋によればパキスタン政府は今年の国連総会で「中国の国連加盟と軍縮交渉への参加」を要求するもよう。中国の核実験についてこの政府情報筋は「この核実験は中国の国連加盟を主張してきた国の立場を強めるものであり、中国が参加しない軍縮交渉をますます無意味なものにする

るだろう。われわれはもし中国の核実験がアジアにおいて核武装競争を惹起すすれば、不幸なことだと思う。来年開かれるAA会議で、一般・全面軍縮問題が重要な討議対象となることを希望している」とのべている。

▼ RCD 合同商工会議所創立——RCD 参加のイラン・トルコ・パキスタン 3 国の各商工会議所代表は17日から3日間の討議を終え、共同声明を発表するとともに、合同商工会議所創立の機構草案を承認した。この合同商工会議所はその最高機関である評議会（42人から構成し、各国14名の代表を送る）が11月テヘランで会議を開く時から機能を開始する。（共同声明は付録1参照）

同機構設立の草案は合同商工会議所に10の目的を課している。それは①地域間貿易の拡大、②投資機会の増大、③同地域の企業活動による利益保護、④貿易事業における調和と統一の保持、⑤工業商品についての市場調査の実施、⑥貿易博の実施、⑦合同ショールーム、⑧展示会、⑨セミナー、⑩広告キャンペーンなどである。

合同商工会議所は4四つの機構をもつ。

1. 評議会——42人よりなり最高決定機関。
2. 執行委員会 (Executive Committee)——6人よりなり、委員長1、副委員長2、委員3で、この3人は評議会メンバーから選ばれる。
3. 事務局——事務局長は指名
4. 支部——各国に一つ。

会頭・副会頭は評議会から選ばれ、この評議会は少くとも1年1回は会合する。すべての決定は参加国の全会一致で決められ、各参加国は1票の投票権もつ。参加いずれかの国が脱会したときには解散する。公用語は英語。

#### 〔経済〕

▼ 工業生産増大——1959～60年工業生産を100とすれば、1963年7月から1964年12月までの1年6ヵ月に工業生産高は157.58に増大した。食料および食料以外の穀物生産高は1957～58年の103,145に比して、1963～64年には134,172に達している。一方消費財が豊富になったことは物価水準に影響を与え、インフレ傾向をおさえた。その他政府は物価水準を低くするため貿易の自由化、健全な財政金融政策などをとっている。

#### 〔経済〕

▼ 東パキスタンで米の価格上昇——東パキスタンの Sylhet からの報告によれば、当地では魚類、野菜、ミルクなどを含む主要食料の値上りがつづき、最近では米の価格が上り、1 maund 当たりの価格は aus で28ルピー、aman で28～34ルピー、

パキスタン

atap では30~40ルピーとなっている。

10月21日

〔政治〕

▼ パキスタンの私有化に反対——アユブ・カーン大統領は Bahawalpur で演説、ジンナー女史を次のように批判した。

ジンナー女史はパキスタンを自分の私有物と考え、また建国の父ジンナーの唯一の正当な後継者と考えている。しかしパキスタンはだれの私有物でもなく、すべてのパキスタン人民のものである。そしてすべてのパキスタン人民は同じように権利をもっている。ジンナー女史をおす野党連合はパキスタン建国のために何らの積極的な提案をもたず、彼らの欲するところは唯パキスタンの破壊のみである。一方現政権はこの6年間の間に土地改革を行ない、産業革命を行なって経済的な安定と繁栄をもたらし、外交政策を改めてパキスタンの国際的地位を高めている。今度の選挙は人民の賢さのテストとなろう。

〔労働〕

▼ 私立学校教師のハンガー・ストつづく——14日よりダッカの Govt. House 前でつづけている私立学校教師9名のハンガーストで、2名が重態といわれているが、全員ダッカ大学病院に入院してハンガー・ストライキをつづけている。このハンガー・ストは私立学校3万3000人の教師のストを背景にして行なわれている。

〔経済政策〕

▼ ショアイブ蔵相、記者会見——ショアイブ蔵相はラワールピンジで記者会見、最近野党が「現政府は富の集中に責任がある。富めるものはますます富み、貧しいものはますます貧しくなる政策をとっているからだ」と非難していることに対し、次のように反論した。

アユブ政権以前 GNP の成長率は非常に低く人口増加率にも及ばなかったため1人当たり GNP は殆ど増加しなかった。GNP の増加率が人口増加率の2倍以上になったのは、独立以後はじめてのことである。富の集中が生じたのはアユブ革命以前、事業家が自から銀行、保険会社を経営することを許されていたことから生じたものである。現政府はそうしたことが富の集中を招く危険性をもっているため、事業家が銀行・保険などの金融機関を持つことを許可していない。政府は反カルテル研究会 (Anti-Cartel Study Group) をつくり、カルテル防止に力を入れている。また野党はパキスタン経済が外国からの借金で過重な負担を背負っていると非難しているがこれは全くあたらない。世銀その他の国の借款の形はそ

の計画による企業収入の中から借金を返済するというビルト・イン・システムで過重な負担にはならない。もし野党の議論をうけいれて政府が外国借款・民間投資受け入れをやめたとしたら、経済は後退するだろう。政府の目的は経済の発展であり、野党のそれは経済が停滞することなのである。

▼ 東パキスタンのジュート工場増加——政府は東パキスタンに7ジュート工場の新設、4ジュート工場の拡大を許可した。このために必要な資金は1億7250万ルピーで、2750台 loomage が増加され、年間生産量は9万9000 t 増加する。現在東パキスタンにあるジュート工場の総 loom 数は1万台で、1963年来までに5288台の追加が認められており、今度の許可でさらに2750台追加され、全部の追加計画が実現すると18,038台となる。

10月22日

〔政治〕

▼ Nazimuddin 死去——回教連盟評議会派党首 Nazimuddin 氏はダッカの自宅で心臓麻痺のため死去した。72歳。

(注) Nazimuddin の略歴—1894年7月19日当時東ベンガルの大地主の子としてダッカに生る。Aligarh 大学に学び、後ケンブリッジ大学で法律を学ぶ。ダッカ市議会議長を経て、1929年ベンガルの教育相となる。1937年ベンガル州自治権をえた際には内相の地位を占め、1941年までその職を荷う。その後パキスタン分割独立の際には東パキスタン州首相となり、1946年ジンナー死去に伴い全パキスタンの総裁となった。1951年より蔵相となったが1953年、G. Mohammed 総裁と対立して辞職させられた。1958年10月からは政治の第一線より身をひいていたが1962年回教連盟（評議会派）が結成されるとき党首となる。

▼ アユブ大統領、ジンナー女史を批判——Sukkur で演説したアユブ大統領はジンナー女史の大統領立候補について、「ジンナー女史は大統領という重要なポストを占めるに必要な基本的資質に欠けている。彼女はパキスタンのことばにも地理にも通じていないし、人民の考え方も知らない。しかもこれまで政治に全く経験がない」とのべ、ジンナー女史に対し直接批判をした。

▼ 政府は大統領選挙委員会を設立した。構成メンバーは、委員長 N. R. Khan (東パ高裁判事)、Mohammad Iqbal (西パ高裁判事) の2人。

〔労働〕

▼ ジュート労働者ストで政府発表——東パキスタン政府は Khulna でのジュート工場労働者ストについて次のような政府発表を行なった。

今度のジュート労働者ストは今年7月のストライキで争われた問題の解決をめ

## パキスタン

ぐりジュート工場労使が対立して行なわれたものである。問題とはジュート労働者の賃上げ、最低賃金、ボーナスをめぐるもので、7月の争いで、一応労使双方が話し合い、それが解決できないときには Industrial Court にもちこむようになっていた。しかし4労働組合側は10月12日からストライキに入ることを通達、他の労働組合は通達なしで12日からストに突入した。政府は10月11日ストを中止するよう要請したがききいれられなかった。ここで Khulna のジュート労働組合における2つの派について明らかにしなくてはならない。パキスタン・ジュート工場労働者連合(Pak. Jute Mills Workers Federation)に属する Khulna ジュート工場労働組合は10月12日からストに突入することに反対するものが多く、Peoples Jute Millを除いて12日は平常通り作業を行っていた。一方 Peoples Jute Mill の労働者のうちスト賛成者は12日ストに突入、スト反対者が工場に入るのを妨げ、遂に Peoples Jute Mill は作業が行ないえなかった。そして翌13日には同工場のスト賛成者が他のジュート工場に行き、作業の開始を妨げたため、Khalishpur 近くで労働者の間で衝突がおき、数人が死亡、数人が傷つくという事件がおったのである。しかし当地の状況はすでに平静に戻っている。

政府はこうした事態にかんがみ、再びスト中のジュート労働者に対しストの中止を訴える。

### 〔対外関係〕

▼アメリカより財界代表訪パ——アメリカの財界を代表する16名からなる代表团(団長 Lyon L. Bollinger) がカラチに到着した。Bollinger 団長はカラチ商工会議所で演説、「アメリカの Action Committee for International Development (ACID) に属する我々はパキスタンに対して投資又は合弁企業設立の機会を求めるためにやってきた」とのべた。

### 〔経済政策〕

▼蔵相、物価問題で語る——ジョアイブ蔵相はラホール空港で記者団に対し物価問題について次のように語った。

現在若干の商品の価格が上がっていることはたしかである。政府は物価の動きを見ており、必要な手段をとるつもりだ。しかしパキスタンだけでなく、発達した国でも3~4.5%の物価上昇があり、ある程度やむをえない面もあるが、いずれ近いうちに何らかの措置により物価は下りはじめよう。価格上昇の甚しい食用油も外国から輸入しはじめているからいずれ下るだろう。また砂糖についても、貿易の自由化が認められており、合理的水準に下ると見込まれている。

10月23日

〔政治〕

▼ 私立学校教師ハンガースト重大化——私立学校教師ストは10日目をむかえ、重大化している。野党連合の東パキスタン委員会は声明を発表、ストライキの教師に対し直ちにハンガー・ストの中止を行なうよう呼びかけた。またダッカの5つの日刊紙編集責任者も共同声明を発表、ハンガー・ストの教師の状態が非常に悪化していることから政府に対しようした貧しい教師たちの要求を同情と誠意をもって認めるよう要求するとともに、スト中の教師に対してはハンガー・ストの中止を呼びかけ、さらにパキスタンの新聞、特に東パキスタンのそれはストライキしている教師の要求に同情しており、彼等の要求が通るまで支援するとのべた。

〔経済〕

▼ 物価上昇つづく——Bagerhat からの報告によれば物価は上昇をつづけている。以下食品別に物価上昇の状況をみよう。

① からし油 (mustard oil)——これは生活に不可欠の食品で、この価格は以前 1 seer 当たり 2.75～3 ルピーだったのに現在 1 seer 当たり 5.25 から 5.31 ルピーで、近いうちに 6 ルピーになるといわれている。そのため低所得階級の人々はからし油の代りにココナツ油やゴマ油を使っているが、これらも値上りの傾向をみせ、ココナツ油は前の週に 1 seer 当たり 3 ルピーだったものが今週は 3.5 ルピーに上った。

② 魚・野菜類——魚は入荷不足で高値を呼び、一般家庭では食べられない。野菜の価格も上り、ジャガイモは 1 seer 1.50 ルピー、Karalla は 1.25 ルピー、teetakara は 1 ルピー、brinjai は 50 パイセ等々となっている。玉ネギは 1 ヶ月前 50 パイセだったものが現在は 1.25 ルピーにもなった。

③ 砂糖——砂糖価格の上昇は人々の生活を非常に圧迫している。現在の価格は 1 seer 当たり 2.25 ルピー。

④ ミルク及び乳製品——ミルクは 1 seer 当たり 1.25 ルピーで売られている。それにつれて乳製品も上り、Sandesh は 1 週間前 3.50 ルピーだったものが現在では 6 ルピーに売られている。

⑤ 肉——肉も上り、牛肉は 1 seer 当たり 1.5～2.0 ルピー、マトンも 2.5～3.0 ルピーとなっている。

10月25日

〔政治〕

▼ アユブ・カーン大統領、大統領選挙立候補宣言——アユブ・カーン大統領は来



年3月に行なわれる予定の大統領選挙に対する選挙綱領を発表した。この綱領は大統領の所信を表明したもので、①私の信念、②私の主張、③私の政策、④私の要望の四つからなり合計45項目からなる。(内容は付録3参照)

▼ 国際的環境はアユブ大統領を必要とする——Khan A. Sabur 情報相は Khulna で演説、「インドに対する西側諸国の軍事援助はアジアの平和を脅やかしている。こうした国際的環境は西側の圧力に対抗するためにも強力な大統領を必要としている。大統領は国家利益と国際的事件に対抗しうる人でなくてはならない。ジンナー女史はこうした大統領に課せられた責任を果すことができるとは思えない」とのべた。

▼ 野党連合、選挙人団選挙で公認証発行——野党連合カラチ委員会の Hasan Askari 書記の発表によれば、野党連合は来る11月の選挙人団選挙に際し、野党公認証を発行した。この公認証は1選挙単位(ほぼ1000人)に1枚しか発行されない。

▼ 東パキスタン労働各評議会発足——2日間に亘りダッカで開かれた東パキスタン労働者会議(東パ104の労働組合から257名の代表と157名のオブザーバーを集めて開かれたもの)は、同州の労働者を共通の場に結集する必要から、東パキスタン労働者評議会(East Pakistan Workers Convention)を発足させることに決め、Mahbubul Huq 氏を議長に、Sirojul Islam Khan 氏を事務局長に選出した。同評議会の最低統一要求は以下の通り

1. 労働組合結成の自由
2. 労働組合法の立法
3. 集会デモの自由
4. 正当な交渉権と労働争議解決に対する政府の圧力の廃止
5. 労働条件の改善

10月26日

〔政治〕

▼ 現政治機構の変革は不可能——アユブ・カーン大統領は Lyallur で演説、現在の政治機構を今変えることは自殺行為であるとのべ、さらに次のようにのべた。

パキスタンは現在あらゆる方面から多くの挑戦をうけている。こうしたときに政治機構を変えることは発展の終りを意味する。われわれは大統領制のみがパキスタンの行政を行なう上で最も適応した形だと思う。現在最も必要なのは安定であり、そのためには大統領制が不可欠なのである。

▼ 人民連盟指導者、回教連盟に入党——人民連盟 Khulna 地区委員の Abul Hos-sain 氏（西パキスタン州議会議員）は「パキスタンの将来のためアユブ・カーン大統領を強化すべく回教連盟に加入する」との声明を発表した。

〔労働〕

▼ 私立学校教師ハンガー・スト中止——10月14日からはじまった私立中学校教師のハンガー・ストライキはきょう中止された。この決定は東パキスタン教師連合の緊急中央実行委員会で作られたもので、NDF、野党連合東パキスタン委員会、ダッカ日刊紙編集者会議、労働組合指導者等々からの要請により中止ということが決められたもよう。

〔対外関係〕

▼ 西独、貿易拡大のため協力を要請——西独を訪問した Mazir Ali 輸出振興局長はカラチで記者会見、「西独はパキスタンとの貿易関係拡大のため、パキスタン商工会議所と合同の機関を作るよう考えている」とのべた。

▼ 中国へ代表団——中国の6000万ドル援助の使途について討議するためパキスタン代表一行は2週間の予定で中国訪問の途についた。中国ではパキスタンが工業化に必要な商品・設備などの面の調査を行なう。

団長は Said Hasan 計画委員会副議長でその他 Mahboobul Haq 計画部計画委員長、M. Hasan 技術長など。

〔経済〕

▼ 政府、物価問題について声明——政府は最近の物価の上昇が目立っていることからそれについて誤った考え方が広がっているとして次のような声明を発表した。

① 物価が上っているというが、カラチの卸売物価は1959年を100として1959～60と1964年5月の間に100から105.88に上昇したのみで、この間わずか4.2ポイントの上昇にすぎない、これは適当な上げ巾である。インドでは1952～53を100として1959～60年の111から1963～64年の135.3へと8.7ポイントも上昇している。

② 生活費の増加もインドや他の低開発国に比べて普通である。カラチの生活費は1948～49年を100として1958～59年から1963～64年の間に13.55ポイント上昇している（インドは20ポイント上昇）。この生活費の増加はパキスタンの国民所得、1人当たり所得の増加によるものである。労働者階級的生活費はカラチで9ポイント、ラホールで17ポイント上昇したが、その間1人当たり国民所得も実質16ルピー上昇、これは生活費の上昇にみ合っている。

10月27日

〔政治〕

▼ **アユブ革命6周年記念日**——アユブ・カーン将軍が軍事革命に成功してから6年目の記念日を迎え、各地で多彩な行事が行なわれたが、ペシャワールではアユブ・カーン大統領を迎えて、ここ8年間はじめての空軍パレードを行なった。その席上アユブ大統領は「パキスタンの政策はすべての国と友好関係をもつことである。しかしある国々は軍の力こそ問題解決の唯一の方法だと考えている以上、我々の生存を脅かすような国の軍事力強化に反対するのであり、空軍は陸・海軍と共に祖国防衛の責任を負っているのである」とのべた。

▼ **東パキスタン政府、警察の選挙干渉について新聞発表**——東パキスタン政府はある地方新聞が「警察は野党からの立候補者に対してその立候補をとり消すよう圧力をかけ、或いは与党を支持する声明を出すよう強要している」との記事をのせたことについて、次のような新聞発表を行なった。

警察が選挙に干渉することは全くありえないことだ。公務員は政治活動に参加しまたはそれを援助することを禁止されている。また公務員は選挙運動をしたり、選挙に干渉したり、自分のコネで圧力をかけたりすることを禁止されている。政府はすべての公務員に対し、選挙を自由・公正に行なうよう指示しているのである。

10月28日

〔政治〕

▼ **アユブ・カーン、東パキスタンへ**——アユブ・カーン大統領は選挙演説のため東パキスタン・ダッカに到着、Outer Stadiumで演説、「東西の間の経済的格差はできる限り短期間になくなるだろう。そのために第2次、第3次5ヵ年計画では東パキスタンへの資本配分が大幅に増大している」とのべ、さらに野党連合に対しては「Nazimuddin が死んでしまい、野党はその統一を維持することができなくなるだろう」とのべた。

▼ **学生・回教連盟評議会派員など6名逮捕さる**——カラチの合同野党連合委員会のZ. H. Lari委員長は「カラチ市警により学生2名、回教連盟評議会派員4名（うち2名は来る選挙人団選挙と野党統一候補）が逮捕された」と発表した。

▼ **（カシミール）人民行動委員会、国連事務総長に電報**——人民行動委員会（Awami Action Committee）のW. M. Mohammad Farooq委員長はウ・タント事務総長に電報を送り、カシミールの人民投票をきめた国連決議を早急に実施するよ

う要求した。

10月29日

〔政治〕

▼新聞・出版法、大学法の修正を考慮——西パキスタン Ghulam Nabi Memon 法相はラホールで記者団に対し、「新聞・出版法や大学法などを含めてすべての法は2週間以内に再検討され、もし必要ならば憲法の基本的権利に合致するよう修正するだろう」とのべた。

▼選挙時間延長——G. Mueenuddin 選挙委員会委員長は選挙時間をこれまでより2時間延長し、午前8時から午後3時までとする、と発表した。これは野党の8時から8時までという要求を一部入れたものである。

〔対外関係〕

▼インド、近く核保有か——パキスタンのインド問題専門家の観測によれば、インドは近いうちに核保有国になるとみられている。専門家はインドの新聞が最近「中国の核の脅威に対抗するためインド政府も核戦力をもつべきだ」という主張を掲げていることに注目している。こうしたキャンペーンは人々の心の中に核保有を正当化する心理的基盤をつくるためになされているといえる。インド政府は核クラブに加入するつもりはない、といつもいっているが、H. J. H. Bhabha, Chief Atomic Adviser は「インドは自ら核武装するよう強いられるだろう」とはっきりのべている。又アメリカのラルフ・ラップ博士も「インドはカナダから天然ウランの200メガ・ワット原子炉を購入し、それが稼働しはじめたならば、すぐにプルトニウムの原子爆弾を作れるようになるだろう」とのべている。

▼西独より2700万マルク——西独政府はパキスタンの土地改良事業のため2700万マルク借款供与すると発表した。

10月30日

〔政治〕

▼アユブ、Jessore で演説——アユブ・カーン大統領は西パキスタン選挙人団選挙開始を明日に控え、Jessore で演説、次のようにのべた。

① 議会制度は統一された政府のもとでのみ成功する。パキスタンの東西両州は連合しなくてはならず、そのためには大統領制が最も相応しい。過去6年の歴史はパキスタンの安定と政府が6年間不変であったことからみて大統領制こそ最も良いことを示している。

## パキスタン

② 今度の総選挙はパキスタンの歴史上はじめての総選挙であり、非常に重要である。以前はわずか80人（国会議員）が政治をにぎっていたが、今は8万人の基本的民主主義者が国民を導いている。政府の機構そのものがかかっている基本的民主主義者の選挙において最も良い人間を選ぶよう訴える。

③ 野党の9項目綱領は全くパキスタンの建国のためのプランをもたない消極的なものである。彼らのイデオロギーはパキスタンのイデオロギと一致するものではない。野党がいましていることは国内に混乱をまきおこし、選挙を延期することだけである。

④ 今後のような総選挙は人民の主権とパキスタンにおける完全な民主主義が存在することを示すものである。

▼ ジンナー女史、国民に訴え——ジンナー女史は国民に対し次のような声明を発表した。

① 10月31日から選挙人団選挙がはじまる。政府の陰謀や不正行為のため、多くの投票権をもつ人々がその権利を奪われている。しかし選挙権のある人は統一野党連合の人又はそれを支持する人に投票するよう訴える。

② 野党の要求は民主主義、きれいな政治、人民の幸福、人民の主権である。われわれは独裁、腐敗、カルテル、人権と主権の侵害に反対する。

③ アユブ政権は外交政策で成功していると主張しているが、パキスタン領土をインドが所有しているのは何故なのか。アユブの選挙綱領はパキスタンの人民をバカにするプロパガンダにすぎない。

▼ Bogra の Ulema、ジンナー女史を支持——Bogra 地区の Ulema の会議は次期大統領候補にジンナー女史を支持する決議を採択した。

〔対外関係〕

▼ 中国、カシミールの人民投票を再支持——アルジェリアの第10回革命記念日の式典に参加するためアルジェリアに向う中国の陳外相は途上カラチ空港でパキスタンのブット外相と会談、その席上「中国はカシミールの帰属が人民投票で決めらるべきだとの考えを変えていない」とのべた。陳外相・ブット外相はカシミール問題の外、中印国境問題、AA会議、非同盟会議、最近の国際情勢などについて意見の交換を行なった。

10月31日

〔政治〕

▼ 西パキスタンで選挙はじまる——大統領および国会・地方議員を選挙する選挙

人団（基本的民主主義者）選挙がきょうから11月9日まで西パキスタンで始まった（東パキスタンは11月10日から）。この西パキスタンの選挙は各地域を10に分けて順次投票をして行くもので、第1日目のきょうカラチ市では162カ所で162人を選挙する。立候補者は554名で3倍強。投票率は60%、西パキスタン全体の選挙結果は11月11日から14日の間に発表されるもよう。

Abdul Ghattar Pasha 西パキスタン BD 相はカラチで当選した162人のうち121人（75%）はアユブ・カーン大統領を支持し、回教連盟の思想を支持しているとのべているが、一方野党指導者は162人のうち80%は野党連合を支持していると主張している。

ラワールピンジでは4256人が選出されることになっているが、うち544人はすでに無競争で当選となっている。きょう選挙された人は27名で、うち24名が回教連盟支持とみられている。

#### 〔対外関係〕

▼ 英国貿易政策の影響——イギリスは輸入商品に15%の輸入課徴金をかけることを決めたが、それはパキスタンからの輸出商品の25%に影響を与えるが、それは概してあまりひどいものではないとみられている。パキスタンの主な輸出品であるジュート製品、繊維なども課徴金をかけられるが、同じくホンコン、シンガポール、インドからのものにもかかけられ、これらの国との競争関係に大きな変化はない。しかしパキスタン政府筋では今度の措置によりイギリス国内との競争関係が激化することを最も警戒している。

## 付 録 1

### イラン、トルコ、パキスタン3国地域開発協力機構(RCD)

#### 合同商工会議所設置に関する共同声明

(Dawn, 1964. 10. 21)

1964年10月17日から同月20日までカラチに開催のテヘラン商業会議所、トルコ商工会議所連盟、パキスタン商工会議所連合会の第1回合同会議はイスタンブール3国頂上会談の宣言に基いて3国地域開発協力機構が成立したことを喜ぶものである。合同会議はこの地域開発協力機構が3国相互の貿易を促進発展させ、3国の経済開発を著しく増進するものと希望し確信する。そしてイスタンブール宣言に予定された地域開発協力機構商工会議所設置案を検討して確定したことを発表する。

合同会議の意見によれば地域開発協力機構商工会議所は、もしこれが協力機構の各段階において有効適正な代表権を与えられ、且つ協力機構と緊密な関係を維持するならば、有効な組織となるものである。合同会議は私企業が3国の経済発達を促進するに役立つ点に着眼して、これが3国間貿易の振興に頗る役立つことを満場一致で確認した。合同会議は私企業がその機能を有効に発揮する程度は基本経済機構にかかわる諸条件に基き定まることに着眼するが故に、地域開発協力機構が3国の運輸交通業の発達に最多の優先権を与えることを勧告する。合同会議は地域開発協力機構商工会議所設置に関して下記の決議を満場一致で可決した。

1. イスタンブール頂上会談に於てイラン、トルコ、パキスタン3国元首が行なった経済協力要望の宣言を尊重し、

2. 各国相互の利益を増進するための経済圏の設定が戦後の一般傾向となったことを認め、

3. 開発途上にある諸国の経済成長が大市場と地域間相互協力とに依存している点に着眼し、

4. 所要目的を達成するに当たって3国の商工会議所がイスタンブール宣言に基き重要な役割をはたし得る点に着眼して、

5. 1964年10月20日に開催のイラン、トルコ、パキスタン商工会議所合同会議は3国政府が経済領域における極めて緊密な協力関係の確立につき定めた措置を3国実業界に代って全面的に承認し、よって地域開発協力機構商工会議所の設置をイスタンブール宣言に基き決議する。

## 付 録 2

## フルシチョフ首相の失脚と中国の原爆実験 (Dawn, 1964. 10. 18)

今週末に2つの重大ニュースが全世界を驚愕させた、その一つはフルシチョフ首相の失脚を伝えたモスクワ・ニュース、もう1つは中共の第1回原爆実験成功を伝えた北京ニュースであった。この2つの事件は偶然時を同じうして起ったものに相違ない。だがいづれにせよ両者が相俟って全世界の今後の動向に大きな衝撃を与えることは確実である。中共の核実験は予想されなかった訳でなく、ラスク米國務長官は中共が近く第1回核実験を行なうであろうと既に予言していた。米国の提唱で開催されたと言われるカイロ非同盟諸国頂上会談でインド首相は代表を中共に派遣して原爆実験計画を放棄するよう中共首脳部に説得しようと努めた。しかしこの努力は諸種の理由で水泡に帰した。中共は未完成ながらも核兵器の実験に成功したからには、世界の核兵器保有国として第5位を占めることとなった。もちろん中共が核兵器の大量生産と運搬手段の完成とに成功して本格的な核兵器保有国となるまでには今後長年月を必要とする。しかし中共がアジアで最初に核兵器開発に成功したことは今や確乎たる事実となり、中共はアジアでの核兵器開発分野で先鞭の功を誇ることが出来る。

西洋諸国を中心として、世界の多くの国で問題となっている点は、中共の核兵器開発が世界平和を増進するか又は阻害するかということである。核兵器の如き破壊兵器を保有する国が増加することは人類にとって多くの危険をはらむものである。しかし元来この大量破壊兵器の生産、完成、貯蔵は世界の最大強国たる米国とソ連とが始めたもので、両者共相手方に対して優位を占めるため多年の間激しい競争を行ない、遂に今では双方は勢力均衡状態に到達したため、互いに相手を打倒出来るとの確信を抱くに至り、その意味で攻撃を差控えているのが現状である。米ソに続いて英国保守党政府は独自の核兵器開発に成功し、近くはフランスも核兵器の完成、保有を誇る第4番目の国と成った。核兵器開発の目標に到達した米国、ソ連、英国は1963年7月に部分的核実験禁止協定を締結して、大気地上での実験停止を申し合わせた。しかし地下実験は禁止されず従来通り続行された。多くの国々はあらゆる種類の核兵器の使用又は保有の全面禁止を目指す努力が初めて結実したのものとして、部分的核実験禁止を歓迎した。しかし西方陣営の一大支柱であるフランスは部分的核実験禁止協定に参加することを拒否した。

中共はフランスの例にならって核兵器を開発したに過ぎない。従って中共がフラン



ス以上に非難される理由はない。しかも中共の場合に注目すべきことは、中共政府が原爆実験の成功を発表した際に中共が如何なる国に対しても核兵器を最初に使用しないことを確約したことである。これとは別に中共政府は核兵器の全面禁止を討議するため世界のあらゆる国を網羅した世界頂上会議を招集することを諸国政府に正式に提案した。中共政府はかかる世界頂上会談を通じて核兵器保有国と近く核兵器を保有する国とが、核兵器を保有しない国と地域とに対してこの兵器を使用しないことと、核兵器保有国が相互にこの兵器を使用しないことを約束する協定を締結すべきであるとの提案を行なった。中共のこの提案はあらゆる平和愛好国民が今日までひたすら要望して来た措置を意味する。中共は今日まで西欧諸国の指導者から疑惑と不信との眼を向けられて来た。しかし今や核兵器保有国として国際舞台に新たに登場した中共が行なったこの提案は、世界平和と人類の福祉とが万人の念願である限り一笑に付さるべきではなく、冷静沈着に考慮さるべきである。全世界の人々は中共政府の提案が如何なる反響を喚起するかを待ち受けている。

フルシチョフ首相が権力の座から追放されたことは中共の原爆実験以上に全世界を驚かした。しかし世界各地で激化している共産主義運動の分裂傾向がルーマニア、ポーランド、チェコなどソ連衛星諸国の共産党はもとより、ソ連共産党指導部をすら不安動揺に陥れて来たことは何人にも明かであった。かような情勢を醸成した唯一の責任者はフルシチョフ氏と見られた。それは中国共産党首脳部との論争が次第に激烈な人身攻撃と化し、互いに相手方にありとあらゆる悪罵を浴せて来たからである。西洋の一部観測筋は——フルシチョフ氏が中央委員会に辞表を提出した際にその理由として述べたと伝えられる——健康上の理由で辞任したものと正直に信じ込んでいる。しかし氏が同僚達の策動のため失脚して権力の座から惨めにもひきづり下ろされたことは確かである。氏の配下である氏の女婿がイズベスチャ紙編集長の地位から逐われたこと、プラウダ紙やラジオ、テレビの幹部連が一挙に解雇されたことは真相を遺憾なく伝えるものである。ソ連との友好関係を望む多数国と徒らに事を構えてその感情を害し、且つ又未曾有の共産陣営分裂を惹起したフルシチョフ氏に比べてソ連の新首相と共産党第一書記とは温厚篤実な人物だと伝えられる。勿論フルシチョフ氏が非共産主義世界との平和共存を誠心誠意望んでいたことは否定出来ない。しかし氏の採った諸種の方法、傍若無人な言動、米国政府との過度な親交とのためアジアの情勢は極度に悪化し、核戦争すらも一触即発の無気味な段階に立ち至った。この戦争が勃発すればウラル山派から米国カスケード山派にかけての白人世界だけが無傷で生き延びるものと予想された。約言すればフルシチョフ氏は世界の分極化を思想の基盤から人種の

基盤にと置き換えたのである。

ソ連新指導者達の採る政策がソ連と多数西欧諸国との友好関係を維持強化するだけでなく、他の国々との平和を解消する方向にむかうことが要望される。フルシチョフ氏が西方陣営と競争してインドの武力を必要以上に強化しようとした無分別な試みは、氏の主張する平和共存と相容れないものであった。前任者フルシチョフ氏の自家撞着に陥った諸政策が氏の後任者によってどの程度まで速かに修正されるかは時の推移につれて次第に明かと成ろう。新政権が米国を含めて列強に対してフルシチョフ氏の退陣がソ連外交政策に何等の変更をもたらさないと声明したことは喜ぶべき徴候である。確かにフルシチョフ氏の退陣はソ連外交政策の変更を必要としない。ソ連は西方陣営諸国との平和共存を目指す外交政策を推進することが出来、それと同時に共產主義陣営の内部抗争を終結させ、かくしてソ連とそ遠になったアジア・アフリカ小国群の信用を回復することが出来る。何はともあれ重要なことはソ連が軍事上の冒険に乘出すよう特定外国を煽動することを止め、その代りに交渉による紛争解決を支持奨励することである。

### 付 録 3

#### アユブ・カーン大統領の大統領立候補宣言 (Dawn, 1964. 10. 26)

##### (1) 私の信念

1. アラーの神がパキスタンに居住の回教徒のためパキスタン共和国を回教の根本義と真随とに基き彼等の安住の地として創設されたこと。
2. パキスタン共和国が全世界に居住する回教徒の進歩発展を成就するという使命を担っていること。
3. あらゆる国事に於て国民の意志が至上であること。
4. パキスタンの政治に於ては国民が完全な参政権を享有していること。
5. パキスタン民主政体はこれが如何なる制度形態を採るにせよ独裁に基かず実践を本義とせねばならぬこと。この民主政治が言論の自由、結社の自由、集会の自由にかかわる基本的人権を法治主義に基き保障せねばならぬこと。
6. パキスタン国民はパキスタン建国精神により、かつまたパキスタンの自主権、安寧、統一を維持し得る政体を自ら決定せねばならないこと。
7. パキスタン国民が回教の根本教義を遵守しつつ生活水準の向上を目指して科学と技術との時代に出来得る限り急速に移行せねばならぬこと。

## パキスタン

8. パキスタン国民があらゆる階級差別を撤廃して回教の根本義にもとずき存続、繁栄せねばならないこと。

9. パキスタン国民各人が全く平等な機会を享有せねばならないこと。

### (2) 私の主張

1. 最近6年間に実施された土地制度改革、教育制度改革、憲法改正、行政改革など一連の改革措置がパキスタン社会を過去の支配から解放し、パキスタン社会から階級闘争と緊張した階級関係をを一掃することを目標とすること。

2. 先に宣言した所信の断行に必要な進歩発達を成就するためには、パキスタン国民がパキスタンの直面する諸問題を独自の方法を用いて研究、解決するに足る自主独立の態勢を強化せねばならないこと。

3. 時代錯誤の古色蒼然たる伝統尊重主義を一掃して政治、文化、社会、経済、知識を解放する新時代を迎えるためには空理空論を排し実践を旨とする文明開化が先決要件であること。

4. 物質生活と経済生活とに関しては空理空論に基かず基本物資の需要を考慮して有効適正な措置を決定、実施すること。

5. 地方分権制度の復活を抑止し、しかも完全な地方自治制度を確立し得る強力な中央集権制度だけがパキスタンの自主権と挙国一致態勢とを保障し得ること。

6. 外交関係に於てはパキスタンの権益擁護を基調とし、隣接諸国はいうまでもなく世界諸国との理解を深め友誼を厚くすることに終始一貫努力すること。

7. パキスタンが世界平和と人類福祉との確立を目指して努力し且つ人類を戦禍から救うためあらゆる措置を講ずること。

### (3) 私の政策

1. 国家資源の最大利用。

2. 富の最も広汎、公平適正な分配方法の確立と実施。

3. 貧富の差をなくすことを目的としたあらゆる実行可能な方法による一般国民の収入増加。

4. 税の公平妥当な負担。

5. カルテルと独占との排除。

6. 主として小農に対する課税の公平を期すための地租制度の合理化。

7. 東パキスタンに於ける水害防止のため万全の措置を講じ、水害罹災民の救済と更生とに所要の措置を講ずること。

8. 西パキスタンに於ける土地の冠水と塩害とを防止するため、また広範囲にわたる地質改良により湿地と塩害地の開墾のためにあらゆる所要の措置を講ずること。

9. 日用品価格の安定とインフレーションの最大限度抑制。
10. 住宅難の人々を収容するための措置と住宅改善措置との実施。
11. 不均衡な人口増加による国民生活水準上昇の停滞を防止する措置の実施。
12. 地方民の地方行政への参劃と基本的民主主義に基く行政事務の地方自治体への漸次移譲。

13. 農村事業計画の財政面及び施業面の拡充。
14. 強力な自治能力を発揮し得る農村社会の建設。
15. 第3次5ヵ年計画要綱に定める教育施設拡充計画の実施。
16. 出版倫理綱領の制定と出版倫理綱領に基く出版界の自肅自戒態勢の確立。
17. あらゆる行政機関における汚職行為の根絶と行政事務能率増進のための所要措置の実施。

18. 憲法の規定に基く東西パキスタンの均等化をはるるためと単一不可分地域としての西パキスタンに於ける諸地方の進歩発展を促進してパキスタン全域の均斉な発達態様を維持するために所要の措置を速かに講ずること。

19. 文化の統合完成と獨創性及び創造性に富む思考の培養育成とのため諸種便宜をはかること。

20. 回教民族主義思想の鼓吹と普及とによるパキスタンと世界回教諸国との緊密な協力一致。

21. 自由主義に立脚するあらゆる主義主張を支持し、植民地主義、帝国主義又はその他の支配態様に束縛又は圧迫された住民又は集団社会に最多の援助を興えること。

22. 民族自決権の確立、ジャム住民及びカシミール住民の解放、国連インド・パキスタン委員会の決議に基く自決権の行使——これらを目指して努力し且つ解放闘争に献身するカシミール住民にあらゆる精神援助を興えること。

23. パキスタン居住少数民族に万全の保護と保障とを与え、彼等に平等の機会、諸權利、特典を与えること。

#### (4) 私の要望

1. 忍耐 成長と発達とは長年月を必要とし、一世代の間に成長と発達とのもたらす一切の成果を享有することは不可能である。われわれはわれわれ自身及びわれわれの子孫のため努力せねばならず、われわれの努力の成果が未来の世代によって享有されることに思いを致すならば、われわれは不撓不屈の努力を惜んではならない。

2. 信念 われわれはわれわれ自身とわれわれの将来とにつき確乎たる信念を持たねばならず、パキスタン国民の創始、実行する万事はパキスタン国民に誇りと満足とを与えるものであらねばならない。

## パキスタン

3. 穏健 改革は誇示せんがため行わるべきでなく、布教伝道の穏当な精神を旨として質実にこれを実施すべきである。改革の目的は既成制度の破壊ではなくして改善たるべきである。

4. 国策 われわれは州又は地域にとらわれず国家を単位として百年の大計を樹てねばならない。パキスタンは今日まで目覚ましい経済発達を遂げて来た、しかし今後倍旧の経済成長を遂げんとすれば将来の目標を定め、挙国一致態勢を確立せねばならない。

5. 勤勉努力 内容空虚な標語と空想まじりの希望とは全く無益である。われわれは成果を収めんとするならば私利私慾を去り、社会奉仕に献身せねばならない。

われアユブ・カーンがパキスタン大統領として再選を期す理由は以上述べた諸目的を成就せんと望むがためである。わたくしの唯一の念願はパキスタン国民の自主権を確立し、パキスタン共和国の進歩発展に努め、パキスタン国民の幸福と繁栄とを増進するにある。

## 付 録 4

### 野 党 9 項 目 綱 領 (*Dawn*, 1964. 10. 31)

#### (1) 民主的憲法の実施

- (a) 世界人権宣言の規定にもとづく基礎的権利の保証。
- (b) 国会および東西両議会の議員は直接成人選挙権に基づいて選挙されること。
- (c) 立法および予算の権限が国会および東西両議会に賦与されること。国家機構は東西両パキスタンの自治を完全に保証する連邦議会制で、パキスタンの統合と連邦中央政府を確立すること。
- (d) 大統領権限の削減。
- (e) すべての法律およびすべての執行令の合憲性を決定するという最高裁判所の権限に基づいた司法権の独立。最高裁判所の令状を出す権限はすべての種族地域を含むパキスタン全土に拡張せられること。また、それはすべての市民が利用できること。司法府の立法府からの分離。
- (f) 発展した地域の水準にまで辺境少数民族地域の行政および開発水準を引き上げること。
- (g) 政党の活動に対する制限の撤廃。

#### (2) 政治犯の釈放

すべての政治犯の釈放と彼らの全財産の返還、パキスタン市民の政治犯罪に対して課されるすべての罰金の赦免および政治活動家に対して出された規制、規則または令状の撤廃。

(3) すべての弾圧法律の撤回および苛酷かつ差別的執行令の撤廃。特に次の法律の撤廃。

- (a) パキスタン保安法および裁判なしの拘留および政党または他の政治的組織の平和的活動または市民および新聞の自由を妨げる他の同様な法律。
- (b) 東パキスタン公安令、1958。
- (c) 西パキスタン公安維持令 '1960, および他の同様な法律。
- (d) 刑法改正令、1908。
- (e) 西パキスタン刑法改正令、1963, およびFCR。
- (f) 報道出版令。
- (g) 拡声器使用令。
- (h) 大学令。

#### (4) 経済改革および行政改革

- (a) パキスタンの物的および人的資源をできるだけ速に開発することによって生活水準をあげ、パキスタンを高度の自主的経済成長ができるようにすること。
- (b) 東西両パキスタン間の経済的不均衡を一掃すること。10年間に商業、工業、研究施設、行政および国防事業をの東西格差をなくしかつ東西両パキスタンの一人当たり所得を平等にするように東パキスタンへの資源（外国援助を含む）の投資計画をつくること。
- (c) 東西両パキスタン内の異った地域の経済的不均衡の排除。
- (d) 土地耕作者、特にジュート、砂糖および綿花を栽培する人々に対する適当な利益の保証。
- (e) 西パキスタンにおける12.5エーカー以下の灌漑地および25エーカー以下の非灌漑地、東パキスタンにおける 25 bighas 以下の土地所有者の地祖の免除。
- (f) 食料、住居、医療援助および全市民の教育に要する基礎的必要物が国家によって効果的に満されるよう社会の経済パターンを方向づけること。
- (g) 国富、経済力が少数の家族に集中しつつあるような政策の転換、機会均等、富を最大限広範囲に分配すること。
- (h) 自らの選択により自由に労働組合を組織することのできるような労働権、交渉の手段としてのストライキの権利などを含む、ILO 条約の実施の保証。
- (i) 汚職の排除および効果的かつ公正な行政の措置。

## パキスタン

(j) やみ取引の排除および生活必需品の価格引下げ。

(k) 避難民の効果的かつ敏速な復職。

(l) インドの回教徒、特にトリプラおよびアッサムの回教徒に対するインドの迫害を阻止する効果的措置をとること。

(m) 地方税の削減。

(n) 財産が国家により没収された人、またはされるであろう人々、または公共の目的のため財産を取り去られた人々に対する即時補償。

(o) 公共賦課金が放棄されるよう実現する証明手続。

(p) 東西両パキスタンの洪水統制の効果的措置、特に東パキスタンの Krngg Mission の勧告の早速な実施。

### (5) 少数民族問題

少数民族の権利、特にその宗教的行事、文化の発展などの権利を完全に保証すること。下級カーストおよび他の後進的社会の人たちの福祉および繁栄に対しての特別の措置がとられること。

### (6) カシミール問題

ジャム、カシミールの人々は国連の決議により自由な国民投票を通してその未来を決定する権利をもつ。この権利に基づくカシミールに問題の解決。

### (7) 外交政策

パキスタンの外交政策をその必要性、歴史、地理および世界情勢の変化という視点から再評価すること。政治的関係に関わらず全世界の国々との貿易関係を促進すること。常にパキスタンの名誉と利益を維持し、国際平和の保証を目指し、植民地主義を排除し、弱小国家の搾取を排絶するのを助け、全世界の国々との友好関係、特にアジア・アフリカ諸国とのそれを助長すること、および世界の他の回教徒との同志的じん帯を確立すること。

### (8) 回教の規定

憲法における回教の規定の実施および真の回教社会の確立。家族法令を改正すること。

### (9) パキスタンの統一と団結

東西両パキスタンおよびパキスタンの様々の地域の間の兄弟的感情を助長育成すること。

## パキスタン日誌

1964年11月1日

### 〔政治〕

▼ 回教連盟、選挙予想——Sheikh Masud Sadiq 西パ回教連盟副総裁は西パキスタン選挙人団選挙の予想を次のように発表した。

今期の選挙で回教連盟の勝利は確実であり、対立候補なしに当選したものの83%（西パキスタンでは6713名のうちの5900名）は回教連盟を支持するだろう。また各地区毎の回教連盟当選予想率は次の通り。

Quetta 地区98%, カラチ地区78%, Hyderabad 地区94%, Khairpur 地区88%, Bahawalpur 地区85%, Multan 地区80%, ラホール地区80%, ラワールピンジ地区88%, ペシャワール地区60%, Kalat 地区77%, Sargodha 地区75%, D. I. Khan 地区95%, 少数民族区100%。

▼ 西パキスタン選挙で当選者死亡——ラホール近くの Bhuttar 村で選挙人団選挙に当選した人が射殺され、3名が重傷を負った。この事件は当選した選挙人（BD）が自分の勝利を誇示するため村を行進しているとき対立候補者が射殺して起ったもの。又同じような事件は Kotward でも起り、3名が負傷した。

11月2日

### 〔政治〕

▼ 西パキスタン選挙で4名死亡——選挙第3日目のきょう西パキスタン各地で対立候補者間の紛争がおこり、Sheikhupura で2名、Multan, Rawalpindi で各1名、計4名が死亡、多数が負傷した。

### 〔経済〕

▼ カラチで砂糖価格下る——カラチの砂糖価格は先月の1 seer 当り3~3.5ルピーから同2.25~2.75ルピーへと0.75ルピー下落した。一方羊肉、牛肉は下らず、羊肉は1 seer 当り4~4.25ルピー、牛肉は1.75~2ルピーとなっている。

11月3日

### 〔労働〕

▼ 東パキスタン各地で大規模なデモ——東パキスタン各地の全労働組合は、10月14日 Khulna 近くの Khalishpur で起ったジュート労働者の多数殺害（10月14日参



## パキスタン

照)に抗議し、一斉にスト・デモを行った。ダッカ市では大規模な集会・デモが開かれ、集会では次のような決議が採択された。

1. ジュート労働者の8項目要求を支持し、このジュート労働者ストの継続がパキスタンの財政的損失を大きくしていることに重大な関心もっている。アユブ大統領はこの問題解決に努力すべきだ。

2. Khulna でジュート労働者400人が殺害されたことに強く抗議するとともに、政府は直ちに事態の調査を開始すべきだ。

3. 事件の後、Khulna を調査に行き逮捕された Misir Ahmed (Purba Pakistan Chatkal Sramik Federation 組織部長) の即時釈放を要求する。

なおこの集会・デモに参加した主な労働組合は Purba Pakistan Chatkal Sramik Federation, Pak. Mazdoor Federation, 東パキスタン労働者評議会, その他多数の労働組合である。

### 〔対外関係〕

▼ 中国、援助増加を申し入れ——6000万ドル借款に関して中国を訪問して帰国した Said Hasan 計画委員会副議長はインタビューで「周恩来首相は必要ならばパキスタンに対する借款を増加したい旨を明らかにした」とのべた。Hasan氏は他の8人の代表と共に中国を訪問、周首相と会談後帰国したが、他の8人の代表は中国に留まり、第3次5ヵ年計画期間中の両国の経済協力関係を検討している。

11月4日

### 〔政治〕

▼ Malik Amir Mohammad Khar 西パキスタン知事は野党が「政府は選挙に勝利するため、官庁機構を利用している」と非難していることに対し、これは全く根拠のないものであると強く否定し、「野党は一方で選挙人団の80%をかちとると主張しながら、他方でこうして政府を攻撃するのはどうしてなのか」とのべた。

▼ 東パキスタンで2123人が無競争当選——東パキスタン選挙人団選挙は11月10日から始まるが、その4万人のうち2123人が無競争で当選することになった。

▼ 選挙で3人死亡——ラワールピンジでは対立候補者が衝突、3人が死亡した。またハイデラバッドでは12人が負傷した。

### 〔対外関係〕

▼ アユブ、ジョンソン大統領に祝電——アユブ・カーン大統領はアメリカのジョンソン新大統領に対し選挙の勝利を祝う電報を送った。またブット外相も同じく祝電を送った。

▼ イギリスの輸入課徴金に反対——カラチ商工会議所の M. A. Jawad 会長はイギリスが最近すべての輸入品に15%の課徴金をかけると決定したことに対し、抗議を行いその撤回を要求した。

〔経済〕

▼ 2週間以内に物価引下げ——Wahiduzzaman 商相はパキスタンの一部でカラシ油およびその他生活必需品の物価が上昇していることに対し、必要な手段をとり2週間以内にカラシ種子などの輸入などにより物価を引下げようとするのべ、さらに「現在の物価上昇は物資の不足によるものではなく人為的なもので、ある特定の利害関係をもつ人々により作り出されたものである」とのべた。

▼ 東パキスタン物価上昇つづく——Pirojpur 発のニュースによれば、当地でカラシ油がさらに上昇、1 seer (約2ポンド) 当たり6ルピー (以前は2.75ルピー) に達しており、更に流通の悪いところでは6.75~7ルピーにも達している。

▼ 東パキスタンに7000万ルピーの外貨割当——東パキスタンに新工業設立のため、また現存工業の近代化のため、7000万ルピーの外貨が割当てられることになった。1960~61年度の外貨割当は2000万ルピーであるから3.5倍である。東パキスタンは政府の貿易自由化のため工業化も進み、工業生産も非常に増大した。1963~64年度にはパキスタン産業開発銀行から10万ルピーの投資をうけており、EPIDC は今や22のプロジェクトをもち、総投資8億3770万ルピーに達している。EPIDC の投資額は1962~63年度1億1330万ルピー、1963~64年度1億9510万ルピーと上昇、1964~65年度には3億1000万ルピーに増加する予定である。

11月5日

〔政治〕

▼ 野党連合、野党活動家逮捕で政府に抗議——カラチ統一野党委員会は人民連盟 (AL) の K. R. S. Captain 氏が治安維持法 (Maintenance of Public Safety Order) で逮捕された件について「こうしたことは公正な選挙を実施するという政府の公約をふみにじるものだ」として政府に抗議した。

〔経済〕

▼ パキスタン・ナショナル・オイルの操業近し——パキスタン・ナショナル・オイル株式会社の Abdul Qadir 社長は同社の建設が完了、今月中に操業をはじめると発表した。同社は年間90万tの製精石油を供給、これは全輸入量の30%に当たる。この石油会社はパキスタン人の経営による初めてのものである。パキスタンの石油消費量は西パキスタン211万1928t、東パキスタン74万6655tとなっている。

11月6日

〔政治〕

▼カラチで与・野党支持者衝突——カラチの Drigh Colony で与・野党支持者が投票所近くで衝突、警察の催涙ガスにより一応おさまったが多くの負傷者を出したもよう。この事件につき、西パキスタン回教連盟および野党連合は夫々次のような声明を発表した。

西パ回教連盟声明——今度の事件は野党側がしかけたものだ。野党はやくざを雇い投票所の近くにおいて反政府スローガンを叫ばせた。彼らの意図していることは、選挙を延期させ、又は混乱を惹起すにある。

野党連盟声明——報告によれば野党支持者は与党の支持者から石を投げられ数人が負傷した。また数人は逮捕された。野党統一委員会は平和的に投票するよう呼びかけている。今度の事件も与党側がしかけたものであり、適当な処置を望んでいる。

〔対外関係〕

▼陳外相、アユブの政策を支持——中国の陳外相はアルジェリアより帰国の途中ダッカに立寄り、当地でラジオ・パキスタン代表とインタビュー、次のように述べた。

中国とパキスタンの協力関係は国際的にますます重要なものとなる。これら両国の関係は日々深められている。中国はパキスタンおよび植民地主義・帝国主義と闘う他のアジアの友好国との協力関係を必要としている。

アユブ大統領の中国への友好政策、中国の正当な要請に対する支持は中国の人民に心から賞さんされている。

〔経済協力〕

▼チェコから500万ポンド借款——チェコとパキスタン政府はパキスタンが500万ポンドをチェコの機械プラントなど輸入の形で借款をうける協定に調印した。この借款条件は1部はドル又はポンドで、1部は商品で返済し、期間は8年、利子率は2.5%。

〔経済〕

▼2セメント工場生産開始——第2次計画の中で政府により設立されたセメント工場のうち2工場 (Jhelum 地区の Gharibwal とカラチ地区の Manghopir) はすでに生産を開始し、残りの1工場 (Taxila 近くの Hater) も来春生産をはじめる。Gharibwal の工場はすでに7月に生産を開始しているが、日産550トンの生産能力

をもち、その殆どはインダス河流域開発計画に使われる。Manghopir の工場は 8 月中から生産を開始し、日産 500 t の能力もつ。その他政府は既存工場の拡張も計画しており、Zeal Pak. Cement Factory (ハイデラバッド) が拡張され、年産 12 万 t から 48 万 t になる予定。また同社にさらに炉を 2 つ増加し、年産 60 万 t 増加させる計画もあり、これらの計画が実現すれば Zeal 社のみで年産 100 万 t 以上のセメントができるようになる。また Daudkhel の Maple Leaf Cement Factory の拡張も予定され、これは年産 10 万 t から 2500 万 t にする計画となっている。

11 月 7 日

〔政治〕

▼ 西パキスタン選挙で 2 名死亡、15 名負傷——西パキスタンのペシャワール、Sheukhupure で対立候補者が衝突、ペシャワールでは 2 名が死亡したと伝えられており、Sheukhupure では 15 名が負傷した。

〔労働〕

▼ ジュート工場ストで外貨損失大——Wahiduzzaman 商相は東パキスタンのジュート労働者ストについて次のようにのべた。

ジュート労働者ストにより 1 日 850 t のジュートが減産、スト発生いらい今日までに 1 万 8000 t のジュート生産が減少しており、このため 2730 万ルピーの損失となっている。一方、外貨は毎日 130 万ルピーの損失をうけている。政府はこのジュート労働者ストに関心をもっており、労使が話合って円満に解決するよう要請している。特にこのストの背後には外国人の存在があることでもあり、野党の人とともに解決のための話合いに応ずる準備がある。

11 月 8 日

〔政治〕

▼ アユブ大統領、野党が勝利した場合、クーデターを示唆——アユブ大統領は 10 日間に亘る東パキスタン遊説を終えラワールピンジに帰任する前に再びダッカに戻り、記者会見で次のようにのべた。

わたしは国民の審判をうけるつもりである。国民は自らの責任と十分な知識をもって投票という権利を遂行してもらいたい。(もし野党が勝ったらどうするかとの質問に答え) もし大統領選に野党連合が勝利し、パキスタンが 1958 年以前のような混乱と少数独裁が生じたときには、そうした不正と独裁をなくすため、もう 1 度クーデターがおこるかもしれない。

11月9日

〔政治〕

▼西パキスタン選挙終了——10月31日からはじまった西パキスタン選挙人団選挙は10日間の日程を終え、きょう終了した。投票率は非常に高く、80～90%に達するとみられている。選挙中に両派の衝突の起ったところも多く、西パキスタン全体で約20人が殺されている（ラホールだけで5人が死亡）。今回の選挙の特徴は1960年と違い選挙人団の中に多くの活動的な政治家が含まれていることといわれている。

〔政治〕

▼野党公認の選挙人、回教連盟を支持——G. Nabi Memon 西パ法相は「当選した野党公認の選挙人のうち野党を去り回教連盟を支持する人が出はじめている」とのべた。

▼人民連盟、アユブ非難——人民連盟の S. Mujibur Rahman 書記長はアユブ・カーン大統領のダッカでの記者会見について次のように非難した。

「アユブ大統領はもし野党が選挙に勝利しパキスタンを混乱におとし入れたならば、もう一度革命せざるをえないといっている。これは民主主義の否定である。アユブ大統領は経済の繁栄と発展を誇るが、しかし普通の人の経済状態は物価引上げのため苦しめられている」

〔経済〕

▼都市に公正価格店か——西パキスタン政府は西パ全域の都市に公正価格店を開くことを真険に考えている。これは食糧その他必需品価格の値上り傾向を抑えるためで、実現させるには2ヵ月必要とする。

▼東パ知事、平穏な投票を要請——Monem Khan 東パ知事は投票人・立候補者に対し平穏に選挙をするよう要請し、政府は法と秩序を守るべくあらゆる手段を講ずるとのべた。

11月10日

〔政治〕

▼東パキスタン選挙はじまる——東パキスタンの選挙人団選挙はきょうからはじまった。選挙人団4万人のうち2123人は無競争当選のため3万7877人の選挙が為されるわけで、立候補者総数は約12万人に達している。選挙は19日までで、2830万人の有権者が投票を行う。第1日のきょう、ダッカで著名な回教連盟党員が落ち、統一野党の進出がめざましいといわれている。

▼ アユブ、東パキスタン人民にアッピール——アユブ大統領は10日おそく東パ人民にあてて次のようなアッピールを発表した。

東パキスタンの人民は、安定と統一と繁栄のために貢献する人を選ぶよう訴える。ジンナー女史は東パキスタンに熱狂をまきおこすよう試みた。しかし東パキスタンの人民はそうしたゴマカシにだまされず、立派な人を選んで欲しい。

▼ Sukkur の選挙をめぐる衝突で2名死亡——Sukkur地方のいくつかの投票所で対立候補者が互いに衝突、各地で計2名が死亡、26人が負傷した。

11月11日

〔政治〕

▼ アユブ、新基本的民主主義者に書簡——アユブ・カーン大統領は11月10日付で新しく選出された基本的民主主義者（選挙人団）に対し、次のような書簡を送った。

住民が貴君を選挙人団に選出したことは人民が貴君を信頼し選挙人団として、又基本的民主主義機構の一員として活躍するよう期待したからである。従って貴君は選挙民に対し奉仕せねばならない。この基本的民主主義機構は住民の日々の生活、福祉に影響を及ぼす多くの仕事をもち、貴君が住民に奉仕する多くの機会を提供する。私は貴君がこの機構を充分検討し、理解して仕事に励むよう希望する。貴君はこの基本的民主主義制度の管理者であり、この機構を破壊しようとする人々に反対してそれを守るとは貴君の責任であることを忘れてはならない。

▼ 与党、西パキスタン選挙で回教連盟勝利と発表——Shaikh Masud Sadiq 西パキスタン回教連盟副総裁は11月9日に終わった西パキスタン選挙人団選挙で与党の回教連盟が83.1%の選挙人を獲得したと発表した。そして、さらに西パキスタンではまだ1865地区での選挙が終っておらず、それが終るとさらに83.5%となり、その多くが回教連盟を支持しているとみられる無所属を計算に入れると85%という地すべり的大勝利であると発表した。各地区別の獲得パーセント予想は以下の通り。

Khairpur 98%, Lahore 86%, Rawalpindi 85%, Multan 84%, Bahawalpur 84%, Peshawar 83%, Hyderabad 80%, Sargodha 80%, Kalat 79%, D. I. Khan 75%。

〔対外関係〕

▼ ブット外相、ソ連政府に期待——ブット外相はペシャワールの記者会見でフルシチョフ解任後のソ連新政府について、「フルシチョフ解任は同氏がカシミール問題で人民の意向を無視してインドを支持したことも原因となっており、彼が失脚し

## パキスタン

た以上このソ連の政策が再検討されざるをえないだろう。カシミール問題についてはパキスタンの立場が多くの人に認められ、ますます多くの国がパキスタンを支持している」とのべた。

▼ アユブ大統領、アメリカの対中国政策変更を要請——アユブ・カーン大統領はCBSテレビ・インタビューで「7億の人口をもつ中国を国連からしめ出すことはアメリカの利益にはならない。アメリカは中国政策を新しく考えるべきだ。現在、世界の3大強国である米・ソ・中が相互に理解しあわない限り世界の平和はありえない」とのべた。

11月12日

### 〔政治〕

▼ 東パキスタン選挙すすむ——10日から始った東パキスタン選挙3日目のきょう、東パキスタン各地で平和裡に投票が行なわれている。これまでの選挙結果について与党の回教連盟は80%以上の議席を確保していると主張、一方野党連合の方は97%が野党によって確保されたと主張している。きょうの結果で特徴あることはGopalganjの町議会議長でWahiduzzamanの弟であるFaikuzzaman氏(国会議員)が野党候補者により敗れた外、ダッカでは東パ鉄道相の弟が野党候補者に敗れたことである。

### 〔対外関係〕

▼ モスクワ、アユブ大統領の訪ソを注目——ソ連外務省筋がS. M. Ali在モスクワDawn特派員に語ったところによれば、ソ連政府はアユブ・カーン大統領の訪ソに非常な関心をもっているといわれている。アユブ大統領の訪ソは同大統領がソ連との文化的・経済的関係を深め、政治的問題について理解を深めるためと信じられている。しかし両国の関係がさらに深まるには多くの為すべきことが残っているといわれている。ソ連の対アジア政策・特にインド政策に対するパキスタンの立場はよく知られており、この問題が討議されると思われるが、ソ連は対インド援助は印パ関係に係りないことであり、インドとパキスタンとの関係はそれぞれの利益を考えてやっていることであるとの態度をくずさないとみられている。一方、ソ連はパキスタンの外交政策をSEATO, CENTOへの加盟などからみて単なる心理留保ではないかとみており、その説明を望むだろうと予想される。

11月13日

### 〔政治〕

▼ 東パキスタン各地で選挙をめぐる衝突——東パキスタンの選挙人団選挙第4日目のきょう、各地で対立候補者、その支持者たちが互いに衝突、多数の負傷者が出たもよう。

○Dinajpur 町——3人が刺され、うち2人は重態、その他多数負傷。

○ダッカ市——投票場監督官が負傷。各投票場で緊張した雰囲気。

○Khulna 市——13人が負傷

#### 〔経済〕

▼ 国民所得委員会報告書発表——政府の要請により作成された国民所得委員会報告書は先月すでに政府に提出されていたが、きょうそれが一般に公表された。報告書内容は次のような構成となっている。

1. 国民所得計算に使われる概念・方法
  2. 企業を基礎として国民所得を推計するにあたり、現在中央統計局により使用されている基礎データの評価
  3. 基礎データの収集における改善とその範囲拡大についての勧告
  4. 東西パキスタン両州の所得推計に関する諸問題
1. 国民所得計算の方法などについては、その方式を国連による標準方式に改め、経済活動を生産・消費・資本などの主要な要素に分けてそれぞれ推計するよう勧告している。また経済計画・分析作業の重要性にかんがみ、中央統計局が名目・実質価格で粗国民総生産、純国民生産を推計するよう勧告した。
  2. 基礎データの評価については、これまでの使用データを検討したうえ基礎的統計の整備・改善を勧告した。
  3. 同委員会の指導のもとに推計された国民総生産は以下の通り。
    - ① 1959～60年の国民所得は314億3900万ルピー、1963～64年のそれは386億3700万ルピーとなっており、この4ヵ年間に、22.9%上昇。従って年平均成長率は5.3%でこれは人口増加率のほぼ2倍となっている。
    - ② 1人当たり国民所得は実質で1959～60年に318ルピー（約63.6ドル）、1963～64年に353ルピー（約74.2ドル）で4年間に11%、年平均2.6%上昇している。
    - ③ 農業はいぜん国民経済の中で重要な割合を占め、1963～64年で国民総生産の50%を占めている。1959～60年から1963～64年の4年間に農業所得は15.6%（年3.7%）上昇したとはいえ、そのGNPに占める割合は53.3%から50.1%に低下した。つまりGNPの成長率は農業のそれより大きかったのである。
    - ④ 工業部門のGNPに占める割合は1959～60年の9.3%から1963～64年の10.5%に増え、大規模工業の生産高はこの間62.9%増加、小企業の生産高は11.0%上



昇した。工業の成長率は年8.5%。

⑤ その他の部門の GNP に占める割合は1959～60年37.4%から1963～64年の39.4%へと上昇した。この部門の成長率は6.7%である。

⑥東パキスタンの粗生産は1959～60年と1963～64年の4年間に年率5.8%（西パキスタンは4.9%）の割合で増加している。部門別でみると農業はこの4年間に4.3%、製造業は10.7%、その他7.8%増加している（西パのそれは3.0%、7.5%、6.3%）。

▼ 東パキスタンにカラシ種輸入——東パキスタン各地でカラシ油の価格が上昇しているため政府はカナダから1万～1万1000 t のカラシ種を輸入する手配をした。12月末までには着く予定。その他西パキスタン用の1万 t の Cotton seed oil が東パキスタンにまわされ、東パキスタンの割当5万5000 t に追加される。

11月14日

〔政治〕

▼ 野党による“抗議の日”——統一野党連合の呼びかけによる“抗議の日”のきょう、パキスタン各地で政府の最近の選挙についての不公正に抗議してデモ・集会・ハルタルなどが行なわれた。

▼ 統一野党連合運営委員会議長に Nasrullah 氏——Nazimuddin 氏の死去のため欠けていた統一野党連合運営委員会議長に Nasrullah Khan 氏（人民連盟議長）が選出された。

〔対外関係〕

▼ ブット外相、対インド援助を非難——ブット外相はカラチの記者会見で西欧の対インド軍事援助について次のように述べた。

西側諸国の対インド軍事援助が惹起した状況に対応するため、パキスタンは我々の利益とこの地域と世界平和の利益を守るべく何らかの計画をたてる必要がある。西側諸国は彼らが現在の政策をつづける結果、これら地域の小国が自分の安全を守るため、どこか他の所に保護を求めざるをえなくなることを充分考えるべきだ。

▼ ブット外相、カシミール問題で語る——ブット外相はカラチの記者会見でカシミール問題について要旨次のように述べた。

カシミール問題に関し、4つの重要な事実がある。①カシミールの人民はインドの占領に反対していること、②カシミールのインド占領へのパキスタンの怒り、③インドの不必要な大国的中国対決、④インドの各分野、特に経済の分野での混

乱の4つである。パキスタンはインドの現情に対し深い同情をもっている。米不足のため特に南部、ケララ州に米を送る準備がある。パキスタンはインドに対するいかなる攻撃もしかけたことはなかったし、又将来もないだろう。パキスタンの見方によれば中国はインドに対し侵略することなど考えていない。侵略しているのはインド側なのだ。

11月15日

〔政治〕

▼ ジンナー女史、カラチの野党支持選挙人団と会談——ジンナー女史は新らしく選ばれた野党支持の選挙人団、野党指導者、野党の活動家などを集めて会談、次のようにのべた。

パキスタンを民主的国にし、独裁制をなくすことは選挙人団の肩にかかっている。この責任は強調されねばならない。選挙人団は恐れることなく選挙を通して国民の意志を伝えることをためらってはならない。

▼ 野党、選挙人団に訴え——K. Mohammad Rafique 西パ野党連合議長は新選挙人団に対し「どんな政府の圧力にも屈せず、自分の意志に反するようなことはしないよう」訴えた。同議長はさらに「与党は選挙人団選挙で党公認の候補をたてなかったが、選挙が終わったいま選挙人団を自分たちの支持者にかえようと必死である」とのべた。

▼ ショアイブ蔵相、カラチの新選挙人団と会談——ショアイブ蔵相はカラチの新選挙人団1200人を集め、来る大統領選にはパキスタンの安定と発展と外国からの名譽のためアユブ・カーンを選出することを訴えた。

11月16日

〔政治〕

▼ ジンナー女史、アユブ選挙資金にアメリカの資金ありと非難——ジンナー女史はラホールで開かれた西パキスタン法律家会議で演説、アユブ大統領の選挙資金に多額のアメリカ資金が使用されていると非難、さらに法律家は傍観者の立場をやめ、いますぐ行動に立上るべきだと訴えた。

〔労働〕

▼ 西パキスタン交通労働者スト——西パキスタンの私鉄バス・トラックなど交通労働者(30万人)は事故のときの取扱いをめぐって会社と対立、無期限ストに突入した。ストを組織している組合はパキスタン運輸交通労働組合(委員長 Moeenuddin)。

11 月 18 日

〔労働〕

▼ 西パキスタン交通労働者スト問題——西パキスタン政府は同州の Road Transpor Corporationと Divisional Commissionerに対し、「交通労働者のストにともない旅行者の足が奪われ非常に不都合となっているため、何らかの措置をとるよう」要請した。

▼ ジュート労働者スト問題——Jute Manufacturers Organisation はジュート労働者のストに対し重要な関心を示すとともに、このストがジュート生産量を減少させ、外貨収入をなくし外国市場を失わすものであるとして、早急にストを中止するよう要請した。

〔経済〕

▼ 東パキスタンに砂糖工場——東パ産業開発公社 (EPIDC) は年間 3 万 5000 t の生産能力をもつ 3 砂糖工場を建設することを決定した。現在のところ東パキスタンの砂糖生産量は年 12 万 9000 t で、消費量は 17 万 9000 t となっており、5 万 t 不足している。

11 月 19 日

〔政治〕

▼ 回教連盟、東パキスタンで 82% の勝利と発表——Hashimuddin 東バ回教連盟幹事長は東パキスタンの 8 日間の選挙結果について次のような中間発表を行った。

これまでのところ回教連盟は新選挙人団 2 万 6463 人のうち 2 万 1690 人 (82%) を獲得した。一方統一野党連合は 3476 人 (13%) にすぎない。残りの 1297 人 (5%) は無所属である。

▼ 東パキスタン選挙終る。

〔労働〕

▼ 西パキスタン交通労働者スト終結——Niazi 西バ運輸労働組合連合議長は「私鉄バス・トラック組合のストは西バ政府がわれわれの要求について好意的に考慮するとの約束をしたため、スト 4 日目のきょう終結することにした」と発表した。

〔対外関係〕

▼ ソ連外務次官訪パ——ソ連の Sergei Lapin 外務次官は 3 日間の予定でパキスタンを訪問した。Lapin 氏はインドからその訪問を早く切りあげてパキスタンを訪問したもので、アユブ大統領、ブット外相らと会談する予定。

11 月 20 日

〔政治〕

▼ 野党、選挙結果発表——Mahmoodul Haq Usmani 統一野党連合中央執行委員 (NAP 書記長) は東・西パキスタンの選挙結果を次のように発表した。

西パキスタンでは約 2 万 6000 人の選挙人が野党連合を支持し、東パキスタンでは約 3 万 7000 人が支持している。西パキスタンの選挙状況を主な地域毎にみると、ペシャワール 978 人、ラホール 1505 人、ラワールピンジ 822 人、リヤルプール 1668 人、ムルタン 1481 人、ハイデラバッド 917 人、カラチ 1680 人となっている。一方、東パキスタンの方はラングベール 2326 (185) 人、ジェソール 1051 (157) 人、クールナ 1492 (116) 人、ダッカ 3071 (322) 人、シルエット 2394 (168) 人、コミラ 3029 (192) 人、チッタゴン 1567 (112) 人である (カッコ内は無所属で野党に同情的な人数)。

〔労働〕

▼ 東パキスタン・ジュー労働者ストに外国人の煽動か——Wahiduzzaman 商相は 10 月 12 日以来つづいている東パ・ジュー労働者ストについて、「このストライキは野党に属する政治家の指導によるものであり、ある外国人に煽動されていることは疑いない。その外国人というのは、われわれが損失したとき利益をうける人たちである」とのべ、暗に野党とインドが結びついていることをほのめかし、両者を非難した。

11 月 21 日

〔政治〕

▼ ラホールで 26 日よりテレビ放送開始——Abdul Waheed Khan 情報相はテレビについて次のようにのべた。

「ラホールのテレビ放送は 26 日から開始する。ダッカのテレビ放送は 12 月はじめ頃にはじめられよう。ペシャワールは 1、2 年以内にテレビ放送をはじめる。すでに 200 台のテレビがラホール・ダッカに配分されているが、さらに 300 台が 900 ルピーの統制価格で売られることになる」

〔対外関係〕

▼ アユブ・Lapin 会議——アユブ・カーン大統領はきょうソ連の Lapin 代表と会談、対印軍事援助がパキスタンに与える脅威などについて話合ったもよう。又これに先だち行なわれた Lapin—ブット会談では国際問題、特にアジア・アフリカ問題、カシミール問題などについて話合ったもようで、カシミール問題、対印軍事援助問

題についてソ連新政府はフルシチョフ時代より柔軟な態度を示すものと期待されている。

11月22日

〔政治〕

▼ 大統領選挙は1月1日からか——選挙委員会 (Election Commission) は「大統領選挙のための立候補届を11月26日、午後2時までラワールピンジの選挙委員会で受付ける」と発表した。審査は27日11時に行う。選挙日は立候補者の人数によるが、もし候補者が4名以内のときには1月1日からはじまる公算が大きい。しかし、もし4名をこえたときは憲法の規定により、国会および東西両議会の合同審議を必要とする。そのため選挙委員会は立候補者を最大限4名にしばるよう要請することになり、投票は1月1日よりおけると予想される。しかし今度の選挙は大体アユブ大統領とジンナー女史の一騎うちとみられ、1月1日から投票という線が強い。各立候補者は5000ルピーを National Bank of Pakistan に預金しなくてはならない。

▼ 選挙委員会は次の3つの補助機関を設置した。

- ① 選挙委員会書記局
- ② ラホールに地方選挙委員会
- ③ ダッカに同じく地方選挙委員会

▼ 与党、東パ選挙結果発表——東パ回教連盟の Hashimuddin 氏は東パキスタン選挙人団選挙の結果を次のように発表した（なおまだ未定の数字を除く）。

総当選者数	回教連盟	統一野党	独立
34,666	29,006(84%)	4,191(12%)	1,499(4%)

〔経済〕

▼ 東パキスタン総生産増大——東パキスタンの総生産高は1959～60年から1963～64年にかけて年平均5.8%（西パは4.9%）、1963～64年の前年比成長率は11.5%（西パは4.0%）である。産業別にみると、1959～60年から1963～64年にかけて農業の年平均成長率は4.3%（西パは3.0%）、工業のそれは10.7%（西パは7.5%）、その他産業は7.8%（西パは6.3%）となっている。

またこれを指標でみると、東パキスタンの国内生産高は1959～60年を100として1963～64年は125.5（西パは121.0）となっている。1人当り所得の指標は同じく1959～60年を100とすれば、1963～64年は113.4（西パは109.3）となっている。

1963～64年に農業が東パキスタン総生産高に占める割合は58.8%で、1959～60年

の62.4%から下っている（西パは48.2%から44.8%に低下）。工業製品の割合は1959～60年の6.3%から7.5%に上昇した（西パは12.6%から13.9%に上昇）。

11月23日

〔政治〕

▼知事会議開く——東西両知事はじめ閣僚を含めた知事会議がラワールピンジで開かれ、選挙人団選挙の結果およびその後の政治情勢が検討された。5時間に亘るこの会議では、新選挙人団の75～80%がアユブ大統領を支持するということが大体意見の一致をみたもよう。

〔経済協力〕

▼フランスから1000万ドル——フランスがチッタゴン石油精製工場（8000万ルピー）建設のため1000万ドルを借款としてパキスタン政府に供与する協定がカラチで調印された。この石油精製工場は1966年中ごろ生産を開始する予定で、年間100万tの原油を精製する能力をもつ。

11月25日

〔政治〕

▼選挙資金支給を廃止——Khursheed Ahmed 法相は大統領選挙法のうち「大統領選挙の立候補者に対し10万ルピーを支給する」という項目の廃止を発表した。これは大統領選挙においてこの10万ルピーが欲しいため多数の人が立候補し、選挙がおくれるのを防ぐためとられたものであるという。

〔対外関係〕

▼ブット外相、カシミール問題でインドを非難——ブット外相は最近のインド軍備、そのカシミールへの影響につき、記者会見で次のように述べた。

パキスタンはインドがジャム・カシミールの人民、パキスタン、国連などに対する国際的任務にもかかわらず、ジャム・カシミールを自分の領土にしようとみていることを許さないだろう。インドはカシミールを自分の領土にしようとする事がどんなに危険な結果をもたらすか十分知っているながらやっているのだ。

11月26日

〔政治〕

▼大統領選挙立候補者推薦受付はじまる——来春に予定されている大統領選挙の立候補者推薦受付がはじまりきょう7名が推薦書に記入された。7名の立候補者はアユブ現大統領、ジンナー女史、ショアイブ蔵相、ブット外相、A. Sabur 情報相

の外 K. M. Kamal (東パより)、Mian Bashir (西パより) である。全体で95の推薦用紙が提出されたが、そのうち73枚はジンナー女史、16枚はアユブ大統領、2枚は Mian Bashir で、残りの4名は各1枚。アユブ大統領・ジンナー女史はともにきょうラワールピンジで自らの推薦届に署名した。

これら立候補者のうち3閣僚は29日までにその推薦を辞退するものとみられ、K. M. Kamal, Mian Bashir 両氏の辞退も予想されるところから、今度の大統領選はアユブ・カーン現大統領とジンナー女史統一野党大統領候補の対立になるとみられている。

▼ アユブ大統領、直接選挙について語る——アユブ・カーン大統領はラホールの空港でインタビューに応じ、直接選挙について次のようにのべた。

「個人的に言えば直接選挙は自分にとって好都合である。しかし、まだ現在のところ直接選挙をスムーズに行えるようにするためには多くの人々の教育と政治的経験が必要である」。

▼ 統一野党、14項目要求——統一野党は大統領選挙を公正かつ自由に行うため、14項目を選挙委員会に提出した。

▼ 西パキスタンでテレビ放送開始——ラジオ・パキスタンは新しく建設されたラホールのテレビ局からテレビ放送を開始した。

11 月 28 日

〔政治〕

▼ 大統領選挙立候補者より3閣僚辞退——ブット外相、ショアイブ蔵相、A. Sabur 情報相の3氏は次期大統領選挙候補として推薦されていたが、きょうその立候補の辞退を発表した。これにより来るべき大統領選挙は、事実上アユブ大統領とジンナー女史の対決ということになる。Mian Bashir, K. M. Kamal 氏ら無所属の立候補者はほとんど力をもっておらず、もっぱら回教連盟と統一野党のぶつかり合いとなることが予想される。この3閣僚の辞退について Khursheed Ahmad 法相は記者会見で「これら3閣僚の推薦は野党が国会・地方議会立候補者の審査を迫って大統領選挙の日取をおくらせようと企てている事に対する予防的措置である」とのべた(パキスタン憲法によれば、立候補者が現大統領を除き3人をこえるときには国会・地方議会合同会議を開き、候補を3名にしぼらなくてはならなくなっている)。

▼ 国会延期——A. Sabur 情報相は12月からダッカで開かれる予定の国会は、大統領選挙が終るまで延期すると発表した。

11 月 29 日

▼ 西パ政府、新聞・出版法を改正——Ghulam Nabi Memon 西パキスタン法相は「“西パキスタン新聞・出版法 (West Pakistan Press and Publication Ordinance 1963)” を改正する」と発表した。同法相によれば、改正された条項は1963年9月に新聞・出版法 (1960) に追加された12条項で、これらすべての条項を憲法と最高裁および西パ高裁の判決およびジャーナリストの要求に基づいて改正される。

11 月 30 日

〔政治〕

▼ 大統領選挙日は1月2日——G. Mueenuddin 選挙管理委員会委員長はパキスタンではじめて行なわれるこの歴史的大統領選挙を、1月2日午前8時30分から午後3時30分まで東西両州同時に行うと発表した。なお投票は各候補者が自分で選んだシンボルで行なわれるが、アユブ大統領のシンボルは“花”，ジンナー女史のは“ランプ”となっている。

▼ 大学法改正小委員会結成——Shaikh Masood Sadiq 西パ蔵相はカラチの学生代表と会見、大学法改正のための小委員会 (Sadiq 西パ蔵相, Memon 西パ法相, Wattoo 教育相の3氏で構成) をつくり、おそくとも1965年3月の末までに同法の改正を行うことにしたと発表した。

〔対外関係〕

▼ RCD 電報・電話料金引下げ——パキスタン、イラン、トルコ3国は、きょうより同地域内の電話・電報料金を国内水準にまで下げると発表した。それによれば、パキスタンからイランへの電報は10字まで1.9ルピー、1字ますごとに19パイサ (以前は7字まで1.9ルピー、1字ますごとに48パイサ) となる。電話は3分間12ルピーで、1分超過するごとに4ルピーの増加となる。





# パキスタン

## 12月の動向

### —— アユブ・カーン大統領再選 ——

1965年3月に予定されていた大統領選挙が選挙委員会の決定(11.30)により1月2日に実施され、アユブ・カーン大統領4万9951票対ジンナー女史2万8691票、その差2万1260票でアユブ大統領が再選された。この選挙結果(1.8)は予想よりアユブ大統領の支持票が少く全国で61%にすぎないこと、特に東パキスタンではようやく50%強(西パでは72%)しか支持をえていないこと、カラチ、ダッカ、チッタゴン等貿易・工業生産の中心地である都市およびその周辺では逆に野党連合の支持するジンナー女史が強かったことを示している。この大統領選挙は直接選挙ではなく10月31日から11月19日まで20日間にわたり東西両パキスタンで直接選出された全国8万人の選挙人団による間接選挙であり、現在権力をにぎっている政府与党(回教徒連盟)がこの選挙であらゆる権力機構を利用して選挙を有利に導くようしくんだこと、また豊富な資金を使つて買収するなど選挙人団への直接・間接の圧力が至るところでなされていたことなど、野党にとって非常に不利な条件のもとでなされたにもかかわらずこうした結果が生じたのである。

この結果の生じた背景は何であろうか。それを理解するには野党連合について触れなくてはならない。野党連合を構成する5政党はすでに触れたように(「アジアの動向」9.10月号参照)反アユブということ以外に共通の政策をもっていない。これらの政党のうち回教徒連盟評議会派は主として東パキスタンの企業家・貿易業者・地主など支配階層の支持をうけ、全国人民党(NAP)・人民連盟(AL)はともに小作人・労働者・インテリ・下級官吏など支配される階層の支持をうけている。したがって野党勢力の伸長は東パキスタンの支配階層の不満が大きくなっていることと同時にパキスタン全体の下級階層がその勢力をのばしているという二面性を示している。東パキスタンの支配階層の不満は東西の経済格差から生まれる。1960年から始まった第2次5ヵ年計画はアユブ大統領が誇るように、たしかにパキスタン経済を一步前進させた。国民所得は年6%の成長率を示し、綿・ジュート・セメント工業など軽工業の発展は著しい。しかし東西の1人当たり所得格差は1対5といわれ、その格差是正が計画に明確に現われていないし、アメリカの援助資金も19%しか東パキスタン側に配分されていない。(人口は東パキスタンが54%)。この東西格差にさらに迫車をかけたのが自由経済の導

入であった。これは大きな施設と資金調達能力をもつ人々に有利ではあっても、東パキスタンに圧倒的に多い零細・小規模業者にとって非常な圧力となったのである。特に1964年1月からとられた輸入の自由化はチッタゴンの小規模な貿易業者に大きな打撃を与えている。しかも東パキスタンの主要生産物であるジュート・同製品の輸出から得られる外貨は中央政府にプールされ輸入代金として支払われるため、東パキスタンへの還元が少い。こうしたことがダッカ、チッタゴンなどの企業家の不満を大きくしている。チッタゴンやダッカの商工会議所では、東パキスタン独自の経済政策をとること、輸入の自由化をやめること、外貨の配分は東西6:4とすることなどを公然と主張している。このことは、こうした不満の現れといえるだろう。一方、労働者、農民の側をみると、1964年初のインドとの紛争で大量のインド避難民が流れこんできた東パキスタンでは各地で油、野菜、砂糖、米など生活必需品の価格が上昇し生活が圧迫されてきている。からし油などはこの6ヵ月に2倍以上にもはね上ったと伝えられている。こうした物価上昇は単に難民の流入によってのみ起ったのではなく、土地改革や農村での開発計画などにより農村自体の構造的変化にともなって仕事を求めて都市に流れてくる層が増加したことによると考えられる。こうした現象は東に限らず西パキスタンでも同様で、カラチでは1951年から61年までの10年間に都市人口が80%増加している（全体は22%、ダッカは64%）。この都市人口の急激な増加が賃金上昇をおさえ、失業者をまし、労働者など下級階層の生活を圧迫することになる。

今度の選挙は一方でアユブ政権がその支持をとりこぼした労働者・下級官吏・農民などの下級階層と現政権の対決であり、他方東パキスタンの権力の座をねらい、そこでの経済的独自性を主張する東パキスタンの支配階層とアユブ政権の対決という二面をもっているものであり、特に前者の対決——それは階級的対立でもあるのだが——が無視しえなくなってきたことを示すものであろう。たしかに今度の選挙はアユブ大統領に対して農村での安定した強みをもち権力の正当性を与えたといつてよい。しかし階級対立が前面に出てきているカラチ・ダッカなどの都市ではますます政治的に不安定となることはさげられないことであろう。アユブ大統領としてもこれまでの独裁政治に何らかの変容を迫られることになる。特に東パキスタンの支配階層に対しては3月に予定される国会選挙を前にして妥協の道を準備し、階級的に対立する問題には力で対決するという二面政策をとり野党の統一戦線にヒビを入れるようねらうかもしれない。安定と繁栄をめざす開発計画の進展はパキスタン経済を発展させると同時に、これまでみたように東西パキスタンの経済的対立、農村での構造的変化、都市での階級対立をうみ出すことになる。安定的にみえるアユブ政権は今後5年間にかなり激しく変動しそうである。

## パキスタン日誌

1964年12月1日

〔政治〕

▼ アユブ大統領、新選挙人団に語る——アユブ・カーン大統領はカラチで新たに選出された選挙人団（基本的民主主義者）の集会で演説、次のようにのべた。

現在パキスタンはその歴史の最も重要な転換点にきている。もしいま新選挙人団が正しい選択をしないならば、この国は今後何世紀にも亘って苦しむことになる。大統領制と基本的民主主義機構はパキスタンを繁栄に導き、世界で最も名誉ある地位に導く唯一の機構である。野党はこうした機構を否定し、パキスタンを1958年以前の混乱状態に導こうとしている。新たに選出された選挙人団は、今度の選挙がパキスタンにおけるはじめての総選挙であり、歴史的にみても重要なものであることを充分考えなければならない。今度の選挙では50万2000人の有権者のうち約45万人（89.6%）の人が投票に参加した。

なお同集会にはシュアイブ蔵相、ブット外相はじめ多数の閣僚が参加した。

▼ カラチの大学生無期限ストに入る。

▼ カラチの学生デモ、警官と衝突——カラチの学生は Syed Ali Mukhtar（学生指導者）の釈放、大学法の撤回、3年制法律コース設置計画の廃案などを要求して集会を開き、Cr. P. C. 144 条（治安維持法144条）がカラチに適用されているにもかかわらず、市内をデモ行進、その途上警察隊と衝突した。警察隊は学生に対し催涙ガスを発砲、警棒を使って学生を弾圧、学生側は石・レンガなどを投げて応戦、双方に多数の負傷者が出た。

▼ 西パ知事、学生ストで語る——Malik Amir Mohammad Khan 西パ知事は12月1日からはじまったカラチの学生ストについて次のようにのべた。

政府はカラチの学生に対し彼らの要求を善処することを保証する。もし学生がこうした政府の保証にもかかわらずストライキをつづけるならば、政府はもはや援助できなくなろう。

12月2日

〔政治〕

▼ カラチの学生代表、学生ストの中止を決定——政府の発表によれば、15名から

## パキスタン

なる学生代表が Wattoo 西パ教育相と会談、政府が大学法に関してその調査のため大臣級で構成する小委員会の設置を約束したことから、学生ストを中止するよう政府に確約したもよう。

▼ カラチ全学生行動委員会、スト継続を発表——カラチの全学生行動委員会はステートメントを発表、「西パ教育相を訪ね学生ストの中止を約束してきた15名からなる学生指導者はカラチの全学生行動委員会 (All-parties Students Action Committee) でなく、彼らは政府と交渉する権利をもっていない。従って彼らのいかなる保証をカラチの学生はうけいれがたい。全学生は要求がいられるまでストを継続するよう訴える。政府はもしわれわれの要求に応えるための交渉を希望するなら全学生行動委員会のメンバーとすべきである」と主張し、さらに1日の警察側の弾圧に強く抗議、Ali Mukhtar Rizvi, Syed Saeed Hassan, Amir Haider Kazmi など学生指導者の釈放を要求した。

▼ 学生6人逮捕さる。

### 〔対外関係〕

▼ RCD の6作業部会合同会議開く——RCD の6つの作業部会はきょうから3日間カラチで合同の委員会を開き、3国の協力関係強化のための諸問題について話合った。6作業部会とは郵便・電報部会、電話通信部会、道路・鉄道部会、銀行および保険部会、貿易部会、文化交流部会の6つ。

### 〔経済〕

▼ 国家経済会議開く——政府は国家経済会議を開き、工業、カンガイ、通信、保健・教育などに関する多くの開発計画を承認した。特に注目されるのはPIA (パキスタン国際航空) の拡張プランでボーイング720-B型航空機3、Trident 航空機3、Fokker Friendship F-24 航空機2を追加することに決定した。これは国内航空および中国・ソ連を含めた国際航空の拡充のため。

12月3日

### 〔政治〕

▼ アユブ大統領の再選を予測——Sheikh Masud Sadiq 西パ蔵相 (西パ回教連盟議長代理) は来年の大統領選挙において、アユブ大統領は西パでは80~85%、東パでは60%以上、全体としてれば%以上の多数をえて再選されるだろうという楽観的予測を発表した。また、カラチについては「現在のところアユブ大統領を支持する選挙人団はほぼ66%であるが、投票日になればその割合は増加するだろう。時間がたつにつれてアユブ大統領を支持する人が多くなっている。カラチでの現大統領

支持は、はじめ54%にすぎなかったが、58%となり、現在は66%と予想される」とのべた。

▼ カラチの学生ストで多数逮捕——カラチの学生スト3日目のきょう、警官隊が学内に入り、構内で集会中の学生を構内から追い払おうとして学生側と衝突、催涙弾などを使ったため30人が負傷（うち10人は重態）、40人が逮捕された。学生側は石を投げて応戦、バス2台が完全に破かいされ、数台が焼けた。警官隊と衝突した学生はカラチのイスラム大学、商科大学、D.J. 科学大学で、これら大学の教授は会議を開き「学生に対する警察の行動」を非難する発表を行った。

この事件に対しカラチ全学生行動委員会は「警察は平和的に行なわれた学生ストに対して催涙弾を発射し、学生と多くの教師たちをも負傷をおわせた。われわれは全逮捕学生の釈放および要求が満されない限りストをつづけるよう要請する」と発表した。

〔対外関係〕

▼ 第2回A・A会議は3月24日から？——国連づめの E. Husain 特派員からのニュースによれば、第2回A・A会議は3月24日からアルジェリアで開かれる予定。

〔経済協力〕

▼ 西独、2700万マルク援助——西独政府とパキスタン政府は低湿地に475のつるべ井戸をつくる計画の援助として2700万マルクを供与する協定に調印した。

12月4日

〔政治〕

▼ 学生ストで44人逮捕さる——カラチ学生ストで再び警官隊と衝突、44人が逮捕された。またカラチ大学の学生はきょうこの学生ストに参加することを決定した。

▼ （カシミール）インド政府、カシミールを支配——ナンダ内相はインド議会で「インド政府は憲法第356条、357条をジャム・カシミールにも適用することを決定した」と発表した。第356条はインド大統領がインド各州を大統領直轄にする権利をもつことを規定したもの、第357条はもし大統領直轄になったときその州の議会の立法権をどうするかに関するものである。

12月5日

〔政治〕

▼ ジンナー女史、アメリカについて語る——ジンナー女史は Multan で開かれた大衆集会でアメリカについて次のようにのべた。

## パキスタン

パキスタンは自分の唯一の友国 (only friendly nation) であるアメリカを失った。アメリカは現在のパキスタン政府指導者が無能のためインド側につき、インドに大量の軍事援助を与えている。パキスタンは今や友国もなく、しかも国際的地位が高まるべく要請されているのである。

▼ 大統領立候補者の政見発表演説会はじまる——選挙委員会は大統領立候補者の政見発表演説会を、はじめにラワールピンジで開き、次いでベジャワール、その他各地で行うことに決定した。演説会は混乱を防ぐため2班に分け、アユブ・カーン大統領と K. M. Kamal が1つのグループ、ジンナー女史と Bashir Ahmad がもう1つのグループとなって行う。

▼ カラチで教師400人が無期限ストを決定——カラチの私立大学教師400人は12月3日の学生ストで学生に対する警察の弾圧に抗議し、要求が通るまで無期限ストを行うことに決定した。要求事項は、①高等裁判所による事件の公正な調査と逮捕者の釈放、②大学の自治を認め、警察が学校長の許可なく大学構内に入ることを禁ずるための法的保証、③警察により破壊された学校施設の補償の3つとなっている。

▼ (カシミール) プット外相、カシミール問題でインドを非難——プット外相はインドがジャム・カシミール州をインドに合併しようと試みていることについて「ジャム・カシミールの反人民勢力は、コンゴ、アンゴラ、モザンビークなどアジア・アフリカにおいてうちまかされているように、ジャム・カシミールでも敗北するだろう。パキスタンの人民はカシミールの人民と肩を並べあい、統一してカシミールの民族自決をかちとるだろう」とのべた。

12月6日

〔政治〕

▼ 大統領選挙法改正——アユブ大統領は大統領選挙法 (Presidential Election Act) 第40条を改正すると発表した。この改正の要点は第40条第2項から “the public including” を除くもので、大統領候補者の討論会 (confrontation meeting) に一般大衆の参加を認めないというもの。この改正の目的について Khursheed Ahmed 法相は次のように語った。「この目的は、①すべての人々がこの討論会に参加できるようにすることは不可能なため、②この討論会に参加したい人に対し選挙委員会が許可証を発行するという方法は誤解を招き、批判が多いため、の2つである。この討論会の目的は立候補者が選挙人と接触し、選挙人が立候補者の政見を知る機会をつくることにある」。

▼ 西パ蔵相 S. M. Sadiq、カラチの学生ストで野党を非難——西パ Sadiq 蔵相は

記者団に対しカラチの学生ストで野党を次のように非難した。

カラチの学生ストは全く政治的意図をもってなされたもので、野党の煽動によるものだ。学生は混乱をつくりあげ、国の法律や秩序を破壊することをめざしている。私は学生代表と逢い彼らの要求を好意的に考え、自分も含めて閣僚級の小委員会を構成、1965年3月末までにその結論を発表すると約束した。しかし、不幸にも学生たちはストに突入してしまったのである。

▼（カシミール）アユブ大統領、インドを非難——アユブ・カーン大統領はカシミール問題について強くインドを非難、次のようにのべた。

インドはかいらい政権でカシミールを支配することに失敗したあと、今や直接カシミールを支配するためむき出しの植民地化にのり出した。インドがカシミールを手放さないなら、われわれはインドがカシミール問題を平和的方法で解決しようと望んでいないとの結論をひき出しうるだろう。

〔労働〕

▼ ジュート労働者に最低賃金——ジュート労働者に対し物価手当7.5ルピーを含め、週給18ルピー69パイサの最低賃金が経営者より提示され、5労働組合がその案を受諾、53日に亘るストを中止した。両者の協定に従えば、労働者は1964年7月1日に逆のぼって1人当り週平均2ルピー54パイサの賃金引上げになる。また賃上げの外ボーナスについても、1964～65年、1965～66年、1966～67年の3年に亘って、年間少くとも月給の60%のボーナスを出すことに決まった。

12月7日

〔政治〕

▼ 西パ回教連盟、ジンナー女史にアメリカが資金援助と非難——西パキスタンのSardar Mohammad Sadiq回教連盟総裁は、ジンナー女史がその選挙資金をアメリカから援助してもらっているとのべた。また、Lal Mian 保健相も、野党がどこか外国からの資金援助をうけていることをほのめかしている。

▼ 学生代表、文相との会談決裂——12月1日よりストをつづけているカラチの全学生行動委員会の代表と Wattoo 西パ文相との会談は2日目のきょう、何らの了解点に達せず決裂した。

▼ 学生、スト継続を指令——全学生行動委員会 Mariaj Mohammad Khar 書記長は全学生に対し、さらにストを継続するよう指令した。

12月8日



〔政治〕

▼ 大統領選挙立候補者政見発表会開く——大統領選挙立候補者（アユブ・カーン、ジンナー女史の外2名）の政見発表会がラワールピンジで開かれた。この発表会にはラワールピンジ、ジェラム、グジャラートなど8地域の選挙人団約9000人が参加、立候補者の大統領選挙のための政見を聞き討論を行った。なおこの政見発表会の主催は選挙委員会で、当地の外全国9カ所で行うことになっている。次回は12月10日ペシャワール。

▼ カラチ地区回教連盟事務所、焼きうちさる——カラチ地区の回教連盟事務所は学生たちの襲撃によりやきうちされ、1人が死亡、32人が負傷するという事件が起った。

▼ カラチの全学校、閉鎖——政府はカラチの全学校（小学校、中学校、高校、大学、大学院などすべてを含む）をきょうから無期限閉鎖するよう命じた。これは全学生行動委員会と Wattoo 西パ教育相との2日間に亘る会談が決裂したためとられたもの。

12月9日

〔対外関係〕

▼ ポーランドと借款交渉——ポーランドより長期借款するための交渉がカラチではじまった。ポーランド代表5名（団長 Z. Mazus 外国貿易相）はきょうカラチに到着、Osman Ali パキスタン代表らと交渉に入った。この借款は第3次計画の期間にプラント、機械などを輸入するためのものとみられている。

12月10日

〔政治〕

▼ ペシャワールで大統領選挙立候補者政見発表会——ラワールピンジに次いでペシャワールで第2回目の政見発表会が開かれた。この会にはペシャワールその他の地域からの選挙人8000人が参加した。

▼ カラチで学生ストに関する市民大会——10日間に亘る学生ストについて、Roedad Khan カラチ地区長官 (Divisional Commissioner) の要請により開かれた市民大会（政党指導者、市議会議員、B. D. 議長、教師など多数の意見の代表者を集めた大会）は、学生に対して平和的な態度を要請し、政府に対しては学生による要求を迅速に検討し、カラチ地区の集会禁止令をとき、逮捕された学生を同情をもって扱うよう要求する決議を採択した。

▼ カラチの学生スト継続——カラチの全学生行動委員会は全学生に対し、統一して平和的方法で自分たちの要求のために闘うよう要請、11日もストを継続するよう指令した。

12月11日

〔政治〕

▼ ブット外相、外交政策で野党を非難——ブット外相はラホールで声明を発表、その中で野党が「アユブ大統領の外交政策は失敗した」と批判したことについて次のように述べた。

野党の人々は国家利益の必要性について考えてみるべきである。アユブ大統領の外交政策はパキスタンが孤立化することから守ったのであり、多くの人々の支持をえている。アユブ政権以前とは異り、現在の政府はあらゆる国、特にアジア・アフリカ諸国との平和的・友好的関係を強めている。たしかにアメリカとの緊張関係は強まり、米・パ間にはアジアに対するアメリカの政策、最近の事件などをめぐってむづかしい問題がある。しかし、これらの内最も重要な問題は、アメリカが中国をパキスタンの仲間とみず、パキスタンが恐れをもっているインドをアジア・アフリカの主役とみていることである。

▼ カラチでハルタル——全学生行動委員会の呼びかけにより、カラチ市では警察の暴挙に反対してハルタル（全市スト）を行った。主な市場、商店街は店を閉じ、綿花取引所も閉められたが、市の交通は通常通りであった。

〔経済〕

▼ 東パキスタンに新製鋼所建設計画——政府は第3次5ヵ年計画の期間中に東パキスタンに新しく製鋼所を建設する計画を考慮中である。これはチッタゴン製鋼所（総経費27億1000万ルピー、年生産量15万トン、1966～67年から生産開始）の外に作るもので、これが出来上ると東パキスタンの製鋼能力は年22万5000トンとなり、国内需要を大体まかなえるようになる。

12月12日

〔政治〕

▼ ラホールで第3回大統領選挙立候補者政見発表会開く——ラホールで第3回の政見発表会が開かれ、ラホール、シアルコットなど4地域から約6000人の選挙人が出席した。

〔対外関係〕

▼ 核禁世界首脳会議を支持——周恩来中国首相はこのほど、核兵器全禁止世界首

## パキスタン

脳会議を提唱した同総理の10月16日付書面に対するアユブ・カーン・パキスタン大統領の12月2日付の返書を受取った。

返書は、中国の最初の核実験の成功をたたえ、中国が核兵器の先制使用をしない旨宣言し、核兵器の全面禁止、徹底的な廃棄のために努力をつづけることを歓迎している。

### 〔政治〕

▼ **ムルタンで第4回政見発表会**——第4回の大統領選挙立候補者政見発表会がムルタンで開かれ、ムルタン、ムザファバード、など6地域の選挙人約6000人が参加した。

▼ **アユブ大統領、学生の問題を検討し報告するための委員会メンバーを指名**——アユブ・カーン大統領はムルタンで学生のかかえている諸問題について検討し、政府に報告するための委員会メンバー（4名で構成）を指名した。指名された人は Hamoodur Rahman（最高裁判事）を議長とし、S. A. Mahmood（西パ高裁判事）、Qazi Anwarul Haq（中央公共事業委員会議長）、Nasir Ahmad（西パ公共事業委員会議長）の4名。

この委員会の目的は大学法の条項を検討し、必要ならその修正を提案すること、学生生活の福祉・生活の同上について検討、その方法を提示すること、その他学生生活に有効なことについても考慮すること、などである。同委員会を設置するに当りアユブ大統領は「教育は国の社会的・経済的発展にとって最も重要なことである。カラチでの最近の出来事はすべての愛国的人々を悲しませた。そのため政府はこの委員会を設置したのである」とのべた。

12月14日

### 〔対外関係〕

▼ **中国との定期航路、来年3月から開始か**——National Shipping Corporation のCommodore Rashid Ahmad 理事は中・パ間の定期航路を来年3月から開始することになると発表した。

### 〔経済〕

▼ **西パキスタンで天然ガス値下げ**——政府は西パキスタンの天然ガス価格を月5000立方フィートの範囲内で1立方フィート当り1ルピー引下げを承認した。この値下げは1956、1961年につづいて3度目。

12月15日

〔政治〕

▼ **ハイデラバッドで第5回政見発表会**——ハイデラバッドで5回目の政見発表会が行なわれ、同地区その他3地区の選挙人6000人が参加した。この発表会にはブット外相がアユブ大統領の応援に参加、一方、ジンナー女史は前カシミール首相 K. H. Khursheed が応援した。

▼ **ハイデラバッドで学生デモ**——ハイデラバッドの学生はカラチの学生に対する警察の暴挙に抗議、アユブ大統領らの政見発表会が行なわれている会場近くまでデモ行進を行った。学生たちは“大学法の廃止”“授業料の50%引下げ”“すべての逮捕者の釈放”などが書かれた黒い旗をもってデモに参加した。その後同区の学生行動委員会は「我々学生は野党の道具ではない。野党が自分たちの目的のために学生を利用しているのだ」と語った。

〔経済政策〕

▼ **輸入自由化は国の経済を破壊**——チッタゴン商工会議所の Abdul Khair Siddiquee 総裁はアユブ大統領、Monem Khan 東パ知事に電報を送り、次期（1月～6月）から自由輸入リスト（Free-List imports）を廃止するよう要請した。電報要旨は以下の通り。

① チッタゴン商工会議所は Wahiduzzaman 商相がすべての経済統制は廃されようと語ったことに注目している。この決定は東パキスタンの小規模取引業者にとって打撃である。このような自由経済の導入、輸入自由リストの拡大は大規模な施設と資金調達力をもつ少数者が独占をつくりあげ、カルテルに導かざるをえなくなるだろう。

② こうした政策は、政府がこれまでいってきた強力な中産階級の育成、東パキスタンと西パキスタン低開発地域の急速な工業化などに対立するものである。

③ 東パの貿易関係者は政府に対し Free-List による輸入に反対してきた。何故ならこの方式は東パや西パの低開発地域の小規模な貿易業者を取除くことをめざしているからである。

④ チッタゴンの貿易取引業者は商業諮問委員会（Commerce Advisory Council）に対し、輸入の自由化はパキスタンの開発のおくれた地域の経済を破壊するものだとして抗議してきた。

なお、Siddiquee 氏は東パキスタン議会議員であり、回教連盟員でもある。

12月16日

〔政治〕

## パキスタン

▼ 西パキスタンで最後の政見発表会——カラチで西パキスタン最後の政見発表会が開かれ約2000人の選挙人が参加した。

▼ パキスタン新聞編集者評議会 (Council of Pakistan Newspaper Editors) の常任委員会は西パキスタン政府が新聞・出版法 (1963) の一部改正を行ったことについて検討、「この改正は1963年法律の規定をゆるめるどころか、逆にきびしくしている。われわれは1963年法律の撤廃を要求しているのであり、今度の改正を認めることはできない」との結論に達した。

## 12月17日

### 〔政治〕

▼ 西パキスタン高裁, F. C. R. 40 条を違憲と判決——西パキスタン高裁 (J. Orcheson はじめ 5 人) は F. C. R. (Frontier Crimes Regulation 1901) 第40条およびこの条項に関係する条項はすべて違憲であるとの判決を下した。

▼ 新聞界代表, 西パ法相と会談——パキスタン新聞編集者評議会代表は Ghulam Nabi Memon 西パ法相と会談, 西パキスタン新聞・出版法1963の撤廃を要求した。

▼ (カシミール) パキスタン, 国連安保理に抗議の書簡——パキスタン政府は国連安保理に対し, インド政府がジャム・カシミールを自国に統合しようとしているとして, これに強く抗議する書簡を送った。

## 12月18日

### 〔対外関係〕

▼ インド事務官の追放要求——パキスタン政府はカラチのインド高等弁務官に対し, R. L. Joshi 2等事務官を24時間以内に本国に帰すよう要求した。スパイ行為のためといわれる。

## 12月19日

### 〔政治〕

▼ チッタゴンで大統領選挙立候補者政見発表会——チッタゴンでアユブ大統領, ジンナー女史など 4 名の大統領候補者による政見発表会が開かれ, 約 1 万人の選挙人団が参加した。

▼ (カシミール) J・P・ナラヤン氏, カシミールのインド併合を非難——J・P・ナラヤン氏 (インド Sarvodaya 運動指導者) はインド政府がジャム・カシミール州を統合しようとしていることを非難, 「カシミールを憲法にもとずき統合することがインドの国家利益にとって, パキスタンとの友好関係, カシミールの人々へ

の正義にとって重要であるかどうか、についてはまだ解答がでていない。インド政府は一方でパキスタンに対し友好関係を希むと言明し、他方で「同国との関係を悪くせざるをえないような政策をとっている。インド政府が現在の対カシミール政策をつづける限りパキスタンとの友好関係は望めないだろう」とのべた。

▼ トルコと貿易協定——パキスタンとトルコは RCD のとりきめに従い、アンカラで貿易協定に調印した。なおイランとトルコの貿易協定はすでに 9 月 22 日調印済み。

12 月 21 日

〔政治〕

▼ クールナで大統領候補政見発表会——東パキスタンでの第 2 回大統領候補政見発表会がクールナで開かれ、8000 人の選挙人団が参加した。選挙人団の多くは各大統領候補者のきめたシンボル（アユブ大統領はバラの花、ジンナー女史はランプ）のバッチを着用して参加した。

▼ パクトニスタン問題再燃か——Abdul Waheed Khan 情報相はジンナー女史・野党指導者たちに対し、野党がパクトニスタン問題についての赤シャツ党 (Red Shirt) の要求に対しどのような態度をとっているのか、又野党に赤シャツ党との関係はどんなものなのかをはっきりするよう要求した。これは赤シャツ党指導者の Khan Abdul Ghaffar Khan がアフガンの Yusuf 首相の客として最近カブールを訪問、同首相はじめ Abdul Wali Khan 氏ら政府要人と会談したというニュースにもとずいてなされたもので、アフガンでは Ghaffar Khar 氏をパクトニスタンの Quaid-i-Azam（偉大な指導者）として扱っているといわれる。

〔経済協力〕

▼ アメリカより 1 億 4000 万ドル借款——パキスタンはアメリカより 1 億 4000 万ドル（約 6 億 7200 万ルピー）を借款としてうける協定に調印した。借款条件は 10 年据置 40 年払いで、利子は据置期間は 4%、残りの 30 年は 2% となっている。調印は Said Hasan 計画委員会副議長と Walter P. McConaughy 駐パ大使の間で行なわれた。この借款は債権国会議で約束された金額の一部で、このうち 1 億 3050 万ドルは民間部門に、950 万ドルは政府部門に供与される。その用途は以下の通り。

民間部門 1 億 3050 万ドル

950 万ドル——鉄鉄、ブリキ、鋼片、鋼板, strips and sheets

1000 万ドル——薬剤および医療品、工業化学薬品、非鉄金属、染料、外科器具  
その他

パキスタン

1500万ドル——トラック、ジープ、ダンプカーなど

1000万ドル——自動車部品、機械油など

政府部門 950万ドル——肥料、その他農業生産のため必要なもの

Hasan 計画委員会副議長はこの借款調印の後、「アメリカは1951年パキスタンに対して援助をはじめて以来、これまで13年の間に31億ドル（約150億ルピー）を経済援助として贈与、技術援助、借款の形で供与してきた。しかもこれらの半分以上は第2次5ヵ年計画（1960～65）期間中に供与されている。さらに又パキスタンの国防力強化のため多額の軍事援助もつづけている。われわれはこれらの事実を否定できない」とのべた。

12月22日

〔対外関係〕

▼ ブット外相、1月に訪ソ——ブット外相は1月中旬、グロムイコ・ソ連外相の招請によりパ・ソ関係について話合うためソ連を訪問することが公式に発表された。この会談ではカシミール問題およびソ連の対印軍事援助などについて話合われるもよう。

12月23日

〔政治〕

▼ 大統領選挙結果は1週間以内に発表——G. Mueenuddin 選挙委員会委員長は記者団に対し「大統領選挙は公正に行うよう努力している。大統領選挙に必要な準備はすべて終っている。選挙の最終的結果は少くとも1週間以内に発表できよう」とのべた。

〔対外関係〕

▼ イギリスと2借款協定——パキスタン政府はイギリスから795万ポンドにのぼる2借款の供与をうける協定に調印した。この借款はパキスタン借権国会議できめられたものの一部で、1つは406万ポンド、他の1つは383.3万ポンドとなり、それぞれ機械、プラント、貨車、自動車などの購入に使用される。

12月24日

〔政治〕

▼ ダッカで大統領候補者政見発表会——第10回目の大統領候補者政見発表会がダッカで開かれ、1万2000人の選挙人団が参加した。この政見発表会はこれで全部を終了した。

▼ 選挙予想——*Dawn*紙はダッカ特派員の報導として次のような大統領選挙予想を発表した。

東西両パキスタンで行なわれた10回に亘る選挙人団と大統領候補者の討論会をよく検討した結果は、アユブ大統領がジンナー女史をおさえて優位に立っていることを示している。もしアユブ大統領が東パキスタンで西パキスタンよりも多くの票をとったにしても不思議ではない。選挙日が近づくにつれアユブ大統領への票が増加するだろう。票がアユブ大統領に行く理由は以下の4つにまとめられる。

- ① 基本的民主主義者（選挙人団）の多くは農村地方の指導者たちで以前の Union Board で働いた経験をもつ人が多い。彼らはここに利益をみつけている。
- ② 現在政府により実施されている農村開発計画から彼ら自身も利益をうけている。
- ③ もし野党が勝利をすれば現在基本的民主主義者のもっている大きな権力の大部分がなくなり、以前の Union Board 以下の力しかもてなくなる。
- ④ 統一野党の中ですでに内部紛争が起っている。人民連盟が全国人民党、特にその M. Bhashani 党首を非難していることはよく知られている。人民連盟の Sheikh Mujibur Rahman が全国人民党に対立しているとみられ、回教連盟（評議会派）からも非難がでている。

#### 〔経済協力〕

▼ ポーランドから 500 万ポンド借款——パキスタン政府はカラチでポーランドから 500 万ポンドを借款としてうける協定に調印した。この 500 万ポンドは工業プラントや機械などの輸入に使用されるもので、条件は利子年 2.5%，返済期間 9 年で一部はドル又はポンドで返済し、一部はパキスタン商品の輸出の形で返済する。

12 月 15 日

#### 〔政治〕

▼ ダッカ・テレビ局開設さる。

#### 〔対外関係〕

▼ ブット外相、インドに警告——ブット外相はインドがジャム・カシミールにインド憲法の適用範囲を拡大し、必要に応じて大統領の直接支配にできるように決めたことに対し、「こうしたインドのカシミール支配は世界の非難をあびるだろう。パキスタンはこのインドの動きに対し、1 月 2 日大統領選挙が終りアユブ大統領が再選された後に、対抗策を講ずるだろう」とのべ、インドの動きに警告した。



12月28日

〔政治〕

▼ カラチに外出禁止令——カラチ市長はカラチ地区の Drigh Colony (区) に対し、午後7時から午前7時まで夜間外出禁止令を出した。この禁止令は27日にひきつづいて出されたもので、27日同区でアユブ支持者とジンナー支持者が衝突、多数の負傷者と逮捕者が出たためとられたもの。こうした両派支持者の争いは、カラチ地区に限らずパキスタンの各地で起っており、ダッカでは27日1名が殺害されるという事件も起っている。

▼ 重要産業国有化も辞せず——Sheikh Masud Sadiq 西パ蔵相は Sialkot の選挙人団に対しアユブ大統領の支持を訴えるとともに、「政府はもしそれが国民の利益を守ることになるのなら、重要産業の国有化もためらわず行うだろう」との注目すべき発言を行った。

12月29日

〔政治〕

▼ 与党、票の買収を否定——ショアイブ蔵相はカラチで「与党が選挙人団を買収し票を買っている」との噂が流れていることに対し強く否定、「与党は票を金で買って選挙で勝利をうるよりは敗北を選ぶだろう」とのべた。

〔対外関係〕

▼ アユブ大統領、アメリカより招請か——*New York Times* の報道によれば、アメリカは1965年にシャストリ・インド首相、アユブ・カーン大統領、佐藤・日本首相に対しワシントンを訪問するよう招請したもよう。

▼ パ・ソ関係改善——駐ソ Iqbal Athar パキスタン大使はモスクワでパ・ソ関係について触れ、両国は1965年により緊密な関係を深めることになろうとのべた。

〔経済政策〕

▼ 第3次計画の目標変更か——カラチでの情報によれば、国家経済委員会は第3次5ヵ年計画の目標を変えることを考えているといわれる。これは第3次計画立案の基礎となっている第2次5ヵ年計画実績がこれまでの推計より違ったため為されるもので、その主なものは以下の通り。

① 経済成長率はこれまで30%の目標であったが35~40%に改正される見込が強い。

② 農業生産目標も改正され、年3%という増加率を2倍に引上げることが考えられている。これにより農工のバランスがとれるようになる。

③ 米の生産目標も上げられるもようで、米はこれまでの推定1060万トンの生産が現実には1120万トンも生産される見込。これに従いその生産目標も上げられよう。又砂糖キビも2080万トンの推計に対し2260万トン生産されることになるもよう。

④ ジュート・茶の生産は逆に推計より少なく、ジュートは推計の6200万ポンドに比して5600万ポンドが生産されたにすぎない。茶は660万バーレの推定に比して620万バーレしか生産されていない。

⑤ 工業製品ではセメント生産が伸びず、推計300万トンのところ220万トンにしか達しない。又精白砂糖も50万トン生産が現実には37.5万トンにしかすぎず、これらの目標は引下げられることになるもよう。

▼ パキスタン、成長率でアジア第2位——Sheikh Masud Sadiq 西バ蔵相はラホールで選挙人団に演説、「パキスタンはその経済成長率でみると、日本に次いでアジア第2位である」とのべた。

12月30日

〔政治〕

▼ アメリカ、野党連合に資金援助か——Ghulam Nabi Memon 西バ情報相はハイデラバットで「アメリカは野党連合の選挙闘争のために資金援助をしている」と語った。アメリカが反アユブ活動をしているという情報は時おり流れていたし、新聞などでもアメリカ外交官の行動をその実例としてあげていたこともある。又アメリカ援助の“見返えり資金”のうち多額のルビーが種々の方法で野党に流れたとの噂も流れていた。しかし責任ある政府高官がこうしたことについて語ったのは始めてのことである。Memon 情報相はさらに「政府はアメリカ人がパキスタンの内政に不当に干渉している証拠をもっている。アメリカの干渉は西パキスタンにとどまらず東パキスタンにも及び、学生と連絡をとり、統一野党連合とも連絡して反アユブ活動を指導している。アメリカ大使もこれら反アユブ活動をしているアメリカ人と連絡をもっている」と語っている。

▼ アメリカ大使館、Memon 情報相の報道を否定——アメリカ大使館は声明文を発表、アメリカが野党連合の資金援助をしているという報道を否定した。

12月31日

〔政治〕

▼ 野党、アメリカ資金の援助を否定——M. Haq Usmani 野党連合指導者はMe-

## パキスタン

mon 情報相の語ったアメリカ資金の援助についてこれを強く否定、野党連合の財政状況は極めて貧弱で、選挙人団が投票場に行くための乗物の運賃さえ支払えないくらいであることからその貧しさを証明できようとのべ、政府与党のこうした中傷に対しては法廷闘争も辞さずに対決するとのべた。

1965年1月1日

### 〔政治〕

▼ 大統領選挙前日で2候補、選挙人団に訴える——大統領選挙を明日にひかえ、アユブ大統領およびシンナー女史はそれぞれ次のように選挙人団に訴えた。

アユブ大統領（毎月はじめのラジオ放送により）

パキスタンはその歴史上はじめての総選挙を平和裡に実施することができる。

このことはパキスタンで自由と民主主義が守られていることを意味する。2日の大統領選挙における選挙人団の選択はパキスタンの発展の道をきめるものだ。今後の選挙は2人の人間の対決ではなく、二つの異った思想の対決である。私はパキスタンの発展と全国の統一のためにつくすつもりであり、そのためには強力な中央政府によって経済的・政治的安定が必要である。これが私の立候補の理由だ。

シンナー女史

選挙人団が撰択することはパキスタンを民主的な人民により支配された国にするか、又は権威的独裁国にするかのいずれかである。パキスタンは民主的精神に貫かれて建国されたにもかかわらず、現在民主主義は全く破壊されている。選挙人団は責任と正義をもって自由で民主的パキスタンの将来のため、明日の選挙で自らの権利を行使すべきである。

1月2日

### 〔政治〕

▼ 大統領選挙はじまる——全国8万人の選挙人団による大統領選挙が東西パキスタン同時に実施された。この選挙は全国で419ヵ所の投票場（西パは217、東パは202）に8万人の選挙人団が集って投票するもので、投票が自由・公正に実施されるよう、全国各地では集会・デモの禁止、武器携帯の禁止令などを発布したところが多くなっている。

▼ アユブ・カーン大統領当選——2日行なわれた大統領選挙の即日開票の結果、午後9時30分、アユブ大統領が選挙人の過半数をとったことが選挙委員会よりラジオで放送された。選挙結果は以下の通り（2日現在）。

アユブ・カーン大統領

49,647

ジンナー女史	28,343
西パキスタン	
アユブ大統領	28,927
ジンナー女史	10,263
東パキスタン	
アユブ大統領	20,720
ジンナー女史	18,080

1月3日

〔政治〕

▼ 選挙最終結果発表——選挙委員会は2日の大統領選挙の最終結果を発表した。

アユブ・カーン大統領	48,920
ジンナー女史	27,691
差	21,229
西パキスタン	
アユブ大統領	28,918
ジンナー女史	10,267
東パキスタン	
アユブ大統領	20,012
ジンナー女史	17,424

各地区毎の選挙結果は以下の通り。

西パキスタン	アユブ大統領	ジンナー女史
ラ ホ ー ル	4,435	1,448
ム ル タ ン	4,023	1,927
バハワルプール	1,948	392
ラワールピンジ	2,656	974
サルゴダー	3,918	1,552
ハイデラバッド	2,138	895
カイルプール	2,121	749
ペシャワール	4,826	999
ク エ ッ タ	562	20
カ ラ ト	391	67
カ ラ チ	907	1,061

パキスタン

デラ・イスマイル・カーン	916	174
東パキスタン		
ダ ッ カ	5,486	5,578
ラジャシャーイ	6,666	3,539
チ ッ タ ゴ ン	4,794	5,637
ク ー ル ナ	4,585	1,748

アジア諸国の  
政治・経済・社会の  
動きを適確に  
把握するための手引書

# アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁／定価 1000円

## 発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17  
TEL(353)2636／振替東京71208

●内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説／現地紙を素材にした重要事項日誌／現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付) シベリア開発
- 予約購買料 昭和四一年度より 年額七、〇〇〇円(送料共)

アジアの動向〔パキスタン〕1964

定価 800円

発行所 アジア経済研究所  
東京都新宿区市ヶ谷本村町42  
電話東京353局4231(代表)

印刷所 株式会社第二印刷所  
製本 株式会社舟清製本所

アジア経済研究所